

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月31日
【事業年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【会社名】	コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー (COÖPERATIEVE RABOBANK U.A.)
【代表者の役職氏名】	長期資金調達・資本部長(アジア太平洋) (Head of Long Term Funding and Capital, APAC) ヘル・ブルス (Ger Buls)
【本店の所在の場所】	オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18 (Croeselaan 18 3521 CB Utrecht, the Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 中 村 慎 二 弁護士 伊 藤 雄 太 弁護士 田 中 奈 央 弁護士 高 橋 慶 伍
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は下記の意味を有する。

「当社」、「当行」および「ラボバンク」

：コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はその時々欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の単一通貨としてのユーロを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がない限り、1ユーロ=162.42円の換算率(令和6年3月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場と買相場の仲値)によって換算されている。

注(3) コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの決算期は毎年12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2023年12月31日に終了した会計年度を「2023年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注(5) 当社のウェブサイトは、www.rabobank.comにおいて閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスすることができるその他のウェブサイトは、本書の一部を構成するものではない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

法人(会社を含む。)に関する規定はオランダ民法典に統合されている。これらの規定は第2編「法人」に記載されている。同編の規定は、1976年7月28日に施行され、以降頻繁に改正されている。

当社は、協同組合型の銀行である。オランダ民法典第2編第3章は、協同組合型会社について取り扱っている。協同組合型会社はその加盟社員との間に協同組合関係を形成する会社である。

第2編第9章は、年次計算書類および年次報告書について取り扱っている。協同組合型会社は、年次計算書類の発行が義務づけられている。

その他協同組合型会社に適用されるものとしては、商業登記法上の開示規則がある。

さらに、オランダにおける会社法の実際的な適用の上で重大な影響を有する、法文化されていない重要な法源(判例法および法理等)が存在する。

協同組合型会社は「大」および「小」の2種類に分類される。「大」協同組合型会社と「小」協同組合型会社の主な違いは、「大」協同組合型会社には監督委員会の設置が義務づけられている点である。「大」協同組合型会社の監督委員会の構成員の選任手続も、「小」協同組合型会社のものとは異なる。当社は「大」協同組合型会社に該当する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

ラボバンクの体制

ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびオランダ国内外両方におけるラボバンクの子会社や参加者で構成される。ラボバンクは、オランダだけではなく、世界中の支店や駐在員事務所を拠点に営業している。これらの支店および事務所は全て、ラボバンクという法人の一部を構成する。ラボバンクは、世界中の別法人を通じても営業している。ラボバンクは、かかる法人の株主である。ラボバンクの本店所在地はオランダのユトレヒトである。ラボバンクの登記上の事務所はオランダのアムステルダムにある。ラボバンクは複数の商号を利用している。

ラボバンクは銀行免許を保有しており、協同組合としての法的形式を有している。ラボバンクの協同組合のアイデンティティの歴史は、19世紀後半に農家のグループが最初の農業協同組合銀行を築いた頃まで遡る。2016年1月1日まで、オランダの地方銀行は別個の法的な協同組合の事業体であった。2016年1月1日、ラボバンクと106行の地方銀行の全ての間で、共通の手続の下、法的な合併が行われた。ラボバンクが存続会社となった。

協同組合であるラボバンクには、通常の株主ではなく、加盟者がいる。オランダにおけるラボバンクの顧客は、ラボバンクの加盟者になる機会がある。現時点で、ラボバンクには2百万人を超える加盟者がいる。加盟者はラボバンクに資本拠出を行っておらず、ラボバンクの資本につき請求権を有さない。加盟者は義務を負わず、ラボバンクの責任についても債務を負担しない。

ガバナンスの主要な特徴

ラボバンクは、分権化した組織であり、地方レベルおよび中央レベルの両方で意思決定プロセスを有する。ガバナンスは、協同組合および銀行の融合を反映している。

ラボバンクの加盟者は、地理的要件に基づき、約78の部門に分かれて組織されている。各部門内で、加盟者は代表者選考会に加入する。代表者選考会は、地方加盟者理事会の構成員を選任する。各部門は地方銀行に繋がっている。オランダの銀行業務は分権化された組織構造を有しており、14の地域（それぞれ地域経営チームを有する。）と約78の地方銀行（それぞれ地方取締役を有する。）に組織されている。かかる地方銀行は別個の法人ではなく、ラボバンクという法人の一部であり、ラボバンクのオランダにおける銀行業務の構成単位の一つである。地方銀行は、地方の方向性および地方の起業家精神をラボバンクの特徴的な性質として維持している。地域における地方銀行の取締役は、共同で地域経営チームを構成する。

地方加盟者理事会はそれぞれ30から50名の構成員で構成され、ラボバンクの定款に基づいており、また部門の一部である。地方加盟者理事会は、耳目の役割を果たし、サービスの質ならびに地域および環境の社会的および持続可能な発展への貢献につき、地方銀行の取締役と議論する。さらに、地方加盟者理事会には複数の正式な任務および責任があり、とりわけ、一般加盟者理事会における代表者（以下、「一般加盟者理事会構成員」という。）を含む地方監督委員会の構成員の（地方監督委員会による指名に基づく）任命、停職および解任が含まれる。

地方監督委員会はそれぞれ3から5名の構成員で構成され、部門の一部である。部門の構成員には、地方監督者がいなければならない。同委員会は、ラボバンクの定款に基づく一機関であり、地方銀行の商業的發展および社会的貢献の監督を含む、様々な任務を実行し、様々な責任を負う。（経営委員会に指名される）地域取締役とともに、同委員会は、地方銀行の取締役に關し機能的な雇用者の役割も果たす。地方監督委員会は、地方加盟者理事会に対し決算報告を行う。

地方銀行および部門は、同一地域内の地方銀行および部門が様々な構成で会合を行うための地方理事会を割り当てられる。現在、オランダ国内では14の地方理事会が設置されている。これらの理事会は、ラボバンクの定款に基づいている。地方理事会は、地域の一般加盟者理事会構成員と地方銀行の取締役が一般加盟者理事会に向けて会合し、協議するフォーラムである。各地方理事会は、地域内の各地方監督委員会の構成員1名で構成され、地域内の地方銀行と部門との関係強化、地域内のラボバンクによる商業的發展および社会的貢献の監視、そして地域経営チームとの協議を担当する。

一般加盟者理事会には部門の数だけ加盟者が存在し、地方加盟者理事会の代表者として指名された各地方監督委員会の構成員1名で構成される。一般加盟者理事会が、ラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定構成員機関である。一般加盟者理事会構成員はそれぞれ1票の議決権を有する。代表者は、一般加盟者理事会において他の一般加盟者理事会構成員によって代表されることもできるが、代表者は、2名以上の他の一般加盟者理事会構成員を代表することやその議決権の行使を行うことを禁止されている。一般加盟者理事会構成員は指示や相談を受けずに一般加盟者理事会に参加するものの、地方の意見も考慮している。一般加盟者理事会は、集合的な価値観の管理人を務める。一般加盟者理事会は、ラボバンクの戦略的枠組み、アイデンティティ、予算に係る主要な点および財務業績に焦点を当てており、これらにつき相談を受ける権利または承認する権利を有している。かかる権利には、とりわけ、ラボバンクの戦略的枠組みの承認、ラボバンクの年次計算書類の採択、そして他社への重要な投資（または他社との長期的な協力関係の締結もしくは終了）に関する協議が含まれる。

一般加盟者理事会には、緊急事態委員会、調整委員会および人事・報酬委員会の3つの永続的な委員会を設置している。また、特別委員会を設置する場合もある。

ラボバンクの監督委員会の構成員は、監督委員会による推薦に加え、一般加盟者理事会によって任命される。監督委員会の構成員の3分の2はラボバンクの加盟者でなければならない。監督委員会は監督の役割を果たし、一般加盟者理事会に対し決算報告を行う。この点について、監督委員会は、とりわけ、ラボバンクの法律および規制の遵守、また、ラボバンクの目標および戦略の実現を監視する。監督委員会は、経営委員会の重大な意思決定を承認する権限を有する。監督委員会は、経営委員会につき助言を行う役割をも果たす。監督委員会は、リスク委員会、監査委員会、協同組合問題委員会、指名委員会および人事・報酬委員会から構成される、監督委員会の準備作業および助言を行う5つの永続的な委員会を設置している。監督委員会は、特別委員会を設置する場合もある。

ラボバンクの経営委員会は、地方銀行および間接的にはラボバンクの関連事業体を含んだ、ラボバンクの経営の責任を負う。経営委員会では、事業上の問題、優先事項および運営上の検討事項について詳細に議論が行われる。経営委員会のメンバーは、各メンバーの固有の知識に基づき、戦略上および運営上の意思決定、またその実行に関与している。経営委員会は、ラボバンクの目標の設定および達成、戦略の方針および関連あるリスク特性、財務業績および企業の社会的責任について最終的な責任を負う。さらには、経営委員会は、ラボバンク・グループの関連ある法律および規制の遵守につき責任を負う。特定の経営委員会のメンバーは、資産負債管理委員会グループ、リスク管理委員会グループ、中央信用委員会ラボバンク・グループといった重要性の高い委員会に参加している。

2 【外国為替管理制度】

オランダの協同組合が発行する無記名式社債に関して外貨で支払うべき金銭と、オランダでの売却による収益は、オランダの法的制限なくオランダから公式に持ち出しその他の通貨に転換することができる。ただし、統計上の目的のため、かかる支払および取引はオランダ中央銀行に報告しなければならない。

3 【課税上の取扱い】

(1) オランダにおける課税上の取扱い

以下のオランダにおける課税上の取扱いに関する特定の事項の要約は、本書の日付時点で効力を有する法律および慣行に基づくものであり、法律ならびにその解釈および適用の変更（かかる変更は遡及効を有する可能性がある。）に従う。以下の要約は、有価証券の取得、保有または処分の決定に関連し得る全ての税制について、包括的な記述を意図したものではなく、また全ての投資家区分（一部の区分は特別規則の対象である場合がある。）に適用される課税への言及を意図したものではない。

下記「収入およびキャピタルゲインに対する課税」において、「事業体」とは、法人に加え、オランダ法人税の目的上、法人として課税対象となるその他のあらゆる者を意味する。

下記「収入およびキャピタルゲインに対する課税」において、個人の有価証券保有者および居住者でない事業体（非居住事業体）である有価証券保有者は、当社に対して実質的持分（aanmerkelijk belang）、またはかかる保有者が事業体である場合にはみなし実質的持分を有さないこと、かつ当該保有者に関連する者（verbonden persoon）も、当社に対して実質的持分を有さず、今後有さないことを前提としている。

一般的に、個人は、(i)会社の発行済株式総数もしくは会社のいずれかの種類の株式の発行済株式の5%以上に相当する株式の所有権、所有権を取得する権利もしくはこれに係る特定の権利、または(ii)会社の年間の収益もしくは清算収入の5%以上に関連する利益分配証書（winstbewijzen）の所有権もしくはこれに係る権利を、(a)当該個人が単独もしくは当該個人のパートナーと共同で、直接的または間接的に有し、もしくは有しているとみなされ、または(b)当該個人のもしくは当該個人のパートナーの特定の親族が、直接的または間接的に有し、もしくは有しているとみなされる場合に、会社に対して実質的持分を有する。

一般的に、非居住事業体は、かかる事業体が直接的または間接的に、(i)会社の発行済株式総数もしくは会社のいずれかの種類の株式の発行済株式の5%以上に相当する株式の所有権、所有権を取得する権利もしくはこれに係る特定の権利、または(ii)会社の年間の収益もしくは清算収入の5%以上に関連する利益分配証書（winstbewijzen）の所有権もしくはこれに係る権利を有する場合に、会社に対して実質的持分を有する。一般的に、事業体は、かかる事業体の実質的持分の全部または一部を非認識ベースで処分し、または処分したとみなされる場合に、会社に対してみなし実質的持分を有する。

本要約において、有価証券保有者、有価証券を保有する個人または有価証券を保有する事業体について言及する場合、かかる言及は、当該有価証券の法的所有権および経済的持分を保有する個人または事業体、あるいはオランダの税務上、有価証券を所有しているとみなされる個人または事業体に限定される。オランダの所得税、法人税、贈与税および相続税においては、受託者、財団またはこれに類する事業体等の第三者が法的に所有する資産は、当該取決めにおける持分に依りて、（みなし）委託者、譲与者もしくはこれに類するオリジネーターまたは受益者が所有する資産として扱われる場合があることに留意されたい。

本要約においてオランダに言及する場合、オランダ王国のヨーロッパの部分のみに言及する。

投資家は、有価証券の取得、保有および処分に関する課税について、それぞれの専門顧問に相談されたい。

源泉徴収

有価証券に基づき当社が支払う元本および利息は全て、オランダまたはその行政部局もしくは税務当局によって課され、徴収され、源泉徴収されまたは査定されるあらゆる性質の税金の源泉徴収または控除を行うことなく支払うことができる。ただし、当該有価証券が、1969年法人税法（*Wet op de vennootschapsbelasting 1969*）第10条1項(d)の意味におけるエクイティとして実際に機能する負債として適格である場合はこの限りでなく、当社の関連（*gelieerde*）会社が、(i)毎年更新される軽課税国および税制上の非協力法域に関する規制（*Regeling laagbelastende staten en niet-coöperatieve rechtsgebieden voor belastingdoeleinden*）に記載される法域の居住者（*gevestigd*）であるとみなされる場合、(ii)当該法域内に恒久的施設を所有しており当該施設に対して利息が帰属する場合、(iii)別の者への課税回避を主たる目的もしくは主たる目的の一つとして、利息を受領する権利を有する場合、(iv)居住する法域において他の（下位の）事業体が利息の受領者として扱われていることにより、当該法域において利息の受領者とみなされない場合（ハイブリッド・ミスマッチ）、(v)いかなる場所の居住者としても扱われない場合（ハイブリッド・ミスマッチの一種）、または(vi)リバース・ハイブリッドとして存在しており、当該リバース・ハイブリッドにおける適格利息（*kwalificerend belang*）を有する参加者が居住する法域において、当該リバース・ハイブリッドが透明体として扱われ、かつ、当該参加者に対してその利息が直接支払われていたならば、上記(i)ないし(v)の項目の一つ（または複数）に基づいて課税対象となったであろう場合（いずれも2021年源泉徴収税法（*Wet bronbelasting 2021*）の意味による。）に、かかる関連会社に対する特定の利息の（みなし）支払いについて、オランダ源泉徴収税が適用される場合を除く。

収入およびキャピタルゲインに対する課税

居住事業体

有価証券を保有する事業体であって、オランダ法人税の目的上、オランダの居住者またはみなし居住者であり、非課税対象者でない者は、通常、その有価証券から生じる収入またはキャピタルゲインについて、一般的な法定税率（2023年度は最高で25.8%）でオランダ法人税が課される。

個人の居住者

有価証券を保有する個人であって、オランダ所得税の目的上、オランダの居住者またはみなし居住者である者は、通常、その有価証券から生じる収入またはキャピタルゲインについて、以下の場合には、一般的な法定税率（2023年度は最高で49.5%）でオランダ所得税が課される。

- （i）収入またはキャピタルゲインが、（株主以外として）当該保有者が利益を得ている事業に帰属する場合、または
- （ii）収入またはキャピタルゲインが、2001年所得税法（*Wet inkomstenbelasting 2001*）によって定義されるところのその他の活動（*belastbaar resultaat uit overige werkzaamheden*）（通常の、積極的な資産運用（*normaal, actief vermogensbeheer*）を超える活動を含むがこれに限定されない。）による利益とみなされる場合。

（i）または（ii）のいずれの条件にも該当しない場合、当該個人に対しては、通常、有価証券から生じる実際の収入またはキャピタルゲインにかかわらず、みなし利益に基づいてオランダ所得税が課される。2023年度については、貯蓄、負債および投資について別個のみなし利益率が適用され、投資（有価証券を含む。）の区分には6.17%が、当該会計年度の期首時点で適用される。適用されるパーセンテージは、過去の市場利回りに基づいて毎年更新される。一定の濫用防止規定に従って、（a）みなし利益総額を貯蓄、負債および投資の合計で除した金額と、（b）貯蓄、負債および投資の合計から非課税控除を差し引いた金額との積が、2023年度の貯蓄および投資（有価証券を含む。）による個人の課税所得となり、一般的な法定税率（2023年度は32%）で課税される。

非居住者

オランダの税務上、オランダの居住者でもみなし居住者でもない有価証券保有者は、その有価証券から生じる収入またはキャピタルゲインについて、オランダ税の賦課を受けない。ただし、以下の場合を除く。

- （i）収入またはキャピタルゲインが、オランダ国内において実際に経営され、あるいはオランダ国内において課税対象である恒久的施設（*vaste inrichting*）または常駐代表（*vaste vertegenwoordiger*）を通じて遂行されている事業またはその一部に帰属し、保有者がかかる事業から（有価証券の保有以外の方法により）利益を得ている場合

- (ii) 当該保有者が個人であり、収入またはキャピタルゲインが、所得税法 (*Wet inkomstenbelasting 2001*) によって定義されるところのオランダ国内におけるその他の活動 (*belastbaar resultaat uit overige werkzaamheden*) (通常の、積極的な資産運用 (*normaal, actief vermogensbeheer*)) を超える活動を含むがこれに限定されない。) による利益とみなされる場合

贈与税または相続税

有価証券保有者による贈与または当該有価証券保有者の死亡に伴い有価証券を譲渡する場合には、オランダ贈与税または相続税の賦課を受けない。ただし、以下の場合を除く。

- (i) 当該保有者が、関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者である場合、または
- (ii) 当該譲渡が、関連する条項上、贈与時またはその死亡時においてオランダの居住者またはみなし居住者である者による、または同人のためになされた相続または贈与として解釈される場合

付加価値税

有価証券の取得の対価としての支払い、有価証券に基づく元本もしくは利息の支払いまたは有価証券の処分の対価としての支払いに関連して、有価証券保有者が支払うべきオランダ付加価値税は存在しない。

その他の租税公課

有価証券の作成、交付および／もしくは法的手続き (オランダの裁判所における外国判決を含む。) による執行または有価証券に基づく当社の義務の履行について、またはこれに関連して、有価証券保有者がオランダにおいて支払うべきオランダ登録税、印紙税またはその他類似のオランダの税金もしくは公租は存在しない。

居住

有価証券保有者は、オランダ税務上、オランダの居住者もしくはみなし居住者になることはなく、上記に定める例外を除き、有価証券の取得、保有もしくは処分または有価証券の作成、履行、交付および／もしくは執行のみを理由としてオランダ税の賦課を受けることはない。

(2) 日本国における課税上の取扱い

以下は日本において募集または売出しの対象となった当社の社債（以下、本(2)において「本社債」という。）に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談することが望ましい。

本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、所得税法第11条に定める公共法人等、租税特別措置法第8条第1項および第2項に定める金融機関および金融商品取引業者等（ならびに場合によって同条第3項に規定する一定の場合の資本金1億円以上の内国法人）を除いて源泉所得税（日本国の居住者の場合は国税と地方税、内国法人の場合は国税のみの源泉所得税）が課される。日本国の居住者においては、確定申告書の提出による20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税とするか、確定申告の対象に含めない（この場合、当該源泉所得税の徴収により課税関係が終了する。）こととするかのいずれかを選択することができる。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となり、また一定の公共法人等および金融機関等を除き、現行法令上15.315%（15%の所得税および復興特別所得税（所得税額の2.1%）の合計）の源泉所得税が課される。ただし、申告分離課税を選択した居住者および当該内国法人は上記源泉所得税額を、一定の制限のもとで、居住者の場合は所得税および地方税、内国法人の場合は法人税の額から控除することができる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を超える場合の償還差益は、日本国の居住者の場合は、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

本社債の譲渡による譲渡益については、日本国の居住者の場合は、国税と地方税の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該譲渡益は課税所得として法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の譲渡による譲渡損については、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該譲渡損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

4 【法律意見】

当社の長期資金調達・資本部門のエグゼクティブ・ディレクターであるプラティック・ケシャブより、税務事項に関するものを除き、次の内容の法律意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 当社はオランダ法に基づいて適式に設立され、有効に存続する協同組合型会社である。
- (2) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の1「会社制度等の概要」、2「外国為替管理制度」、および4「法律意見」におけるオランダ法に関する記載は全ての重要な点において真実かつ正確である。

また、上記法律意見書とは別に、当社の税務部により、オランダの税法に関する、次の内容の税務意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の3「課税上の取扱い」におけるオランダ法に関する記載は全ての重要な点において真実かつ正確である。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日	2022年 12月31日 ⁷	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
主要財務データ					
普通株等Tier 1比率	17.1%	16.0%	17.4%	16.8%	16.3%
総自己資本比率（BIS比率） ¹	21.7%	21.1%	22.6%	24.2%	25.2%
レバレッジ比率 ²	7.1%	6.6%	7.3%	7.0%	6.3%
リスク加重資産	242,763	240,376	211,855	205,773	205,797
発行済債券	133,372	124,448	121,663	131,390	151,781
収益に対する費用の比率（賦課金を含む） ³	55.9%	65.4%	63.8%	65.8%	63.3%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	57.4%	61.4%	60.4%	64.5%	63.0%
自己資本利益率	9.1%	5.4%	8.8%	2.7%	5.3%
収益	15,405	11,800	12,169	10,782	11,756
営業費用	8,057	7,049	7,044	6,542	6,956
金融資産に係る減損費用	727	344	(474)	1,913	975
当期純利益	4,377	2,403	3,692	1,096	2,203
総資産	613,796	628,513	639,231	632,258	590,598
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	434,007	432,121	417,685	409,380	417,914
顧客からの預金	391,380	396,472	372,381	361,028	338,536
流動性カバレッジ比率	175%	156%	184%	193%	132%
預貸率（12ヶ月平均）	1.10	1.10	1.08	1.13	1.22
不良債権	8,997	8,636	9,231	13,882	15,705

主要非財務データ					
オンライン・サービスを積極利用している オランダの民間顧客	69.8%	68.1%	67.0%	65.6%	64.0%
オンライン・サービスを積極利用している オランダの法人顧客	83.8%	82.9%	82.4%	82.2%	81.5%
ネット・バンキングの使用率 ⁴	99.6%	99.8%	99.8%	99.8%	99.7%
モバイル・バンキングの使用率 ⁴	99.6%	99.8%	99.8%	99.8%	99.6%
iDEALの使用率 ⁴	99.7%	99.9%	99.8%	99.9%	99.7%
持続可能な融資総額	34,227	31,418	30,392	21,097	44,583
レップトラック・パルス・スコア ⁵	69.2	69.2	70.4	72.6	71.5
加盟者エンゲージメント・スコア	44%	42%	44%	52%	49%
コミュニティー・ファンドおよび寄付	40.1	30.4	27.6	42.5	45.4
従業員エンゲージメント・スコア	88	86	83	-	-
多様性：オランダ国内の従業員の女性比率	50%	50%	49%	49%	51%
オランダ国内の長期欠勤率	4.3%	4.4%	3.9%	3.4%	4.3%
格付					
スタンダード・アンド・プアーズ	A+	A+	A+	A+	A+
ムーディーズ	Aa2	Aa2	Aa2	Aa3	Aa3
フィッチ	A+	A+	A+	A+	AA-
DBRS	AA 低	AA 低	AA 低	AA	AA
サステナリティクスESGリスク格付 (多角経営型銀行部門) ⁶	13.7	10.2	10.6	9.4	12.7

- 1 総自己資本比率（BIS比率）は、適格資本をリスク加重資産によって除することにより算出される。
- 2 レバレッジ比率は、CRR/CRD IVに規定の定義に基づき、Tier 1資本をオン・バランスの総資産およびオフ・バランスの負債によって除することにより算出される。
- 3 収益に対する費用の比率（賦課金を含む）は、営業費用合計（賦課金を含む）と収益合計の比率として計算される。
- 4 12ヶ月にわたり測定された平均使用率。
- 5 敬意、感心、総合的な好感度および信頼を数値化し感情的な結びつきを測る、レピュテーション・インスティテュートが測定および決定する評判。レップトラック・パルス・スコアは12ヶ月間の平均値に基づくものである。
- 6 2023年度より、サステナリティクス・ランキングではなくESGリスク格付スコアを報告している。比較数値についてもスコア表示に揃えている。
- 7 IFRS第9号および第17号の遡及的適用に伴い、ラボバンクは関連会社であるアフメアの会計処理にあたり2022年度の比較数値を再表示した。

2 【沿革】

ラボバンク・グループは、協同組合の原則を基本に運営されている、国際金融サービス提供者である。ラボバンク・グループは発行会社およびその子会社により構成されている。ラボバンク・グループはオランダを含む37カ国で事業を展開している。当グループの事業には、国内リテール・バンキング（「DRB」）、ホールセール・アンド・ルーラル（「W&R」）、リース事業ならびに不動産開発が含まれている。当グループは、オランダにおいてはオランダ市場におけるラボバンク・グループの地位を維持することに重点を置き、国際的には食品・農業分野に重点を置いている。ラボバンクの協同組合型構造により、ラボバンク・グループのグループ事業体間には、強い結び付きがある。

ラボバンク・グループの協同組合事業の中核は、地方ラボバンクにより構成されている。顧客はラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の加盟者になることができる。2023年12月31日現在、78行の地方ラボバンクは、オランダ国内で緻密な銀行ネットワークを形成している。地方ラボバンクは、オランダ国内において約8.3百万の個人顧客および約0.8百万の法人顧客に対し、総合的な金融サービスを提供している。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）は、専門性を有するオランダ国内外の複数の子会社の持株会社である。現在は、ラボバンクとして知られ、内部では「ホールセール・アンド・ルーラル」と呼ばれるラボバンク・インターナショナルは、ラボバンク・グループのホールセール銀行および国際リテール銀行である。

従来、ラボバンク・グループは、主にオランダ国内市場の農業・園芸セクターへの貸付に従事してきた。1990年代以降、ラボバンク・グループは、幅広い商業銀行業務およびその他の金融サービスをオランダ国内だけでなく、国際的にも提供している。継続中のプログラムの一環として、ラボバンク・グループは、従来の貯蓄や住宅ローンベースとした事業者からオランダ国内外であらゆる種類の金融商品・サービスを提供する者へと多角化を図るために、顧客が利用可能な商品・サービスの数量および種類を拡充してきた。当グループは、幅広い層の個人顧客および法人顧客の双方に、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業、不動産事業および保険商品販売を主な内容とする総合的な金融サービスを提供している。

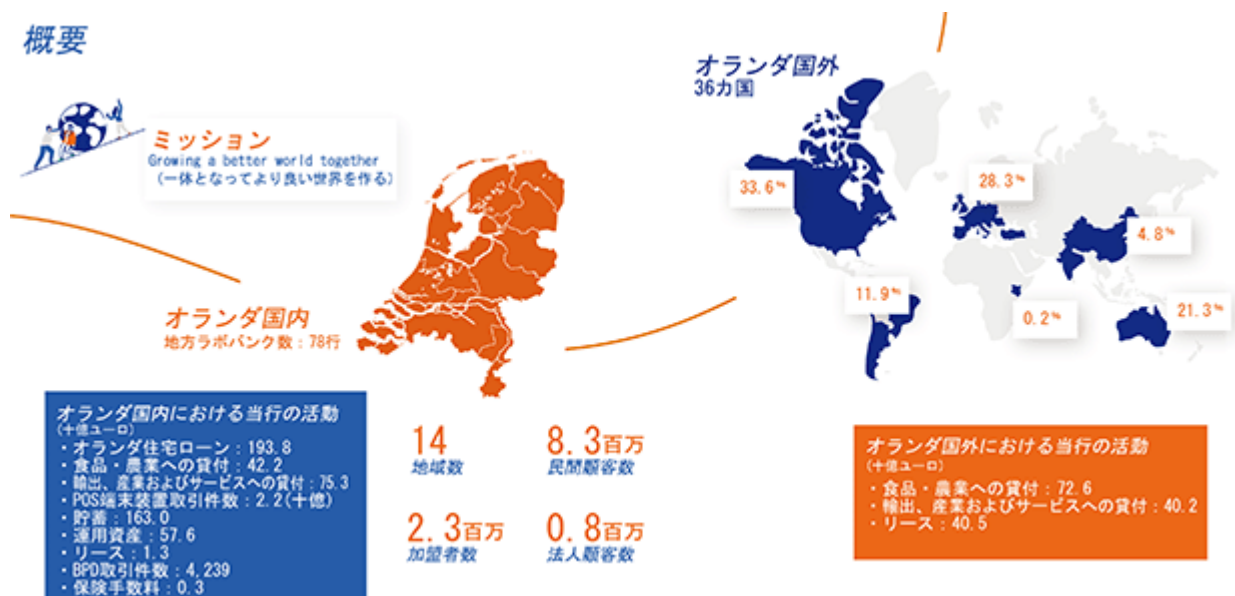
日本における活動

当社は2000年5月に金融庁の認可を得て東京支店を設立し、同年8月7日に金融機関との間の国債等の売買業務を主とした銀行業を開始した。2014年3月より、東京支店は、支店から駐在員事務所に変わり、主に、当行の長期資金調達機会に関する市場調査を行っていた。当該駐在員事務所は、2019年7月31日に閉鎖された。

3 【事業の内容】

(1) ラボバンクについて

概要



[次へ](#)

(2) 当行の中核的事業

国内リテール・バンキング

オランダにおいて、DRBは住宅ローン市場における融資の主力的な提供者であり、貯蓄、決済、投資および保険の商品およびサービスを提供している。またDRBは、中小企業および食品・農業市場における市場リーダーでもある。預金利ざやの増加を主因とする純受取利息の増加(+64%)が、2023年度におけるDRBの純利益の増加をもたらした。金融資産に係る減損費用は、2022年度とは対照的に増加したものの、当行の貸付ポートフォリオの信用度は良い状態で維持されていた。顧客からの預金は1%のわずかな増加となり、住宅ローン貸付ポートフォリオは、オランダ住宅市場の冷え込みにもかかわらず、概ね安定を保っていた。



9,482 百万ユーロ
 収益合計

2022年度：6,375百万ユーロ

+49%

4,429 百万ユーロ
 営業費用合計

2022年度：3,706百万ユーロ

+20%

193.8 十億ユーロ
 住宅ローン
 貸付ポートフォリオ

2022年度：193.0十億ユーロ

+0.4%

財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2023年 12月31日	2022年 12月31日	増減率
純受取利息	7,769	4,739	64%
純受取手数料	1,662	1,576	5%
その他収益	51	60	-15%
収益合計	9,482	6,375	49%
人件費	3,242	2,663	22%
その他一般管理費	1,100	942	17%
減価償却費および償却費	87	101	-14%
営業費用合計	4,429	3,706	20%
総利益	5,053	2,669	89%
金融資産に係る減損費用	69	-91	-176%
賦課金	344	392	-12%
税引前営業利益	4,640	2,368	96%
法人税等	1,215	623	95%
当期純利益	3,425	1,745	96%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	3	-3	

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	50.3%	64.3%	
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	52.1%	64.4%	

貸借対照表

単位：十億ユーロ			
外部資産	273.2	277.0	-1%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	270.6	274.0	-1%
顧客からの預金	324.7	320.1	1%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	24,038	22,159	8%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	6,960	7,149	-3%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	30,998	29,308	6%

財務業績に関する注記

税引前基礎的利益の変動			
単位：百万ユーロ	2023年 12月31日	2022年 12月31日	
収益	9,482	6,375	
営業費用	4,429	3,706	
	事業再構築費用	-16	-54
費用に対する調整	変動持分引当金	-154	9
	臨時FEC費用	-	39
基礎的費用	4,599	3,712	
金融資産に係る減損費用	69	-91	
賦課金	344	392	
税引前営業利益	4,640	2,368	
合計調整額	-170	-6	
税引前基礎的営業利益	4,470	2,362	

基礎的な業績は拡大

DRBの基礎的な業績は、2023年度中、2022年度に比べ拡大した。税引前基礎的営業利益は、前年度の2,362百万ユーロに対し4,470百万ユーロとなった。預金の平均利ざやの増加を受け、純受取利息は増加した。協同組合イニシアチブに関連する費用に部分的に起因し、基礎的営業費用は増加した。また、当行の貸付ポートフォリオの信用度は依然高い水準にあった。厳しい市況にもかかわらず、金融資産に係る減損費用は、69百万ユーロ（2022年度：-91百万ユーロ）となった。

収益は増加

収益合計は49%の著しい増加を見せ、9,482百万ユーロ（2022年度：6,375百万ユーロ）となった。金利の大幅な上昇を背景に預金の利ざやが増加したため、純受取利息は増加した。一方で、当行の住宅ローン・ポートフォリオに係る平均貸付の利ざやは、資金調達コストの上昇および競争市場の影響を受け、低下した。純受取利息合計は7,769百万ユーロ（2022年度：4,739百万ユーロ）となった。純受取手数料は、1,662百万ユーロ（2022年度：1,576百万ユーロ）に増加した。これは主に支払パッケージに係る手数料収入の増加によるものであるが、住宅ローンに係る手数料収入の減少により一部相殺された。住宅ローンに係る手数料収入の減少は、住宅市場の冷え込みによる取引数の減少に主に起因する。2023年度には、保険仲立人としての当行の収入は、自発的な成長により3%増加して311百万ユーロ（2022年度：303百万ユーロ）となった。その他収益は、51百万ユーロ（2022年度：60百万ユーロ）に減少した。

営業費用は増加

営業費用合計は2022年度に比べて20%増加し、4,429百万ユーロ（2022年度：3,706百万ユーロ）となった。FECおよびITへの増員に主に起因し、人件費は3,242百万ユーロ（2022年度：2,663百万ユーロ）に増加した。また、労働協約により、年末に支払われた一時金を含む費用が増加した。その他一般管理費は、協同組合イニシアチブのために1,100百万ユーロ（2022年度：942百万ユーロ）に増加した。一方で、変動金利商品に関連する引当金を主とする多くの引当金の取崩しは、その他一般管理費を減少させた。減価償却費および償却費は、87百万ユーロ（2022年度：101百万ユーロ）に減少した。オフィスおよび賃貸契約の減少により減価償却費の水準が押し下げられたが、これは不動産ポートフォリオの動向に一致する。

金融資産に係る減損費用は増加

当行の貸付ポートフォリオの信用度は良い状態で維持されていたものの、2022年度に比べると経済動向が低調であったことから、金融資産に係る減損費用は69百万ユーロ（2022年度：-91百万ユーロ）に増加した。これは、平均民間セクター向け貸付ポートフォリオの3ベースポイント（2022年度：-3ベースポイント）に換算され、長期平均の10ベースポイントを大幅に下回る。

貸付ポートフォリオは減少

2023年度中、DRB貸付ポートフォリオ合計は、270.6十億ユーロ（2022年度：274.0十億ユーロ）に減少した。当該数値には、36.0十億ユーロ（2022年度：34.2十億ユーロ）のオフフィオンの貸付ポートフォリオが含まれる。当行の住宅ローン貸付ポートフォリオの合計額は、193.8十億ユーロ（2022年度：193.0十億ユーロ）でおおよそ安定していた。2023年度中、ラボバンクの地方銀行における顧客の追加住宅ローン繰上返済額、すなわち、強制返済に追加して支払われた金額は、合計約13.7十億ユーロ（2022年度：20.8十億ユーロ）となった。当該金額のうち2.0十億ユーロ（2022年度：3.8十億ユーロ）は部分返済に関連するものであり、11.7十億ユーロ（2022年度：17.1十億ユーロ）の一部は顧客の転居を理由とした住宅ローンの完済によるものであった。企業への貸付は、不透明な市況を受け、また世界的な需要減の傾向と相まって、68.8十億ユーロ（2022年度：71.4十億ユーロ）に減少した。

セクター別貸付ポートフォリオ		
単位：十億ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
民間個人顧客に対する貸付額	201.8	202.6
商業・工業・サービス業に対する貸付額	47.0	48.9
食品・農業に対する貸付額	21.8	22.5
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	270.6	274.0

住宅ローン貸付ポートフォリオ

ラボバンクのオランダ住宅ローン市場におけるシェアは、2023年度に新規に組まれた住宅ローンの19.3%（2022年度：17.3%）に増加した¹。住宅ローン貸付ポートフォリオの0.53%を占める不良債権は、2022年度よりもやや増加した。全国住宅ローン保証スキーム(ナショナル・ヒポテークガランシー（NHG）)が後援する融資は、15.6%（2022年度：15.5%）と比較的安定を保っていた。2023年12月31日現在、住宅ローン貸付ポートフォリオの加重平均指数化されたローン・トゥー・バリュー（LTV）は53%（2022年度：51%）となった。

住宅ローン貸付		
単位：百万ユーロ	2023年12月31日	2022年12月31日
住宅ローン・ポートフォリオ	193,787	192,986
加重平均LTV	53%	51%
不良債権（金額）	1,034	888
不良債権（住宅ローン貸付ポートフォリオ合計に占める割合）	0.53%	0.46%
90日超の支払い遅延	0.17%	0.14%
NHGポートフォリオのシェア	15.6%	15.5%
金融資産に係る減損引当金	238	168
不良債権に基づくカバー率	10%	9%
純増額	65	61
純増額(ベースポイント)	3	3
評価減	-5	-4

¹ 市場におけるシェアは、新たなデータ出典元であるヒポテーク・データ・ネットワーク（HDN）に基づいて算出されており、比較数値はこれに従って調整されている。

顧客からの預金は増加

オランダの民間貯蓄性預金市場は、2023年12月31日現在、458.9十億ユーロ（2022年度：431.0十億ユーロ）に拡大した。当行の市場シェアは、34.7%（2022年度：34.9%）であった²。顧客からの預金は、やや増加して324.7十億ユーロ（2022年度：320.1十億ユーロ）となった。DRBに預金された個人貯蓄性預金は、10.1十億ユーロ増加し163.0十億ユーロ（2022年度：152.9十億ユーロ）となった。顧客からのその他の預金は、当座預金から個人貯蓄性預金への移行に一部起因して5.6十億ユーロ減少し、161.6十億ユーロとなった。オランダの企業は経費の増加に直面しており、またこれらの企業の多くがCOVID-19に関連して繰延べを受けた税金の一部または大部分を今なお返済する必要があることから、利用可能な預金が減少した。

² 出典元：スタティスティックス・ネザーランド（セントラル・ビューロー・フォー・デ・スタティスティーク）

ホールセール・アンド・ルーラル

ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）部門は、ヨーロッパ・アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、オーストラリア・ニュージーランドおよびアジアという、5つの領域で活動している。当行のバンキング・フォー・フード戦略およびバンキング・フォー・ザ・ネザーランド戦略は、W&Rポートフォリオを牽引している。2023年度におけるW&Rの純利益は、2022年度から40%の減少となった。金融資産に係る減損費用は、2022年度よりも増加した。2022年度および、特に2021年度には明らかに低値であったものの、現在の水準は過去の平均水準を上回っている。収益合計は、資本所得が増加したことによりやや増加した。



財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2023年 12月31日	2022年 12月31日	増減率
純受取利息	2,837	2,857	-1%
純受取手数料	343	426	-19%
その他収益	642	483	33%
収益合計	3,822	3,766	1%
人件費	1,614	1,450	11%
その他一般管理費	437	358	22%
減価償却費および償却費	118	113	4%
営業費用合計	2,169	1,921	13%
総利益	1,653	1,845	-10%
金融資産に係る減損費用	488	170	187%
賦課金	202	220	-8%
税引前営業利益	963	1,455	-34%
法人税等	345	426	-19%
当期純利益	618	1,029	-40%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	40	14	

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	62.0%	56.9%	
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	62.1%	56.7%	

貸借対照表

単位：十億ユーロ			
外部資産	151.2	154.2	-2%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	121.5	119.8	1%
顧客からの預金	25.5	23.8	7%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	9,555	9,011	6%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	1,239	1,420	-13%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	10,794	10,431	3%

財務業績に関する注記

税引前基礎的利益の変動		
単位：百万ユーロ		
	2023年 12月31日	2022年 12月31日
収益	3,822	3,766
収益に対する調整	公正価値項目	
	-2	10
基礎的収益	3,820	3,776
営業費用	2,169	1,921
費用に対する調整	事業再構築費用	
	-	-
基礎的費用	2,169	1,921
金融資産に係る減損費用	488	170
賦課金	202	220
税引前営業利益	963	1,455
合計調整額	-2	10
税引前基礎的営業利益	961	1,465

業績

W&Rの2023年度における業績は、減損費用が増加したことおよび費用が増加したことを除き、2022年度と同様であった。2023年度の税引前基礎的営業利益は、2022年度の1,465百万ユーロに対し、961百万ユーロとなった。W&R事業は、領域ごとに異なる業績を見せた。イベント・ドリブン型事業およびラボ・インベストメンツの業績は、イベントが少なかったことにより過年度を下回った。金融資産に係る減損費用は急激に増加し、長期平均の37ベシスポイントを上回って40ベシスポイントとなった。

収益は増加

W&Rの収益合計は、2023年度中、3,822百万ユーロ（2022年度：3,766百万ユーロ）に増加した。純受取利息は1%減少して2,837百万ユーロ（2022年度：2,857百万ユーロ）となった。外国為替による影響を除いた場合、この項目は2%増加したこととなる。金利の上昇により、資本所得は全ての領域で増加した。販売・取引部門においては、純受取利息からその他収益への移行が認められた。これは、金利の上昇により、関連するマイナスの影響（資金調達コストの増加が純受取利息に影響）およびプラスの影響（その他収益に反映される収益が増加）がもたらされたためである。純受取手数料は、金利の上昇および物価高の影響を受け2023年度には取引情勢が比較的鈍かったために、M&A、キャピタル・マーケットおよび株式資本市場（ECM）部門における活動水準が低下したことにより減少し、343百万ユーロ（2022年度：426百万ユーロ）となった。その他収益は、前述の販売・取引事業により159百万ユーロ増加し、642百万ユーロ（2022年度：483百万ユーロ）となった。ラボ・インベストメンツの業績は、2023年度には市況が陰りを見せたことから、過年度を下回った。

営業費用は増加

2023年度中、営業費用は増加し、2,169百万ユーロ（2022年度：1,921百万ユーロ）となった。W&Rにおける平均従業員数は増加したが、かかる増加は、ホールセール部門の成長に伴う増員ならびにITインフラストラクチャーおよびコンプライアンスに係る構造上の投資に関連する増員によるものである。従業員数の増加および基本給の増額により、人件費は増加した。従業員向けサステナビリティ拠出金、研修費および出張費の増大ならびに変額報酬も、この項目を増加させた。人件費は、1,614百万ユーロ（2022年度：1,450百万ユーロ）に増加した。その他一般管理費は、とりわけ付加価値税の還付の減少および法的費用の増加を受け、437百万ユーロ（2022年度：358百万ユーロ）に増加した。減価償却費および償却費は、118百万ユーロ（2022年度：113百万ユーロ）にやや増加した。

金融資産に係る減損費用は増加

減損費用は、ヨーロッパにおけるホールセール貸付事業ならびに北アメリカにおけるホールセールおよびルーラルの双方の貸付事業に係る減損水準の上昇を受け、2022年度より増加した。金融資産に係る減損費用合計は488百万ユーロ（2022年度：170百万ユーロ）、すなわち、平均民間セクター向け貸付ポートフォリオの40ベースポイント（2022年度：14ベースポイント）となった。これは長期平均の37ベースポイントを上回る。

貸付ポートフォリオは増加

2023年度中、W&Rの民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計は、121.5十億ユーロ（2022年度：119.8十億ユーロ）まで増加した。食品・農業セクターへの貸付高は76.8十億ユーロ（2022年度：76.2十億ユーロ）まで増加し、W&Rの貸付ポートフォリオ合計の63%（2022年度：64%）を占めた。商業・工業・サービス業（TIS）セクター向けの貸付は、44.2十億ユーロ（2022年度：43.1十億ユーロ）に増加した。

オランダおよび国際ホールセール

2023年度中、ホールセール・ポートフォリオは合計81.3十億ユーロ（2022年度：80.7十億ユーロ）となった。外国為替による影響を除いた場合、ホールセール・ポートフォリオは約1.4十億ユーロ増加した。2023年度におけるオランダの最大規模の企業への貸付は、35.2十億ユーロ（2022年度：34.3十億ユーロ）まで増加した。オランダ国外のホールセール貸付ポートフォリオの規模は、2023年12月31日現在、46.1十億ユーロ（2022年度：46.4十億ユーロ）であった。オランダ国外におけるホールセールの業績は、2022年度に比べると概して比較的安定していたものの、北アメリカでは17.2十億ユーロ（2022年度：17.6十億ユーロ）とやや減少し、南アメリカでは7.9十億ユーロ（2022年度：8.0十億ユーロ）と横ばいであった。

国際ルーラル・バンキング

ルーラル顧客に対する貸付は、39.0十億ユーロ（2022年度：38.0十億ユーロ）となった。外国為替による影響を除いた場合、ルーラル・ポートフォリオは約1.8十億ユーロ増加した。ルーラル・バンキングの主な市場は、オーストラリア、ニュージーランド、米国およびブラジルであり、当行はまた、チリ、ペルーおよびアルゼンチンでも活動している。貸付ポートフォリオは、オーストラリアで13.2十億ユーロ（2022年度：12.0十億ユーロ）、ニュージーランドで7.7十億ユーロ（2022年度：7.7十億ユーロ）、米国で12.4十億ユーロ（2022年度：13.0十億ユーロ）、ブラジルで4.5十億ユーロ（2022年度：4.2十億ユーロ）、ならびにチリ、ペルーおよびアルゼンチンは合計で1.0十億ユーロ（2022年度：1.0十億ユーロ）となった。

顧客からの預金は増加

2023年度中、顧客からの預金は25.5十億ユーロ（2022年度：23.8十億ユーロ）まで増加した。オーストラリアおよびニュージーランドで稼働している当行のオンライン貯蓄性預金銀行に顧客が預けている預金は、2023年12月31日現在、9.8十億ユーロ（2022年度：8.7十億ユーロ）まで増加した。オンライン貯蓄性預金銀行の顧客数も増加し、約220,000人（2022年度：210,000人）に達した。

[次へ](#)

リース事業

世界的なアセット・ファイナンス法人として、当行のリース子会社であるDLLは、事業者に対して設備、テクノロジーおよびソフトウェアへのより良いアクセスを提供できるよう、設備製造業者、ディーラーおよび販売業者だけでなく、エンドユーザー顧客とも直接的に提携している。DLLは、25カ国を超える国において、農業、食品、医療、クリーン・テクノロジー、建設、輸送、工業、事務設備および技術産業に対して金融ソリューションを提供している。DLLの純利益における増加は、収益の増加および金融資産に係る減損費用の減少に起因している。リース・ポートフォリオは、2022年度と比較して9%増加した。2023年12月31日時点で、ポートフォリオのうち食品・農業が占める割合は21.6十億ユーロ（2022年度：19.1十億ユーロ）に達し、ポートフォリオ合計の49%（2022年度：47%）を占めている。



1,809 百万ユーロ
 収益合計

2022年度：1,712百万ユーロ

+6%

986 百万ユーロ
 営業費用合計

2022年度：917百万ユーロ

+8%

44.3 十億ユーロ
 ポートフォリオ

2022年度：40.6十億ユーロ

+9%

財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2023年 12月31日	2022年 12月31日	増減率
純受取利息	1,344	1,259	7%
純受取手数料	100	107	-7%
その他収益	365	346	5%
収益合計	1,809	1,712	6%
人件費	707	638	11%
その他一般管理費	255	253	1%
減価償却費および償却費	24	26	-8%
営業費用合計	986	917	8%
総利益	823	795	4%
金融資産に係る減損費用	172	267	-36%
賦課金	39	43	-9%
税引前営業利益	612	485	26%
法人税等	146	150	-3%
当期純利益	466	335	39%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	41	68	

比率		
収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	56.7%	56.1%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	57.2%	55.0%

貸借対照表 単位：十億ユーロ			
リース・ポートフォリオ	44.3	40.6	9%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	41.8	37.7	11%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	5,531	5,273	5%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	236	263	-10%
合計従業員数（単位：常勤換算従業員数）	5,767	5,536	4%

財務業績に関する注記

税引前基礎的利益の変動

単位：百万ユーロ	2023年 12月31日	2022年 12月31日
収益	1,809	1,712
営業費用	986	917
費用に対する調整 事業再構築費用	-9	18
基礎的費用	995	899
金融資産に係る減損費用	172	267
賦課金	39	43
税引前営業利益	612	485
合計調整額	-9	18
税引前基礎的営業利益	603	503

収益合計は増加

2023年度中、リース部門の収益合計は、6%（外国為替の影響を除いた場合は8%）増加し1,809百万ユーロ（2022年度：1,712百万ユーロ）となった。ポートフォリオの成長、また、資本所得の増加をもたらした市場金利の上昇に牽引され、純受取利息は7%増加し1,344百万ユーロ（2022年度：1,259百万ユーロ）となった。純受取手数料は、わずかに減少して100百万ユーロ（2022年度：107百万ユーロ）となった。その他収益は主にオペレーティング・リースによる収益およびリースが終了した資産の売却から構成され、5%増加し365百万ユーロ（2022年度：346百万ユーロ）となった。これは、中古設備市場において高い需要が継続していたことによって説明可能である。

営業費用は増加

リース部門の営業費用合計は、8%（外国為替の影響を除いた場合は9%）増加して986百万ユーロ（2022年度：917百万ユーロ）となった。人件費は11%増加して707百万ユーロ（2022年度：638百万ユーロ）となった。当該増加は、基本給の増額、従業員のための持続可能性に係る貢献、研修および移動費ならびに変動給与の増加によるものである。2023年度中、従業員数は、常勤換算従業員にして231人増加し5,767人となった。従業員数の増加は、ポートフォリオの成長に対応するため、また、全ての規制上の要件および当局の期待を充足するために必要であった。その他一般管理費は、ITインフラストラクチャー、リスク・モデリング、そして顧客体験をより向上させるためのデジタル・ソリューションへの投資の増加を要因としてわずかに増加し、255百万ユーロ（2022年度：253百万ユーロ）となった。減価償却費および償却費合計は、24百万ユーロ（2022年度：26百万ユーロ）で比較的安定していた。

金融資産に係る減損費用は減少

金融資産に係る減損費用は大幅に減少し、172百万ユーロ（2022年度：267百万ユーロ）となった。2022年度、ロシアにおける業務を売却したことにより、DLLは大幅な損失を被ることとなった。かかる減損費用は、平均貸付ポートフォリオの41ベースポイント（2022年度：68ベースポイント）に一致し、DLLの長期平均の45ベースポイントを下回っている。

リース・ポートフォリオ

リース・ポートフォリオは、9%（外国為替の影響を除いた場合は11%程度）増加して44.3十億ユーロ（2022年度：40.6十億ユーロ）となった。2023年度中、食品・農業のポートフォリオにおけるシェアは、21.6十億ユーロ（2022年度：19.1十億ユーロ）まで増加し、ポートフォリオの49%（2022年度：47%）を占めている。

[前へ](#)

[次へ](#)

不動産開発

不動産開発部門は、主にバウフォンツ・プロパティ・ディベロップメント（BPD）の事業活動によって構成されており、これはオランダおよびドイツにおいて活動している。BPDと合わせて、オランダの住宅向けコア・ファンドであるBPDウォーニングフォンツもこの部門に含まれている。2023年度、とりわけドイツにおいて、住宅市場は2022年度と比較して低調であった。現在、どちらの国の住宅市場も、先行きの不透明さおよび価格の手頃感の低さにより停滞している。また、建築費の増加および金利の上昇により開発活動量は減少している。BPDの商業的業績は、販売量が減少したことにより2022年度を下回った。ドイツにおける市況の厳しさを受け、現地プロジェクトおよび土地に関するポジションのいくつかが減損された。



-67 百万ユーロ
 収益合計

2022年度：297百万ユーロ

-123%

142 百万ユーロ
 営業費用合計

2022年度：147百万ユーロ

-3%

4,239
 住宅用不動産
 の取引軒数

2022年度：6,081

-30%

財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2023年 12月31日	2022年 12月31日	増減率
純受取利息	-72	-	
純受取手数料	-	-	
その他収益	5	297	-98%
収益合計	-67	297	-123%
人件費	104	110	-5%
その他一般管理費	29	27	7%
減価償却費および償却費	9	10	-10%
営業費用合計	142	147	-3%
総利益	-209	150	-239%
のれんおよび関連費用に係る減損損失	-2	-5	-60%
金融資産に係る減損費用	-	-	
賦課金	2	2	0%
税引前営業利益	-209	153	-237%
法人税等	-58	36	-261%
当期純利益	-151	117	-229%

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	-214.9%	50.2%

貸借対照表

住宅用不動産の取引軒数	4,239	6,081	-30%
開発中住宅	1,370	1,027	33%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	657	719	-9%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	38	73	-48%
合計従業員数（単位：常勤換算従業員数）	695	792	-12%

財務業績に関する注記

収益は減少

不動産開発部門の収益合計は、2022年度の297百万ユーロから、2023年度においては-67百万ユーロまで減少した。継続する消費者マインドの低迷、住宅ローン金利の上昇、建築許可の発行の減少、また建築費の増加により着工可能な新規プロジェクト数が停滞しているため、オランダおよびドイツにおける販売量が減少した。2023年度において、ドイツにおける一部の活動とは異なり、オランダにおけるBPDの開発活動は依然として利益を上げていた。金利の上昇、建築費の増加、そしてロシア・ウクライナ戦争による先行きの不透明さの高まりに起因して、ドイツの市況は厳しいものとなっている。この結果、ドイツにおいていくつかのプロジェクトおよび土地に関するポジションが減損され、これは純受取利息およびその他収益にも反映されている（合計204百万ユーロの損失）。

BPDウォーニングフロンツにおいて、開発中住宅の平均数が増加したことにより、賃貸料所得が増加した。BPDウォーニングフロンツのポートフォリオ合計は、開発中住宅1,370件（2022年度：1,027件）、建設中ユニット1,295件、さらに計画進行中の住宅2,194件によって構成されており、住宅用不動産はポートフォリオ全体で合計5,000件近くとなっている。

営業費用は減少

営業費用合計は、やや減少して142百万ユーロ（2022年度：147百万ユーロ）となった。BPDにおける平均従業員数は事業活動の減少に伴い減少し、その結果、人件費は2022年度同期間中と比較して6百万ユーロ減少し、合計104百万ユーロ（2022年度：110百万ユーロ）となった。その他一般管理費は、29百万ユーロ（2022年度：27百万ユーロ）までやや増加した。2023年度における減価償却費はほぼ安定し、9百万ユーロ（2022年度：10百万ユーロ）となった。

住宅用不動産の取引軒数は減少

住宅用不動産の取引軒数は4,239件（2022年度：6,081件）まで減少した。売却可能な新規プロジェクト数は、市況が陰りを見せていることから遅れが出ている。オランダにおける取引軒数は4,083件（2022年度：5,133件）となり、ドイツにおける取引軒数の合計は156件（2022年度：948件）まで減少した。ドイツでは、ロシア・ウクライナ戦争による先行きの不透明さ、金利の上昇、個人の資金調達手段の減少、そして政府の無策による買い手の不買が市場に大きな影響を及ぼしている。

[前へ](#)

[次へ](#)

(3) 気候変動対策

気候変動の影響を管理することができる十分な可能性を見出すためには、地球の表面温度の上昇を1.5°C以内に抑えることが重要である。



二酸化炭素換算（CO₂e）排出量を削減し、地球温暖化を1.5°C以内に抑える取り組みは、一般的に緩和策と呼ばれている。しかし、地球温暖化が1.5°C以内に抑えられた場合であっても、私たちは、異常気象や気候変動事象（ハリケーン、干ばつ、洪水、森林火災等）の激化、収穫量の減少、飲用水のより一層の不足に直面している。これらの事象への取り組みは、適応策と呼ばれている。

二酸化炭素換算（CO₂e）排出量を削減することは、政府、あらゆる規模の事業者、農業者、消費者、そして金融機関、これら全ての当事者が何らかの役割を果たさなければならない、全ての当事者にとっての課題である。当行の「Growing a better world together（一体となってより良い世界を作る）」というミッションに沿って、当行は自らの役割を果たすことを固く決心している。オランダの国内市場について、当行には実体経済の健全性を保つ責務がある。世界的な食品・農業銀行として、当行は、気候および自然に配慮した農業慣行が強靱な食料システムの構築において不可欠な要素であるとしている。このため、当行は、顧客が経済的に実行可能な方法で気候に配慮した慣行に移行できるよう支援に努めている。

当行の最終的な目標は、2050年度までの排出量実質ゼロ経済への移行を手助けし、今世紀末までの地球温暖化を1.5°C以内に抑えるための（超過する可能性が限定的または超過しない）排出量削減目標を設定することである。当行は、オランダ金融セクターの気候コミットメント（DFSCC）（2019年度）に署名し、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）（2021年度）に参加することで、この目標を明確に示している。これらのコミットメントを通じて、当行は、「貸付および投資ポートフォリオからの運営上および帰属的なGHG排出量全体を、今世紀半ばまたはそれより早い時期までに実質ゼロにするためのパスウェイと整合させる」ことを約束した。

当行の現在地

当行の現在地を知ることは、これから向かう先を知ることと同じくらい重要なことである。つまりこれは、当行自身の排出量と顧客の排出量を測定することから始まる。

0.073 メガトン二酸化炭素換算量

スコープ1および2
2023年度における当行自身の
運営に関連する排出量

2022年度：0.064(修正再表示後)

48.8 メガトン二酸化炭素換算量

スコープ3
2022年度における
当行の顧客による排出量

2021年度：51.5

当行は出発点として、当行自身の運営で発生する二酸化炭素換算（CO₂e）排出量（オフィスの冷暖房のために購入したエネルギーや、リース車両および出張移動による排出量など）を削減するための緩和策を行っている。当行は、移動を減らし、エネルギー使用量を削減し、オフィスビルのエネルギー効率を改善することで、当行自身の運営によって気候に与える影響に対処している。オランダ国内では、当行の建物うち、79%がエネルギー・ラベルA以上、98%がエネルギー・ラベルC以上の認定をすでに受けており、政府の目標を達成するために順調に進んでいることを意味する。さらに、オランダ国内の建物のうち33%（VV0（賃貸可能床面積）全体平方メートルの55%）が天然ガスをすでに使わなくなっている。移動回数（主に空路）の増加を主な要因として、2023年度における当行自身の運営による二酸化炭素換算（CO₂e）排出量は13%増加し、これは、オフィス数の減少および省エネ対策によって一部相殺された。

2023年度、当行は、オランダ国外の運営における不動産・航空・リース車両について脱炭素化目標を定めた。さらに、CRREM（カーボンリスク・リアルエステイト・モニター）バージョン2.0のベンチマーク更新を受け、オランダ国内のラボバンク不動産における削減目標を更新した。また、温室効果ガスプロトコルに基づき、ICT脱炭素化ベンチマーク・パスウェイを用いて、当行のITランドスケープ（すなわち自行のデータセンターおよびクラウドの使用状況）におけるカーボン・フットプリントについて目標を定めた削減を開始した。

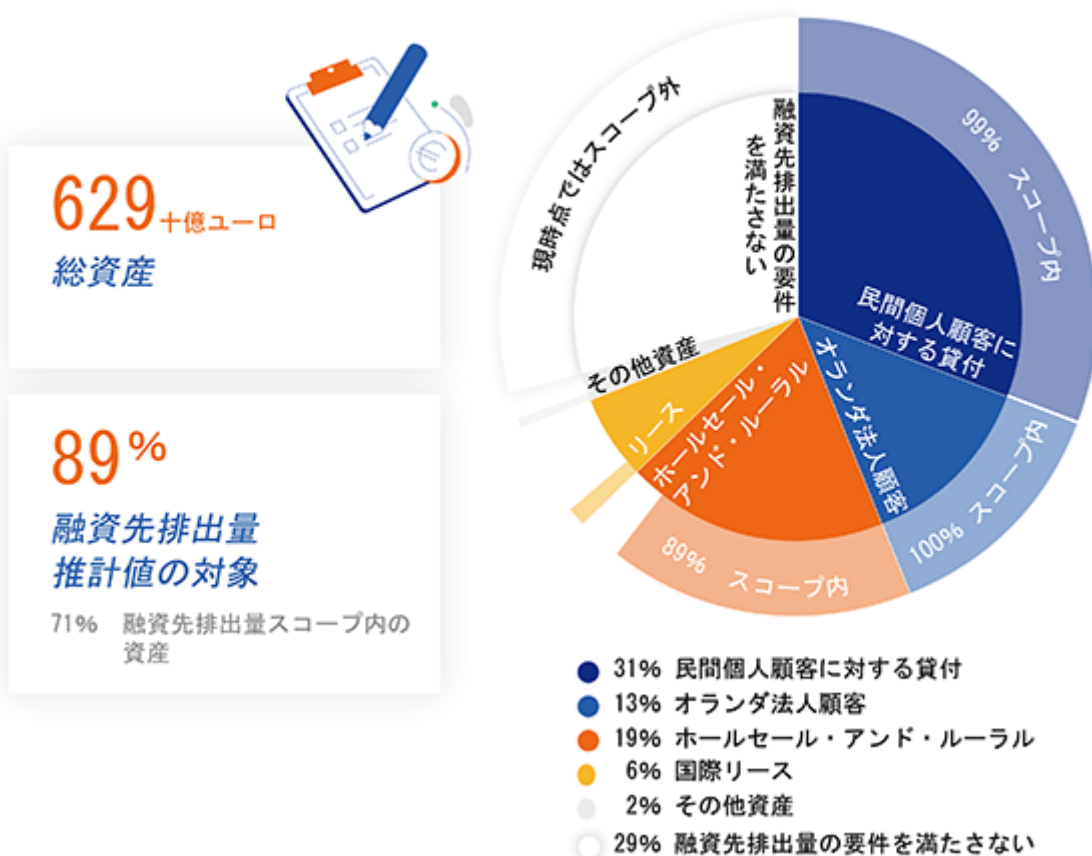
2022年度における顧客による排出量

気候コミットメントの一環として、当行自身の運営活動における温室効果ガス（GHG）排出量を開示することに加え、当行は、当行の融資に関連する顧客の二酸化炭素換算（CO₂e）排出量、いわゆるスコープ3融資先排出量について、毎年度（インパクト・レポートにおいて、また今年度はアニュアル・レポートにおいても）報告している。また、再生可能エネルギーの供給増加など、当行が融資した顧客の事業活動でGHG排出量を低減するのに役立ったものについても報告している。

融資先排出量を推計し開示するには様々な方法がある。ラボバンクでは、PCAF（金融向け炭素会計パートナーシップ）基準を融資先排出量の会計および開示に使用している。これらの計算に使用するデータの可用性、特異性および正確性はセクターごとに大きく異なる。このため、本報告書で示されている融資先排出量の概要は、現在入手している情報およびデータを用いた、PCAFの計算方法に従った「最善の努力に基づく推計値」として解釈されるべきである。可能な場合においては、顧客の自己申告による排出量を使用している。

PCAF資産クラスごとに当行が開示する推計値の正確さを認定するために、PCAFのデータ品質スコア（スコア1～5）が使用されている。データ品質スコアは、各資産クラスに固有のものである。企業レベルで報告された排出量データでの、PCAFスコアが1または2のデータ（それぞれ検証済みと未検証を指している）は、最も高品質のデータを表し、排出量の推計が最も正確である。これに物理的活動に基づく排出量（PCAFスコア3）が続き、さらに経済的活動に基づく排出量へのアプローチに付与されるPCAFスコア4または5が続く。当行は、データの可用性および実行可能性に基づき、最高のデータ品質スコアを採り入れるよう努めている。

スコープ内の貸付および投資による資産



排出量を報告する顧客の増加

データの可用性が向上し、方法論が改善したことにより、今年度において当行は、融資活動のうち最も炭素集約型であるセクター×地域の組み合わせを全てカバーする、ポートフォリオにおいて関連する（総資産のうち71%）貸借対照表上の資産のうち89%について、融資先排出量の報告を行うことができた。顧客報告データは大幅に増加しており、今やホールセール貸付のうち60%近く（80.7十億ユーロ）が報告排出量を使って計算されている。ルーラル・ポートフォリオにおける自己報告GHG排出量についても、重要な改善が見られる（詳細は次の各セクションを参照のこと。）。

融資先排出量の減少

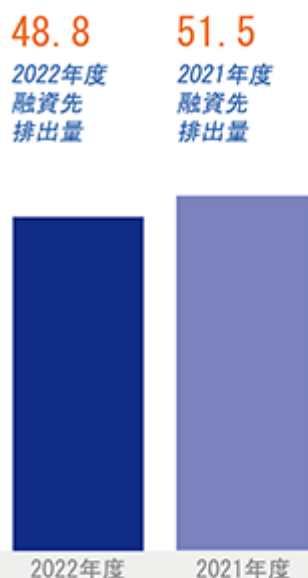
2022年度における融資先排出量は、2021年度と比較して5%減少¹し、51.5メガトン二酸化炭素換算量(MtCO₂e)から48.8メガトン二酸化炭素換算量まで減少した。貸付ポートフォリオの規模が2%増大したにもかかわらず、当該総排出量の減少が実現した。オランダ国内外両方の融資活動において、融資先排出量は減少した。住宅用不動産およびオランダ法人顧客のポートフォリオにおける減少は、オランダ経済のこれらのセクターにおいて見られる一般的な傾向と一致していると考えられる。また当行は、「パリへの道」アプローチが、より多くの顧客の気候対応型の未来への移行を手助けしていると確信している。しかしながら、依然として定形化された排出量の計算に大きく依存していることから、これらの結果の達成において当行の気候緩和策が果たした役割について、具体的な結論を導くことはできない。エネルギー価格の高騰、政府の政策やインセンティブ、また、顧客の財務状況の変化など、他の様々な要因も結果に影響を与えている。

¹ 本年度に報告された融資先排出量のデータは、別段の記載がない限り、2022年度の結果に基づいている。これは、融資先排出量計算の大部分について現在も使用している、トップダウン計算に必要な国の排出データの公表が遅れたためである。

削減貢献量の増加

当行の削減貢献量は、4.8メガトン二酸化炭素換算量から5.3メガトン二酸化炭素換算量へと10%以上増加した。当該増加は、再生可能エネルギー発電部門への融資が25%増加したことに関連している。ラボバンクは、この部門への投資を2030年度までに（基準年度の2020年度と比較して）3倍以上とすることを計画している。

融資先排出量 (メガトン二酸化炭素換算)



5.3メガトン二酸化炭素換算量 再生可能エネルギー ・ポートフォリオからの削減貢献量

2021年度：4.8メガトン
二酸化炭素換算量



民間個人顧客に対する貸付

住宅用不動産	1.9	2022年度
	2.0	2021年度

オランダ法人顧客

食品・農業	9.3	2022年度
	10.0	2021年度
商業・工業・サービス業	2.3	2022年度
	2.9	2021年度
商業用不動産	0.3	2022年度
	0.3	2021年度

ホールセール・アンド・ルーラル

大口顧客	12.3	2022年度
	12.9	2021年度
地方顧客	19.2	2022年度
	19.6	2021年度

国際リース

DLLトラクター資産	1.6	2022年度
	1.5	2021年度
DLL輸送資産	0.4	2022年度
	0.4	2021年度

その他資産

ソブリン債	1.4	2022年度
	1.8	2021年度
ラボ・インベストメンツ	0.2	2022年度
	0.1	2021年度

融資先排出量に係る解釈指針

当行のコミットメントについて

- ・ ラボバンクは、パリ気候協定の目標を支持しており、オランダ金融セクターの気候コミットメントに署名し、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに参加することで、かかる支持を正式なものとした。
- ・ いずれのコミットメントも、銀行の役割とは、自らの貸借対照表上から排出量を取り除くことではなく、顧客が実体経済に影響を与える移行を可能にすることであるという中核的な信念を共有している。
- ・ ラボバンクは、まだ将来性のない地域やセクターから目を背けるのではなく、顧客やその他のステークホルダーと協働して積極的に関与することによって、将来性のある食料システムへ向けて最大限貢献することができるという信念を共有している。これは特に、二酸化炭素排出量の削減および除去の両方の余地があると当行が考える、食品・農業セクターに当てはまる。

当行が設定した目標について

- ・ 最新のIPCC報告書（NZBAによっても参照されている。）を受け、当行は、2050年度までに二酸化炭素排出量実質ゼロのポートフォリオおよび二酸化炭素排出量以外のGHG排出量の「大幅な」削減に向けて取り組んでいる（2024年度以降、当行の気候関連情報開示においては、当行のコミットメントに向けた全体的な進捗が追いやすくなるよう、当行のGHG排出量を二酸化炭素排出量と非二酸化炭素排出量に分割することを予定している。）。
- ・ 当行は現在、目標設定についてNZBAガイドラインに示された最も一般的なアプローチを採用しており、（a）総排出量基準（メガトン二酸化炭素換算）表示で、ポートフォリオを2050年度までに1.5°Cの目標と整合させるという包括的な銀行レベルでの目標、および（b）排出原単位基準（キロ二酸化炭素換算／キロ製品）表示で、12のセクター×地域の組み合わせについての暫定的な目標を設定している。
- ・ 当行は、「貸付および投資ポートフォリオからの運営上および帰属的なGHG排出量全体を、2100年までに気温上昇を産業革命前比で1.5°C以内に抑えることと一致した、遅くとも2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロの到達、また、非二酸化炭素排出量の『迅速な』削減を含む、今世紀半ばまたはそれより早い時期までに実質ゼロにするためのパスウェイと整合させる」ことを約束した。

当行が直面している課題

- ・ 当行の顧客排出量のうち75%近くが、排出量データや科学的根拠に基づく脱炭素化パスウェイが乏しいまたは存在しない、食品・農業セクターに関連している。これらの排出量の半分超が、非二酸化炭素排出量であり、完全に削減することは不可能である（例えば畜産による残余排出量を完全になくすことはできない。）。このことから、2050年度に非二酸化炭素排出量は実質ゼロとはならないことが予想される。
- ・ 当行の総排出量目標は、貸借対照表の変動の影響を受けやすいため、顧客のGHG削減実績について完全に正確な情報を提供するものではない。一方、セクター×地域の組み合わせについて設定した排出原単位目標は、排出されるGHGガスの総量について何かしら言及するものではない。これはつまり、原単位ベース目標の達成に進捗があったとしても、総排出量は増加する可能性があることを意味している。
- ・ ラボバンクや他の銀行が直面している課題の一つに、顧客から報告されるGHG排出データの不足が挙げられる。このため、顧客排出量の大部分については、その推計にあたり代理的指標を使用しなければならない。時間の経過とともに、方法論は改善され、より多くのデータが入手可能となり、ボトムアップ（企業固有）の数値がトップダウン（セクター別）の推計に取って代わるようになって考えられる。これは、将来的にデータが再表示される必要があり、方法論や規制がより確立されるまでは、経時的な比較が困難となる可能性があることを意味する。
- ・ NZBAガイドラインによると、銀行のGHG削減目標は、「関連性があり、データが入手可能である場合」には、顧客のスコープ1、2および3の排出量を含めることが推奨されている。銀行が顧客のスコープ3排出量を開示し、目標を設定することの実行可能性については、非常に多様かつ複雑なサプライ・チェーンが関与していることから、かなりの議論がある。ラボバンクにとって、スコープ3排出量は主に食品・農業セクターでの問題であり、ホールセール顧客のスコープ3排出量と農業顧客のスコープ1および2排出量との間でかなりの重複がある。当行は、ホールセール顧客のスコープ3排出量が入手可能となり次第開示を行うものの、当行がより影響力を持っている、農業顧客のスコープ1および2排出量に対してより削減努力を集中させる。
- ・ 当行は、自ら掲げた誓約に全面的にコミットしているものの、これは他のステークホルダーによる目標達成に左右される。これは、「当行は、顧客やその他のステークホルダーがそれぞれの役割を果たした場合にのみ成功することができる。」、また、「パリ協定の目標が確実に達成されるよう、政府等が自らのコミットメントを実行することを期待し、当行はこのコミットメントを行う。」と示されている通り、当行が行ったコミットメントでも明記されている。したがって、2050年に向けた当行の道のは、どちらかというと「努力ベースの」コミットメントである。NZBAも、「これらのガイドラインは、コンプライ・オア・エクスプレインを原則として適用される。」と言及している。
- ・ 当行は、気候目標に達成に向けた取り組みについての定量的指標を提供するため、「グリーン／移行に係る融資」および「顧客エンゲージメント活動」に関する努力ベース目標の開示および追跡に取り組んでいる。

次なる段階

2023年度において、当行は顧客ポートフォリオの二酸化炭素換算（CO₂e）排出量に関する2030年度の総排出量目標を設定する準備に着手した。当該目標では、二酸化炭素排出量および二酸化炭素以外に関連した排出量を区別しており、これは特に、当行のポートフォリオの食品・農業に関する部分で困難な課題である。当行はこれらの目標を2024年度に発表することを予定している。

気候変動に係る取り組みのうち、緩和策は二つある面の一つに過ぎないことから、2023年度において、当行はもう一つの面である適応策への注力を強めた。26の銀行とともに、当行は、2023年11月にUNEP FIが開始した気候適応ファイナンスのための目標設定ガイダンスへの貢献を行った。2024年度、ラボバンクは、特にセクター別の掘り下げに焦点を当てて取り組みを継続する。さらに、2023年12月において、オランダの金融セクター、オランダ政府、デルタ委員会会長、そしてクライメート・プルーフ・トゥゲザーと呼ばれるネットワーク組織が協働し、「気候変動適応策の加速－金融セクターと政府の提携」と題される報告書を発表した。この報告書には、金融セクターが、時には政府とともに、どのように気候変動適応策に貢献することができるかについての提言などが収められている。2024年度は、この基礎となる作業を基に、適応策に向けたアプローチを開発していく。

食品・農業セクターにおける排出量削減目標

食品・農業セクターからのGHG排出量は、ラボバンクの顧客排出量の75%近くを占めている。しかしながら、このセクターの目標設定方法論や排出量報告は、まだ開発の初期段階にある。これは主に、大多数の農家は、農場内でのGHG排出量を記録・報告していないことによる。同時に、自らの食品・農業ポートフォリオについて排出量削減目標を設定したいと考えている金融機関が使用できる、認定されたツールや方法論も存在しない。当行の気候目標における農業からの排出量削減の重要性、また、主導的地位にある世界的な食品・農業銀行としての役割を踏まえ、ラボバンクは、これらの問題に対処するために積極的なアプローチをとっている。

まず、2021年度においてラボバンクは、持続可能な開発のための経済人会議、UNEP FI、PCAF、環境防衛基金、そしてその他世界的な銀行8行とともに、大規模な食品・農業ポートフォリオを持つ金融機関の目標設定とデータ収集のためのガイドラインを策定するため、バンキング・フォー・インパクト・オン・クライメート・イン・アグリカルチャー（B4iCA）イニシアチブを立ち上げた。最初の包括的なガイドラインは、2024年度第1四半期に公表される予定である。2022年度、「パリへの道」報告書において、当行は、オーストラリアと米国の牛肉セクター、ニュージーランドの酪農セクター、そしてブラジルの大豆セクターの排出量削減に関する当初目標を設定するため、SBTi FLAGの脱炭素化パスウェイを試験的に使用した。

カーボンカリキュレーターの使用促進

2023年度において、当行は、オーストラリア、ブラジル、オランダ、ニュージーランドおよび米国の農業顧客に対し、カーボンカリキュレーターの使用と農場内排出量の報告を奨励する内部イニシアチブを開始した。2023年度末までに、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル、アルゼンチン、ペルーおよびチリの（合計約15,500の農業従事者のうち）2,000を超える農業従事者がカーボンカリキュレーターの使用を開始した。異なる国において異なるセクターが異なるカーボンカリキュレーターを使用しているため、当行は、外部のコンサルタントと協働して、科学的な脱炭素化パスウェイに適合するように、異なる結果を標準化する方法の開発に取り組んでいる。オランダの園芸セクターにおける顧客のカーボン・フットプリントを把握するため、当行は2024年度も外部のコンサルタントとの協働を継続する。当行はこれらの洞察を活用して、顧客の持続可能性の向上を支援し、農場レベルのデータを活用して顧客の排出量計算を改善していく。

ビジネスの実施および機会

当行は、2050年度までの排出量実質ゼロ経済への移行を手助けし、今世紀末までの地球温暖化を1.5℃以内に抑えるための（超過する可能性が限定的または超過しない）排出量削減目標を設定するという最終目標を達成するために、実行可能な行動を策定している。第一に、セクター別の情報会議やラボ・リサーチなどを通じた脱炭素化に関するナレッジや洞察によって、また、顧客の移行を支援する金融商品（持続可能な／移行に係る融資）や、顧客の取り組みを加速させる技術革新への融資によって、**顧客の持続可能な未来への移行を支援すること¹**を目指している。第二に、経済および社会の様々なレベルのステークホルダーと関与して、**システムを持続可能な方向へと導く手助け**をしている。第三に、ポートフォリオをどのように成長させるかを意識的に選択し、融資できるものとできないものを明確にする方針を策定することにより、**持続可能性のためにポートフォリオを継続的に最適化**している。

¹ 当行は、より持続可能な未来に向けて顧客を支援するための様々な取り組みを展開してきており、その影響が重要である場合には、アニュアル・レポートにて開示している。

より持続可能なビジネス・モデルの推進

顧客の低排出またはより低排出な慣行やモデルへの移行を支援するには、金融商品およびサービスを開発したり提供したりする上で、従来とは異なる視点を持つようになる必要がある。むしろこれは、新しい視点を加えることと言うべきであろう。金融機関は一般的に、商品やサービスを開発・提供する際、主にリスクとリワードの視点に着目してきたが、ラボバンクは、持続可能性や影響の視点を含めるための取り組みを始めている。このアプローチは、持続可能性のパフォーマンスを向上させた顧客にとって、より有利な融資条件（利ざやの割引など）をもたらす可能性がある。

当行はここ数年度にわたり、サステナビリティ・リンク・ローンを通じて持続可能な起業家精神を積極的に活発化させてきた。つまり当行は、より持続可能なビジネス・モデルの奨励に努めている。排出量や水の使用量を削減するための技術や慣行、またはその他の持続可能性目標への投資を行った顧客は、利息の引き下げという恩恵を受けることができる。2023年度において、当行の運用資産のうち、64%（58十億ユーロ）が持続可能として分類され、そのうち32.8十億ユーロは二酸化炭素排出原単位を、基準よりも少なくとも30%以上削減するという特定の目的を有するマンドート・ファンドに投資された。当行の持続可能な資金調達、9,105百万ユーロ（2022年度：7,465百万ユーロ）に達し、最近、持続可能な資金調達枠組みを確立した。

ラボ・フルーン・バンク

オランダにおいて、ラボ・フルーン・バンク（ラボ・グリーン・バンク）は、民間貯蓄性預金顧客と、いわゆるレーヘリング・フルーンプロイェクテンの要件を満たす持続可能かつ革新的なプロジェクトを引き合わせている。政府によるこのスキームは、イノベーションを促すことを意図しており、持続可能性の先駆者に焦点を当てている。2023年度末現在、法人向けの持続可能なグリーン融資およびリース、また、個人顧客向けのグリーン住宅ローンについて、貸付残高は2.8十億ユーロ（+4%）であった。オランダにおける最大のグリーン銀行として、ラボ・グリーン・バンクは、エネルギーおよび食品に係る移行だけでなく、より持続可能なオランダ社会にも貢献している。

2023年度における564百万ユーロ（+21%）の大幅な増加により、個人顧客は、2023年度末現在、グリーン貯蓄性預金に合計3.2十億ユーロを投下していた。また、10,500件の新規グリーン貯蓄性預金口座が開設された。これらの貯蓄性預金とそこから生じた収益は、法人に対するより利息の低いグリーン貸付による資金調達、また、持続可能性のためにより一層の努力を行っている個人顧客のために使用された。2023年度において550百万ユーロ超の新規ローンが組まれ、これは、太陽光および風力発電エネルギーが主であったものの、持続可能な建物や有機農業も含まれていた。そして、2023年度中、持続可能なモビリティ資産へのグリーン資金調達の提供のための需要が増加した。

再生可能エネルギー

発電部門は、排出量実質ゼロ社会への移行において重要な役割を果たしている。当行は、発電部門のポートフォリオについて野心的な計画を有している。2023年度における55のプロジェクトへの関与および2.6十億ユーロのエクスポージャーを通じて、当行は、再生可能エネルギーにおける上位15社の世界的な金融機関の一つとなっている。2030年度までに、当行は、エネルギーに係る移行のために30十億ユーロの資金を確保し、そのうち10十億ユーロを再生可能エネルギーの発電に充てることを目標にしている。

持続可能な食品・農業セクター

世界中のGHG排出量の多くが、食品・農業セクターから生じたものであることは否定できない。しかし、当行は、増加する世界人口に対して手頃な価格かつ栄養豊富な食料をこの地球上において供給するという課題を解決する上で、食品・農業セクターは大きな役割を担うことができると信じている。何といても、新しいテクノロジーを導入したり、持続可能な慣行に移行したりすることによって、農家は自らのGHG排出量を削減することが可能となる。さらに重要であるのが、農家らは、耕す土壌、栽培する農作物、そして植えて育てている樹木の中に、二酸化炭素を吸収し除去させることができる。当行は銀行として、適切な金融商品や適切なナレッジを提供することによって、農家が機会を得られるよう手助けすることができる。

ナレッジの共有

当行には、顧客およびその他のステークホルダーが持続可能性関連のトピックに関する知見を深められるように、手助けするためのイニシアチブが複数存在している。米国において、若手農家のための持続可能性アカデミーは、革新的かつ持続可能な農業の経済面および環境面のメリットに焦点を当てている。若手生産者は、ソートリーダーと結びつき、最新の事業機会に関する理解を得て、自らの運営のためのアクションプランを策定することができる。他方、当行はフューチャー・ファーマーズ協議会の運営を行っており、世界各地から次世代農業者をパネリストとして招いている。パネリストらは、幅広いトピックにつき、知識の共有および考えや洞察の交換を行っている。さらに、欧州およびアフリカの食品・農業助言委員会は、スコープ3排出量を削減するためのバリューチェーンにおける協働や土壌の健全性をどのように向上させるかといった重要なトピックに取り組んでいる。

住宅

オランダにおける住宅市場は、長年にわたって手頃な価格の住宅不足、そして住宅価格の上昇によって特徴付けられてきた。当行はこれを、オランダのシステム上重要な銀行としての役割と、当行のミッションである「一体となってより良い世界を作る」が相乗効果を生み出すことのできる課題であると考えている。国内最大規模の住宅ローン提供者、そして住宅デベロッパーとして、当行は、持続可能な住宅の数を増やし、住宅市場へのアクセスを改善できるよう取り組んでいる。

住宅不足の改善

オランダにおける住宅不足の解消を目的として、2021年度にラボ・スマートビルドが立ち上げられた。ラボ・スマートビルドの根底にある主要コンセプトは、仮設用地にて、高品質で、モジュール式の、持続可能な住宅を建設することである。これらの住宅を、住宅工場で製造し、仮設用地に設置することにより、従来の住宅開発プロジェクトと比較して開発プロセスを大幅に早めることが可能となっている。当行は、向こう10年をかけて、このような住宅をオランダ市場に12,000戸導入することを目指している。

2024年度、ラボ・スマートビルドはテッセルにて最初のプロジェクトを実現させる。テッセル市と住宅公社ヴォーンティとともに、デン・ブルグのコリブリーフリンダーに120戸の手頃な価格の賃貸住宅が建設される。ブラバント、ウーデンにあるバーリの住宅工場にて、木造で、エネルギー効率がよく、モジュール式の住宅の製造が1月に開始された。1年をかけて新しい入居者が徐々に入居し、2024年度末までには全ての住宅に入居が入る予定である。さらにザルトボメル市は、ラボ・スマートビルド、住宅供給公社バザルト、そしてコンセプト開発共同体サークルウッドとともに、139戸の持続可能かつ手頃な価格のアパートメントの実現を目指している。当行は、現在の単一的な農業景観を自然共生型の環境に作り替えながら、手頃な価格で住むことのできる場所を作り出すことを目指している。どちらのプロジェクトにおいても、公共空間は自然、生物多様性、そして社会的一体性に焦点を当てている。

持続可能な住宅

当行のグリーン住宅ローンは低金利である。グリーン・デポット（これも利息の割引が行われている）によって、例えばヒートポンプ、ソーラーパネル、断熱材、HR++ガラスのために追加資金を借りることができる。当行はまた、顧客が自宅の持続可能な省エネ対策に関して知ることができるhomeQgoスキャンを開発した。2023年度には、69,000回超のホームスキャンが実行された。さらに、2023年度までに、新規住宅ローン顧客のうち33%超が、自宅をより持続可能なものにするための将来の投資資金を調達した。

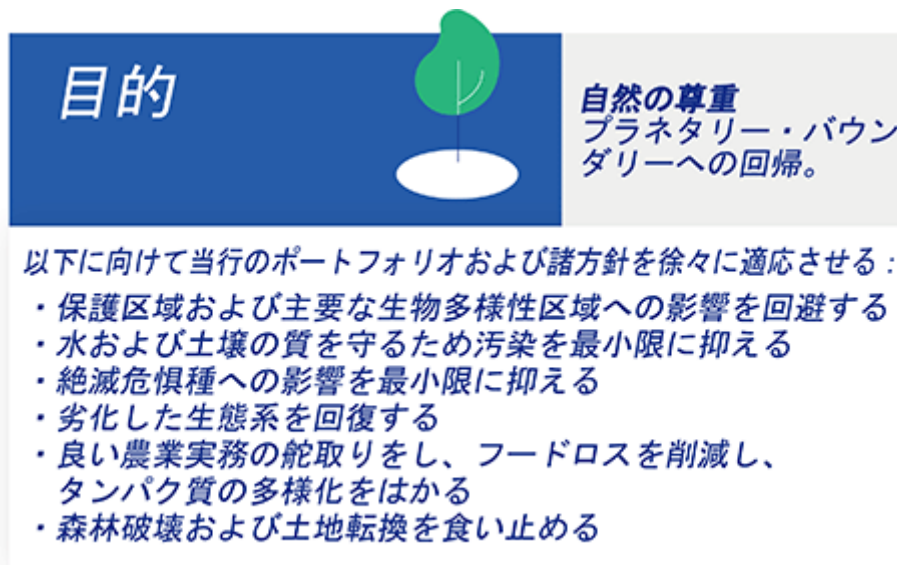
集団的民間委託

オランダでは住宅が不足している。その解決策の一つが、集団的民間住宅計画である。ラボバンクとしては、これを情報提供という方法で支援したいと考えている。「セルフビルド・トゥゲザー」はこのアイデアから生まれたものである。これにより、顧客は、「集団的民間委託」におけるセルフビルドや建設に関するあらゆる情報を見つけることができる。

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 自然の尊重

科学者および自然の専門家は、自然環境の悪化を懸念し、国際社会として我々は自己の資本を使い込んでしまっていると数十年間にわたり警鐘を鳴らしており、その声は年々大きくなっている。



自然環境の悪化が続けば、75%以上の作物の受粉を担っている花粉媒介者（蜂、ハエ、スズメバチ、甲虫、蝶等）の減少および土地の劣化による生産性の低下を含むがこれらに限らない重大な結果を招く可能性がある。

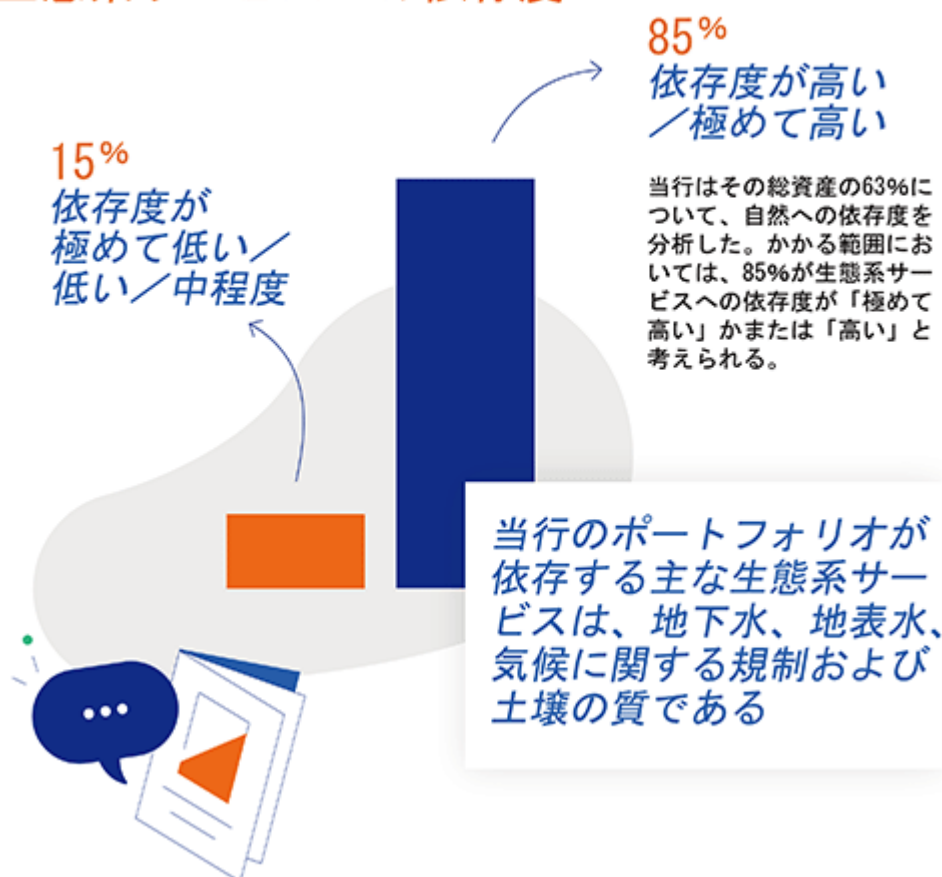
「自然は人間を必要としておらず、人間は自然を必要としている。我々が食す食べ物、飲む水、吸う空気—これらは全て自然に由来する。¹」

1 「自然は語る」について (conservation.org)

しかし、食料およびエネルギーの生産および消費を地球の許容範囲内に収め、この惑星を現在から将来の世代にわたって居住可能な環境に維持することは可能であると当行は信じている。当行はプラネタリー・バウンダリーを尊重する食料システムおよびエネルギーに係る移行を促進し、これに対する融資を行いたいと考えている。

当行の究極的な野望は、（昆明・モンテリオール生物多様性枠組み（GBF）に従って）**2030年までに当行の働き方に自然を取り入れ、2050年までに自然と調和する暮らしを実現すること**である。2020年に生物多様性のためのファイナンス協定を共同で定めこれに署名したことは、この目標を達成するために当行がコミットしていることの証である。それ以降、当行は生物多様性アカウンティング・ファイナンシャルズのためのパートナーシップ（PBAF）およびオランダ中央銀行（DNB）の生物多様性作業部会といった有力なイニシアチブに積極的に参加してきた。2021年には自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）にタスクフォース・メンバーとして参画した。かかる国際パートナーシップ（とりわけ、国連およびWWF）は、自然に関連するリスクおよび影響を理解し管理することに焦点を当てている。当該タスクフォースは2023年に確定的な枠組みを発表した。

ラボバンクのポートフォリオの生態系サービスへの依存度



当行の現在地

自然は幅の広いテーマである。気候問題はCO2eの排出によって引き起こされる地球温暖化を主軸としているが、自然というテーマは汚染、水および海洋資源、生物多様性および生態系、資源および循環型経済といった、複数のサブトピックによって構成されている。そのため、自然に対する依存度および影響力の観点から当行の現在地をフットプリンティングまたは評価する過程は、非常に複雑となる。加えて、当行は銀行としての当行の影響範囲が主に、移行に対する融資、リスク・褒賞・サステナビリティの三角形の舵取り、ならびに当行の組織および中核的な銀行手続き（例えばガバナンス、研修、リスク管理、方針）に自然を組み込む取組みに及ぶことを認識しなければならない。当行は顧客エンゲージメントの結果を判断することはできない。

2023年度に当行はグループ・サステナビリティ部門内に専門の自然チームを発足し、当該チームは気候および人材チームと緊密に協力および連携して自然に関する2030年度目標および2050年度ビジョンを策定した。当該目標およびビジョンに基づき、自然チームは次の4つの基本段階から成る当行全体および複数年度にまたがるアプローチを策定した：1. データ収集および測量方法の開発を含むフットプリンティング、2. 目標設定、3. 戦略、方針、リスク管理枠組みおよび事業開発への統合、4. 認識および開示。

影響力および依存度

当行自身の運営（スコープ1および2）の自然に対する影響力および依存度は限定的である。そのため、当行は当行が融資を行っている活動（スコープ3）に主眼を置いている。2023年度に当行はラボバンクの総資産の63%について自然への影響力の分析を行い、その結果自然に対する影響の多くは土地の利用に起因するものであることが判明した。また当該分析により、ラボバンクの自然に対する影響の多くは動物性タンパク質、穀類および油糧種子ならびに乳製品セクターの農家レベルで生じていることも示された。かかるセクターにおいては、ラボバンクはオランダ、オーストラリア、米国、ニュージーランドおよびブラジルにおいて大きなエクスポージャーを有している。当行は将来の分析のためにデータの質、特異性および精度の向上に努めている。

見方を変えると、当行のポートフォリオは自然への依存度が極めて高いといえる。2023年度に当行は（2022年度の数値をもとに）依存度分析を更新し、こちらについても当行の総資産の63%を網羅した。当該更新により、対象となった資産のうち、一つ以上の生態系サービスへの依存度が高いかまたは極めて高いものが約85%に上がることが判明した。生態系サービスのうち、当行の依存度が特に高いものは、地表水および地下水、土壌の質ならびに気候に関する規制である。自然資本を保護および回復しなければ、当行および当行の顧客の長期的なビジネス・モデルがリスクに晒される可能性がある。

次なる段階

当行は自然に関するリスク、機会、影響力および依存度の評価および管理を進めており、これらを加速させることを目指している。そのため、当行は関連する外部指針（国連責任銀行原則の自然関連目標設定指針および生物多様性のためのファイナンス基金のガイダンス等）に従って自然関連目標を自ら設定しようとしており、まずはいわゆる実務目標の設定から始めている。その目的は、継続的に情報を収集し将来的に影響目標を設定する準備を進めながら、当行の舵取りおよび意思決定における自然への配慮を強化することを後押しし、時間をかけて当行の通常業務手続きに自然を組み込むことである。当行が既に設定している実務目標の例には以下のものが含まれる。

- ・ ガバナンス：2024年度末までに、明確なガバナンス体制を策定および実施し、上級管理職のアカウンタビリティを確立すること。加えて、自然をテーマとして含むグループ全体向けの必修研修カリキュラムを同年度末までに策定および実施すること。
- ・ 重大性および影響の評価：2024年度末までに当行の重大性分析に自然を盛り込み、自然にとって重大な当行のポートフォリオの大部分につき自然への影響を評価し終えること。
- ・ 戦略および方針：2024年度末までに、自然に対するビジョンを策定しそれを当行の総合的な持続可能性戦略に取り入れること。
- ・ リスクおよび機会：当行のポートフォリオのうち自然の影響を受けやすいものにつき、当行のリスク管理アプローチにおける配慮を継続すること。

2030年度に向けて

2030年度に向けて当行は当行の働き方に自然を取り入れることを志している。そのために当行は、ベストプラクティスに沿いかつ利用可能な最善の科学に基づいて、全ての中核的な銀行手続きおよびガバナンスに自然を組み込み、リスク・褒賞・サステナビリティとの三角形の舵取りをし、当行のポートフォリオおよび方針を昆明・モントリオール生物多様性枠組み（GBF）の2030年目標に徐々に適応させていく。当行の銀行活動へのてこ入れに際して、当行は主に以下の点に焦点を当てている。

- ・ 保護区域および主要な生物多様性区域への影響を回避する。
- ・ 汚染および絶滅危惧種への影響を最小限に抑える。
- ・ 劣化した生態系を回復する。
- ・ 良い農業実務の舵取りをし、フードロス削減し、タンパク質の多様化をはかる。
- ・ 森林破壊および土地転換を食い止める。¹

1 更新後の当行の森林破壊および土地転換に係る方針に従う

2050年度に向けて

当行は「生態系サービスを維持し、健全な地球を持続させ、全ての人にとって必須の利益をもたらすことで、生物多様性が尊重、保護、回復および賢く活用され、自然と調和して暮らす世界を、2050年までに実現する」との昆明・モンテリオール生物多様性枠組み（GBF）の包括的なビジョンを支持している。当行は当該ビジョンを「自然資源を効率的に利用する活動へ移行し、自然資源の利用と自然、気候および人に対する作用との均衡を取ること」と読み替えている。当行は自然を当行の舵取りおよび意思決定に盛り込むことでこれを実現している。当行のアプローチ全体を通じて、当行はまず負の影響の回避に努め、次に負の影響の最小化に努め、その後回避も最小化も叶わない負の影響の回復に努め、最終的に回復することのできない影響についてのみ埋め合わせを行うことにしている。

ビジネスの実施および機会

上記と並行して、当行は顧客が持続可能な将来へ移行するための手助けを行い、自然資源を尊重し効率的に利用することに取り組んでいる。これには例えば良い農業実務の実施および推進、自然を基準にした解決策の策定、自然を保護するインフラへの融資ならびに顧客の自然に係る業績への当行の関与等が含まれる。次に当行はシステムが持続可能な方向へ進むよう手助けするため、例えば次の世代へより多くの自然を残すことを目的に民間および公的パートナーと共同で主要な生物多様性区域の保護および回復の促進に取り組んでいる。三番目に、当行はデータの開発や自然への影響および依存度を含むリスク枠組みの策定、ならびに自然への投資の可能性に焦点を当てることにより、自然資源を効率的に利用する活動に向け、当行のポートフォリオを最適化することを目指している。

Acorn

発展途上および新興地域の小規模農家がアグロフォレストリー（混農林業）へ転換すると、当行の「Acorn」プログラム（有機的自然再生のためのアグロフォレストリー炭素除去ユニット）を通じて炭素除去ユニット（CRU）を生成することができる。Acornプログラムに基づくアグロフォレストリーによって自然由来の認証済み炭素クレジットが生まれ、その販売収益の80%は農家の収入となる。現在までに、当該プログラムは約275,000の農家を支援し、315,000近くの炭素クレジットを発行してきた。

COP28

ラボバンクは、気候変動およびその影響の抑制策につき協議および交渉するため、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議に参加した。Acornは（現地のパートナーであるAFoCOおよびキルギス共和国とともに）キルギスの北部および南部の小規模農家とのAcornプロジェクトの開始の可能性を探ることを意図した覚書に署名した。Acornプログラムを通じて最大600,000ヘクタールの劣化した森林を再生し、参加する小規模農家がさらなる収入を得る可能性を生み出すことを目論んでいる。

窒素に係る議論についてのジレンマ

窒素排出量に係る議論に象徴されるように、オランダの農業システムは環境保護の観点からは既に限界に達している。政府の窒素排出量削減策は、数多くのセクターに大きな不確実性をもたらしており、それは農業セクターのみに限らない。しかし特に農業セクターへの当該削減策の影響を侮ることはできない。

オランダの窒素に係る施策の中心的な課題は、経済と自然のバランスである。経済活動というのは多かれ少なかれ窒素を排出する。自然の保護および回復には窒素排出量の削減が必要となる。バランスの取り方は、自然の質、目標達成までの期間および政策措置の選択について、どのような目標を達成したいか次第となる。締結が見込まれていた「農業合意」（ランドバウアコード）は、政府、農業起業家、チェーン・パーティーならびに環境および自然に関する機関がオランダにおける農業および園芸の未来について共通のビジョンを構築することを軸としたものであった。当該合意は以下の疑問に応えるものであるべきである。

- 土地面積の観点および許容排出量に換算される環境的余地の観点から、農業セクターが現在および将来利用することのできるスペースはどれほど存在するのか。
- 農業セクターにおいて稼働する起業家の収益モデルとは。
- 当該収益モデルのうち、市場からの収益と公的基金からの収益の割合はどうか。また後者はどのように保証されるか。

セクターと政府との間の幅広い交渉は、未だ正式な農業合意の締結に至っていない。農業者の視点の不足が合意に至らない主因の一つであった。農業セクターにおける不確実性は現在の政局によってさらに長引くことになる可能性が高い。

その間、いかにして当行は顧客支援に貢献しようとするのか

ラボバンクは、包括的な合意およびアプローチがやはり必要であると強く信じている。長引く不確実性は、将来に備えるために必要な歩みには役立たない。関係する全当事者に対して打開策と貢献を求める「膠着状態」を生むだけである。確かに解決策への貢献は関係する全ての機関に対して求められており、農業合意の締結が望ましい道であった。しかし合意がなくとも、ラボバンクは窒素を含むオランダにおける「アグロフード」に係る将来のビジョンおよび指針の策定に取り組み続けた。この「アグロフード・ビジョン2040」は2023年12月に公表された。

こうして更新された将来への「セクター・ビジョン」は、自然（例えば水および生物多様性等）、気候、および動物福祉の分野における2040年へ向けた目標を組み込んだものとなっている。これは将来への備えをしながら同時に顧客への支援を最大限継続するためである。乳牛、子牛、豚および家禽を飼育する農家へのエクスポージャーが現在約13十億ユーロとなっているラボバンクは、農業顧客がより持続可能なセクターへの移行期を乗り越えることができるよう、農業顧客を支援することに尽力している。そのため当行は3十億ユーロの予算を設け、顧客向けの融資案を設定した。当該融資案は農業者が粗放農業、イノベーション、移転、転換あるいは廃止について有する、将来に対応したビジネス・モデルに係る戦略的選択肢（またはその組み合わせ）を支援するものである。融資の前提条件は、持続可能かつ財政的に実行可能なビジネス・モデルであることおよび農業者としての営業に係る

法的許可を得ることである。当行はこの移行および自然保護につき農業者を支援することを目的に、オランダ全土の食品・農業バリューチェーン全体に存在するパートナーと協力する。

当行のビジョンを実行に移すため、当行は2023年度中に以下を行った。

- 移行に関する話し合いを14,000回を優に超える回数実施した。これは予定されている移行に関する全ての話し合いの70%近くに相当する。
- 移行アプローチの一環として、35百万ユーロに迫るローンを提供した。

ジレンマ：森林破壊リスクのある地域の顧客に対して当行は融資をすべきか否か

人類はその誕生以来、主に自給自足のために土地を利用および転換してきており、それは現在も続いている。しかし科学者は、（農業、商業、レクリエーション、居住および交通を目的とした）現在の土地の利用方法および土地転換の規模によって、自然の消失は「安全圏」、さらにはプラネタリー・バウンダリーをも超えてしまう可能性がある」と指摘する。

地球のレジリエンスおよび回復力をむしろ大規模かつグローバルな課題である気候変動および自然の消失に当行の全ての顧客が直面している。これは居場所を問わず全ての人に影響する。土地利用の変化（森林破壊および土地転換（D&LC）を含む。）はその一因であり、当行のサステナビリティ・プライオリティーに抵触する。これは排出量の増加および炭素隔離容量の減少により気候に影響を及ぼし、動植物の生物多様性の喪失により自然に影響を及ぼす可能性がある。これらはひいては人権および生活にも影響を及ぼす可能性がある。

増加する人口はより多くの食料を求め続け、結果的に食料生産への圧力は増し、違法、合法を問わず転換または森林破壊のリスクに晒される土地が増える。一方ラボバンクは国際的に営業する銀行であり、小規模農業者から多国籍食品メーカーに至るまで、食品バリューチェーンにおいて強い存在感を有する。当行は、将来に対応したより持続可能な方向への食料システムに係る移行を推進することに尽力している。同時に当行は国際的な食品バリューチェーンが全体としてはまだその域に到達していないことも理解している。これはすなわち、当行の融資活動もまた土地転換のリスクに晒される可能性があることを意味する。加えて、一部の地域においてはそのリスクは他に比べ高くなっている。例えば、欧州のように昔に農地への転換がなされたエリアにおいてはリスクは低い、ブラジルのように森林に覆われた地域においてはリスクは高くなる。

森林破壊に反対する銀行ならばどうするか。リスクの高い地域は回避しなければならないのか。特定のセクター全体を回避しなければならないのか。

特定の経済セクターまたは地理的領域から撤退すれば、低水準のポリシーしか有さず、講ずる予防策および改善策も少ない当事者が、高水準のポリシーを有する銀行の穴を埋め、森林破壊が現実的には増加するという意図しない結果を招く可能性が高い。将来に対応した食料システムに当行が貢献する最善の方法は、単純に目を背けまたは消極的な傍観者として存在するのではなく、顧客およびその他のステークホルダーとともに積極的に参加することであると当行は強く信じている。一方で、食料システムは一夜にして変えられるものではないことも当行は心得ている。

森林破壊リスクのある地域において当行はどのような取組みを行っているのか。

顧客に「森林破壊をしない」との誓約書への署名を依頼するのみでは不十分であり、当行が顧客レベルならびにシステムおよびポートフォリオ・レベルで取組みを行う必要がある。顧客レベルにおいては、顧客がより持続可能な方向へ向かうよう支援するため、例えば気候および自然に優しい農業実務の推進といった、知識および金融商品の開発に取り組んでいる。システム・レベルにおいては、システムがより持続可能な方向へ向かうよう後押しするため、銀行から政府やNGOまで、他の主要当事者とパートナーシップを結び、ソリューションの考案およびイノベーションに取り組んでいる。ポートフォリオ・レベルにおいては、ポートフォリオの拡大方法につき意識的な選択を行い、また今後当行が融資できるものとできないものを明確にする方針を策定することによって、持続可能性を目的とした最適化を継続的に行っている。

(5) 人々に可能性を与える

ラボバンクの事業にとって人の権利は重要である。政府は人権を保護する責任を負うのに対して、ラボバンクを含む企業は事業の計画および実施を通じてそれらを尊重しなければならない。労働条件を守り、生活に可能性を与えつつ生活を向上し、共同体の繁栄を支援する役割を、当行は担うことができるのである。

目的



人々に可能性を与える
顧客、共同体および
従業員にとってより
受容性のある社会。

- ・ 財政的健全性および社会参加のための公平かつ均等な機会を支援する
- ・ 人権を尊重する
- ・ 事業および住宅において、財政的に安定した方法で、気候および自然に関する対策を行うことができるよう顧客および共同体を支援する
- ・ 持続可能なオプションを金銭的に求めやすく、利用しやすく、かつアクセスしやすいものにすることに貢献し得る移行を推進する

雇用主として、また銀行として、ラボバンクは自身の運営の中で、あるいは事業活動および事業関係を通じて、日々人々に影響を与えている。また当行はオランダにおいて9.1百万人の顧客から163.0十億ユーロの預金を預かるシステム上重要な銀行でもあり、財政的健全性がインフレ、エネルギー貧困、そして所得格差により圧力を受けていることも十分に認識している。「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」とのミッションを有する協同組合銀行として、当行はこれらの課題と向き合うため公的機関および民間機関とともに取り組む。当行の最終的なゴールは、顧客、共同体および従業員にとってより受容性のある社会に貢献することである。

ラボバンクは国連のビジネスと人権に関する指導原則およびOECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針にコミットしている。国連は現在、健全かつ持続可能な環境へのアクセスを普遍的な権利として認識している。気候および自然に係る移行は「公平」かつ「公正」でなければならない、金銭的な求めやすさ、影響の均等な分配および最小限の社会的保護の保証に配慮したものである必要がある。

当行の現在地

人および人権というテーマは幅広いトピックを網羅するものである。当行にとっては、以下のものを指す。

- ・ 当行の運営、事業活動および事業関係において、人権を尊重および強化すること。
- ・ 持続可能なオプションを金銭的に求めやすく、利用しやすく、かつアクセスしやすいものにすることに貢献し得る移行を推進すること。
- ・ 事業および住宅において、社会的受容性のある、財政的に安定した方法で、気候および自然に関する対策を行うことができるよう顧客および共同体を支援すること。
- ・ 財政的健全性および社会参加のための公平かつ均等な機会を支援すること。

2023年度の当行の運営は、多様性、公平性および受容性の強化に焦点を当てていた。例えば当行は多様性、公平性および受容性に係るグローバル指針を策定した。革新的な人事施策により成功を収めたとして受賞したNVP HRプロフェッショナル・アワード2023によって、当行の焦点や取組みが認められたものと当行は見ている。詳細については、本報告書の「革新的なプラットフォーム」、「協同組合のマインドセット」および「強化された従業員」の項を参照のこと。

当行の運営とは別に、オランダにおいては「財政的に健全な生活」が主要テーマとなっている。財政的健全性は「より良い世界」の前提条件であると当行は考えている。顧客が財政的にレジリエントとなるよう支援することによって、当行は彼らが例えば持続可能な未来のために必要なエネルギーに係る移行に参加することを支援しているのである。ラボバンクがオランダにおいて全国財政的健全性連合（2030年までに貧困家庭の半減ならびに百万人の子どもたちおよび若年者への金融教育の提供を目指す官民共同組織（国が掲げるこの目標を当行は2024年度中にラボバンクの具体的な目標に落とし込むことを試みる。））の一員となっているのはそのためである。財政的に健全な生活とのテーマの範囲は、金融商品および金融サービスのみにとどまらない。例えば当行は、機会の均等化を促進し、「財政的に健全な生活」に関する教育パッケージをMB0（中等職業教育）学生に対して提供することに貢献するローカル・プロジェクトを支援している。

コーペラティブ・サークル

コーペラティブ・サークルにおいて、参加者は年間1,000ユーロ以上を寄付する。ラボバンクの顧客および加盟者、ならびに課題解決に積極的な地域住民は、子どもたちに均等な機会をより多く提供するための基金を集めている。集まった寄付金は、機会の均等化の促進に貢献するローカル・プロジェクトへの支援に活用される。参加者はそれぞれが支援するイニシアチブに積極的に関わっている。ラボバンクは11のサークルの発足を支援してきており、2024年にもさらに多くのサークルが設立される予定である。コーペラティブ・サークルを設立することにより、当行は機会の均等化のために尽力する国家的な動きを生み出すことを目指している。これらのサークルは当行から独立して運営されている。

教育パッケージ

当行はオランダ国内のMBO（中等職業教育）学生向けにラボ教育パッケージを開発した。当該レッスンは、例えばオンライン賭博、詐欺および暗号通貨等について網羅する。レッスンが目指すのは、21,000人の若者と「財政的に健全な生活」について話し合うことである。かかるトレーニングはこの目標を達成するための有効なツールとなる。当該レッスンは2023年にオランダ全土で本格的に開始された。

国際的には、本項に記載の具体例において示すとおり、当行は引続き小規模農業者の暮らしの向上ならびにラボ・パートナーシップおよびラボ・ファウンデーションを通じた金融包摂の改善に取り組んできた。現在取り組んでいることからさらに一歩進み、当行内の働き方に「人」を取り入れることを当行は志している。人に関連するリスクおよび影響が最も大きいのはどこか、当行は優先順位をつけ特定する必要がある。当行はステークホルダーとともに当該議題についての議論を始め、また当行の事業関係を通じてどのようなところで人に対して当行の影響力が最も大きく働くかを特定するプロセスの運用を開始した。

ビジネスの実施および機会

当行の金融商品および提案に社会的側面を含めることを目指す当行の姿勢はますます強くなっている。潜在的には、いっそう有利な融資条件の提示から、（例えば小規模農業者向けの）戦術的な支援まで、様々な形や態様が考えられる。以下は当行がこれを目指して行っている活動例の概要である。

財政的に健全な生活

協同組合銀行として、当行は人々の財政面での責任能力が増し、誰もが均等に機会を与えられる、より受容性のある社会への転換を支援している。当行は、全ての人により財政的に健全な生活を送ることができるよう後押ししており、また誰にもそれは可能であると確信している。当行は、刺激と動機付けをし、人々にお金についてもっと話すように促し、また、明確な情報、実用的なヒントやツールを提供することによってこれを行っている。当行はまた、貯蓄や投資を通じた資本のさらなる蓄積の機会についての情報も提供している。

ヘルドフィット・ブント・エヌエル (Geldfit.nl)

2023年度中、約13,500人が当行のチャネルおよび従業員を通じてGeldfit.nlの案内を受けた。民間顧客および起業家は、匿名の金融テストを受けることができる。独立した当該ウェブサイトは、幅広い金融トピックについてヒントや情報を無料で提供している。人々は匿名で自身の財政状況について個人的なアドバイスを受けることができるのである。

オンラインの財政的健全性チェック

2023年度に当行は当行のモバイル・バンキング・アプリに財政的健全性チェックを追加した。当該チェックでは複数の質問が表示され、これらに回答すると、財政的健全性スコアとこれを向上させるためのヒントが提示される。当該財政的健全性チェックは、洞察力、支出の削減、貯蓄の増加、富の構築という4つのステップのアプローチのうち、最初のステップである洞察力を提供するものである。2023年度中に（なお当該機能は6月にリリースされた。）、100,000人超が当該財政的健全性チェックを利用した。

ラボ・ファウンデーション

ラボ・ファウンデーションはコーペラティブな発想を世界的に推進するため1974年に設立されたラボバンクの社会基金であり、ラボバンク・グループからは独立している。ラボ・ファウンデーションは、小規模農業者の暮らしを良くし、小規模農業者がより持続可能なかたちで生産を行うことができるよう、アフリカ、アジアおよびラテンアメリカの農業協同組合に対して融資、知識およびネットワークへのアクセスを提供している。2023年度には、500超の農業者関連プロジェクトがラボ・ファウンデーションを通じて支援を受けた。オランダ国内においては、ラボ・ファウンデーションは労働市場から遠ざかってしまった人々の雇用機会を創出する社会的企業への支援を行っている。ラボバンク同様、ラボ・ファウンデーションも融資を提供する。その違いは何か。ラボ・ファウンデーションは、その組織の影響力を踏まえ、銀行がまだ足を踏み入れることのできない場合に登場するのである。

ラボ・パートナーシップ

新興市場における食料システムに係る「公正な移行」は、まずその根にあたる農業者（主に小規模農業者）ならびにそのサプライチェーンおよび金融機関から始まる。ラボ・パートナーシップは、世界的な金融包摂および持続可能な食糧安全保障における食品・農業イノベーションを促すものである。ラボ・パートナーシップを通じて、当行は金融機関に投資し、技術支援を提供し、ブレンデッドファイナンスを支援し、小規模農業者のエコシステムを構築している。ラボ・パートナーシップは、農業者の生産性および収入を持続可能なかたちで向上させるため、アフリカ、アジアおよびラテンアメリカの農業者をつないでいる。これにより、当行は当該農業者が市場および金融ソリューションにアクセスできるよう支援し、その結果当該農業者は持続可能な食料システムに貢献し、それぞれのパートナーを通じて共同体の農村開発を推進することが可能となる。

次なる段階

全体としては、当行は当行内での働き方に「人」を取り入れるとの志を引き続き基本としていく。2024年度には当該プロセスにおける取組みを拡大し、何を重視すべきかを決めていく。当行のアプローチは、当行の気候および自然に係る目標とも融和し包括的に関連づけられていく。当行は知識を得て共有し、同時に誰がどこでどのような影響力を有するかを明らかにするため、当該プロセスに時間を費やす。そこで判明したことが、2024年度末までの確定を目指す実施計画の基礎となる。実施計画において鍵となるのは、気候、自然および人につき包括的にアプローチすることである。そのようにしなければ、真に持続可能な未来を築くことはできない。そのためプロセスには全ての人が参加できなければならない。言い方を変えれば、このような未来およびその達成のために必要となる全てのものは、アクセス可能かつ金銭的に求めやすいものである必要があるのである。

[前へ](#)

[次へ](#)

(6) 革新的なプラットフォーム

ラボバンクでは、システムとプロセスの継続的な改善に努め、顧客への最適なサービスの提供を支援する革新的なソリューションを開発している。当行の顧客は、いつでもどこでも、支障なく安全に銀行取引を行うことができる。当行は、顧客や市場の変化するニーズに迅速に対応し、商品化に要する時間を短縮することを望んでいる。これらの目標を達成する鍵は、当行の従業員にある。そのため当行は、従業員の意欲を高め、どこでも働けるようにするとともに、従業員が可能な限り中核的業務に集中できるようにするツールやプロセスによる支援を受けられるよう取り計らっている。

デジタル化

今日のデジタル世界では、顧客がいつでもアクセスできること、顧客が当行のサービスを24時間365日利用できること、そして顧客のデータが安全であると信用できることが極めて重要である。急速な技術開発は、当行が将来の目標を達成する方法に影響を与える。競争力を維持するためには、運営モデルを簡素化し、デジタル化を加速させる必要がある。当行は「デジタルファースト」の組織にならないといけない。顧客が当行に期待することは、完全なオンライン化と利便性である。現在では、民間顧客のうち69.8%、また、法人顧客のうち83.8%が当行のオンラインサービスを利用している。しかし当行は、継続的にIT環境を改善し、刷新している。例えば、プラットフォームの標準化、プロセスの自動化およびアプリケーションのクラウド上への移行などを行っている。当行の目標は、銀行取引を、顧客にとって可能な限りスムーズ、簡便かつ安全にすることである。

コンピュータブルなIT雇用者第1位

ラボバンクは、コンピュータブル誌が公表する非ICT企業の雇用者調査において、新たに第1位となった。従業員が各自のプロジェクトに取り組み、プロフェッショナルとして成長できる革新的なIT雇用者であるという位置づけが、当行に最高順位をもたらした。

持続可能なIT

IT需要は増加の一途をたどっており、今後も拡大が続けることが予想される。これは、クラウドだけでなく、当行のデータセンターにおいても、データ量の増大、(ビッグ) データと分析、暗号化等のセキュリティ対策およびAI等の最新技術により生じている。

かかる需要の拡大にもかかわらず、カーボン・フットプリントは過去数年にわたって既に大幅に減少している。2020年度から2025年度末の間に、ラボバンクのIT分野におけるCO2フットプリントを50%削減することが当行の目標である。この数値は、SBTIデータセンター・ベンチマークを上回るものである。

当行は、データセンターフロアの気圧を下げ、温度を上げ、気流を改善する等、電力効率を高めるための持続可能性改善策を複数実施している。IT負荷を軽減するため、より効率的なIT機器へのアップグレードを行い、ハードウェアの仮想化を実施し、さらにクラウド環境の利用を最適化した。当行の調達プロセスでは、全てのベンダー（250,000ユーロ超）がエコパディス要件を遵守していることを確認している。

減価償却済みのデータセンター・ハードウェアや職場用機器を再利用し、利益を慈善団体に寄付することで社会貢献を行った。従業員向けには、整備済電話を導入し、ノートパソコンの耐用年数を延長する機会を与えることで、エンボディド・カーボン・フットプリントを24%削減した。

イノベーション

イノベーションは、めまぐるしく変化する世界において当行が競争力を維持するとともに、当行の使命である「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」の達成を後押しすることから、当行にとって極めて重要である。それゆえ当行は、顧客の日常生活をより良くし、将来に向けた新たなビジネス・モデルを構築し、さらにエネルギーおよび食料システムに関する当行の重要な移行に投資するためにイノベーションを行う。

データキーパー

消費者と組織は、重要な個人情報および財務情報を日常的に共有している。多くの場合、これは安全でない経路を通じて行われる。デジタルデータのやり取りについて、明確な基準が必要である。そのためラボバンクは、データキーパーと呼ばれるIDウォレットを2017年度に開発した。当行は、他の企業や機関にもこのソリューションを利用してもらい、一体となってこれをさらに仕上げ・発展させるため、データキーパーをラボバンクから独立させた。

フードバイツ！デジタル

フードバイツは、企業がそれぞれの持続可能性目標に合致した革新的な食品・農業ソリューションを見つけ出すことを支援する、ラボバンクの世界的なプラットフォームである。フードバイツは、昨年から、イベント型からデジタルな結びつきのハブへと転換している。このハブでは、当行の1,000人以上のユーザーが、カーボンテック、トレーサビリティおよび精密発酵等の主要な革新的テーマに関する知見を得ることができる。それに加えて、ユーザーは、当行が積極的に追跡している1,700以上の持続可能な食品・農業イノベーターと直接つながりを持つことができ、商業提携や投資につながると思われる。2023年度には、毎月250のスタートアップ、企業および投資家を結びつけた。

ファームランド

ファームランドの使命は、当行が位置情報データの莫大な可能性を活用できるようにすることである。ファームランドは、この使命を達成するために、顧客の資産の所在についてマスターデータを作成すること、および位置情報に関する洞察・分析のためのプラットフォームを活用することという2つの主要な側面に焦点を当てている。当行は、かかるマスターデータと位置情報分析プラットフォームによって、銀行全体で再利用可能な位置情報サービスを構築する。その結果、ラボバンクの位置情報サービスにより、ラボバンク内で位置情報に基づく課題に取り組む誰もが、顧客に対してより良いサービスを提供し、将来を見据えた決定を行うことが可能になる。

位置情報データは当行のイノベーションの多くにとって強固な基盤となり、ラボバンクの将来に欠かせない要素である。

(7) 協同組合のマインドセット

125年間の協同組合

ラボバンクは、2023年に協同組合銀行として125周年を迎えた。「Together（一体となって）」という言葉は、当行の歴史を糸のように貫いている。この言葉は、当行の協同組合にシームレスに調和する。この協同組合の基盤が当行と他の銀行とを差別化しており、当行には株主がいない代わりに加盟者が存在し、当行の利益の一部を毎年社会に還元している。このようにして当行は日々、顧客の前進を支援するよう努めている。そして多くの場合、それに伴うあらゆる困難も含めて、この協同組合銀行で働くことを誇らしく思う。

当行は、協働と知識共有の力を信じている。2023年度現在の当行は、当然ながら、19世紀にオランダの農家や園芸家により設立された最初の信用協同組合とは異なる銀行である。しかし、この年月の間、共通点は変わっておらず、当行は常に顧客とその周囲の世界にとって最善のソリューションを探し求めている。今日では、その焦点は主に食料およびエネルギーの未来に向けられている。この点において、世界最大の食品・農業銀行の1つであるラボバンクは、真に変化を作り出すことができる。

記念誌

ラボバンクの125年間の歴史の中で、協力は常に当行のモットーであった。当行は、一体となって素晴らしいものを作り出してきた。だからこそ当行は、当時と現在のストーリーを共有している。125周年を記念して、ラボバンクは加盟者および顧客にデジタル記念誌を提供する。この記念誌では、ラボバンクの始まりから現在の姿、そして変遷する銀行取引をどのように管理しているかを紹介している。

協同組合イニシアチブ

当行は、顧客、加盟者、パートナーおよび従業員がより持続可能性を高めるためのさらなるきっかけとなるよう、400百万ユーロを拠出した。これは、変革は一体となつてのみ達成できるという当行の信念に基づくものである。当行は協同組合銀行として、過去125年間に行ってきたように、顧客、加盟者、パートナー、そして当行が事業を行うコミュニティに対してこのようなメリットを提供することができる。

当行のコーペラティブ・サステナビリティ・イニシアチブは以下の5つの異なるイニシアチブで構成され、それぞれが個別の課題および対象者グループに向けて取り組む。

ラボ・コーペラティブ・サステナビリティ拠出金

2023年度には、コーペラティブ配当に加えて、各地方銀行の生活圏における地域コミュニティ・プロジェクト、投資および社会課題への貢献のために、125,000ユーロを追加拠出した。どのイニシアチブやプロジェクトが12,500ユーロ分のクーポンを受け取るのかについて、加盟者とともに地域ごとに選択することができる。居住地へのコーペラティブ・サステナビリティ拠出追加一時金は、全ての人に利益をもたらす地域ソリューションやプロジェクトに投資することができる。これは、ラボバンクが貢献したいと考える社会課題である「持続可能な生活」、「バンキング・フォー・フード／食料システム移行」、「持続可能な起業家精神」、「財政的に健全な生活」または「エネルギー移行」等に用いることができるが、地域の優れたイニシアチブのためであれば、必ずしもこれらに用いなければならないというわけではない。

ラボ・コーペラティブ断熱性向上予算

ラボバンクは、エネルギーラベルがGおよびFである住宅を有する既存の住宅ローン顧客に対してコーペラティブ断熱性向上予算を提供することにより、かかる顧客がより持続可能性を高めることを支援する。これは、当行の支払対象となる住宅へのエネルギーに関する助言および断熱性対策用の最大1,000ユーロの金銭的補償から成る。このイニシアチブには、128百万ユーロの予算が用意されている。ラボバンクは、これにより住宅市場の持続可能性を加速させたいと考えている。

パリ協定の目標を達成するため、オランダでは、2030年までに2.5百万戸の住宅、特にエネルギーラベルがGおよびFである住宅の断熱性を改善するという目標が設定されている。断熱性の優れた住宅を有することは、所有者にとってもますます重要なこととなっている。これは、エネルギー価格の高騰や、エネルギーラベルが住宅の販売価格に与える影響の増大にも一部起因している。さらに2024年1月1日からは、エネルギーラベルが好ましくない場合には、NIBUD貸付基準に従って住宅購入者が借りることのできる住宅ローンの上限額が引き下げられる。これにより、高断熱住宅の付加価値が高まる。

ラボ・トランジション・ファンド

リボルビング・ファンドは、ラボバンクの良きパートナーであるナショナル・グリーン基金によって管理される。このファンドは、エネルギーに係る移行、農業に係る移行および原材料に係る移行への投資を加速させるため、当行からの75百万ユーロの寄付をもって、ラボバンクの顧客のみを対象とする金利割引を伴う有利な条件で（劣後）「移行ローン」を提供する。当行は、市場にこのような需要があることを認識している。これにより多くの顧客を支援することができ、これには、持続可能なエネルギー・プロジェクトを開発するエネルギー協同組合、グリーン・ガスを共同で生産することを望む農業協同組合、および業務プロセスの電化を目指す大企業の顧客などが含まれる。このファンドは、250千ユーロ～2.5百万ユーロの移行に係る貸付を行う。金融機関である当行は、当行をシニア金融機関、ファンドをジュニア金融機関として、実務上頻繁にファンドと協働する。

中小企業向けラボ・サステナビリティ拠出金

当行は協同組合銀行として、顧客の持続可能な計画の実現を支援したいと考えている。少なくとも3年以上の取引実績があり、自社の持続可能性向上を検討している顧客企業は、社内で持続可能性に係る投資を行うための1度限りの拠出金を受け取る資格を有する。オランダ国内の中小企業の持続可能性向上を支援するため、当行は総額50百万ユーロを確保している。1度限りの拠出金の受取対象となる企業は、当該企業が当行に共有する支払済請求書の金額の12.5%（最大10,000ユーロ）を受け取ることができる。

従業員向けサステナビリティ拠出金

当行は、顧客だけでなく従業員に対しても、より持続可能な世界・家庭に向けて一步を踏み出すための支援を行いたいと考えている。そのため、「協同組合の日」（2023年10月10日）に、地域規模と世界規模双方のサステナビリティ拠出金が導入された。このサステナビリティ拠出金は、意識的かつ持続可能な生活への関心を喚起し、従業員の家庭内および家庭周辺の生活において環境に配慮した選択をするよう促すためのものである。従業員は、条件を満たした場合には、持続可能性を目的として選択した商品やサービスについて最大1,250ユーロの拠出金を申請することができる。

コーペラティブ配当

地方銀行は、主に金融サービスへのアクセスを提供することにより、社会の発展の原動力となっている。さらに、その加盟者は純利益の一部を地域の公益イニシアチブに充てることができる。コーペラティブ配当は、社会的な課題に対する支援に使用することで、より大きな社会的影響を与えるができる。昨年度は、コーペラティブ・サステナビリティ・プロジェクトに加えて、40.1百万ユーロ（2022年度：30.4百万ユーロ）がコーペラティブ配当に充てられた。

ラボ・クラブサポート

当行の知識およびネットワークにより地域のクラブを支援することで、当行は地域コミュニティの活力を高めている。コーペラティブ配当の一部はラボ・クラブサポートに割り当てられる。当行は、パートナーシップ、支援プログラムおよび投票キャンペーンを通じて、団体への支援を行っている。

パートナーシップ

協同組合ラボバンクは、伝統的にパートナーシップの分野で重要な役割を果たす組織である。当行は加盟者やパートナーとともに、主にスポーツ、文化または社会的組織がより活力に満ち、包括的で持続可能かつ将来性を備えることに重点を置き、継続的に目指している。当行は、金銭だけでなく、当行の知識およびネットワークによってもこれを行う。その出発点は、各団体がより自立し、将来性を備えることである。この資金は、地方または国家の公的支援予算から支払われる。国家レベルでは、当行は、NOC*NSF、KNHB、クンスベンデ、KNLTB、NEVOBO、ユニーク・スポーテンおよびユーフトフォンス・スポーツ・エン・カルトゥールとパートナーシップを結んでいる。

支援プログラム

当行は、当行の知識およびネットワークをもって、団体がより自立し、将来性を備えることができるよう支援する。当行は、国家的パートナーであるNOC*NSFを通じてプログラムを実施しており、当該プログラムでは、ワークショップ、マスタークラスおよび1対1の指導によりクラブや団体を定性的に支援する。また、LKCA、クンスベンデ、当行の社会的パートナーおよびスポーツ団体とともに、関係組織のニーズに応じたプログラムを開発している。2023年度には、持続可能性に完全な焦点を当てた新たなモジュールが設定された。これは、クラブが将来的に完全に持続可能となるよう、当行の知識、ネットワークおよび資金面の支援によりクラブを支援するプログラムである。2023年度末までに、サステナビリティ・フロントランナーが11団体設立された。2023年度には、支援プログラムを通じて2,500を超えるスポーツ・文化クラブの支援を行った。

- ・2,567のクラブが、当行のワークショップやインスピレーションの夕べに参加した。
- ・669のクラブが、マスタークラスまたは1対1の集中プログラムによる支援を受けた。

投票キャンペーン

当行のコーペラティブ配当の一部は、ラボ・クラブサポートの投票キャンペーンに充当される。ラボバンクの顧客である団体は、当該団体の社会支出目標を提示することでこれに参加できる。ラボバンクの加盟者は、自身が銀行取引を行う地域から自ら選択する団体に投票する。2023年度の結果は以下のとおりである。

- ・32,199のクラブおよび団体が投票キャンペーンに参加した。
- ・約50万人の加盟者が、お気に入りの地域のクラブまたは団体に投票した。
- ・合計で15.5百万ユーロのコーペラティブ配当を、参加したこれらのクラブおよび団体に分配した。

加盟者エンゲージメント

2023年度には、加盟者の44%（2022年度：42%）がラボバンクに関わっているとの実感があると回答した。持続可能な成長に焦点を当てた、加盟者と幅広く対話する計画もさらに具体化しつつある。当該対話は、当行の戦略を実施するための洞察を得ることを目的とするものであり、監督委員会およびメンバー評議会の双方と開催された。

[前へ](#)

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社
 該当なし

(2) 子会社
 当社の重要な子会社は以下のとおりである(2023年12月31日現在)。2023年12月31日現在、ラボバンク・グループが持分を有する企業は合計292社である。

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
DLL・インターナショナル・ビー・ヴィ	アインドーベン	4,167	ファクタリング、リースおよび消費者金融業務	100%
BPDヨーロッパ・ビー・ヴィ	ユトレヒト	-76	不動産開発、金融および投資運用業務	100%
オプフィオン・エヌ・ヴィ	ヘールレン	575	住宅ローン貸付業	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	ニューヨーク	-165	ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	100%
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	シドニー	60	ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	ウェリントン	334	ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	100%

(3) 関連会社

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
アフメア・ビー・ヴィ	オランダ	8,980 (2023年12月31日現在)	保険業務	31%

(4) その他の関係会社
 該当なし

5 【従業員の状況】

従業員の強化

働きがいのある環境

当行は、従業員が成果を出し、顧客に対して価値を付加し、当行の目標に貢献することを望んでいる。それは、従業員が働き、開発し、成長するための最高の環境を当行が提供できる場合、つまり、ラボバンクが働きがいのある環境である場合にのみ可能である。当行にとってこれは、安全でサポートが行き届いており、従業員自らが評価されていると感じることができ、また自らの可能性を最大限に引き出すことができる職場を意味する。そのような職場を作るには、無理のないエンプロイジャーニーや明確な役割と責任だけでなく、協働する多様かつ一体性のあるチームが必要である。当行は、ラボバンクが働きがいのある環境であり、従業員が長く勤めたいと思える職場であることを望んでいる。

私たちには、この世界を変える勇気がある。正しいことを非常に上手に行うとき、顧客のために一層の努力を行うとき、私たちは、お互いを高め合えるよう奮闘している。

ワン・ラボ・カルチャーの創出

当行のワン・ラボ・カルチャーは、当行の組織にある集合的な価値観、信念および前提に根ざしている。これは、日々当行がお互い、顧客および社会とどのように接するかを決定している。最終的には、リーダーシップ、意思決定やコミュニケーションなど、当行の集団的な行動を通じてこれを経験し、観察する。共通の価値観に基づいて行動することで、当行は周りの世界により大きな影響を与えることができる。

2023年度、当行の戦略が実現できるよう、当行の文化とその効果をさらに強化するために、当行全体および事業分野別の計画を実行した。この取り組みには良い効果の兆候が見えており、具体的な行動目標を、ラボ・コンパスで示されている当行の価値観と行動で構成される中核的基盤に組み入れる準備が整っている。

従業員の参画

当行の従業員は当行のミッションに深く関与し、当行の戦略的優先事項にコミットしている。常に改善を行うために、当行は従業員と積極的に関わり、様々なトピックについての貴重な意見を求めている。また、エフェクトリーのエンゲージメント・スコアを通じて、四半期ごとに従業員エンゲージメントおよび会社組織の健全性を測定している。

- ・年に4回、33,000人の従業員がエンゲージメント・スコアでフィードバックを行っている
- ・2023年度において、従業員エンゲージメントは88まで上昇した（2022年度第4四半期：86）
- ・従業員のうち92%がラボバンクで働くことを楽しんでいる（2022年度：91%）

病欠

安全基準の連続した12ヶ月において、オランダにおける病欠率は2022年度の4.4%から4.3%まで減少した。

エクスペリエンス・ラボ@エニーウェア

現在の状況は、従業員に自らの働き方を決める自律性を提供することで、新しく、より良い仕事の未来を創造する機会を提示している。

当行は、従業員が、ユーザー中心のシンプルな商品に支えられ、100%のデジタル利便性を得ることができ、自分の力を最大限に発揮できる場所で働けるようにすることを目指している。働きがいのある環境を作るため、当行では重要性が高いと判断した機会では対面での会議を行っている。これを念頭に、2021年度において当行はオランダでラボ@エニーウェアを開始した。従業員は、チームや他の人のことを考慮する限り、どこで働くかを自分で選ぶことができる。ラボバンクでは、一緒に仕事をしたり、学んだり、刺激を受けたり、会議を行ったりするためにはラボハウスを選び、より効率的な場合にはデジタル・ファーストで仕事をするという、ハイブリッドな働き方をしている。当行が昨年度においてラボ@エニーウェアを発展させた方法の一例としては、いわゆるラボハウスが本格的に稼働を開始したことが挙げられる。拠点はオランダ全土にあり、必ず近くに適切な設備を備えたラボハウスが見つかるはずである。2023年度には、構想をより強固なものにするため、主にオフィス所在地（視聴覚および内装）の調整に焦点が当てられた。

人材獲得競争に勝つために

人材不足の労働市場で人材を保持し続け、育成し、つなげ、引きつけるためには、包括的なアプローチが必要である。

移行に必要な能力を特定し、それを備えた人材を育成し、引きつけ、保持し続けることは、組織の成功にとって最重要である。迅速な人材採用は、人材を保持し続け、引きつけることを左右する要因であり、また、効果的なオンボーディング、そして福祉、開発およびキャリア機会を優先する環境は、従業員と当行との間に、より有意義で長期的なつながりを生み出すこととなる。

LinkedInアワード：オランダおよびオーストラリア

LinkedInアワードの結果によると、ラボバンクは、2023年度においてオランダで働きたい職場として第3位となった。オーストラリアでは第18位となり、初めてトップ25に入った。

NVP HRプロフィー2023

ラボバンクは、NVP HRプロフィー・アワード2023を受賞した。このアワードは、革新的な人事方針で成功を収めた組織に授与される。今年度においては、多様性、公平性および受容性（DE&I）の分野で、組織がどのようにして現在および将来の課題に対して絶えず適応しているかに焦点が当てられていた。

Computable IT雇用主第1位

ラボバンクは、Computable誌が2023年6月23日に発表した非ICT組織の雇用主調査で、新たに第1位となった。当行は今まで何年もこのリストに名を連ねており、今回、過去最高の最終順位を達成した。2023年度には、新しいIT人材を引きつけるためのキャンペーンを開始した。このキャンペーンにより、ラボバンクは、従業員が自らのプロジェクトに取り組み、同時に自身の専門性を高めることができる、革新的なIT雇用者として位置付けられている。「Computable雇用主調査2023」においてラボバンクが非常に高いスコアを獲得しているのは、まさにこうしたコンピテンシーに関するものである。

オランダにおける新たな労働協約

ラボバンクの労働組合（デウ・ウニー、FNVファイナンスおよびCNVファクメンセン）との交渉により、新たな労働協約の合意が形成された。新たなラボバンク労働協約の協約期間は、2024年7月1日から2025年6月30日までの12ヶ月間である。2024年4月1日時点で、固定給与および給与スケールの最低額と最高額が5.5%引き上げられ、2025年4月1日時点で、固定給与および給与水準の最低額と最高額が4.25%引き上げられる。この労働協約は、オランダ国内のラボバンク従業員（オプフィオンの従業員を含む。）に適用される。

率直に発言することおよび従業員の声

ラボバンクは、従業員が懸念、仕事関連の問題点、好ましくない態度、不正行為およびその他違反について率直に発言することができる安全な労働環境を提供することを目指している。「スピーク・アップ」および「ジャスト・アスク」は、これらの対応に関する世界全体における支援と、下記の手続きの実施について助言を提供している。スピーク・アップ、ジャスト・アスク、内部通報に係る世界的方針およびハラスメント防止に関する世界的方針は、ラボバンクについて全世界で適用される。オランダ労働協約に従い、オランダ国内の従業員は、従業員関係紛争手続（GRA）、そして従業員関係紛争委員会（GCA）およびソーシャル・プラン中央不服審査委員会（CBSP）にアクセスし、利用することができる。また、内部および外部の信任された人員が、世界中の従業員と対応可能である。

2023年度において、スピーク・アップは、110件（2022年度：118件）の新規の問題に対応した。ジャスト・アスクは423件（2022年度：265件）の新規の問題に対応し、210件（2022年度：127件）の新規の問題が内部の信任された人員によって取り扱われた。

内部通報委員会は、2023年度において32件（2022年度：40件）の新規の問題に対応し、このうち27件（2022年度：37件）は終了し、5件（2022年度：3件）は継続中である。労使関係紛争委員会（ヘシヒレンコミッシー・アルバイツフェルハウディンゲン）は6件の公式な不服申し立てを取り扱った。ソーシャル・プラン中央不服審査委員会は、4件の公式な不服申し立てを取り扱い、不服審査執行委員会は0件を取り扱った。ローカル・ハラスメント防止委員会は6件の報告を取り扱った。

将来への準備ができている（フューチャーレディ）人材

ラボバンクは、絶えず変化する事業環境に適応して競争し、顧客の期待に応えるために、将来への準備ができている人材を必要としている。将来への準備ができている当行の人材は、主要な移行である食料システムおよびエネルギーに対応するためのスキル、知識、そして適応力を備えた人材である。当行は、未来への準備ができている協同組合銀行を築くために必要な定性的、定量的、構造的な転換において組織を支援することで、これらの必要な能力の転換を促進している。当行は、当行の従業員が成長し、またその成長を通じてラボバンクが繁栄することを可能にしている。

戦略的人材計画

当行は、戦略的な事業目標の実現に貢献できる、将来への準備ができている人材を確保したいと考えている。戦略的人材計画は、将来への準備ができている人材を確保するため、3つの主要分野に焦点を当てて当行が毎年実施している、自行全体での戦略サイクルである。

- ・ **能力**：当行は引続き、戦略を実行するために必要なスキルの開発を行っている。従業員は、ラボ・アカデミーを利用して、自身のスキルの開発だけでなく再構築を行うこともできる。
- ・ **キャパシティ**：当行は引続き、重要なスキル・セットを持つ人材を引きつけ、保持し続けている。そのため、候補者から事前に提出されたデータと自己評価データに基づき、ラボバンクの職務の内容と欠員をパーソナライズしている。
- ・ **構成**：当行は引続き、人材の構成への投資を行い、多様で機敏なチームを作り出している。

当行の雇用主価値提案は、厳しくなる労働市場において引続き強固かつ特徴的なものである。2023年度において、当行はオランダのインターメディエールの最も人気の雇用主に関する調査で非常に高い順位を獲得し、雇用主としてのラボバンクの認知度は全社の平均値（37%）を上回っていた（58%）。ラボバンクの認知度は、ここ数年において安定している。当行にとって戦略的に重要な職位の欠員を埋めることに成功した要因は、労働市場でのコミュニケーション戦略、オンラインでの採用活動、そして雇用者としての当行の評価だと考えている。

多様性、公平性および受容性

ラボバンクでは、多様性、公平性および受容性は、大きな強みとなることを当行は強く確信している。多様性は、当行の従業員だけでなく、当行、ひいては社会全体の利益にもなる。協同組合銀行として、当行は社会の中心にいる。この立場により、当行は、あらゆる人材に平等な機会を提供しており、性別、文化的背景、障害、年齢、性的指向、またはその他の個人的特性に基づいて誰かを除外するようなことは望んでいない。ラボバンクでは、より良い社会の中で当行をより強固なものにするため、誰もが活発となり、自らの才能を活用することができる。より多様性を実現するための重要な前提条件は、受容性のある文化、すなわち、全員が自分らしくいられる余地があり、また、従業員がありのままの自分を尊重され、評価されていると感じられる文化を持つことである。当行のエンゲージメント・スコアでは、従業員のうち94%が、身近な職場環境では、背景や個人的特性にかかわらず、全ての人が平等に、敬意を持って接されていると感じると回答した。

当行は、多様性、公平性および受容性（DEI）に係る一つの世界の方針と、多様性、公平性および受容性に係る一つの世界の基準を設けている。この方針は、社会における当行の立場を反映したものであり、その結果、当行は、当行のサービスを顧客のニーズとより一致させることができる。多様性委員会は、上級管理職のコミットメントおよび関与を確実にしている。当該委員会は、経営委員会のメンバーが会長および副会長を務めている。多様性委員会は、四半期ごとに開催され、DEIに関する問題について議論している。これらの協議の結果として、当該委員会は追加的な行動を取るまたは措置を講じる場合がある。DEIに係る世界の方針ならびに基準の実施を受け、全ての地域および／または国は、DEIに係る年次計画を作成しなければならない。この年次計画には、DEIに関する地域／国のビジョンと、地域の課題、行動、そして目標が含まれる。

多様性は性別やジェンダーより広範であるものの、当行は、経営委員会メンバーのうち44%が女性であり、経営委員会より1つ下のレベルでは40%が女性であることを誇りに思っている。これは、オランダにおいて2022年度に施行された多様性に係る法律とも一致したものである。

雇用主として、当行は機会均等にコミットしている。男女間の給与水準の差は、2つの異なる指標によって測定されている。

1. 未調整賃金格差：男女間の平均（時給）給与水準の差
2. 調整済賃金格差：例えば同じ職位の従業員同士の比較を可能にする、いくつかの要素を考慮した男女間の平均（時給）給与水準の差

過年度において、ジェンダー間の賃金格差は、ラボバンクのオランダ労働協約の対象である従業員について推定を行っていた。今年度において、この分析範囲は世界中の全ラボバンク従業員の固定給与にまで拡大し、またこれに基づき行われている。この推定によると、2023年度については、世界中の全ラボバンク従業員の未調整賃金格差は-/- 21.2%（2022年度：-/- 22.3%、NL 2022年度：-/-22.0%）、調整済賃金格差は-/- 1.2%（2022年度：-/- 1.4%、NL 2022年度：-/-1.3%）であったことを示している。昨年度と比較すると、これは未調整（-/- 1.1パーセンテージポイント）と調整済（-/- 0.2パーセンテージポイント）両方の賃金格差が縮小したことを示している。

ジェンダー、文化および労働市場における不利な点を持つ従業員の多様性の促進に対する継続的な注視だけでなく、インターンシップ、実習制度および仕事による支援により、当行は、在留資格保持者の融合および自立を引き続き促進した。

個人開発予算

従業員への投資は当行にとって重要であり、人材獲得において他の雇用者と競合関係にあることから、当行はラボバンク・スキルに基づいた従業員教育に引続き注力している。スキルの再構築およびスキルアップを行うことで、従業員は自らのスキル・セットの将来を保証し、自らのキャリアを設計し、ラボバンクの転換および戦略的な事業目標の実現に貢献することができる。

当行は、従業員一人当たり1,400ユーロの個人年間開発予算とともに成長のための選択肢を従業員に提供している。従業員はこの予算を使って、社内外の労働市場での自らのポジションをさらに強化することができる。この予算は、既存のポジションに必要な既存の研修予算を補完するものである。2023年度の利用可能な個人開発予算合計のうち、23.6百万ユーロが2023年度末までに使用された。2023年度分の予算合計は90.4百万ユーロであり、これは通期予算に加えて2021年度および2022年度分予算の未使用分によって構成されている。年間予算（残額）は、翌2年度分の予算に上乗せすることができ、したがって、使用可能期間は3暦年となる。2023年12月31日現在、予算残額は66.6百万ユーロであった。開発予算に加え、従業員が必要な全てのスキルの学習機会を得ることができる無制限（従業員は無料で利用可能）の学習プラットフォームであるパーシピオも利用している。

報酬

当グループの報酬方針（GRP）は、ラボバンクの従業員および事業戦略、当行の協同組合としてのミッションならびに社会における立場に沿っている。

従業員戦略の重要な要素として、ラボバンクは、人手不足の労働市場において人材を雇用し続け、発展させ、つなげ、また引きつけることを望んでいる。当行は、従業員を強化し、また、多様性および受容性を促進したいと考えている。このため、当行は、公平なかつ優位性のある包括的な報酬パッケージ（年金を含む。）、魅力的な職場環境および個人の成長機会を従業員に提案している。当行の世界的業績管理システムである「グロー!」、世界規模の学習および成長機会ならびに個人成長予算の提供は、従業員の専門的・個人的な発展に貢献している。これは、従業員が自らのキャリアを設計できるようにするとともに、戦略的な事業目標の実現および当行のミッションの達成にとって重要な移行に貢献している。

ステークホルダーの関与

協同組合として、幅広いステークホルダーとつながることは当行の得意分野といえる。当行は、社会全体を、当行の商品、サービスおよび運営の全ての側面のステークホルダーだと考えている。これには、当行の加盟者、顧客、規制当局、投資家、様々な利害関係グループおよび従業員といった、外部および内部のステークホルダーが含まれる。ラボバンク・ダイアログ・エクスパティーズ・センターを含む、様々な公式および非公式のネットワークおよびパネルを通じて、当行はこれらのステークホルダーに対し継続的に働きかけ、その声に耳を傾け、意見を求めている。

当行の2.3百万の加盟者は、特別なステークホルダー集団である。これらの加盟者は、地方加盟者理事会で組織されており、各加盟者の多様な背景は、社会全体を正しく反映しているといえる。地方加盟者理事会は、一般加盟者理事会（GMC）によって代表される。GMCは、役員報酬に関する事項に関与している。GMCの代表者で構成される委員会が、監督委員会メンバーの報酬および経営委員会の給与スケールについてGMCに助言している。当行の労使協議会は、報酬に関する動向および（年次報告を通じて）オランダ国内の給与水準や賃金率について定期的に通知される。

当行の従業員もまた、報酬方針の策定に関して重要かつ大きなステークホルダー集団の一つである。当行は、様々なチャンネルを通じて従業員と関与している。従業員は、労働条件交渉のために組合を通じて組織され、労使協議会は、広範な社会的トピックについてラボバンクの従業員を代表している。労使協議会との定期的な対話および会議を通じて、当行の報酬方針および実際の慣行についてオランダ国内の従業員からの意見を得ている。

関連性があり可能である場合、当行は常に、ステークホルダーから受けたインプットが報酬方針の策定において確実に考慮されるようにしている。様々なステークホルダーが、それぞれ異なる、また時には相反する利害を有する場合、これは困難な課題となり得る。したがって、様々なステークホルダーの利害と最適に一致する報酬方針を策定するためには、全ての利害を考慮したバランスのとれた視点が必要となる。以下の報酬原則は、ラボバンクがこの点に関して行ったいくつかの主要な選択を反映している。

報酬原則

強固なガバナンスおよびリスク管理

当グループの報酬方針（GRP）は、全てのレベルおよび事業体におけるラボバンク・グループの全従業員に適用され、毎年更新され、そして経営委員会によって承認される。これは、オランダ・コーポレート・ガバナンス法およびその報酬原則の自主的な適用を含め、非常に厳格な法的小および規制要件に沿ったものである。当行のGRPは、

- ・ ラボバンク・グループのリスク選好度と一致しており、
- ・ ESGリスクを含むラボバンク・グループの長期的業績に重点を置いた、堅固で有効なリスク管理を支持しており、
- ・ いくつかの特定の規制によって顧客、社会および投資家の利益を保護しており、
- ・ 従業員が望ましくないリスク（無責任な販売慣行など）を取らないようにし、また
- ・ 強固な資本ポジションに貢献している。

内部整合

この方針は、当行の報酬へのアプローチにおける公平性および一貫性を促進している。全ての従業員の平等な待遇を促進し、同様の仕事に対する報酬を均等にすることを目指している。これは、役職を分析および測定し、各役職に職位を割り当てる、ハイ役職評価方法を活用して実現される。報酬水準は職位と関連付けられている。当行は、内部の公平性を確保するため、内部の給与の相対性を注意深く監視している。オランダ国内のラボバンク従業員の平均報酬と経営委員会会長との間の過年度の報酬比率は、依然として20を大幅に下回っており、これは労働組合などの外部ステークホルダーによって重要な指標とみなされている。

外部整合

当行は、より広範な従業員基盤について関連市場の中央値での報酬を目指している。このアプローチにより、当行は、適切な能力を持つ適切な人材を、適切な時期に、適切な市場で、適切なコストで引きつけ、雇用し続けることができる。当行の給与スケールは、オランダの一般市場および金融市場に対して毎年ベンチマークされている。

変動報酬に関する適度なアプローチ

変動報酬は、経営委員会メンバーの通常の報酬パッケージには含まれていない。オランダ国内の特定の従業員集団のみが変動報酬を受け取る資格を有し、またこれは、説得力のある事業上の理由がある場合に限られる。変動報酬は固定報酬の20%を上限とし、例外的に固定報酬の最大100%までの個別変動報酬が付与される場合がある。平均して、オランダ国内の従業員に対する固定報酬と変動報酬の比率は20%を超えていない。

オランダ国外の従業員については、変動報酬は固定報酬の100%を上限としている。当行は、EEA外の国の従業員について固定報酬の最大200%までを変動報酬として支払うことができるとする、オランダ法における選択肢は利用しなかった。

この変動報酬に関する適度なアプローチは、従業員に対して不利益となるインセンティブを低減している。変動報酬はいかなるときも保証されておらず、失敗または不正行為について報酬は支払われないよう業績管理手続きによって確実にしている。変動支払全体について、事前検査、事後検査およびマルスおよびクローバックを適用できる能力など、複数のリスク軽減措置が執られている。変動報酬を受け取る資格を有する従業員については、リスク軽減ターゲットが各人の目標の一部となっている。場合により、前職での（繰延）変動報酬の損失を補うため、新規採用者にサインオンまたはパイアウトが認められることがある。

持続可能な業績

当グループの報酬方針は、長期的業績を実現することに重点を置いている。当行の協同組合としてのアイデンティティおよびESG目標は、当行の業績管理アプローチに反映されている。変動報酬は全て、少なくとも50%の非財務業績目標を条件として、バランスのとれた業績目標の組み合わせに基づき付与される。

トータル・リワード

ラボバンクは、給与に加えて、魅力的なトータル・リワード・パッケージを提供している。ラボバンクは、顧客のために従業員が成果を出すことができる、従業員にとって働きがいのある環境であることを望んでいる。ラボバンクは、従業員に対し、豊富な学習・開発の機会、従業員福祉への取り組み、良質な年金制度、職場の柔軟性（ラボ@エニーウェア）および豊富なキャリア機会を提供している。

2023年度報酬慣行

オランダ労働協約（CLA）

2023暦年末、（オランダの）ラボバンクCLAの規定に基づき、28,997人（2022年度：26,146人（オプフィオンを含む。））の従業員が雇用されていた。報酬には、固定報酬、（柔軟性および雇用条件の選択肢が提供される）従業員給付金予算、年金制度および福利厚生が含まれる。2023年度に関しては、4%の集団給与調整が組合と合意された。

特定スタッフ

ラボバンクのリスク特性に重大な影響を及ぼした従業員の集団は、特定スタッフに指定されている。特定の業績管理の要件に加え、特定スタッフの変動報酬については、特定のリスク軽減措置が設定された。これには、基礎的な事業活動に関連したリスクについての十分な検討を可能にする、繰延ベースでの変動報酬の支払いが含まれている。概して、特定スタッフへの変動報酬の支払いは、4年間にわたって行われる。しかしながら、「上級管理職」として特定されている従業員については、繰延方針は5年間まで引き延ばされる。法律によって定められているとおり、変動報酬は現金および手形の形式で付与（50%ずつ）されている。一定額以上の変動報酬を受領している非特定スタッフにも、繰延方針が適用される。2023年度において、12人の従業員（全員が特定スタッフ）が、1.0百万ユーロから1.5百万ユーロの間の合計報酬（拠出年金を含む。）を受け取り、1人の従業員（特定スタッフ）が、1.5百万ユーロから2百万ユーロの間の合計報酬（拠出年金を含む。）を受け取り、1人の従業員（特定スタッフ）が、2.0百万ユーロから2.5百万ユーロの間の合計報酬（拠出年金を含む。）を受け取った。

執行役員ポジション

経営委員会以下の経営チームのレベルは、「執行役員ポジション」と称される。2023暦年末時点で、世界全体で196人（2022年度：200人）の従業員が執行役員ポジションであった。執行役員の固定報酬パッケージは、ヘイ・ポイントに基づく職位によって決定されている。これらの職位は、執行役員のための5つの給与スケールに関連づけられている。執行役員の大部分の人は、固定報酬のみ受け取っている。執行役員ポジションのうち、職種および担う業種（例えば、特定の商業的な役割）により、限られた人数のみ変動報酬を受領する資格を有している。

変動給与

2023年度において、全世界のラボバンク・グループにおける変動報酬の予算額は255.5百万ユーロ（2022年度：264.6百万ユーロ）であり、これは報酬のために確保されている合計額の約8%（2022年度：9%）にあたる。

賃金率

2023暦年末のラボバンク・グループ従業員の報酬の平均額は119,230ユーロであり、報酬の平均額と経営委員会会長の比率は1:12.2となる。この比率は、昨年度と比較して高くなっている。当該上昇は、経営委員会会長の報酬増額に関連している。

賃金率						
単位：千ユーロ	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
経営委員会会長の年間合計報酬	1,454 ¹	1,218	1,218	1,218	1,218	1,217
ラボバンク・グループ従業員の平均年間合計報酬 ²	119.2	107.0	107.4	108.2	110.0	112.6
賃金率	12.2	11.4	11.3	11.3	11.1	10.8

- 1 この金額からは、2023年度に付与されたパイアウトは除かれている。この金額は、標準年間合計報酬を表すものではない。
- 2 最新のオランダ・コーポレート・ガバナンス法に従い、従業員の平均年間合計報酬は、会計年度の賃金コスト合計および会計年度中の常勤換算従業員の平均人数に基づき決定されている。これらの数値には、自行内外両方の従業員が含まれている。

従業員数概要

	2023年12月31日		2022年12月31日	
	オランダ	海外	合計	合計
国内リテール・バンキング	6,363	0	6,363	6,643
ホールセール・アンド・ルーラル	2,003	5,375	7,378	7,116
リース	1,025	4,646	5,671	5,415
不動産開発	401	283	684	786
サポート・ユニットその他	21,519	0	21,519	19,080
ラボバンク・グループ全体	31,311	10,304	41,615	39,040
長期欠勤率			4.3%	4.4%

2023年度における従業員の平均年齢は42.8歳（2022年度：43.0歳）、2023年度の平均年間給与は63,672ユーロ（2022年度：61,692ユーロ）であった。平均雇用年数は11.1年（2022年度：11.5年）である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当行について

プロフィール

当行の歴史

ラボバンクは、遡ること19世紀末に農家や園芸家が設立した小規模な複数の信用組合から始まっている。彼らは増加する需要に対応するため近代化を進めたいと考えていたが、信用を利用する機会は限定的かあるいは全くないという状況であった。そこで彼らは信用協同組合を設立することによりこの問題を解決した。農家たちは株主ではなく加盟者となり、直面する課題に対して構造的なソリューションを導き出すため共に取り組むと同時に、そうして得たものを他者と分かち合った。すると当該協同組合モデルの成功に魅了された他の市民も地元の「銀行」に預金をするようになった。

協同組合モデルによって、株主中心ではなくステークホルダー中心の銀行となる

これらの協同組合はそれぞれローカル展開していたため、様々な分野でこれらを支える中心的な銀行が必要となった。これが今日の協同組合銀行としてのラボバンクが設立された所以である。今日、当行は49,132人の従業員（常勤換算従業員）を擁し、37カ国にて事業を展開している。当行の国際的な焦点は食品・農業セクターに当てられている。オランダ国内においては、民間顧客および商業顧客に対して幅広い金融商品およびサービスも提供している。ラボバンク・グループは、それぞれ不動産、住宅ローンおよびリースに係るソリューションを提供する、BPD、オブフィオンおよびDLLも擁している。

ラボバンクは社会において積極的な役割を果たしている

協同組合として地元において強い存在感を有するラボバンクは、社会において積極的な役割を果たしている。地方ラボバンクは、地方自治体および地域に強力かつ住みやすい共同体を作る手助けを続けている。また国際的には、ラボバンクは地方の顧客および大口顧客が革新を続けいっそう持続可能となるための手助けを行っている。このようにして当行は「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」とのミッションを実現しているのである。

当行の協同組合ガバナンス

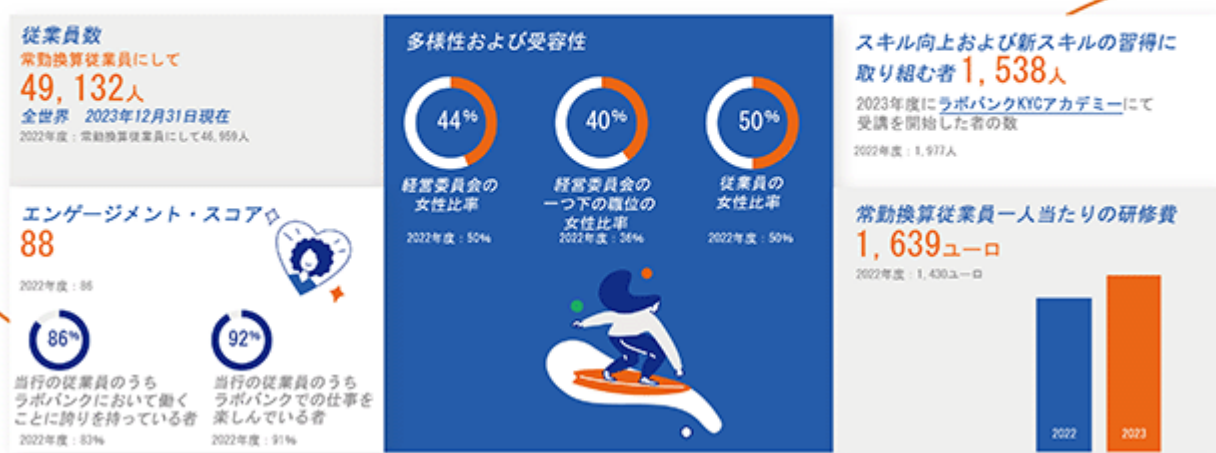
当行は加盟者を擁する協同組合である。顧客は加盟者になることで当行との関わりを明確に示すことができる。2百万人超の顧客が現在ラボバンクの加盟者となっている。

1895年に最初の信用協同組合が設立されて以降、ラボバンクのガバナンスは社会情勢、銀行業界の変化および戦略上の留意事項を反映するために定期的に調整されてきた。2016年1月1日には、オランダ国内の全ての地方コーペラティブ・ラボバンクと協同組合としての中央組織が、財務書類も銀行ライセンスも1つにまとめられた「コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）¹」との1つの協同組合に統合された。

- 1 「ウー・アー（U.A.）」とは、加盟者の「アウトヘスロテン・アーンスプラケライクハイト」（「責任除外」）を示す略語である。

かかる抜本的なガバナンス改革は、協同組合および銀行の両方を強化すると同時に、両者の間の一体性も強化することを意図したものであった。加盟者の意見は、地方、地域および中枢それぞれのガバナンスに対して影響力を有する。当行を律するこの重要な役割は、全てのレベルにおけるガバナンスに根付いている。ガバナンス機構の任務および職務は、定款および諸規程において体系化されており、これらについての一般的な内容は「コーポレート・ガバナンス」の章に記載されている。

当行の従業員



グループの戦略



[次へ](#)

当行のミッション、ビジョン、価値観、姿勢、戦略および当行の特徴的かつ協同組合ならではの方法によるステークホルダーとのエンゲージメントは、当行の経営方針および価値創出の基盤を成している。

当行のミッション

どの世代もその世代特有の課題に直面する。そしてどの時代にも、人々は力を結集して解決策を模索してきた。そのようにして当行は125年前に始まり、そのやり方は今も変わらない。当行が協同組合銀行として今後もこのやり方を続けるのは、未来もまた助け合いによって成り立つものであるからである。当行は社会において求められている移行に貢献し、当行の顧客が成長しその課題や移行を乗り越える手助けをすることを目指している。

Growing a Better World Together (一体となってより良い世界を作る)

当行は革新、成長および持続可能性を尊重している。当行は当行の顧客および加盟者の双方の利益のため、当行のグローバル・ネットワークおよびローカル・ネットワークに投資している。同時に、当行は財政的健全性の維持および将来にも対応した生活環境をそれぞれ確保することにも取り組んでいる。当行は「一体となってより良い世界を作る」とのミッションを堅持し、当行の運営方法にいつそう持続可能性を取り込むことを目指す。当行はエネルギーおよび食料システムに関連する世界的な移行に焦点を当てている。

当行の目標

オランダにおける主導的立場を強化すること

交流こそが当行の生命線であるため、当行はライフイベントの前後においては特に注意を払いながら、デジタルによる妥当かつ日常的な交流を顧客と持つことに努めている。これは一生寄り添う銀行として、また意義ある協同組合として存在するとの当行の目標に沿ったものであり、顧客との新たな関係を築き、既存の関係を深めることを目的としている。

確立され成熟した、競争の激しい市場において戦うためには、均衡の取れた成長が鍵となる。当行は規模を拡大し、特注のものから標準化されたITソリューションに移行する必要がある。変化し続ける顧客の期待に応えるためには適応力とデジタル面での利便性が必須となる。当行は協同組合としての「感触」を残しながら、中核的な商品のデジタル化を可能な限り進める。しかし、デジタル化のみでは十分とはいえない。長期的な成功のためには、セグメントの命題に対してコスト効率良くかつ競争力を持って対処する必要がある。

当行は移行を主導し促進する存在となることを目指している。そして一生寄り添う銀行として、当行は顧客の財政的健全性および受容性に関心を寄せている。

世界的に選ばれる食品・農業銀行であること

当行はサステナビリティに係るアジェンダに沿った成長を遂げながら、世界の食品・農業セクターにおいて選ばれる銀行としての立場をより盤石にしたいと考えている。食品・農業セクターは成長し続ける。当行は食料システムに係る移行が進むよう手助けし、またこれに対して融資を行っており、食品・農業セクターにおいてカーボン・フットプリントを削減することができるよう支援している。当行は、当行の食品・農業に係る知識、世界的なフード・サプライチェーンにおける存在感、広範囲に及ぶネットワークおよび質の高い商品を活用することで、顧客に対する働きかけを行い、長期的な関係を確保している。

プラットフォームへの投資の必要性、資本要件のさらなる厳格化およびサステナビリティのための市場の変化に伴い、当行は資源の最適化およびセクター間の資本配分の最適化を行う必要がある。

ベンダー・ファイナンス分野において世界的に市場を牽引する銀行となること

当行の目的は、より良い世界のためにパートナーシップを結ぶことである。当行は当行のPOSソリューションを通じて事業の持続可能な成長を可能にすることにより、世界一のグローバル・ベンダー・ファイナンス・パートナーとしての立場をより盤石にしたいと考えている。この当行ならではの立場が、妥当性およびベンダーと最終顧客の両方に対して付加価値を提供する能力を生み出している。

DLLは、当行の既存のパートナーシップを拡大し、かつ新規ベンダー・パートナーを惹きつけることで、事業を拡大し続けることが可能な堅固な立場にある。経済は所有からよりサステナブルなソリューションへと移行しようとしているため、当行は業界を牽引する当行の商品ポートフォリオをライフサイクル資産運用およびペイ・パー・ユース・サービスによってさらに強化し、新たな資産クラスに係る市場機会を掴むためエネルギーおよび食料システムに係る移行につき積極的な役割を果たすことを目指している。

世界中のビジネスが持続可能なかたちで成長し我々の暮らす世界に意義ある貢献をすることができるよう、当該ビジネスによる機器、テクノロジーおよびソフトウェアへのアクセスを確保するという当行のパートナーたちの戦略にとって、当行は不可欠な存在なのである。

意義ある協同組合として、優れた顧客重視および持続可能かつ均衡の取れた成長を実現できる堅実な銀行を生み出すことができるよう、当行は従業員を強化している。

4つの戦略的要素

優れた顧客重視―「顧客のニーズが最優先」

顧客満足度の高さは当行の成功の鍵となる。当行は中核的な商品を最適化し付加価値サービスを充実させることによって、当行の妥当性を維持したいと考えている。当行はローカル・コネクションおよび当行の特色である人間味を失うことなく、顧客に対して価値あるアドバイスおよびシームレスなデジタルサービスを提供している。金利とは無関係の新たな事業を生み出すためには、当行は顧客との関係を深め、競争力のある提案によって市場シェアを獲得し、当行の強化されたデジタルサービスをプロモーションしなければならない。

意義ある協同組合―「当行のその全ての活動にサステナビリティを組み込む」

協同組合銀行として、当行は社会に変化をもたらし、より持続可能な世界の実現に貢献したいと考えている。当行はその全ての活動にサステナビリティを組み込んでいる。当行のローカル・コネクションのお陰で、社会の中心部に存在している当行は、主要な移行を促進しその銀行業務を担い、さらには顧客がより財政的に健全かつ持続可能な人生を歩む手助けをする上で、理想的な立場にある。当行は顧客、パートナーおよび彼らの共同体にとって前向きな力となっている。当行は当行のサービスにおいて持続可能性を追求し、顧客がパリへの道を達成する手助けをすることに尽力している。

堅実な銀行―「均衡の取れた成長が鍵」

固定費の上昇により、シナジーおよび規模の経済性、確かな収益、ならびに収益性のある持続可能な方法での成長の実現が必要となる。これには積極的なコスト管理が欠かせない。当行は、効率的であること、リスクを認識していること、規制を遵守していること、および管理体制を敷くことによって、経営面での卓越性を築いていく必要がある。これは成功を維持し、将来にわたって顧客、人々および社会に投資することができるよう、継続的な改善を要する挑戦である。最終的に、当行にはリスク、収益性および影響力のバランスを実現する責任がある。当行は当行のKYCプランの実行に尽力している。金融システムの完全性を守る当行の門番としての役割は、依然として最重要事項となっている。

強化された従業員―「ラボバンクはとても居心地がいい」

当行は日常的な交流を通じて協同組合銀行において働くことの意義を行動で示しており、当行の顧客、ラボバンクおよび社会にとって意義ある影響力を有することができるよう努めている。当行は従業員に対して、継続的に成長するよう、当行の失敗から学ぶよう、そして結果を原動力に学び続ける将来対応型の組織の構築に責任をもって取り組むよう、動機付けを行っている。当行は当行の従業員が安心して、適切に評価され、ふさわしい報酬を与えられていると実感することのできる文化を創り出している。当行の従業員は受容性と多様性を兼ね備えたチームの中で仕事をしており、これが革新、影響力および結果をもたらす基盤となっている。

サステナビリティの組み込まれた戦略

当行は「一体となってより良い世界を作る」ことを望んでおり、またその必要があり、そして実際にこれに尽力してきた。顧客がレジリエントとなり将来に備えられるよう、当行が今日も明日も支援を行っているのは、そのためである。当該支援により、顧客はその事業においても自宅においても、財政的に安定した方法で気候および自然に関する対策を施すことができるようになる。当行がこれと併せて、よりサステナブルな選択肢を金銭的に求めやすく、利用しやすく、かつアクセスしやすいものとすることに貢献する移行も推進していくのは、そのためである。

サステナビリティの観点からは、気候に対する影響を減らし、自然への影響をプラネタリー・バウンダリーの範囲内に戻すことが、当行の主な優先事項となる。当行の組織内、顧客との関係および当行の関わる共同体において、当行はよりサステナブルな生活および事業を金銭的に求めやすく、利用しやすく、かつアクセスしやすいものとする動きを推進していく。当行は信念、コミットメントおよび規制に従って行動し、科学的根拠に基づく方法をとる。当行の基盤を人権から優良なガバナンスまで秩序あるものとするに加え、当行は環境の観点から以下の課題に厳しい目を向けていく。

サステナビリティへの切望

気候変動対策

1.5°Cパスウェイ以下の水準にとどめる

気候変動および自然の消失は地球のレジリエンスおよび回復力をむしばむものである。これは居場所を問わず全ての人に影響する。ラボバンクはかかる状況の重大性を明確に認識しているため、パリ気候協定の目標達成の支援に全力を尽くしており、またネット・ゼロ・バンキング・アライアンスおよびオランダ金融セクターの気候コミットメントにも署名している。

自然の尊重

プラネタリー・バウンダリーへの回帰

ラボバンクは、自然に対する人類の影響力および依存、ならびにこれについて対策が強く求められていることを認識している。当行は生物多様性のためのファイナンス協定および自然関連財務情報開示タスクフォースを共同で定めこれに署名した最初の金融機関の一つであった。当行は具体的な目標を検討しており、2024年度中には確定する予定である。

人々に可能性を与える

顧客、共同体および従業員にとってより受容性のある社会

誰もが目標を追求する公平かつ平等なチャンスを与えられるべきである。ラボバンクは、国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）およびOECDの責任ある企業行動に関する指針にコミットしている。

主要な移行の促進

当行は当行の3つの目標にまたがる2つの移行に着目している。すなわちエネルギーに係る移行と食料システムに係る移行である。食料もエネルギーも誰が必要とするものである。食料システムもエネルギー・システムも現時点では将来に対応したものとなっていないため、当行は必要な移行の促進に貢献したいと考えている。これにより持続可能な方法で生産された食料およびエネルギーが当たり前となり、金銭的に求めやすく、利用しやすく、かつアクセスしやすいものとなることを当行は望んでいる。

食料システムに係る移行

「責任ある食料の生産および消費に基づく将来に対応したシステムとなるよう食料システムに係る移行を促進」

当行は将来に対応した食料システムへの貢献に尽力している。かかるシステムとは、フード・サプライチェーンを自然、農業およびビジネス・モデルの観点からより確実かつレジリエントなものにすることを軸に展開するシステムを指す。それは持続可能な方法で生産された栄養豊富な食料を金銭的に求めやすく、利用しやすく、かつアクセスしやすいものにつなげるシステムである。当行は銀行業務を通じて以下の事項に取り組んでいる。

- ・ 持続可能な（農業）実務の導入の促進および循環性の推進。
- ・ タンパク質の供給および消費の多様化。
- ・ 不要な生産および気候への影響を回避するため、フードロスを削減。
- ・ 地方における暮らしの強化。
- ・ 金銭的に求めやすく、利用しやすく、かつアクセスしやすい持続可能な方法で生産された栄養豊富な食料。

当行は農家から食卓まで、そして食卓から農家まで、バリューチェーン全体と協力して取り組んでいる。

エネルギーに係る移行

「責任あるエネルギーの生産、分配および消費に基づく将来に対応したシステムとなるようエネルギーに係る移行を促進」

当行は将来に対応したエネルギー・システムへの貢献に尽力している。かかるシステムとは、省エネ化および化石燃料の代わりに低炭素または無炭素資源を使用することを軸に力強く展開し、エネルギー会社から小規模企業まで、また多国籍企業から農家や一般家庭まで行きわたるシステムを指す。グリーンエネルギーは、金銭的に求めやすく、利用しやすく、かつアクセスしやすいものとなるべきである。当行は銀行業務を通じて以下の事項に取り組んでいる。

- ・ 持続可能なエネルギー（風力、太陽光、水力、グリーン水素、バイオガス等）の増産。
- ・ エネルギーの再利用（廃棄物のリサイクルから余剰熱の活用まで）。
- ・ 持続可能エネルギー・インフラの改良および開発（配管網、ネットワークおよびストレージ）。
- ・ エネルギー消費量の削減（個人から企業まで、またより持続可能な材料を使用しての断熱性の向上から循環による廃棄物の削減まで）－省エネおよびエネルギー効率。
- ・ 化石燃料を使用しない生活（住宅）、働き方（商業不動産）、交通および設備（リースおよびファイナンス）、ならびに生産（産業）の促進－よりグリーンなエネルギーの使用。
- ・ 金銭的に求めやすく、利用しやすく、かつアクセスしやすい持続可能な方法で生産されたエネルギー。

当行は生産者から消費者まで、エネルギー・システム全体と協力して取り組んでいる。

ポリシーおよびリスク管理枠組み

当行の戦略には特定のリスクを引き受けそれに耐えることを必然的に伴うが、当該リスクに対するエクスポージャーの変化は多くの場合、外部の動向によって左右されるものである。当行のポリシーは、リスク管理枠組みの策定および有効性ならびに経営委員会による適切な判断の礎をなしている。当該ポリシーは、当行のコミットメントならびに当行が当行自身、顧客およびその他のステークホルダーに対して期待することをより具体化したものである。このようにして当行は、当行の価値創出および経営ライセンスを守っているのである。

堅実なリスク管理ならびにトレンドおよび不確実性の監視により、当行は顧客に対してサービスを提供し、ステークホルダーを満足させることができる。リスクを負わなければ、価値創出につながるような収益性のあるバンキング活動を行うことは不可能である。リスク選好度声明に定める一定程度のリスクを受け入れる必要があるのはこのためである。当行のリスク管理活動は、経営委員会が当行の目標、当行の顧客および当行のその他のステークホルダーについて適切な判断を行う手助けとなるように設計されている。主要な動向、不確実性およびリスク管理に関する詳細については、「動向、進展、展望」および「リスク管理」の章を参照のこと。

[次へ](#)

価値の創出

ラボバンクにおいては、当行がどのような価値を創出するか、および誰の何のために当該価値を創出するのかを基準に、当行の目的を定義づけている。ステークホルダーとの相互的な交流および取引は、価値を創出および再生する一つの方法であると当行は捉えている。これは、我々の直面する移行に対応するにあたり、当該ステークホルダーがパートナーとなり得ることを意味する。実務上、当行はステークホルダーと直接および間接的に交流をはかっている。ステークホルダーとの直接的な交流は、当行のビジネスモデルにとってインプットおよびアウトプットの両方となっている。

銀行システムは、人と人との間の支払取引を確実に可能にし、住宅建設および起業家精神の実現のため金銭の貸付を行い、預金を管理し、また資本の配分を最適化することによって社会に役立っている。こうした活動を通じて、銀行は当該システム内でお金が循環するようにし、経済の持続に助力している。

社会およびその各ステークホルダーは、「未来の世代がその需要および野望に応える能力を損なうことなく、現代の需要および野望に応えること」を求められる。¹

1 ブルントラント,G.H.著、1987年「共通の未来―行動を求める。環境保護」14（4）、291～294頁

未来の世代がその需要および野望に応える能力を損なうことなく、現代の需要および野望に応えるためには、目的および勇気のみでなく、効果的かつ効率的な資本の配分も必要となる。ラボバンクはそのバンキング商品、知識およびネットワークを通じて、資本の配分および分配において一役買うことができる。

ステークホルダーとの対話

当行は、顧客、加盟者、投資家および従業員が当行の直接的なステークホルダーであり、社会（NGO、公共サービス機関、共同体、ならびに管理および監督機関）が間接的なステークホルダーであると捉えている。



当行は全てのステークホルダーとの戦略的、建設的かつ積極的な対話を維持することにコミットしている。システム上重要な銀行として、当行は当行にとって重要な多くのステークホルダーと取組みを行っている。

対話に取り組む上でのプロセスは、アプリシエイティブ・インクワイアリー・メソッドに沿ったものとなっており、経済、エコロジーおよび社会に係る課題を様々な角度から取り上げ検証する手段となっている。当行は複数の目的においてこの対話を活用している。その目的とは、特定の地方、地域または国に共通するアプローチを見つけること、当行の加盟者および顧客にとって重要なテーマを収集すること、ならびにテーマごとの洞察をさらに深く追求し、地域内のつながりを促し、従業員との会話にも取り組むことで当該議題やテーマを当行の戦略の中に織り込むことである。

当行の交流の多くは、顧客、加盟者、従業員、投資家、信用および持続可能性に係る格付機関、監督機関、規制当局、他の銀行、フィンテック企業ならびにスタートアップとのものである。加えて、非政府組織（NGO）、政府当局、メディアおよび政治家との関わりもある。当行は、加盟者理事会、顧客フィードバック・プラットフォーム、顧客および従業員に対するアンケート、ならびに当行の関与する業界において展開されるイニシアチブへの参加を通じて当該ステークホルダーと関わっている。当行の経営委員会の構成員は、当行の戦略の進捗状況について協議を行うこと、社会に対する当行の貢献に関してフィードバックをもらうこと、金融業界の一般的動向および特にラボバンクに関わる動向について討論を行うことを目的に、顧客、加盟者、従業員、政治家およびその他のステークホルダーとの面会を行っている。

ステークホルダーとの対話は、当行が何を主要な報告テーマとするかを選択する上で重要な役割を果たし、ステークホルダーからのインプットは、持続可能性方針枠組みの策定に活用されている。当行は数多くのトピックについて、環境および／または社会福祉団体とも協働している。

ステークホルダーのための価値創出

当行は、銀行としての活動のためのリソースの活用に起因して、直接的または間接的に、単独または複数のステークホルダーに、有利または不利な結果をもたらす可能性がある。この影響は次のとおりである。

顧客

当行は、融資や日常的な銀行業務などのサービスを通じて顧客の要望に応えることで、また研究出版物、ネットワーク、技術革新および（デジタル）商品を通じてナレッジを共有することで、プラスの価値および満足を創出したいと考えている。一方、当行の顧客は雇用機会を提供し、これが適正な仕事と収入、健康、そして福祉につながる可能性がある。

食品・農業バリューチェーンにおける当行の顧客およびその他の関係者は、食品の入手可能性にプラスの影響をもたらしている。しかし、食品・農業活動は、（窒素と炭素の排出により）気候、土壌の質、水の利用可能性と質、そして生物多様性とエコシステムに好ましくない結果を及ぼす可能性もある。当行は、このようなマイナスの影響を可能な限り減らし、再生的エコシステムを構築するよう顧客に奨励している。これを実現できるよう、当行は、資金調達へのアクセス、炭素クレジット・システムの設定、サステナビリティ・リンク・ローンやグリーン貸付の提供などのいくつかのイニシアチブを通じて、顧客がより持続可能になるよう手助けしている。

加盟者

当行が意義ある協同組合であり続けるためには、加盟者の参加が極めて重要である。加盟者はフィードバックを提供することにより当行が戦略を実行するための動機付けとなり、またその過程で直面する課題において支えとなる。彼らの貢献は非常に貴重なものである。加盟者としての魅力的で価値ある地位を提供することで、当行は、自らの協同組合銀行としての特長および成功を強化している。当行では、加盟者との対話を通じて、複数のテーマに関するアドバイスを受けるだけでなく、当行のコーペラティブ配当の用途に関する投票も実施している。加えて、加盟者へのナレッジや特別割引の提供方法についても継続的に模索している。当行の加盟者はまた、一般加盟者理事会を通じて当行の戦略に影響を与えることができる。プラス／マイナスの結果を明らかにするため、当行は、加盟者エンゲージメント・スコアを通じて加盟者への価値創出を監視している。

従業員

当行は、従業員がより成長する機会を得られるよう、彼らに良好な職場環境を提供したいと考えている。これを念頭に置き、当行の従業員は様々な研修を受ける機会や能力を伸ばす機会を与えられている。長期的にはこれによって、仕事の満足度および従業員エンゲージメントの向上を生み出すことができる。当行が従業員エンゲージメントをこれほどまでに重視する理由は、従業員の満足が顧客の満足へとつながり、また、決意こそが完璧をもたらすことを確信しているからである。従業員の多様性および受容性を高めることは、当行の意思決定および倫理観を向上させる一助となる。これはまた、顧客に対するサービス向上にもつながると当行は考えている。

ラボバンクが将来に適合し、アジャイルな組織であり続けるためには、人材を惹きつけ、保持し続けることも必要である。これは、当行の組織、特に人事にとって重要な優先事項である。一方で、当行は、将来にわたって、現在所属している従業員全員を配置することはできない。これはビジネスの必然的な側面であるが、例えば、社内出向を通じた従業員の再配置、再研修、そしてスキルアップなどによって、可能な限り最小限に抑えるよう努めている。ラボバンクを退職した従業員が、速やかに他の場所での就職に成功し、あるいは起業することができることは、当行にとって大切なことである。これは、当行が労働協約を通じて特に促進していることである。

社会

銀行としての当行の組織的な役割は、当行が、一方で経済および金融の安定に対して影響力を有し、他方で地政学的な動向およびシステミックリスクの影響を受けることを意味する。これは、ひいては社会にも影響を及ぼす。当行は、当行にとって重要な移行やテーマの中で銀行業務を通じて長期的な経済成長を牽引している。これらの投資は長期的には福祉にプラスの効果をもたらす可能性がある。加えて、地方銀行もまた、「持続可能な福祉」のあらゆる側面を見据えた事業アジェンダに基づき、事業を展開している地域に注力している。

当行の社会における役割と地域社会における活動を通じて（例えばコーペラティブ配当を通じて）、当行は、（社会的）安全、エンゲージメント、社会とのつながり、財政的レジリエンス、そして市民の受容性に影響を与えている。

当行の事業によって生じ得るマイナスの影響としては、当行のバリューチェーン内の詐欺、低賃金、そして労働者の権利問題などが考えられる。当行は、顧客やビジネス・パートナーとのやり取りにおける監視ツール（例：クライアント・フォト）を作成済みである。これらのツールがマイナスの結果を示す場合、当行は（例えば、対話やエンゲージメント戦略を通じて）関与し、行動の変化を監視する。当行のミッションと一致しないマイナスの行動が続くようであれば、当行は当該関係を終わらせることを決定することができる。

当行がいかにして価値を創出しているか



[前へ](#)

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

重要性評価

重要性分析

当行は、当行自身ならびに当行の活動によって短期的、中期的および長期的に影響を受けるステークホルダーのためにいかに価値を創出および保持し、あるいは損なってしまうかを報告することを目指している。当行の活動を、社会、経済およびエコロジーに係る課題、ならびにステークホルダーの期待に合ったものにし続けるため、当行はこうした課題が当行の業績、立場および動向にどのような影響を与えるか（「外から内」）、また、当行が気候、自然および人々に対してどのような影響を与えるか（「内から外」）についても考慮した。

第一に、関連する持続可能性問題が、内外のソースの様々な分析に基づいてリスト化される。第二に、それぞれの持続可能性問題は、「内から外」の影響と「外から内」のリスクおよび機会に関する基準に基づいて評価される。第三に、どの持続可能性問題がラボバンクにとって重要であるかを決定するために、当該評価について閾値が設定される。その結果、10の重要なテーマが決定された。

持続可能性の柱	重要テーマ
気候変動対策	気候変動緩和策および適応策
自然の尊重	大気、水、土壌、生体の汚染 水 生態系サービスへの影響 および依存度 土地劣化／土地利用の変化
人々に可能性を与える	従業員の多様性および受容性 地域社会の権利 バリューチェーンにおける 労働者の労働権 顧客ニーズおよび満足度 消費者の社会的包摂

気候・自然関連財務情報開示

ラボバンクにとって、持続可能性は、当行の協同組合としてのミッションである「Growing a better world together（一体となってより良い世界を作る）」にとって欠くことのできない要素である。当行は、顧客主導型かつ協同組合型の総合金融銀行として変化をもたらすことにコミットしている。当行は、世界への持続的な食料供給ならびにエネルギーの生産および消費方法の移行に貢献したいと考えている。当行は社会、環境および顧客に対して大きな影響力のある問題について取り組むことで、責任ある銀行となることを目指している。現在および将来にわたり、当行および当行のステークホルダーに関係することとなる移行の円滑化に当行が積極的に取り組んでいるのはそのためである。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告（2017年度）に沿って、当行は、気候変動による潜在的な財務的影響に関連した情報を開示している¹。当行はまた、2023年度に公表された自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の勧告との整合に係る進捗についても開示を行っている。

¹ 当行のTCFD開示については第3の柱に関する2023年度年間報告書のESGセクションを参照のこと。

ESG（環境、社会およびガバナンス）は広く採用されているテーマであるものの、ラボバンクは、気候、自然、そして人々という3つの主要テーマについて意欲的に取り組んでいる。

ガバナンス

監督委員会

監督委員会は、持続可能性に関する事項の監視を含めた監督責任を負っている。監督委員会は、持続可能性戦略、影響、リスク、報告、そして特定の緊急性の高い問題（窒素など）について、経営委員会から最新情報を定期的に受け取っている。

経営委員会

経営委員会（MB）は、グループの持続可能性戦略およびロードマップを含む、ラボバンクの持続可能性目標を設定している。チーフ・サステナビリティ・オフィサーは、経営委員会会長への報告を行う。経営委員会は、持続可能性戦略を設定し、持続可能性イニシアチブのために十分なリソースが確保されることを確実にする。必要に応じ、経営委員会は是正措置を取る。

リスク管理委員会グループ

ラボバンク・グループ・レベルのリスク管理委員会（RMC）は、リスク管理枠組みの実施状況を監督するよう経営委員会から命じられており、リスクの監視および報告を行い、ESGリスクを含む新たなリスク規制の監督を行う。RMCグループでは、チーフ・リスク・オフィサー（CRO）が会長を務め、上級管理職のメンバーが含まれる。RMCグループは、当行のリスク選好度声明を監督しており、これは、ESGリスクガイダンスを含む規制要件を遵守しながら、ラボバンクがその戦略的目標を達成するために許容することをいとわないリスクのレベルと種別について説明している。監督の一環として、RMCグループは、ストレステストや既存のリスク管理プロセスへの変更の統合へのアプローチを含む、（気候リスクなどへの）リスク管理アプローチについての最新情報を受け取っている。

持続可能性実施チーム

持続可能性実施チーム（IMT）は、主要領域の上級管理職の代表によって構成され、チーフ・サステナビリティ・オフィサーがチーム長を務める。IMTは、当行全体およびその領域における持続可能性に係る決定の実施を確実にし、主要な持続可能性トピックの実施計画について承認を行う。また、持続可能性戦略、目標およびリソース（常勤換算従業員など）に関する意思決定について経営委員会への提言を行う。IMTは、ラボバンク内の様々な持続可能性活動について指針を示し、整合させるよう命じられている。方針の承認はIMTの業務範囲外である。持続可能性方針の承認は、経営チーム（MT）、RMCグループそして経営委員会を通じて行われる、通常のガバナンスに従う。

ガバナンス



方針

ラボバンクでは、とりわけプロセスおよび方針に持続可能性への配慮を組み込むことを目指している。そして当行は、規制、承認したコミットメントおよび当行の信念に沿ってこれを行っている。

ラボバンクの持続可能性方針枠組みは、中核的方针と、主要な環境問題を取り上げたテーマ別およびセクター別方針で構成されている。テーマ別方針の例としては、生物多様性、土地ガバナンス、植物遺伝子技術などに関するものが挙げられる。顧客の成果および進捗は、初期信用評価時にレビューされ、その後も定期的にレビューされる。

2023年度において当行は、顧客およびビジネス・パートナーの承認および成果について持続可能性方針の更新および策定を行った。気候、エネルギー、そして森林破壊および土地利用の転換という3つの主要なテーマについて方針の更新が完了し、承認された。

戦略

2022年11月、当行は、「貸付および投資ポートフォリオからの運営上および帰属的なGHG排出量全体を、2100年までに気温上昇を産業革命前比で1.5°C以内に抑えることと一致した、遅くとも2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロの到達を含む、今世紀半ばまたはそれより早い時期までに実質ゼロにするためのパスウェイと整合させる」ことに向けた当行のアプローチを開示した報告書である「パリへの道」を公表した。このアプローチは、1. フットプリンティング、2. 科学的根拠に基づくベンチマークの特定、3. 優先順位および削減目標の設定、ならびに4. 目標達成のために必要な行動の実行という、基本的でありながら複雑な4つの段階によって構成されている。

2023年度において、この4つの段階から成るアプローチは、これを基礎として発展するための強固な基盤であることが証明された。フットプリンティングに関しては、スコープを拡大させたことで、現在では当行のポートフォリオの気候関連部分のうち89%をカバーしている。当行は、ラボバンクの戦略サイクルに持続可能性をしっかりと根付かせたことで、リスク、リワード、そして持続可能性インパクトを最適化させることができた。ラボバンクの主要な内部プロセスの一つのインプットである「セクター×地域計画」は、目標設定やリスク選好度声明に使用される中期計画プロセスと同様に、持続可能性を根付かせるための重要な手段であった。

当行は、当行および顧客の運営による二酸化炭素換算（CO2e）排出量を2050年度までにパリ気候協定と整合させるという最終目標を達成するため、銀行として当行が取ることでできる様々な行動を検討している。まず当行は、移行過程にある顧客が、どのように活動の脱炭素化を進め、移行を支えるために金融商品（持続可能な融資）を利用し、取り組みを加速させる新たなイノベーションのために資金を調達するかについて、ナレッジと見識をもって支援することを目指している。次に、当行は、経済と社会の様々なレベルのステークホルダーと関与することにより、必要なシステムの変革を提唱している。そして最後に、当行は、ポートフォリオをどのように成長させるかについて意識的な選択を行い、融資できるものとできないものを明確にする方針を策定することにより、持続可能性のためにポートフォリオを継続的に最適化している。

「自然」というテーマは急速に深化しつつある。2021年度、ラボバンクは、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）および生物多様性のためのファイナンス協定にコミットした。2023年度、当行は、グループの持続可能性部門内に専門の自然チームを設置した。気候および人材チームとの緊密な協力および連携のもと、自然チームは、当行の働き方の中に自然を組み込むことを目指す2030年度に向けた目標と、「2050年度までに自然と調和して生きる」という2050年度ビジョンを策定した。

セクター×地域計画

当行の「パリへの道」報告書は、SBTi FLAGやIEA NZEといった科学的根拠に基づくパスウェイの形で、特定のセクター×地域について目標を設定した。これらのパスウェイは、その後、持続可能性目標およびリスクを当行のビジネス・モデルと整合させるセクター×地域計画に落とし込まれている。これらの行動計画は、気候リスク分析、セクター構想、そして持続可能性目標を統合したものであり、通常の事業サイクル（中期計画を含む）に沿って実行可能である。当行は、スコープの約70%に適用される、炭素集約型セクターの大部分について（NZBAコミットメントに沿って）暫定的な目標を設定した。

顧客の持続可能性インパクトおよびESGリスクを当行の事業戦略にさらに組み込むため、ラボバンクは2023年度、セクター×地域計画を策定する共通のアプローチを定義し、より一貫性をもって、具体的な行動および関係する事業ラインに対する効果に転換されるようにした。重要性評価、環境リスク・ヒートマップ、そしてリスク感応度分析の結果は、セクター×地域計画のインプットとして使用された。

2023年度、セクター×地域計画のスコープが拡大され、気候影響と気候リスクに加え、自然影響が含まれるようになった。これらの計画は、事業戦略および中期計画（MTP、次のセクションを参照のこと）に組み込まれた。また、その結果は、シナリオ分析と、特定の条件から生じるポートフォリオの推定されるリスクと潜在的なマイナス面の判断にも使用された。

正式なプロセスに統合することで、一貫した実行と、確立された計画および運営プロセスとの整合性が確保される。監視には、重要な取り組みの測定、必要に応じたKPI／KRIの定義、経営陣の介入を可能とする進捗状況および行動の報告、要件（CSRDなど）の遵守が含まれる。

中期計画およびKPI

グループのリスク選好度声明（RAS）の一環として、当行は、更新された持続可能性方針枠組みに従わない顧客に対して制限を設定している。住宅ローン・ポートフォリオおよびCREオフィスのエネルギー・ラベルには、さらなる制限が設定されている。リスク指標の閾値に違反する可能性がある、または違反した場合に取るべき措置を決定するため、定期的に違反管理プロセスが実施されている。今後、さらなる制限が設定される予定である。融資先排出量（顧客のスコープ1およびスコープ2排出量）は、MTPおよびリスク選好度声明において明確に考慮されている。

セクター×地域計画を含む事業戦略は、年次MTPプロセスに統合されている。ESGは、RASに組み込まれ、当行のリスク管理枠組みに統合されている。複数のESGリスク指標が、早期警戒レベルおよびリスク選好限度とともに報告される。

2024年度、当行は、全ての重要な持続可能性テーマに関する明確な野心、目標および計画の策定および発信を含め、持続可能性を当行の戦略的運営にさらに根付かせていく。当行は、気候および自然に人々も加え、セクター×地域計画および移行の実施を通じて事業の実現を推進できるよう、スコープを拡大させた。当行は、CSRDへの準備を確実にすることを含め、持続可能性に関する規制やコミットメントを管理することを目指し、必要な変革を統括し、運営し、実施できるよう確実にするために、当行の主要な基盤をさらに強固なものにしていく。

顧客エンゲージメント

顧客の持続可能な未来への移行を支援することは、当行の野心の一部である。当行は、顧客がどのように自らの活動を変化させ、移行を支えるために金融商品を利用し、取り組みを加速させるイノベーションのための資金を調達することができるかについて、ナレッジおよび見識を提供することによりこれを行う。エネルギーに係る移行および再生可能エネルギーの生産について計画されている投資は、2030年度に向けて現在の3倍になると予想されている。移行の促進および投資に加え、ラボバンクは、リスク管理の目的でも顧客への働きかけを行っている。ラボバンクは、顧客が潜在的または実際に重大な持続可能性問題を引き起こしたか、その一因となっているか、それに関連している可能性があり、かつ／またはラボバンクの持続可能性方針枠組みを遵守していないと信じるに足る理由がある場合、顧客エンゲージメントを開始する。

2023年度上半期中、ラボバンクは、顧客に関する持続可能性問題や議論を管理するための手続きを見直した。改訂されたアプローチは、OECDガイドラインを基礎とした従来のアプローチを踏襲しているものの、許可される場合には、レバレッジを高めるために他の金融機関との協力を可能にするいくつかの新しい特徴も含まれている。セクター内の組織もまた、それによってエンゲージメントが成功する可能性を高めるのであれば、潜在的に協働するパートナーであると考えられている。このアプローチは、セクターがESG関連の課題に頻繁に直面し、結果として、個々の企業とのエンゲージメントが効果的でない考えられる場合に特に有用である。

顧客との関与に加え、ラボバンクは、通常の業務プロセスおよび顧客との対話において持続可能性を統合することについて優先的に取り組んでいる。特に、潜在的に持続可能性リスクの高い顧客に関しては、ポートフォリオのESG品質をよりよく理解するために評価が準備されている。これは、関係担当マネージャーが潜在的な悪影響について顧客と積極的に対話するのに役立つ。

資産評価

アニュアルレポートでは、適格資産および整合資産に基づき貸借対照表上のグリーン資産比率（GAR）を開示している。適格性は、ある活動がEUタクソノミーに基づく審査対象であることを示す。適格な活動は、実質的な貢献（SC）および環境目標に著しい害を及ぼさない（DNSH）基準に関する経済活動固有の技術的審査基準（TSC）に従って報告される。

さらに、AGRI3イニシアチブやインパクト・ファンドなどを通じて、専門知識および貸借対照表上の資産を活用することで、貸借対照表上の持続可能な資産が成長するよう方向づけている。

報酬および業績管理

持続可能性を当行の事業活動に組み込むことは、当行の持続可能性野心にとって最も重要な点である。当行の戦略的方向性に基づき、当行は、経営委員会のKPIに沿った、またはこれに集約された目標を有する適切な事業計画を策定する。当行の事業体は、持続可能性野心および目標を設定するために、持続可能性部門と緊密に連携している。当行の業績目標には、（関連する場合）当行のESG目標が含まれている。

経営委員会の全てのメンバーは、商品およびサービス、顧客業績ならびにカーボン・フットプリントに関連する3つの持続可能性KPIを含む共有KPIセットを有している。KPIの一つは、自行の事業運営における二酸化炭素排出量の削減目標である。報酬の詳細については、第5の3（2）②「役員の報酬」の項を参照のこと。自然関連トピックに関する上級管理職の説明責任のためのアプローチは現在策定中であり、2024年度末までに実施される予定である。

リスクおよびインパクトの管理

当行のアプローチ

持続可能性は当行の戦略的要素の一つであり、そのため当行の事業判断の最適化および運営の中に組み入れられている。これは、持続可能性リスクの軽減および測定可能な持続可能性インパクトを確実に構造的に組み込むために、持続可能性が当行の戦略的サイクルに組み入れられている方法に反映されている。当行の構想および野心、外部コミットメントならびに規制要件は、当行の持続可能性戦略の主要な要素であり、当行の持続可能性方針枠組みおよびリスク管理枠組みを形成している。

当行は、リスク、リワード、そして持続可能性
インパクトの間で事業を最適化している



リスク特定

ラボバンクは毎年、戦略的要素を評価している。戦略的要素は、主要なリスク種別に影響を与える可能性があり（「外から内」の影響）、機会を創出する可能性もある。ESGは戦略的要素であり、評価の重要な部分を構成している。外から内の影響に加え、ラボバンクも（直接的にまたはサプライヤーや顧客を介して）ESGに影響を与える可能性があり（「内から外」の影響）、その結果、リスクや機会をもたらす可能性もある。以下の概要は、持続可能性がどのように当行の戦略的要素およびリスク評価に組み入れられているかを示している。

リスク分類



戦略的要素であるESG内の重要トピックを特定するため、重要性分析が実施され、ラボバンクとそのサプライヤー／顧客に対する持続可能性トピックの外から内の影響と、ラボバンクとそのサプライヤー／顧客による持続可能性トピックに対する内から外の影響が決定された。

「気候関連および環境リスク管理のための優良事例」（2022年）に関するEUガイダンスによれば、銀行は、物理的および移行によるリスク要素から生じる直接的および間接的な波及経路を通じて気候変動にさらされていることが示唆されている。これらのリスク要素の影響は、従来のリスク種別を通じて観察可能である。ラボバンクは、関連するリスク要素を特定し、これらがどの波及経路を通じて当行の金融および非金融リスク種別に影響を及ぼしうるかを評価した。

ラボバンクは、複数の直接的および間接的な環境面による波及経路を特定した。すなわち、信用リスク（支払能力や担保価格など）、流動性リスク（取引先が預金や与信枠を取り崩すことにつながり、これによって自行の流動性が圧力を受け、流動性リスクを引き起こす可能性があるもの）、トレーディング勘定におけるマーケット・リスク（有価証券の価値を通じて、「座礁資産」をもたらす可能性があるもの）、銀行勘定におけるマーケット・リスク、オペレーショナル・リスク（異常気象による物的資産への損害、注意義務規制の遵守リスク、グリーンウォッシング・モデルリスクによるもの、また、ESGリスクの影響を受ける有価証券に投資するウェルス・マネジメント顧客のもの）である。以下の図は、これを示している。

リスク要因

リスク要素	波及経路	ラボバンクリスク種別
環境的 社会的 ガバナンス	直接的 異常気象によるオフィスへの損害、パンデミックによるタックスへの影響、コストの増加など 間接的 マクロ(総合的な経済的影響によるもの) GDPの減少、商品価格の大幅な変動、国際貿易への影響など ミクロ(各取引先によるもの) インフラ、家畜や作物の損失、コスト上昇、生産性への影響、需要縮小など	金融リスク 事業リスク 信用リスク 流動性リスク 銀行勘定におけるマーケット・リスク トレーディング勘定におけるマーケット・リスク 非金融リスク オペレーショナル・リスク コンプライアンス・リスク モデルリスク

リスク評価

ラボバンクは、戦略、ガバナンス、リスク選好度、リスク管理および開示にESGリスクを組み込んでいる。環境リスクには、通常、2つの主要なリスク要素、すなわち物理的リスクおよび移行リスクが存在すると理解されている。当行は、環境リスク・ヒートマップおよびシナリオ分析を用いて、当行のリスク分類において定義されたリスク種別に関連する様々なリスク事象を特定している。ESGリスク要因は、波及経路を通じて既存の重大リスクを増大または増幅させる要因となる。FEC／AMLおよびその他の関連リスクも、リスク選好度声明に記載されている。

2023年度上半期において、持続可能性トピックの標準化された区分が確立された。重要性基準によるトピックの評価が初めて行われ、（持続可能性インパクト、リスク、または機会のいずれかの観点から）10のトピックが重要と位置づけられた。信用リスク、事業リスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクに対するESGリスクの財務上および非財務上の影響は、財務上の影響に基づき「重要」に分類される。

当行は、リスク管理にESGを組み込むためのロードマップを策定した。信用リスクに関しては、以下の4つのテーマを中心に展開されている。

1. ESGリスク評価：ESGリスク評価は、重要性評価、環境リスク・ヒートマップ、「パリへの道」との整合およびシナリオ分析から構成される。国、セクター、期間（短期、中期、長期）および事象に基づきリスクレベルを決定する。
2. セクター戦略：ラボバンクのセクター構想および戦略は、環境リスク・ヒートマップをインプットとして使用し、ESGリスク感応度を高めている。強化されたセクター構想および戦略（脆弱なセクター）は、次に顧客の与信実績および（追加的な）引当金の決定に関するインプットとなる。
3. 信用リスク評価：顧客の与信実績、IFRSに基づく引当金、予測、そしてストレステスト活動を対象としている。顧客の与信実績に関しては、ESGリスク評価（重要性、ヒートマップ、シナリオ分析、そしてESGリスクスコア）および脆弱なセクターが、ESGリスクを定量化するためのインプットとなる。
4. ポートフォリオ戦略：価格設定、受入基準および引受基準にESGリスクを組み込んでいる。

ラボバンクは、物理的リスクおよび移行リスクを評価するため、ヒートマップ分析を継続的に実施している。これには、気象モデルに基づく異常気象条件のリスクが含まれる。干ばつ、雹、山火事、洪水など、複数の異常気象条件が含まれる。ヒートマップには、移行リスク事象（窒素など）も含まれる。この結果には、物理的リスク事象（異常気象など）および／または移行リスク事象（方針の変更、消費者行動または新技術など）の影響が示されている。ヒートマップでは、特定のリスク事象について、地理的な場所、セクターおよび期間（短期＝5年間、中期＝10年間、長期＝30年間）の定性的なリスク区分を通じてリスクが特定される。

これらのヒートマップの結果は、以下の目的で使用される。

- ・ セクター感度／脆弱性プロセスのためのインプット
- ・ 管理調整によるIFRS 9引当金の決定
- ・ ストレステスト／シナリオ分析のためのインプット
- ・ セクター地域計画に概説された戦略およびポートフォリオの改良のためのインプット

ラボバンクは、様々なESG関連の外部コミットメントを有している。例えば当行は、パリ気候協定の目標を支持することに完全にコミットしており、気候変動対策のためのネット・ゼロ・バンキング・アライアンスおよびオランダ金融セクターの気候コミットメントを承認した。また、自然を保護し回復させるため、当行は、生物多様性のためのファイナンス協定に署名し、自然関連財務情報開示タスクフォースに参加した。ラボバンクは、国連のビジネスと人権に関する指導原則および責任ある企業行動についてのOECDガイドラインにコミットしており、また、顧客、コミュニティ、そして労働力のためのより一体性のある社会の構築を支援している。

リスク軽減

持続可能性方針は、当行が持続可能性に関して顧客およびビジネス・パートナーに期待することの概要を示したものであり、規制、外部コミットメントおよびラボバンク自らの立場に基づいている。

更新されたセクター×地域アプローチによって、環境リスクおよび持続可能性への野心に関するインプットおよび目標は、持続可能な成長を支えるための事業レベルの行動に転換されている。これらのESGの側面を当行のMTPおよびRASに組み入れることにより、当行は一定の進展を達成することができる。RASには様々な指標があり、(a) 持続可能性方針の遵守、(b) 物理的リスク、(c) 移行リスク、そして(d) 社会リスクおよびガバナンスリスクに関する定性的説明に焦点を当てている。

軽減措置の有効性は定期的にレビューされ、持続可能性インパクトが当行の目標に沿ったものであること、そして当行が事業を行う様々なセクターおよび地域において効果的なリスク軽減措置が存在することを確実にするため、必要に応じて是正措置の特定が行われる。

商品ガバナンス

商品ガバナンスの中で、特定の持続可能商品について承認および評価が行われる。これには、(a) 持続可能性に係る要因および目的を含めた目標市場の評価、ならびに (b) 持続可能商品および商品勘定への計上についての個別評価が含まれる。持続可能ローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンについての「持続可能」区分の適用は、具体的な構造および基準によって異なる。持続可能ファシリティおよびサステナビリティ・リンク・ローンに関連する持続可能な構成要素のレビューを行うため、持続可能な融資パネルが設立された。このパネルは、持続可能性基準の適切性と、それによって生じる当行のグリーンウォッシングおよびレピュテーションリスクのレベルについて、承認機関に助言を提供する。

与信実績における持続可能性

当行は、クレジット・ジャーニーにおいて、(a) ラボバンクの持続可能性方針の遵守を含む顧客の持続可能性実績、(b) 「持続可能」区分が特定の持続可能ローンまたはサステナビリティ・リンク・ローンに適用されるか否か、および (c) 顧客の信用力に対する持続可能性／ESGの影響を評価する。これらの評価は、以下の段階に従って実施される。

- ・ 持続可能性分析にはリスク評価が含まれ、重要なテーマ、実施される措置および軽減要素を決定する。潜在的リスクが高い大口顧客については、詳細な持続可能性評価が要求される。気候に影響を与えやすい業種において活動する顧客については、特定の環境リスク分析が実施される。
- ・ その結果により、当該企業とのエンゲージメント・アジェンダおよびレピュテーション／訴訟リスク評価が決定される。
- ・ 持続可能性リスク評価は、ビジネス・モデル（市場環境や競争力など）、財務分析（収入、必要な投資およびコスト・レベルへの影響）ならびに資産評価への影響に関するものであるため、信用リスク分析の明確な一部である必要がある。
- ・ 信用リスクのパラメータへの影響は、信用リスク分析（信用リスク区分、PD、LGD）を通じて間接的に確立される。

資本および流動性リスク特性

ESGリスクの影響は、必要資本の評価において黙示的に組み込まれている。

- ・ 気候シナリオ分析および実施されるストレステストには、資本、貸借対照表および引当金などの定量的指標への影響が含まれる。シナリオ分析では、より長い期間（30年間）にわたる先を見据えた要因を考慮し、物理的リスクと移行リスクを区別する。
- ・ ESGリスクは、マクロ経済シナリオ、個別顧客評価、ESGリスクにより脆弱なセクターおよびトップライン調整を通じて、IFRS 9引当金の評価に含まれる。環境リスクの評価には、シナリオ分析および顧客評価が用いられる。様々な気候シナリオ分析およびストレステストが、秩序的および無秩序的シナリオにおける移行リスクならびに融資先排出量の推計による影響を評価するために実施される。PDおよび貸倒引当金繰入による影響は比較的限定的である。
- ・ 2023年度において、マーケット・リスクのストレステスト・シナリオがESGリスクについて再調整された。EBAの気候リスク・ストレステストと同様に、ESGリスクがトレーディング勘定に与える影響は限定的である。
- ・ 2023年12月現在、ラボバンクは、まだ顕在化していない将来のESGリスクや慢性的な気候事象（洪水や干ばつなど）の増加に備えて、トップレベルで行われる調整による13.6百万ユーロの引当金を導入した。ESGリスクを引当金モデルに含めることで、ラボバンクは業界のフロントランナーとなっている。

ESG関連のシナリオは、オペレーショナル・リスクおよび事業リスクのシナリオ・プログラムに明示的に含まれている。これらのシナリオは、非常に可能性の低い特異的でコストのかかる事象を適切に捕捉するために、オペレーショナル・リスク資本の計算のインプットとしてその後使用される。

各リスク種別の方法論は、漸進的な洞察により磨きかけられる。一方、当行の管理バッファは、予期せぬESGリスクの影響に対する追加的な軽減策を提供している。

ラボバンクは、流動性リスクを目的とした個別の流動性リスクの特定および重要性評価を実施した。この評価では、様々な深刻かつ妥当と思われる気候シナリオと、それらがラボバンクの資金調達、流動性能力および市場アクセスに与える影響を検討した。当行は、気候シナリオは流動性に重大な影響を及ぼすと結論づけた。しかし、かかる影響は、流動性リスクのインベントリにおいてすでに特定されているリスクに関連しているものである。気候シナリオによって最も影響を受けた流動性リスクは、すでに重要性が高いものとして特定されている（ファシリティの引き出しやリテール預金の流出など）。環境事象の場合、もはや流動性がなく、かつ／または信用格付の低下をもたらす短期流動性資産は、もはや流動性バッファに含まれるべきではない（または、より高いヘアカット率でのみ含まれるべきである）。環境事象によって損失（不良）となった長期流動性資産は、より高い安定調達率を必要とする。全体として、この評価では、流動性リスクの新たなリスク要素は発見されなかったため、流動性リスクの重要性に変更はなかった。

ラボバンクは、グリーン商品（カバードボンドなど）の発行を可能にする持続可能資金調達枠組み（SFF）を有している。調達された資金は、グリーン資産のポートフォリオの（再）融資に使用される。SFF資産の持続可能性基準は、EUタクソノミーへの実質的な貢献に関する技術的な審査基準に基づいている。2023年11月15日、ラボバンクは、更新されたSFF基準セットに沿って、1.25十億ユーロのグリーン・カバードボンドを発行し、良い結果をもたらした。

気候ストレステスト

ラボバンクは、3つのNGFSシナリオ（秩序だった移行、無秩序な移行、ホットハウス世界）について気候シナリオ分析を実施した。この分析の範囲はMTPの範囲と一致しており、主な成果物には、2050年度までの動的貸借対照表の予測、FEおよびLICの両方についての予測、物理的リスクの深い掘り下げが含まれる。このシナリオ分析により、当行の洞察を広げるために不可欠な情報が明らかとなった。

1. 融資先排出量および脱炭素化の成功に対してシナリオが与える影響
2. シナリオとセクター間の移行リスクの変動性（炭素税PD乗数とLICで表される）

さらに、特定の条件から生じるポートフォリオの推定リスクと潜在的なマイナス面を判断するため、2023年度において2つの拡張シナリオ分析（「窒素に関する掘り下げ」および住宅ローンに関するシナリオ分析）が実施された。これらの分析により、いくつかの重要な洞察が明らかとなり、当行の持続可能性に関するリスク枠組みの強化に役立った。

関連セクターのセクター構想は、より長い期間、持続可能性に係る移行を加速させるというラボバンクの野心、そしてセクターにおける不確実性の増大を考慮して更新された。個々の融資要請の評価に持続可能性および財務業績を組み入れることにより、目標ポートフォリオに到達するための運営能力を向上させることができた。

住宅ローン・ポートフォリオに関する最もリスクの高い事象およびこれに付随するリスクの重要性について分析が行われ、事業戦略のインプットとして使用された。住宅ローンのシナリオ分析の結果は、リスク選好度声明および（気候TLAを通じた）IFRS 9に基づく引当金計上にも使用される。

指標および目標

気候に関する取り組み：緩和

2023年度現在、当行は経営委員会のKPIに含まれる気候指標について前向きに取り組んでいる。経営委員会メンバーは全員、商品とサービス、顧客業績およびカーボン・フットプリントに関する3つの持続可能性KPIが設定された共有KPIセットを有している。KPIの1つに、自行の事業運営における二酸化炭素排出量削減目標がある。

当行は、2022年度の「パリへの道」で自行の運営について設定した目標を基に取り組みを進めた。当行は、ホールセール・アンド・ルーラル事業の不動産／航空／リース車両について脱炭素化目標を設定した。さらに、CRREM v2.0ベンチマークの更新を受け、ラボバンクNL不動産の削減目標を更新した。

さらに、温室効果ガスプロトコルに基づき、またICT脱炭素化ベンチマーク・パスウェイを用いて、当行のITランドスケープ（すなわち自行のデータセンターおよびクラウドの使用状況）におけるカーボン・フットプリントの目標に向けて削減を開始した。

しかし、当行の取り組みは、当行自らの排出量だけに留まるものではない。プラスの影響をもたらす最大の可能性は、顧客が排出量の少ないビジネス・モデルに移行するのを支援することにある。当行は世界中に何百万もの顧客を有しており、できるだけ多くの顧客の低炭素の未来への移行を成功させたいと考えている。ラボバンクは、直接および間接的なカーボン・フットプリントについて透明性を確保することが、パリ協定との整合に向けた重要な第一歩であると考えている。当行の融資活動全体の影響を計算することで、二酸化炭素による影響を減らし、2050年度までにポートフォリオをパリ協定と整合させるというコミットメントを実現するために、当行および顧客がどのような行動を取ることができるかを確認するのに役立つ。

当行は、オランダ気候協定およびNZBAへのコミットメントの一環として、融資先排出量を毎年開示しており、これには、現在、全てのスコープ内ポートフォリオのスコープ1および2の排出量と、NZBA基準で規定された特定ポートフォリオのスコープ3の排出量が含まれている。当行の融資先排出量の開示については、第2の3（3）～（5）の各章にて言及している。

当行は、行動の必要性および当行の支援能力は、顧客セグメントごとに異なることを認識している。このため当行は、炭素集約度が高い12のセクター×地域における優先度の高い顧客セグメント（オランダにおける住宅用不動産やブラジルの大豆など）に短期的な取り組みを集中させている。これらの各セグメントについて、当行は、1.5°Cの気温目標と整合するために、各セクター×地域がどれだけの量と迅速さで排出を削減しなければならないかを示す、科学的根拠に基づく脱炭素化パスウェイを特定した。当行はこれらのセクター×地域ごとに排出量削減目標を設定しており、進捗状況について毎年インパクト・レポートで報告を行っている。

2023年度において、当行は顧客ポートフォリオの二酸化炭素換算（CO₂e）排出量に関する2030年度の総排出量目標を設定する準備に着手した。当該目標では、二酸化炭素排出量および非二酸化炭素排出量が区別される。これは特に、当行のポートフォリオの食品・農業に関する部分で困難な課題である。それでも、当行はこれらの目標を2024年度に発表することを予定している。

気候変動対策：適応策

気候変動に係る取り組みのうち、緩和策は二つある面の一つに過ぎないことから、2023年度において、当行はもう一つの面である適応策への注力を強めた。26の銀行とともに、当行は、2023年11月にUNEP FIが開始した気候適応ファイナンスのための目標設定ガイダンスへの貢献を行った。

2024年度、作業部会は、特にセクター別の掘り下げに焦点を当てて取り組みを継続する。さらに、2023年12月において、オランダの金融セクター、オランダ政府、デルタ委員会会長、そしてクライメート・プルーフ・トゥゲザーと呼ばれるネットワーク組織が協働し、「気候変動適応策の加速－金融セクターと政府の提携」と題される報告書を発表した。この報告書には、金融セクターが、時には政府とともに、どのように気候変動適応策に貢献することができるかについての提言などが収められている。2024年度、当行は、この基礎となる作業を基に、適応策に向けたアプローチを開発していく。

自然の尊重

影響および依存

ラボバンク自身の運営（スコープ1および2）の自然に対する影響力および依存度は限定的である。そのため、融資を行っている活動（スコープ3）に主眼を置いている。2023年度に、ラボバンクは自然への影響力の分析を行い、その結果民間貸付ポートフォリオの自然に対する影響の多くは土地の利用に起因するものであることが判明した。広範な土地の利用は地球システムに大きな影響を与え、生物多様性への脅威となっている。また当該分析により、ラボバンクの自然に対する影響の多くは動物性タンパク質、穀類および油糧種子ならびに乳製品セクターの農家レベルで生じていることも示された。かかるセクターにおいては、ラボバンクはオランダ、オーストラリア、米国、ニュージーランド、およびブラジルにおいて大きなエクスポージャーを有している。

一方、ラボバンクのポートフォリオは自然への依存度が極めて高いといえる。2023年度にラボバンクは依存度分析を更新した。当該更新により、貸付ポートフォリオ全体のうち、一つ以上の生態系サービスへの依存度が高いかまたは極めて高いものが約85%に上ることが示された。2022年度インパクト・レポートにおいて、当行は貸付ポートフォリオの3分の2を自然への依存度が高いと評価している。当該増加は、この分析に、地表水に依存していると当行が考える住宅ローン・ポートフォリオを含めたことによるものである。生態系サービスのうち、ラボバンクの顧客の依存度が特に高いものは、地表水および地下水、土壌の質ならびに気候に関する規制である。自然資本を保護せず、またこれが回復しない場合、ラボバンクおよびその顧客の長期的なビジネス・モデルがリスクに晒される可能性がある。

目標設定

自然関連の目標を策定および設定する取り組みの中で、ラボバンクは、以下の最新の金融機関向けガイドラインを考慮している。

- ・ UN PRBの*自然関連目標設定指針*
- ・ 生物多様性のためのファイナンス宣言の*資産運用会社およびアセットオーナー向け自然関連目標設定に係るガイダンス*

自然関連リスク、機会、影響および依存度を評価することの複雑さを踏まえ、UN PRBは、その目標設定ガイダンスにおいて、情報を収集し、インパクト目標を設定する準備を進めながら、まずは実務目標から始める漸進的なアプローチを提案している。

外部ガイダンスおよびラボバンク内の自然関連活動の現在の発展度を踏まえ、以下の実務目標が提案されている。

自然関連リスク、機会、影響および依存度を評価することは複雑な作業である。このため、当行は、いわゆる実務目標から始めて、関連する外部指針（国連責任銀行原則の自然関連目標設定指針や生物多様性のためのファイナンス基金など）に従っている。これらの実務目標の目的は、絶えず情報を収集し、いわゆるインパクト目標を設定する準備を進めながら、当行の舵取りおよび意思決定における自然への配慮を強化することを後押しし、最終的には、当行の通常の業務手続きにこれをしっかりと組み込むことである。

1. ガバナンス	2. 重要性および影響の評価	3. 戦略および方針	4. リスクおよび機会
a. 2024年度末までに、明確なガバナンス体制を導入し、上級管理職の説明責任を確立すること	a. 2024年度末までに重要性分析のスコープに自然を盛り込むこと	a. 2024年度末までに、自然に対するビジョンを策定しそれを持続可能性戦略に取り入れること	a. ポートフォリオのうち自然の影響を受けやすいものにつき、リスク管理アプローチにおける配慮を継続すること
b. 2024年度末までに生涯教育に自然を盛り込むこと、また上級管理職、経営委員会および監督委員会との定期的な自然に関するセッションを行うこと	b. 2024年度末までに当行の自然素材ポートフォリオの大部分について自然への影響（トップダウン）が評価されていること	b. 2024年度末までに優先セクターおよび地域の事業戦略および計画に自然を継続的に組み入れること	b. 2023年度から2030年度までの間、当行のオランダ食品・農業顧客（畜産業に従事する顧客に注力）の持続可能性に係る移行について30億ユーロの融資を行うこと
c. 2024年度末までに銀行全体における必修研修カリキュラムに自然を含めること	c. 2025年度末までに地方顧客の大部分についての担保に関する多角的データ	c. 2025年度末までに自然関連方針の更新および発展を継続させること	c. 2024年度末までに当行のオランダ食品・農業顧客との移行に係る話し合いを行うこと（中小企業セグメント内の畜産業に従事する顧客に注力）
		d. 2025年度末までに優先セクターおよび地域の主要トピックに関するインパクト目標を設定することに向けて取り組むこと	d. 2025年度末までに当行のオランダ酪農顧客の持続可能性スコアが多様性モニターおよび公開土壌インデックスのデータに基づいていること

3 【事業等のリスク】

当行が発行する有価証券への潜在的投資家は、ラボバンクの事業およびラボバンクが活動する業界に関連するリスク要因について、本項に記載されているその他全ての情報とあわせて慎重に検討すべきである。

下記に記載するリスクはいずれも、当行の事業活動、財政状態、業績および将来の見通しならびにラボバンクのレピュテーションへの著しい悪影響を及ぼす可能性があり、それにより、ラボバンクが発行または保証する有価証券における当行の義務の履行能力に潜在的に影響を及ぼす可能性がある。当行は、下記に記載するリスクが現在判明している重要なリスクであると考えているが、現時点では当行が認識していないか、現時点では当行が重要でないとみなしている追加的なリスクも、当行の将来の事業、財政状態、業績および将来の見通しに著しい悪影響を及ぼし、または当行が発行する有価証券への投資への投資に影響を及ぼす可能性がある。最も重要なリスク要因は、各カテゴリー内で最初に提示されている一方で、それ以外の各リスクが提示されている順序は必ずしも、かかるリスクが実際に発生する可能性、かかるリスクの潜在的な重要性または、当行の事業、財政状態、業績および将来の見通しへの潜在的な悪影響の範囲を示すものではない。（該当する場合）下記の各リスク要因にて記載する詳細のとおり、当行は下記に記載されたリスクのいくつかと同時に直面する可能性があり、また、下記に記載されたリスクの一部は相互に依存している可能性がある。下記のリスク要因はカテゴリーごとに分類されているものの、一部のリスク要因は複数のカテゴリーに属する可能性があり、潜在的投資家は本項に記載されている全てのリスク要因を慎重に検討すべきである。複数のカテゴリーに属する可能性があるリスク要因は、当該リスク要因に最も適したカテゴリーに含まれている。

下記の記載（将来に関する事項を含む。）は2024年5月15日現在のものである。

セクションA：当行の財政状態に関連するリスク

1. ラボバンクは、かなりの流動性・資金調達リスクに直面している

流動性および資金調達リスクは、当行の日常業務または財務健全性に影響を及ぼすことなく、想定内および想定外のキャッシュ・フローおよび担保のニーズを満たすことができないリスクと定義される。リスク水準は、資金調達および流動性リスクに関する管理枠組みによって制限される。流動性における目標は、特にストレス時においてラボバンクを保護し、流動性バッファに係る費用を最適化することである。ラボバンクは、ストレス環境および非ストレス環境のいずれにおいても十分なバッファを維持することで流動性を提供し、また必要に応じて他の市場参加者から追加的な流動性を得るために市場における盤石なレピュテーションを保つよう努める。

流動性管理特性は、安定的に資金供給された貸借対照表、十分かつ高品質な流動性バッファ、多様な資金調達特性ならびに限られた構造的な通貨ミスマッチを維持する要件に支えられている。流動性リスク方針は、顧客から預託された資金や長期ホールセール資金で構成される安定した資金を用いて資産を調達することに重点を置く。ラボバンクは、単一のホールセール資金調達基盤に過度に依存することを避けるため、様々な対策を講じている。これには、商品、満期特性、通貨、投資家、地理および市場に関して分散された資金調達基盤、高度な無担保資金調達（とそれによる担保差入資産の制限）および積極的かつ一貫したIR方針が含まれる。しかし、流動性管理枠組みまたはこれらの対策が効果を失った場合には、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクの主要な資金調達源は、顧客からの預金（2023年度：391.4十億ユーロ、2022年度：396.5十億ユーロ）、続いて、ホールセールによる資金調達（2023年度：133.4十億ユーロ、2022年度：124.4十億ユーロ）である。顧客からの預金は、一般的に変動性が高いため、かかる金額についての明確な予測は不可能である。ラボバンクの資金需要は顧客からの預金額を上回っていることから、ラボバンクは、貸借対照表の資金供給についてホールセールによる資金調達にも依存しており、これには資本市場および金融市場へのアクセスが求められる。ホールセールによる資金調達へのアクセスは、ラボバンクの信用力に対する懸念または格付の格下げによる悪影響を受ける可能性がある。アクセスはまた、ラボバンクが活動している市場セグメントに関する懸念または一般的な市場の混乱によっても影響を受ける可能性がある。

ラボバンクは、他行と同様、銀行に対する広範な規制、過剰流動性の削減（例：貸出条件付長期資金供給オペレーション「TLTRO」）、インフレおよび金利の上昇、地政学的緊張、潜在的な市場の変動および／または混乱、気候リスク（オランダにおける窒素に関する議論を含む。）、サイバーリスクならびに新たな（デジタル）ノン・バンクの台頭といった、業績、資金調達および流動性ポジションに影響を及ぼす可能性のある既存および新規の膨大な課題に直面し続けている。

ラボバンクのホールセール資金調達戦略は、上記の要因に影響され得る。ラボバンクがそのホールセール資金調達戦略を達成できない場合には、資本市場および金融市場における資金調達コストや借換コストの上昇を招く可能性があり、これらの市場へのアクセスに影響を与えたり、これを実質的に制限したりする可能性もある。同様に、上記の要因は、ラボバンクのリテールおよびその他の顧客からの預金の資金調達ポジションにも悪影響を及ぼす可能性がある。これは、当グループの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2. ラボバンクは、システミックリスクへの重大なエクスポージャーに晒されている

当グループは、他の金融機関の脆弱性または認識された脆弱性による悪影響を受ける可能性があり、これは重大な組織的な流動性問題、損失またはその他の金融機関およびカウンターパーティーによる債務不履行をもたらす可能性がある。かかるリスクは、時に「システミックリスク」と呼ばれ、金融機関だけでなく、当グループが日々やりとりをしている清算機関、手形交換所、銀行、証券会社および証券取引所などの金融仲介機関に悪影響を及ぼす可能性がある。多くの金融機関の商業上および財政上の健全性は、信用、取引、清算およびその他の関係性の結果、密接であり、また相互に依存していることから、金融機関に対する懸念または金融機関による債務不履行は、重大な流動性問題やその他の金融機関による損失または債務不履行につながる可能性がある。カウンターパーティーについて認識された信用力の欠如は、市場全体での流動性問題および当グループの損失につながる可能性がある。ヨーロッパ諸国および米国のソブリン債および金融機関の信用力に対する懸念が存在する。複数のヨーロッパ諸国および米国における多額の公的債務または財政赤字は、金融機関の財政状態に対する懸念と密接に関係している。一般的に、銀行は、流動性、証券金融および担保管理のために、多額の（国家）ソブリン債を保有している。結果として、これらの債券の価値に影響を及ぼす変化は、金融機関に直接的に影響する。ソブリン債によるデット・ファイナンスの増額は、最終的に、デット・ファイナンスのさらなる増額および格付の調整につながり、銀行にマイナスの影響を及ぼす可能性が高い。当グループは、ソブリン債、銀行、金融仲介業者および証券化商品を含む金融機関業界に対するエクスポージャーを有している。最近の銀行破綻の事例による当グループへの影響は限定的であるものの、これらの動向を注視している。当グループの金融業界へのエクスポージャーにより、当グループは、シャドーバンキング事業体（1つ以上の信用仲介業務を行い、EUに適用される基準と少なくとも同等以上の質の健全性監督の対象となっていない事業体）に対するエクスポージャーも有している。シャドーバンキングについてのエクスポージャーおよびそのリスクは、信用リスク管理枠組みの一環として特定、監視および報告される。ラボバンクは、これらのエクスポージャーを管理するにあたり、適格資本に対する総額の上限を設定している。しかしながら、当グループが、自らのシャドーバンキングについてのエクスポージャーを適切に特定および監視できず、十分な枠組みを維持できず、または効果的な報告およびガバナンスを確保することができなかった場合、上記のシステミックリスクの結果はいずれも当グループの新規資金調達能力ならびに事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

3. ラボバンクは、自らの信用格付のいずれについても格下げのリスクに晒されている

ラボバンクの資本市場および金融市場へのアクセスは、その信用格付に依存する。当グループの信用格付は、(a) 信用格付機関による当グループの戦略および経営陣の能力についての評価、(b) 収益性、資産の質、資本、資金調達および流動性の観点を含む財政状態、(c) 当グループの法的構造および事業活動に適用される法律および規制上の枠組み、(d) 格付の決定方法の変更、または(e) 当グループの主要市場における競争環境、政治および経済状況を含む、時間の経過とともに変化しうる複数の要因によって悪影響を受ける可能性がある。信用格付の格下げもしくは将来の格下げの発表、格付の撤回または当グループの財政状態に関する市場の認識の悪化は、当グループの金融市場へのアクセスに重大な影響を及ぼし、預金基盤の規模を縮小させ、またデリバティブ契約およびその他の有担保資金調達契約において追加担保要件もしくはその他の要件の発生またはかかる契約を修正する必要性を引き起こし、これは、当グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼし、借換コストの上昇につながり、また当グループと取引を行いたいと考えているカウンターパーティーの範囲を制限する可能性がある。さらに、これは、これらの各市場へのアクセスを制限し、ラボバンクの競争上の地位に悪影響を及ぼす可能性さえある。これは、ラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

4. ラボバンクは信用リスクに晒されており、これは経済的損失につながる可能性がある

ラボバンクは、金銭、有価証券またはその他の資産に対して債務を負っている第三者から生じる信用リスクに晒されている。これらの当事者には、顧客、ラボバンク内の事業体がその有価証券を保有している発行体、取引のカウンターパーティー、スワップおよびクレジットならびにその他のデリバティブ契約のカウンターパーティー、清算機関、取引所、手形交換所およびその他の金融仲介機関が含まれる。当グループの借入人およびその他のカウンターパーティーの信用度は、経済および市場の実勢状態（金利の上昇およびインフレを含む。）、地政学的動向（エネルギー費用の上昇およびサプライチェーンの分断）ならびに当該市場の法律・規制上の状況による影響を受け、かかる状態の悪化または法律・規制上の状況への変更は、借入人およびカウンターパーティーの信用度を低下させ、結果として、当グループの契約上の担保権の行使能力に影響を及ぼす可能性がある。これらの当事者は、破産、流動性の不足、経済もしくは不動産価値の低迷、経営破綻またはその他の理由により、ラボバンクに対する債務不履行に陥る可能性があり、これはラボバンクの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる不履行は全て、ラボバンクの信用供与の適切性を反映する。これらの供与は、カウンターパーティーが貸付またはその他の金融取引から生じる債務について不履行に陥る可能性に関連している。将来の事象またはその影響が、当グループが信用供与を決定するために使用している仮定、要因または評価のいずれにも該当しない場合、これらの供与は不十分となる可能性がある。不十分な供与および経済的損失は、全般的にラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす。

5. ラボバンクの事業は主にオランダに集中している

ラボバンクは、その利益のかかなりの部分をオランダで得ており（2023年度、税引前営業利益のうち78%がオランダにおける事業から生じたものだった。）、そのため、特にオランダの経済的、政治的および社会的状況のリスクに晒されている。オランダの経済状況は、世界の金融市場および経済の状況による悪影響を受ける可能性がある。2019年における2.0%の成長に続き、オランダの国内総生産（「GDP」）は2020年において3.9%減少し、COVID-19に関連した経済的な回復および封じ込め措置により、2021年において4.9%の成長となった。2022年度のGPDは、高インフレ、エネルギー価格の高騰、金利の上昇、そして消費者信頼感の低迷にもかかわらず4.5%の成長となり、2023年度には2022年度よりも大幅に低い0.1%の成長となった。これは、国際貿易の低迷および高水準のインフレへの対抗に必要となった欧州中央銀行（「ECB」）の金融政策を主因とするものである。オランダの厳しい経済環境の悪化または長期的な継続は、ラボバンクの商品およびサービスの需要だけでなく、借入人の信用リスクにも悪影響を及ぼす可能性がある。オランダに加え、ラボバンクは36カ国で活動しており、これにはオーストラリア、ニュージーランド、米国およびブラジルなどが含まれる。さらに、ラボバンクは通常、オランダ国外の移転リスクおよび／または総合債務者リスクに晒されている。移転リスクは、外国政府が、当該国の債務者から外国の債権者への資金移転を制限する可能性に関するものである。総合債務者リスクは、同じ国にいる多数の債務者が同一の理由（戦争、不安定な政治社会情勢、自然災害等。ただし、政府の政策によりマクロ経済上および財政上の安定が実現しなかった場合も含む。）により債務を返済できなくなる可能性に関するものである。移転リスクおよび／または総合債務者リスクを増加させる、予測不能かつ突発的な事象は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

6. 世界の金融市場および経済の状況は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

当グループの収益性は、オランダ国内または世界における一般的経済状況の悪化による影響を受ける可能性がある。金融市場は不安定である。中央銀行の決定、金利、為替相場、インフレ、デフレ、投資家心理、信用枠および与信コスト、世界金融市場の流動性ならびに株価の水準およびボラティリティ等の要因は、顧客の活動水準および当グループの収益性に著しい影響を及ぼす可能性がある。さらに、地政学的緊張、テロリズムおよび武力紛争は、ラボバンクの財務業績または事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

景気の低迷または顧客に対する著しい高金利は、より多くの顧客が債務不履行に陥るリスクを増大させ、当グループの資産の信用度に悪影響を与える可能性がある。その上、オランダ経済または世界経済における市場の停滞は、当グループの資産価値を減少させ、当グループのトレーディング・ポートフォリオにおける評価損の負担の増大、資産運用における当グループの手数料収入または運用資産額の減少につながる可能性がある。さらに、市場の停滞およびオランダ国内の貯蓄市場における競争の激化は、当グループが実行する顧客取引量の減少につながり、その結果、顧客からの預金ならびに当グループが受け取る手数料および利息による収入の減少に至る可能性がある。金融市場における混乱の継続または当グループの主要市場の長期的な停滞またはかかる変化を正確に予測して対応する当グループの能力は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

さらには、シリコンバレーバンクおよびシグネチャーバンクの破綻、ファースト・リパブリック・バンクの差し押さえ、そしてクレディ・スイスの緊急救済のような動きが（今のところその影響は限定的であると見られるものの）経済状況全体に悪影響を及ぼし、当グループの収益性にも影響を及ぼす可能性がある。

これらの要因はいずれも、当グループの業績および当行の債券価値に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

7. インフレはラボバンクの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある

この2年間でインフレは世界的に大幅に上昇し、長期にわたり上昇を続けている。ラボバンクの主要市場における高インフレは、ラボバンクに複数の影響を及ぼす可能性がある。

インフレの上昇は、ラボバンクの人件費その他の運営費用に直接的に影響する。これは、長期にわたるインフレ期間を受け、従業員の利益を代理する労働組合が労働協約の交渉過程で報酬のインフレ調整を求めることがあるためである。さらに、エネルギー価格、賃料ならびに外部委託の商品およびサービスに係る価格の上昇は、人件費以外の運営費用の費用負担に影響を及ぼし得る。

加えて、インフレ率の持続的な上昇は、市場金利の上昇をもたらし、これは（i）ホールセールおよびリテールの資金調達のいずれについても資金調達コストを増加させ、資産に係る金利が同様に上昇しない場合には悪影響を及ぼし、（ii）ヘッジが行われない場合には、ラボバンクが自らの投資ポートフォリオにおいて保有する特定の確定利付証券および担保の見積公正価値を低下させ、（iii）資金調達コストの増加により資産に係る信用リスクが増大し、ならびに／または（iv）貯蓄性個人預金市場における競争の激化につながり、これにより利ざやの圧縮および／もしくは取引高の流出につながる可能性がある。概して、インフレの長期化および／または価格水準の上昇は、中央銀行により適用される金利上昇を通じてラボバンクの収益性および事業継続性に間接的に影響を及ぼす（「9. ラボバンクは、金利環境の変動だけでなくその他のマーケット・リスクにも晒されている」と題するリスク要因も参照のこと）。

高インフレは、上記の経路を通じて、ラボバンクの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

8. 全世界での感染症の流行は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

感染症、パンデミックおよびエピデミックまたは衛生上の緊急事態は、それが再度発生するか否か、またいつどのような規模で発生するか予測不能であるものの、かかる流行によりラボバンクが活動する事業環境および経済環境に影響が及ぶことは確かである。これらのリスクの一部は、ラボバンクが事業を展開している特定の地理的地域だけでなく、世界中でもたびたび見られ、当該リスクは、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。かかる流行後に組織が被る影響は、実行およびプロセスの不全の増加、生産性の低下ならびに従業員が在宅勤務を行う際のモラルへの影響から生じることがある。このような状況においてITインフラを継続的に利用できることおよび情報セキュリティ要件を維持することは容易ではないが、事業継続性を確保するためには、在宅勤務を行う場合でもこれが不可欠であることに変わりはない。

また、世界中で感染症が流行することは、ラボバンクの信用リスク特性に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる流行の性質および重大性ならびにラボバンクの顧客への影響によっては、その影響は信用リスク減損額の増加を通じて認識されることがある。ラボバンクは、強固なプロセスおよび管理を維持して感染症により生じ得るリスクを低減するよう努めるが、大規模な流行がラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすことがないと保証することはできない。

9. ラボバンクは、金利環境の変動だけでなくその他のマーケット・リスクにも晒されている

ラボバンクの業績は潜在的に、マーケット・リスクによる悪影響を受ける可能性がある。マーケット・リスクは、金利、為替相場、商品価格、株価および信用スプレッドの水準および変動に関連する。2022年度以前には、低金利は、ラボバンクの純受取利息にマイナスの影響を与えていた。2022年度には、地政学的緊張および高インフレを背景に、金利は上昇した。2023年度には、金利は10月に低下するまで上昇を続け、年度末にはわずかに低い値となった。2023年度において、ラボバンクの純受取利息は増加した（2023年度：11.712十億ユーロ、2022年度：9.149十億ユーロ）。金利の急速な変動は、ラボバンクの経済的価値および収益に影響を与える。収益の観点からは、2022年度以前の純受取利息の減少が示すように、金利の低下はラボバンクに悪影響を及ぼす可能性が高い。金利の上昇は、一般的には純受取利息にプラスの影響を与えるが、住宅市場の冷え込みと組み合わせることにより、住宅ローン・ポートフォリオおよび資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性がある。金利の上昇は、一般的に銀行の純受取利息にプラスの影響を与えるが、住宅市場の冷え込みおよび金利の上昇が組み合わせることにより、住宅ローン・ポートフォリオにリスクをもたらす。潜在的な住宅購入者の住宅取得能力の低下は、取引高の減少、販売の鈍化およびそれによる住宅ローン需要の低下につながる可能性がある。変動金利付き住宅ローンを保有する既存の借入人は、金利の上昇による債務返済費用の増加に直面しており、それにより住宅ローンの債務不履行が増加し、銀行の資産の質に影響を及ぼす可能性がある。また、資金調達コストの上昇は、銀行の純受取マージンを圧縮することがあり、それにより銀行の収益性に影響を及ぼす可能性がある。住宅市場における消費者心理は重要な役割を果たす。ネガティブ感情は、需要を一段と抑制し、市場の低迷を悪化させることがある。

現在の逆金利曲線は、金利の低下およびそれに伴うリターンの減少につながり得る今後の景気後退の指標となる可能性がある。

セクションB：当行の事業活動および業界に関連するリスク

10. ラボバンクの業績は、その大部分が国内の住宅ローン・ポートフォリオに関連している

ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオは、194十億ユーロ（2023年12月31日現在の貸借対照表合計のうち31.6%）で構成されている。このため、当該ポートフォリオに影響を及ぼす重大な変更があった場合、ラボバンクにも重大な影響を及ぼす可能性がある。景気の低迷、不動産価格の停滞もしくは下落、オランダにおける住宅ローンの利息支払についての課税控除の変更もしくは廃止、金利の上昇および／もしくは低下、借入人の財務状態またはこれらの組み合わせは、新規住宅ローンの組成数の減少および／または既存住宅ローンの貸倒率の上昇につながる可能性がある。住宅ローンの金利水準の低下は、とりわけ、（i）例えば、貯蓄口座の低金利水準の結果として、住宅ローンの繰上返済が貯蓄よりも有益であると顧客が判断した場合における、貸付および住宅ローンのポートフォリオにおける繰上返済の増額、（ii）金利の平準化、（iii）住宅ローン（特に長期住宅ローン）の低マージン、および（iv）顧客が低金利環境から利益を得ることを可能にするその他の措置を通じて、ラボバンクに影響を及ぼす可能性がある。住宅ローンの金利水準の上昇は、短期的には新規住宅ローンへの需要が減少し、長期的にはそのような住宅ローンの利息の支払いに収益のより多くの割合を使わなければならない借入人が増加することで、ラボバンクに影響を与える可能性がある。

上記の要因、事象および動向は、新規および既存の住宅ローンについてラボバンクの金利マージンにマイナスの影響を及ぼす可能性があり、その結果、既存ポートフォリオおよび／または新規住宅ローンの組成数の減少をもたらす可能性がある。ローン収益率が高ければ高いほど、特に予想外の費用または支出が発生した場合、住宅ローンに基づく利息および元金の支払いに必要となる借入人の収益の割合、また、インタレスト・オンリー住宅ローンについては、元金の返済額の割合が大きくなる。かかるローン収益率ならびに収益の喪失、病気、離婚およびその他の類似した要因などは、借入人による延滞および破産申立ての増加につながる可能性があり、最終的に借入人の住宅ローン返済能力に悪影響を及ぼし、ラボバンクの損失につながる可能性がある。

2014年1月1日より、オランダの住宅保有者が住宅ローンの支払利息を控除できる税率は、段階的に引き下げられている。2024年度には、住宅ローンの利息を控除できる最高税率は、36.97%となる。かかる引き下げは、借入人の住宅ローンの利息および元金支払能力に悪影響を及ぼし、住宅ローンについて借入人の異なった繰上返済動向につながり、結果としてかかるローンの繰上返済額の増額または減額につながる可能性がある。このような繰上返済額の増額は、ラボバンクの財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

オランダ住宅市場に関する政府の方針または規制の変更は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

11. ラボバンクは、国内外においてかなりの競争圧力に直面しており、これは業績に悪影響を及ぼす可能性がある

オランダ国内外におけるラボバンクの事業環境は、高い競争力を有している。ラボバンクは、伝統的な銀行集団だけでなく、年金基金、保険会社、テクノロジー大手、フィンテック企業、決済専門業者、リテール業者、通信業者およびクラウドファンディング・イニシアチブなど、何らかの形で伝統的な銀行業務を提供しているノン・バンク集団との競争にも直面している。これらの集団の一部は、例えば住宅ローンの分野で、より細分化されたオファーの提供を開始している。特にオランダでは、競争は高水準での統合に反映されている。これは、競合他社が市場シェアの獲得を目指すにあたって特に価格設定に関する圧力の高まりにつながり、市場シェアおよび収益性を維持または向上させるラボバンクの能力を損なう可能性がある。ラボバンクの効果的な競争能力は、ラボバンクのレピュテーションの維持能力、サービスおよび助言の質、知的資本、商品の革新、遂行能力、価格設定、販売努力ならびに従業員の才能といった多くの要素に支えられている。ラボバンクがその競争上の地位を維持できなかった場合、これはラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

12. ラボバンクの財政状態は、サービスおよび商品の価格を正確に決定する能力に大きく依存している

ラボバンクの財政状態は、価格およびレートを正確に設定する能力に大きく依存している。レートは、資産および負債に課される金利をカバーする。価格は、（とりわけ）与信に課される手数料をカバーする。費用をカバーし、損失を補填することができるよう十分な利益を生み出すためには、この両方について正確さが必要となる。しかし、かかる能力は、様々な不確実性に左右される。例えば、ラボバンクが、（ホールセールおよびリテールの）資金調達費用を顧客への資産価格に転換できない場合、ラボバンクの純受取利息は減少する。ラボバンクがその商品およびサービスについて適正なレートや価格を設定しない場合、すなわち、ホールセールおよびリテールの資金調達費用を十分にカバーできない場合、かかる商品から生じる収益は減少する一方で支出は増加し、比例してより多額の経済的損失につながる可能性がある。

13. ラボバンクはオペレーショナル・リスクに晒されている

ラボバンクの直面するオペレーショナル・リスクとは、社内の手続上、人為的もしくはシステム上の不備もしくはミスまたは社外の事由に起因して損失を被るリスクである。これにはとりわけ、転換リスク（影響の（かなり）大きいプロジェクトを並行して実行することにより、組織および従業員の適応能力に過大な負担をかけるリスク。これは、実行の不全および運営上の損失につながり得る。）、不適切な商品ガバナンスのリスク、不適切なデータ管理のリスク、財務報告リスク、サイバーリスク、モデルリスク、コンプライアンスリスク、法的リスク、BCM／ITリスク、アウトソーシングリスクおよび不正リスクが含まれる。これらのリスクは日常業務において発生し、事業の全ての側面に関係するものである。これらには全ての非金融リスクが含まれ、ラボバンクのレピュテーションまたは事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。国際化した現代の銀行業界における出来事を見ると、オペレーショナル・リスクが巨額の損失につながる場合があることがわかる。オペレーショナル・リスクの事例は様々であり、詐欺またはその他の違法行為、適用法令の不遵守事由の防止、検知および報告に係る原則、手続きおよび管理体制の不構築、不適切な商品に対するクレーム、書類の不備、取引プロセス上のミス、適用制裁の不遵守、システム障害、ならびに重要な人材を確保し惹きつける能力の不足等が挙げられる。

第三者サービス・プロバイダーへの依存

第三者との契約数の増加により、外部委託契約および／または第三者との契約はラボバンクにとってその重要性を増しており、より複雑なビジネス・チェーンとそれによる規制当局の監視強化につながっている。ラボバンクは、ITおよびその他のサービス運用に関する外部委託契約に依存しており、この水準および重要性が高まっていることを確認している。そのためラボバンクは、かかる第三者が契約上の義務を履行しないリスク（当該第三者が関連する能力、商品またはサービスを有しないことによるか、ラボバンクが設定したサービス水準が不十分である、もしくはラボバンクによる監督が非効果的であることによるかを問わない。）に特に直面している。第三者による契約上の義務の不履行は、プロセスの断絶という大きなリスクをもたらし得る。

複雑なITインフラ

IT環境の運用はラボバンクの活動の中核である。ラボバンクは、現代技術を活用して革新的な金融ソリューションを創出し、情報システムおよび情報インフラの構成要素を継続的に更新することでITの機敏性を高める。主な課題は、長期にわたるプログラムの廃止を確定し、迅速に実行することである。これは、変化するITニーズ（機能面および非機能面（セキュリティ等）を含む。））に関するプロジェクトと同じリソースを用いているためである。古いシステムの廃止およびソフトウェアの脆弱性を修正するためのパッチをインストールすることは長期的にはリスクの低減に役立つが、これらの行為それ自体には一時的なリスクが含まれる。当行の現行のITインフラは複雑である。これは、維持費の高騰、継続性に係る潜在的なインシデントおよびデータ品質の問題をもたらし、日々のプロセスにおいて人的な対応を必要とする。IT環境の入替えおよび簡素化ならびに市況および新たなイノベーションに迅速に対応する機敏性の向上のために様々な改善イニシアチブが特定および実行されている。改善イニシアチブが効果的であるという保証はない。

データ管理およびデータ品質

経営陣が利用できるデータの品質は時として十分でなく、またはデータを適時に利用できない場合がある。これは、経営陣が不適切な決定を下すことにつながる場合があり、これによりラボバンクの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。さらにラボバンクは、データ品質が不十分であることにより、ラボバンクの管理および手続きが不適切であることが判明したり回避されたりすることから、かかる管理および手続きに影響が及ぶリスクに直面している。技術的な効率および自動化は、当行の管理環境の重要な要素である。管理環境における技術が不十分な場合、例えばエラー、不正、インシデント、リスクまたはこれらの発現の検知や報告の遅延または不検知・不報告につながり、当行への損失、罰金、請求、規制措置およびレピュテーションの悪化につながり得る。

サイバー犯罪

サイバー犯罪リスクも当行との関連性が高くかつ進行中の脅威であり、顧客へのサービス提供の中断、機密情報の紛失または信用やレピュテーションの低下につながる恐れがある。これらの要素はいずれも、費用を増加させ、規制上の捜査をもたらし、もしくは制裁の実施につながり、またはラボバンクが顧客を確保し惹きつける能力に影響を及ぼし得る。これはラボバンクが依拠する第三者にも当てはまる場合がある。第三者からのサイバーリスクは契約の開始段階で評価され、契約存続中は定期的に監視されるものの、ラボバンクが依拠する第三者によるサイバー犯罪の防止が行われないことで、ラボバンクに上記と同様の影響を及ぼす場合がある。ラボバンクが事業を展開するグローバルな環境においては、技術がますます複雑になり、より強く連結するようになっている中で、変化する状況に対して常に調整を行うことが要求される。既存および将来のサイバー攻撃に対抗するためのプロセスおよび新技術（生成人工知能（「AI」）およびクラウドのセキュリティ等）の利用を、その知識および専門性を発展させることにより改善するため、サイバー犯罪に関連するプロジェクト（規制上の要件を確実に遵守することを目的としたプロジェクトを含む。）は今後も引き続き当行内において実施される。当グループのサイバー・セキュリティに係る原則、手続きおよび管理体制が機能しない場合、著しい経済的損失、事業の大きな混乱、顧客へのサービス提供不能またはデータその他の機微情報の喪失（機能停止によるものを含む。）につながる恐れがあり、これに付随してレピュテーションの低下も招く可能性がある。こうした事由はいずれもコストを増加させ、規制当局による調査もしくは制裁を招き、または顧客を確保し惹きつけるラボバンクの能力に影響を及ぼす可能性がある。（例えば欧州の）規制当局は、サイバー・セキュリティを増加する金融業界に対するシステム上のリスクとして引き続き認識しており、金融機関がサイバー攻撃に対する監視、監督およびレジリエンスを高め、攻撃があった場合には適宜速やかに報告する必要性を強調しており、デジタル・オペレーション・レジリエンス法（「DORA」）等の新たな規制をもたらしている。

結論として、ラボバンクは、上記のリスクを低減するために強固なオペレーショナル・リスクに関するリスク枠組みを遵守するよう努めているものの、不正、サイバー犯罪または人為的ミスによる、不適切な商品または通信システムおよび情報システムの中断、不正もしくは破損に関連する、ラボバンク内の実行およびプロセスの不全または第三者サービス・プロバイダー、請求または補償による混乱が発生しないことを保証することはできない。またラボバンクは、かかる事象が発生した場合に、これらが適切かつ適時に処理されることを保証することはできない。かかるリスクの発現は、ラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

14. 当行が定量的モデルを使用することに関連するリスク

ラボバンクは、様々な領域（信用リスク管理、流動性リスク管理、金利リスク管理、マーケット・リスク管理および潜在的な金融経済犯罪の検知など）における定量的モデル、デュレーション分析、シナリオ分析および感応度分析ならびにその他のリスク評価手法を使用している。かかるリスク管理手法および戦略は、あらゆる経済市場環境におけるラボバンクのリスク・エクスポージャーを低減する上で、またはラボバンクが識別または予測できなかったリスクを含むあらゆる種類のリスクに対して、十分な効果を発揮しないリスクがある。リスク管理のためのラボバンクのツールおよび測定基準の一部は、観察された過去の市場動向の利用に基づいている。ラボバンクは、これらの観察結果に統計的ツールやその他のツールを適用し、リスク・エクスポージャーの定量化を行なっている。これらのツールおよび測定基準は、将来のリスク・エクスポージャーを適切に予測できない場合がある。ラボバンクの損失は、ラボバンクの指標が示すよりも大きくなる可能性がある。さらに、ラボバンクの定量化モデルは、全てのリスクを考慮していない可能性がある。リスク管理に対するラボバンクの定性的アプローチは、より広範なリスクを考慮している。さらに、AIシステムはモデルを利用することが多く、その結果モデルリスクが発生しやすい。それゆえ、新たに利用可能となるAI技術の急速な増加は、ラボバンク、取引相手および他の市場参加者がこれらの新技術に慣れ親しむにつれて、これらのリスクを悪化させる可能性がある。予期せぬリスク・エクスポージャーや誤ったリスク・エクスポージャーの定量化は、ラボバンクの銀行業務に重大な損失をもたらす可能性がある。

またラボバンクは、銀行勘定におけるリスク算出のために、顧客行動をモデル化する仮定を使用している。仮定は、普通預金および当座預金の金利リスク特性を判断し、住宅ローンおよび投資ポートフォリオに組み込まれるオプション・リスクを見積もるために使用される。過去の顧客行動に基づく仮定は、必ずしも将来の行動を表すとは限らない。顧客行動を判断するために異なる仮定を用いると、異なるリスク数値になる可能性がある。顧客行動を判断する仮定が不適切であった場合、算出されたリスク数値、ひいてはラボバンクの将来の業績またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

[次へ](#)

15. ラボバンクの事業および業務は、気候変動の直接的な結果によるものを含め、物理的リスクに晒されている

ラボバンクの事業および業務は、熱波、干ばつ、洪水、暴風雨、海面上昇、その他の異常気象または自然災害を含む、気候・気象関連事象から生じる物理的リスクの影響、また、生物多様性の損失、水または資源の不足、汚染または廃棄物の管理を含む、環境破壊から生じる物理的リスクの影響に晒される可能性がある。このような物理的リスクは、ラボバンクの事業の継続性および業務に支障をきたし、またはラボバンクの施設もしくは不動産ポートフォリオならびに顧客の財産、事業もしくはその他の金銭的利益に影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクは、資産価値の低下、経済的損失、顧客の信用力の低下ならびにラボバンクのポートフォリオにおける債務不履行、延滞、償却および減損費用の増加などを引き起こす可能性がある。特に、異常気象の頻発、西ヨーロッパにおける深刻な洪水、オーストラリアにおける森林火災またはオーストラリアにおける深刻な洪水をもたらす気候パターンの変化は、ラボバンクやその顧客の予期せぬ事業の中断または損失につながる可能性がある。これまでラボバンクは、将来の気候および環境（「C&E」）リスクの恒常的な増加に対する引当金を計上していなかった。移行リスクおよび物理的リスクのいずれも、規制がより厳しくなり、気候が温暖化してより極端化し、（干ばつや洪水などの）事象の発生確率や深刻度が高まるにつれて、主に将来的に顕在化すると予想される。このC&Eリスクに関するトップレベルで行われる調整（「TLA」）は、将来のC&Eリスクの恒常的な増加をカバーしており、2023年12月31日現在、14百万ユーロのTLAが新たに認識されている。このTLAは、住宅ローン・ポートフォリオおよび住宅ローン以外のポートフォリオで気候リスク感応度が高いと定義されたセクターをカバーしている。気候リスク感応度が高いセクターの範囲は、5～10年の期間で最も関連性の高い5つの気候リスク事象（干ばつ、森林火災、大雨、水不足、洪水）が用いられている、C&Eリスク・ヒートマップに基づいている。2023年12月の数値に基づくと、法人顧客への27.6十億ユーロのエクスポージャーが、気候リスク感応度が高いと分類されている。

ラボバンクは、気候関連財務情報開示タスクフォース（「TCFD」）が指定する4つの業種のうち、（i）エネルギー、（ii）運送業、（iii）建材および建設業（不動産を含む。）、ならびに（iv）農業、食品および林産物の4つのポートフォリオを気候変動リスクに最も晒されている業種として分類する。

ラボバンクは、複数の直接的および間接的な環境面による波及経路を特定しており、その中で、信用リスク、流動性リスク、トレーディング勘定におけるマーケット・リスクおよび銀行勘定におけるマーケット・リスクに次いで、オペレーショナル・リスク（異常気象による物的資産への損害、注意義務規制へのコンプライアンスリスク、グリーンウォッシング・モデルリスク、また、環境、社会またはガバナンス（「ESG」）リスクの影響を受ける有価証券に投資するウェルス・マネジメント顧客）が特定されている。ラボバンクは、環境リスク・ヒートマップおよびシナリオ分析を用いて、リスク分類において定義されたリスク種別に関連する様々なリスク事象を特定している。ラボバンクは、ポートフォリオにおける気候変動の物理的リスクや、透明性に関する開示要件が高まる中で、ラボバンク顧客がより持続可能なビジネス・モデルへと移行していることを認識している。かかるリスクが顕在化した場合、ラボバンクの事業および業務に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

16. ラボバンクの事業および業務は、気候変動に関連する移行リスクに晒されている

低炭素経済または排出量実質ゼロ経済への移行は、気候変動に関する法規制および監督、変化するまたは新たな技術、ならびに顧客心理の変化に関連するリスクおよび不確実性を生じさせる可能性がある。例えば、気候変動に関する新たな規制を遵守するために、ラボバンクは貸付ポートフォリオの変更を求められる可能性がある。その結果、ラボバンクは、特定の見込み顧客に対して融資を行うことができなくなったり、特定の顧客との既存の関係の解消につながったりする可能性さえある。その結果、そのような顧客からラボバンクに対する請求や異議申し立てが行われる可能性がある。この移行は、ラボバンクの顧客およびその他のカウンターパーティーの事業および業務にも悪影響を及ぼす可能性がある。ラボバンクが融資またはその他の経営上の意思決定においてこのようなリスクを十分に考慮しなかった場合、ラボバンクは損失を被る可能性がある。

低炭素または排出量実質ゼロへの移行により、ラボバンクは、新たなコンプライアンス体制、内部統制や手続きまたはガバナンスの枠組みを、修正または導入する必要性が生じる可能性もある。ラボバンク全体の内部ガバナンス、コンプライアンス、開示および報告に関する枠組みの統合および自動化は、ラボバンクの運用コストおよびその他の実行およびオペレーショナル・リスクの増加につながる可能性がある。ラボバンクは、この急速に発展している分野において、事業の適応や、重複または相反する規制その他の要件への対処に努めていることから、これらの体制の導入コストが短期的に特に高くなる可能性がある。さらに、ラボバンクが適切な体制、統制および枠組みを継続的に導入するためには、（現在利用可能な標準的なアプローチや方法が存在しないことから）十分な気候変動関連のリスク評価およびモデリング機能を開発し、顧客、第三者またはその他のデータを収集することがますます必要となる。新しいリスク・モデリング方法の開発やデータ収集には重大なリスクおよび不確実性が存在しており、その結果、体制または枠組みが、不適切または不正確であったり、誤った顧客、第三者またはその他のデータの影響を受けやすくなったりする可能性がある。

食品・農業セクターは、炭素排出、窒素、森林破壊およびその他の持続可能性に関する課題に直面しており、生態への影響がより少ない方向に移行する過程にある。これにより、排出量、生物多様性および社会的側面の相互のつながりにますます注意が向けられるようになっている。ラボバンクは農業セクターの大部分に融資を行っているため、より持続可能なセクターへの移行期を乗り越えることができるよう、自らの農業顧客を支援することに尽力している。窒素排出量に係る議論は、オランダの農業システムが環境保護の観点からは既に限界に達していることを象徴している。オランダ政府の窒素排出量削減計画は、農業セクターを含む数多くのセクターに大きな不確実性をもたらしている。オランダの窒素に係る施策の中心的な課題は、経済と自然のバランスである。締結が見込まれていた「農業合意」（ランドバウアコード）は、オランダ政府、農業起業家、チェーン・パーティーならびに環境および自然に関する機関がオランダにおける農業および園芸の未来について共通のビジョンを構築することを軸としたものであった。ラボバンクも積極的に貢献をし、多くのステークホルダーが参加する幅広い交渉であったにもかかわらず、農業合意はまだ成立に至っていない。そのため、当該合意が策定・合意された場合の、窒素問題に関するものを含む、今後の計画、コミットメントまたは合意への影響は未知数であり、過小評価することはできない。さらに、2023年は観測史上過去最高の気温を記録し、海水面および海面温度も記録的な数値に達した。

ラボバンクは、開示に関する透明性要件が高まる中で、ラボバンクの顧客がより持続可能なビジネス・モデルへと移行していることを認識している。上記記載の移行に関連した、ラボバンクの気候変動関連のコミットメントおよび規制要件の策定、導入または遵守の遅延または失敗、また、食品・農業セクターにおける移行の一環としての事業への適切な対処および適応の失敗は、その事業、財政状態、業績および評判に著しい悪影響を及ぼし、気候変動またはESG関連の調査、執行手続きまたは訴訟につながる可能性がある。

17. ラボバンクは、ESG関連事項に関して、内外の目標または期待に応えることができない可能性がある

ESGは、政府や規制当局、投資家、ラボバンクの顧客や従業員、その他のステークホルダーや第三者（非政府組織（「NGO」）など）にとって、重要かつ注目度が高まっている分野である。その結果、気候変動、持続可能性およびその他のESG関連事項に対処するために、金融セクターの業務および戦略に関連するものも含め、ますます多くの法規制および法的措置が導入されている。このような最近の規制には、企業にESG影響の開示を義務付ける企業サステナビリティ報告指令（「CSRD」）、また、環境的に持続可能な活動に関する開示義務、標準化された定義および分類の枠組みに広く焦点を当てているEUサステナブルファイナンス開示規則（「SFDR」）、EUタクソノミー規則およびEUグリーンボンド規則が含まれている。さらに、規制当局は、ESGトピックにさらに焦点を当て、金融業界に対するガイダンスおよび期待を公表している。

これらの法規制、法的枠組みおよび監督上の焦点は、ラボバンクが業務を行う事業環境に直接的および間接的に影響を及ぼす可能性があり、とりわけグリーンウォッシング・リスクなど、ラボバンクを重大なリスクに晒す可能性がある。しかし、このようなグリーンウォッシング・リスクの正確な範囲と、それがラボバンクに重大な悪影響を及ぼすかどうかについて、ラボバンクが予測することはまだ不可能である。ESG法規制、監督当局の期待、目標および開示要件の導入または遵守における失敗、遅延または過失は、罰金およびその他の規制上の措置、またはその他の法的措置もしくは訴訟につながり、これら全てがラボバンクの事業を制限する可能性がある。また、ESG法規制、目標および開示要件の不遵守は、悪評をもたらし、当行の評判に著しい悪影響を及ぼし、認知されているラボバンクの持続可能性に影響を与える可能性がある。

国内または国際的な規制上の措置や動向により、金融機関は、ESGリスクや関連する融資および投資活動の管理および開示に関して、内外のステークホルダーからの圧力が高まる可能性がある。ラボバンクは、自らの事業および業務の遂行に関連して、ESG関連のイニシアチブや目標を随時開示する可能性がある。しかしながら、ラボバンクが、予想される期間内に、そのようなイニシアチブを実施したり、目標を達成したりできる保証はない。ラボバンクは、内部または外部のESG関連のイニシアチブ、目標または期待を達成できなかったり、達成していないと認識されたり、またはそのようなイニシアチブ、目標または期待に関する業績または動向を適切または正確に報告できない可能性がある。したがって、ラボバンクは、そのような事項に関するイニシアチブまたは目標の範囲について批判を受けたり、責任を問われたりする可能性がある。さらに、ラボバンクは、ESG関連事項に対処するための具体的な戦略、計画またはコミットメントを求められる可能性があり、これは、関係する内外のステークホルダー（NGOを含む）にとって満足のいくものとみなされない場合がある。これらの要因はいずれも、ラボバンクの評判およびブランド価値、またはラボバンクの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

18. ラボバンクは、ESG関連事項によるものを含め、顧客の行動と需要の変化に商品やサービスを適応させることができない可能性がある

ラボバンクは、ESG関連事項によるものを含め、顧客の行動と需要の変化に商品やサービスを適応させることができない可能性がある。顧客またはその他のカウンターパーティーは、自らの経済的意思決定において、持続可能性またはその他のESG関連事項を評価することが増える可能性がある。例えば、顧客は、持続可能性やその他のESG基準に基づいて投資商品やサービスを選択したり、預金を行う際に金融機関のESG関連の融資戦略を考慮したりする可能性がある。競争力を維持し、評判を守るために、ラボバンクは、顧客、投資家およびその他のステークホルダーからの、持続可能性およびその他のESG関連の需要の出現、増加または変化に対応するために、事業戦略、商品およびサービスを継続的に適応させる必要がある。しかしながら、ラボバンクの現在または将来の商品またはサービスが、適用されるESG関連の規制要件、顧客の好みまたは投資家の期待を満たす保証はない。

[次へ](#)

セクションC：法的リスクおよび規制上のリスク

19. ラボバンクはマネーロンダリング防止、贈賄防止、腐敗防止および国際制裁に係る複雑な規則に従わなければならない

ラボバンクは、金融経済犯罪に対抗することを目的とした法令（マネーロンダリング防止、テロ資金供与防止、詐欺、制裁違反、腐敗防止および贈賄防止、ならびに数多くの制裁制度を含む。）を遵守する必要があるが、これらは複雑かつ変更を伴うものであり、特定の相手と商業上の関係を維持する当行の能力を制限する場合もある。さらにその結果、ラボバンクは、事業を展開している法域（欧州連合および米国を含むがこれらに限らない。）の関係当局による手続きや捜査の対象となる可能性もある。

欧州連合および米国の経済制裁に係る規制は域外にも及ぶため、欧州連合および米国が指定する国、個人、事業体その他に対する制裁への違反を防ぐためには、ラボバンクは効果的な統制および手続きを確立しなければならない。ラボバンクは、その運営ならびに提供する商品およびサービスによって当該制裁制度の対象範囲に含まれる。さらなる制裁が科されれば、その影響を受ける地域に関連するラボバンクの運営ならびに提供する商品およびサービスに著しい悪影響が及ぶ可能性がある。マネーロンダリング、贈賄およびテロ資金供与、脱税ならびに腐敗に対抗し、または経済制裁の遵守を確保するための、適切なプログラムをラボバンクが実施および維持することができなければ、罰金やレピュテーションの低下、さらには事業の混乱を招き、結果的にラボバンクの事業、財政状態、業績および将来の見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

20. ラボバンクは複雑な規制環境に置かれているため、それらを遵守できなければ金銭的な損害およびレピュテーションの低下を招く可能性がある

当行が事業を展開する多くの法域において、金融サービス業界は引続き規制当局による監視の焦点となっている。その結果、より集中的な監督および監視体制が敷かれ、期待される水準は上がり、要件は強化され、管轄権を有する監督当局によるデータ請求および調査の頻度と量は増している。これにより全般的に、規制当局による捜査および強制措置は増加し、罰金の件数も増加している。こうした施策の影響により、当行およびその他の金融機関の置かれている環境は大きく変わった。

ラボバンクは、現在は提供していない商品およびサービスの規制遵守状況についても継続して監視する必要があるが、これは場合によっては現在提供している商品およびサービスの監視よりも複雑となる。当行が規制を遵守するために十分な資源を獲得、維持およびコミットすることができなければ、遅滞やミスを招き、当行は事業活動のための事務よりもコンプライアンス事項を優先せざるを得なくなるか、または究極的には特定の商品もしくはサービスの提供停止、あるいは事業を展開する特定の法域からの撤退までも余儀なくされる可能性がある。

事業を展開する法域における規制上の求めにラボバンクが応えられなかった場合、ラボバンクの事業運営方法に対する規制当局からの信頼に悪影響が及ぶ可能性がある。これには、ガバナンス、態度および文化、関係当局との適切な関わり、ならびに度重なる規制違反に関する事項が含まれる。規制を遵守する上で遅滞やミスが生じた場合、大幅な金銭的損害および罰金、重要な資産の喪失、公的な処分、ラボバンクのレピュテーションに対する著しい悪影響、規制当局による措置（停止命令、罰金、規制遵守要件の強化またはその他ラボバンクの事業に対してなし得る規制上の制限、強制的な営業停止、および極端な場合は特定の事業を運営するためのライセンスもしくは許可の取消し）、または場合により刑事訴追を招く可能性がある。また顧客が適用法令に違反して事業または計画を運営している場合であって、その活動の監視、および適用のある場合は告発または中断につきラボバンクが責任を問われ得る場合も、ラボバンクは悪影響を受ける可能性がある。ラボバンクは、顧客の救済を含むさらなる費用負担、ならびにこれらの責任および要件に対処するために追加の資源および管理のための時間を投じることを強いられる可能性があり、これはラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、適用法令につき複数の解釈が可能な場合もしくは適用法令が検討中のものである場合、法令間に齟齬がある場合、または規制当局が従来のガイダンスを変更し、もしくは裁判所が過去の判例を覆した場合、当行は適用法令に違反するリスクがある。法域によっては、司法制度および紛争解決制度の有効性が低く、規制の変更を予測しにくい場合もあり、その場合当行には追加のリスクが生じる。

ラボバンクがバランスシート、流動性ポジションおよび資金を効果的に管理する能力の制限（例えば、市況に起因する、利益および利益剰余金の減少、リスク加重資産の増加、特定の資産の処分の遅延または融資の提供不能を含む。）、または資金を調達する能力の制限もしくは資金調達のコスト上昇を招く可能性のある、規制の変更ならびに現在および将来生じるその他の変更は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい影響を及ぼす可能性がある。

規制の変更および／または監視の強化がコンプライアンス・リスクにつながる可能性のある分野および例には他に、デリバティブおよび証券に関する規制（取引報告要件および市場濫用に係るものを含む。）、データ・プライバシー、サイバー・セキュリティおよびオペレーショナル・レジリエンス、支払いサービス、融資の組成および監視、顧客の公平な扱いならびにESG関連規制が含まれるが、これらに限らない。

ラボバンクの置かれている規制環境は複雑なため、多額の法務および財務コンプライアンス費用が発生し、これがラボバンクの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

21. 当グループは、当グループを相手とする訴訟および仲裁手続きをとられるリスクを抱えている。当該手続きの結果は本質的に不確実であり、その財務オペレーションおよび事業オペレーションに悪影響を及ぼす可能性がある

ラボバンクは、事業を展開している全ての国において広範囲の法的義務を課されている。その結果、ラボバンクは様々な形で発生し得る、多様な法的リスクに晒されている（「ラボバンクは複雑な規制環境に置かれているため、それらを遵守できなければ金銭的な損害およびレピュテーションの低下を招く可能性がある」とのリスク項目も参照のこと）。潜在的に重要性をおびる訴訟（訴訟手続き、共同訴訟および和解ならびに上記の進展を含む。）、監督当局その他の機関による措置、法律（の変更）、業界全体を対象とした施策、ならびに顧客および第三者のためにとられるその他の措置に係る管理の失敗および／またはこれらによって招かれる不利な結果は、ラボバンクのレピュテーションに悪影響を及ぼし、追加の事業コストを生じさせ、その将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

22. ラボバンクの財政状態はベンチマーク金利の終了によって生ずる変更の影響を受ける

当グループは、主にデリバティブ、商業融資および証券を通じて、ベンチマーク金利／無リスク金利に対し大きなエクスポージャーを有している。EURIBORのような主要なベンチマーク金利が終了した場合、代替無リスク金利への移行ならびに移行時期および移行方法に係る不確実性は、当グループ、その顧客および金融サービス業界全体に対して、以下を含む数多くのリスクをもたらす。

- ・ 新規および既存取引に係る書類作成要件の変更可能性に起因する法的リスクであって、当グループの事業および見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ ベンチマーク金利に関連する金融商品の評価の変更に起因する金融リスクであって、当グループの業績および財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ ITシステム、取引報告インフラストラクチャーおよび運用プロセスの導入が要求される可能性に起因するオペレーショナル・リスクであって、当グループの事業および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ 顧客とのコミュニケーションおよび移行期間中の取組みがもたらす潜在的な影響に起因するコンダクトリスクであって、当グループの事業および見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの

したがって、当該変更がラボバンクに影響を与えるか否か、またどの程度影響するかは現時点では確定できない。しかし、代替ベンチマーク金利の導入により、前の段落で指摘したいずれかのリスクまたは複数のリスクがラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるベンチマークの見直しに関するその他の例については、「ラボバンクの財政状態は、サービスおよび商品の価格を正確に決定する能力に大きく依存している」とのリスク項目も参照のこと。

23. 単一破綻処理基金およびオランダ預金保証スキームへの当グループの参加は当グループの事業、業績および財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

2015年度以降、当グループは、決済機能の効果的な適用を確保し、規制（EU）806/2014（「SRM規制」、その後の改正を含む。）によって単一破綻処理委員会（「SRB」）に付与された決済権限をSRBが確実に行使するために設置された、破綻処理基金への年間拠出金の支払いを求められてきた。2022年度は331百万ユーロであった単一破綻処理基金（「SRF」）への拠出金は、2023年度は285百万ユーロとなった。

さらに、SRM（以下に定義される。）（「当行が債権の償還を求める投資家への支払いに充てることのできる当行の資産が破綻処理制度によって減少し、信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性がある」とのリスクの項も参照のこと。）および預金保証スキームに係る欧州内のその他新規則は、今後数年間当グループに影響を与える可能性がある。これら全ての要因が当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

銀行が期限までに債務を弁済できない場合に生じる損失から預金者を保護するための事前の資金供給制度であるオランダの預金保証スキーム（「オランダ預金保証スキーム」）の新たな資金調達方法が2015年11月に効力を生じた。2016年現在、銀行は四半期毎に保険料の支払いを求められている。スキームの目標水準は、オランダ国内全ての銀行の保証付預金合計の0.8%である。2022年度は180百万ユーロであったオランダ預金保証スキームへの拠出金は、2023年度は123百万ユーロとなった。

追加の税金または課徴金が賦課されない保証はなく、賦課された場合は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

24. 当行はストレステストその他規制当局の調査の対象であり、その結果は当行のレピュテーションおよび資金調達コストに対して著しい悪影響を及ぼす可能性があるほか、監督当局による執行措置の引き金となる可能性がある

当グループを含む銀行業界は、気候リスクおよびサイバーリスクを含む好ましくない市場動向に対する銀行の回復力を検証するための定期的なストレステストおよび規制当局によるその他の調査を受ける。当該ストレステストは、欧州銀行監督機構（「EBA」）またはECBが開始し取りまとめを行っている。ストレステストおよび監督当局によるその結果の公表は、銀行業界または金融サービス業界を不安定にし、個別の銀行または金融サービス業界全体の信用を損なうことにつながる可能性がある。ストレステストの結果は、当行のレピュテーションおよび資金調達コストに対して著しい悪影響を及ぼす可能性があるほか、監督当局による執行措置の引き金となる可能性がある。またストレステストの結果によって、当グループはより厳しい資本要件および流動性要件の充足を強いられる可能性があり、当行の事業、業績、収益性またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、ストレステストにより、当該テストがなければ表面化しなかったまたはそれまで当行としてはその重要性および是正措置の必要性を認識していなかった特定の情報が開示される可能性がある。これによって監督当局が特定の措置または資本要件および流動性要件を課しまたは講ずることにつながる可能性があり、当行の事業、業績、収益性またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

25. ラボバンクが財務報告基準および／または方針の変更の対象となり、報告済みの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある

当グループの連結財務書類は欧州連合の採用するIFRSに従って作成されているが、当該IFRSは定期的に改訂または拡張される。そのため、当グループは国際会計基準審議会（「IASB」）を含む認定機関の公表する新設または改正後の会計基準を適宜採用することを求められる。当グループが採用することを義務付けられる将来の会計基準は、連結財務書類において用いられている現在の会計処理に変更を加え、当該変更が当グループの業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼし、各会計期間に係る比率の比較可能性に影響し、ひいては自己資本比率に対しても重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

26. 当行が債権の償還を求める投資家への支払いに充てることができる当行の資産が破綻処理制度によって減少し、信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性がある

金融機関特別措置法（ヴェット・ビゾンデレ・マートレーヘレン・フィナンシエーレ・オンダネーミンゲン、「介入法」）、信用機関および投資機関の再生および破綻処理に係る欧州全体の枠組みの設置に関する指令2014/59/EU（「BRRD」、その後の改正を含む。）（オランダ法に基づき実施されたもの。）、ならびにSRM規制は、当行に対して適用される介入および破綻処理枠組みを規定する。

再生および破綻処理計画ならびに破綻処理の可能性を阻害する要素への対処能力

当グループは再生計画を策定した。加えてSRBも、破綻処理国家当局としてのDNBとの協力のもと、毎年当グループの破綻処理計画を策定し、当グループが破綻した場合または破綻する可能性が高い場合にSRBがとる可能性のある破綻処理措置を定めている。当グループの破綻処理計画を策定するにあたり、SRBは破綻処理の可能性を阻害する重要要素を特定することができる。SRBは必要に応じて、当該阻害要素の排除を要求する場合があります。これにより当グループの事業再構築が必須となる可能性があり、その結果、高価な取引費用が発生する場合や、当グループの事業運営または資金調達構成の最適性が失われ、もしくはこれらにつき追加の費用が発生する場合があります。

早期介入措置

資本要件または流動性要件に対して、当グループが近い将来違反する場合または急速に悪化する財政状態に鑑みて違反する可能性が高い場合、ECBは当グループに対して早期介入措置を講ずる権限を有する。財政状態の急速な悪化は、例えば当グループの流動性ポジションの悪化、レバレッジもしくは不良債権の増加、またはエクスポージャーの集中によって生じる可能性がある。介入措置には、当グループの法的構造、経営構造または事業戦略の変更を要求する権限、ならびに経営委員会に対してラボバンクの一般加盟者理事会（「GMC」）の招集を要求し、これに応じない場合はECBが直接当該理事会を招集する権限、およびいずれの招集方法の場合もECBが議題を設定し特定の決定の採択につき検討を要求する権限が含まれる。さらに、これらの早期介入措置では不十分であると判断された場合は、経営陣の交代が行われ、または臨時管理者が着任する可能性がある。ECBによって決定された措置を実行するために、既存の経営委員会に代わり当行の経営権限を付与される特任マネージャーが任命される場合もある。これらの措置が実行されれば、投資家の債権に対する払い戻しに充てることができる当行の資産の減少につながる可能性がある。

破綻処理（に先立つ）措置

ラボバンクまたは当グループが、存続可能性の失われる段階にありながらも（未だ）破綻処理要件を充足しない場合、SRBは、破綻処理国家当局と緊密に連携し破綻処理に先立つ措置を講ずることができ、特定の条件を満たす場合には一定の義務を一時的に停止する権限を有する。当該措置には、資本商品を対象に、元本削減または株式や所有権に係るその他の証券に対する権利を付与する債権への転換をさせる権限が含まれる。一時的に停止される可能性のある義務には、ラボバンクまたは一定のグループ事業体が当事者となっている契約に基づく支払い義務や履行義務が含まれる。

ラボバンクが破綻処理要件を充足した場合、SRBは破綻処理措置を講ずる場合がある。破綻処理の要件は、（i）ラボバンクが破綻するまたは破綻する可能性が高いとECBまたはSRBが判断すること、（ii）状況に鑑み、本破綻処理措置に代わる民間セクターによる措置または監督当局による措置によって合理的な期間内にラボバンクの破綻を防ぐことができるとの合理的な見通しが立たないこと、および（iii）公益のために破綻処理措置が必要であることである。

ラボバンクはとりわけ、資本要件または流動性要件に違反した場合、ラボバンクの負債が資産を上回った場合、ラボバンクが期日までに債務および負債を返済できない場合、または近い将来このような事態に陥ると判断するに足る客観的要素が存在する場合に、破綻するまたは破綻する可能性が高いと判断される。

SRBの破綻処理ツールには、破綻寸前の銀行の財政状態を強化し適切な事業再構築のもとに継続企業として存続させることを目的とした、事業またはその一部の売却、ブリッジ金融機関ツール、資産分離ツールならびに債務（当行の債券等）の元本削減および株式や所有権に係るその他の証券への転換を可能にするペイル・イン・ツールが含まれる。またSRBは、破綻処理を開始した銀行に対して、資本商品を対象とした強制的な元本削減を要求する権限も有する。かかる強制的な元本削減は、当該証券を保有する投資家に損失をもたらす可能性がある。

破綻処理ツールの適用および破綻処理権限の行使（これらの準備および実行を含む。）に際しては、SRBは問題となっている金融商品、権利、資産または負債の譲渡につき、通常は制限や承認要件が課されている場合であっても、これらに関係なく権限を行使することができる。当該権限が行使されれば、投資家の債権に対する払い戻しに充てることのできる当行の資産の減少につながる可能性がある。

欧州銀行規制改革に関するリスク

2016年11月23日に、欧州委員会は、とりわけCRD IV、CRR、BRRDおよびSRM規制内のいくつかの規定を改正することを発表し、当該改正は2019年4月に採用された欧州銀行規制改革パッケージ（「欧州銀行規制改革」）に盛り込まれた。当該改正は、特に総損失吸収能力（「TLAC」）の最終基準の導入および当該基準とMREL（以下に定義される。）との相互関係の明確化を目的としたものである。

2021年10月27日に、欧州委員会はCRRおよびCRD IVの見直しに係る提言を発表した。当該見直しは次の法的要素によって構成されている。すなわち、指針（EU）2019/878（「CRD V」）を改正する提言、レバレッジ比率、安定調達比率、自己資本および適格債務に係る要件、カウンターパーティ信用リスク、マーケット・リスク、清算機関へのエクスポージャー、集団投資事業へのエクスポージャー、大規模なエクスポージャー、報告および開示に係る要件につきCRRを改正すること（「CRR II」）により規則（EU）2019/876を改正する提言、ならびに破綻処理の分野につきCRR IIを改正する個別かつ特化型の提言（いわゆる「デ이지チェーン」提言）である。2023年6月26日に欧州連合理事会および欧州議会は暫定的な合意に達し、2023年12月に欧州連合理事会および欧州議会の予備検討組織がCRR IIおよびCRD Vの改正案を承認した。当該法規制パッケージは今後、採決のため欧州議会および欧州連合理事会に提出され、その後欧州連合官報において条文が公表される。

介入法、BRRD、SRMおよび欧州銀行規制改革は、当行の信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性があり、当行の資金調達能力、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。資本不足に陥った場合、事業再構築に係る国の救済を受ける資格を得るためには、当行はまず劣後債務およびその他の債務の自己資本への転換を含めた、可能な限りの全ての資本増強策を自らの手で講ずる必要がある。

また投資を検討する者は、当グループに対して適用される破綻処理枠組みに関連するリスクの記載されている「自己資本および適格債務の最低必要額の調達に困難が生じた場合、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある」とのリスク項目も参照のこと。

27. 自己資本および適格債務の最低必要額の調達に困難が生じた場合、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある

ベイル・インおよびBRRDおよびSRM規制が導入したその他の破綻処理機能の有効性を確保するため、BRRDおよびSRM規制は、該当破綻処理機関が規定する、個別の自己資本および適格債務の最低必要額（「MREL」）の要件を満たすことを（ラボバンクを含む）全ての機関に対して要求している。

2024年3月26日、ラボバンクは、2023年10月19日にSRBにより決定された、更新されたMREL要件を（破綻処理国家当局の立場としての）オランダ中央銀行より受領した。

- ・ 拘束力のある要件として2024年1月1日までに達成することを求められていた、更新後の合計MREL要件は、リスク加重資産（「RWA」）の23.51%およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.53%であった。RWAに対する比率にて表される合計MREL要件については、資本バッファ要件（「CBR」）とは別に、随時適用される要件を充足する必要がある（例えば、2024年1月1日時点では合計RWAの $23.51 + 5.2 = 28.7\%$ （切り捨て）、2024年5月31日時点では合計RWAの $23.51 + 5.4 = 28.9\%$ （切り捨て））。
- ・ 拘束力のある要件として2024年1月1日までに達成することを求められていた、更新後の劣後MREL要件は、RWAの15.99%およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.53%であった。RWAに対する比率にて表される劣後MREL要件については、CBRとは別に、随時適用される要件を充足する必要がある（例えば、2024年1月1日時点では合計RWAの $15.99 + 5.2 = 21.2\%$ （切り上げ）、2024年5月31日時点では合計RWAの $15.99 + 5.4 = 21.40\%$ （切り上げ））。

上記のMREL要件はいずれも、グループの連結ベースにて適用される。

今後の変更によってもまた、当グループは追加的な規制上の自己資本の増加または流動性バッファの増加を求められる可能性があり、当グループの財政状態および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。結果として、MRELがもたらす義務の最終的な範囲、性質、タイミング、開示および違反の影響または実施された時点でラボバンクに及ぼす影響について保証することはできない。当グループが、MRELの適格債務を増やせない場合、その他の事業における貸付または投資を減らす必要があり、これは、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす。加えて、上記の要件および上記の要件を満たす当グループの能力に関する市場認識は、当行の債券の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

28. 当グループの規制上の最低自己資本要件および流動性要件がさらに厳しくなれば、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

CRD IVの下、（ラボバンクを含む）機関は、最低でも、当グループのRWAの合計リスクエクスポージャーの8%に相当する規制上の自己資本を保有しなければならない（そのうちの4.5%が普通株等Tier 1資本でなければならない）。これらのいわゆる最低要件または「第1の柱」「自己資本」要件に加え、指針2013/36/EU（「CRD IV指針」）はCBRも導入したが、これは最低「自己資本」要件とは別物であり、普通株等Tier 1資本で満たされる必要がある。CRD IV指針は、(i)資本保全バッファ、(ii)機関特有のカウンターシクリカル資本バッファ、(iii)グローバルなシステム上重要な機関を対象とするバッファ（「G-SIIバッファ」）、(iv)その他のシステム上重要な機関を対象とするバッファ（「0-SIIバッファ」）および(v)システミックリスク・バッファの5つの資本バッファについて規定する。資本保全バッファ（2.5%）、0-SIIバッファ（2.0%）およびカウンターシクリカル資本バッファ（2023年12月31日現在0.6%）は全て当グループに適用され（システミックリスク・バッファは、CRD Vの導入により、DNBによって一時的に停止された）、その他のバッファの一部または全て、ECB、DNBまたはその他当該時点の管轄当局の判断に従い、随時当グループに適用される可能性がある。第2の柱に係る要件および／または資本バッファ要件（DNBによるシステミックリスク・バッファの引き上げを含む。）が増加すれば、当グループは、CET 1比率（普通株等Tier 1資本とリスク加重資産合計の比率をいう。）ならびに資本およびMRELの総額の引き上げを求められる可能性があり、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。

上記の「第1の柱」および資本バッファ要件に加え、CRD IVは、最低「自己資本」要件では完全に掌握できないリスクに関連して（「追加自己資本要件」）、またはマクロプルーデンス要件に対応するため、管轄当局が機関に対して追加的な「第2の柱」の資本を維持するよう要求する可能性について検討している。

2023年12月1日に、ラボバンクは、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）に従い決定された、2024年1月現在のECB資本要件を公表した。ECBの決定は、ラボバンクが、連結ベースでRWAの9.9%および個別ベースでRWAの8.0%の合計SREP資本要件を維持することを要求している。連結ベースでの要件は、8%の最低自己資本要件および1.9%の第2の柱の要件（「P2R」）で構成される。P2Rの56.25%は普通株等Tier 1（「CET 1」）資本のかたちで、また、75%はTier 1資本のかたちで保有することが最低要件である。

合計普通株等Tier 1資本比率の最低要件は5.6%であり、これは第1の柱の最低要件（4.5%）およびP2R（1.1%）によって構成されている。

さらに、ラボバンクは、資本保全バッファ、0-SIIバッファおよびカウンターシクリカル資本バッファ（それぞれ上記のとおり）で構成され、CET 1 要件に加えて適用しなければならない、複合バッファ要件も遵守することを求められている。DNBによって課されるシステミックリスク・バッファ（0%）の一時的な停止を考慮した場合、これはすなわち2024年1月現在の普通株等Tier 1資本要件が合計10.7%となることを意味する。2024年5月15日現在、2024年1月現在の普通株等Tier 1（CET 1）資本要件がラボバンクに引続き適用されており、当グループはこの要件を満たしている。

オランダでは、カウンターシクリカル資本バッファは2023年5月31日を効力発生日として現在DNBによって1.00%に設定されている。ただし、DNBおよび（オランダ国外のエクスポージャーについては）現地の規制当局がカウンターシクリカル資本バッファをこれ以外の水準に設定する場合があります。2023年12月31日現在カウンターシクリカル資本バッファは0.6%に設定されている。DNBは、標準的なリスク環境におけるカウンターシクリカル資本バッファを2%に向けて引き上げることを目指し、そのカウンターシクリカル資本バッファの枠組みを改訂した。DNBは、オランダ国内のエクスポージャーにつきカウンターシクリカル資本バッファを2%とすることを2023年5月31日に発表し、その効力は2024年5月31日に生ずる。カウンターシクリカル資本バッファの使用により、DNBは、シクリカルなシステミックリスクの測定に固有の不確実性をより考慮することを目的としている。なお2024年5月31日付にて0-SIIバッファは0.25%削減される。これは結果的に、2024年5月31日時点のCET 1 要件が11%に増加する見込みであることを意味する。

ECBの決定は、ラボバンクが個別ベースで7.0%のCET 1 比率を維持することも要求する。この7.0%の資本要件は、第1の柱の最低要件（4.5%）および資本保全バッファ（2.5%）で構成される。

現在ラボバンクは、当グループに適用される複合バッファ要件よりも高い水準の、普通株等Tier 1資本で構成される内部管理バッファを維持する考えである。資本要件に関する新たな規則につき予測される影響を見込み、当グループはその戦略的枠組み2016-2020の一環として、当該戦略を更新し、長期目標としてCET 1 比率を最低14%とすることを掲げているが、この目標比率が維持される保証はない。この目標は、規制の動向次第では見直される可能性がある。2023年12月31日付の当グループのCET 1 比率は17.1%、当グループのCET 1 単独比率は16.7%となった。しかし、ラボバンクがこのような内部管理バッファを維持し続けるとの保証、またこのようなバッファが、複合バッファ要件に対する違反とその結果生じる普通株等Tier 1およびその他Tier 1商品に対する支払制限を回避するために十分であるという保証はない。

当グループは、当グループが保有する資本資源がその規制上の最低自己資本要件、追加自己資本要件、または資本バッファ要件を満たすだけの十分な水準に達しないリスクという、規制を受ける全ての金融事業に内在するリスクに晒されている。経済状態または金融市場における好ましくない傾向が悪化すれば、自己資本要件はより厳しくなる可能性がある。当グループが「第1の柱」に基づく規制上の最低自己資本比率、「第2の柱」に基づく追加自己資本要件または資本バッファ要件を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、これは当グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。利用可能な自己資本の不足は、当グループの機会を制限する可能性がある。

2017年12月にバーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）はバーゼルIIIの改正（業界内においては「バーゼルIV」とも称される。）を最終確定した（「バーゼルIII改正」）。

バーゼルIII改正のうち、当グループへの影響が最も大きいのは信用リスクに係るRWA（REA）につき標準化されたフロアであると予測される。信用リスクに係るRWA（REA）につき新たに標準化された計算方法に関する基準には、(i)新たなリスクドライバーの導入、(ii)より大きなリスクウェイトの導入、および(iii)信用格付への機械的依存の軽減（銀行に十分なデュー・デリジェンスの実施を義務づけること、および外部信用格付の利用を望まないまたは望まない法域向けに格付に基づかずかつ十分に詳細なアプローチを開発することによる。）が含まれている。先進的手法に基づく計算と新たに標準化された方法に基づく計算とでは住宅ローンにつき算出されるRWA（REA）に大きな違いが生じることから、標準化されたRWA（REA）フロアの導入は、当グループのリスク加重資産の計算に対して著しい影響を及ぼすと予測され、またラボバンク・グループの法人に対するエクスポージャーにも影響を及ぼすと見込まれる。バーゼルIII改正および特に標準化されたフロアの実施には、非常に大きな労力を要する。自己資本比率への影響との観点では、今後残るバーゼルIII改正による影響はごくわずかとなる見込みである。2021年10月27日、欧州委員会は、バーゼルIII改正をEUで実施するための法制に関する提言を公表し、2023年6月27日に政治的な合意に達した。現在のところ、その効力は2025年1月に生ずる予定である。この実施を見越して、DNBは、ラボバンクなどのオランダの銀行の住宅ローン貸付ポートフォリオ（の一部）のリスクウェイトについて、当該リスクウェイトのための内部リスク・モデルを用いて最低フロアを設定した。この措置は2024年12月1日まで有効である（その後は見直しが行われ、解除されるかまたは更新される予定である）。さらに、2024年度において、EBAガイドラインを反映したモデルの変更やその他のモデルの再開発により、RWAがさらに増加することが見込まれており、これは大幅な増加となる可能性がある。

当グループに適用されている規制上の自己資本要件、流動性制限または比率が将来的に引き上げられた場合、当グループが引き上げられた当該資本および流動性比率を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、当グループの事業、財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

29. 適格な従業員を確保し引きつける当行の能力は事業の成功に欠かせず、それを怠れば当行の事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある

当グループの成功の大部分は、その上級経営陣およびその他の重要な従業員の能力および経験に依存している。当グループに勤務する特定の重要な従業員を失うこと、特に競合する他社に奪われることは、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。適任な従業員を十分に確保または維持することができなければ、ラボバンクの財務計画、成長およびその他の目標の達成が大きく阻害され、その事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当グループが関連する法律および規制を将来にわたり遵守する能力を阻害する（その結果、事業リスクのみならず、コンプライアンス・リスクを生じさせる）可能性もある。

セクションD：租税リスク

30. 租税リスク

当グループは、事業を展開する全ての国において当該国の税法を適用されている。該当租税は主に、法人税、給与税、付加価値税、銀行税および源泉徴収税に分類される。租税リスクとは、税法および税法の解釈の変更に関連するリスクである。これには税率の変動に伴うリスクおよび税務当局より義務付けられている手続きの不遵守のリスクも含まれている。租税リスクの管理に失敗すれば、追加の課税につながる可能性がある。また、義務付けられている納税手続きおよび税法に関するその他の事項を遵守できなければ、金銭的処罰にもつながりかねない。ある特定の租税リスクが実体化した結果として特定取引に関連する税費用が予想を超えた場合、当該取引の収益性に影響を与える可能性があり、これは当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすか、規制上の執行措置につながる可能性またはラボバンクの評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

31. 銀行税

2012年に、オランダ政府は、オランダにおいて銀行業を営むことを許可されている全ての事業体に対して銀行税を導入した。かかる税は、該当する銀行の前会計年度末時点における貸借対照表の負債の合計に基づいており、保証スキームの対象となる株式および預金、ならびに保険事業に関連する特定の負債は除外する。短期の資金調達に係る負債に対する課税は、長期の資金調達に係る負債に対する課税の2倍である。2023年度中に、当グループは、合計145百万ユーロのオランダ銀行税（2022年度：149百万ユーロ）を課せられた。

さらに、2023年度中にラボバンクが支払いを求められた賦課金は、ベルギーにおいて1百万ユーロ（2022年度：7百万ユーロ）に上った。当グループに対して課される銀行税が今後増加した場合、当グループの事業、財政状態および業績に対して著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

[前へ](#)

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

ラボバンクのCEOによる序文

歴史ある街ユトレヒトの中心部、当行の本社の目と鼻の先にある地で、1898年にラボバンクの創業者たちは協同組合の設立計画に名を連ねた。地元の小規模農業信用組合間の連携体制を組織化するという彼らのイニシアチブは、組合員である農家とその事業の財政的健全性を維持する助けとなった。

2023年秋、私（ラボバンクCEOであるステファーン・デクラーネ）はこの歴史的な地を訪れ、現在のラボバンクの前身となる2つの組織のうちの1つ、セントラル・ライフアイゼン・バンクにおいて、創業者たちによる会議が行われたという部屋に腰を下ろしてみた。全ての始まりとなった場所を見てみたいと思ったのである。市の中心部にあるその老朽化した建物の外に立ち、創業者たちが自らの協同組合に対してどこまで期待していただろうと思いを馳せた。彼らはそのアイデアが125年後に今日のラボバンクのような銀行へと姿を変えているとは夢にも思っていなかったに違いないと私は考える。

1年以上前にこの協同組合銀行において初の非オランダ人代表として指名された際、私は当行を*schone*な銀行と形容した。私がこのいかにもフランドル語らしい（「美しい」との意味の）単語を使用したのは、社会的使命を持つ協同組合銀行としてラボバンクが取り組んでいる全ての良い行いおよび象徴するものについて、まず称賛するためであった。経営委員会議長として初めて丸一年度を過ごした今、私は当行にはやはりこの形容がふさわしいと考えており、この良き銀行をより良いものにすること、すなわち顧客および社会に対してより大きな影響を与え得る協同組合銀行にしていくことが、私の、そして同志である経営委員会構成員たちの目標となっている。

2023年度下半期に当行は当行の125周年を祝うために参集した。かかる長い年月の間に当行はその名のもとで多くの功績を挙げてきたのであるから、祝うべき理由はたくさんあると私は考えている。あの1898年の創立会議以降、長きにわたりラボバンクが他者とともに取り組んできた多くのことを、我々は当然誇りに思う。もちろんインパクト・レポートおよび年次報告書の対象範囲はそれほど昔までは遡らない。ここでは主に2023年度中の出来事に焦点を当てる。

この1年は地政学的な緊張の高まりを特徴としていた。当該緊張は、当行が銀行として活動する世界においても頻繁に感じられた。またこの1年はほぼ世界全体において、金利が急騰し経済が減速した年でもあった。控えめに言っても厳しい環境であったといえる。それでもなお、ラボバンクは最終的に非常に良い業績をあげた。当然ながら、金利の上昇もその一因であったが、当行はオランダ国内の事業、食品・農業分野において世界を代表する銀行としての活動、およびベンダー向けリース子会社であるDLLにおいても、堅調な業績をあげることができた。これらの要因が合わさり、過去最高の業績および40億ユーロ超の利益につながったのである。

この業績によって、当行が協同組合銀行として世界に変化をもたらす機会がさらに増えた。125周年記念事業の一環として、当行は顧客、加盟者および従業員がより持続可能な未来へと移行するための支援に、合計400百万ユーロ（年間コーペラティブ配当を含む。）を割り当てた。例えば、当行は住宅市場におけるサステナビリティ対策を促進するため128百万ユーロのラボ・コーペラティブ断熱性向上予算を設定した。具体的には、エネルギーラベルFまたはGに分類される不動産に住む住宅ローン顧客が住宅の断熱性向上のための予算として1,000ユーロを利用することができるというものである。また当行はナショナル・フルーンフォonzを通じたローカル・エネルギー・プロジェクトへの資金提供を支援するため、ラボ・トランジティフォonzに対しても75百万ユーロを割り当てた。また当行はさらに51百万ユーロを中小企業向けラボ・サステナビリティ拠出金（ドゥールザームハイツパイドラヘMKB）に投じており、より持続可能な企業となるために忠実な中小企業の顧客が投資した金額のうち最大12.5%が当行から拠出される。また当行は10百万ユーロのコーペラティブ・サステナビリティ拠出金（コーペラティブ・ドゥールザームハイツパイドラヘ）も新規に設定した。当該プロジェクトのもと、当行のオランダ国内の78行の地方銀行は社会課題の解決に向け顧客および加盟者が企画したローカル・プロジェクトに対して125,000ユーロを支出することができる。最後に、住宅や生活環境をより持続可能なものにするための個人用サステナビリティ予算として1,250ユーロが当行の全従業員に対して年度末に支給された。当行にとってこれは96百万ユーロの投資となる。

これらのイニシアチブの公表前から当行の従業員エンゲージメント・スコアが過去最高となっていることを私は認識していた。これに加え、当行の顧客満足度もオランダ国内のみならず当行の営業する全ての地域において高い。経営委員会として、かかる結果を非常に誇りに思っている。フィードバックをくださった顧客および従業員に対して、今一度心から感謝を表したい。

既に述べたとおり、2023年度は様々な点において厳しい1年であった。初期の兆候を見る限りでは、2024年度も状況はあまり変わらない可能性が高い。2024年には世界人口の半分以上が選挙へ向かう。米国、ロシア、インドおよびEU各地を含む各国における選挙が世界秩序を決め直すであろう。同時に、我々は気候変動および移民といった世界的な課題の解決にも取組まなければならない。地政学的に不安定なこの時代には、政治家およびビジネスにとって大きな課題が複数存在し、手を取りあつての行動が必須となる。

ここラボバンクにおいて、我々は当行のミッションである「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」と切っても切れない関係にある協同組合の力を強く信じている。当行は顧客、加盟者および従業員にとってより良い世界を作るために協力しあっていきたいと考えている。そしてそれをさらに良くするため、当行は2022年度に戦略を更新した。当行は組織を簡素化し、顧客により真剣に焦点を当て、当行の人員に明確な当事者意識を持たせることにより、より良い仕事ができると考えている。そうすれば、この良き銀行をより良いものにすることができる。創業者たちが125年前には決して想像できなかったような大きな社会的影響力を有する銀行となるのである。

[次へ](#)

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記 「(1) 業績等の概要」を参照。

[次へ](#)

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

ラボバンク

2022年度に挙げた堅調な業績が2023年度も継続した。経済には、高インフレ、経済に不確実性をもたらす地政学的緊張の継続および激動する市況が重くのしかかっていた。激動するビジネス環境および金利の上昇の最中にあって、ラボバンクは堅調な業績を挙げ、2023年度は4,377百万ユーロの純利益を計上した（2022年度は2,403百万ユーロ¹）。金利の上昇は引続き当行の財務業績にプラスに作用し、その結果として純利益は歴史的な高水準となった。純受取利息が堅調に推移したことに起因し、収益合計は31%増加した。預金へのマージンの増加は、主に新規住宅ローンにおいて顕在化していた貸付ポートフォリオへのマージンプレッシャーを補って余りあるものであった。公正価値により評価される項目における好業績ならびに関連会社およびジョイントベンチャーへの投資に係る収益の増加が、その他利益の大幅な増加につながった。純受取手数料は概ね安定していた。

¹ IFRS第9号および第17号の遡及的適用に伴い、ラボバンクは関連会社であるアフメアの会計処理にあたり2022年度の比較数値を再表示した。

費用が2023年度に14%増加した主因は、従業員の増員ならびに定期昇給および労働協約に関連する賃上げであるが、金融経済犯罪（FEC）およびITに係る費用も増加した。2023年度にラボバンクはオランダ国内の顧客、加盟者および従業員がより持続可能な将来を目指して転換を図ることを支援するため400百万ユーロを提供した。そのうち40百万ユーロは年次コーペラティブ配当によるものである。かかるコーペラティブ・イニシアチブに係る費用を除いた場合、費用の増加は9%となる。インフレの影響および当行のITインフラを継続的に整備する必要性が、当面の間、当行の費用を押し上げ続けるであろう。

2023年度の金融資産に係る減損費用は、383百万ユーロ増の727百万ユーロ（平均貸付ポートフォリオの17ベシスポイント）となり、長期平均の22ベシスポイントを下回っているが、より通常に近い状態に戻りつつあることが表れている。

世界的なローンの需要は依然として大きくなかった一方、ラボバンクの民間セクター向け貸付はわずかに増加し434.0十億ユーロとなった。当行の民間セクター向け貸付ポートフォリオは、為替の影響を除いた場合約4.3十億ユーロ増加したことになる。一方でラボバンクの世界規模の食品・農業ポートフォリオも1%とわずかながら増加し114.8十億ユーロとなった。ラボバンクはオランダの住宅ローン市場における立場をさらに拡充することができ、その市場シェアは19.3%となった(2022年度:17.3%)。最終的に住宅ローン・ポートフォリオは0.8十億ユーロ微増し193.8十億ユーロとなった。住宅建設市場の減速が、当行の土地開発子会社であるBPDの業績に特にドイツにおいて影響した。その裏で、当行のリース子会社であるDLLにおいては、収益の増加および減損費用の減少により純利益の大幅な増加が見られた。DLLのポートフォリオは2022年度と比べ9%増加した。当行の強いブランド力が、ラボバンクの預金と融資の配分が安定的でありかつ十分に分散されていることの裏付けとなっている。国内リテール・バンキング(DRB)顧客からの預金は、324.7十億ユーロまで増加した(2022年度:320.1十億ユーロ)。顧客からの預金の合計額は391.4十億ユーロとなった(2022年度:396.5十億ユーロ)。

2023年度の当行の業績は堅調であったが、銀行業界は引続き、銀行に対する広範な規制および規制上の要求の拡大、不確実なインフレ水準、地政学的緊張、新技術および競争への対応、気候変動リスク、サイバーリスクおよび新たな(デジタル)ノン・バンクの台頭といった主要課題に直面しているため、当行は緊張感を持ち続ける必要がある。



ラボバンクの財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2023年 12月31日	2022年 12月31日	増減率
純受取利息	11,712	9,149	28%
純受取手数料	2,091	2,106	-1%
その他利益	1,602	545	194%
収益合計	15,405	11,800	31%
人件費	5,858	5,023	17%
その他一般管理費	1,851	1,689	10%
減価償却費および償却費	348	337	3%
営業費用合計	8,057	7,049	14%
総利益	7,348	4,751	55%
のれんおよび関連会社に係る減損損失	105	204	-49%
金融資産に係る減損費用	727	344	111%
賦課金	554	667	-17%
税引前営業利益	5,962	3,536	69%
法人税等	1,585	1,133	40%
当期純利益	4,377	2,403	82%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	17	8	

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	55.9%	65.4%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	57.4%	61.4%
自己資本利益率（ROE）	9.1%	5.4%

貸借対照表

単位：十億ユーロ			
資産合計	613.8	628.5	-2%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	434.0	432.1	0%
顧客からの預金	391.4	396.5	-1%
内部従業員数（常勤換算従業員）	40,467	37,834	7%
外部従業員数（常勤換算従業員）	8,665	9,125	-5%
総従業員数（常勤換算従業員）	49,132	46,959	5%

ラボバンクの財務業績に関する注記

税引前基礎的営業利益の変動			
単位：百万ユーロ		2023年12月31日	2022年12月31日
収益		15,405	11,800
収益に対する調整	公正価値により評価される項目	-107	439
	アフメアに関する会計方針変更	-	284
基礎的収益		15,298	12,523
営業費用		8,057	7,049
	事業再構築費用	-21	-26
費用に対する調整	変動持分引当金	-154	9
	臨時FEC費用	-	39
基礎的費用		8,232	7,027
基礎的総利益		7,066	5,496
のれんおよび関連会社に係る減損損失		105	204
のれんおよび関連会社に係る減損損失に対する調整	アフメアに関する会計方針変更	-	99
のれんおよび関連会社に係る基礎的減損損失		105	105
金融資産に係る減損費用		727	344
賦課金		554	667
税引前営業利益		5,962	3,536
合計調整額		-282	844
税引前基礎的営業利益		5,680	4,380

当行は純利益のうち3,575百万ユーロを内部留保した（2022年度：1,628百万ユーロ）。法人税等は1,585百万ユーロ（2022年度：1,133百万ユーロ）となり、実効税率は26.6%（2022年度：32.1%）であった。

収益は増加

純受取利息は大幅に増加

純受取利息は、世界的な金利の上昇およびその結果としてのマージンの増加の恩恵を受け、28%増となる合計11,712百万ユーロとなった（2022年度：9,149百万ユーロ）。DRBにおいては、預金額の増加が見られ、上記金利の上昇が預金へのマージン平均の増加につながった。ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）においては、W&Rが事業を展開する全ての地域につき金利の上昇が投資の含み益の増加をもたらし、主に事業法人以外からの受取利息によって純受取利息は増加した。DLLにおいて、年度を通じて貸付残高が増加し続けたことも、純受取利息の増加につながった。純受取利息を平均総資産で除することにより計算される年間純利息マージンは、2022年度の1.33%に対して2023年度は1.80%に増加した。

純受取手数料は比較的安定

当行の純受取手数料は、1%減となる2,091百万ユーロとなった（2022年度：2,106百万ユーロ）。DRBにおいては、主に支払パッケージに係る収益の増加により、純受取手数料が増加した。W&Rにおいては、市場全体が弱体化する中で当行の合併・買収（M&A）部門、キャピタル・マーケッツ部門およびエクイティ・キャピタル・マーケッツ（ECM）部門における手数料収益が減少したことに起因し、純受取手数料は2022年度に比べ減少した。

その他利益は増加

その他利益は1,602百万ユーロまで増加した（2022年度：545百万ユーロ）。メカニクス・バンクに対する当行の持分の評価益が当行の業績にわずかに好影響を及ぼした。なお2022年度については、当該持分の評価損が当行の業績にマイナスの影響を与えた。公正価値により評価される項目に係る業績が好調であったこともその他利益の増加につながった。関連会社であるアフメアに対するIFRS第9号および第17号の会計処理の遡及的適用に伴い、ラボバンクは比較数値を再表示した。当該再表示により2022年度の収益は284百万ユーロ減額された。関連会社およびジョイントベンチャーに対する投資に係る収益は2022年度と比べ増加した。その他利益の最終的な増加は、市況の厳しさに起因しBPDにおいてドイツにおける複数のプロジェクトおよび土地ポジションにつき（合計204百万ユーロの）減損が生じたことによって抑制された。

営業費用は増加

人件費は増加

2023年度中、総従業員数（外部採用従業員を含む。）は5%増加し常勤換算従業員にして49,132人となった（2022年度：46,959人）。最も大きかったのはDRBにおける増加（常勤換算従業員にして1,690人増）であり、FECおよびITのための従業員の増員によるものであった。事業の拡大およびコンプライアンス関連の活動を支えるため、従業員数はW&R（常勤換算従業員にして363人増）およびリース部門（常勤換算従業員にして231人増）においても増加した。人件費の総額は、労働協約の影響もあり、17%増加して5,858百万ユーロとなった（2022年度：5,023百万ユーロ）。加えて、従業員に対するサステナビリティ拠出金によっても人件費は上昇した。

その他一般管理費は増加

2023年度のその他一般管理費の合計は、10%増加し1,851百万ユーロとなった（2022年度：1,689百万ユーロ）。DRBにおいては、複数の引当金の取崩しがなされたものの、コーペラティブ・イニシアチブによってその他一般管理費は増加した。W&Rにおいては、付加価値税の還付額の減少および弁護士費用の増加に一部起因し、その他一般管理費は増加した。当行のリース子会社であるDLLにおいても、コンサルタント手数料およびITへの投資額の増加に伴う費用の増加が顕在化した。

減価償却費および償却費は増加

ソフトウェアに係る減価償却費が増加した一方で、オフィスおよび賃貸借契約の減少により保有不動産に係る減価償却費は減少したため、減価償却費および償却費は348百万ユーロとなった（2022年度：337百万ユーロ）。

金融資産に係る減損費用は増加

2023年度の金融資産に係る減損費用は、727百万ユーロとなった。当該金額は2022年度に対して383百万ユーロの増加に当たる。減損費用は2年間低水準であったが増加傾向に転じた。マクロ経済の不確実性は依然として高い水準にある。DRBおよびW&Rにおいては減損が増加した一方、DLLにおいて減少したのは主に2022年度にロシアの事業を売却したことにより多額の損失を被ったためである。W&Rにおいては、欧州におけるホールセール貸付業ならびに北米におけるホールセール貸付業およびルーラル貸付業にて減損が増加した。年間で見た場合の金融資産に係る減損費用は17ベースポイント（2022年度：8ベースポイント）となり、長期平均（2013年度から2022年度）の22ベースポイントを下回っているが、傾向としては平均的な範囲に向かっている。

不良債権（NPL）は2023年度中に9.0十億ユーロまで増加した（2022年度：8.6十億ユーロ）。新たな不良債権の増加により、NPL比率は2023年度中にわずかに増加し1.6%となった（2022年度：1.5%）。当該増加は償却により抑制されている。

賦課金は減少

賦課金は2022年度よりも低い水準となり、主に単一破綻処理基金（SRF）および預金保証スキーム（DGS）に対する拠出金がいずれも減少したことにより、554百万ユーロまで減少した（2022年度：667百万ユーロ）。対象預金の成長率の低下およびファンドに対する投資利回りの上昇により、いずれの賦課金についても銀行に対して求められる拠出金は減額された。加えてDGSについては、アムステルダム・トレード・バンクの破綻を受けて計算方法が変更されたことも拠出金の減額につながった。

バランスシートの動向

バランスシート		
(単位：十億ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
現金および現金同等物	90.5	129.6
顧客に対する貸出金および預け金	439.3	428.9
金融資産	20.4	16.5
他行に対する貸出金および預け金	26.5	11.1
デリバティブ	22.0	26.9
その他資産	15.1	15.5
資産合計	613.8	628.5
顧客からの預金	391.4	396.5
発行済債務証券	122.5	112.3
他行からの預り金	15.8	31.5
デリバティブ	15.4	20.2
金融負債	3.3	4.1
その他負債	15.7	17.5
負債合計	564.2	582.2
自己資本	49.6	46.4
負債および自己資本合計	613.8	628.5

民間セクター向け貸付ポートフォリオは変動なし

当行の民間セクター向け貸付は1.9十億ユーロ増と比較的小さな増加幅となったことでほぼ変動はなく、2023年12月31日現在434.0十億ユーロとなっている。為替の影響を除いた場合、当該ポートフォリオは約4.3十億ユーロ増加したことになる。DRBの民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計は、年度末時点において270.6十億ユーロとなった（2022年度：274.0十億ユーロ）。当該セグメントにおいては、不確実な市況に起因し、また需要の低下する世界的傾向に即して、企業向け貸付が減少した。W&Rの貸付ポートフォリオは1.7十億ユーロ増加し、DLLにおいては民間セクター向け貸付が4.0十億ユーロ増加した。

貸付ポートフォリオ		
(単位：十億ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
顧客に対する貸付および預け金の合計	439.3	428.9
うち：政府系顧客に対する貸付および預け金	1.4	1.4
リバース・レポ取引および証券貸借	15.3	8.4
金利ヘッジ（ヘッジ会計）	-11.4	-13.1
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	434.0	432.1
国内リテール・バンキング	270.6	274.0
ホールセール・アンド・ルーラル	121.5	119.8
リース	41.8	37.7
不動産開発	0.1	0.1
その他	0.0	0.5

2023年12月31日現在の民間セクター向け貸付ポートフォリオの地理的内訳（債務者の所在国に基づく）は、オランダが67%、北アメリカが11%、ヨーロッパ（オランダ以外）が9%、オーストラリアおよびニュージーランドが7%、南アメリカが4%、アジアが2%であった。

セクター別貸付ポートフォリオ¹				
(単位：十億ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
民間個人顧客に対する貸付	203.6	47%	204.5	47%
商業・工業・サービス業に対する貸付	115.5	27%	114.4	26%
うち：オランダ国内の貸付	75.3		75.4	
うち：オランダ国外の貸付	40.2		39.0	
食品・農業に対する貸付	114.8	26%	113.3	26%
うち：オランダ国内の貸付	42.2		40.4	
うち：オランダ国外の貸付	72.6		73.0	
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	434.0	100%	432.1	100%

1 当該事業体の設立国に基づく。

顧客からの預金はわずかに減少

顧客からの預金の合計は、391.4十億ユーロとなった（2022年度：396.5十億ユーロ）。当行の預貸率（Ltd比率、12ヶ月平均¹）は1.10と安定していた（2022年度：1.10）。DRBにおける顧客からの預金は324.7十億ユーロまで増加した（2022年度：320.1十億ユーロ）。DRBにおける貯蓄性個人預金は10.1十億ユーロ増の163.0十億ユーロとなった。DRBにおける顧客からのその他の預金は、当座預金から貯蓄性個人預金への移行に一部起因し、5.6十億ユーロ減の161.6十億ユーロとなった。オランダ国内の企業は、費用の増加に直面しており、またその多くは依然としてCOVID-19に係る未払の税金の一部またはほぼ全てを返済する必要に迫られており、結果として利用可能な預金は減少した。その他の部門における顧客からの預金は、主にトレジャリーにおける預金が減少したことにより、66.8十億ユーロまで減少した（2022年度：76.4十億ユーロ）。オーストラリアおよびニュージーランドにて稼働している当行のオンライン貯蓄銀行における顧客からの預金は、2023年12月31日現在9.8十億ユーロまで増加している（2022年度：8.7十億ユーロ）。

1 特定の時点における数値ではなく12ヶ月移動平均を検討する方が、Ltd比率の長期的な傾向を捉えることができる。

顧客からの預金		
(単位：十億ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
貯蓄性個人預金	169.8	158.6
国内リテール・バンキング	163.0	152.9
その他の部門	6.8	5.7
顧客からのその他の預金	221.6	237.9
国内リテール・バンキング	161.6	167.2
その他の部門	60.0	70.7
顧客からの預金合計	391.4	396.5

自己資本は7%増加

当行の自己資本は主に利益剰余金に純利益を追加したことにより49.6十億ユーロに増加した（2022年度：46.4十億ユーロ）。当行の2023年12月31日現在の自己資本のうち、73%（2022年度：71%）が準備金および利益剰余金、16%（2022年度：17%）がラボバンク証書、10%（2022年度：11%）が資本証券、そして1%（2022年度：1%）がその他非支配持分により構成されている。

自己資本の変動	
(単位：百万ユーロ)	
2022年12月末時点の自己資本	46,358
当期中の純利益	4,377
その他包括利益	-366
ラボバンク証書に対する支払い	-509
ラボバンク発行の資本証券に対する支払い	-203
その他	-16
2023年12月末時点の自己資本	49,641

発行済債券

この数年間で当行の資金調達構成がいっそう多様化したことにより、当行の発行済債券への依存度は大幅に抑えられてきている。2023年度の当行の発行済債券残高は133.4十億ユーロに増加したが（2022年度：124.4十億ユーロ）、当行は様々な市場、償還期限、通貨および商品を利用しているため、当該発行済債券は依然として多様である。マクロ経済の見通しが不確実であることから、当行の流動性ポジションの最適化にいっそう焦点が当てられている。資金調達の多様化に意識を向けることは、今後も優先事項であり続け、経済的考察による影響を受ける。

自己資本の動向

2023年12月31日現在、当行の普通株等Tier 1資本比率（CET 1比率）は17.1%となっている（2022年度：16.0%）。これは、当行の14%超という目標を十分に上回っている。利益剰余金に純利益を追加したことによりCET 1資本が増加したことが、当行のCET 1比率の動向に最も大きく影響した。かかるCET 1比率の増加は、RWAが（240.4十億ユーロから242.8十億ユーロまで）2.4十億ユーロ増加したことにより一部相殺された。年度末時点の当行のCET 1資本要件は10.7%であったが、これはCRD V第104a条に基づき、第2の柱の要件の一部が既存のその他Tier 1資本およびTier 2資本によって充足されることを前提としている。中期的には、ラボバンクは目標水準よりも構造的に高いCET 1比率にて運営していくことを見込んでいるため、今後は第2の柱の要件のより多くの部分をCET 1資本によって充足していくことができる柔軟性を有しているが、同時にその資本戦略においてその他Tier 1商品およびTier 2商品が引続き重要となることも依然として十分に認識している。当行はレバレッジ比率（すなわち、当行のTier 1資本をオン・バランスの総資産およびオフ・バランスの負債で除した数値）をCRR／CRD IVに規定される定義に基づき算出している。2023年12月31日時点の当行のレバレッジ比率は7.1%（2022年度：6.6%）であり、バーゼル・ガイドラインおよびCRRにおいて要求される3%の最低レバレッジ比率を十分に上回っている。レバレッジ比率の増加は、利益剰余金に純利益を追加したことによりTier 1資本が増加したことによるものであった。MREL要件を充足するため、当行は当行の資本戦略に沿って、非優先シニア債のみならず、CRR第72b条に基づくMREL適格優先シニア債も初めて発行した。当行の総自己資本比率（BIS比率）は、利益剰余金に純利益を追加したことにより21.7%まで増加した（2022年度：21.1%）。当行は総自己資本比率（BIS比率）につき、20%を適当とみなしている。

自己資本比率 (BIS比率)		
(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
準備金および利益剰余金	36,242	33,029
予定される分配	-2	-2
ラボバンク証書	7,825	7,825
非支配持分のうち適格資本として扱われるもの	0	0
規制上の調整	-2,449	-2,496
経過措置に伴う調整	6	16
普通株等Tier 1資本	41,622	38,372
資本証券	4,975	4,971
適用除外対象証券	0	0
非支配持分	0	0
規制上の調整	-100	-96
経過措置に伴う調整	0	0
その他Tier 1資本	4,875	4,875
Tier 1資本	46,497	43,247
劣後債務のうち適格資本として扱われるもの	6,309	7,671
非支配持分	0	0
規制上の調整	-100	-88
経過措置に伴う調整	0	0
Tier 2資本	6,209	7,583
適格資本	52,706	50,830
リスク加重資産	242,763	240,376
普通株等Tier 1資本比率	17.1%	16.0%
Tier 1資本比率	19.2%	18.0%
MREL資本比率	30.1%	29.2%
総自己資本比率 (BIS比率)	21.7%	21.1%
自己資本比率	18.6%	17.3%
コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー単体 (発行体レベル) の普通株等Tier 1資本比率	16.7%	15.2%

リスク加重資産

2023年度中、RWAの総額は242.8十億ユーロまで増加した（2022年度：240.4十億ユーロ）。RWAのわずかな増加は、DLLおよびW&Rにおけるポートフォリオの小規模な増加を含む、事業の拡大によるものであった（6十億ユーロ増）。外国為替の変動による悪影響も2十億ユーロ程度あった。

規制上の自己資本

CRRおよびCRD IVに基づく規制上の自己資本要件は、当行のリスク加重資産の8％である。当行の規制上（要求される）自己資本は、2023年12月31日時点で19.4十億ユーロ（2022年度：19.2十億ユーロ）となり、このうち87％は信用および移転リスク、12％がオペレーショナル・リスク、2％がマーケット・リスクに関係している。

事業部門別の規制上の自己資本		
(単位：十億ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
国内リテール・バンキング	6.1	6.2
ホールセール・アンド・ルーラル	7.6	7.5
リース	2.5	2.2
不動産開発	0.4	0.4
その他	2.8	2.9
ラボバンク	19.4	19.2

MREL適格資本バッファ

当行は、万が一ペイル・インが発生した場合にシニア債権者および預金者を保護することを目指している。そのため、当行はペイル・イン時に当初損失を吸収する自己資本、劣後債務および非優先シニア債務による多くのバッファを有している。これに加え、MREL適格優先シニア債務によって構成されるマネジメント・バッファも利用可能となっている。

当行は法的拘束力を有する自己資本および適格債務の最低基準（MREL）に関する単一破綻処理委員会（SRB）による決定について、DNBより正式な通知を受領した。MREL要件は、欧州連合の銀行が潜在的な破綻に際して損失を吸収するための十分な自己資本および適格債務を保有することを確保するために設けられたものである。MREL要件は、ラボバンクについては連結レベルで設定されている。2023年度中にラボバンクは更新後のMREL要件を受領した。これは2024年1月1日より拘束力を有するものであるが、2023年度の中間目標にもなった。2023年12月31日現在、段階的に導入されているコンバインド・バッファ要件（CBR）を含む合計MREL要件はRWAの28.3%であり、劣後MREL要件はRWAの22.9%である。2024年度以降、合計MREL要件はRWAの29.2%となる（現時点で導入されているコンバインド・バッファ要件（CBR）5.2%を含む。）。劣後MREL要件は、RWAの24.2%（現時点で導入されているCBRおよびレバレッジ比率エクスポージャーMREL要件の7.6%を含む。）。

当行は、MREL適格の資本および負債バッファの定義を、適格資本に、適用除外対象であるその他Tier 1商品の非適格部分、満期日までの残存期間が1年以上のTier 2資本証券（の償却済み分）および満期日までの残存期間が1年以上の非優先シニア債を加えたものとしている。当該バッファは、2023年度中に70.2十億ユーロから73.1十億ユーロまで増加したが、これはRWAの30.1%（2022年度：29.2%）に相当する。これに加え、MREL適格優先シニア債による5.6%のバッファも利用可能な状況であった。

MREL適格資本バッファ		
(単位：十億ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
適格資本	52.7	50.8
適用除外対象であるその他Tier 1資本の非適格部分	0	0
満期日までの残存期間が1年以上のTier 2のうち償却済みのもの	1.7	1.3
満期日までの残存期間が1年以上の非優先シニア債	18.7	18.0
MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ	73.1	70.2
満期日までの残存期間が1年以上のMREL適格優先シニア債	13.5	8.6
合計MREL適格バッファ	86.6	78.8
リスク加重資産	242.8	240.4
MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ／リスク加重資産	30.1%	29.2%
合計MREL適格バッファ／リスク加重資産	35.7%	32.8%

[前へ](#)

5 【経営上の重要な契約等】

該当なし

6 【研究開発活動】

該当なし

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当なし

2 【主要な設備の状況】

該当なし

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

該当なし。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。

② 【発行済株式】

該当なし。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

該当なし。

上記「(1) 株式の総数等」を参照。

(4) 【所有者別状況】

該当なし。

(5) 【大株主の状況】

該当なし。上記「(1) 株式の総数等」を参照。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。2023年12月31日現在、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには約2.3百万人の加盟者がいる。

2 【配当政策】

経営委員会の決議のもと、参加権への分配金およびその他Tier 1 商品の分配金の支払に利益を使用することができる。

残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れる。経営委員会はまた、純利益から参加権の保有者およびその他Tier 1 商品の保有者への中間分配金を支払うことも決定できる。ラボバンクが存続する間は、全額または一部を問わず準備金をメンバーに分配することはできない。経営委員会には、参加権やその他Tier 1 商品について準備金から分配金を支払う権利がある。仮にいずれかの時点で、ラボバンクの事業を他の事業体または組織に引き継がせるためにラボバンクを解散するという決定がなされたときは、準備金は当該事業体または組織に移管される。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンス

当行の現在のガバナンス構造は、2016年1月から採用されている。コーペラティブ・ラボバンクが19世紀末にオランダに設立されて以来、加盟者は当行の基盤であり、当行のあらゆるガバナンス組織の複数の階層において発言権を有し、代表を務めている。オランダ国内の地方ラボバンクの全てとラボバンク・グループ・オーガナイゼーションは、1つの銀行免許と1つの財務書類をもつ、1つの協同組合銀行として運営されている。日々の実務において、当行の加盟者ベースのガバナンスの独自の特徴が、その価値、強さおよび柔軟性を証明している。これには、ガバナンス組織におけるボトムアップの意思決定プロセス、オランダ国内のリテール・バンキングおよびその比較的安定した収益源への専念、ならびに資本構築の主要資源としての留保利益が含まれる。さらに、正式なガバナンス組織における加盟者の代表者は、ラボバンクの社会的資本である。これらの代表者は、地方ラボバンクおよびラボバンク・グループ・オーガナイゼーションにとって価値のある社会とのつながりおよび関係を確かなものにする。この協同組合ガバナンスの構造は、金融業界におけるラボバンクの特別な立場、実体経済へのサービス提供に対する当行の長年の重点的な取組み、そして地域コミュニティの持続可能な発展に貢献するという当行の目標を保障している。

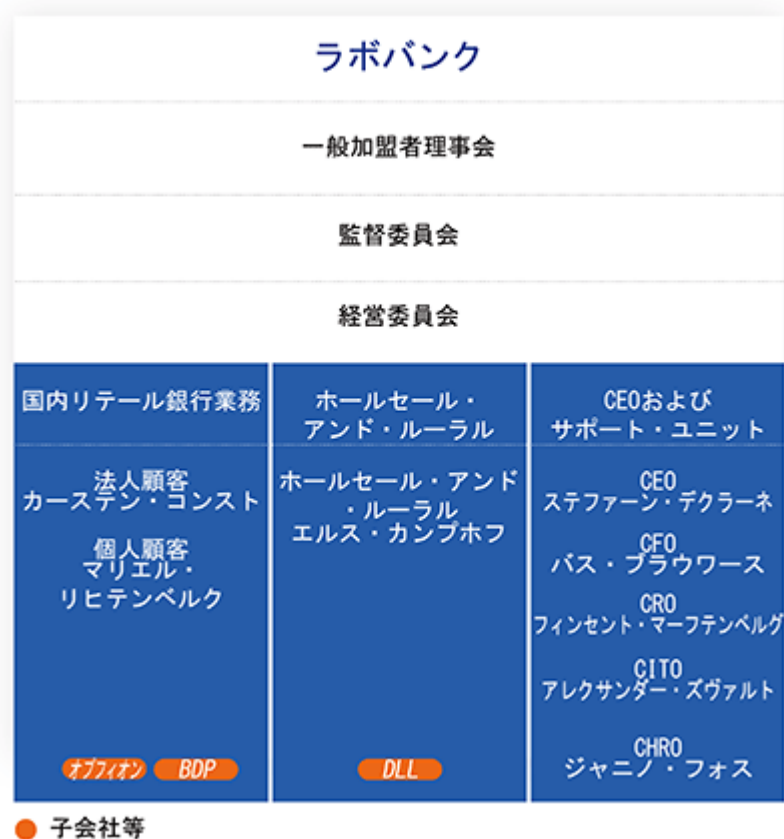
ガバナンス組織の概略

ラボバンクのガバナンスは、常に適応性を有してきた。1895年にオランダ初の信用協同組合として設立されて以来、ラボバンクは、戦略的判断、社会の動向ならびに銀行業務および規制の展開に応じ、変化することができている。これまでのガバナンス体制と同様に、現在のガバナンス構造は、緊密に相互に関係しかつ作用する組織体のバランスのとれたシステムの上に成り立っている。

ガバナンスの構造は、協同組合銀行には加盟者エンゲージメントおよび加盟者の関与が不可欠であることを明確に示している。これらの側面が、当行を競合他社と差別化している。ガバナンスは、協同組合的側面を固める新たなイニシアチブを継続的にもたらしている。ラボバンクは、加盟者と常に対話を行うことが当行の今後の発展に非常に重要であると考えている。だからこそラボバンクは、末端の加盟者との様々なテーマおよび／または主要な社会課題に関する対話セッションを頻繁に企画している。例えば2023年度には、当行の商品およびサービスについての対話が加盟者の代表者との間で行われた。一般的な個々の課題に関する地域および生活圏レベルの対話セッションも、複数企画された。このようなセッションにより、関連する情報が組織に提供されるとともに、協同組合にとっての大きな価値が示された。

ガバナンスの決定的な特徴は、協同組合と銀行とが密接に関連していることである。これは、加盟者の代表者が銀行の戦略的枠組みを承認するほか、ラボバンクのアイデンティティや性質への重大な変更を承認する権利を有することを必然的に伴う。以下のセクションでは現在のガバナンス組織の主な役割および責任について詳述するとともに、最近の動向および／または適応に焦点を当てる。

ラボバンク組織図



協同組合ガバナンス

加盟者

協同組合は、顧客が加盟者になることができ、加盟者が協同組合に正当性を付与するという事実によって識別される。当行は過去数年間にわたり、協同組合刷新プロジェクトの提案に基づき、新たな加盟者を惹きつけるための取組みを強化してきた。このプロジェクトは、加盟者の地位をさらに実質的で意義のあるものとする 것을 目的としている。2023年度末までに、加盟者は約2.2百万名に達した。このことは、現在では当行の顧客の25%超が地方ラボバンクの加盟者であることを意味する。ガバナンス組織における加盟者の代表者は、地方ラボバンクおよび組織全体の方向性に重要な影響を及ぼしている。異なる所有構造を有する金融機関に比べ、加盟者は一般的に、多様な内部ガバナンスのダイナミクスおよび様々な（戦略的）方向性をもたらす。

地方加盟者理事会（LMC）

加盟者は、地方レベルで78名から成る部門に分けられる。各部門内で、加盟者は、地方加盟者理事会（LMC）の構成員を指名、資格停止または免職する、1または複数の代表者選考会に編成される。同理事会は、30名から50名の加盟者から成る。2023年11月末までに、約2,500名がLMCに在籍していた。LMCの機能および知識レベル向上のため、LMC向けの研修コースが継続的に提供されている。当行は、地方社会ネットワークを維持し強化するために、LMCの構成員数を増やすことを目指している。同理事会の構成員は、外界の話題を日常的に議題に取り入れる。これにより、地方ラボバンクは協同組合としての軌道を保つことができるとともに、地方でおよび／またはデジタルで提供される金融サービスの質に関する意見が提供される。LMCは、協同組合の資金がどのように使用されるかについて、重要な発言権を有する。LMCは、地方ラボバンクの取締役の「耳目」となり、議論の相手となる。また、LMCは、地方ラボバンクの合併もしくは分割を承認する権利、またはその構成員らの計画方針を地方ラボバンクの取締役に報告する権利等、多数の正式な義務および責任も有する。LMCは、地方ラボバンクの商業的および地方社会的な実績、地方での定着状況および地方監督委員会（LSB）の構成員による監督に関して議論を行い、意見を形成する。

2023年度には、LMCの理事長の主導および助言により、理事長の役割に対する理解を深め、LMCの機能を最適化するためのスキルを開発すべく、教育プログラムが企画された。活力ある協同組合にとって、若い加盟者との有意義な交流が重要であることは言うまでもない。ユース・フォーラムは、ガバナンスにおける若い加盟者の代弁者である。このフォーラムは、2023年度に3回開催された。内部の倫理委員会との、倫理的ジレンマに関する議論等が行われた。

地方監督委員会（LSB）

LSB構成員は、LMCによって指名され、その活動をLMCに対して説明し、ラボバンクの加盟者でなければならない。LSBの権限は法に由来するものではない。経営委員会は代わりに、地方ラボバンクの内部規則に基づく特定の地方ガバナンス権限をLSBに委任している。2023年11月末までに、LSB構成員数は303名に達した。LSB構成員は、様々なガバナンス組織の代表を務める。このような活動の仕事量を分散するため、構成員1名がLSBの委員長に指名され、別の1名が地域理事会に、さらに別の1名が一般加盟者理事会の理事長に指名される。役職の兼任も可能である。

一般加盟者理事会は各LSBのLSB構成員1名ずつで構成されるため、LSBは当行の共同ガバナンスシステムにおいて重要な役割を果たす。地方レベルでは、LSBは幅広い側面を監督している。この観点では、地方ラボバンクの業務の一般的状況ならびに（協同組合的および財務的）業績は、定期的にLSBの議題として取り上げる必要がある。第一の側面として、提供するサービスの質が顧客や加盟者の需要をどの程度満たしているかの評価が含まれる。LSBはまた、地方取締役および銀行の従業員が、顧客の長期的利益にどの程度焦点を当てているか、地域コミュニティの持続可能な発展にどの程度貢献しているか、そして銀行と地域コミュニティとのつながりをどの程度強化しているかを判断する。内部財務報告システムは、LSBが地方銀行の業績を監督することを可能にする。ガバナンスの変更を受け、リスクおよびコンプライアンスの側面は既にLSBの責務の一端ではなくなっているが、その監督に関する焦点は、顧客サービスの質、銀行の社会的実績および協同組合的アイデンティティの監視などの同等に重要な側面へと移行した。

協同組合的観点では、銀行、その加盟者および社会の公式な仲介者というLSBの役割は、近年その重要性を増している。この着目点の変化には、様々なネットワークに参加することおよび末端の加盟者との活きた対話を促進することの重要性をより認識することが必要となる。地域コミュニティおよび加盟者との強固なつながりは協同組合銀行の差別化要因となっている。LSBは、地方取締役と同様に、地方銀行取締役の指名、評価および解任に関する正式な権利を有する。その結果LSBには、協同組合的リーダーシップを保障し、地方取締役と同様に、銀行の営業地域の文化および性質に合致する協同組合取締役を選任するための手段がある。LSBはまた、地方ラボバンクの社会的目標および地方銀行の合併または分割など、地方における多数の重要な決定を承認する権限も付与されている。最後に、LSBは地方銀行取締役に關して助言を行う役割を有する。

近年、当行は、LSBの多様性を促進するための具体的なプログラムを開発および採用した。地方監督者の共同体が当行の顧客および加盟者ベースを適切に反映することは、重要である。2023年度には、LSB加盟者向けに、小規模の啓発・教育セッションを複数回企画した。

地方支部および地方理事会

2021年度以来、地方銀行および地方部門は14の地方支部に編成されている。各支部は、地方理事会、諮問委員会および包括的地域代表者会議をもって運営を行う。地方理事会は、その地域の各地方銀行／部門のLSB構成員1名ずつから成り、その地域における銀行および協同組合の問題に対処する。諮問委員会は主に、選定された5つの社会的課題の進捗に焦点を置く。これはLMCの代表者から成る。地域代表者会議は定款に基づいており、一般加盟者理事会（GMC）の準備のために重要なものである。この会議では、同じ地域の地方協同組合取締役およびLSB構成員が顔を合わせる。地域代表者会議はまた、ラボバンク・グループ・オーガナイゼーション（RGO）とのそれぞれの関係を強化し、地域社会を支えるために地方銀行が協力できる方法を協議する責任を負っている。当該会議では、地方銀行、ラボバンクの組織全体および協同組合の銀行業全般の利益について議論される。ただし、ラボバンクの際立った特徴としての価値ある社会的ネットワークを守り強化するために、協同組合の主眼は地方にあり、これからもそうあり続ける。完全に地方的な協同組合を志向することは、このユニークな特徴を否定することとなる。

また、ラボバンクの従業員は、各地域支部に雇用されている。各地域における地方銀行の地方銀行取締役全員により構成される地域経営チームが、当該地域の運営および業績について責任を持ち、ラボバンクの地方取締役への報告を行う。同時に、地方レベルの地方銀行取締役は、各地域支部のLMC、LSB、地方理事会および諮問委員会と共同で協同組合の課題を策定し遂行する、重要な責務を与えられている。ガバナンス構造において、地方銀行取締役および全従業員は、協同組合の精神に即して行動し、かつ、これに合致する金融サービスを提供するという重要な職務を担っている。これらのマネージャーは、地方の方向性を保障し、コミュニティ内の地方ラボバンクをしっかりと支えるよう経営委員会から命じられている。マネージャーはさらに、協同組合のアイデンティティという概念を、地方レベルでアイディアから現実に転換することができる。この点において、地方スタッフは、地域コミュニティとの密なつながりを維持するために、社会ネットワークおよび仮想ネットワークに積極的に参加している。

一般加盟者理事会

GMCはラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定機関であり、各LSBの構成員1名ずつで構成される。LSB構成員1名がGMCに参加するが、地方の観点も考慮に入れる。GMCには78名の構成員がおり、2023年度には4回の招集がされた。重点を置くのは、協同組合、地方ラボバンクおよびその他国内（外）の全グループ事業体を含むラボバンクの戦略的枠組みとアイデンティティに関する基本前提である。GMCは、緊急事態委員会、調整委員会および人事・報酬委員会という3つの常設委員会を有する。

GMCは、継続性を保護し、共通の価値および協同組合の価値を管理する者としても機能する。GMCは、ガバナンスおよび銀行業務に関する議論に参加する。2023年度には、協同組合および銀行に関する様々な重要なテーマに注力した。戦略的枠組みのアップデート、リスク管理およびサイバーセキュリティ、持続可能性ならびにリーダーシップに関する人事テーマが議論された。12月のGMCでは、オランダにおけるリテール銀行業務の再設計の可能性について、ガバナンスの関与の可能性も含め、問題分析および出発点の詳細な議論が行われた。協同組合的なテーマとしては、加盟者の対話の重要性および強化に関する綿密なセッションが、2023年度のGMCの議題となった。協同組合的な要素の発展を加速させるため、2023年7月に、協同組合ディベロップメントという新たな部門が設立された。この部門では、主に当行独自の協同組合としてのアイデンティティを具体化する取組みが行われる。

このような機能を果たすため、GMCは、複数の公式な職務と責任を担う。GMCは、定款の改訂またはラボバンクの法的地位の変更について、最終決定権を有する。GMCは、年次財務書類を採択し、経営委員会による重要な決定について助言および承認を行う権利を有する。GMCは、例えば、ラボバンクのアイデンティティおよび戦略的枠組みの基本的前提、ならびに年間戦略および予算の要点に関する承認権を有している。GMCはまた、経営委員会の法定メンバーを指名するラボバンクの監督委員会の推薦に従って、同監督委員会の構成員を指名する。監督委員会は、経営委員会を監督する。監督委員会と経営委員会はいずれも、戦略（の実行）およびGMCにおける協同組合としてのアイデンティティの実現について、定期的に報告を行うことが求められる。

コーポレート・ガバナンスコード

オランダ・コーポレート・ガバナンスコード

2022年12月に改訂されたオランダ・コーポレート・ガバナンスコードは上場会社に適用され、同コードには、一般的に優れたコーポレート・ガバナンスとはどのようなものと考えられているかという点に関する原則とベスト・プラクティスの規定が含まれている。ラボバンクは、協同組合としての構造ゆえに、オランダ・コーポレート・ガバナンスコードを遵守する義務はない。もっとも、当行は、可能な限り同コードを遵守するよう取り組んでいる。当行は、協同組合としての当行の構造に一部起因し、いくつかの点についてのみ同コードから逸脱している。

オランダ銀行行動規範

銀行行動規範は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、監査および報酬の面でオランダの銀行の行動原則を定めることで、ステークホルダーにとって安定的、サービス志向かつ信頼の置ける銀行であることを保証することを目標としている。ラボバンクは、オランダ銀行行動規範を遵守することで、何を支持し、何に対して責任を負いたいかを示す。

協同組合のためのガバナンスコード

ラボバンクはオランダ協同組合議会（NCR）の会員である。そのため当行は、協同組合の起業家精神、加盟者の関与ならびに共同体精神および相互関係のレベル向上に貢献することを目指す、協同組合のためのガバナンスコードを遵守している。ラボバンクは、金融機関としての当行がベスト・プラクティスに関する保証と同時に制約をも受けるという事実を考慮しながら、全ての原則およびベスト・プラクティスを遵守する。例えば、協同組合のためのガバナンスコードにある「協同組合は資本を創出しなければならない」という規則は、金融機関である当行にとっては重要な法的要件である。

(2) リスク管理

当行のリスク戦略は、当行の戦略全体に欠くことのできない部分である。当行は事業目標を達成するために、リスク戦略を利用して、当行が許容または回避することをいとわないリスクの総合的な基準であるリスク選好度を設定する。

当行は日々、新規および既存の顧客と取引を行い、与信を行い、金利契約やリース契約の締結、株式投資やパートナーシップへの参入を行い、またその他の顧客サービスを提供しながら、情報に基づいたリスク決定を行っている。健全なリスク管理は、顧客にサービスを提供しステークホルダーを満足させるための重要な指標を統制された方法で監視することを可能にし、かかるリスク管理により当行の銀行としての継続性が下支えされる。



リスク管理枠組み

当行は、意識的なリスク負担に合わせた強固なリスク管理枠組みに基づき、重大リスクを管理するためのリスク活動を実施し、制御を設定している。当行は、リスク管理枠組みの有効性を継続的に評価し、最新の動向および要件に適応する。最終的に、当行のリスク管理活動は、リスク選好度の範囲内で、当行、当行の顧客およびステークホルダーの目標の実現を支援できるように設計されている。

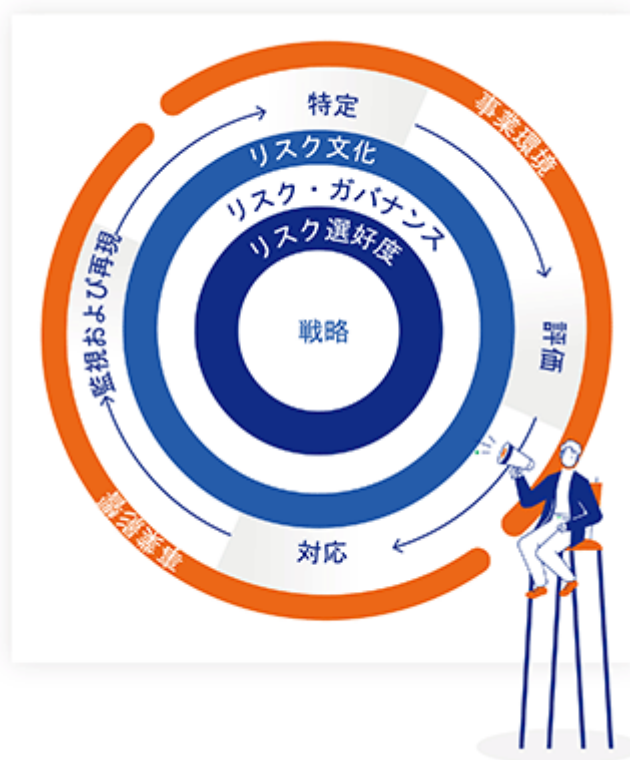
リスク管理

当行のリスク管理活動は、戦略の設計および実行に組み込まれている。新たな戦略イニシアチブはチャンスを開く可能性があるが、期待される報酬は関連リスクおよび潜在的影響に対してバランスが取れていなければならない。当行は、外的事象の動向および新興リスクを常に把握する。当行は、様々な種別のリスクを特定するために、定期的に構造上のトップダウンおよびボトムアップのリスク評価を行い、悪化シナリオの影響を計測するために特定のストレステストを行う。これらのリスクの統括概要およびこれらに対処するために講じられる措置は、経営委員会および監督委員会において定期的に協議される。主要な戦略的要素は、「動向、進展、展望」の章に記載されている。

リスク・ガバナンス

当行の内部ガバナンスは、ラボバンク全体を通じた透明性および一貫性のある3つの責任体制を保証している。当行のリスク・ガバナンスは当行の戦略的優先事項の実現をサポートするもので、規制ガイドラインおよび市場慣行に基づいている。事業（サポート機能を含む。）がリスク、報酬および持続可能性への影響を所有し、引き受け、かつ管理を行う（第一体制）。グローバル方針は、事業戦略の実行、リスク選好度の遵守およびリスクの監視をサポートする。リスクおよびコンプライアンスを伴うCROの職能（第二体制）では、リスクの引受けに挑み、リスク特性を監視する。監査（第三体制）は、独立した保証ならびに当行の内部統制、リスク管理、コンプライアンスおよびガバナンスの質および有効性に関する見解を提供する。

リスク管理枠組み



リスク管理枠組みは、主要なリスク種別を通じて、既存のリスクおよびESGリスクを含む新興リスクの双方をカバーする。

- ・金融リスク：事業リスク、信用リスク、流動性リスク、銀行勘定におけるマーケット・リスクおよびトレーディング勘定におけるマーケット・リスク
- ・非金融リスク：オペレーショナル・リスク、コンプライアンスリスクおよびモデルリスク

リスク特定、重大性評価および分類はリスクの明確な理解を可能にし、リスク管理に関する共通の理解を促進する。リスク選好度は全ての重大リスクについて決定され、リスク特性および当行の戦略的優先事項に沿って管理される。

リスク文化

従業員は、ラボバンク行動規範に定める価値と行動様式を認識し、理解し、これに準じた行動をしなければならない。社会における当行の役割を責任を持って果たし、当行の安全、信頼およびコンプライアンスを保つためには、健全なリスク文化を有することが不可欠である。ラボバンクは、2023年度にグループ戦略を再検討し、リーダーシップ、組織の運営方法の簡素化、そして顧客や社会に奉仕するにあたり従業員が正しい行いをし、より良い銀行を築くことを可能にすることにさらなる重点を置いた。リスク文化、リスク・リーダーシップ、およびリスク・報酬・持続可能性への影響の適切な均衡が、当行のグループ全体の戦略の一部として推進されている。基本的なリスク認知、リスクに対する姿勢およびラボバンクの全体的なリスク文化を向上させるための継続的な取り組みとして、当行のリスクワイズ・プログラムは、世界の全従業員を対象に、期待されるリスク行動および職務基準に関連するラボバンクの価値および責任についての必修の研修、ツールおよび能力開発を提供する。2023年度には、リスク選好度、リスクに対する姿勢およびグリーンウォッシュその他のESG関連のテーマを扱った。さらに、ラボバンクの全新入社員を対象とするカリキュラムであるリスクワイズ・ファンダメンタルズの更新版のほか、ジレンマや教訓について議論するためのツールおよびコンテンツが提供された。

リスク戦略

「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」という当行の使命は、当行の協同組合としてのルーツを明確に示し、顧客が目標を達成できるようにするための当行の献身を強調している。当行の戦略は、優先事項、目的および目標（資本戦略を含む。）を定めている。当行のリスク戦略は、利益、当行のアイデンティティおよびレピュテーションを保護し、かつ盤石な貸借対照表を維持することで、経営陣による事業戦略の実行をサポートする。ESGリスクの影響評価および関連する当行の目標の実現は、リスク戦略の範疇に含まれている。

リスク評価

当行の（リスク）戦略を実行するためには、ラボバンクが直面しているリスクを知ることが不可欠である。リスクの特定・評価に対する当行の構造化されたアプローチは、ラボバンクの使命、展望および戦略的優先事項に対する現在および将来の潜在的なリスクの特定を確実にする。事業部門はこれらのリスクの影響を評価し、重大リスクを決定する。銀行全体のリスク目録の完全性を確保し、リソース配分および優先事項を決定する際に銀行全体の認識を高めるためには、事業分野の関与が重要な前提条件となる。重大であると評価されるリスクは、直接的または間接的に、リスク指標とあわせてリスク選好度声明に記載される。当行は、リスクを3つの側面に分類する。

- ・戦略的要素：ラボバンクの戦略の中核にある前提と結果を混乱させるおそれのある深刻な変化
- ・金融リスク：リスクの引受けに対して市場が提供するプレミアムから利益を得るために、当行が意識的に引き受けるリスク（リスク選好度が高いリスク）
- ・非金融リスク：選好度はないが、銀行の運営に固有のものであって、許容範囲内であるリスク

リスク分類



ラボバンクはまた、ESGリスクにも直面している。ESGリスクは、上記の主要なリスク種別にまたがって発現する。当行は、ESGリスクの最大の影響は信用リスク特性に現れると評価している。事業リスク、流動性リスクおよび非金融リスクへのESGの影響も重大だと考えられる。マーケット・リスクについては、ESGリスクの影響は重大性の基準値を下回る。

ラボバンクが直面するリスクに関する従来の外から内への観点に加えて、当行および当行の顧客またはサプライヤーが広範なESG問題について及ぼし得る影響の重大性評価においては、内から外への観点も評価された。

リスク選好度

当行のリスク戦略は、中期計画2024-2028（MTP）に直結する一連のリスク選好度声明につながるもので、顧客重視、意義ある協同組合、堅実な銀行および活発な従業員という戦略の柱に沿っている。これらの柱はリスク選好度の大きな限度を定めており、当行はその範囲内で運営を行わなければならない。当行のリスク選好度はリスク種別ごとに規定され、当行がその事業目的を達成するために許容することをいとわないリスクのレベルを定義している。当行の全体的なリスク・エクスポージャーの最大レベルは、対象となる活動におけるリスク報酬特性に対する望ましいリスク特性を評価するために事業活動において使用される。事業体別のリスク選好度声明には、グループのリスク選好度がさらに詳細に規定される。

リスク選好度は、ラボバンク全体の原則、方針、基準、リスク指標、制限および制御に根付いている。違反管理プロセスとリスク・ガバナンスとの組み合わせにより、当行のリスク選好度を圧迫し、または超過したリスクに対する適切かつ適時の対応が保証される。リスク選好度は、重大な影響を伴う内外の事由を組み入れるため、少なくとも年に一度再検討され、改訂される。

2023年度、当行のグループ・リスク選好度声明は特定された主要なリスク種別ごとに分類され、定性的なリスク選好度声明および定量的なリスク選好度指標によりさらに特定された。

[次へ](#)

グループ・リスク選好度声明			
テーマ	定義	グループ・リスク選好度	リスク選好度指標
ESG： 環境、社会、 ガバナンス	カ ウ ン ター パー ティーまたは投資資 産に対する環境、社 会およびガバナンス の要因による現在ま たは将来の影響から 生じる、組織へのマ イナスの影響のリス ク。	ラボバンクは、当行のリスク管理枠組みにESGリスク評価 を組み込む努力を進めている。当行の目標、取組み、規 制上および監督上の要件により、当行のビジネス・モデル や戦略、ガバナンスならびにリスク選好度、リスク管 理および開示へのESGリスクの組込みが推進される。	・金融に係る排出量 ・サステナブル・ファイ ナンスの金額 ・住宅用不動産向けエネ ルギーラベル
事業リスク	競争環境の変化また は事業のフランチャ イズもしくは運営面 の経済性を損なう事 象による損失のリス ク。	当行は、規制要件を超える十分なバッファを備える強力 に資本化された銀行であり、（起こりそうにない出来事 ではあるが）ベイル・インから優先社債権者を保護す る。当行は、異なるポートフォリオ、商品および地理間 の資本（再）分配のため、効率的な費用および十分な柔 軟性をもってこれを行う。当行は、商品、セクターおよ び地理の観点において十分に分散された資産ポートフォ リオに基づき、収益の変動を限定的なものとすることで 堅実な業績を達成する。当行は、当行のリスクを十分に 評価し、成長課題に十分な資本を分配し、そして競争力 のある事業効率性をもってより効率的な（デジタル） サービスに移行する。	・普通株等Tier 1比率 ・自己資本利益率
信用リスク	銀行、借主またはカ ウンターパーティー が合意された条件に したがって債務を履 行しないリスク。	ラボバンクは、当行の収益性およびレピュテーションに 関する減損費用の影響を制限するために、収益性のある 信用ポートフォリオを管理されたリスク特性をもって維 持する。ラボバンクは、集中リスクに関するリスク特性 の低減を確実に行うため、国、セクターおよび一人一人 の債務者ごとの明確な限度をもって信用ポートフォリオ の集中度を管理する。 ラボバンクは、当行のリスク管理枠組みにESGリスク評価 を組み込む努力を進めている。	・不良債権比率 ・IFRSに基づくステー ジ1+2の引当金の 増加 ・住宅用不動産および 商業用不動産に係る 集中度の制限
流動性リスク	許容し難い損失を負 担しなければ、資産 増加のための資金調 達および期限の到来 した債務を履行でき ないリスク。	ラボバンクは、当行の顧客の要望に対する資金提供の有 用性および資金調達費用を最適化するため、リテール対 ホールセール資金の観点ならびに投資家、金融商品、満 期、国および通貨の観点において、高品質かつ頑強な流 動性バッファおよび分散型のグローバル資金調達基盤を 有している。ラボバンクは、短期間で圧迫を受けた流動 性状況を、ビジネス・モデルを変更することなく乗り切 るために利用することのできる、十分な資金調達基盤ま たはバッファ容量を有している。ラボバンクは、最適に 分散された資金調達ポートフォリオおよびバランスのと れた流動性ミスマッチを有している。	・流動性カバレッジ比 率 ・安定調達比率 ・預貸率
銀行勘定にお けるマーケッ ト・リスク	金利リスク、信用ス プレッドリスクまた は外国為替／商品価 格リスクに起因し て、トレーディング 外銀行勘定の価値ま たは収益が変動する リスク。	ラボバンクは、戦略および銀行としての役割の変換を受 けて、多大なレベルの金利リスクを受容する。これは、 当行の収益の重要な牽引要素となる可能性があるため である。しかしながら、金利変更による損失によって、銀 行の財務安定性が脅かされてはならない。ラボバンク は、持続可能な資金調達源および十分な流動性バッファ 資産を含む堅実な貸借対照表を備えるという戦略に従っ て、銀行勘定における信用スプレッドリスクを一定限度 受容する。ラボバンクは、為替レートの変動がラボバン ク・グループのCET 1比率に及ぼす外国為替換算リスクの 影響を限定的なものとする 것을 目指している。	・アーニング・アッ ト・リスク ・株式デュレーション の変更 ・外国為替ベースス・ ポイントがCET 1比 率に与える影響

トレーディング勘定におけるマーケット・リスク	市場における価格変動に起因して、マーケット・リスクが発生するトレーディング・ポートフォリオの価値が変動するリスク。	ラボバンクは、そのトレーディング環境においては市場の動向に、その引受業務においては市場選好度に、適度に晒されることを目指している。	・イベントリスクのトレーディング勘定 ・貸付引受けに係るストレステスト
オペレーショナル・リスク	プロセス、人々およびシステムの不良または不全や外的事象に起因する、財務上、規制上およびレピュテーション上の影響のリスク。	オペレーショナル・リスクは事業活動の遂行に付き物であるため、当行はある程度のオペレーショナル・リスクを引き受け、これを許容する。当該リスクは、組織の複雑さおよび規模により決定される限度内で最小化される。	・年度中のオペレーショナル・リスク管理に係る合計純損失額 ・実残存（中）高リスク格付を有する個別リスクの数 ・スコア・レップトラック・インディケーター

コンプライアンスリスク	当行の信頼が損なわれるリスク。これは、当行の顧客の利権やラボバンクのレピュテーションおよび信用性を損ない、法的請求もしくは規制上の制裁および／または財務上の損失につながり得る。	ラボバンクは、故意または過失により金融経済犯罪に関与することを許容しない。当該リスクを完全に排除することが不可能であることは認めるものの、ラボバンクは、法令（当行の方針に反映される。）に従った低減措置管理を実行する。 ラボバンクは、マネー・ロンダリング、テロリストへの資金供与またはその他の犯罪行為への関与を認識するか合理的にこれを疑う場合には、顧客関係の構築または維持に関するリスクを選好しない。ラボバンクの事業の性質に鑑みると、マネー・ロンダリングのリスクを排除することは不可能である。そのためラボバンクは、リスクベースのアプローチに従って、マネー・ロンダリング、テロリストへの資金供与またはその他の犯罪行為についてより高いリスクを有する顧客および事業活動に対しては、リスクの選好を限定的なものとする。ラボバンクは、制裁法令に違反することとなる顧客関係の構築もしくは維持またはカウンターパーティーとの取引の実行について、リスクを選好しない。さらに、ラボバンクは拡散金融を選好せず、かかる行為が行われていることを認識するかこれを疑う場合には、いかなる種類の関係も構築せず、また維持しない。 ラボバンクの事業の性質に鑑みると、贈賄および汚職のリスクを排除することは不可能である。ラボバンクは、リスクベースのアプローチに従ってこれらのリスクの低減措置管理を実行しており、贈賄または汚職への関与を認識するか合理的にこれを疑う場合には、関係の構築または維持に関するリスクを選好しない。 ラボバンクは、不正リスクならびにこれによる当行の顧客、当行および金融界への損失を最小化するよう取り組んでいる。そのため、四半期ごとの不正に係る純損失額に基づく2024年度RAS制限が設定された。 データ機密性リスクは、監督当局に報告されるデータ違反に関して、RAS指標を通じて測定される。ラボバンクは、認知の向上および必要に応じた適用ある予防・感知・是正措置の実行を継続する。 ラボバンクは、従業員が行動規範に則った振る舞いをすることを望んでいる。社外における利益、贈答品および接待、証券口座（「インサイダー」にのみ適用）、代替投資・不動産投資の登録や意識向上研修の完了および銀行員の誓約の履行等、従業員による行動規範の遵守を保全する側面の遵守を監視するために、リスク指標が定義されている。	・マネー・ロンダリング：顧客ポートフォリオ合計に関連する高リスク顧客の割合 ・制裁：制裁対象高リスク国に所在または登録がある顧客関係
モデルリスク	モデル設計の誤り、正しいモデルの誤実装または正しいモデルの誤用のリスク。	ラボバンクは、中～高および高リスクのモデルの選好を限定的なものとする。これは、かかるモデルは報告された数値の不確実性をもたらし、レピュテーションの悪化または規制による銀行への莫大な罰金につながり得るためである。	・モデルリスク全般

[次へ](#)

リスク特性パフォーマンス

当行の全体的なリスク特性の展望は、引続き安定している。2023年度には、金融リスク特性は期待どおりであったが、地政学のおよび経済的な動向の潜在的な影響を反映してリスク展望は拡大した。一部の非金融リスクについては、当行はリスク選好度の範囲内で運営していない。当行は、これらのリスクおよびより高いリスク特性をもたらす根本的な要因を認識しており、かかるリスク特性を下げるべく積極的に対応している。非金融リスクのリスク展望は縮小している。

事業の背景

「動向、進展、展望」の章に記載のとおり、外的な動向およびリスクが金融リスク管理に関連するマクロ経済動向を牽引した。継続中のロシア・ウクライナ戦争は、地政学リスク、経済リスクおよび金融リスクを増大させ、高インフレは、消費者による消費を圧迫している。イスラエル・ガザ戦争等のその他の新たな地政学的紛争もまた、世界経済、とりわけエネルギー価格に影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、特に2023年度上半期には、結果的に世界経済は予測よりも均衡が取れていた。これは特に、米国経済および多くの欧州経済が、予測よりも幾分好調であったことに起因する。2023年度下半期には、ユーロ圏および米国において緩やかな不況となった。世界経済の成長は、2022年度の3.4%から減少して2023年度には2.9%となり、2024年度にはさらに減少して2.6%になると予想されている。2024年度の世界経済の低迷は、主に中国および欧州における回復が遅れることによるものであるが、米国に関する期待も高いものではない。

11月に行われたオランダ総選挙の結果は、新政府の発足に関する不確実性に包まれている。現時点では、オランダ政府による救済措置および失業率の低下に一部起因する住宅ローン・ポートフォリオにおける重大な住宅取得能力に関する問題は示唆されていない。同時に、高インフレ、同様に低支出である貿易相手国からの輸出、ならびに投入コストの上昇、金利の上昇および労働力不足に企業が直面していることから民間消費が落ち込んでおり、企業の収益性および事業投資の選好に影響を及ぼす。オランダ経済の中長期的な成長可能性は、人口の高齢化を主因として時間あたり雇用がもはや増加しないことから切迫している。それゆえ、生産性の向上により成長を後押ししなければならないが、これは対象となる政府方針に部分的に依拠する。

金利水準について、当行は、2023年度末に引上げがピークに達した後、今後数四半期の間は安定を保つと予想している。これによる経済への影響は限定的になると思われることから、ECBは利下げを行おうとする可能性があるが、高コア・インフレおよび今なお非常に逼迫している労働市場における大幅な賃金上昇により、2024年度上半期中の実施となることが考えられる。当行の現在の予測では、2024年度下半期中に50ベース・ポイントの利下げが行われることを想定している。

以下の章では、主要なリスク種別ごとのリスク特性の詳細を記載する。

事業リスク

想定外あるいは一時的な変化を原因とする、取引高、（商業）マージン、報酬、手数料その他の収入の減少または（営業）費用の増加は、損失をもたらすことがある。事業リスクは、ラボバンクのビジネス・モデルに最も関連性のあるリスクの分析を通じて、その多くが管理および測定されている。かかる分析は、明示されたリスクについての経営陣による評価、影響測定および管理を支援する。中期計画（MTP）プロセスは、事業リスク管理の鍵となる。MTPプロセスにおいて、経営陣は、様々なシナリオに基づいて今後数年間の事業方針を決定する。2023年度には、ラボバンクは事業リスクの負担資本金額を定めるシナリオアプローチをさらに強化した。これらのシナリオにより、必要とされる資本の計算および定量化の基準と、想定される広範囲の動向の下でラボバンクの取引高、マージン、費用、報酬および手数料が受ける影響への定性的な知見が提示される。

リスク特性パフォーマンス

2023年度、当行はリスク選好度内で運営を行い、CET 1 比率は目標を上回った。金利の上昇により、預金マージンは改善した。当行の世界中の顧客の事業活動および住宅市場への経済的および地政学的な動向の潜在的な影響により、先行きが見えなくなっている。オランダ市場における取引高は、一部の市場での当行のラージポジション、競争、先行きの不透明性およびオランダ住宅市場における活動の鈍化により、圧迫され続けることが予想される。

信用リスク

ラボバンクの貸付ポートフォリオの資産の質は、主にその堅実な引受方針ならびにオランダ市場、ベンダー・ファイナンスおよび国際的な食品・農業セクターへの戦略的な注力に起因して、概して安定している。これは、強力かつ安定した担保ポジションおよび信用損失が少ないという実績に反映されている。当行の信用ポートフォリオの資産の質は、2023年度中、困難な地政学的およびマクロ経済動向にもかかわらず安定を保っていた。ラボバンクの貸付ポートフォリオの平均リスク格付は、2023年度中健全な水準にあり、減損費用はおおよそ長期平均値で推移していた。

信用ポートフォリオ

2023年度中、ステージ2のエクスポージャーは10.0%（2022年度：8.6%）に増加した。これは、絶対値で47.9十億ユーロ（2022年度：38.9十億ユーロ）のエクスポージャーとなる。かかる増加の大部分は、より積極的かつ厳格なステージ2の枠組みによるものであり、困窮を顧客レベルでより適時に特定するに至った（+11.4十億ユーロ）。2023年度には、脆弱なセクターの実質的な取崩しが行われた（-4.9十億ユーロ）。新たな流入により、NPL比率は2023年度中にわずかに上昇して1.6%（2022年度末：1.5%）となった。当該流入は、償却により軽減されている。

民間セクター向け貸付ポートフォリオ信用リスク

(単位：百万ユーロ)	ステージ構成	2023年度		ステージ構成	2022年度	
		減損費用	減損引当金		減損費用	減損引当金
エクスポージャー合計	434,008					
ステージ1	88.1%	10	423	89.6%	34	428
ステージ2	10.0%	3	734	8.6%	55	741
ステージ3	1.9%	714	1,941	1.9%	255	1,834
ラボバンク・グループ	100%	727	3,098	100%	344	3,003

民間セクター向け貸付ポートフォリオは、民間個人顧客向けオランダ住宅ローン（44%）、オランダにおける企業貸付（18%）、ホールセール・アンド・ルーラル（28%）およびDLLを通じたバンダー・ファイナンス（10%）に関係する。

民間セクター向け貸付ポートフォリオ構成

(単位：百万ユーロ)	DRB住宅ローン	DRB企業貸付	ホールセール・ アンド・ルーラル	DLL	その他	合計
エクスポージャー合計	193,549	77,022	121,526	41,765	146	434,008
PD	0.7%	2.1%	0.8%	2.7%	0.0%	1.1%
LGD	9.1%	16.1%	25.3%	23.7%	26.1%	16.9%
ステージ1	93.7%	69.0%	92.7%	80.8%	99.9%	88.1%
ステージ2	5.8%	26.4%	5.2%	17.2%	0.0%	10.0%
ステージ3	0.5%	4.6%	2.1%	2.0%	0.1%	1.9%
純増	65	48	518	210	0	841
回収						-114
減損費用						727

ラボバンクは、「総NPL引当率」（NPL引当率、NPL担保比率およびプルデンシャル・バックストップの組み合わせ）の変動を監視し、引当金水準の適切性および十分な資本バッファを確保する。総NPL引当率は高水準とみなされる94.4%（2022年度末：94.5%）で安定を保っている。総引当率は安定している一方、NPL引当率も20.1%（2022年度：20.3%）で概ね安定を保っていた。銀行間の比率の差異は、担保化（評価規則および強制可能性を含む。）、会計基準、貸倒引当金方針およびエクスポージャー種別における差異を反映するものである。

2024年度には、ラボバンクの国内ポートフォリオおよび国際ポートフォリオ（ホールセール・アンド・ルーラルおよびリース事業）のいずれについても、資産の質の悪化（およびそれに伴うNPLの上昇）が見込まれている。かかる悪化の大部分は、NPLへの流入により従来の長期平均水準に戻ることに由来する。悪化の程度は不透明なままであり、地政学的動向、エネルギー費用の動向、金利およびインフレに大いに依存する。

減損費用は727百万ユーロ（17ベシス・ポイント）で、20～25ベシス・ポイントのTTC値に向かって推移した。これは、2022年度（8ベシス・ポイント）および2021年度（-11ベシス・ポイント）には減損費用が例外的に低かったものの、通常の状態に回帰したことを示す。減損費用は、主にW&Rにおけるステージ3の減損から生じ、明確な傾向は特定されないが民間顧客の流入が複数記録された。減損にはまた、マクロ経済の不確実性（高インフレおよび高金利）、インタレスト・オンリー住宅ローン・ポートフォリオならびに気候および環境リスクを主因とする管理調整も含まれる。

概して、稼働中のポートフォリオ（ステージ1／ステージ2）における貸倒引当金は、2023年度のCOVID-19に係る最後の管理調整が実質的に取り崩されたことにより減少した。一方、不良債権ポートフォリオに係る貸倒引当金は、当該ポートフォリオの規模が拡大したことにより増加した。

住宅用不動産

オランダ住宅ローン・ポートフォリオにおけるリスクは、主として堅実な引受基準、昨今の住宅価格および失業率の低さにより、引続き限定的である。平均住宅価格は、2022年度と比較して約2.8%低下したが、依然として歴史的な高水準にある。ラボ・リサーチでは、2024年度および2025年度に、価格が4.5%上昇すると予想している。失業率は3.6%であり、2024年度には若干増加して4.1%となる見込みである。

オランダ住宅ローン・ポートフォリオの総エクスポージャーは194十億ユーロであり、好調を保っていた。マクロ経済環境の悪化は、ポートフォリオの監視を周到に強化することの妥当性を高めた。2023年度中、住宅ローン・ポートフォリオのステージ2の割合は増加したが、これはより厳格なステージ2トリガーを導入したことを主因とする。かかるトリガーの厳格化により、信用リスクの増大の早期特定につながったが、資産の質の低下は示されていない。

このポートフォリオの強靱な資産の質は堅実な担保ポジションに支えられており、このことはNPL引当率の低さ（9.9%）、減損引当金の純増の少なさ（3 ベーシス・ポイント）、平均LTV比率の低さ（53%）およびNHGの保証を伴うポートフォリオの割合（16%）に表れている。インタレスト・オンリー住宅ローンの割合は、50%（2022年度末：51%）に減少した。計算上、より保守的な前提が用いられたことから、インタレスト・オンリー住宅ローンに特有のリスクを捕捉するために行われた管理調整は、65.6百万ユーロ（2022年度末：46.5百万ユーロ）に増額された。

商業用不動産

ラボバンクの商業用不動産（CRE）の資金調達戦略は、オランダ市場、とりわけ低リスクのサブ・セクターに焦点を置いており、社会課題（住宅不足等）およびエネルギー移行に取り組んでいる。一般的にリスクの低いCREにおける住宅用不動産貸付の割合は42%であり、次いでオフィスおよび混合利用（21%）、リテール・アウトレット（12%）、産業（8%）となる。ラボバンクのCREポートフォリオは約21十億ユーロ（民間セクター向け貸付ポートフォリオの5%）であり、安定を保っている。このポートフォリオは、近年リスク回避が行われており、LTVの引受基準およびキャッシュ・フロー・ベースの基準がより厳しくなったことに反映されている。

急速に上昇する金利および政治不安は、2023年度のCRE市場を圧迫した。ラボバンクのポートフォリオの約72%が、少なくとも1年間の固定金利を維持し、リスクを短期に移行させた。高インフレもまた、賃料収入の増加をもたらした。このセクターの金利に関する展望は良好であり、想定以上の住宅取得能力および2024年度半ば以降のより活発なCREの活動につながる。建築費用および利払いの増加により、プロジェクト開発部門はより困難に陥ることが見込まれており、展望は悲観的である。プロジェクト開発サブ・セクター（1.5十億ユーロ）は、2023年度末には脆弱であると分類され、そのエクスポージャーはステージ2に移動された。

困難な環境にもかかわらず、CREポートフォリオの規模、構成および資産の質は満足 of のいくものである。LTVが80%を超えたエクスポージャーが4%未満であった2023年度末には、LTVは徐々に減少し52%となった。

食品・農業

ラボバンクは、数十年にわたる食品・農業向け銀行業務の経験と豊富な独自の知識、広範囲に及ぶネットワークを兼ね備える、世界有数の食品・農業向け金融サービスの提供者であると認識されている。ラボバンクは、F&Aバリュー・チェーンにまたがる多様に分散された顧客および貸付ポートフォリオを維持する。

農業者への貸付におけるラボバンクの信用損失は比較的少ない。農業者は不安定な市場で運営を行うことに慣れており、通常はキャッシュ・フローに比較的余裕がなく、自己資本ポジションは比較的強力である。担保の価値は高額かつ堅固で、土地の価額は時間を経ても安定している傾向がある。

気候および自然への影響は、ラボバンクの食品・農業ポートフォリオにおいて重要な役割を果たすものであり、信用リスクの低減および持続可能性の観点でのポートフォリオの最適化のために、引受基準および顧客リスク評価の一部に含まれる。窒素削減目標は、過去数年間にわたり、オランダの農業者に不確実性をもたらした。2023年度には、不許可であったか許可申請の評価を待っている顧客（PAS届出者／暫定者）、または経済力が低いおよび／もしくは将来性が低いために移行を行うことが難しいと考える顧客のエクスポージャーがステージ2に移動された。

環境リスク

気候変動および自然変動（平均気温の上昇、異常気象および生物多様性の喪失など）の結果（物理的リスク）ならびに気候中立経済への移行に関連するリスク（移行リスクなど）は、ラボバンクの優先事項である。当行はパリ協定の目標に取り組み、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス、生物多様性のためのファイナンス協定および経済協力開発機構（OECD）に加盟し、気候に関する行動を起こし、自然を尊重し、かつ移行期にある人々に可能性を与えることが共通の責任であると考えている。

当行は、銀行のあらゆる側面に組み込まれる、ESGリスクに対する完全で徹底したアプローチを採用する。当行は、気候リスク管理のためのツール、プロセスおよび機能を開発することで、気候変動リスクの統合に関するアプローチのさらなる改善を続け、当行のポリシー枠組みおよび事業プロセスの中でこれらを実行する。

気候連携、事業戦略およびリスク管理に関する統合アプローチを可能にするという当行の目標およびアプローチに沿って、環境リスク・ロードマップおよびESGリスク・モデル・ビジョンが策定・更新された。

焦点は、(1)環境リスク・ヒートマップ、成熟度評価、シナリオ分析および顧客リスク評価を通じたESGリスク評価、(2)脆弱なセクターの評価を含むセクター戦略、(3)引当金モデルおよびストレステストを含む信用リスク評価、ならびに(4)価格設定を含むポートフォリオ戦略にある。環境リスク・ロードマップおよびESGリスク・モデル・ビジョン・ロードマップの両方を実行することは、リスクベースのアプローチによる継続的な旅路となる。気候関連財務情報開示タスクフォースの提言に従って当行が開示する気候変動に関する当行のガバナンス、戦略およびリスク管理については、気候・自然関連財務情報開示の章を参照されたい。

ESGリスクは、複数の経路を通じてIFRS引当金に換算される。すなわち、(1)マクロ経済動向を通じてIFRS 9のモデルで捕捉され、(2)個別顧客評価に組み込まれ、(3)セクター脆弱性評価に含まれ、(4)気候の影響を直接受けるセクターまたは地域について、管理調整が行われる。

ラボバンクは、2023年12月時点で、未だ現実には発生していない慢性的な気象現象（洪水や干ばつ等）に関連して、将来のESGリスクの上昇に備えた引当金も保持している。

リスク特性パフォーマンス

2023年度、当行の信用リスク特性は堅実だったが、リスクの増加を伴っていた。当行は主要なリスク指標について、リスク選好度内で運営を行った。当行は健全な信用特性を維持するため、信用ポートフォリオへの積極的な運営および監視の適用を継続する。

流動性リスク

当行の流動性管理枠組みは、当行の日常業務または財務健全性に影響を及ぼすことなく、想定内および想定外のキャッシュ・フローおよび担保のニーズを満たす十分な流動性ポジションを備えている。これは、安定的に資金供給された貸借対照表、十分かつ高品質な流動性バッファ、多様な資金調達特性、限られた構造的な通貨ミスマッチおよびリスク制限の範囲内で管理された流動性基準に支えられている。いかなる状況においても許容できない損失を被ることなく、資産に資金を供給し、かつ期日を迎えた契約上の金融債務を履行するラボバンク・グループの能力を維持することが目標である。

健全な貸借対照表および周到な流動性リスク管理の重要性は、ラボバンクの戦略、予算、手続きおよび測定に完全に組み込まれている。流動性リスクおよび資金調達リスクは、通常業務時には資産・負債委員会（ALCO）、ストレス時には流動性緊急対策チーム（LCT）の責任の下、グループのトレジャリーが中心となって管理を行う。

ラボバンクは、ラボバンクの流動性リスクを十分にカバーする広範囲な経済リスク指標、市場指標および監視指標を有している。リスク管理および貸借対照表の利用に不可欠であるとされる基準は、当行のリスク選好度声明（RAS）に含まれている。

資金調達特性

流動性リスク方針は、顧客から預託された資金や長期ホールセール資金で構成される安定した資金を用いて資産を調達することに重点を置く。周到な資金調達方針、強固な信用格付および高い資本水準は、流動性管理の基礎である。ラボバンクは、単一のホールセール資金調達基盤に過度に依存することを避けるため、様々な対策を講じている。これには、満期、通貨、投資家、地理および市場に関してバランスよく分散された資金調達基盤、高度な無担保資金調達（とそれによる担保差入資産の制限）および積極的かつ一貫したIR方針が含まれる。

当行の資金調達構成は、顧客からの預金、発行済債権およびエクイティという3つの基礎から成る。当行の大規模かつ安定した貯蓄性個人預金基盤は、この資金調達構成の最重要要素とみなされる。かかる預金基盤は、大手の企業および金融機関から集中的に調達される預金によって補完される。

預金に加えて、ラボバンクは債券の発行を通じた資金調達を誘引している。これには、資本要件（Tier 2／MREL）に応じた劣後債および非優先シニア（NPS）債の発行が含まれる。ラボバンクは、その債券の満期特性を堅実に保ち、顧客からの預金に比べて、規模、期間および通貨の面で当行の貸借対照表の柔軟性を高めつつ、信頼性のある資金調達基盤を確保している。以下の表は、当行の発行済債券の内訳を示す。

発行済債券			
(単位：十億ユーロ)	2023年12月	2022年12月	増減率
発行済債券	133.4	124.4	9.0
うち短期債券	40.7	38.7	2.0
CD／CP	38.8	36.4	2.4
ABCP	2.0	2.3	-0.3
うち長期債券	92.6	85.8	6.8
優先シニア	30.2	24.8	5.4
非優先シニア	21.6	19.8	1.8
RMBSおよびABS	10.8	13.2	-2.4
カバードボンド	21.2	17.9	3.3
劣後債	8.8	10.1	-1.3

2023年度には、発行済債券の金額は、9十億ユーロ増加して133.4十億ユーロとなった。CD／CPの発行は2.4十億ユーロのわずかな増加があり、年度末時点で38.8十億ユーロとなった。長期債券は、6.8十億ユーロ増加した。発行済債券の変動は、不確実なマクロ経済展望、市況、2023年度第4四半期におけるTLTRO資金の最終返済、十分に分散された資金調達特性の維持およびMREL要件を考慮した、資金調達管理を反映するものである。流動性は一元的に管理されている。すなわち、各拠点が安定的で分散されかつ最適化された資金調達構成をグループレベルで維持しつつ、独自の資金調達に努めそれぞれの地域ごとの流動性の乖離を最小化するという戦略的原則を遵守しているということである。安定的な資金調達の戦略的原則はまた、通貨別のレベルにも適用される。ラボバンクの資金調達リスク指標レベル（下表を参照のこと。）は当行のリスク選好度内にあり、規制要件を満たしている。預貸率（LtD）は、顧客に対する貸付業務が非金融機関（NFC）および家計からの預金により賄われている程度を測定する。2023年度中、LtDは110%前後で安定していた。担保差入資産（AE）は、特定の債務の担保として提供する資産の結果を示す。これは、支払不能の場合に差し入れた資産の流動化による便益を得られない無担保債権者にリスクをもたらす。2022年度および2023年度にTLTRO IIIに参加したことによる55十億ユーロの繰上完済により、AEは減少した。この割合は2.2%に減少し、適当な水準にある。

貸借対照表リスク

流動性一構造的流動性ミスマッチ (%)	2023年	2022年	増減率
安定調達比率 (NSFR)	132%	131%	1.4%
預貸率 (LtD)	112%	111%	1.1%
担保差入資産比率	10%	12%	-2.2%

短期流動性レジリエンス

流動性管理のもう1つの重要な要素は、流動資産の適格なバッファを相当に維持することである。中央銀行で保有する貸方残高に加えて、これらの資産はレポ取引において中央銀行への担保として利用することができ、また直ちに流動性を得られるよう、市場で直接売却することもできる。さらに、ラボバンクは住宅ローンおよび中小企業貸付ポートフォリオの一部を内部で証券化しており、すなわち中央銀行への担保として利用することができる。これは内部の証券化に関するものであるため、連結貸借対照表には反映されていない。

当行の流動性バッファは、中央銀行における現金および適格流動資産 (HQLA) を有する様々なトレジャリー勘定における適格証券から成る。

流動性バッファの構成

単位：百万ユーロ	2023年	2022年	増減率
現金および中央銀行の受取勘定	86.3	125.0	-38.7
レベル1資産	17.2	12.2	5.0
レベル2資産	3.4	0.5	2.9
コア・バッファ (HQLA)	106.9	137.7	-30.8

流動性バッファは、LCRおよび内部ストレステストの結果に反映されるとおり、ストレスシナリオにおける純流出量をカバーするのに十分な容量を有している。2023年度を通してラボバンクの流動性バッファは堅実な水準にあり、LCRは規制による限度および内部目標を問題なく上回る状態で管理されていた。

流動性カバレッジ比率

	2023年	2022年	増減率
グループLCR	175%	156%	19%

年度末時点において、ラボバンク・グループのLCRは、マクロ経済展望の不確実性の高まりを考慮した流動性ポジションの最適化に主に起因し、175%（余剰額は46十億ユーロ）という高い数値であった。

バッファの維持のほか、当行は、ホールセール・バンキング事業におけるキャッシュ・フローの最大流出量についても、通貨および地域ごとに厳格な制限を設けている。銀行が潜在的な危機的状况に確実に備えられるよう、不測の事態における資金調達に関する詳細な計画が作成されている。かかる不測の事態における資金調達計画については、定期的な運用テストが実施されている。流動性ストレステストは、深刻な流動性ストレス時に、ラボバンクが長期間にわたる関連する資金流出の増加に対応する十分な対抗能力があることを確認するために用いられる。かかる対抗能力¹は227十億ユーロに相当し、175十億ユーロが加重高流動性資産および未使用のECBクレジット・ファシリティによるものである。

¹ EBAによる定義：潜在的な差異を埋めるために利用することのできる、非担保差入資産の株式およびその他の資金調達源。

リスク特性パフォーマンス

2023年度中、ラボバンクは、資金調達および流動性の観点で堅実性を維持した。流動性バッファは高く維持され、80%を超えるバッファが中央銀行において預金として保有されている。ラボバンクは、その健全な流動性ポジションに影響を及ぼすことなく、TLTRO IIIへの参加に係る15十億ユーロの残額の繰上完済を2023年度に行った。ラボバンクは、ラボバンク・グループLCRおよびNSFRについて、内部で定められたリスク限度を問題なく上回る状態で管理していたため、2023年度を通じて規制上の最低要件を上回った。米ドル貸借対照表はラボバンクにとって戦略的に重要である。米ドル固有のLCRおよびNSFRを含む、米ドルの資金調達および流動性ポジションの詳細な監視および報告が実施されている。ラボバンクは、米ドル資金調達への良好な継続的アクセスにより、堅固な流動性ポジションを保っている。

銀行勘定におけるマーケット・リスク

ラボバンクは、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）、銀行勘定における信用スプレッドリスク（CSRBB）および銀行勘定における外国為替および商品（価格）リスクから資産および負債のポジションを保護するために、貸借対照表の管理を行う。地政学的緊張および高インフレを背景に、金利は2023年度には、10月に低下するまで上昇を続け、年度末にはわずかに低い値となった。金利の急速な上昇は、銀行の経済的価値および収益に影響を与える。金利の変動に対応して、期間の変更の可能性を伴う事前承認されたIRRBB戦略が実行されている。金利上昇および住宅市場の冷え込みは、住宅ローン・ポートフォリオおよび資金調達コストに悪影響を及ぼす。繰上返済リスクの引受けおよびヘッジは継続的に監視されており、とりわけ最近のスワップ・レートの変動および住宅市場の活動の鈍化を反映すべく再検討される。金利の上昇による繰上返済への動機付けの低下は、繰上返済率および新規に組まれる住宅ローン額のいずれをも減少させている。

貸借対照表のエクスポージャーを監視するために、当行は、収益および経済的価値の観点（アーニング・アット・リスク、修正デュレーションおよびエクイティの経済的価値に係る異常値監視テスト（EVE SOT）を含む。）から金利リスクを測定する有効なリスク指標を設けている。2023年度中、エクスポージャーは、定められた内部のリスク選好度および規制要件の範囲内で管理された。規制により求められるNIIに係る異常値監視テスト（NII SOT）についても、2024年度から報告を行う予定である。

銀行勘定における金利リスク

	2023年	2022年	増減率
修正デュレーション（%）	3.2%	4.4%	-1.2%
アーニング・アット・リスク（百万ユーロ）	-526	-874	-348
EVE SOT（%）	9.0%	6.6%	-2.4%

ラボバンクは、CSRBBリスクを周到な貸借対照表の管理活動の結果と考えているため、CSRBBリスクのポジショニングを積極的に行っていない。CSRBBは、適切なリスク選好度およびポートフォリオの制限の下で管理されている。ラボバンクは、CSRBBエクスポージャーの特定ならびに適切な評価、監視および管理の確保に役立つ、2023年12月31日から適用された新たなEBAガイドライン（EBA/GL/2022/14）の導入にあわせて、CSRBB枠組みを改善した。ラボバンクは、ラボバンクの連結CET 1 比率に関する外国為替換算リスクについて、外国為替ポジションを意図的に保持および／または維持することにより、これを管理している。これらの構造上の外国為替ポジションは、ラボバンクの連結CET 1 比率への為替変動の影響を低減する。

リスク特性パフォーマンス

2023年度中、IRRBBのポジショニングは極めて安定していた。リスク選好度内で通常の戦略的なトレジャリーのポジショニングを行ったことに関連する変動があった。ラボバンクのCSRBB特性は安定しており、リスク選好度内に収まっている。ラボバンクの連結CET 1 比率への為替変動の影響は、定められたリスク選好度の限度内に収まると予想される。

トレーディング勘定におけるマーケット・リスク

トレーディング環境において、ラボバンクが晒される主要なリスクは、金利リスク（ベシスリスクを含む。）、信用スプレッドリスク、コモディティリスクおよび為替リスクである。損失リスクは、これらのリスク種別における変動から生じる。

当行は、顧客リスクの再分配、ヘッジによる動的管理および流通市場での低活動性をもって、トレーディング環境における相場の変動へのエクスポージャーを抑えることを戦略の一部として目指す。トレーディング環境におけるマーケット・リスクは、日常的に管理される。トレーディング勘定におけるマーケット・リスク全般を測定するために使用される主要なリスク指標は、以下のとおりである。

- ・イベントリスク：感応度、仮説および過去のストレスシナリオを使用した、リスク要因における極端ではあるが妥当な変動により算出される損失見込みに基づく。
- ・最大損失予想額（VaR）：過去1年間のデータを使用するヒストリカル・シミュレーションに基づく。

トレーディング勘定におけるマーケット・リスク

単位：百万ユーロ	2023年	
	VAR（／日、97.5%）	イベントリスク
平均	5.6	49
高	8.9	67
低	3.0	25

いずれのリスク指標についても、金利リスクおよび信用スプレッドリスクが主要な要因となる。ラボバンクは、トレーディング勘定におけるマーケット・リスクを監視するために、広範な補完的パラメータおよび制御を用いている。貸付引受業務は、想定元本リスクおよびイベントリスクを含む様々な個別の限度をもって管理されている。当行は、潜在的な市場ストレス要因、現在の市況および絶対的なエクスポージャー水準を考慮するため、各取引について厳格な貸付引受・承認プロセスを設けている。

今年、市場では、シリコンバレー銀行およびクレディ・スイスの破綻に続き、いくつかの注目すべき信用事由が発生した。中央銀行による複数回の利上げを受け、金利は2008年の金融危機以来の最高水準に達した。金利および商品価格の上昇基調は、とりわけ市場の変動性と相まって、トレーディング・デスクにプラスの影響を与えた。これらの事由は市場の不確実性を高め、シンジケート・ローンの新規発行は大幅に減少し、マクロ経済情勢が不透明な中で全体的な活動は鈍化した。需給の不均衡は2023年度の大半にわたって継続した。

今後、国債、国際機関債および社債市場の信用スプレッドがさらに拡大する可能性があり、市場の不確実性が高まる。金利の上昇に起因するデフレおよび経済成長の鈍化の見通しが迫っているため、中央銀行は金利戦略を利上げから基準金利の引下げに切り替えざるを得ない可能性がある。

2023年度には、シナリオで使用するショックの再調整、リスク要因の拡張および過去のシナリオの一部として直近のストレス期間の組込みを行い、イベントリスク枠組みを強化した。この枠組みは、レバレッジ引受業務および高レバレッジ引受業務のリスクを管理する特定の市場ストレスに連動する制限および制御を追加することでさらに強化された。

リスク特性パフォーマンス

過年度同様、ラボバンクの主要な取引市場リスクおよび貸付引受指標はリスク選好度内に収まっていた。当行は、最近のリスク・エクスポージャーの低さにより、金利および信用リスクの要因に関連する将来の不確実性に当行が効率的に対処することが戦略的に可能となり、リスク特性がリスク選好度内に位置し続けるものと想定している。

オペレーショナル・リスク

プロセス、人々およびシステムの不良または不全ならびに／または外的事象は、ラボバンクの事業活動において避けられない部分である。当行は、当行の組織の複雑さおよび規模に見合うリスク選好度により設定された限度内でオペレーショナル・リスクを管理するとともに、当該リスクを積極的に監視し、必要に応じて措置を講じる。オペレーショナル・リスクの管理は、リスクおよび管理活動に下支えされる当行の事業手法に不可欠な要素である。

転換リスク

ラボバンクは、銀行内の全部門に影響するプロジェクトおよび成果を伴う意欲的な転換目標を掲げている。これは、人々、プロセスおよびITへの課題を提示し続ける。当行は、目標とする変更を達成できないか組織の変更に能力に過大な負担をかけることによる転換リスクに晒され得る。優先順位付けおよび焦点を改善するために、経営委員会は重要優先事項を定めた。これらの優先事項の進捗は、一元的に監視されている。

商品ガバナンス

適切な商品とサービスを顧客に提供することが重要である。当行の商品は、顧客のニーズに適合し、規制要件および内部の要件を遵守しなければならない。2023年度には、当行は銀行全体で商品ガバナンスをさらに強化した。プロダクトオーナーは、事業環境を包含し、かつ当行の商品がラボバンクの持続可能性構想に合致することを確保する、先を見据えた視点を持つ。

情報技術

ラボバンクは、現代技術を活用して革新的な金融ソリューションを創出する。当行は、情報システムおよび情報インフラの構成要素を継続的に更新することでITの機敏性を高め、それにより革新をより速く市場に提供できる。クラウド技術の活用は、柔軟で安全なITソリューションを提供するために不可欠である。主な課題は、長年にわたるプログラムの廃止と急速に変化するITニーズ（いずれも、機能面および非機能面（セキュリティ等）を含む。）との釣り合いを取ることである。古いシステムの廃止およびソフトウェアの脆弱性を修正するためのパッチをインストールすることはリスクの低減に役立つが、これらの行為は（一時的な）リスクをもたらす可能性もある。当行のアジャイルな働き方は、これらの変更作業をより小規模で管理しやすい要素に分解することにより、このようなリスクを管理するのに役立つ。

サイバー犯罪／情報セキュリティ

サイバー脅威は、2023年度中も高リスクのままであった。サイバー犯罪者は、情報セキュリティの脆弱性を悪用し、データを盗み、およびサービス継続性を途絶させるための手法を革新し続けている。悪化する地政学的状況も、これに拍車をかけている。加えて、オペレーショナル・レジリエンスに関する規制要件を通じた監視が強化されている。ラボバンクは、信頼性のあるサービスおよびデータ保護に関する顧客の期待に応え続けるべく、情報セキュリティ管理において継続的な改善を行っている。サイバー犯罪者がサプライチェーンへの攻撃をより頻繁に活用するようになっていくことから、当行のアプローチでは、サービス・プロバイダーによるリスクの低減をさらに統合した。ラボバンクは、ブロックチェーン、オープンAI等の新技術の評価および／または適用する。当行は新技術を採用する一方で、リスクを低減するためにサイバーセキュリティに関するリスク評価を開発した。2023年度中、当行は、クラウドサービスの活用が当行の技術戦略の不可欠な要素であることから、当行のクラウドセキュリティの強化への投資も行った。当行は、量子コンピューティングにより提示される新たなリスクを低減するための措置を講じるとともに、強靱な暗号技術により顧客データを保護している。

サード・パーティー・リスク／アウトソーシング

当行の調達戦略に従い、サード・パーティー・ベンダーとの連携およびサード・パーティー・ベンダーへの依存は拡大しており、関連リスクも同様に増加している。これは、より複雑なビジネス・チェーンの形成と規制当局の監視が強化される。当行は、ガバナンス、プロセス（ツーリングを含む。）および報告を変更することにより、サード・パーティー・リスクに関する管理枠組みをさらに強化した。

レジリエンス

事業継続性管理は、当行の商品およびサービスの信頼性および安定性の維持において重要な役割を果たす。2023年度には、地政学的な紛争が、当行の従業員の保護を含むレジリエンス課題を提示し続けた。外的（IT）脅威、長期欠勤の急増および気象災害等の様々なシナリオに基づく影響およびリスクの総合的な評価が、リスクの特定に役立った。当行は、頑健な継続性計画を注意深く監視、計画および維持し、ハンズオン研修を実施するとともに、ステークホルダーとの連携を継続する。

データ管理

2023年度中、当行は、規制上の報告、リスク報告、（リスク）モデリングの実行および金融経済犯罪により、データ管理をさらに強化した。データ品質に関する修正版アプローチへの取組みは進展したものの、当行全体への完全導入は完了していない。バーゼル銀行監督委員会のリスクデータ集計とリスク報告に関する基準（BCBS#239）の導入期限に間に合うよう、データ管理は引き続き重要な優先事項であり、2024年度の展開に向けて経営委員会レベルで監督される。

リスク特性パフォーマンス

2023年度中、オペレーショナル・リスクの管理は前進した。全体的な特性は減少したが、未だ増加している。リスク展望では、是正プログラムがオペレーショナル・リスク特性を減少させ続けることから、リスク基調はさらに減少すると示されている。2023年度におけるラボバンクのオペレーショナル・リスクによる損失の大半は、外的不正に関連するものであった。

コンプライアンスリスク

ラボバンクは、常に適用法および規制要件を遵守し、法の精神に基づいて行為することを目指す。これは、当行の運営手法の中核にある。これに向けた当行の努力は、堅固なコンプライアンス枠組みにより支えられる。コンプライアンス枠組みは、コンプライアンスリスクの効率的な管理を可能にし、最大のコンプライアンスリスクを優先させる。

金融経済犯罪

当行はゲート・キーパーとしての自身の役割を真摯に受け止めている。当行は、金融取引の保護、ならびにマネー・ロンダリング、テロリストへの資金供与、不正行為または制裁違反へのラボバンクの商品の使用の検知・防止を任されている。ラボバンクは、堅固なセキュリティ措置を実行および維持し、不正アクセスならびにラボバンクの商品およびサービスへの不正アクセスおよびこれらの不正利用から身を守っている。当行は、マネー・ロンダリング、テロリストへの資金供与およびその他の違法な金融活動を撲滅すべく、厳格な基準を遵守するよう取り組んでいる。ラボバンクはこれにより、当行の顧客や社会に影響を及ぼし得る悪事から金融システムの信頼性を保護することに努める。

DNBによる指導および是正

2021年12月に、オランダ中央銀行（DNB）はラボバンクに対して、オランダ・リテール部門のマネー・ロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（オランダ語：ヴェット・テル・フォルコーミング・ファン・ヴィットワーセン・フィナンシーリング・ファン・テロリスメ（Wvft））の遵守に関する欠陥を是正するよう命じた。当該欠陥は主に、顧客デュー・デリジェンス、取引監視および異常取引の報告の実行、記録およびアウトソーシングに関するものである。

是正計画の実施は、引続き当行の最優先事項である。ラボバンクは、この目標を達成するために必要に応じて投資を継続するが、これは当行の「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」という使命に欠くことのできない部分である。これはいずれも、動的な外部状況の中で行われている。金融犯罪対策法は、金融システムの信頼性を高めるために継続的に進化している。また政治的緊張および制裁は、とりわけ規制環境を形成することにより多大な影響をもたらすとともに、この複雑な状況で舵取りを行うことを必要とし、これによりラボバンクは、堅固なリスク管理を行うため、地政学的動向に対応して内部プロセスおよび戦略を採用することになる。ラボバンクとしては、金融犯罪対策の情勢に適應すべく、継続的に、アップデートを保ち、手続きの適応・修正を行い、先進技術への投資を行う必要がある。

ラボバンク（DLLおよびオプフィオンを含む。）は、世界全体のFEC人員を、2023年度上半期中の約7,800名から2023年度末には約8,100名に増員した。2023年度の損益計算書に計上される費用合計は844百万ユーロとなった。

オランダ検察庁

2022年12月に、オランダ検察庁は、ラボバンクによるマネー・ロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（オランダ語：ヴェット・テル・フォルコーミング・ファン・ヴィットワーセン・フィナンシーリング・ファン・テロリスメ（Wwft））違反の疑いに関して、犯罪捜査を開始したことを発表した。ラボバンクは、この捜査に全面的に協力している。進行中の捜査の期間や結果の見込みを判断するのは、現時点では依然として時期尚早である。結果として、その後の罰金、罰則またはその他の関連する処分の性質および重大性は、これらが重大なものとなる可能性があるということ以外には、信頼性を持って推測することはできない。

連携体制

ラボバンクは、金融犯罪に対抗するにあたり、官民の関係者間のさらなる連携に向けた取組みを絶えず続けている。2023年度には、オランダ中央銀行（DNB）が「リスクベースの座談会」を開始し、これがターニングポイントとなってDNBおよびオランダ財務省との協議の上で民間セクターにより業界ベースラインが作成された。かかる業界ベースラインは、金融界のゲート・キーパーとしての役割の一貫である均衡性およびリスク関連措置を強化する。

残念なことに、公的機関と銀行との間の金融犯罪コンプライアンスに係る連携には未だ阻害課題があり、効率性が妨げられている。法的小および規制的小な制約により情報共有に障壁があり、重要なデータの流れを阻害している。さらに、公的機関と銀行との間のリソース格差により取組みに偏りが生じており、コンプライアンス対策全般の効率性に影響を及ぼしている。優先順位設定における公的関係者と金融機関とのさらなる連携は、金融犯罪を撲滅する上で、戦略の矛盾の回避に貢献するだろう。

制裁

ラボバンクは、サービスの提供およびその他行う全ての業務において、政府または国際機関により課される適用可能な制裁体制を遵守する。当行は、制裁規制の遵守を確保するとともに、DNBおよび／または資金情報機関（FIU）ならびにその他の地方所轄官庁への適切な報告を確実に行うための厳格な監視、リスク評価および堅固な内部統制を備えている。

ラボバンクは紛争の分野における動向を監視し、既存の制限措置への追加的な措置を含め、適用ある新たな制裁パッケージが公表された場合にはこれを実行する。またラボバンクは、制裁の動向について、DNBおよびオランダ財務省と緊密に連携を取っている。制裁を巡る状況は、非常に不安定かつ複雑であり続けることが予想される。これにより、発動される制裁の断片化や分散化が進み、その遵守はますます困難になる。

不正

2023年度の不正による損失は、主としてホールセール・アンド・ルーラル分野における企業貸付に関する複数の不正事件により増加した。オランダのリテール分野においては、不正によるラボバンクの損失は減少した。当行は、不正リスクに関する顧客の意識を高めることに引続き注力している。詐欺師らが顧客を標的とすることが多くなっており、これにはラボバンクによる即時の制御が利かないことから、不正リスクは顧客により甚大な影響を与える。不正およびそれに伴う損失を最小化することは、引続きラボバンクの重要な優先事項の一つである。

汚職防止および贈賄防止

ラボバンクは、当行の世界的な運営および事業取引全体に、誠実性および完全性の高度な基準を一貫して適用するよう取り組んでいる。ラボバンクは、贈賄および汚職リスクを低減するための管理を実施している。贈賄または汚職への関与を認識するかこれを合理的に疑う場合には、ラボバンクは、当該顧客、取引相手および／または従業員との関係を構築せず、また維持しない。

当行は、贈賄またはその他の形式の汚職に関する疑念を報告するよう従業員に促している。当行の方針は、贈賄またはその他の形式の汚職を当行が認識した場合に、当行が顧客、取引相手または従業員と協力し、適切な措置を講じることを規定する。

取引報告

様々な法域の規制機関は、金融商品の取引に対する取引報告要件を継続的に強化している。銀行は、一定期間内の幅広い金融商品の店頭（OTC）取引を全て報告する規制上の義務を負っている。ラボバンクは、取引報告の適切性、正確性および適時性の確保を目指している。当行は、取引報告プロセスの全般的な品質を改善するとともに、規制体制の変更も行ったが、想定する適性水準には未だ完全には到達していない。当行は、2024年度にも引続きさらなる改善を行う。

データ機密性

データ機密性は、ラボバンクの戦略および運営の主要な側面である。当行は、当行の顧客、従業員およびその他のステークホルダーの利権を尊重しつつ、適法、公正かつ透明性のある方法でデータを処理するよう引続き努める。当行は、データ機密性は進行中の進化過程にあり、当行のデータ機密性慣行を継続的に監視・改善する必要があることを認識している。2023年度には、当行はデータ機密性方針およびデータ機密性基準をアップデートし、法的および規制的環境の変化ならびに業界におけるベストプラクティスを反映した。これに加えて、当行のプライバシーに関する通知およびクッキーに関する声明の修正を行った。当行はまた、経営陣および従業員が自らの義務および責任を確実に理解するための研修を通じて、データ機密性への意識を高めた。他の組織同様、ラボバンクは2023年度に、生成AIの急速な展開に直面した。当行は、当行の業務手法の改善に生成AIの利点をどのように活用できるかを調査する一方、当行のデータ機密性原則および義務への適合性の確保も行っている。2024年度に当行が直面するデータ保護に関する課題およびチャンスには、技術、社会、法律および規制を巡る状況の変化への適応が含まれる。当行は、当行のデータ処理業務へのこれらの動向および関連事項を注意深く把握し、コンプライアンスを確保するために必要な措置を講じる。

顧客を公平に扱うこと

顧客を公平に扱うことは、ラボバンクにとって重要なテーマである。当行の顧客向けの持続可能な商品およびESG要件は、顧客への商品およびサービスの不可欠な一部を形成する。このテーマにおける当行の主要なリスクは、適切な助言、責任ある貸付および適切な商品情報の提供（ESGリスクに関する情報を含む。）に関するものである。2023年度中、当行は、当行のデジタルプロセス、商品、サービスおよび引受基準を見直し調整することで、商品・サービスの顧客利便性をさらに改善した。

ラボバンクは民間顧客に関して、特定の消費者信用商品の金利について、オランダ金融関連紛争処理機関（Kifid）が提示した基準相場に従って一貫した調整を行っていなかったことから、積極的に特定の顧客への補償を行っている。かかる補償措置は2024年にも継続する予定である。ラボバンクは56百万ユーロ（2022年12月31日：301百万ユーロ）の引当金を計上した。住宅ローンにおける責任ある貸付に関しては、ラボバンクは、オランダ金融市場当局（AFM）から過料（12百万ユーロ）を言い渡されたが、かかる罰金に対してラボバンクは異議を申し立てている。

ESG

ラボバンクにとって重要な優先課題は、グリーンウォッシュ対策枠組みを強化することである。これは、グリーンウォッシュにより、真にエコで持続可能な金融および投資商品の開発や、当行の「顧客を公平に扱う」原則に沿った顧客および取引相手の公正な待遇が損なわれるとの認識を原動力としている。また、ESGに特化した追加的な開示を含め、既存および将来の様々なグリーンウォッシュ対策に関する法的および規制的要件を遵守する必要がある、これらは訴訟、規制およびレピュテーションのリスクの増大をもたらす。当行は既に、顧客とのコミュニケーション、商品ガバナンスおよび取引審査を対象とする多くのグリーンウォッシュ対策プロセスを導入しており、最近では特に、グリーンウォッシュに関するリスクの所管をコンプライアンス部門に移管した。これにより2024年度には、ラボバンクのグリーンウォッシュ対策枠組みはさらに成長することとなる。この枠組みには、方針、手続き、研修、監督および報告が含まれる。

リスク特性パフォーマンス

コンプライアンスに関連するリスクの管理は、2023年度中に大幅に前進した。全体的なコンプライアンスリスク特性は改善したが、未だ増加している。改善は主に、FECおよび行動（特に「顧客を公平に扱う」／「住宅」）の分野における進展に牽引されている。リスク展望は、(i)最大残存リスクに対応する改善計画の達成と継続的前進、(ii)管理環境の改善への継続的な取組み、および(iii)期日を過ぎた指摘事項や長期にわたる指摘事項の減少に起因して、安定した軌道を示している。今後は、グリーンウォッシュ対策枠組みを含む、明確かつ堅固なESGガバナンスのさらなる定着が非常に重要となる。さらに、デジタル化、データ分析および生成AIの分野における技術開発のペースが与える影響を管理することは、責任を持って倫理的にこれらの発明を活用する方法を知ることと同様に、極めて重要であり続ける。したがって、当行の顧客、社会および当行にとって、リスクの認識、管理および制御に関する一連の明確な規範、態度および行動を備えることが最も重要である。そのためには、リスク文化の章で述べたとおり、リスク文化に対して継続的な注意と努力を払う必要がある。

モデルリスク

モデルの開発、実装または使用時のミスによるモデルの出力に基づく誤った決定が、悪影響をもたらす可能性がある。ラボバンクは、モデル開発、独自のモデル検証およびモデルの承認・使用について、包括的なモデルリスク管理アプローチを採用している。モデルリスクはラボバンクにとって重要な優先課題であり、モデルリスクを改善および低減し規制遵守に取り組むためにさらなる多大な努力が行われている。2023年度には、FEC関連モデルおよび銀行勘定における金利リスク用モデルのさらなる改善および検証が行われた。信用モデルに関する複数年にわたるコンプライアンス回帰プロジェクトが進行中である。モデルリスク管理部門は再編され、現在はCROに対して直接報告を行っている。

人工知能システムはモデルを活用することが多く、その結果モデルリスクを有する。そのため、新たに利用可能となるAI技術および規制の急速な発展は、2024年度にも重要な焦点領域となる。

リスク特性パフォーマンス

全体的なモデルリスクは依然として高いものの、既知の欠陥に対応するために信用モデルおよびコンプライアンスモデルの改善プログラムに多大な努力が費やされていることから、リスク展望は縮小している。再開発されたモデルの効果により、2024年度から2025年度にかけてモデルリスクは減少すると予想される。取組みの有効性は、独自のモデル検証によって確認・評価される。

(3) 動向、進展、展望

私たちを取り巻く世界は急速に変化している。このことは、銀行業に課題とチャンスの両方をもたらす。当行は、このような環境変化および社会の期待の高まりに適切に対応するため、動向および進展を継続的に監視・分析し、これらが当行の戦略的目標およびビジネス・モデルの達成に与える潜在的な影響の評価を行う。本章では、最も関連性のある進展をまとめ、「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」という当行の使命とのつながりを確立する。

(マクロ) 経済および地政学

世界経済は依然として、ロシア・ウクライナ戦争からイスラエル・ガザ紛争、アジアにおける緊張の継続から世界各国におけるナショナリストの言説の増加に至る、地政学的な緊張に満ちている。これらはいずれも、国際化され相互に接続する経済が断片化する脅威を増大させる。結果として、当行および当行の法人顧客は、サプライチェーン、商品市場および金融市場の新たな分断のリスクに直面している。

世界的な高インフレと中央銀行による利上げの継続を経て、インフレ率の低下により、経済は現在、徐々に冷え込む兆しを見せている。米国および欧州では、想定を上回る速さでこれが起こった。エネルギー価格や平均商品価格、金利環境の大幅な下落に加え、サプライチェーンの問題も解消され、金利環境についても現在のところ、短期金融市場は（相対的な）安定期に入り、資本市場の金利も下がっている。とはいえ、過去の金利引上げは依然として多くのセクターの業績および投資に影響を及ぼすことが予想されるが、金融緩和がいつ行われるかは不透明なままである。多くの銀行が破綻し、2023年は歴史的な銀行破綻の年となった。貸倒引当金の増加などの準備金の増加に加えて、経済活動は他の潜在的な費用にも直面することになる。技術開発によってITやクラウドサービスのコストが上昇することが見込まれ、労働市場における人手不足およびインフレ調整賃金の回復によって人件費が上昇する。概して、労働市場には想定以上に回復力があり、不況の深刻さを限定的なものとしている。米国では不況が現実化することさえなかった。購買力は2024年度にはさらに回復し、経済の緩やかな成長につながると予想される。コストと生産性のバランスを取る必要がある。オランダ住宅市場については、2023年度における住宅価格の当初の低下は一時的であったことが判明した。個人投資家の物件利回りが低下した結果、賃貸住宅は売却されたが、住宅市場は依然として非常に逼迫しており、2024年度にはさらに価格が上昇するだろう。オランダ銀行業界では、住宅ローン市場における年金基金、保険会社、フィンテックによる仲介および専門サービスの提供を受け、競争の激化に直面するほか市場への新規参入が起こることが見込まれる。

社会および規制の状況

銀行業は圧力を受けている。堅固な金融システムはより多くを銀行に求め、社会は高い期待を抱いている。KYC、バーゼルIV、持続可能性およびデジタル化を含む規制要件は、収まる気配もなく大幅に増加している。また、サイバーセキュリティおよびプライバシー関連の規制も、進化する技術を巡る状況に適応すべく、増加することが予想される。さらに、バーゼルIVは、追加的な資金需要を背景に借入費用が増加していることから企業貸付を巡る状況を変化させ、資金調達へのアクセスに影響を及ぼす。最後に、2024年度は、政治的に興味深い一年になるだろう。40カ国で選挙が行われ、これらはあわせて、世界人口の41%、世界GDPの42%にあたる。これは、市場の安定性、成長および二極化に影響を及ぼす可能性がある。オランダにおいても政治的見通しに変化が起こっており、銀行税の増加（の可能性）等の変化につながる可能性がある。

さらに、社会的な期待は、多大なリソースおよび管理への注意を要求している。銀行業はますます競争が激しくなっており、適時に課題に取り組むことが銀行にとって不可欠である。技術開発に促進され、従来の商品提供者および新規の（国際的）商品提供者のいずれも、商品提供のデジタル化およびパーソナライズ化を加速させている。同時に、オランダ労働市場は逼迫しており、新しい世代が労働市場に参入してきている。2025年度までに、世界の労働人口の4分の1超がZ世代となり、環境や社会的価値に対する企業の取組みがより重視されるようになる。加えて、IT、データ、AIおよび持続可能性の分野で特に必要とされるスキルを持つ人材の争奪戦が起きている。最後に、医療費の増加および高齢化により、人々はより多くの非公式な介護業務を担う必要があり、現在の労働人口の仕事量が増加する可能性がある。労働市場における人手不足にもかかわらず、社会および組織のいずれにおいても、多様性、インクルージョンおよび（精神的な）幸福がより重視されるようになっている。私たちラボバンクは、この重要なテーマに関して模範的な役割を果たしたいと考えており、国連ビジネスと人権に関する指導原則と、OECD責任ある企業行動指針に取り組んでいる。

技術

金融部門は、革新が金融商品に対する顧客の期待を変化させることにより、驚くべき変化を遂げている。デジタルで高度に個人化された関係、商品およびサービスがますます標準的になっている。資金調達および貸付を巡る状況も急速に変化しており、新規参入者が第三者への融資およびベンチャー事業への投資資金のいずれをも提供するようになっている。この動向は、例えば大手IT企業が自身の既存の決済サービスに信用貸付や企業貸付などの金融商品を追加していることからわかる。かかる提供は、ラボバンクのような従来の銀行の取引高およびマージンに直接的に対抗するものである。また、様々な国の中央銀行デジタル通貨（CBDC）への変わらぬ関心および取組みは、銀行の貸借対照表に影響を及ぼす可能性がある。2023年度にチャットGPT等の生成AIアプリケーションにより加速したAIの開発は、より広範な人々に伸展するとともに、銀行業界の分断を確実にしている。今後、人工知能は、社会、事業、持続可能性および労働市場において、重要な役割を果たすだろう。一方では、人工知能は、さらなるデジタル化および生産性の向上をもたらすチャンスを提供する。他方では、AIの加速は、リスク、プライバシー、コンプライアンス、偏見等のテーマや、AI使用に関する倫理的ジレンマへの対応に対する警戒の切実な必要性を浮き彫りにする。労働市場においてますます枯渇するIT人材を惹きつけ、現在の人員のスキル向上を図る必要があることは言うまでもない。

金融ブロックチェーン関連業への顧客からの要望の増加は、別の動向を示している。銀行は今後数年の間、ブロックチェーンやAI等の技術を活用することで効率性および顧客体験を向上させられる場合には、デジタル化への巨額の投資を継続することになるだろう。デジタル化および新たな技術開発により、サイバーセキュリティが金融機関の最優先事項となる。

持続可能性

地球規模の重大な課題である気候変動および自然喪失は、社会としての生産・消費方法の変化および再構築を必要とする。これには、地球のプラネタリー・バウンダリーの中で活動しつつ、「ネットゼロ・自然尊重」な回復力のある未来を目指すことが求められる。気候変動および自然喪失による破壊的な影響は、食料や安定した未来などの必要最低限のものがあまりにも必要であることから、紛争、経済的混乱、移民流入などの原因にもなる。気候および世界人口の増加に対する食料・エネルギーシステムの現在の影響を見ると、これに将来性を持たせるためには、温室効果ガスの大幅削減および自然保護・自然修復の強化を伴う大規模な変化が必要となる。かかる変化は、当行の顧客および当行が事業を行う社会に影響を及ぼす。

気候変動に立ち向かうための（国際的な）取組みの強化や、規制、監督当局および社会からの期待の高まりは、銀行およびその顧客の双方を、より持続可能なビジネス・モデルへと移行させる。2024年度に施行されるCSRDのように、持続可能性に関する開示やデュー・デリジェンスの要件が強化されることにより、企業は持続可能性への影響や取組みについてより透明性を高めることが求められる。さらにCOP28では、再生可能エネルギーへの投資とエネルギー効率の改善という目標が掲げられた。当行は大きな役割を果たしており、関連性のある影響力を及ぼせることから、このような動向に積極的に対応することが重要である。最終的には、全ての者が（ネット）ポジティブ・インパクトを目指す必要がある。

気候変動および自然喪失は、当行のポートフォリオに対する物理的リスクおよび移行リスクを通じて、銀行業務に直接的な影響を及ぼす。また、自然に関連するテーマの影響が関心を集めている。最後に、気候および自然への影響の結果必要となる移行が、人々およびコミュニティにとって公正かつインクルーシブであり、影響および取組みが平等に分配されるよう取り計らわれているかどうかについて、より注目が集まっている。規制機関は銀行業に対して、そのポートフォリオにおける持続可能性リスクを評価、定量化および開示することを求める。地球上の資産は、異常気象の影響を受けている。例えばオランダでは、洪水リスクおよび干ばつによる地盤の問題により、特定の地域の不動産が悪影響を被っている。

F&Aセクターは、食料システムにおける動物性たんぱく質の位置づけが厳しく精査されるようになっている一方、炭素放出、窒素、森林破壊およびその他の持続可能性課題に関連する課題に直面しており、生態影響の少ない方向に移行する必要がある。さらに、自然喪失はほとんど取り返しのつかない状況になりつつあり、水や食料の危機をもたらし、また世界の一部の地域が居住不能となる可能性がある。これにより、排出量、生物多様性および社会的側面の相互のつながりにますます注意が向けられるようになっている。さらに、2023年は観測史上過去最高の気温を記録し、海水面および海面温度も記録的な数値に達した。年々、気候に関連する事象が与える（経済的な）影響が顕著になっている。農業者、貿易業者および食品加工業者にとっても、ここ数年は極めて不安定で厳しい状況が続いている。相次ぐ干ばつ、疫病および戦争は農産物価格を記録的な水準まで押し上げ、それによる銀行業務への影響も明らかである。当行は、当行のポートフォリオにおける気候変動の物理的リスクや、透明性に関する開示要件が高まる中で、当行の顧客がより持続可能なビジネス・モデルへと移行していることを認識している。全ての移行と同様、こうした課題はリスクとなるだけでなく、チャンスや新たな取組みにつながることもある。金融市場は、持続可能性に関連した金融商品の提供や、持続可能性イニシアチブへの投資（グリーン投資、住宅ローン割引およびグリーンボンド等）により、持続可能な移行に向けた資金調達ギャップに対応するために、様々な提供を行っている。ラボバンクは、例えばパリ気候協定、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス、オランダ金融部門気候変動委員会、生物多様性のための融資に関する誓約および自然関連財務情報開示タスクフォースへの関与に示されるように、このような持続可能性に関する様々な課題への対応において積極的な役割を果たすことを目指している。

堅実な銀行

ラボバンクは個性的な協同組合である。ラボバンクは、オランダをはじめとする世界中の銀行、食品・農業およびベンダー・ファイナンスを通じて当行がサービスを提供する数百万人もの人々や企業との深いつながりを有する、信頼できるパートナーである。当行は、その知識、ネットワーク、社会への金融貢献、そして協同組合としての性質によって、銀行としての差別化を図っている。当行の加盟者、顧客およびコミュニティにとって重要なことは、当行にとって重要なことである。当行は、コミュニティをより良くするための協力の力を信じている。だからこそ、当行の使命は「一体となってより良い世界を作る」なのである。なぜなら当行は、人々や企業の繁栄を支援し、独力では解決できない課題の解決策を提供するために存在しているからだ。当行の使命を達成することは、単に今現在において適切な商品およびサービスを提供することだけではない。未来への責任を果たすために進化し続けることなのである。

未来には予期せぬチャンスと課題が待ち受けており、それが技術的、規制的、環境的または社会的のいずれであっても、私たちは備えなければならない。「一体となってより良い世界を作る」ためには、より良い銀行となる必要がある。より良い銀行とは、より強く、レジリエンスを備え、さらに持続可能な銀行である。当行は、適切な戦略的決定を行うことにより、これを達成することを目指している。当行の従業員の卓越した才能と専門知識をいかに最大限に役立てるか。協同組合という個性的な立場をいかに最大限に活用するか。持続可能性を当行の全ての行為にいかに組み込むか。オペレーショナル・エクセレンスや業務効率の達成方法に関する意思決定にいかに重点的に取り組むか。そして何よりも、優れた顧客重視をいかに実現するか。当行は、共通の未来に大きな望みを抱いており、当行の確固たる基盤が進歩を推し進めると確信している。

当行の戦略的焦点

当行は2023年度に戦略をアップデートした。当行の使命は変わらず「一体となってより良い世界を作る」であり、オランダにおける主力的な立ち位置を強化し、世界的に選ばれる食品・農業銀行となり、そして世界のベンダー・ファイナンスの主導者となるという目標を定義した。この目標を達成するためには、当行はより速く、より積極的に、かつより決断力を備えなければならない。当行は、徹底したプロセスの改善、組織の運営方法の簡素化および当行のリーダーシップをプラスの変化の促進に活用することにより、これを行う。

2024年度には、当行は3つの目標の達成に向けた全面的な取組みを強化する。当行は、この目標を実現できる態勢にある。第一に、オランダのリテール銀行業の主導者として、顧客との関係を深め、新たなデジタル商品およびサービスを提供し、地域の相談役が質の高い助言を提供できる場をさらに創出することで、その地位を維持する。オランダの市場リーダーとして、当行は8百万人を超える民間顧客および最大80万社の法人顧客にサービスを提供している。2百万人以上が当行の協同組合の加盟者である。当行は、顧客および加盟者との関係を強化するため、関連性がありデジタルな日々の顧客対応に努めている。当行の組織の運営方法を簡素化することにより、絶えず変化する顧客の（デジタル）ニーズに応える上での効率性を高める。

第二に、世界で選ばれる食品・農業銀行として、食料システムの移行を促進し、これに資金供給することにより、成長の機会を探索し続ける。当行は主要な農業地域で存在感を示しており、2万を超える農業者にサービスを提供している。当行は、食品業界において独自の地位を築いている。また、オランダにおける知識とネットワークを活用し、1,250を超えるホールセール顧客にサービスを提供している。最後に、ベンダー・ファイナンスにおける世界的な主力パートナーとして、より多くのベンダーを支援し、増え続ける顧客に最適化されたデジタル・ソリューションを提供する。DLLは、成長するベンダー・ファイナンス市場において独自の地位にあり、全世界で約100万社の顧客にサービスを提供している。当行の強固な基盤は、経済的および地政学的な不確実性を乗り越え、デジタル化のニーズの高まりに適切に対応し、今後数年間でその地位をさらに強化することを可能にするだろう。

持続可能性への当行の注力は、「一体となってより良い世界を作る」という当行の使命に欠くことのできない部分である。そのため当行は、「気候変動対策」、「自然の尊重」および「人々に可能性を与える」という3つの志を策定した。これらの志および当行の目標に沿って、当行は引続き、食料システムの移行およびエネルギーの移行という2つの移行に焦点を置く。まず当行は、自然、農業およびビジネス・モデルにおいて、食料サプライチェーンをより安全で弾力的にすることを中心に展開する将来性のあるシステムとすることで、食料システムの移行を促進する。このようなシステムにより、持続的に生産される栄養価の高い食品を、手頃な価格で入手・利用しやすくする。次に当行は、省エネおよび化石資源に代わる低炭素または無炭素の資源を使用することを中心に展開する将来性のあるシステムとすることで、エネルギーの移行を促進する。このシステムは、エネルギー企業から小規模企業まで、そして多国籍企業から農場や一般家庭にまで及ばなければならない。グリーンエネルギーは、手頃な価格で入手・利用できるようにすべきである。当行の深い知識は、ネットワークおよび顧客との関係とあわせて当行の成功の基盤であり、これが成長の機会を生み出す。ラボバンクにとって、顧客の信頼は不可欠である。

当行は、リスク、リターン、インパクトのバランスをしっかりとることで、金融エコシステムのスチュワードとしての役割を強化していく。

(4) 経営委員会の責任表明

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の経営委員会は、同委員会が知る限りにおいて、以下を表明する。

- 財務書類が、ラボバンクおよび連結財務書類に含まれる会社の資産、負債、財政状態および利益に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
- 経営報告書が、報告日におけるラボバンクおよび財務書類にその情報が含まれている関連会社の状況、ならびにこれらの会計年度中における状況の経過に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
- 経営報告書が、内部リスクおよび制御システムの有効性に関する欠陥について十分な見識を示すものであること。
- 財務報告における内部統制に関する情報が、連結財務書類の注54に記載されていること。
- 経営報告書が、今後12ヶ月間におけるラボバンクの継続企業の前提に影響を与える可能性のある、ラボバンクが直面する主要なリスクおよび不確実性、ならびにその他の将来のリスクを説明していること。
- 統合報告フレームワークに従い公表される経営報告書が、完全なものであること。

経営委員会

会長 ステファーン・デクラーネ
CFO バス・ブラウワース
CRO フィンセント・マーフテンベルグ
委員 カーステン・コンスト
委員 アレクサンダー・ズヴァルト
委員 マリエル・リヒテンベルク
委員 エルス・カンプホフ
委員 ジャニノ・フォス
委員 フィリップ・ヴォロー

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 財務報告に係る内部統制に対する経営陣からの報告

ラボバンクの経営委員会は、財務報告に係る適正な内部統制を確立し、維持する責任を負っている。経営陣にはまた、連結財務諸表の作成とその公正な表示の責任がある。年次報告書の対象期間の終了時に、ラボバンクの経営陣は、最高経営責任者（CEO）および最高財務責任者（CFO）の監督の下、両者も参加して、財務報告に係る内部統制の制度設計および運用状況の有効性の評価を実施した。ラボバンクの財務報告に係る内部統制は、一般に公正妥当と認められた会計原則に則り対外開示目的で財務諸表を作成する際の、財務報告の信頼性に関して合理的な保証を提供することを目的としたプロセスである。内部統制システムには、その設計がいかに優れていたとしても固有の限界というものがある。その限界のため、財務報告に係る内部統制では虚偽表示を防止または発見できない可能性もある。また内部統制の有効性に関する評価に基づく将来予測についても、状況の変化により内部統制の措置が不十分になる恐れ、あるいは方針や手続の遵守の度合いが低下する恐れがある。

経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が2013年に設定した「内部統制の統合的枠組み」において定義された基準に基づき、2023年12月31日現在のラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。

その評価に基づき、ラボバンクの経営委員会は、2023年12月31日現在において、全ての重要な側面において財務報告に係る内部統制が維持されていると結論付けた。

2023年12月31日に終了した年度のラボバンクの連結財務諸表を監査したプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイもまた、ラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の評価を検証した。

ステファーン・デクラーネ

バス・ブラウワース

ユトレヒト、2024年2月29日

内部統制に関する上記の記述は、サーベンス・オクスリー法第404条規定の要件に則した報告であると解釈すべきではない。

[前へ](#)

(2) 【役員の状況】

男性の役員の数：6名、女性の役員の数：2名（女性の役員の割合：25%）

① (a) 監督委員会

2024年5月31日現在の当社監督委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
マリヤン (M.) トロンペッター	1963年11月1日	会長	2015年9月23日	監督取締役／ 経営コンサルタント	該当なし
ヨハン (J.) ファン・ホール	1960年2月24日	副会長	2021年12月8日	専門監督 取締役	該当なし
マシュー・エルダーフィールド	1966年1月12日		2023年6月28日	専門監督 取締役	該当なし
ペイトリ (P.H.M.) ホフステー	1961年4月6日		2016年12月14日	専門監督 取締役	該当なし
アリアン (A.A.J.M.) カンプ	1963年6月12日		2014年12月1日	起業家兼専門 監督取締役	該当なし
ゲイル・クリントワース	1963年3月7日		2023年6月28日	専門監督 取締役	該当なし
マルク (M.R.C.) ペンサール	1964年10月16日		2020年4月8日	専門監督 取締役	該当なし
パスカル (P.H.J.M.) フィゼー	1961年7月11日		2016年12月14日	専門監督 取締役／独立 アドバイザー	該当なし

(b) 経営委員会

2024年5月31日現在の当社経営委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ステファーン・デクラーネ	1964年11月24日	会長	2023年1月1日	2023年 ラボバンク入社 銀行業務経験 35年	該当なし
バス (B.C.) ブラウワース	1972年1月5日		2016年1月1日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 26年	該当なし
フィンセント・マーフテンベルグ	1976年9月19日		2023年4月1日	2023年 ラボバンク入社 銀行業務経験 24年	該当なし
ジャニノ (B.J.) フォス	1972年11月7日		2017年9月1日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 8年	該当なし
フィリップ (P.G.R) ヴォロー	1967年2月5日		2022年10月1日	2022年 ラボバンク入社 銀行業務経験 32年	該当なし
エルス・カンブホフ	1967年10月10日		2023年9月1日	2006年 ラボバンク入社 銀行業務経験 32年	該当なし
アレクサンダー・ズヴァルト	1973年2月10日		2023年12月1日	2008年 ラボバンク入社 銀行業務経験 16年	該当なし
カルロ・ファン・ケメナーデ	1964年6月24日		2024年4月1日	1990年 ラボバンク入社 銀行業務経験 33年	該当なし

② 役員の報酬

経営委員会

経営委員会の報酬方針は、ラボバンクの協同組合としてのミッションを実現するため、貢献度およびリーダーシップに重点を置いている。報酬方針への変更は、承認のため一般加盟者理事会にかけられる。経営委員会のメンバーは4年間の任期で任命され、メンバーらの個々の報酬は、その特定期間について決定される。経営委員会のメンバーは、変動報酬の対象ではない。

経営委員会の報酬方針は、経営委員会会長および経営委員会のメンバーという給与スケールを有する2つの集団によって構成されている。給与スケールを決定するにあたり、経営委員会内の個別ポジションは、地理、規模、人材市場に基づき、また、目的および／または協同組合としてのルーツを持つ企業によって構成される、オランダの業界間同業他社および欧州全体の銀行業界の同業他社との比較によって、2年に1度ベンチマークされる。経営委員会の報酬体系および給与スケールは下記のとおりである。

2023年度初めに、前述のベンチマークが実施され、経営委員会の各職位について市場報酬水準の中央値が平均して大幅に上昇したことが示された。市場における当該上昇に加えて、経営委員会の給与スケールの最高額が2014年度以降引き上げられていないことから、経営委員会会長および経営委員会メンバーの両方の給与スケールを15%引き上げることが提案された。このパーセンテージは、ベンチマークの結果と、銀行セクター（CA0バンケン）の一般CLAにおけるこの数年間の給与スケールの累積的な上昇の両方に基づいている。

この提案は、一般加盟者理事会によって承認され、2023年1月1日付で遡及的に適用された。給与スケールの引き上げは、個別の報酬水準の引き上げにはつながらなかった。監督委員会は、ポートフォリオの配分が調整された場合や全体的な物価スライド方式による場合などの例外的な場合には、経営委員会メンバーの個別報酬を暫定的に調整する選択権を有している。

経営委員会の給与スケール		
単位：ユーロ	最低額	最高額
経営委員会の会長	1,016,600	1,327,560
経営委員会メンバー	548,550	1,016,600

経営委員会のメンバーは、給与とは別に、確定拠出年金制度である年金制度など、副次的雇用条件を受けている。2023年1月1日現在、年金を生じさせられる最高収入（法律により規制される。）は、128,810ユーロとなった。加えて、経営委員会のメンバーは、年金支給対象限度額を超過した年間固定収入の24%に相当する個別の年金予算を受領する。経営委員会のメンバーのために、通勤および出張のためのモビリティ・ポリシーが整えられている。

個別報酬

CF0は、2023年9月1日付で新しく4年間の任期で再任された。同氏の再任時に、同氏の報酬を15%増額し、経営委員会メンバーの給与スケールの最高額である1,016,600ユーロまで引き上げることが決定された。当該増額は、経営委員会の他の職位と比較して、この職位の市場水準の中央値との偏差が大きいことが示されたベンチマークの結果によって裏打ちされている。この報酬水準は、オランダの業界間同業他社の25パーセンタイルに位置しており、欧州全体の同業他社の中央値水準をわずかに下回っている。

チーフ・ファイナンシャル・エコノミック・クライム・オフィサー（CFECO）については、報酬水準が高くなっている。これは、経営委員会レベルにおけるこの非常にユニークな役割は、金融経済犯罪の分野における詳細かつ国際的な専門知識が必要であり、標準報酬水準への増補給与によって評価されるためである。

2023年度経営委員会報酬									
単位：千ユーロ	固定報酬			変動報酬		特別 項目	年金 費用 ¹	合計 報酬	合計報酬 の 固定割合
経営委員会 メンバー	基本 給与	報酬	福利 厚生 ²	変動 報酬 (1年)	変動 報酬 (複数年)				
ステファーン・デク ラーネーCEO ³	1,154	-	-	-	238	-	300	1,692	86%
バス・ブラウワース ーCF0 ⁴	944	-	-	-	-	-	247	1,191	100%
エルス・カンブホフ ーホールセール・ア ンド・ルーラル ⁵	267	-	-	-	-	-	70	337	100%
カーステン・コンス トー法人顧客	800	-	-	-	-	-	207	1,007	100%
マリエル・リヒテン ベルクー民間顧客	800	-	5	-	-	-	211	1,016	100%
フィンセント・マー フテンベルグ ーCRO ⁶	600	-	-	360	130	-	162	1,252	61%
フィリップ・ヴォ ローーCFECO ⁷	1,347	-	-	-	199	-	354	1,900	90%
ジャニノ・フォス ーCHRO	800	-	-	-	-	-	208	1,008	100%
アレクサンダー・ズ ヴァルトーCITO ⁸	67	-	0	-	-	-	17	84	100%
旧メンバー									
エルス・デ・フロ ートーCRO	67	-	2	-	-	-	15	84	100%
バート・ルアース ーCITO	733	-	-	-	-	-	192	925	100%
ベリー・マルティン ーホールセール・ア ンド・ルーラル ⁹	589	-	14	-	-	702	157	1,462	100%
合計	8,168	-	21	360	567	702	2,140	11,958	95%

- 1 年金費用には、年金支給対象給与の上限額に基づく年金および年金支給対象給与の上限額についての報酬が含まれる。
- 2 福利厚生は様々であり、リース車両の会計上の措置や住宅ローン金利の割引が含まれる。
- 3 ステファーン・デクラーネは、2023年1月1日付でCEOに任命された。同氏の任命に伴い、前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、バイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
- 4 バス・ブラウワースは、2023年2月1日から2023年3月31日までの期間について、臨時CROに（チーフ・ファイナンス・オフィサー（CFO）と兼任で）任命された。当該2ヶ月間について、基本給与は16,000ユーロ調整されている。
同氏の基本給与もまた、2023年9月1日付で1,016,600ユーロまで増額された。
- 5 エルス・カンブホフは、2023年9月1日付でホールセール・アンド・ルーラルの経営委員会メンバーに任命された。
- 6 フィンセント・マーフテンベルグは、2023年4月1日付でCROに任命された。同氏の任命に伴い、1年の変動報酬と呼ばれるサインオン（SRD2において「その他」に分類される。）が付与された。前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、バイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。
- 7 フィリップ・ヴォローは2022年度にバイアウトが付与され、その一部は毎年権利確定し、複数年の変動報酬として考慮される。
- 8 アレクサンダー・ズヴァルトは、2023年12月1日付でCITOに任命された。
- 9 ベリー・マルティンは、2023年9月1日付で経営委員会メンバーを辞任し、「特別項目」に記載されている退職金を受領する権利を有している。

2022年度経営委員会報酬									
単位：千ユーロ	固定報酬			変動報酬		特別 項目	年金 費用 ¹	合計 報酬	合計報酬 の 固定割合
経営委員会 メンバー	基本 給与	報酬	福利 厚生 ²	変動 報酬 (1年)	変動 報酬 (複数年)				
パス・ブラウワース —CFO ³	908	-	-	-	-	-	221	1,129	100%
エルス・デ・フロート —CRO ⁴	792	-	20	-	-	-	193	1,005	100%
カーステン・コンスト —法人顧客	800	-	-	-	-	-	195	995	100%
パート・ルアース— CITO	800	-	-	-	-	-	195	995	100%
マリエル・リヒテン ベルク —民間顧客 ⁴	792	-	6	-	-	1	193	992	100%
ベリー・マルティン —ホールセール・ア ンド・ルーラル	884	-	20	-	-	-	215	1,119	100%
フィリップ・ヴォ ロー—CFECO ⁵	337			300	398	10	82	1,127	38%
ジャニノ・フォス— CHRO ⁴	775	-	-	-	-	-	189	964	100%
旧メンバー									
ウィバ・ドライヤー —会長 ⁶	735	-	-	-	-	-	179	914	100%
合計	6,823	-	46	300	398	11	1,662	9,239	92%

- 年金費用には、年金支給対象給与の上限額に基づく年金および年金支給対象給与の上限額についての報酬が含まれる。
- 福利厚生は様々であり、リース車両の会計上の措置や住宅ローン金利の割引が含まれる。
- パス・ブラウワースは、2022年10月1日から2022年12月31日までの期間について、経営委員会の臨時会長に（チーフ・ファイナンシャル・オフィサーと兼任で）任命された。当該3ヶ月間について、基本給与は24,000ユーロ調整されている。
- 基本給与は、2022年3月1日時点の経営委員会メンバーの目標報酬水準に調整されている。
- フィリップ・ヴォローは、2022年10月1日付でチーフ・ファイナンシャル・エコノミック・クライム・オフィサー（CFECO）に任命された。同氏の任命に伴い、1年の変動報酬と呼ばれるサインオン（SRD2において「その他」に分類される。）が付与された。前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、パイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。特別項目は、異動費用の補償に関するものである。さらに、3ヶ月分の一時的住居費を当行が19,342ユーロを上限として負担している。
- ウィバ・ドライヤーは、2022年10月1日付で経営委員会会長を辞任し、2023年4月1日までは、同じ報酬を受け取りながら、新会長への業務の引き継ぎやいくつかの残りの仕事を完了させるために従業員として在籍する。2023年4月1日からは6ヶ月の通知期間が開始する。

個々の貸出金

2023年12月31日時点で経営委員会に在籍するメンバーの貸出金残高および平均金利は下記のとおりであった。

経営委員会貸出金		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2023年12月31日付		
パス・ブラウワース	0.68	1.50
エルス・カンプホフ	0.37	1.25
バート・ルアース	0.76	1.44
マリエル・リヒテンベルク	1.43	2.71
ジャニノ・フォス	1.13	1.58
アレクサンダー・ズヴァルト	0.12	5.30

表に含まれていない経営委員会のメンバーは、2023暦年末時点で、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。

ラボバンク証書

経営委員会の複数のメンバーが個人的にラボバンク証書に投資しており、下表にて記載されている。

経営委員会のメンバーの証書	
ラボバンク証書口数	
2023年12月31日付	
カーステン・コンスト	840
マリエル・リヒテンベルク	1,398
ベリー・マルティン ¹	26,084

1 ベリー・マルティンは、2023年9月1日付で経営委員会メンバーを辞任した。証書の数 は2023年9月1日時点の ものである。

監督委員会

監督委員会メンバー報酬額は、業界間のベンチマークおよび類似したポジションについての欧州全体の銀行のベンチマークの両方に基づいている。前回のベンチマーク調査は2023年度に実施された。ベンチマークの結果および監督委員会メンバーの時間的拘束を軽減する目的に鑑みて、報酬を増額しないことが一般加盟者理事会に提案され、そして決定された。

異なる監督委員会の会長に対する追加報酬の調整のみが行われた。人事・報酬委員会と指名委員会について2つの独立した委員会を設置することが決定されたため、これらの委員会の会長に対する報酬は半分に分割された。これは、一般加盟者理事会によって承認され、2023年1月1日付で遡及的に適用された。

2023年度における報酬体系は下記のとおりである。

2023年1月1日現在の報酬体系	
単位：ユーロ	報酬
会長	220,000
副会長	120,000
メンバー	90,000
追加報酬	
監査委員会の会長	20,000
リスク委員会の会長	20,000
協同組合問題委員会の会長	20,000
人事・報酬委員会の会長	10,000
指名委員会の会長	10,000
金融経済犯罪委員会のメンバー ¹	10,000

1 臨時委員会

一般加盟者理事会はまた、2023年7月1日付で、オランダで実際に出席する必要がある各会議について、海外在住の監督委員会メンバーが報酬を受け取ることを承認した。この報酬は、会議の所要時間、移動費および宿泊費に対する報酬である。当該報酬額は、居住国によって異なる。オランダに居住する監督委員会メンバーは、1キロメートル当たり通常の報酬を受け取る。

個々人への報酬

2023年度監督委員会報酬					
単位：千ユーロ	固定報酬				
監督委員会メンバー	基本 給与 ¹	報酬 ²	出席 報酬 ³	合計 報酬	合計報酬 の 固定割合
マリヤン・トロンペッター（会長）	220	10	-	230	100%
ヨハン・ファン・ホール（副会長）	120	-	-	120	100%
マシュー・エルダーフィールド ⁴	46	3	18	67	100%
ペイトリ・ホフステー	90	30	-	120	100%
アリアン・カンフ	90	20	-	110	100%
ゲイル・クリントワース ⁴	46	-	15	61	100%
マルク・ペンサール	90	30	8	128	100%
パスカル・フィゼー	90	10	-	100	100%
旧メンバー					
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー ⁵	65	-	-	65	100%
合計	857	103	41	1,001	100%

1 ラボバンクの監督委員会メンバーとしての報酬

2 監督委員会会長としての報酬

3 オランダ国外に居住する監督委員会メンバーの出席報酬

4 マシュー・エルダーフィールドおよびゲイル・クリントワースは、2023年6月28日付で監督委員会メンバーに任命された。マシュー・エルダーフィールドは、2023年9月20日付で金融経済犯罪委員会メンバーに就任した。

5 ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカーは、2023年9月21日付で監督委員会メンバーを辞任した。報酬額は年度の一部を反映している。

2022年度監督委員会報酬				
単位：千ユーロ	固定報酬			
監督委員会メンバー	基本 給与 ¹	追加 報酬 ²	合計 報酬	合計報酬の 固定割合
マリヤン・トロンペッター（会長）	220	-	220	100%
ヨハン・ファン・ホール（副会長） ³	108	-	108	100%
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー	90	-	90	100%
ペイトリ・ホフステー ⁴	90	30	120	100%
アリアン・カンブ ⁵	90	20	110	100%
マルク・ペンサール ⁶	90	30	120	100%
パスカル・フィゼー ⁷	90	20	110	100%
旧メンバー				
ヤン・ノイヘダフト ⁸	31	-	31	100%
アネット・アリス ⁹	84	-	84	100%
合計	893	100	993	100%

- 1 ラボバンクの監督委員会メンバーとしての報酬
- 2 監督委員会会長としての報酬
- 3 ヨハン・ファン・ホールは、2022年5月25日より監督委員会副会長に任命された。
- 4 この報酬は、監査委員会会長として受領した金額およびFEC委員会のメンバーとしての追加報酬に相当する。
- 5 この報酬は、企業法務委員会会長として受領した金額に相当する。
- 6 この報酬は、リスク委員会会長として受領した金額およびFEC委員会のメンバーとしての追加報酬に相当する。
- 7 この報酬は、報酬・人事委員会会長として受領した金額に相当する。
- 8 ヤン・ノイヘダフトは、2022年4月13日に監督委員会のメンバーおよび副会長を辞任した。報酬額は年度の一部を反映している。
- 9 アネット・アリスは、2022年12月7日に監督委員会のメンバーを辞任した。報酬額は年度の一部を反映している。

個々人の貸出金

2023年12月31日時点で監督委員会に在籍するメンバーの未払貸出金および平均金利は下記のとおりであった。

監督委員会のメンバーごとの貸出金		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（%）
2023年12月31日現在		
アリアン・カンブ	1.60	5.08
マリヤン・トロンペッター	0.60	2.95

表に含まれていない監督委員会のメンバーは、2023暦年末時点で、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。

③ 役員が受けている特別の利益

2023年度における経営委員会に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は4.5百万ユーロ（2022年度：4.0百万ユーロ）であった。2023年度における監督委員会の構成員に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は2.2百万ユーロ（2022年度：2.4百万ユーロ）であった。

(3) 【監査の状況】

① 監督委員会の活動状況

会合および出席状況

2023年度中、監督委員会は通常会合スケジュールに従って、経営委員会と合同で8回招集された。通常会合とは別に、監督委員会は社外での会合を2回ならびに特定の議題および／または実際の動きに対するフォローアップを目的とした専用の会合を、関係する経営委員会委員の出席のもと複数回開催した。

また監督委員会は内部会合（経営委員会の議長も参加する場合があった。）も11回開催した。当該内部会合は、主に採用および指名に関する事項につき協議するためのものであった。監督委員会およびその各委員会の会合に係る詳細は、以下の表のとおりである。

以下に記載の常設委員会会合に加え、臨時のFEC委員会が8回招集された。当該会合には、ペイトリ・ホフステー、マルク・ペンサール、マシュー・エルダーフィールド（2023年6月から）、マリヤン・トロンペッターおよびヨハン・ファン・ホールが出席した。

2023年度の監督委員会およびその各委員会の概況

監督委員会およびその常設委員会の構成および会合出席率（2023年12月31日現在）						
会合	監督委員会	リスク委員会	監査委員会	協同組合問題委員会	報酬・人事委員会	指名委員会
開催回数	16回	8回	7回	4回	6回	13回
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー ¹	9/10	4/5	4 ²	-	5/5	8/9
マシュー・エルダーフィールド ³	7/7	5/5	4/4	2 ²	-	-
ヨハン・ファン・ホール	15/16 (副会長)	6 ²	7/7	4/4	6/6	13/13
ペイトリ・ホフステー	15/16	7/8	7/7 (会長)	4/4	-	-
アリアン・カンブ	14/16	5/8	4 ²	4/4 (会長)	-	-
ゲイル・クリントワース ⁴	7/7	5/5	2 ²	2/2	1/1	3/4
マルク・ペンサール	15/16	8/8 (会長)	6/7	3/4	-	-
マリヤン・トロンペッター	16/16 (会長)	7/8	7 ²	4/4	6/6	13/13 (会長)
パスカル・フィゼー	15/16	3 ²	7/7	1 ²	6/6 (会長)	12/13

- ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカーは、2023年9月に行われた一般加盟者理事会の会合において、監督委員会ならびにリスク委員会、指名委員会および報酬・人事委員会を退任した。
- 監督委員会の構成員は、自身の裁量において、いずれの委員会会合にも参加することができる。
- マシュー・エルダーフィールドは、2023年6月に行われた一般加盟者理事会の会合において、監督委員会に加入した。その後、2023年9月20日付にて監査委員会、リスク委員会およびFEC委員会に加入した。
- ゲイル・クリントワースは、2023年6月に行われた一般加盟者理事会の会合において、監督委員会に加入した。その後、2023年9月20日付にてリスク委員会、協同組合問題委員会、指名委員会および報酬・人事委員会に加入した。

リスク委員会

一般的な任務および職務

リスク委員会は、リスク・ガバナンス枠組み、リスク管理システムおよびリスク選好に係る当行の動向および実施状況につき、監督委員会がその完全性および質を監督するための判断材料を準備する。これには、とりわけ当行のリスク分析シナリオの見直しおよび効果的な再検討、ならびに強固なリスク文化の下でのリスク認識の喚起が含まれる。

会合

2023年度中、リスク委員会は8回招集され、そのうち5回は通常会合、3回は追加会合であった。過年度同様、通常会合のうち1回は、ICAAP/ILAAPストレス・テストの結果を協議することを目的とした、リスク委員会と監督委員会の合同会合であった。かかる8回の会合とは別に、リスク委員会と監査委員会の合同会合が、2023年3月、9月および12月の3回開催された。

毎年経常的に協議される議題

リスク委員会は、全てのタイプの財務・非財務リスク（とりわけ信用リスク、マーケット・リスク、金利リスク、事業リスクおよびオペレーショナル・リスク）の概要を示す、統合リスクに係る四半期報告書につき協議した。加えて、関連する地政学およびマクロ経済に係る動向についてCROからアップデートが提供された。四半期報告書、主要議題（ラボバンクの信用モデル、データ管理、全般的なITリスク特性、ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオおよびハウジング戦略（ウォーネン・イン・コントロール・プラン）等）に係る定期アップデート、ならびに主要なグローバル・ポリシーの変更に係る四半期概観がリスク委員会に対して提供された。チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサーからの報告も複数回あったことで、リスク委員会のサイバーセキュリティ・リスク管理に対するより多くの知見を得ることができた。さらにリスク委員会は、ICAAP/ILAAP、グループのリスク選好報告書およびグループの報酬方針を含む、規制に関わる重要議題の承認について、監督委員会に対して助言を行った。コンプライアンス報告書、プライバシー状況報告書および法務報告書がリスク委員会と監査委員会の合同会合において協議された。

リスク委員会は、本国の監督当局との関わり（当局からの指摘事項および調査を含む。）を常に把握するため、監督当局関係担当部門からも定期的に情報のアップデートを受けた。2023年の監督上の審査・評価プロセス（SREP）の書簡（草案）と当該SREPの書簡に対するラボバンクの対応については、様々な場で協議の議題となった。結果に係るアップデートおよび様々な現場調査に係るフォローアップについては、年間を通じてより詳細な議論がなされた。

当年度特有の議題および追究事項

2023年度中、追加のリスク委員会会合が3回開催された。2023年3月には、金融業界内の動きを協議しシリコンバレーバンクおよびクレディ・スイスの破綻の潜在的影響につきさらに吟味するため、リスク委員会が招集された。2023年10月に開催された2回目の追加会合は、(i)ラボバンクのインタレスト・オンリー住宅ローン・ポートフォリオ、(ii)IDおよびアクセス管理、ならびに(iii)生成AIのセキュリティ上の影響について、深く追究することを目的としていた。当該会合において、リスク委員会はグループの2023年度回復計画についても報告を受けた。2023年11月の3回目の追加会合においては、リスク委員会はラボバンクの中間計画および予算手続きに沿ってグループの2024年度リスク選好報告書を承認するよう監督委員会に対して助言を行った。

その他2023年度を通じて、とりわけ改定後のハウジング戦略についての最新状況、ECBの気候および環境リスクに係るテーマ別レビューのフォローアップ、プロダクト・ガバナンスの最新状況、DLLのリスク特性、ならびに組織文化およびリスク文化についての最新状況について深く追究する会合が開かれた。

監査委員会

一般的な任務および職務

監査委員会は、ラボバンク・グループの財務およびサステナビリティ報告、ラボバンク・グループの内部統制システム枠組みの効果、外部監査役の報告および機能、ラボバンク・グループの内部監査機能に係る報告およびその作動、ならびにラボバンク・グループのコンプライアンスおよびリスク機能の作動につき、監督委員会がその完全性および質に係るあらゆる事項につき判断する上での材料を準備する。監査委員会は、監督委員会の要請を受けまたは自発的に、手続規則に記載の事項につき監督委員会に対して推奨案を提出する。

会合

2023年度中、監査委員会は7回招集されたほか、2024年度予算案に係る協議の準備のためのワーキング・セッションが一度開催され、リスク委員会と監査委員会の合同会合も3回開催された。内部監査役、外部監査役およびチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、監査委員会のほとんどの会合に出席しており、監査委員会は各内部監査役および各外部監査役のそれぞれとの間で非公開の会議も当年度中に一度開催した。

毎年経常的に協議される議題

監査委員会において経常的に協議および再検討対象の議題として取り上げられるのは、財務業績報告書および四半期ごとのWIN（コスト・コントロール・イニシアチブ）報告書、金融市場の動向のうち当行に関わるものに係る最新情報、ベンチマーク報告、内部監査に係る四半期報告書、ならびにコンプライアンスに係る四半期報告である。複数の会合において、監査委員会はCSRD（の施行）に注目した。外部監督者とのやりとりに係る最新情報も、監査委員会の会合のたびに提出される。四半期ごとに、同委員会はラボバンク・グループおよびその子会社の財務業績について協議し、とりわけ収入、取引高および費用の動向および舵取りについて再検討した。

監督委員会による予算案の承認および中間計画の協議に先立ち、監査委員会は該当事業部門の担当CF0も交えたワーキング・セッションにおいて、当該事業に係る財務業績および予算についてより詳細に協議した。その後、同委員会はとりわけラボバンクの目標、成長力およびリスク選好、持続可能性および融資先排出量、ならびにその他の想定される重要な仮定を踏まえ、予算案を見直した。加えて、特にチーフ・ファイナンシャル・エコノミック・クライム・オフィサー（CFECO）の担当領域およびIT関連（ITプロジェクトおよびクラウド費用を含む。）におけるコストの動向について協議し、金融経済犯罪（FEC）改善プログラムおよびIT（サイバーセキュリティ・リスク管理を含む。）に対する投資の重要性を確認した。

監査委員会は、財務諸表、プレスリリース、インパクト・レポートおよび第3の柱（Pillar III）レポートを含む、半期報告書および年次報告書を確認した。監査委員会は、これらの報告書を確認する過程で、また内部監査役および外部監査役の作成する監査報告書に基づき、慎重な判断および予測を要する、重大な会計方針および報告事項の適用につき再検討した。当該検討事項には、貸出金減損、貸倒引当金のモデル結果につきトップレベルで行われる調整、法律上の要求および法律規定の評価、ならびに税務およびその他のポジションに係る動向が含まれる。

加えて、監査委員会は、主要非財務データの開示、および持続可能性に係る報告を含めた統合型報告アプローチについても見直した。監査委員会は、当行が年次報告書およびインパクト・レポートにおける非財務業績および持続可能性に関する報告を引続き充実させていることを歓迎する。監査委員会は、財務報告に係る内部統制についての経営陣からの報告を検討し、特にITセキュリティ、貸出金の分類および貸出金減損に係る統制に注目した。

監査委員会は毎年、内部監査役の監査計画につき協議および承認し、内部監査憲章を見直す。監査委員会は、内部監査に係る四半期報告書を参照しつつ、実施済みの外部評価ももとに、当行の統制環境の質、監査上判明した事項への対応状況、および内部監査機能の働きにつき協議した。監査委員会は、外部評価の前向きな結果、および判明事項とそれに対して合意された措置に係る協議内容をもとに、監査機能の実績、継続的な進歩および質を高く評価している。

さらに監査委員会は、資金調達計画ならびに資産および負債運用方針につき、見直しおよび協議を行い、また年間コンプライアンス計画について協議した上でこれを承認した。

同委員会は、外部監査人（プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ（PwC））の監査計画を承認し、半期報告書、年次報告書、COREPおよびFINREP報告書ならびに非財務情報のそれぞれに対する外部監査人の監査報告書について協議した。監査委員会は外部監査人の独立性を監視してきた。同委員会は、監査人からの洞察に満ちた報告および監査人との協議、ならびに監査チームによる年次評価に対する監査人の対応およびエンゲージメントを称賛している。

当年度特有の議題および追究事項

監査委員会の要請により、CSRD（の施行）、データ・クオリティおよび純受取利息（課題、舵取りの選択肢およびリスク管理を含む。）に関する継続研修セッションが監督委員会のために3回開催された。

監査委員会が2023年度に特に注目していたのは、重大な移行およびプログラムに関する様々な報告である。これには当行のバーゼルIVプログラム、2023年度のFEC監査計画およびIT関連ファイルが含まれる。

さらに、監査委員会はチーフ・オーディット・エグゼクティブの指名に関与し、また経営陣の評価義務を支える上でより効率的、効果的かつ一貫性のあるものとなるよう、リスク管理およびコンプライアンス機能の年次（自己）評価に係るアプローチを改定することで合意した。

協同組合問題委員会

一般的な任務および職務

協同組合問題委員会（CCA）は、当行の協同組合としての構造、組織およびアイデンティティに係るあらゆる事項につき監督委員会に対して助言を行い、監督委員会が必要な判断を行う際の材料を準備する。その中身は、（i）当行の協同組合としての組織および運営に係る経営委員会作成の報告書を評価すること、（ii）協同組合に関する問題につき、経営委員会の要請を受けてまたは自発的に経営委員会に対して助言を提示すること、ならびに（iii）当行および各事業部によって策定された持続可能性ターゲットに付随する、持続可能性に係る目標、ビジョンおよび戦略に関するものを含む、顧客、市場またはサービスに関連する議題につき、経営委員会の要請を受けてまたは自発的に経営委員会に対して助言を行うことである。

会合

2023年度中、協同組合問題委員会は4回招集された。

当年度特有の議題および追究事項

2023年度中、協同組合問題委員会は、ラボバンクの更新後の戦略プロセスも考慮しつつ、協同組合の刷新を進めることに焦点を当てていた。サステナビリティが全4回の会合のアジェンダに含まれていたのは、監督委員会にとって当該議題の重要性が増していることの現れである。協議の焦点は、監督委員会の役割およびそのガバナンス全般であり、エネルギーおよび食料システムの移行におけるラボバンクの役割についてはより具体的に議論された。監督委員会はとりわけアグリフード・ビジョン、森林破壊および土地利用について取り上げ、サステナビリティに係るラボバンクの立場を協議した。そのため、サステナビリティについての協議は、銀行の視点のみでなく、顧客の視点、ならびにエコシステムにおけるラボバンクの商品、知識およびネットワークの価値も踏まえて行われた。

年次調査報告書に基づく欧州における協同組合銀行業界の動向について、フルーンネフェルド教授から説明があった。さらに、加盟者エンゲージメントに係る年次報告書について、更新後の戦略と併せて協議が行われた。同委員会は、協同組合ディベロップメントおよび協同組合ガバナンスに対する影響についてより詳細に協議した。

また加盟者であることの付加価値の増大、協同組合精神の定義、ならびに社会課題に対する当行の立場についても、より詳細な協議が行われた。

さらに同委員会は倫理委員会の働きおよび議題について協議したほか、ラボバンク・ファウンデーションおよび協同組合ディベロップメントがどのように機能するかにつき報告を受けた。同委員会は、協同組合ディベロップメント担当取締役の役割および責務の策定ならびにその指名に深く関わった。

報酬・人事委員会

一般的な任務および職務

報酬・人事委員会（R&HR）は、報酬、ならびに組織の発展および改革、戦略的人員計画、パフォーマンス管理の計画および評価、従業員エンゲージメントおよびその他最新の人事問題といった人事および組織一般に係る問題につき、監督委員会が判断する上での判断材料を準備する。加えて、報酬・人事委員会は、これらの課題が当行のリスクおよびリスク管理にもたらす影響についても、当行のステークホルダーの長期的な利益および社会慣習上の許容範囲、さらにはラボバンクの長期的な事業、リスク選好、業績および統制環境をも考慮しながら検討する。報酬・人事委員会は、リスク委員会との協力のもと、報酬制度により生じるインセンティブの評価を行っており、また管理業務を担う上級管理職の報酬については直接監督している。

固定および変動報酬に係る情報のほか、ラボバンク・グループ内における在籍、退社および入社する者への諸手当に係る情報も掲載される、年間報告書に基づき、報酬・人事委員会は、監督委員会がラボバンク・グループ報酬方針に関する判断を行う場合に助言し、またラボバンク・グループ内において最も高額な収入を得ている従業員層に係る報酬実務を評価する。さらに、報酬・人事委員会は、報酬方針およびその実施につき規定する一般原則を（最低でも年に一度）見直すため、中枢部にて行う独立した内部評価の準備作業を行う。ラボバンクは良識的かつ節度のある持続可能な報酬方針を引続き追求している。

報酬一般および変動報酬に係る情報については、本報告書の「報酬」の項を参照のこと。

会合

2023年度中、報酬・人事委員会は6回招集され、そのうち2回は追加会合として開催された。

毎年経常的に協議される議題

報酬・人事委員会は、経営委員会の各構成員の報酬および退職協定、（リスク）文化およびワン・ラボバンク・カルチャー・プラン、役員の報酬方針、戦略的人員計画、人材戦略、不祥事・不正行為および廉潔性に関する報告、ならびに従業員エンゲージメントといった一般的な議題について検討した。

当年度特有の議題および追究事項

2023年度中、報酬・人事委員会はベンチマーク調査に基づいて経営委員会の報酬水準につき評価を行い、その結果が一般加盟者理事会（GMC）による報酬幅の調整につながった。監督委員会の報酬水準についても評価が行われたが、こちらについては重要な変更はなかった。オランダ国外に居住する監督委員会の構成員向けの出席報酬が提案され、GMCによって採択された。

報酬・人事委員会は、新たに指名されたチーフ・リスク・オフィサー、ホールセール・アンド・ルーラル担当取締役、チーフ・イノベーション・アンド・テクノロジー・オフィサー、オランダ国内のリテール担当取締役、およびベンダー・ファイナンス担当取締役の報酬案につき、GMCの人事・報酬委員会に諮問の上で、助言を行った。

同委員会は、ワン・ラボバンク・カルチャーおよび戦略的人員計画といった具体的な人事関連テーマについても深く掘り下げた。

報酬・人事委員会は、経営委員会議長と緊密に連携し、年次グロー！サイクルに従って、経営委員会の各構成員の評価を行い、当該査定が適切な文書としてまとめられるように取り計らった。同委員会は、いずれの場合もラボバンク・グループ報酬方針に定めるガバナンスおよび当該方針に従って、新入社員向けのごく数件の大規模バイアウトおよびサインオン・ボーナスの承認について、監督委員会に対して助言を行った。

加えて、報酬・人事委員会は、経営委員会の業績目標および特定スタッフ（本用語については本報告書の報酬の項の説明を参照のこと。）のグループ目標についても協議した。同委員会は監督委員会のために、ラボバンク・グループ全体の変動報酬に係る合計支出とその潜在的リスク評価に関する準備作業、および特定スタッフに分類される従業員の個別の変動報酬に関する準備作業を行った。最後に、報酬・人事委員会は年次報告書内の報酬の項につき、GMCの人事・報酬委員会への提出前に検討を行った。

指名委員会

一般的な職務および任務

指名委員会は、監督委員会が監督委員会、経営委員会およびそれ以上の上級管理職のポストの構成ならびに関連する指名および再指名につき判断する上での助言を行う。

監督委員会または経営委員会に欠員が生じた場合、一般加盟者理事会の人事・報酬委員会からの助言を受けた後、まず監督委員会がプロフィールを採択する。当該プロフィールは、とりわけ当該委員会の集合体としての現在の知識、スキルおよび専門性、ならびに委員会における当該職位または取締役に関して具体的に求められる要件に基づくものである。当該プロフィールに従い、管理職専門の人材斡旋会社の力も頻繁に借りながら、候補者のロングリストが作成される。何度も検討を繰り返した上で、指名委員会は、監督委員会の構成員ならびに多くの場合は経営委員会議長およびCHROも同席する一次面接へと進む候補者を数人選抜する。当該面接の結果、相互に肯定的な見解を得られた場合は、他の監督委員会構成員および対象の職位によっては経営委員会の構成員との複数回の面接へと進むこととなる。経営委員会の構成員については、選抜過程の一環として外部評価を実施する場合もある。候補者が1名に絞られ次第、コンプライアンスおよび誠実性に係るさらなる検査が実施され、異論が生じなければ、外部監督当局による適格性審査手続きが開始され、労使協議会は（経営委員会構成員については）助言または（監督委員会構成員については）異議なし表明の提供を求められる。そして監督委員会構成員の候補者については、（再）指名のためGMCにおいてノミネートされる前に、GMCの人事・報酬委員会が助言を行う。

経営委員会の構成員は監督委員会によって指名され、監督委員会の構成員は一般加盟者理事会によって指名される。

会合

2023年度中、指名委員会は13回招集され、そのうち9回は追加会合として設定されたものであった。

毎年経常的に協議される議題

指名委員会はとりわけ、一般加盟者理事会（GMC）の人事・報酬委員会に助言を求めた上で、幅広い協議の末、監督委員会の長期引継計画を変更した。同委員会は、各委員会の引継計画およびプロフィールに基づき、監督委員会および経営委員会の全ての人事異動につき監督委員会に対して助言を行った。

当年度特有の議題および追究事項

指名委員会は2023年度中、フィンセント・マーフテンベルグをチーフ・リスク・オフィサー、エルス・カンプロフをホールセール・アンド・ルーラル担当取締役、およびアレクサンダー・ズヴァルトをチーフ・イノベーション・アンド・テクノロジー・オフィサーとして選任および指名することにつき、慎重に準備し監督委員会に対して助言を行った。加えて、カルロ・ファン・ケメナーデをオランダ国内のリテール担当取締役およびララ・ヨカリーニをベンダー・ファイナンス担当取締役（DNB／ECB／AFMの承認を得られることを条件として、それぞれ2024年4月1日付および同年5月1日付にて就任）として選任および指名するための準備も2023年度中に行われた。これらの経営委員会構成員は、上記のとおり極めて広範囲に及ぶ、慎重に策定された手続きを経て、監督委員会により指名された。

多様性が真剣に考慮されており、経営委員会の男女比は少なくとも7対3、理想はそれ以上であるべきとされ、文化的多様性および国際的バックグラウンドについても目が向けられている。

2023年6月には、リスク管理およびバンキングとのプロフィールにつきマシュー・エルダーフィールドが、また持続可能性および気候変動とのプロフィールにつきESG分野において豊富な知識および経験を有するゲイル・クリントワースが監督委員会の構成員に指名された。2023年9月には、マリヤン・トロンペッターが監督委員会の構成員兼議長として3期目／2年間の任期にて再任された。

2023年4月には、デジタル化ならびにITおよびイノベーションとのプロフィールにつき監督委員会の構成員を指名するための採用手続きが開始されたが、残念ながら未だ指名には至っていない。

2023年9月に、ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカーが個人的な理由から監督委員会の構成員を辞任した。引継計画に規定されている監督委員会の望ましい構成を念頭に、指名委員会は3つのプロフィールにつき、監督委員会構成員の採用および選定手続きを開始した。

当該手続きの一環として、経営委員会、GMCの加盟者および労使協議会がこれら全ての欠員枠につき候補者を推薦する権利が有効化された。推薦された潜在的な候補者は全員ロングリストに追加され、その後の選定手続きに進んでいる。

同委員会は、経営委員会および監督委員会の適性につき評価し、規制に従ってECBおよびDNBの共同監督チームに対して報告を行った。加えて、指名委員会は潜在的な社内外の候補者に係る人材情報ルートを見直し、経営委員会の引継計画につき協議した。指名委員会の構成員は、幹部との個別の面談を何度も行った。また新任最高幹部、有望な人材および行内の文化的に多様な人材と、それぞれグループ単位での面談も実施された。

指名委員会は、経営委員会構成員および監督委員会構成員が、ラボバンク外においてどのような立場で利益を得ているか、ならびに贈答品を渡されたり接待を受けたりしているかにつき協議した。人材管理の一環として、また監督委員会および経営委員会の潜在的な候補者を見つけ出し評価する意味においても、指名委員会は定期的に（ジェンダー）多様性に関する議題を取り扱っている。

監督委員会の構成員の詳細については、上記「(2)役員の状況」を参照。

② 内部監査の状況等

ラボバンクには、オペレーショナル監査、コンプライアンス監査、IT監査、ローン（評価）監査および財務報告に対する内部統制に係る監査を行う内部監査部門（「オーディット・ラボバンク」）が存在する。

③ 外国監査公認会計士等の選任および監査報酬

（イ）外国監査公認会計士等の選任

オランダにおける監査法人の強制ローテーション制度に従い、2016年1月1日を期首とする会計年度より、ラボバンクの独立した会計監査人としての業務はアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーからプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイに引き継がれた。

（ロ）外国監査公認会計士等の評価

該当なし。

(ハ) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

ラボバンクの独立した会計監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ（「PwC」）ならびにその提携事務所および／または関連会社が、ラボバンクおよびその子会社に対して2022年度および2023年度に提供したサービスに係る費用は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査業務	8.7	9.3	18.0
その他の監査業務	2.5	0.6	3.1
税務助言業務	-	0.2	0.2
その他の非監査業務	-	0.3	0.3
合計	11.2	10.4	21.6

単位：百万ユーロ	2023年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査業務	9.5	10.8	20.3
その他の監査業務	2.1	0.4	2.5
税務助言業務	-	0.2	0.2
その他の非監査業務	-	0.4	0.4
合計	11.6	11.8	23.4

上記の監査報酬は、ラボバンクならびにPwCおよび全世界のPwCネットワークに属するその他の提携事務所（税務サービスおよびアドバイザー・グループを含む。）の監査を受けるラボバンクの連結グループ事業体に関連するものである。当該監査報酬は、財務諸表の監査に関連するものであり、当該監査が当該会計年度中に実施されたか否かは問わない。

(ニ) その他重要な報酬の内容

該当なし

(ホ) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

主にコンプライアンス関連業務、翻訳業務、相談業務等が含まれる。

(ヘ) 監査報酬の決定方針

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6 【経理の状況】

ラボバンクの個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づいて作成されている。これらの会計原則は、参加持分（およびジョイント・ベンチャー）の測定を除き、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠し、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づき作成されているラボバンク・グループの連結財務諸表の作成時に用いられる会計原則と同じである。参加持分（およびジョイント・ベンチャー）は純資産価値で測定されている。国際会計基準審議会により公表されたIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違は、「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている。

以下に記載されている邦文の2023年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表は原文の財務書類を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定に従って作成されている。

原文のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の2023年12月31日に終了した年度の個別財務諸表および連結財務諸表は、オランダにおける当行の独立した監査人かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの監査を受けており、それらに関する監査報告書が2024年3月1日付で発行されている。

なお、上記2023年度の連結財務諸表および個別財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けていない。

2023年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、2024年3月7日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値である1ユーロ＝162.42円の換算レートで換算されたものである。

財務書類の円換算表示ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」はオランダにおいて公表された財務書類には記載されておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、未監査である。

1 【財務書類】

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および現金同等物	6	90,539	14,705,344	129,580	21,046,384
金融機関に対する貸出金および預け金	7	26,456	4,296,984	11,121	1,806,273
売買目的金融資産	8	3,747	608,588	2,742	445,356
強制的に公正価値で測定される金融資産	9	2,514	408,324	2,302	373,891
デリバティブ	10	21,992	3,571,941	26,865	4,363,413
顧客に対する貸出金および預け金	11	439,262	71,344,934	428,861	69,655,604
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	14,180	2,303,116	11,495	1,867,018
関連会社および共同支配企業への投資	13	1,793	291,219	1,679	272,703
のれんおよびその他無形資産	14	737	119,704	847	137,570
有形固定資産	15	3,976	645,782	4,265	692,721
投資不動産	16	703	114,181	562	91,280
当期税金資産		114	18,516	105	17,054
繰延税金資産	26	923	149,914	800	129,936
その他資産	17	6,590	1,070,348	7,039	1,143,274
売却目的固定資産	18	270	43,853	250	40,605
資産合計		613,796	99,692,746	628,513	102,083,081

	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債					
金融機関預り金	19	15,823	2,569,972	31,543	5,123,214
顧客預り金	20	391,380	63,567,940	396,472	64,394,982
発行済負債証券	21	122,519	19,899,536	112,307	18,240,903
売買目的金融負債	22	475	77,150	1,543	250,614
公正価値測定に指定した金融負債	23	2,810	456,400	2,599	422,130
デリバティブ	10	15,434	2,506,790	20,198	3,280,559
その他負債	24	5,525	897,371	5,850	950,157
引当金	25	612	99,401	885	143,742
当期税金負債		561	91,118	433	70,328
繰延税金負債	26	198	32,159	229	37,194
劣後債務	28	8,817	1,432,057	10,096	1,639,792
売却目的負債		1	162	-	-
負債合計		564,155	91,630,055	582,155	94,553,615
資本					
準備金および利益剰余金	30	36,242	5,886,426	33,029	5,364,570
ラボバンクにより発行された資本性金融商品					
ーラボバンク証書	31	7,825	1,270,937	7,825	1,270,937
ー資本証券	32	4,975	808,040	4,971	807,390
		12,800	2,078,976	12,796	2,078,326
非支配持分	33	599	97,290	533	86,570
資本合計		49,641	8,062,691	46,358	7,529,466
負債および資本の合計		613,796	99,692,746	628,513	102,083,081

連結損益計算書

連結損益計算書	注記	2023年12月31日 に終了した年度		2022年12月31日 に終了した年度 ¹	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
実効金利法を使用して認識する金融資産からの受取利息	35	25,532	4,146,907	15,538	2,523,682
その他の受取利息	35	271	44,016	455	73,901
支払利息	35	14,091	2,288,660	6,844	1,111,602
純受取利息	35	11,712	1,902,263	9,149	1,485,981
受取手数料	36	2,432	395,005	2,432	395,005
支払手数料	36	341	55,385	326	52,949
純受取手数料	36	2,091	339,620	2,106	342,057
その他の営業活動による収益	37	1,955	317,531	2,350	381,687
その他の営業活動による費用	37	1,653	268,480	1,789	290,569
その他の営業活動による純利益	37	302	49,051	561	91,118
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	38	298	48,401	(169)	(27,449)
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益／（損失）		18	2,924	(20)	(3,248)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）	39	813	132,047	111	18,029
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益／（損失）		-	-	(159)	(25,825)
その他収益	40	171	27,774	221	35,895
収益合計		15,405	2,502,080	11,800	1,916,556
人件費	41	5,858	951,456	5,023	815,836
その他一般管理費	42	1,851	300,639	1,689	274,327
減価償却費および償却費	43	348	56,522	337	54,736
営業費用		8,057	1,308,618	7,049	1,144,899
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用		105	17,054	204	33,134
金融資産に係る減損費用	44	727	118,079	344	55,872
規制上の賦課金	45	554	89,981	667	108,334
税引前営業利益		5,962	968,348	3,536	574,317
法人税	46	1,585	257,436	1,133	184,022
当期純利益		4,377	710,912	2,403	390,295
うち、ラボバンク帰属分		3,575	580,652	1,628	264,420
うち、ラボバンク証書帰属分		509	82,672	509	82,672
うち、ラボバンクにより発行された資本証券帰属分		203	32,971	190	30,860
うち、非支配持分帰属分	33	90	14,618	76	12,344
当期純利益		4,377	710,912	2,403	390,295

1 調整後の表示（注記2.1 作成基準：IFRS第17号「保険契約」を参照のこと）。

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書	注記	2023年度		2022年度 ¹	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		4,377	710,912	2,403	390,295
特定の条件に合致した場合に損益に振り替えられるその他の包括利益（税引後）：					
在外営業活動体に係る為替差損益	30	(317)	(51,487)	277	44,990
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の増加／（減少）	30	6	975	(140)	(22,739)
ヘッジ・コスト	30	13	2,111	25	4,061
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	(37)	(6,010)	(8)	(1,299)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分	30	(9)	(1,462)	2	325
損益に振り替えられることのないその他の包括利益（税引後）：					
退職後給付債務の再測定	30	(4)	(650)	54	8,771
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の増加／（減少）	30	(2)	(325)	(5)	(812)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分	30	(26)	(4,223)	49	7,959
公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の減少／（増加）	30	10	1,624	68	11,045
その他の包括利益		(366)	(59,446)	322	52,299
包括利益合計		4,011	651,467	2,725	442,595
うち、ラボバンク帰属分		3,215	522,180	1,936	314,445
うち、ラボバンク証書帰属分		509	82,672	509	82,672
うち、ラボバンクにより発行された資本証券帰属分		203	32,971	190	30,860
うち、非支配持分帰属分		84	13,643	90	14,618
包括利益合計		4,011	651,467	2,725	442,595

1 調整後の表示（注記2.1 作成基準：IFRS第17号「保険契約」を参照のこと）。

連結持分変動計算書

連結持分変動計算書	注記	準備金および 利益剰余金		ラボバンクにより発行され た資本性金融商品		非支配持分		合計	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
2023年1月1日現在残高		33,029	5,364,570	12,796	2,078,326	533	86,570	46,358	7,529,466
当期純利益		4,287	696,295	-	-	90	14,618	4,377	710,912
その他の包括利益	30	(360)	(58,471)	-	-	(6)	(975)	(366)	(59,446)
包括利益合計		3,927	637,823	-	-	84	13,643	4,011	651,467
ラボバンク証書に係る支払額		(509)	(82,672)	-	-	-	-	(509)	(82,672)
ラボバンクにより発行された資本証券に関する支払額		(203)	(32,971)	-	-	-	-	(203)	(32,971)
その他		(2)	(325)	4	650	(18)	(2,924)	(16)	(2,599)
2023年12月31日現在残高		36,242	5,886,426	12,800	2,078,976	599	97,290	49,641	8,062,691
2022年1月1日現在残高		31,097	5,050,775	11,803	1,917,043	502	81,535	43,402	7,049,353
当期純利益 ¹		2,327	377,951	-	-	76	12,344	2,403	390,295
その他の包括利益	30	308	50,025	-	-	14	2,274	322	52,299
包括利益合計		2,635	427,977	-	-	90	14,618	2,725	442,595
ラボバンク証書に係る支払額		(509)	(82,672)	-	-	-	-	(509)	(82,672)
ラボバンクにより発行された資本証券に関する支払額		(190)	(30,860)	-	-	-	-	(190)	(30,860)
資本証券の発行	32	-	-	1,000	162,420	-	-	1,000	162,420
資本証券の発行費用		-	-	(5)	(812)	-	-	(5)	(812)
その他		(4)	(650)	(2)	(325)	(59)	(9,583)	(65)	(10,557)
2022年12月31日現在残高		33,029	5,364,570	12,796	2,078,326	533	86,570	46,358	7,529,466

1 調整後の表示（注記2.1 作成基準：IFRS第17号「保険契約」を参照のこと）。

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書	注記	2023年12月31日 に終了した年度		2022年12月31日 に終了した年度 ¹	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前営業利益		5,962	968,348	3,536	574,317
調整項目:					
税引前営業利益に認識されている非現金項目					
減価償却費および償却費	43	348	56,522	337	54,736
オペレーティング・リース資産および投資不動産の減価償却費	15, 16	840	136,433	869	141,143
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用	13	105	17,054	204	33,134
金融資産に係る減損費用	44	727	118,079	344	55,872
有形固定資産に係る減損損失（戻入）	15	(1)	(162)	(32)	(5,197)
その他無形資産に係る減損損失（戻入）	14	5	812	64	10,395
有形固定資産の売却に係る利益／（損失）		28	4,548	3	487
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	38	(298)	(48,401)	169	27,449
子会社の売却からの利益		(3)	(487)	(13)	(2,111)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）	39	(813)	(132,047)	(111)	(18,029)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の認識中止に係る利益／（損失）	40	-	-	159	25,825
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じる利益／（損失）		(18)	(2,924)	20	3,248
引当金	25	(22)	(3,573)	100	16,242
自社開発ソフトウェアおよびその他資産の資本費用		(36)	(5,847)	(72)	(11,694)
金融機関に対する貸出金、預け金および預り金	7, 19, 44	(31,056)	(5,044,116)	(30,189)	(4,903,297)
売買目的金融資産	8, 39	(191)	(31,022)	(141)	(22,901)
強制的に公正価値で測定される金融資産	9	(211)	(34,271)	204	33,134
デリバティブ	10	4,873	791,473	(3,894)	(632,463)
顧客に対する貸出金および預け金	11, 44	(11,110)	(1,804,486)	7,776	1,262,978
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	12	(11,395)	(1,850,776)	(11,227)	(1,823,489)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却と償還による収入	12	8,885	1,443,102	12,280	1,994,518
オペレーティング・リース資産の取得	15	(1,219)	(197,990)	(1,014)	(164,694)
オペレーティング・リース資産の売却収入	15	437	70,978	189	30,697
関連会社および金融資産からの受取配当金	13	41	6,659	116	18,841
顧客預り金	20	(5,092)	(827,043)	24,091	3,912,860
売買目的金融負債	22	(1,068)	(173,465)	119	19,328
公正価値測定に指定した金融負債	23	211	34,271	(1,241)	(201,563)
デリバティブ	10	(4,764)	(773,769)	1,488	241,681
その他負債	24	(323)	(52,462)	526	85,433
法人税支払額		(1,502)	(243,955)	(1,543)	(250,614)
その他資産	17	449	72,927	2,219	360,410
その他の変動		(643)	(104,436)	(4,634)	(752,654)
営業活動による／（に使用された）キャッシュ・フロー（純額）		(46,854)	(7,610,027)	702	114,019
投資活動によるキャッシュ・フロー					
関連会社への投資の取得	13	(34)	(5,522)	(15)	(2,436)
関連会社への投資の売却収入	13	15	2,436	63	10,232
子会社の売却収入（現金および現金同等物控除後）		-	-	-	-
有形固定資産および投資不動産の取得	15, 16	(99)	(16,080)	(144)	(23,388)
有形固定資産および投資不動産の売却収入	15, 16	13	2,111	17	2,761
投資活動による／（に使用された）キャッシュ・フロー（純額）		(105)	(17,054)	(79)	(12,831)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
負債証券の発行による払込金額	21, 34	63,765	10,356,711	58,235	9,458,529
発行済負債証券の償還	21, 34	(53,486)	(8,687,196)	(50,296)	(8,169,076)
劣後債務の発行による払込金額	34	136	22,089	1,221	198,315
劣後債務の償還	34	(1,186)	(192,630)	(1,372)	(222,840)
ラボバンク証書の購入	31	(109)	(17,704)	(116)	(18,841)
ラボバンク証書の売却	31	109	17,704	116	18,841
資本証券の発行（発行費用を含む）		-	-	995	161,608
ラボバンク証書および資本証券に係る支払額		(712)	(115,643)	(699)	(113,532)
財務活動による／（に使用された）キャッシュ・フロー（純額）		8,517	1,383,331	8,084	1,313,003
現金および現金同等物残高の増減額（純額）		(38,442)	(6,243,750)	8,707	1,414,191
期首の現金および現金同等物残高		129,580	21,046,384	120,534	19,577,132
現金および現金同等物残高に係る為替差損益		(599)	(97,290)	339	55,060
期末の現金および現金同等物残高		90,539	14,705,344	129,580	21,046,384
利息によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）に含まれている。					
受取利息		25,497	4,141,223	15,261	2,478,692
支払利息		(13,826)	(2,245,619)	(6,114)	(993,036)

1 調整後の表示（注記2.1 作成基準：IFRS第17号「保険契約」を参照のこと）。

[次へ](#)

連結財務諸表注記

1 企業情報

ラボバンクは、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。当行は、オランダにおけるあらゆる金融サービスの提供および食品・農業セクターに属する顧客に対する国際的なサービス提供に注力している。当行は、リテール・バンキング、ホールセール・バンキング、ルーラル・バンキング、プライベート・バンキング、ベンダー融資、リースおよび不動産開発事業において、その戦略に従い商品・サービスを顧客に提供することにより価値を創出している。ラボバンクの連結財務諸表にはコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーとオランダ国内外のその連結子会社の財務情報が組み込まれている。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは協同組合型会社であり、アムステルダムに登記上の所在地を、オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラール18に登記上の事務所を有する。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは商工会議所番号第30046259として登録されており、その主たる営業所はオランダである。当グループの最終親会社の名称はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーである。

2 会計方針

2.1 作成基準

ラボバンクの連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という）により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）およびオランダ民法典第2編第9章の関連条項に準拠して作成されている。連結財務諸表は本注記に示す会計方針に基づいて作成されている。

国際会計基準審議会（以下「IASB」という）により公表され、欧州連合により採択された、当事業年度に適用されている新基準および修正基準

IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、同基準の適用範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定めたものである。IFRS第17号は、企業がこれらの保険契約を正確に示す適切な情報を確実に提供することを目的としている。IASBはまた、保険カバーを提供するクレジットカード契約および類似する契約の適用範囲からの除外、ならびに死亡時の債務免除条項の付いた融資の適用範囲からの任意の除外を含むIFRS第17号の修正を公表した。ラボバンクは小規模な再保険子会社を除いて保険事業を保有しておらず、また保険商品を仲介者として販売しているものの、かかる状況においては、ラボバンクは保険リスクを負っていない。

したがって、IFRS第17号の適用は、ラボバンクにおいては、関連会社アフメアについてIFRS第17号とIFRS第9号を初度適用したことが主な会計処理への影響である。これら基準の初度適用により、保険契約と大部分の金融商品の両方の評価および算定結果が変更されたため、アフメアの連結財務諸表には重要な影響を及ぼしている。これら新基準の適用は、金融商品および保険負債の評価額のボラティリティを反映することになる。両基準を遡及適用した結果、移行日である2022年1月1日現在のアフメアの資本は999百万ユーロ減少した。

関連会社アフメアにおける会計処理の変更は新しい会計方針を適用したことによるものであるため、ラボバンクは比較数値について修正再表示を行った。ラボバンクのアフメアへの投資について帳簿価額に影響はなかったが、これはラボバンクが自己の投資を回収可能価額で測定し、当初認識後は帳簿価額総額の変動は対応する累積減損額の変動として認識されるためである。ラボバンクの比較数値の主な調整は、アフメアの帳簿価額の変動額を、その他の包括利益と損益の間で配分したことによるものである。以下の連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書における変動を以下に示す。

IFRS第9号および第17号を遡及適用したことによる前年度の数値の変動 単位：百万ユーロ	2022年1月1日	2022年12月31日
連結財政状態計算書（修正再表示前）		
準備金	(990)	(1,065)
利益剰余金	32,087	34,094
連結財政状態計算書（修正再表示後）		
準備金	(1,143)	(836)
利益剰余金	32,240	33,865
連結財政状態計算書における変動額		
準備金	(153)	229
利益剰余金	153	(229)
連結損益計算書（修正再表示前）		
関連会社および共同支配企業への投資からの利益		115
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用		105
連結損益計算書（修正再表示後）		
関連会社および共同支配企業への投資からの利益		(169)
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用		204
連結損益計算書における変動額		
関連会社および共同支配企業への投資からの利益		(284)
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用		99
連結包括利益計算書（修正再表示前）		
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分のうち、損益に振り替えられるもの		(415)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分のうち、損益に振り替えられることのないもの		83
連結包括利益計算書（修正再表示後）		
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分のうち、損益に振り替えられるもの		2
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分のうち、損益に振り替えられることのないもの		49
連結包括利益計算書における変動額		
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分のうち、損益に振り替えられるもの		417
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分のうち、損益に振り替えられることのないもの		(34)

IAS第12号「法人所得税」の修正：国際的な税制改革－第2の柱モデルルール

経済協力開発機構（以下「OECD」という）は2021年12月、「経済のデジタル化に伴う課税上の課題－グローバル税源浸食防止モデルルール（第2の柱）」を公表した。同ルールの趣旨は、ルールの適用範囲に含まれる大規模多国籍企業が、事業を営んでいる各国・地域にて個々の期間に生じた利益について最低税率に基づく税を確実に納付するようにすることにある。原則として、同ルールではトップアップ税の仕組みが適用されるため、特定の国・地域における各企業の超過利益に対して支払われる税の合計額は、最低税率の15%に引き上げられる。このルールは、各国の方針に基づいて国内法制化される必要があり、オランダでは第2の柱に関する法律は2024年1月1日より施行される。

このルールは、法律が施行された時点で当期法人税に影響を及ぼす。OECDの第2の柱ルールの適用と財務諸表へのその影響の判定は複雑であり、多くの実務上の課題が生じる。IASBは2023年5月、あらゆる潜在的な課題を検討し、IAS第12号の限定的な修正を行った。同修正により、（a）OECDの第2の柱モデルルールを実行するために法制化された法律に起因する繰延税金の会計処理について一時的免除規定が設けられ、（b）追加的な開示規定が導入されている。繰延税金に関する修正は、IAS第8号に従って直ちに、かつ遡及的に適用しなければならない。企業はまた、例外規定を適用した場合は、その事実を開示しなければならない。第2の柱の法人所得税に対して、既知の、または合理的に見積可能なエクスポージャーに関する開示は、注記46「法人所得税」に記載している。

IFRSのその他の修正

IAS第1号、IAS第8号およびIAS第12号に軽微な修正が加えられている。これらの修正は、会計方針の開示、会計上の見積りの定義、および単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金に関するものである。これらの修正の適用が損益または資本に影響を及ぼすことはなかった。

IASBにより公表され、EUにより採択されたが、当事業年度にはまだ適用されていない修正基準

IAS第1号およびIFRS第16号に軽微な修正が加えられており、2024年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。当該修正は、負債の流動または非流動への分類、特約条項付の非流動負債、セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債に関するものである。これらの新しい要求事項は現在分析中であり、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクは、これらの修正の適用が損益または資本に影響を及ぼすことはない予想している。

IASBにより公表されたが、EUによりまだ採択されておらず、当事業年度にはまだ適用されていない修正基準

IAS第7号に軽微な修正が加えられており、2024年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。同修正はサプライヤー・ファイナンス契約に係る開示規定に関するものである。また、通貨間の交換可能性の欠如に関してIAS第21号にも軽微な修正が加えられ、2025年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。これらの新しい規定については現在分析中であり、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクは、これらの修正の適用が損益または資本に影響を及ぼすことはないと思料している。

継続企業

経営委員会は、本財務諸表の作成に当たり継続企業の前提を採用したことは適切であると判断している。これは、継続企業の前提を裏付けるラボバンクの中期計画（MTP）および予算編成プロセスに基づいている。

判断および見積り

連結財務諸表を作成するに当たり、経営陣は、連結財務諸表日現在の資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発債務の計上、ならびに報告期間中の収益および費用の計上金額に影響を与える見積りおよび仮定について判断を行った。下記の会計原則では、評価および仮定に基づく重要な見積りを必要とする。経営陣の見積りは、利用可能な財務データや情報を基礎とする、現在の状況および活動に関するこの上なく慎重な評価に基づいて行われているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離することがあり得る。

金融資産の減損引当金

ラボバンクは、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには経営陣の判断が伴う。同モデルに基づく減損引当金の計上に係る予想信用損失の算出において、ラボバンクは見積りと経営陣の判断を用いている。特定の状況においては、モデルの結果に加え、ラボバンクは本注記において説明するトップ・レベル調整を適用している。これらのトップ・レベル調整では、経営陣による重要な判断が求められることが多い。

モデルに基づく減損引当金に関する詳細な情報は、注記4.3.6「モデルに基づく金融資産の減損引当金に関する判断および見積り」に記載している。個別に評価する信用減損金融資産については、割引キャッシュ・フローの計算を行う。多くの場合、予想将来キャッシュ・フローの見積りと、使用する（3つの）シナリオの加重に判断が求められる。

二次的影響に関するトップ・レベル調整

ロシアとウクライナの戦争を受け、ラボバンクはロシアでの事業を段階的に縮小することを決定した。2023年度上半期に、すべてのエクスポージャーを国外に移したため、トップ・レベル調整はゼロに減少した（2022年12月31日現在：19百万ユーロ）。

地政学的紛争（ウクライナにおける戦争、イスラエルとハマスの紛争、その他の地政学的緊張）に起因する高い不確実性、金利上昇、および高いインフレ率が、信用リスクの増大をもたらしている。オランダでは、新型コロナウイルス関連の税金の延納および公的支援の返済が、さらに顧客の返済能力を弱めると考えられる。ラボバンクは、こうした二次的影響がIFRS第9号のモデルによって十分捕捉されておらず、支払能力が既に限定的となっているかまたは低下している企業向けの貸出金ポートフォリオについて今後債務不履行が生じる可能性がある」と評価している。よってラボバンクは、185百万ユーロのトップ・レベル調整（2022年12月31日現在：181百万ユーロ）を認識した。

インタレスト・オンリー・モーゲージ (Interest Only Mortgages) に関するトップ・レベル調整

オランダにおける住宅ローン・ポートフォリオの返済状況は悪化はしていない状態である。マクロ経済情勢の変化により、同ポートフォリオを注視する重要性が高まっている。過去の1年間において、ラボバンクはそうした監視を強化し、ポートフォリオの変化を早期に検出できるようにした。2023年度に、不良債権（NPL）比率とステージ2に区分されるローンの比率は上昇したものの、これはポートフォリオの信用悪化が原因ではない。主因は、より厳格なリスクアプローチが採用されたこと、債務不履行の定義が変更されたこと、また信用リスクの著しい増大（SICR）の判定に用いられるデルタ（増分）デフォルト確率（PD）の閾値が変更されたことによるものである。

インタレスト・オンリー・モーゲージ（以下「IOM」という）に関するトップ・レベル調整に調整を加え、同トップ・レベル調整を66百万ユーロ（2022年12月31日現在：47百万ユーロ）に増加させた。これは、将来返済不能となるリスクに対応するために認識しているものである。今後ラボバンクは、リスク・ベースの、対象を絞った顧客に対する返済能力を注視するための活動を拡大させる予定である。IOMに関する監督当局の監視は続いており、こうして強化された、よりリスク・ベースのアプローチと整合する形で、今後、所要自己資本および減損の引当水準が影響を受ける可能性がある。

気候リスク：異常気象に関するトップ・レベル調整

2023年12月31日、最近の異常気象の影響に関して4百万ユーロ（2022年12月31日現在：2百万ユーロ）のトップ・レベル調整を認識している。この金額の大半がエルニーニョ現象に関連するもので、主にブラジルにおけるエクスポージャーが関係していた。

気候リスク：窒素に関するトップ・レベル調整

2019年5月にオランダの最高行政裁判所が下した判決により、窒素の排出は、住宅開発や建設、高速道路の拡張などの許可を得たプロジェクトでなければ認められなくなった。そうした窒素削減目標は社会全体に影響を及ぼしており、特に農家が大きな影響を受けている。ラボバンクは、オランダにおける現在の農業の仕組みは限界に達しており、変化が必要であると認識している。農業セクターの展望は、自然や水、気候、生物多様性、動物福祉の分野における2023年から2040年までの期間に達成すべき目標を組み込むよう更新されている。ラボバンクは農業セクターの大部分に資金調達を行っているため、より持続可能な農業セクターに向けたこの移行期において農業セクターの顧客支援に取り組んでいる。オランダ政府は2022年6月、農業セクターの大規模な移行を加速させたいという意欲を踏まえ、農家の窒素排出削減目標や見通しが盛り込まれた、オランダ窒素プラン（Nitrogen Plans for the Netherlands）を公表した。ラボバンクによる積極的な働きかけを含む、数多くの利害関係者を巻き込んだ広範に及ぶ交渉にもかかわらず、「農業合意」にはまだ至っていない。最近実施された選挙の結果の影響により、農業セクターを巡る不確実性は長期化することが見込まれる。こうした不確実性の分析の結果、トップ・レベル調整を加えた。これは、畜産農家のビジネスモデルの収益性および持続可能性を、Natura 2000エリア（自然保護区）までの距離と組み合わせて評価し、関係する予想信用損失の追加額を算定した。その結果、47百万ユーロのトップ・レベル調整（2022年12月31日現在：84百万ユーロ）を認識している。

新しい気候リスクに関するトップ・レベル調整

ラボバンクは従来、恒常的な将来の気候・環境（以下「C&E」という）リスクの上昇について引当金を計上していなかった。規制が一段と強化され、気候の温暖化と異常気象がさらに進むことで（干ばつや洪水などの）事象の発生確率は上昇・発生規模は増大し、これにより移行リスクおよび物理的リスクはいずれも主に将来に顕在化することが予想される。C&Eリスクに関するトップ・レベル調整は、恒常的な将来の（将来予測的な）C&Eリスクの上昇をカバーするものであり、2023年12月31日現在、新たなトップ・レベル調整として14百万ユーロを認識している。

このトップ・レベル調整は、住宅ローン・ポートフォリオと、住宅ローンではないポートフォリオの中でも気候リスクの影響を受けやすいセクターを対象としている。気候リスクの影響を受けやすいセクターの範囲は、時間軸を5年から10年に設定し、気候リスクに最も関連する5つの事象（干ばつ、山火事、豪雨、水不足、洪水）が用いられたC&Eリスクのヒートマップに基づいている。12月基準の残高ベースでは、法人顧客に対するエクスポージャーのうち27.6十億ユーロが気候リスクの影響を受けやすいエクスポージャーに分類されている。

その他のトップ・レベル調整

残りのトップ・レベル調整は合計12百万ユーロ（2022年12月31日現在：166百万ユーロ）である。

金融資産および金融負債の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する情報は注記4.9「金融資産および金融負債の公正価値」および注記10「デリバティブ」に記載されている。

のれん、その他無形資産ならびに関連会社および共同支配企業への投資の減損

その他無形資産ならびに関連会社および共同支配企業への投資は、特定のトリガーが識別された時点で減損テストを実施するのに対し、のれんは少なくとも年1回、減損テストを実施する。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。これらの資産の減損の評価に当たり、回収可能額を決定するには、市場価格、比較対象企業の価格、現在価値もしくはその他の評価手法、またはそれらの組み合わせに基づく見積りが必要となり、経営陣は、主観的な判断および仮定を行うことを求められる。基礎となる状況が変化した場合、これらの見積りや仮定により、計上額に大幅な差異が生じる可能性があることから、これらの見積りは極めて重要と考えられる。のれんの回収可能額を決定するための重要な仮定については注記14「のれんおよびその他無形資産」に記載されており、関連会社および共同支配企業への投資に関する仮定については注記13「関連会社および共同支配企業への投資」に記載されている。

課税

法人税ならびに関連する当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債の決定に際しては見積りを使用する。取引の税務上の取扱いには常に明確または確実であるとは限らず、複数の国において過年度の納税申告が多くの場合確定しないまま、長期に亘り税務当局による承認の対象となる場合がある。本報告書に計上されている税金資産および負債は、入手可能な最善の情報、および適切な場合外部の助言に基づいて決定されたものである。最終結果と当初なされた見積りの差異は、取扱いが合理的に確実になった期間に当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債として会計処理される。

引当金

IAS第37号の適用において、現在の債務が存在するか否かの決定、ならびに資源流出の可能性、時期および金額を見積る際には判断が伴う。引当金に関する判断についての詳しい情報は注記25「引当金」に、法的手続および仲裁手続の詳細は注記4.9「法的手続および仲裁手続」にそれぞれ記載されている。

2.2 連結財務諸表

2.2.1 子会社

ラボバンクが支配している参加持分はその子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）であり、当該子会社は連結されている。投資家が参加持分への関与により生じる変動リターンを受け取る権利、および当該参加持分に対するパワーを通じてこのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当該参加持分は支配されている。これらの会社の資産、負債および損益は100%連結されている。

子会社は、ラボバンクが有効な支配を獲得した日から連結され、この支配を喪失する日に連結が解除される。ラボバンクと子会社の間の取引、残高および取引の未実現損益は消去される。

主な子会社の一覧は、注記50「主要子会社」に記載されている。

2.2.2 関連会社および共同支配企業への投資

関連会社および共同支配企業への投資は取得原価（のれんを含む）で当初認識され、その後、持分法会計を使用して会計処理される。取得後の損益に対するラボバンクの持分は、損益計算書に認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクの持分はその他の包括利益に直接認識される。取得後の累積変動額は投資の帳簿価額に含まれている。

関連会社とは、ラボバンクが重大な影響力を行使することができ、通常、議決権の20%から50%を所有するが、支配権を有していない事業体を指す。共同支配企業とは、当事者が共同の支配権を有すると同時に、契約の下で純資産に対する共同の権利を有する1つまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社および共同支配企業の間取引に係る未実現利益は、個々の関連会社および共同支配企業に対するラボバンクの持分に按分比例して消去される。未実現損失も、取引の基礎をなす資産に関して減損損失を認識すべきことが取引で示される場合を除き、消去される。

2.3 デリバティブおよびヘッジ

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りまたは買い）が含まれている。デリバティブは公正価値（取引費用を除く）で認識される。その公正価値を決定する基準となるのは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブおよび基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルである。デリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。

ヘッジに使用されていないデリバティブ

売買目的で保有されているデリバティブに係る実現および未実現の損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に認識される。

ヘッジに使用されているデリバティブ

デリバティブは、金利リスク、信用リスクおよび為替リスクに関わる資産負債管理のために使用される。ラボバンクは、非ポートフォリオ・ヘッジ会計にIFRS第9号を適用している。IFRS第9号は、金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関する公正価値ヘッジ会計の解決策を提供していない。ラボバンクは、このようなポートフォリオ・ヘッジ会計について、IFRS第9号に関するEUの方針の選択肢を利用し、引き続きIAS第39号を適用すること（EUのカーブアウト）を選択した。

会計上のヘッジ関係の開始時に、デリバティブは次のいずれか1つとして指定される。（1）財政状態計算書の資産、資産グループまたは負債の公正価値に対するヘッジ（以下「公正価値ヘッジ」という）、（2）財政状態計算書上の資産または負債、予定取引あるいは確定契約に割り当てられる将来キャッシュ・フローのヘッジ（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という）、（3）在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（以下「純投資ヘッジ」という）。ヘッジ会計は、以下を含む特定の要件を満たしている場合に、上述の方法で指定されたデリバティブに適用される。

- ・ ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの目的、ヘッジ戦略およびヘッジ関係の正式な文書化
- ・ ヘッジの非有効部分の発生原因の評価および分析、ならびにヘッジ比率の決定方法に関する文書化（IFRS第9号）
- ・ 全報告対象期間中、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動をカバーするヘッジの有効性が80%から125%の範囲（IAS第39号）
- ・ ヘッジの開始時からの継続的な有効性
- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的な関係（IFRS第9号）

1. 公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

公正価値ヘッジとして指定され、かつヘッジ対象リスクに関して有効であるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値における対応する変動と共に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に認識される。

ヘッジが（公正価値ヘッジ・モデルを適用する）ヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジの対象となっている利付金融商品の公正価値の累積的調整額は、関連する金利のリプライシング期間に亘り損益を通じて償却される。

2. キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され（かつ適格な）デリバティブの公正価値変動で、ヘッジ対象リスクに関して有効なものは、その他の包括利益に認識される。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、損益計算書に認識される。その他の包括利益に計上された繰延金額は、ヘッジ対象の予想キャッシュ・フローが損益計算書に影響を与える期間に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に計上される。

3. 純投資ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

在外営業活動体への純投資をヘッジするために利用されたヘッジ手段は公正価値で測定され、公正価値の変動は、有効と判断されたヘッジの部分がその他の包括利益に認識される。為替レートの変動に伴う、ヘッジ対象の資本性金融商品の変動も、その他の包括利益に認識される。当該資本性金融商品が処分された場合、その他の包括利益に累積された利益／損失は損益に再分類される。

4. ヘッジ・コスト

ヘッジ会計において外貨建の発行済債券と共に指定された、クロスカレンシー金利スワップのうちのクロスカレンシー・ベーススプレッドは指定から除外されている。クロスカレンシー・ベーススプレッドのボラティリティは、その他の包括利益を通じてヘッジ・コストとして計上され、当該発行済債券が満期を迎えるまで、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フロー見込額が損益に影響を及ぼすのと同じ期間に損益に再分類される。

ラボバンクが管理するリスク・ポジションの下で、経済的なヘッジとして利用されているデリバティブはあるが、一定のデリバティブ契約は、特定のIFRS規則に基づいてヘッジ会計の適用が適格とならない。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。

2.4 売買目的金融資産および金融負債

売買目的金融資産は、価格もしくはトレーディング・マージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。売買目的金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で認識され、そこから発生するすべての実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に認識される。金融資産から稼得した利息は受取利息として認識される。売買目的金融資産に関する受取配当金は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に認識される。

売買目的金融負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値、および証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借およびレポ取引契約により入手する。空売りされた証券は報告日の公正価値で認識される。

2.5 公正価値測定に指定した金融資産および金融負債

金融資産および金融負債は、当初認識時に「公正価値測定に指定した金融資産および金融負債」として分類されることがある。ただし、この会計処理により、異なる会計方針に基づいて当該資産または負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合に限る。

かかる資産および負債から稼得する利息は受取利息として、かかる資産および負債について支払う利息は支払利息として認識される。これら金融商品の公正価値を再評価する際のその他の実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に認識される。ただし、公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動を除く。これらの公正価値の変動（税引後）は、その他の包括利益（以下「OCI」という）の「公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の変動」の勘定科目に表示される。信用リスクの変動に伴うこれらの影響をOCIに表示することで、損益における会計上のミスマッチが生成される、または増大することはない。

2.6 初日利得／損失

金融商品に公正価値会計を当初使用した時点の、取引価額と公正価値との間のプラスまたはマイナスの差額（以下「初日利得／損失」という）は、その評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、直ちに「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に計上される。それ以外のすべての場合、初日利得／損失は全額繰延べられ、「その他負債」または「その他資産」として会計処理される。当初認識後、要因の変化（時間効果を含む）から利益／損失が発生した範囲内で、繰延べられた初日利得／損失を利益／損失として認識する。

2.7 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収および売却のために保有される負債性金融商品は、当該資産のキャッシュ・フローが元本と残存元本額に係る利息の支払のみに該当する場合、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、取引費用を含め、公正価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を反映するために調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。

帳簿価額の変動はOCIを通じて計上されるが、減損損失、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、従前はOCIに認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。

減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

ラボバンクが、持分投資に係る公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該投資の認識中止後に公正価値損益が損益に再分類されることはない。かかる投資からの配当は、その支払を受けるラボバンクの権利が確定した時点で、引き続き「その他収益」として損益に認識される。

2.8 レポ契約およびリバース・レポ契約

レポ契約を条件として売却された金融資産は、場合に応じ連結財政状態計算書の「売買目的金融資産」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれる。取引相手に対する負債は、場合に応じ「金融機関預り金」または「顧客預り金」に含まれる。

リバース・セールおよびリバース・レポ契約に基づき取得した金融資産は、連結財政状態計算書に認識されない。金融資産を購入するために支払われた対価は、場合に応じ「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として認識される。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法を使用して、契約期間に亘る受取利息または支払利息として認識される。

2.9 金融資産および金融負債の証券化および認識（の中止）

金融資産および金融負債の認識

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債、ならびに規制上定められた期間内にまたは市場慣行に従って受け渡すことを要求される、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。償却原価で保有される金融商品は決済日に認識される。

金融資産および金融負債の証券化および認識の中止

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化および売却している。これらの資産は時として特別目的事業体（以下「SPE」という）に売却され、その後、当該SPEが投資家に証券を発行することがある。ラボバンクはこれら資産に対する持分を、劣後金利ストリップ、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プットおよびコール・オプション、またはその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部）は以下のいずれかに該当する場合に認識が中止される。

- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合
- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローを移転する契約上の義務を負い、リスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・ リスクおよびリターンのほぼ全部が移転されても保持されてもならず、資産に対する支配が保持されていない場合

ラボバンクがほぼ全部のリスクおよびリターンを保持または移転しておらず、支配を保持している場合、継続的な関与が認識される。資産は、ラボバンクの関与が継続している範囲で認識される。金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行されるか、取消された場合、またはそれが失効した場合に認識が中止される。

取引が、認識の中止に関するこれらの要件を満たさない場合は、担保付貸出として認識される。金融資産の移転が認識の中止の対象でない範囲内で、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクの契約上の権利はデリバティブとして別途認識されない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した資産の帳簿価額に一部依存している。これらの資産の帳簿価額は、売却日のこれらの持分の相対的公正価値を使用して、売却された持分と留保された持分に配分される。損益は移転時に認識される。売却した持分と留保した持分の公正価値の決定は、取引所における市場価格、または信用損失や割引率、イールド・カーブ、支払頻度またはその他の要因に関する複数の仮定が絡んだ価格決定モデルに基づいて計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいてなされる。

2.10 現金および現金同等物

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために中央銀行にて保有している、極めて流動性の高い短期資産である。これらの資産の満期は開始時から90日未満である。現金同等物とは、既知の金額の現金に直ちに換金できるもので、価値の変動リスクが重要でないものをいう。

2.11 金融資産および金融負債の相殺

認識された金額を相殺する法的権利があり、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額を純額で決済するか、資産の処分と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺されて純額が財政状態計算書に認識される。これは主にデリバティブおよびリバース・レポ契約に関連している。税金の相殺については注記2.26「税金」で説明している。

2.12 外国通貨

外国事業体

ラボバンク内の個々の事業体の財務諸表に記載されている取引および残高は、個々の事業体の基礎的な事業環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（以下「機能通貨」という）で計上されている。

本連結財務諸表は、親会社の機能通貨であるユーロ建てで表示されている。在外営業活動体の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、取引日における実勢為替レートでラボバンクの表示通貨に換算される。これは、報告期間における平均為替レートにほぼ等しいものである。財政状態計算書は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。在外営業活動体に対する純投資および貸出から生じる為替差額、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他の通貨建商品から生じる換算差額は、その他の包括利益において認識される。在外営業活動体が売却された場合、それらの換算差額は売却損益の一部として損益計算書に振り替えられる。

外国事業体の取得により発生したのれんおよび公正価値の調整は、外国事業体の資産・負債として認識され、報告期間末の実勢為替レートで換算される。

外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日の実勢為替レートで機能通貨に換算されている。取引の決済から発生する差額、または外国通貨建の貨幣性資産および負債の換算から発生する差額は、損益計算書の「為替換算損益」に認識され、純投資ヘッジとして適格な差額は、その他の包括利益において認識される。損益を通じて公正価値で計上されている非貨幣性項目に係る換算差額は公正価値損益の一部として認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する非貨幣性資産に係る換算差額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価準備金に含まれる。

2.13 利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を使用して損益計算書に認識される。この方法は、金融資産または金融負債の償却原価の計算、ならびに関連する期間への受取利息または支払利息の配分に使用される方法である。この計算には、実効金利、取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントの不可欠の部分である、契約当事者間で支払われた、または受け取ったすべての手数料を含める。受取利息は、金融資産（信用減損した金融資産を除く）の総帳簿価額に実効金利を乗じて計算する。これら金融資産について、ラボバンクは事後の報告期間において、金融資産の償却原価に実効金利を乗じている。実効金利法を使用する金融資産の受取利息には、「現金および現金同等物」「金融機関に対する貸出金および預け金」「顧客に対する貸出金および預け金」「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ」の受取利息が含まれる。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。マイナス金利の金融負債に係る利息は受取利息として表示される。マイナス金利の金融資産に係る利息は支払利息として表示される。

2.14 手数料

ラボバンクは、顧客に提供する多種多様なサービスから受取手数料を稼得している。決済サービスや保険の仲介、アドバイザー手数料など、サービス提供の対価として稼得する手数料は一般的にサービスを提供した時点で認識される。第三者のために取引（例えば、ローン・ポートフォリオ、株式もしくはその他証券の取得、または会社の売却や購入など）の交渉を行ったことまたは交渉に関与したことの対価として受領した手数料は、原取引が完了した時点で認識される。支払手数料は主に決済サービスに関連するものであり、サービスを受けた期間に亘り認識される。

2.15 顧客に対する貸出金および預け金ならびに金融機関に対する貸出金および預け金

契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有されている金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と残存元本額に係る利息の支払のみである場合に償却原価で測定され、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として表示される。ラボバンクは当初認識時に、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算した公正価値でこれらの金融資産を測定する。

これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息に計上される。認識の中止から生じた利益または損失は、損益に直接認識され、「償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益／（損失）」に表示される。

減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

2.16 金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金

減損引当金は、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のほか、リース債権、契約資産、売掛金、一部のローン・コミットメントおよび金融保証に適用される。当初認識時において、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行による予想信用損失額に相当する引当金を計上する（ステージ1）。当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合（まだ信用減損（credit impaired）に至っていないとしても）、その金融資産の予想存続期間中に発生する可能性のある債務不履行から発生する予想信用損失と同額の引当金の計上を要求される（ステージ2）。その金融商品が信用減損した場合も、引当金は全期間の予想信用損失（以下「ECL」という）のままである（ステージ3）。そうした金融商品から生じる受取利息は、正味帳簿価額（減損引当金控除後）に実効金利を適用することによって認識する。金融商品が信用減損するのは、見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生した場合である。ラボバンクは、いずれの金融商品に対しても、信用リスクが低い場合の除外規定を利用していない。

IFRS第9号の減損に関する要求事項の基本的な要素は、a) 12ヶ月の予想信用損失と全期間の予想信用損失の測定方法、およびb) 12ヶ月のECL、全期間のECL（非信用減損）または全期間のECL（信用減損）のいずれを適用すべきかの決定に使用される基準（「ステージ判定基準」とも呼ばれる）の2つである。

a) 予想信用損失の決定方法

ECLを決定するために、ラボバンクは、対象となるポートフォリオの大部分についてポイント・イン・タイムの「デフォルト確率（以下「PD」という）x デフォルト時損失（以下「LGD」という）x デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）」のモデルを使用する。予想信用損失を決定するために、3つのマクロ経済的シナリオが当該モデルに組み込まれ、確率加重されている。予期しない外部の展開またはデータ品質の問題に対してECLモデルの結果が十分に対処できない場合、修正がなされる。

b) ステージ判定基準

対象となる金融商品を、ステージ1、ステージ2およびステージ3のいずれかのカテゴリーに割り当てるために、ラボバンクは定性的要因および定量的要因から成る枠組みを有している。金融商品をステージ3に割り当てる基準は、例えば、90日延滞の状況や、当行が担保を換金しない限り、債務者が信用債務を返済できなくなる可能性が高い場合など、債務不履行の状況となる基準と完全に一致している。金融商品をステージ1およびステージ2に割り当てるには、ラボバンクは、延滞の状況や特別資産管理の状況、当初認識以降のPDの悪化、脆弱なセクターおよび条件緩和などの基準を使用する。

個別のPDがないポートフォリオ、またはPDの更新頻度が低いためにPDの変化に対する評価が不可能である場合には、共通の信用リスク特性を有する金融商品グループに対して一括評価が行われる。

信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という）

ラボバンクは各報告日において、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価する。金融商品のSICRの評価において考慮に入れる主なパラメータは、全期間におけるデフォルト確率と、当初認識から報告日までのその変動である。絶対的基準と合わせて、所定の基準を上回る相対的変動は、信用リスクの著しい増大の指標であるとみなされる。ローン・コミットメントについては、ラボバンクはローン・コミットメントが関連している貸出金について、全期間におけるデフォルト発生確率の変動を検討する。金融保証契約に関しては、ラボバンクは所定の債務者が契約債務不履行に陥るリスクの変動を検討する。信用リスクの変動を評価するための分析は、多元的で全体論的な分析である。ある特定の要因が関連性があるか否か（また他の要因と比較してのウェイト）は、金融商品・サービスの種類、金融商品および借手の特性、ならびに地域に左右される。PDの相対的基準と絶対的基準に関する詳細は、注記4.3.5「信用リスクの著しい増大に該当するかの判断基準」を参照のこと。

ラボバンクは、SICRの特定および評価に当たり定性的な指標をいくつか使用している。これらの指標には、以下が含まれる。

- ・ 内部信用格付：財政的困難
- ・ 脆弱なセクター
- ・ 債務不履行でないエクスポージャーに対する返済猶予状況
- ・ バックストップとしての30日の延滞

債務不履行の定義

ラボバンクが採用している債務不履行の定義は完全に、外部規則であるEUの規則（資本要件規制（以下「CRR」という）および欧州銀行監督機構（以下「EBA」という））に基づくものである。つまり、i）エクスポージャーの実質的な期日経過が90日を超えた場合、またはii）金融機関が担保実行などの手段に訴えることなくして債務者が自己の信用債務を全額支払う見込みがないとラボバンクが判断した場合に、債務不履行とみなされる。

一括評価および個別評価

要因または指標の中には、個々の金融商品のレベルでは識別可能でないものもある。そのような場合には、当該要因または指標は、全期間のECLの認識に関する要件が満たされているのかどうかを判定するために、金融商品の適切なポートフォリオ、ポートフォリオのグループまたはポートフォリオの一部について評価する。信用リスクの変動があるのかどうかを集合的に評価するための金融商品の集約は、金融商品のグループまたは個々の金融商品についての新たな情報が利用可能となるにつれて、時とともに変化する場合がある。

金融商品の性質や特定の金融商品グループについて利用可能な信用リスク情報の性質により、ラボバンクは個々の金融商品に係るSICRとなっている状況を当該金融商品が期日経過となる前に識別できない場合がある。これに当てはまる可能性があるのが、リテール貸付などの金融商品で、顧客が契約条件に違反するまで、個々の金融商品について定期的に入手されモニターされている、更新された信用リスク情報がほとんどまたは全くないのである。個々の金融商品に係る信用リスクの変動を、期日経過となる前に把握できない場合には、個々の金融商品レベルでの信用情報のみに基づく損失評価引当金は、当初認識以降の信用リスクの変動を正しく表示しない。

ラボバンクは、全期間のECLを個々の金融商品のベースで測定するための、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を有していない場合がある。その場合には、期日経過の情報だけでなく、すべての関連性のある信用情報（将来予測的なマクロ経済情報を含む）を織り込んだ包括的な信用リスク情報を考慮して全期間のECLが集合的に認識される。これは、当初認識以降に個々の金融商品のレベルでSICRとなった場合に全期間のECLを認識した結果と近似するようにするためである。

SICRであると判定し集合的ベースでの損失評価引当金を認識するために、ラボバンクは、SICRを適時に識別するための分析を容易にする目的で、金融商品を共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングする。しかし、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したと考えられる金融商品を、ラボバンクが共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングできない場合には、ラボバンクは、信用リスクが著しく増大しているとみなされる金融商品の一部分について全期間のECLを認識する。

共通の信用リスク特性には、金融商品の種類、信用格付け、担保の種類、当初認識の日、満期までの残存期間、業種、所在地、PDに影響がある場合には、金融商品との比較での担保の価値（例えば、一部法域におけるノンリコース・ローンまたはLTV比率）が含まれるが、これらに限らない。

2.17 条件変更

金融資産の契約条件は、商業上の理由または条件緩和措置のために変更されることがある。商業的な条件変更は、（金融資産の）従前の契約条件を修正し、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更するものである。ラボバンクは基本的に、例えば、固定金利期間、返済の種類または債務者の変更といった、契約の複数要素に同時に影響するものでない限り、大幅な条件変更とは見なさない。ラボバンクでは通常、条件緩和措置は大幅な条件変更ではないとしている。

大幅な条件変更は当該金融資産の認識中止となり、大幅ではない条件変更は会計処理方法の変更となる。その場合、ラボバンクは当該金融資産の修正後のキャッシュ・フローに基づいて総帳簿価額を再計算し、条件変更に伴う利益／損失を損益に認識する。新しい総帳簿価額は、当初の実効金利で修正後のキャッシュ・フローを割り引いて再計算される。

2.18 のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、子会社の対価として支払った取得価格が、当該事業体の純資産および偶発債務に対する持分の取得日における公正価値を上回る金額である。個々の取得に伴い、それ以外の非支配持分が、公正価値または被取得事業体の識別可能な資産および負債に対するその割合に応じて認識される。テストを年1回、または兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生しているかどうかを判定する。

ソフトウェア開発費を含むその他無形資産

認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配を有し、かつ1年超の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、その他無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

当初の仕様と比較した場合のソフトウェアのパフォーマンス改善のための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。ソフトウェア開発費はその他無形資産として認識され、最長5年間の定額法で償却される。ソフトウェアのメンテナンスに関連する費用は、その発生時に費用として認識される。

のれんに係る減損損失

のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。減損テストは、おおむね独立したキャッシュ流入を生み出す資産の最低水準で実施される。各年度の第4四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁にのれんの減損テストが行われ、回収可能額を上回る帳簿価額の超過額が引当計上される。回収可能額とは、使用価値と売却コストを差引いた公正価値のいずれか高い金額をいう。

キャッシュ・フロー生成単位の使用価値は、当該キャッシュ・フロー生成単位の将来キャッシュ・フロー見込額（税引前）の現在価値として算定される。キャッシュ・フロー・モデルにおいて用いられる重要な仮定は、インプット・データに基づいて決定され、リスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、判断を要する様々な財務的および経済的変数を反映している。のれんに係る減損は、該当がある場合、損益計算書の「のれんに係る減損損失」に含まれる。

その他無形資産に係る減損損失

各報告日に、その他無形資産について減損の兆候があるかどうかの評価が行われる。かかる兆候が存在する場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。回収可能額は個別資産について見積られる。個別資産の回収可能額を見積ることが不可能な場合は、当該資産が属する資金生成単位の回収可能額が算定される。帳簿価額が回収可能額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。

減損の兆候の有無にかかわらず、利用可能な状態に至っていない無形資産については、帳簿価額と回収可能額とを比較する減損テストを年1回実施する。

2.19 有形固定資産

自己使用の有形固定資産

自己使用の不動産は主に事務所用建物で構成され、自己使用の設備と同様、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で認識される。資産は、以下の見積耐用年数に亘り残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

不動産	
－土地	減価償却対象外
－建物	25年～40年
設備	
－コンピュータ機器	1年～5年
－その他設備および車両	3年～8年

有形固定資産に減損の兆候があるかどうかについて毎年評価が行われる。資産の帳簿価額がその見積回収可能額を上回る場合は、帳簿価額が回収可能額まで引き下げられる。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。有形固定資産の売却に伴う損益はそれらの帳簿価額に基づいて決定され、「その他一般管理費」に含まれる。

修繕およびメンテナンスの作業は、費用発生時に損益計算書に認識される。土地および建物の耐用年数を引き延ばすため、またはその経済的価値を当初の経済的価値と比較して増大させるために必要とされる支出は資産化され、その後、減価償却される。

2.20 投資不動産

投資不動産は主として事務所用建物および住宅であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上される。投資不動産は、見積耐用年数である40年に亘り、残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

2.21 その他資産

在庫仕組商品

ラボバンクは、コモディティ・ファイナンスに関連するいくつかの商品を提供している。これらの商品の一部はコモディティを担保とする貸出金として、別の一部は組込デリバティブを伴う貸出金として、さらに別の一部はコモディティとして認識されている。この分類は、主にコモディティのリスクおよびリターンが顧客からラボバンクに移転するかどうかに基づいている。

建設用地

建設用地は、配分利息ならびに用地の購入および建設のための造成に係る追加的費用を含む取得原価、または正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上される。特定の目的で区分されていない土地については、その土地の上に建設することが確実でない限り、利息を財政状態計算書に認識しない。関連する土地の指定用途が将来変更された結果として発生する可能性のある下落は、土地の原価ではなく、正味実現可能価額の算定に含まれる。

すべての建設用地の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または減損の兆候がある場合はそれより早期に見直される。建設用地の正味実現可能価額は、直接実現可能価額または間接実現可能価額のいずれか高い方である。直接実現可能価額とは、売却時の見積価額からその売却実現に要する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額の計算は、可能な限り多くの用地固有の側面および企業固有のパラメータや条件を組み入れたシナリオの分析に基づいて行われる。帳簿価額が正味実現可能価額を上回った場合、評価減が認識される。

建設用地上の不動産は、ラボバンクが1件以上のオペレーティング・リース契約のもと賃貸目的で保有している場合は、投資不動産として分類されている。

仕掛品

仕掛品は、未販売の商業用不動産プロジェクトのほか、建設中または計画中の、未販売の住宅プロジェクトに関係している。仕掛品は、発生した取得原価に配分利息を加算した額または正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。関連する履行義務が充足された時点で不動産の建設プロジェクトからの収益が認識される。プロジェクトに関する予想損失は直ちに仕掛品から控除される。顧客が割賦を支払う前にラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す場合、ラボバンクは契約資産を認識する。ラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す前に顧客が割賦を支払う場合、または、ラボバンクが割賦に対して無条件の権利を有する場合、ラボバンクは契約負債を認識する。

未販売の仕掛品の帳簿価額は、価額の下落の兆候を調べるために年1回レビューされる。かかる兆候がある場合、仕掛品の間接実現可能価額が見積られる。ほとんどの場合、この見積りは内部的または外部的査定によって行われる。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差引いた額をいう。帳簿価額が予想間接正味実現可能価額を上回る場合、ラボバンクがその差額を負担しなければならない範囲内で、下落に係る価値調整額が認識される。

完成不動産

自社開発の未販売の居住用および商業用不動産は、取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い額で計上される。完成不動産の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または価額の下落の兆候がある場合はそれより早期にレビューされる。完成不動産の場合、正味実現可能価額は通常、直接実現可能価額に等しい。直接実現可能価額はほとんどの場合、内部的または外部的査定によって決定される。帳簿価額が予想直接正味実現可能価額を上回る場合、当該差額がラボバンクの負担となる範囲で、下落に係る価値調整額が認識される。

2.22 リース

ラボバンクが借手の場合

ラボバンクが借手の場合、リース対象の原資産を使用する権利に当たる使用権資産と、リース料を支払う義務に当たる対応する負債を、リース資産が使用可能となった日に認識する。リース料はそれぞれ、リース負債と支払利息に配分する。支払利息は、各期間における負債の残存額に係る期間利子率が一定になるように、リース期間に亘り損益に計上する。使用権資産は、定額法によりリース期間に亘り減価償却する。リース負債はリース料の現在価値にて測定する。リース料は、リース期間中に原資産を使用する権利の対価として支払われる次の料金のうち、リース開始日に支払われないものから成る。

- ・ 固定リース料から受け取ったリース・インセンティブ（該当がある場合）を控除した額
- ・ 変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額。当初測定には開始日現在の指数またはレートを用いる。
- ・ 残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる予想金額
- ・ 購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・ リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合）

当該リース料の現在価値は、リースの計算利率を用いて算定される。当該利率を算定できない場合には、借手が、同様の経済環境において、同様の条件にて、同様の価値の資産を取得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率に相当する、借手の追加借入利率を使用する。ラボバンクは追加借入利率を、内部資金調達コスト（資金移転価格（以下「FTP」という）レート）に資産固有のプレミアムを加算した利率であると定めている。基礎としてFTPレートを用いることで、割引率を各期間区分について算出する。割引率は次の要素で構成される。

- ・ 基準金利：無リスク金利
- ・ 信用スプレッド：グループ会社の信用リスクに基づく
- ・ 国別リスク：グループ会社の所在地に基づく
- ・ 為替リスク：グループ会社の機能通貨に基づく

使用権資産は、リース負債と同じ額に、リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブと当初直接コストおよび原状回復費用を控除した額を調整して測定する。短期リースと少額資産のリースに関するリース料は、損益計算書に費用として定額法で認識する。短期リースとは、リース期間が12ヶ月以下のリースをいう。ラボバンクは連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他負債」に含めて表示している。

ラボバンクが貸手の場合

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リースに対する純投資に等しい金額で「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」の受取債権として認識される。リースに対する純投資は、名目最低支払リース料および無保証残存価額の現在価値である。リースにおける総投資と純投資の差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。当該資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に亘り減価償却される。賃貸料収益（減額および借手に対する割引の控除後）はリース期間に亘り定額法で「その他の営業活動による純利益」に計上される。

2.23 引当金および偶発債務

引当金

過去の事象の結果として債務（法的および推定的のいずれも）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額を信頼をもって見積ることができる場合に、当該債務について引当金が計上される。ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合に限り、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および戻入は損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接帰属可能なその他の費用で構成される。これらの費用は、法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間で当該事業再構築が実施されることが現実に見込まれる期間に認識される。

法務上の問題

法務上の問題に対する引当金は、法務に関する助言を考慮に入れた上で、報告期間終了時点における入手可能な最善の見積りに基づいている。紛争の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

その他引当金

その他引当金には、有償契約、潜在的な和解および信用関連の偶発債務にかかわる引当金が含まれる。信用関連の偶発債務に係る減損引当金の会計方針については、注記2.16を参照のこと。

偶発債務

偶発債務とは、過去の事象から発生し得る義務のうち、その存在が確認されるのが、ラボバンクが完全には統制できない将来の1つまたは複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみである義務、もしくは過去の事象から発生した現在の義務であるが、義務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くないまたは義務の金額が十分な信頼性をもって測定できないため債務として認識されていないものをいう。偶発債務は財政状態計算書に認識していないが、経済的便益の流出の可能性がほとんどない場合を除き注記に開示している。

2.24 従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。これらの制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としており、その金額は定期的な年金数理計算に基づいて決定されている。確定給付年金制度は合意された年金給付金額を支払う義務を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤続年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度は、独立した事業体（年金基金）に確定拠出金が支払われる制度で、たとえ基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に対する債務を履行するのに不十分であるとしても、雇用主が法的または推定的債務を負うことはない。

年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を差引いた、報告期間終了時点における確定給付年金債務の現在価値である。確定給付債務は、毎年独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務と類似した期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額として決定される。年金制度の大部分は、全勤務期間平均方式である。これらの制度の費用（従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息／純受取利息は、当該確定給付年金制度の資産または負債に対して報告期間開始時点における割引率を適用することにより算定される。

諸事象および／または年金数理上の仮定の変更により生じる年金数理差損益は、包括利益計算書において認識される。

確定拠出制度

確定拠出制度の下で、公的にまたは民間により運営されている年金保険制度に対し、強制的、契約上、または任意のベースで拠出金の支払が行われている。これらの定期的に行われる拠出金は、それを支払うべき年度に費用として認識され、「人件費」に計上される。

その他の退職後給付債務

ラボバンクの事業ユニットの一部は、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を継続することと、最低勤続年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付年金制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務期間に亘って発生する。この債務は、毎年独立したアクチュアリーにより計算される。

変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬は、従業員が役務を提供する年度に認識される。条件付現金報酬は、従業員から役務提供を受ける年度および権利確定期間の残りの3年間（すなわち、4年間）に亘り、定額法で損益計算書の人件費に計上される。この負債は「その他負債」に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、注記2.25に開示されている。

2.25 資本性金融商品に基づく変動報酬

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、毎年、公正価値に合わせて修正再表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残りの3年間（すなわち、4年間）に亘り、損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

2.26 税金

当期の未収還付税金および未払税金は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税対象事業体から発生する場合に、相殺される。

資産・負債の課税ベースと財務報告目的のその帳簿価額との間の一時差異に係る繰延税金が、負債法を使用し て計上される。これらの一時差異は、主に保有有形固定資産の減価償却、特定の金融資産および金融負債（デリバティブを含む）の再評価、従業員給付、貸出金減損引当金およびその他の減損、税務上の欠損金ならびに企業結合において取得した純資産の公正価値の調整から発生する。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、およびその他の包括利益に直接計上されるキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価においても、繰延税金資産および繰延税金負債が認識される。繰延べられた各々の損益が実現されると同時に繰延税金は取り崩され、損益計算書に認識される。繰延税金資産は、将来損失を使用できる十分な課税利益が得られる可能性が高い場合にのみ認識され、報告日において適用または実質的に適用されている実効税率により測定される。ラボバンクは、繰延税金をすべて固定資産と見なしている。

法人税等はラボバンクが事業を行う関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用として認識される。損失の繰越による税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、資産として認識される。

2.27 金融機関預り金、顧客預り金および発行済負債証券

これらの負債は、公正価値、すなわち発行価額から発行に直接起因する取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は償却原価で計上される。欧州中央銀行から調達したTLTRO資金は、公正価値で当初認識され、その後、金融機関預り金に分類し償却原価で測定される。

自身で発行した負債性金融商品が買戻された場合、認識が中止され、その帳簿価額と支払われた代金との差額が損益計算書に認識される。

2.28 ラボバンク証書

ラボバンク証書の発行の受取金は、ラボバンクが無期限に利用可能であり、すべての負債および資本証券に劣後する。元本の支払（返済）または配当支払の正式な義務がないことから、ラボバンク証券は資本に分類されている。分配の支払は完全に任意であるため、受取金およびそれに基づいて支払われる配当は資本の部に直接認識される。

2.29 資本証券

元本の支払（返済）または配当支払の正式な義務がないことから、資本証券は「資本」に分類され、これらの金融商品に関して支払われる配当は資本の部に直接認識される。

2.30 金融保証

金融保証契約では、債務者が関連負債性金融商品の条件に基づいて債務を弁済できない場合、発行者が、発生した損失について保有者に補償することが要求される。この保証は当初公正価値で認識され、その後は、減損引当金額と累積償却額控除後の当初認識額のうちいずれか高い方で測定される。

2.31 セグメント情報

事業セグメントとは、収益を稼得し、費用を支出する可能性のある事業活動に従事するラボバンクの構成単位である。ラボバンクの経営委員会は、各セグメントに配分するリソースについて決定し、業績を評価するために定期的に事業セグメントの業績をレビューしており、各セグメントについて独立した財務情報が入手可能である。

2.32 政府補助金

政府補助金は、事業体の営業活動に関連する一定の適格条件を過去または将来において遵守した場合には、その事業体に経済的便益の供与を行う政府の支援である。政府補助金は、i) 事業体がそれら補助金の付帯条件を将来的にも遵守すること、およびii) 補助金が受領されることについて合理的な確実性が得られるまで認識されない。ラボバンクは、補助金で補償する予定の関連コストをラボバンクが費用として認識する期間に亘り、当該政府補助金を定期的に損益に認識している。資産に関連する政府補助金は、財政状態計算書に「その他資産」として表示している。

2.33 キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物には、現金資源、マネー・マーケット預け金および中央銀行への預け金が含まれる。キャッシュ・フロー計算書は間接法を使用して作成され、当該年度に利用可能となった現金および現金同等物の発生源ならびに、当該年度における現金および現金同等物の用途に関する詳細が記載されている。営業活動によるキャッシュ・フロー純額(税引前)は、損益計算書における非現金項目および財政状態計算書項目の現金以外の変動に関して調整されている。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ分けて表示されている。営業活動によるキャッシュ・フローには、貸出金および預け金、銀行間預金、顧客預り金ならびに金融投資の取得、売却および返済の純変動が含まれている。投資活動には、子会社、関連会社投資および有形固定資産の取得および売却が含まれている。財務活動には、ラボバンク証書、資本証券、劣後債務および負債証券の発行および返済が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている純変動と財政状態計算書に記載されている現金および現金同等物の変動との間の差額は、為替差額によるものである。

[次へ](#)

3 支払能力および資本管理

ラボバンクは適切な支払能力の水準を維持することを目指している。そのために複数の支払能力比率を使用している。主な比率は普通株等Tier 1比率（以下「CET 1」という）、Tier 1比率、総資本比率および自己資本比率である。ラボバンクは、監督当局の最低要件を上回る独自の内部目標を使用している。この際、市場の期待および法規制の動向を考慮に入れている。ラボバンクは方針文書に準拠して支払能力を管理している。支払能力およびその目標は、経営委員会のリスク管理委員会および資産負債管理委員会、ならびに監督委員会によって定期的にレビューされている。

「資本要件規制（CRR）」および「資本要件指令（以下「CRD V」という）」は、資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意の欧州における導入を共に定めており、ラボバンクはこれらのルールを適用している。

ラボバンクは、法律に定められた複数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（以下「総資本比率」という）、Tier 1資本（以下「Tier 1比率」という）および中核的自己資本（以下「普通株等Tier 1比率」という）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。最低比率はCRD V／CRRに基づいて決定され、これには、その他Tier 1資本およびTier 2資本を伴い第2の柱の要件を部分的に満たすことになるCRD V第104a条の適用が反映されている。

最低資本バッファ

	<i>CET 1</i>	<i>AT 1</i>	<i>Tier 1</i>	<i>Tier 2</i>	総所要資本比率
第1の柱	4.5%	1.50%	6.0%	2.0%	8.0%
第2の柱	1.07%	0.36%	1.43%	0.47%	1.90%
資本保全バッファ	2.5%	-	2.5%	-	2.5%
システミック・バッファ	2.01%	-	2.01%	-	2.01%
カウンターシクリカル・バッファ	0.67%	-	0.67%	-	0.67%
総所要比率	10.75%	1.86%	12.61%	2.47%	15.08%

リスク・ウェイト資産は、信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクの各々について、別個の異なる方法に基づいて決定される。信用リスクの場合、リスク・ウェイト資産は資産の性質に応じて数種類の方法により決定されている。ほとんどの資産では、リスク・ウェイトは社内格付けおよび当該資産に固有の複数の特性を参照して決定される。オフ・バランスシートの項目については、最初に社内の変換係数に基づいて財政状態計算書上の対応額が計算され、次に、結果として得られる対応額に、リスク・ウェイトが割り当てられる。オペレーショナルリスクについては、先進的計測手法モデルを用いてリスク・ウェイト資産の金額を決定している。市場リスクについては、対象エクスポージャーの大半に内部モデル手法を適用しており、標準的手法を適用しているエクスポージャーは極めて少ない。2023年12月31日現在、普通株式等Tier 1（CET 1）比率は17.1%（2022年：16.0%）である。CET 1比率の変動の主因は、純利益の利益剰余金への振替によるCET 1資本の増加である。これは、2.4十億ユーロのリスク・ウェイト資産の増加（240.4十億ユーロから242.8十億ユーロ）により一部相殺された。第2の柱の要求事項をCRD V第104a条に従ってその他Tier 1およびTier 2資本により一部満たすことができるという前提に基づくと、期末時点のCET 1所要自己資本比率は10.7%であった。

自己資本比率

単位：百万ユーロ	2023年	2022年 ¹
準備金および利益剰余金	36,242	33,029
予想配当	(2)	(2)
ラボバンク証書	7,825	7,825
適格資本として扱われる一部の非支配持分	-	-
規制上の調整額	(2,449)	(2,496)
経過措置ガイダンス－IFRS第9号の経過措置	6	16
普通株等Tier 1 資本	41,622	38,372
資本証券	4,975	4,971
適用除外された金融商品	-	-
非支配持分	-	-
規制上の調整額	(100)	(96)
経過措置ガイダンス	-	-
その他Tier 1 資本	4,875	4,875
Tier 1 資本	46,497	43,247
適格資本として取扱われる一部の劣後債務	6,309	7,671
非支配持分	-	-
規制上の調整額	(100)	(88)
経過措置ガイダンス－IFRS第9号の経過措置	-	-
Tier 2 資本	6,209	7,583
適格資本	52,706	50,830
リスク・ウェイト資産	242,763	240,376
普通株式等Tier 1 比率	17.1%	16.0%
Tier 1 比率	19.2%	18.0%
総資本比率	21.7%	21.1%
自己資本比率 ²	18.6%	17.3%

1 調整後の表示（注記2.1 作成基準：IFRS第17号「保険契約」を参照のこと）。

2 自己資本比率は、利益剰余金とラボバンク証書の両項目をリスク・ウェイト資産と比較することによって計算されている。

規制上の調整額における要素は、不良債権（NPL）に関するプルデンシャル・バックストップ、のれん、その他無形資産、将来の利益に左右される繰延税金資産、信用リスクの調整に係る内部格付手法（IRB）適用による引当不足額ならびに公正価値測定に指定した金融商品に対する当行の信用リスクの変動による累積利益に関連する調整で構成されている。

4 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

4.1 リスク管理組織

経営委員会は、組織内の様々なレベルでリスク管理の動向および運用を監督する責任を負う。これには、従業員の技能の継続的強化や、当行の戦略的目的およびあらゆるリスク負担活動を十分支えるに足る万全かつ効果的なリスク管理機能の確保を目的とする、リスク管理の仕組み、方針、手順、定量モデルおよび報告の必要に応じた改善も含まれる。監督委員会は、リスク特性、リスク方針およびリスク管理活動の執行に関して経営委員会を監督する責任を負う。監督委員会に設置されているリスク委員会は、監督委員会のメンバーで構成され、監督に関する意思決定の準備において監督委員会を補佐している。

リスク選好度

ラボバンクにおいて、組織のリスクの特定および管理は継続的なプロセスである。そのためにラボバンクは統合的リスク管理戦略を有している。リスク管理サイクルには、リスク選好度の決定、統合的リスク分析の作成ならびにリスクの測定および監視が含まれる。このプロセス全体に亘り、ラボバンクは、継続性と、収益性の確保を目指し、堅実なバランスシート比率の維持および自行のアイデンティティや評判の保護を目的としたリスク戦略に従っている。

4.2 金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的にデリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクは、提供するサービスの一環として、顧客から様々な条件の固定金利および変動金利の預金を受け入れている。ラボバンクは、それらの資金を質の高い資産に投資すること、ならびに商業分野およびリテール分野の借手に貸出を行うことにより受取利息を稼得している。ラボバンクはまた、期限の到来する債務に充当するための十分な現金資源を維持しつつ、リスク限度内で銀行勘定残高の金利ポジションを積極的に管理することによって、それらの業務のマージンを増加させることを目指している。ラボバンクは、オン・バランスシートのローンに加え、信用状、履行保証書およびその他の保証文書などオフ・バランスシートの保証の提供による信用リスクに晒されている。

4.3 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が契約上の義務を履行できないことにより当行が経済的損失に直面するリスクと定義される。

当行における信用リスクの管理は、全社的な中央信用リスク方針によって規定され、詳細については個別の信用リスクごとの基準および手続書により規定されている。信用リスクの管理と監視に対する主な責任は第1の防衛線である事業部門が負う。事業部門は、信用リスク・ポートフォリオの潜在的な脆弱性を識別、評価、管理、監視および報告することが求められる。信用リスク・エクスポージャーが事業ラインのリスク選好度に合致する水準に限定されるよう、継続的に監視が行われる。

加えて、信用ポートフォリオのリスクは全行レベルおよび事業体レベルで毎月および四半期ごとに測定および監視されるとともに、不定期にてリスク動向および集中度に特に注意を払ったポートフォリオの報告および分析が実施される。

4.3.1 信用リスク管理

信用引受

ラボバンクの信用引受方針は、顧客および、供与された貸出金に対する顧客の（継続的な）返済能力に関する慎重な評価をその特徴とする。したがって、経済環境が良好な状況下であっても、貸出金ポートフォリオの許容可能なリスク特性を有する。ラボバンクは、顧客と当行の双方に有益な長期的関係を顧客との間に築くことを目標としている。法人向け貸出金についての引受方針は、まず「顧客の本人確認（know your customer）」手続を行うことから始まる。すなわち当行は、経営が倫理的かつ適格であるとラボバンクが判断した法人に対してのみ貸出金を供与する。またラボバンクは、顧客が営業活動を行っている業界の動向を緊密に監視しており、当該業界における顧客の財務業績を適切に評価することができる。企業の持続可能性とは、持続的に資金調達が可能であることも意味する。また、信用プロセスで利用するための持続可能性の指針が設定されている。

一般には、キャッシュ・フロー生成の可能性がある顧客またはプロジェクトに信用が供与されるが、顧客が債務不履行に陥った場合には、担保が当行のポジションを改善する。担保は、顧客の事業内容とは無関係の資産および／または顧客の事業資産の場合がある。ラボバンクの担保評価および担保管理に関する方針については「信用リスク低減に関するグローバル基準」に記載されている。評価方法は担保の種類によって異なる。資産担保の場合、評価の情報源となりうるのは、顧客の貸借対照表（例えば、設備、機器および商品在庫）、額面価額（例えば、現金および現金同等物）、市場価額（例えば、証券およびコモディティ）、独立評価（商業用不動産）および市場指標（居住用不動産）である。（適格）担保はすべて市場価額以下で評価され、担保価額は定期的に監視される。適切に信用リスクを担保するために、担保は十分な流動性が必要であり、その価値が長期的に十分安定していなければならない。ラボバンクの方針の枠組みにおいては、担保は種類別に管理される。

ラボバンクが認識する担保の主な種類には、居住用不動産、商業用不動産、棚卸資産（設備、機器、商品在庫等）、コモディティ、受取債権および保証がある。国内の住宅ローン・ポートフォリオが相当な規模に上るため、信用リスクの低減において居住用不動産には集中リスクが考慮されている。担保の質は当初与信設定前に評価され、与信変更プロセスで監視される（担保の再評価および監視に関するラボバンクの方針については下表参照）。再評価の頻度は、顧客の信用の質（正常または不良）および担保の種類によって異なり、CRRで定められた規程に沿って行われる。保証人の主な種類は政府、地方政府、（中央）銀行および法人である。金融機関、保険事業者および輸出信用機関については、一定以上の信用格付が要求される。

不動産エクスポージャー／不動産担保	再評価の最低頻度	監視の最低頻度
不良エクスポージャー	年1回	6ヶ月に1回、エクスポージャーが1百万ユーロ未満の場合は年1回
正常エクスポージャー		
a) 3百万ユーロ超のエクスポージャー／全種類の担保	3年に1回	年1回
b) エクスポージャーが3百万ユーロ以下の全商業用不動産	事業単位が決定	年1回
c) エクスポージャーが3百万ユーロ以下の居住用不動産	事業単位が決定	3年に1回

信用委員会および与信承認

経営委員会は、リスク管理委員会の定めた枠内において、取引委員会およびラボバンクの事業体レベル、部門レベルまたは中央レベルの与信決定承認責任者に意思決定権を付与している。体系的な判断および均衡の取れた決定を下すため、信用委員会は与信案に係る重要なリスクをすべてレビューする。ラボバンクには、様々なレベルの信用委員会がある。信用委員会の権限レベルを超えた申請は、提案書を付して「より上位の」信用委員会に提出し意思決定を仰ぐ。

- ・ **ラボバンク・グループ中央信用委員会**（Central Credit Committee Rabobank Group：CCCRG）—CCCRGは、下記以外の与信申請のうち「全社的な与信承認ルート」の対象であるものに対して与信判断を行う。
- ・ **地方ラボバンク与信承認部門**（Credit Approvals Local Banks：CA LB）の権限—この部門は、未分類の（CRC適格または早期警戒（従前のLQC適格またはOLEM））債務者に対する申請のうち、オランダの地方ラボバンクの権限枠を超えるものについての判断を担当する。
- ・ **ホールセール・アンド・ルーラルの与信承認部門**（Credit Approvals Wholesale & Rural：CA W&R）の権限—この部門は、未分類の（CRC適格または早期警戒（従前のLQC適格またはOLEM））債務者に対する申請のうち、DLLまたはホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）の拠点や地域の権限枠を超えるものについての判断を担当する。
- ・ **財務再建・再生に関する信用委員会**（Credit Committee Financial Restructuring & Recovery：CC-FR&R）の権限—この信用委員会は、分類された（CRC財政的困難または債務不履行（従前のLQC標準未満、損失懸念または損失））債務者に対する申請のうち、地方の信用委員会およびFR&R部門の権限を超えるものについて与信判断を行う。

- ・ **国および金融機関委員会**（Country & Financial Institutions Committee：CFIC）－CFICは、カントリー・アンド・フィナンシャル・インスティテューションズ・リスクの権限を超える与信申請に対して与信判断を行う組織であり、金融機関および政府や国に対するエクスポージャーについてリスク管理を担当する。
- ・ **貸倒引当金委員会**（Loan Loss Provision Committee：LLPC）－貸倒引当金委員会は、ラボバンクの予想信用損失（ELC）引当金の水準を決定する責任を負う。この責任は経営委員会によって委譲されたものである。貸倒引当金委員会は、貸出残高（法人および個人／住宅ローン）における、モデルに基づき評価されるエクスポージャー（ステージ1、ステージ2およびステージ3a）と個別に評価するエクスポージャー（ステージ3b）の両方に関する引当金計上水準の設定ならびにトップ・レベル調整（技術的調整およびビジネス上の調整）の承認を行う。個別に評価するステージ3bのエクスポージャーならびにトップ・レベル調整については、個別の評価と専門家の判断に基づく見積りを用いる。これらのトップ・レベル調整に関して、マネジメント・アジャストメント委員会（以下「MAC」という）を2023年度に設立した。MACはLLPCから委譲された権限のもと運営されている。MACはECL引当金のトップ・レベル調整および関連するトップ・レベル調整手続について責任を負い、手法の一貫した適用やMESおよびセクター別評価との一貫性、使用される専門家の判断、各種要素に照らして十分に実証されているかなどすべてのトップ・レベル調整を評価する。また、LLPCは自らの決定において内外の関連情報を考慮に入れる。この情報には、バックストップの成果に加え、予算の見通しやシナリオ分析、ストレス・テストの結果など将来予測的要素も含まれる。個別に評価するステージ3bのエクスポージャーに関しては、個別の評価に基づく見積りや専門家の判断も考慮に入れる。そうした検討をしたうえでLLPCは、引当金見積額との乖離の承認や経営委員会への戦略的な提言を行う。

これら信用委員会に関する業務指示書（ToR）は、これらの承認機関の義務、責任および範囲、階層関係、構成員、権限レベルならびに形式を規定している。信用委員会は、現地の規制で多数決が義務付けられていない限り、総意に基づいて判断する。総意の形成とは、決議に対して概ね合意が形成されるか、または構成員の誰も基本的に反対していない場合をいう。総意の形成に至らない場合は、申請は却下されたとみなされる。多数決の場合には、リスク分野の代表者に拒否権が与えられており、拒否権が行使された場合は、経営委員会が決定する。

効率化の観点から、信用委員会はその権限の一部を委譲できるが、1人の人間が、自身の意見のみに基づいて与信判断を下すことはできない。これはつまりラボバンクが4つの目の原則を適用しており、意思決定がシステム化されていることを意味する。かかる状況において1人の人間が判断を下すことができるのは、専用のシステムで与信可能と判断されている場合、またはあらかじめ定められた基準を充足する（与信が意思決定ツールに準拠している）場合である。評価および承認の全面IT化は、厳密な条件下で認められている。

信用委員会は、ラボバンクの信用リスク分析基準の一貫性の確保、全社的な信用方針の遵守、および格付けモデルの一貫した使用を徹底する上で重要な役割を果たしている。与信方針には、与信枠または取引ごとの限度額など、各委員会の権限の範囲および付託事項が定められている。特定の取引相手の種類や業種を限定または禁止する方針も策定されている。規則によりすべての取引相手の与信上限および内部格付けは少なくとも年に1回（法人顧客）はレビューされている。信用リスク区分（従前の融資格付）が低いカテゴリーに割り当てられた取引相手については、より頻繁にレビューが行われる。信用委員会も、レビューの頻度を上げるよう要請できる。

4.3.2 貸出金の構成

ラボバンクは、居住用住宅ローン貸出において重要な市場シェアを有している。これらのローンはリスク特性が低く、2023年度における減損引当金への正味繰入額は3ベースポイントである。2023年度において、民間セクターに対する貸出のうち食品・農業セクター向け貸出比率は26%、商業・工業・サービス業向け貸出比率は27%であった。商業・工業・サービス業向け貸出金ならびに食品・農業セクター向け貸出金は、多くの国々の幅広い産業に分散している。それらの個別のセクターの中で、民間セクターに対する全貸出の10%を超えるものはない。

単位：百万ユーロ	2023年		2022年	
顧客に対する貸出金および預け金総額	439,262		428,861	
内訳：				
政府系取引先	1,374		1,437	
リバース・レポ取引、証券借入契約および 決済勘定	15,259		8,439	
ヘッジ会計の調整	(11,378)		(13,136)	
民間セクター顧客への貸出	434,007		432,121	
民間セクター顧客への貸出の地域別内訳：				
オランダ	290,176	67%	293,781	67%
他の欧州諸国	40,660	9%	38,215	9%
北米	48,283	11%	47,691	11%
中南米	17,143	4%	16,425	4%
アジア	6,845	2%	7,269	2%
オセアニア	30,619	7%	28,439	7%
アフリカ	281	0%	301	0%
民間セクター顧客への貸出合計	434,007	100%	432,121	100%
民間セクター顧客への貸出の事業セクター 別内訳				
個人	203,635	47%	204,459	47%
商業・工業・サービス業（以下「TIS」とい う）	115,542	27%	114,357	26%
食品・農業	114,830	26%	113,305	26%
民間セクター顧客への貸出合計	434,007	100%	432,121	100%

個人への貸出のほぼすべてが、事業セグメント別では国内リテール・バンキングに、地域別ではオランダに組み入れられている。TISおよび食品・農業への貸出のセクター別および事業セグメント別内訳は以下のとおりである。

商業・工業・サービス業向け貸出金ポートフォリオの業種別分析

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	合計
2023年12月31日現在						
製造（非食品・農業）	4,199	5,660	2,794	-	-	12,653
エネルギー	830	9,350	177	-	-	10,356
建設	3,082	1,019	2,078	146	-	6,326
卸売・小売（食品・農業およびエネルギー以外）	6,723	3,086	5,646	-	-	15,455
運輸・保管	3,471	1,864	1,604	-	-	6,939
宿泊・飲食業	2,714	2,278	217	-	-	5,209
情報通信	949	984	867	-	1	2,801
金融・保険業	4,229	11,321	838	-	-	16,387
不動産業	13,449	5,302	337	1	-	19,088
専門・科学・技術サービス	1,596	627	1,302	-	-	3,525
管理・支援サービス	1,619	1,300	3,130	-	-	6,049
教育	131	2	523	-	-	656
保健衛生・社会事業	2,947	46	2,991	-	-	5,984
芸術・娯楽・レクリエーション	639	212	435	-	-	1,286
その他の非食品・農業	433	1,144	1,251	-	-	2,828
合計	47,010	44,195	24,190	147	1	115,542

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	合計
2022年12月31日現在						
製造（非食品・農業）	4,558	6,855	2,469	-	-	13,882
エネルギー	886	8,673	151	-	-	9,710
建設	3,371	1,249	1,910	99	-	6,629
卸売・小売（食品・農業およびエネルギー以外）	7,137	3,849	4,486	-	-	15,472
運輸・保管	3,696	1,515	1,515	-	-	6,726
宿泊・飲食業	2,717	1,996	176	-	-	4,889
情報通信	1,131	688	792	-	1	2,612
金融・保険業	3,966	10,177	860	-	543	15,546
不動産業	13,599	4,964	311	1	-	18,875
専門・科学・技術サービス	1,775	790	1,227	-	-	3,792
管理・支援サービス	1,623	1,099	2,739	-	-	5,461
教育	116	7	535	-	-	658
保健衛生・社会事業	3,110	47	2,991	-	-	6,148
芸術・娯楽・レクリエーション	654	195	416	-	-	1,265
その他の非食品・農業	521	947	1,224	-	-	2,692
合計	48,860	43,051	21,802	100	544	114,357

食品・農業向け貸出金ポートフォリオの業種別分析

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	合計
2023年12月31日現在						
コモディティ	2,458	19,005	5,495	-	-	26,957
食肉等	3,269	17,906	2,256	-	-	23,431
飲料	82	4,269	130	-	-	4,481
消費者向け食品	2,112	9,487	392	-	-	11,991
乳製品	7,647	11,819	1,422	-	-	20,888
農業投入財	1,108	5,701	3,898	-	-	10,706
生鮮食品	5,074	8,051	2,212	-	-	15,337
その他の食品・農業	30	571	438	-	-	1,038
合計	21,780	76,808	16,242	-	-	114,830

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	合計
2022年12月31日現在						
コモディティ	3,772	21,645	4,921	-	-	30,338
食肉等	3,521	16,534	2,182	-	-	22,237
飲料	77	3,520	137	-	-	3,734
消費者向け食品	1,990	8,856	400	-	-	11,246
乳製品	7,858	11,844	1,300	-	-	21,002
農業投入財	1,214	6,584	3,385	-	-	11,183
生鮮食品	4,034	6,722	1,861	-	-	12,617
その他の食品・農業	27	499	422	-	-	948
合計	22,493	76,204	14,608	-	-	113,305

デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間に厳格なリミットを設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の法域で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションのモニタリングおよび報告が行われる。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出リミットの一部として管理される。必要な場合、ラボバンクはこれらの取引に固有の信用リスクを軽減するために担保またはその他の信用補完を取得している。信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネットिंग契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべての未決済デリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。

信用関連の偶発債務

ラボバンクが第三者に供与する金融保証およびスタンドバイ信用状は、取引先が当該第三者への債務を履行できない場合に信用リスクに晒されることとなる。ラボバンクは、特定の条件を充足した場合に一定の金額を上限としてラボバンクから第三者への支払いを認める荷為替信用状や商業信用状、ならびに為替手形を発行している。これらの取引は、関連貨物の引渡によって担保されているため、このような商品のリスク・エクスポージャーは、直接的な貸出よりも小さい。信用状の条件に基づき文書を受け入れた時点から支払まで、ラボバンクは資産および負債を認識する。

ローン・コミットメントは、あらかじめ定められた条件に基づいて信用を提供する確定契約である。ラボバンクは、貸出金の供与を約束した時点で信用リスクに晒される。コミットメントは、顧客が特定の貸出条件を満たしていることが条件であるため、損失が発生した場合の金額は未使用枠の合計額より小さくなる可能性が高い。一般に長期コミットメントは短期コミットメントよりリスクが高いため、ラボバンクはローン・コミットメントの残存期間を監視している。

4.3.3 信用リスク・エクスポージャーおよび信用の質

ラボバンクは、融資承認プロセスにおいてラボバンク・リスク・レーティングを使用する。ラボバンク・リスク・レーティングは、貸出に関連して1年間における破綻リスクまたはデフォルト確率（PD）を反映している。貸出の質のカテゴリーは、内部のラボバンク・リスク・レーティングに基づいて決定される。ラボバンク・リスク・レーティングは21の履行格付（R0 - R20）および4つの債務不履行格付（D1 - D4）から成っている。履行格付は1年以内における債務不履行の確率を評価したものであり、格付は原則として周期的に中立に決定される。D1 - D4の格付は債務不履行の分類を表している。D1は重要な契約上の支払に関して90日を超える延滞を表し、D2は、当行が担保の現金化などの措置により請求権を行使しない限り、債務者が債務を全額弁済する確率が低いことを示している。D3は、不良資産の売却または再編が行われており、その結果、信用関連の経済的損失が生じる可能性が高いことを指し、D4は破産状態を示している。債務不履行格付は、減損しているエクスポージャー合計に相当する。下表は、格付区分別に開示している減損の対象となる金融資産の信用の質を示したものであり、これは信用リスクの管理目的で主要な経営幹部に報告している数値と一致する。以下の金融資産の総帳簿価額は、かかる資産の最大信用リスク・エクスポージャーに相当する。

金融機関に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2023年12月31日現在

総帳簿価額

	非信用減損		信用減損		
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用		合計
R0-R1 (AAA)	122	-	-		122
R2-R4 (AA)	465	-	-		465
R5-R7 (A)	19,678	16	-		19,694
R8-R10 (BBB)	5,076	-	-		5,076
R11-R13 (BB)	160	2	-		162
R14-R16 (B+)	507	3	-		510
R17-R19 (B-)	293	3	-		296
R20 (CCC+)	9	1	-		10
債務不履行格付 (D)	-	-	-		-
格付なし	122	-	-		122
合計	26,432	25	-		26,457

2022年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	588	-	-		588
R2-R4 (AA)	447	-	-		447
R5-R7 (A)	6,822	24	-		6,846
R8-R10 (BBB)	1,568	-	-		1,568
R11-R13 (BB)	450	2	-		452
R14-R16 (B+)	842	3	-		845
R17-R19 (B-)	201	2	-		203
R20 (CCC+)	-	1	-		1
債務不履行格付 (D)	-	-	1		1
格付なし	170	-	-		170
合計	11,088	32	1		11,121

顧客に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2023年12月31日現在

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	
R0-R1 (AAA)	298	1	-	-	299
R2-R4 (AA)	8,728	38	-	-	8,766
R5-R7 (A)	86,481	476	-	-	86,957
R8-R10 (BBB)	137,876	5,111	-	-	142,987
R11-R13 (BB)	104,765	15,964	-	-	120,729
R14-R16 (B+)	48,421	16,569	-	-	64,990
R17-R19 (B-)	7,423	7,399	-	-	14,822
R20 (CCC+)	420	2,089	-	-	2,509
債務不履行格付 (D)	-	-	8,997	-	8,997
格付なし	2,467	27	-	-	2,494
合計	396,879	47,674	8,997	-	453,550

2022年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	907	35	-	-	942
R2-R4 (AA)	9,682	25	-	-	9,707
R5-R7 (A)	81,895	491	-	-	82,386
R8-R10 (BBB)	134,467	4,438	-	-	138,905
R11-R13 (BB)	106,621	11,223	-	-	117,844
R14-R16 (B+)	51,871	13,244	-	-	65,115
R17-R19 (B-)	8,400	7,151	-	-	15,551
R20 (CCC+)	224	2,133	-	-	2,357
債務不履行格付 (D)	39	164	8,462	-	8,665
格付なし	3,376	11	-	-	3,387
合計	397,482	38,915	8,462	-	444,859

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の外部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2023年12月31日現在

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	
AAA - A	13,463	-	-	-	13,463
BBB - B	580	-	-	-	580
CCC - C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
格付なし	-	-	-	-	-
合計	14,043	-	-	-	14,043

2022年12月31日現在

AAA - A	10,833	-	-	-	10,833
BBB - B	493	-	-	-	493
CCC - C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
格付なし	-	-	-	-	-
合計	11,326	-	-	-	11,326

ローン・コミットメントおよび金融保証の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2023年12月31日現在

	信用リスクに対するエクスポージャー			合計
	非信用減損		信用減損	
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用	
R0-R1 (AAA)	1,779	-	-	1,779
R2-R4 (AA)	4,006	1	-	4,007
R5-R7 (A)	19,705	451	-	20,156
R8-R10 (BBB)	20,132	2,257	-	22,389
R11-R13 (BB)	16,097	1,985	-	18,082
R14-R16 (B+)	5,176	1,599	-	6,775
R17-R19 (B-)	236	506	-	742
R20 (CCC+)	11	46	-	57
債務不履行格付 (D)	1	13	735	749
格付なし	16,400	24	-	16,424
合計	83,543	6,882	735	91,160

2022年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	2,086	-	-	2,086
R2-R4 (AA)	2,531	272	-	2,803
R5-R7 (A)	16,847	204	-	17,051
R8-R10 (BBB)	21,523	1,017	-	22,540
R11-R13 (BB)	16,024	1,604	-	17,628
R14-R16 (B+)	5,366	1,579	-	6,945
R17-R19 (B-)	436	618	-	1,054
R20 (CCC+)	19	77	-	96
債務不履行格付 (D)	18	8	478	504
格付なし	12,074	4	-	12,078
合計	76,924	5,383	478	82,785

4.3.4 金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金

以下の表に、金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金の期首残高から期末残高への調整を示す。

金融機関に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 －非信用減損	全期間のECL適用 －信用減損	合計
2023年1月1日現在の残高	1	-	-	1
当初認識および取得に伴う増加	-	-	-	-
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	-	-	-	-
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
2023年12月31日現在の残高	1	-	-	1
2022年1月1日現在の残高	2	-	-	2
当初認識および取得に伴う増加	-	-	-	-
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(1)	-	-	(1)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
2022年12月31日現在の残高	1	-	-	1

顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 －非信用減損	全期間のECL適用 －信用減損	合計
2023年1月1日現在の残高	393	717	1,752	2,862
当初認識および取得に伴う増加	134	32	135	301
認識中止に伴う減少	(61)	(37)	(210)	(308)
信用リスクの変動に伴う変動	(60)	21	700	661
当年度の不良債権の償却	(11)	(4)	(549)	(564)
その他の変動	(2)	(23)	(18)	(43)
2023年12月31日現在の残高	393	706	1,810	2,909
2022年1月1日現在の残高	372	890	2,235	3,497
当初認識および取得に伴う増加	119	37	100	256
認識中止に伴う減少	(49)	(245)	(146)	(440)
信用リスクの変動に伴う変動	(44)	24	434	414
当年度の不良債権の償却	(13)	(3)	(864)	(880)
その他の変動	8	14	(7)	15
2022年12月31日現在の残高	393	717	1,752	2,862

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 －非信用減損	全期間のECL適用 －信用減損	合計
2023年1月1日現在の残高	2	-	-	2
当初認識および取得に伴う増加	2	-	-	2
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(2)	-	-	(2)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	(1)	-	-	(1)
2023年12月31日現在の残高	1	-	-	1
2022年1月1日現在の残高	2	-	-	2
当初認識および取得に伴う増加	1	-	-	1
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(1)	-	-	(1)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
2022年12月31日現在の残高	2	-	-	2

ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 －非信用減損	全期間のECL適用 －信用減損	合計
2023年1月1日現在の残高	32	24	76	132
当初認識および取得に伴う増加	6	-	-	6
認識中止に伴う減少	(30)	(17)	(157)	(204)
信用リスクの変動に伴う変動	18	25	204	247
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	(5)	2	(3)
2023年12月31日現在の残高	26	27	125	178
2022年1月1日現在の残高	30	16	62	108
当初認識および取得に伴う増加	7	-	2	9
認識中止に伴う減少	(40)	(18)	(91)	(149)
信用リスクの変動に伴う変動	35	24	103	162
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	2	-	2
2022年12月31日現在の残高	32	24	76	132

以下の表に、顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額が当年度中に著しく変動したことによる、減損引当金合計の変動の概要を示している。

顧客に対する貸出金および預け金の帳簿価額の変動

単位：百万ユーロ

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用		
2023年1月1日現在の残高	397,482	38,915	8,462		444,859
金融資産の譲渡	(18,978)	16,694	2,284		-
新たに当初認識または取得した金融資産	134,035	5,188	1,627		140,850
認識が中止された金融資産	(113,384)	(12,881)	(2,918)		(129,183)
償却	(11)	(4)	(499)		(514)
その他の変動	(2,265)	(238)	41		(2,462)
2023年12月31日現在の残高	396,879	47,674	8,997		453,550
2022年1月1日現在の残高	398,666	29,294	9,130		437,090
金融資産の譲渡	(19,648)	17,347	2,301		-
新たに当初認識または取得した金融資産	138,134	6,132	1,186		145,452
認識が中止された金融資産	(122,964)	(13,566)	(2,770)		(139,300)
償却	(13)	(3)	(823)		(839)
その他の変動	3,307	(289)	(562)		2,456
2022年12月31日現在の残高	397,482	38,915	8,462		444,859

脆弱なセクターについてSICRアプローチを適用しているため、脆弱なセクターにおいて新たに組成した非信用減損金融資産は、全期間のECLが直接適用される。こうした理由から、非信用減損の列の「全期間のECL適用」における「新たに当初認識または取得した金融資産」の行の金額が相対的に大きくなった。

4.3.5 信用リスクの著しい増大（SICR）に該当するかの判断基準

定量的なSICR評価において考慮に入れるパラメータは、全期間デフォルト確率と当初認識日から報告日までのその推移である。所定の閾値を超える相対的变化に加え絶対値に基づく閾値を超える場合には、信用リスクの著しい増大の兆候とみなされる。当初認識時の全期間PDと報告日時点の全期間PDの相対的变化は、当該金融資産取得時の格付と報告日時点の格付の両者を（一時点における）PD曲線に転換して計測する。ステージ1からステージ2への振替えの閾値は全期間PDの2.0倍（2022年度：1.6倍）の上昇である。これに加え、ステージ1からステージ2への振替えには、絶対値によるデルタ（増分）PDが0.5%（2022年度：3%）以上であることが判断基準である。これらの閾値は、すべての枠組みで同一である。閾値の変更に起因して、住宅ローンを中心にステージ2の残高が増加した。

4.3.6 モデルに基づく金融資産の減損引当金に関する判断および見積り

ラボバンクは、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには経営陣による重要な判断が伴う。この減損手法では、12ヶ月の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金（ステージ1）、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したものの、信用減損していない金融資産について全期間の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金（ステージ2）、信用減損した金融資産について全期間の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金（ステージ3）を認識する。ラボバンクは、モデルに基づく減損引当金における予想信用損失を算定するに当たり、以下の要素に関して見積りおよび経営陣の判断を使用し、さらに専門家の判断も使用した結果、注記2.1に記載のものについてトップ・レベル調整を行った。

信用リスクの著しい増大（SICR）の感応度

資産をステージ1からステージ2へ振り替えるには判断が求められる。PDの閾値に対するECLの感応度を評価するために、すべての資産がPDの閾値未満であると仮定して12ヶ月のECLを割り当てる分析を実施した。同じ資産を基礎として、すべての資産がPDの閾値を超えると仮定して全期間のECLを割り当てる分析も実施した。いずれの分析もトップ・レベル調整の影響を考慮に入れずに実施し、その結果、ECLはそれぞれ580百万ユーロ（2022年度：610百万ユーロ）および1,670百万ユーロ（2022年度：2,047百万ユーロ）であった。

将来予測的情報およびマクロ経済シナリオ

各ステージの予想信用損失の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価においては、過去の事象や現在の状況に関する情報、ならびに将来の事象および経済情勢に関する合理的かつ裏付け可能な予測（以下「将来予測的情報」という）を使用する。ラボバンクは、ECLモデルにおいて、確率加重した3つのマクロ経済シナリオ（基本シナリオ、下振れシナリオ、上振れシナリオから成る）を使用して予想信用損失を算出している。マクロ経済に関する基本シナリオの発生確率は最も高い60%（2022年12月31日現在：60%）としており、他方下振れシナリオの発生確率は20%（2022年12月31日現在：30%）、上振れシナリオの発生確率は20%（2022年12月31日現在：10%）としている。

上振れ・下振れシナリオの決定

ラボバンクは、全英経済研究所世界経済モデル（以下「NiGEM」という）の統計的シミュレーション法を用いて上振れシナリオと下振れシナリオを生成している。同決定の手順は以下の2つのステップから成る。

1. NiGEMの確率関数を適用し、上振れおよび下振れシナリオが基本シナリオから乖離する第3四半期以降の1,000のシナリオを実行する。NiGEMは、モデル方程式から過去の残差（ランダムに選択）を用いて予測期間中のショックを与えることになる（モンテカルロ・シミュレーション）。結果として、発生する可能性のあるマクロ経済的帰結の分布が得られる。これらシナリオが世界取引に与える影響は、ステップ2において使用される。
2. 当該分布の上位20%のシナリオと下位20%のシナリオを表す2つのシナリオを調べる。

最も重要なマクロ経済変数

重要な変数は国内総生産の成長率、失業率および民間セクター投資である。これら将来のマクロ経済的な予測には判断が必要であり、概ねラボバンク内部の調査を基にしている。ステージ1、ステージ2、およびモデルに基づくステージ3の引当金計上のためのECLモデル・プロセスにおいて使用した将来のマクロ経済に関する主なインプットの感応度分析、および3つの各シナリオに適用した確率加重が以下に示されている。トップ・レベル調整による影響は考慮されていない。分析対象の国は、報告されるECLに対して全体に占める金額的観点から最も重要な国である。よってラボバンクは、これらのポートフォリオが金融資産の帳簿価額を調整する結果になる最も重要なリスクを示していると考えている。

トップ・レベル調整前の主要なマクロ経済インプットおよび関連ECL

		2024年	2025年	2026年	加重前ECL	確率	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2023年 12月31日	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2022年 12月31日
オランダ								
上振れ	国民1人当たりのGDP	1.18%	1.34%	0.25%				
	失業率	3.68%	3.51%	3.35%	1,115	20%		
	民間セクター投資	7.24%	-1.03%	-0.30%				
基本	国民1人当たりのGDP	0.18%	0.73%	0.89%				
	失業率	4.08%	4.53%	4.60%	1,197	60%	1,199	1,125
	民間セクター投資	6.90%	-1.52%	-0.30%				
下振れ	国民1人当たりのGDP	-0.75%	0.20%	1.54%				
	失業率	4.46%	5.52%	5.83%	1,290	20%		
	民間セクター投資	6.56%	-2.02%	-0.24%				
米国								加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2022年 12月31日
		2024年	2025年	2026年	加重前ECL	確率		
上振れ	国民1人当たりのGDP	1.16%	2.80%	1.37%				
	失業率	4.74%	4.69%	3.35%	125	20%		
	民間セクター投資	0.70%	0.37%	-0.55%				
基本	国民1人当たりのGDP	0.18%	1.55%	1.48%				
	失業率	5.13%	5.70%	4.61%	146	60%	147	167
	民間セクター投資	0.44%	-0.14%	-0.67%				
下振れ	国民1人当たりのGDP	-0.74%	0.37%	1.59%				
	失業率	5.50%	6.68%	5.82%	173	20%		
	民間セクター投資	0.19%	-0.61%	-0.78%				

ブラジル		2024年	2025年	2026年	加重前ECL	確率	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2022年 12月31日	
上振れ	国民1人当 りのGDP	1.94%	1.74%	1.14%				
	失業率	4.74%	4.69%	3.35%	56	20%		
	民間セクター 投資	-0.15%	-0.05%	-0.86%				
基本	国民1人当 りのGDP	1.04%	1.15%	1.48%				
	失業率	5.13%	5.70%	4.61%	61	60%	61	56
	民間セクター 投資	-0.40%	-0.39%	-1.13%				
下振れ	国民1人当 りのGDP	0.15%	0.63%	1.79%				
	失業率	5.50%	6.68%	5.82%	67	20%		
	民間セクター 投資	-0.66%	-0.71%	-1.31%				

オースト リア		2024年	2025年	2026年	加重前ECL	確率	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2022年 12月31日	
上振れ	国民1人当 りのGDP	0.90%	1.85%	1.35%				
	失業率	3.41%	3.04%	2.70%	24	20%		
	民間セクター 投資	2.49%	0.75%	0.51%				
基本	国民1人当 りのGDP	0.36%	1.21%	1.35%				
	失業率	3.98%	4.50%	4.50%	27	60%	27	19
	民間セクター 投資	2.24%	0.15%	0.19%				
下振れ	国民1人当 りのGDP	-0.14%	0.62%	1.37%				
	失業率	4.54%	5.96%	6.29%	30	20%		
	民間セクター 投資	2.02%	-0.40%	-0.10%				

仮に下振れシナリオと上振れシナリオ両方の確率加重を15%（2022年度：15%）、基本シナリオを70%（2022年度：70%）とした場合、ステージ1、ステージ2、およびモデルベースのステージ3のエクスポージャーに係る加重後ECL合計は1百万ユーロ（2022年度：28百万ユーロ）減少することになる。仮に下振れシナリオと上振れシナリオ両方の確率加重を25%（2022年度：25%）、基本シナリオを50%（2022年度：50%）とした場合、ステージ1、ステージ2、およびモデルベースのステージ3のエクスポージャーに係る加重後ECL合計は1百万ユーロ（2022年度：25百万ユーロ）増加することになる。

ステージ1およびステージ2の顧客に対する貸出金の総帳簿価額

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
オランダ	287,396	291,421
米国	47,577	45,262
ブラジル	11,591	10,813
オーストラリア	20,787	18,847

予想信用損失の測定

予想信用損失の見積りには、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）をECLモデルのインプットとして用いている。これらのECLモデルによって想定外の外部の事象またはデータの質に関する問題が十分網羅されない場合は、判断および見積りに基づき調整を加える。またインプットも次のように見積りが必要である。

- ・ PD—デフォルト確率は、ある一定の時間枠において債務不履行が発生する可能性の見積りである。
- ・ LGD—デフォルト時損失は、ある時点で債務不履行が生じた場合に発生する損失の見積りである。これは、契約上のキャッシュ・フローと、ラボバンクが受け取ると予想されるキャッシュ・フロー（担保およびその他の信用補完から生じると見込まれるキャッシュ・フローを含む）との差額に基づく。
- ・ EAD—デフォルト時エクスポージャーは、将来債務不履行が生じた日におけるエクスポージャーの見積りである。見積りに当たっては、期限前償還による報告日後におけるエクスポージャーの変動予測を加味する。

下表に、デフォルト確率（PD）、担保価値および全額期限前償還率の変動による基本シナリオのECLへの影響を示す。

ECLへの影響	2023年	2022年
PD格付の1段階悪化（PD）	376	321
PD格付の1段階改善（PD）	(245)	(226)
担保価値の10%下落（LGD）	112	138
担保価値の10%上昇（LGD）	(90)	(94)
全額期限前償還率の50%低下（EAD）	54	52
全額期限前償還率の50%上昇（EAD）	(46)	(43)

4.3.7 信用リスクの軽減

ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、必要に応じて担保およびその他の信用補完を取得することによって部分的に軽減されている。必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインを導入している。主な担保の種類として以下が挙げられる。

- ・ 居住用不動産向け住宅ローンに対する担保
- ・ （主に法人向けローンのための）商業用不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保
- ・ 主にデリバティブ、証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

またラボバンクは、信用リスクを管理するためクレジット・デリバティブ商品を用いると同時に、取引規模の大きい相手とマスター・ネットिंग契約を締結している。取引は、注記2.11に記載する相殺の基準を満たしている取引を除き、通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネットिंग契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネットिंगするものではない。信用リスクはマスター・ネットिंग契約により限定されるものの、その範囲は、キャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、取引相手が関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済できるという程度にとどまる。ネットिंग契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の満了ならびに市場における金利および為替の変動に大きく影響される。

金融商品の相殺

単位：百万ユーロ	財政状態計算書上で相殺		
	相殺前の金額	IAS第32号に基づく相殺	帳簿価額（純額）
2023年12月31日現在			
金融機関に対する貸出金および預け金	26,464	(8)	26,456
デリバティブ	154,912	(132,920)	21,992
顧客に対する貸出金および預け金	441,673	(2,411)	439,262
その他資産	6,590	-	6,590
合計	629,639	(135,339)	494,300
金融機関預り金	20,159	(4,336)	15,823
顧客預り金	394,276	(2,896)	391,380
デリバティブ	143,541	(128,107)	15,434
その他負債	5,525	-	5,525
合計	563,501	(135,339)	428,162
2022年12月31日現在			
金融機関に対する貸出金および預け金	11,121	-	11,121
デリバティブ	192,106	(165,241)	26,865
顧客に対する貸出金および預け金	431,747	(2,886)	428,861
その他資産	7,039	-	7,039
合計	642,013	(168,127)	473,886
金融機関預り金	32,067	(524)	31,543
顧客預り金	404,728	(8,256)	396,472
デリバティブ	179,545	(159,347)	20,198
その他負債	5,850	-	5,850
合計	622,190	(168,127)	454,063

エクスポ
ージャー純額

財政状態計算書上で相殺されていないもの

マスター・

ネットイン
グ契約証券および
現金担保

不動産担保

その他の
担保

金融保証

単位：百万ユーロ

2023年12月31日現在

金融機関に対する貸出金および預け金	-	(20,281)	-	-	-	6,175
デリバティブ	(9,518)	(6,731)	-	-	-	5,743
顧客に対する貸出金および預け金	-	(15,132)	(294,792)	(96,253)	(5,113)	27,972
その他資産	-	-	-	-	-	6,590
合計	(9,518)	(42,144)	(294,792)	(96,253)	(5,113)	46,480

金融機関預り金	-	(178)	-	-	-	15,645
顧客預り金	-	(100)	-	-	-	391,280
デリバティブ	(9,518)	(3,025)	-	-	-	2,891
その他負債	-	-	-	-	-	5,525
合計	(9,518)	(3,303)	-	-	-	415,341

2022年12月31日現在

金融機関に対する貸出金および預け金	-	(5,151)	-	-	-	5,970
デリバティブ	(11,339)	(9,036)	-	-	-	6,490
顧客に対する貸出金および預け金	-	(8,205)	(295,893)	(80,167)	(6,234)	38,362
その他資産	-	-	-	-	-	7,039
合計	(11,339)	(22,392)	(295,893)	(80,167)	(6,234)	57,861

金融機関預り金	-	(206)	-	-	-	31,337
顧客預り金	-	(638)	-	-	-	395,834
デリバティブ	(11,339)	(3,202)	-	-	-	5,657
その他負債	-	-	-	-	-	5,850
合計	(11,339)	(4,046)	-	-	-	438,678

次の表は、信用リスクを低減するために抵当として保有されている担保に関して信用減損した金融資産を示したものである。ラボバンクは、個別に評価したエクスポージャーについて、余剰担保のため減損引当金を認識していない場合がある。

信用減損した金融資産に対する担保およびその他の信用補完

単位：百万ユーロ	信用減損した金融 資産の総帳簿価額	減損引当金	減損引当金控除の 帳簿価額	担保およびその他の 信用補完
2023年12月31日現在				
金融機関に対する貸出金および預け金	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および預け金	8,997	1,810	7,187	5,944
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
合計	8,997	1,810	7,187	5,944
2022年12月31日現在				
金融機関に対する貸出金および預け金	1	-	1	-
顧客に対する貸出金および預け金	8,462	1,752	6,710	5,528
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
合計	8,463	1,752	6,711	5,528

次の表は、減損に関するIFRS第9号の要求事項の対象ではない金融商品に関してラボバンクが晒されている、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。ここでは、いかなる担保、または信用リスク制限策も考慮に入れていない。表はまた、提供された担保またはその他の種類の信用リスク縮小策による財務上の影響も示している。資本性金融商品の残高は帳簿価額には含まれているが、以下に示す信用リスクに対する最大エクスポージャーに含まれていないため、時として、表示金額が財政状態計算書の帳簿価額から乖離する場合がある。

減損対象外の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャー

単位：百万ユーロ

	信用リスクに対する 最大エクスポージャー	担保およびその他の信用補完
2023年12月31日現在		
売買目的金融資産	3,463	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	571	16
デリバティブ	21,992	5,953
合計	26,026	5,969
2022年12月31日現在		
売買目的金融資産	2,491	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	574	42
デリバティブ	26,865	8,159
合計	29,930	8,201

償却方針

ラボバンクは、実務的な回収方法をすべて実施し尽くし、回収の合理的な見込みがないと結論を下した場合に、債権を償却する。回収の合理的な見込みがないことを示す指標には、(i)履行を求める活動の中止、および(ii)回収方法が担保権の行使であり、担保価値で債権の全額回収が合理的に見込めない場合が含まれる。ラボバンクは、履行請求中の債権を償却する場合がある。2023年度において一部または全部の資産を償却した契約金額残高は2,942百万ユーロ（2022年度：1,304百万ユーロ）であった。

ラボバンクは、当年度中に担保の所有権を得ることで2023年12月31日現在において見積価値20百万ユーロ（2022年度：18百万ユーロ）の金融および非金融資産を取得した。これらの資産を合理的に予見可能な将来に売却するのがラボバンクの方針である。売却益は貸出残高の返済に割り当てられる。

4.3.8 条件変更後の資産

条件変更後の資産の債務不履行に陥るリスクは、報告日において評価され当初認識時の当初の条件下におけるリスクと比較される。ラボバンクは、これら条件緩和による条件変更後の資産のその後の履行を監視し、信用リスクの著しい改善に伴い当該資産をステージ3またはステージ2（全期間のECL）からステージ1（12ヶ月のECL）に移行すると決定することがある。2023年12月31日現在で保有されている当該資産の総帳簿価額は47百万ユーロ（2022年度：162百万ユーロ）であった。

以下の表は、全期間のECLを測定する金融資産のうち当年度中にキャッシュ・フローが変更されたものに関する情報の要約と、各財務実績に対する影響を示したものである。

全期間のECLにて減損引当金を測定する条件変更後の金融資産

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
条件変更前の償却原価	2,040	1,087
条件変更に伴う正味利益／損失	32	1
当初認識時後に条件変更された金融資産	2,072	1,088

4.3.9 信用リスクに影響を及ぼす可能性のある外的動向

環境リスク

気候変動や自然の変化（平均気温の上昇や異常気象、生物多様性の喪失など）による影響（物理的リスク）および気候中立経済へのシフトに関連するリスク（移行リスクなど）は、ラボバンクの優先対応事項である。ラボバンクはパリ協定の目標達成への貢献に努めている。ラボバンクは、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（Net Zero Banking Alliance）や生物多様性のためのファイナンス協定（Finance for Biodiversity Pledge）、経済協力開発機構（OECD）に加盟しており、気候について行動を起こし、自然を大切にし、人々の移行を可能にすることは、私たちが果たすべき共同責任であると考えている。

この数年、銀行に適用される重要なサステナビリティ関連の規制および指針が公表されてきた。それらの指針に共通するのは、環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という）の側面が重視されていることである。EUは2022年、企業サステナビリティ報告指令（以下「CSRD」という）を採択した。CSRDは企業に対してESGの影響を開示するよう求めている。これらの要素について、成果、取組み、リソースの投入に関する事後的な情報と将来予測的な情報を示し、企業が設定した目標および指標とそれらの達成への進捗を評価できるようにする必要がある。CSRDに準拠した最初の2024年度年次報告書を2025年に公表する予定である。同指令への対応準備は2023年1月に開始した。

ラボバンクは、銀行のあらゆる側面に組み込まれているESGリスクに対して、エンド・ツー・エンドの総合的なアプローチを採用している。気候変動リスクの管理ツール、プロセス、能力の開発により、気候変動リスクを統合するアプローチの強化を引き続き行い、当行の方針の枠組みおよび事業過程にそれらを組み入れている。環境リスク・ロードマップおよびESGリスク・モデル・ビジョンを当行の目標およびアプローチに沿って策定・更新し、気候変動への適応、事業戦略、およびリスク管理に関する包括的なアプローチの実現を図っている。

重視しているのは（１）環境リスク・ヒートマップ、ダブル・マテリアリティの評価、シナリオ分析、顧客リスク・スコアを通じたESGリスクの評価、（２）脆弱セクターの評価を含むセクター別戦略、（３）引当金計上のモデル化やストレス・テストを含む信用リスクの評価、（４）価格設定を含むポートフォリオ戦略である。環境リスク・ロードマップの導入もESGリスク・モデル・ビジョンに関するロードマップの導入も、リスクベース・アプローチを用いた継続的な過程である。年次報告書の「気候・自然関連の財務的開示（Climate and Nature-related Financial Disclosure）」の章を参照のこと。同章では、気候変動関連財務情報開示タスクフォースの提言に沿って、気候変動に関係するガバナンス、戦略、およびリスク管理を開示している。

ESGリスクは主に信用リスクに影響を及ぼすが、ESGリスクは様々な経路を通じてIFRSに基づく引当金に反映される。すなわち、ESGリスクは、（１）マクロ経済の動向を通じて、IFRS第９号のモデルで捕捉され、（２）個別の顧客評価に組み込まれ、（３）セクター別脆弱性評価に含まれ、（４）気候の影響を直接受けるセクターまたは地域について経営陣の調整が加えられる。2023年12月現在、ラボバンクはまだ顕在化していない恒常的な気候事象（洪水や干ばつなど）に関連して、将来のESGリスクの上昇に備える引当金を計上している。

4.4 銀行勘定における市場リスク

ラボバンクは、保有する資産・負債ポジションを、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）、銀行勘定における信用スプレッド・リスク（以下「CSRBB」という）、ならびに銀行勘定における為替リスクおよびコモディティ（価格）リスクから守るためにバランスシートの管理を行っている。

4.4.1 銀行勘定における金利リスク

「銀行勘定における金利リスク」とは、銀行勘定の業績および経済価値またはどちらか一方が市場金利の変動により悪影響を受け得るというリスクを指す。

ラボバンクの金利リスクは、貸出と資金調達のリプライシングおよび満期のミスマッチ、ならびに顧客向け商品に含まれるオプションにより発生する。銀行勘定における金利リスクは、顧客行動が重要な決定要因となる。したがって、顧客行動のモデル化が金利リスクの枠組みの中心的な要素の１つをなす。住宅ローンの返済、貯蓄性預金および当座預金については、行動モデルおよび仮定が整備されている。

ラボバンクは、銀行勘定において一定量の金利リスクを許容しているが、これは銀行業務に欠かせないものである。しかし同時に、当行は金利の変動に伴い業績および経済価値で生じる予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される経営委員会は、金利リスクに係るリスク選好度およびそれに応じた金利リスクの限度額を年次で承認している。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるグループ資産負債委員会によって統制されている。トレジャリー部門（Treasury）は同委員会の決定事項を実施する責任を負い、リスク管理部門は第2線として責任を負う立場にいることから独立して金利リスク・ポジションの監視の責任を負う。

金利リスク管理の指標としての資本の経済価値は、資本の会計上の価値とは異なっている。金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値とオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額を差引いた額として定義される。ヘッジ会計が使用されているため、また財政状態計算書の大部分が（IFRS上の）償却原価で計上されていることから、経済価値の観点から見た損失が必ずしも会計上の損失と一致するわけではない。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、金利リスクの管理および統制のために特に下記の指標を用いている。

- ・ アーニング・アット・リスク（以下「EaR」という）：EaRは、様々な金利シナリオの結果、今後12ヶ月間の予想純受取利息に生じる不利な方向への最大変動額である。
- ・ 修正資本デューレーション（MDoE）
- ・ ベーシスポイント・バリュー（以下「BPV」という）
- ・ デルタ特性（期間ごとのBPV）
- ・ スーパーバイザリー・アウトライアー・テスト（SOT：Supervisory Outlier Test）

以下に、「アーニング・アット・リスク」ならびに「修正デューレーションおよびBPV」の状況が詳述されている。

アーニング・アット・リスク

アーニング・アット・リスクは標準金利感応度分析に基づいて月1回計算される。この分析は、各種2つのシナリオを契機とする今後12ヶ月間の予定受取利息の主な減少を示すものである。具体的には、すべての市場金利が段階的に2パーセンテージ・ポイント上昇するシナリオとすべての市場金利が段階的に最大で2パーセンテージ・ポイント下落するシナリオ（このシナリオの金利は現実的とみなされた水準を下限とする）、金利が直ちに1パーセンテージ・ポイント上昇および下落する2つのシナリオ、ならびにイールド・カーブがスティープ化またはフラット化する2つのシナリオを検討する。

2023年度におけるラボバンクの純受取利息の感応度は、金利の下振れシナリオに対するものが最も高かった。2023年12月31日現在のアーニング・アット・リスクはマイナス526百万ユーロとなり、2022年12月31日（マイナス874百万ユーロ）と比較して減少した。これは、主に2023年度上半期に達成したリスク測定の枠組みの改善と戦略的ポジショニングによるものである。

アーニング・アット・リスク

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
アーニング・アット・リスク	-526	-874
主要通貨別内訳		
アーニング・アット・リスク－ユーロ	-492	-826
アーニング・アット・リスク－米ドル	-4	-33

修正デュレーション

資本の修正デュレーション（以下「MD」という）は、マネー・マーケットおよび資本市場の金利が1パーセンテージ・ポイント上昇する場合における資本の経済価値の下落率を示す。2023年度について経営委員会は、6.2%をMDの上限と定めている。資本のベーススポイント・バリュー（BPV）、デルタ特性（一定期間のBPV）、およびスーパーバイザリー・アウトライアー・テストについては、追加的な限度が適用される。

2023年度に修正デュレーションは、2022年12月31日現在の4.4%から2023年12月31日現在の3.2%へと低下した。この変動は主に、2023年度上半期におけるリスク測定の枠組みの改善と戦略的ポジショニングに関係している。BPVはマイナス14.3百万ユーロからマイナス14.2百万ユーロへと推移した。

修正デュレーション（%）およびBPV

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
修正デュレーション（%）	3.2%	4.4%
BPV	-14.2	-14.3
主要通貨別内訳		
BPV－ユーロ	-11.3	-12.4
BPV－米ドル	-1.8	-1.1

4.4.2 銀行勘定における信用スプレッド・リスク

ラボバンクは、2023年12月31日から適用されるEBAの新たなガイドライン（EBA/GL/2022/14）の導入に基づいて、CSRBBの枠組みを更新した。同ガイドラインは、CSRBBエクスポージャーを確実に十分に特定・評価し、監視および管理するためのものである。

ラボバンクは、銀行勘定における信用スプレッドの管理およびコントロールに、信用スプレッドの価値であるベーススポイント（以下「CS01」という）を使用している。また、EBA/GL/2022/14に基づきCSRBBの枠組みを拡大する中で、そのリスク測定を拡充し、2024年度にはCSRBBの価値と収益の両方の側面を網羅するようにした。

CS01は、信用スプレッドが1ベーススポイント上昇した場合に資産の市場価値がどの程度変動するかを測定する。当年度において、流動ポートフォリオの規模が増大した結果、CS01指標は上昇した。

CS01

	2023年12月31日	2022年12月31日
CS01	7.05	4.78

4.4.3 銀行勘定におけるFXリスクとコモディティ（価格）リスク

FXリスク（為替リスクまたは通貨リスク）は、為替レートの変動によりラボバンクのキャッシュ・フロー、資産および負債、純利益および／または資本のボラティリティが生じるリスクである。ラボバンクは、トレーディング目的以外のFXリスクを(i)銀行勘定におけるFXリスクおよび(ii)為替換算リスクの2種類に区分している。

銀行勘定における為替リスク

銀行勘定におけるFXリスク（または銀行勘定における通貨リスク）とは、銀行勘定におけるコミットメントおよび債権のキャッシュ・フローの既知および／または確定可能な為替変動がヘッジされないことによるリスクである。その結果、為替レートの変動により、ラボバンクの業績および／または財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

為替換算リスク

為替換算リスクとは、外貨建の営業上の資産および負債を親会社の機能通貨へ換算する際に、為替の変動によって悪影響が及ぶリスクである。換算リスクは、ラボバンクの資本のポジション、リスク・ウェイト資産および自己資本比率に関係している。ラボバンクは、ラボバンクの連結CET 1比率に関する為替換算リスクを、意図的に為替ポジションをとったり維持したりすることで管理している。こうした構造上の為替ポジションの効果により、ラボバンクの連結CET 1比率に対する為替レート変動の影響は軽減されている。

為替換算リスクの管理については、為替換算リスクに関するグローバル基準が対応している。当該基準は、それらのリスクを管理するために、慎重かつ健全な監視および管理システムを実現し徹底するための為替換算リスクに対するラボバンクのグローバル方針を定めている。規制上の枠組み（すなわち第1の柱）がリスクに（十分）対応していないとラボバンクが判断する領域においては、第2の柱のフレームワークを使用する。為替換算リスクは、かかるリスクのうちの1つである。

銀行勘定におけるコモディティ（価格）リスク

コモディティ価格リスクとは、コモディティ価格の変動が資産および負債の評価額に悪影響を及ぼすリスクをいう。ラボバンクは、銀行勘定においてコモディティ価格リスクに晒されないことを目指している。

4.5 トレーディング勘定における市場リスク

トレーディング環境における市場リスクは、金利、株価、信用スプレッド、為替およびコモディティの変動の影響によるトレーディング勘定のポジションにおける損失のリスクから発生する。顧客から取得したリスク・ポジションは、他の顧客に再配分するか、ヘッジにより動的に管理することができる。トレーディング・デスクは、（流動性および価格の提供により）ラボバンク債券およびラボバンク証書を含む金利デリバティブや発行済債券の流通市場におけるマーケット・メーカーとしての役割を果たしている。

トレーディング環境における市場リスクは、トレーディング勘定における市場リスクを計測、監視および管理するために整備された市場リスクの枠組みの範囲内で毎日監視されている。この枠組みには、トレーディング勘定のすべてのデリバティブ、債券トレーディング勘定およびシンジケートローン勘定が含まれる。この枠組みの重要な部分は、適切な限度額およびトレーディング・コントロールの仕組みである。経営委員会は、ラボバンクのリスク選好度を年次で決定している。その上で、限度額は、ラボバンクの連結レベルから市場部門、さらには原資産ポートフォリオのトレーディング・コントロールのレベルまで落とし込まれるような形で、詳細に次々と設定される仕組みを設けている。

顧客へのリスク再配分やリスクヘッジ、流通市場での控え目な活動というラボバンクの戦略により、市場リスクに係るリスク選好度は比較的控え目な水準にある。リスク・ポジションは週次で経営陣に報告され、様々なリスク管理委員会において毎月議論されている。臨時の対応が必要なリスク変動は、通常の報告サイクルとは別にその都度周知される。リスクが限度額を超えたときは、リスク選好度の範囲内に戻すための是正措置が講じられる。

連結レベルでは、リスク選好度をいくつかのリスク指標について定めている。トレーディング勘定のイベントリスクおよび貸出金の引受におけるストレス・テストが最も重要な指標である。他にも、リスク選好度のある指標として、VaR、金利デルタ、トレーディング勘定の市場リスクに対する所要自己資本、シンジケートローン勘定における通常およびつなぎ融資の限度額やレバレッジ（の高い）取引の引受についてのストレス・テスト上の限度額を定めている。

トレーディング勘定のイベントリスクは、極端だが可能性のある市場リスク要因の所定の変動による個別のトレーディング・ポートフォリオの損益への影響を測定するのに役立つ。それらの変動は、金利やテナー・ベース・スワップ・スプレッド、為替レート、信用スプレッド、コモディティなどリスクドライバーを捉えた各シナリオに反映されている。シナリオに応じて、個別のリスク要素または複数のリスク要素のカテゴリーにストレスが加えられる。

予め定めたシナリオの中で最も大きな損失を適用して測定するイベントリスクは、2023年12月31日現在は32百万ユーロと、所定の限度内に十分とどまっていた。イベントリスクは25百万ユーロから67百万ユーロの間で推移し、平均は49百万ユーロであった。

トレーディング環境外では、ストレス・テスト上の限度額を引受業務に適用している。当該テストは、債務の格付けと市場における債務の分類が反映された内部信用リスク・スコアに基づいている。2023年12月31日現在のイベントリスク算定の結果は65百万ユーロ、2022年12月31日現在は43百万ユーロと、十分に所定の限度内であった。

VaRは、過去1年分の市場変動に基づき、「通常の」市場条件の下における所定の信頼水準および対象期間に係る最大損失額を示すものである。ラボバンクは、日々のリスク管理では信頼水準97.5%および対象期間1日を用いている。以下の表はVaRの構成とその変動幅を示したものである。2023年度には、VaRは3.0百万ユーロから8.9百万ユーロの間で推移し、平均は5.6百万ユーロであった。2023年12月31日現在のVaRは4.5百万ユーロであった。

VaR（1日、97.5%）（単位：百万ユーロ）

	金利	信用	通貨	株式	商品	分散化	合計
2023年12月31日現在	3.0	3.6	0.8	0.0	0.0	(2.9)	4.5
2023年—平均	3.1	4.6	0.5	0.0	0.7		5.6
2023年—最高	5.0	8.6	0.9	0.0	1.7		8.9
2023年—最低	1.7	1.7	0.2	0.0	0.4		3.0
2022年12月31日現在	2.8	2.6	0.3	0.0	0.6	(2.3)	4.0
2022年—平均	3.1	3.2	0.2	0.0	0.9		5.0
2022年—最高	6.6	5.4	0.7	0.0	8.2		8.9
2022年—最低	1.6	0.8	0.1	0.0	0.2		2.4

金利デルタは、イールド・カーブが平行的に1ベーシスポイント（すなわち、0.01パーセンテージ・ポイント）上昇した場合にポジションの価額がどれだけ変化するかを表す値である。以下の金利デルタの表は、主要通貨のイールド・カーブの変化に対する感応度を示したものである。2023年12月31日現在でトレーディング勘定の金利デルタはプラス0.4百万ユーロであった。報告期間中、金利デルタは所定の限度内に十分とどまっていた。

金利デルタ

単位：百万ユーロ	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
ユーロ	0.3	0.2
米ドル	0.1	0.2
日本円	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
合計	0.4	0.4

4.6 流動性リスク

流動性リスクとは、ラボバンクがすべての支払および返済義務を期限内に履行できなくなるリスク、および資産拡大の資金調達が可能だとしても、妥当な価格で調達できなくなるリスクをいう。こうした事態は、例えば、顧客またはプロである取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、その結果、当行の現金資源によって、市場における資産の売却もしくは担保差し入れによって、または第三者からの資金借入によってそれを補填できない可能性がある場合に発生する。ラボバンクは、公的資金および資本市場への妨げのないアクセスを確保するという点で、十分な流動性ポジションおよびプロである市場参加者とリテール顧客の両方の信頼の維持が不可欠であると考えている。

ラボバンクは、適切な流動性管理の枠組みを整備しており、流動性の十分あるポジション（リスク限度内に収めることを目標としかつ十分に達成できている流動性対策の下で、安定した資金のあるバランスシート、十分かつ質の高い流動性バッファ、多様な資金調達構成、限定的な構造上の通貨のミスマッチ）を有している。

流動性リスクはいくつかの構成要素に基づいて管理されている。主要な構成要素は、質の高い流動性資産の十分なバッファを保持することである。中央銀行で保持される預金残高に加えて、これらの資産は、レポ取引において中央銀行へ担保として差し入れる、または直ちに流動性を創出するために市場において直接売却することができる。流動性バッファの規模は、ラボバンクがその財政状態計算書を通じて晒されているリスクに合わせて調整されている。さらに、ラボバンクは住宅ローンおよび中小企業向けローンのポートフォリオの一部を内部的に証券化しているが、これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、追加的な流動性バッファとして機能することを意味する。これは留保された証券化に関わるものであるため、連結財政状態計算書には反映されていない。

流動性リスク管理の次の構成要素は、高い信用格付、高い資本水準および慎重な資金調達方針からなっている。ラボバンクは、単一の資金調達源に過度に依存するようになることを避けるため様々な措置を講じている。そうした措置には、満期、通貨、投資家、地域および市場に関する資金調達源の分散化、高水準の無担保の資金調達による資産への担保権設定の限定、ならびに積極的かつ一貫した投資家向け広報活動の方針が含まれる。

その他の構成要素には、ホールセール・バンキング事業内における現金流出額の上限に厳格な制限を設けることが含まれる。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流入額を日次で計測および報告している。そうした現金流出については、通貨別および地域別の限度額が設定されている。当行は、起こりうる危機的状況に確実に備えるため、緊急時対応の資金調達について詳細な計画（緊急時対応資金調達計画）を作成している。これらの計画については業務上のテストが定期的に実施されている。

さらに、内部ストレス・テストの枠組みを整備しており、流動性ストレスが深刻な時でも、ラボバンクはそれに関連して増加する資金流出に長期に亘り十分対応できる能力を有している。この枠組みは、市場全体のストレスシナリオ、ラボバンクのストレスシナリオ、それらを組み合わせたストレスシナリオを網羅している。これら様々なシナリオの下で、流動性バッファは、予想されるストレス時における契約上の正味流出額および偶発的な正味流出額と比較される。

以下の表は、割引前負債を、報告日から契約上の返済予定期日までの残存流動期間に応じて区分けしたものである。この表は、元本と将来利払いの両方に関連する契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいているため、合計額は、連結財政状態計算書の金額と正確には一致していない。デリバティブは、流動性リスクの管理にとって、または上級経営陣への報告にとって不可欠ではないことから、この表には含まれておらず、また、契約上の期日に基づく分析を実施していない。キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されるデリバティブの満期プロファイルは、注記10.3「ヘッジ手段に指定したデリバティブ」に記載されている。

契約上の返済期日

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	満期なし	合計
2023年12月31日現在							
負債							
金融機関預り金	4,736	2,102	2,956	3,320	760	2,346	16,220
顧客預り金	333,975	9,331	16,108	10,722	22,613	3,657	396,406
発行済負債証券	4,654	14,575	37,497	45,424	31,180	-	133,330
その他負債（従業員給付 金およびリース負債を除く）	1,474	601	1,586	575	(2)	204	4,438
リース負債	7	13	40	193	136	-	389
売買目的金融負債	-	475	-	-	-	-	475
公正価値測定に指定した 金融負債	185	218	167	1,165	1,230	-	2,965
劣後債務	29	71	991	5,622	5,605	-	12,318
金融負債合計	345,060	27,386	59,345	67,021	61,522	6,207	566,541
金融保証	4,551	-	-	-	-	-	4,551
ローン・コミットメント	59,936	-	-	-	-	-	59,936

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	満期なし	合計
2022年12月31日現在							
負債							
金融機関預り金	3,691	895	6,080	18,356	624	2,239	31,885
顧客預り金	346,021	7,363	9,260	9,629	21,783	6,000	400,056
発行済負債証券	6,338	13,648	32,851	41,789	27,386	-	122,012
その他負債（従業員給付 金およびリース負債を除く）	1,935	1,263	1,003	610	37	151	4,999
リース負債	3	21	53	216	116	-	409
売買目的金融負債	-	1,543	-	-	-	-	1,543
公正価値測定に指定した 金融負債	30	115	137	1,088	1,409	-	2,779
劣後債務	29	62	1,460	6,653	5,955	-	14,159
金融負債合計	358,047	24,910	50,844	78,341	57,310	8,390	577,842
金融保証	4,520	-	-	-	-	-	4,520
ローン・コミットメント	50,502	-	-	-	-	-	50,502

以下の表は資産および負債を報告日から契約上の返済期日までの残存期間に応じて区分けしたものである。これらの金額は連結財政状態計算書に記載された金額に対応している。

流動および非流動金融商品

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	満期なし	合計
2023年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	90,085	66	-	10	-	378	90,539
金融機関に対する貸出 金および預け金	17,690	5,678	474	104	1	2,509	26,456
売買目的保有金融資産	511	705	861	824	563	283	3,747
強制的に公正価値で測 定される金融資産	2	15	205	44	438	1,810	2,514
デリバティブ	1,049	1,049	2,023	5,279	12,592	-	21,992
顧客に対する貸出金お よび預け金	43,846	14,903	35,521	128,097	215,384	1,511	439,262
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	334	713	731	4,562	7,703	137	14,180
その他資産（従業員給 付金を除く）	395	812	667	2,777	143	1,791	6,585
金融資産合計	153,912	23,941	40,482	141,697	236,824	8,419	605,275
金融負債							
金融機関預り金	4,729	2,082	2,870	3,162	634	2,346	15,823
顧客預り金	334,011	9,285	15,975	9,799	18,653	3,657	391,380
発行済負債証券	4,619	14,412	36,517	41,940	25,031	-	122,519
デリバティブ	1,346	1,499	1,794	3,599	7,196	-	15,434
売買目的金融負債	-	475	-	-	-	-	475
その他負債（従業員給 付金およびリース負債 を除く）	1,420	895	1,627	740	47	204	4,933
リース負債	4	12	36	177	122	-	351
公正価値測定に指定し た金融負債	184	215	154	1,055	1,202	-	2,810
劣後債務	24	59	749	4,472	3,513	-	8,817
金融負債合計	346,337	28,934	59,722	64,944	56,398	6,207	562,542
純残高	(192,425)	(4,993)	(19,240)	76,753	180,426	2,212	42,733

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	満期なし	合計
2022年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	129,110	-	-	10	-	460	129,580
金融機関に対する貸出 金および預け金	5,191	2,631	810	86	33	2,370	11,121
売買目的保有金融資産	530	362	80	581	938	251	2,742
強制的に公正価値で測 定される金融資産	6	31	200	34	437	1,594	2,302
デリバティブ	1,390	1,603	1,612	5,920	16,340	-	26,865
顧客に対する貸出金お よび預け金	37,527	14,674	36,195	121,667	217,315	1,483	428,861
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	724	627	1,185	3,474	5,314	171	11,495
その他資産（従業員給 付金を除く）	946	718	643	2,522	151	2,046	7,026
金融資産合計	175,424	20,646	40,725	134,294	240,528	8,375	619,992
金融負債							
金融機関預り金	3,685	890	5,967	18,227	535	2,239	31,543
顧客預り金	346,042	7,341	9,277	8,756	19,056	6,000	396,472
発行済負債証券	6,271	13,500	31,370	38,731	22,435	-	112,307
デリバティブ	1,754	2,334	2,031	4,566	9,512	1	20,198
売買目的金融負債	-	1,543	-	-	-	-	1,543
その他負債（従業員給 付金およびリース負債 を除く）	1,991	1,426	908	747	78	151	5,301
リース負債	3	19	46	210	108	-	386
公正価値測定に指定し た金融負債	29	113	129	962	1,366	-	2,599
劣後債務	25	51	1,166	5,277	3,577	-	10,096
金融負債合計	359,800	27,217	50,894	77,476	56,667	8,391	580,445
純残高	(184,376)	(6,571)	(10,169)	56,818	183,861	(16)	39,547

上記の概要は契約上の情報に基づいて作成されており、これらの金融商品の実際の動きを表したものではありません。しかしながら、日次の流動性リスク管理においては考慮されている。その一例として顧客の貯蓄性預金が挙げられる。契約では、これらの貯蓄性預金は要求払いで支払われる。経験上は、貯蓄性預金はラボバンクにとって非常に安定した長期的資金調達手段である。監督当局の流動性規制も、これを1つの要因として考慮している。

2023年12月31日現在の「流動性カバレッジ比率」（以下「LCR」という）は176%（2022年度：156%）であり、ラボバンクはオランダ中央銀行（以下「DNB」という）が定めた100%という最低要件を遵守している。

金融保証に基づく支払を行うための流動性要件は、通常、第三者がそのような契約に基づき資金引出しを行うことをラボバンクが想定していないため、負債の想定元本を大きく下回っている。契約に基づく信用供与義務の残高合計は、その多くの部分が資金調達の必要なしに終了または解除されるため、必ずしもラボバンクの将来におけるキャッシュ・リソースの需要を表すものではない。

4.7 非金融リスク

4.7.1 オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、不十分もしくは機能不全なプロセス、人員、システム、および／または外部の事象に起因する財務上、規制上および評判上の影響のリスクをいう。オペレーショナルリスクに晒されることは、ラボバンクの事業活動上避けられない面がある。ラボバンクは、組織の複雑性および規模に見合うリスク選好度によって決まる範囲内にこのリスクを管理するとともに、このリスクを積極的に監視し、必要に応じて追加的措置を講じることを目指している。オペレーショナルリスク管理は、事業運営を構成する不可欠な要素の1つであり、リスク管理および統制業務によって支えられている。

リスク特性の状況

全般的なオペレーショナルリスク特性は低下したものの、なお高止まりしている。リスク見通しによれば、実行されている是正措置により、リスクは一段と低下基調にあるとされている。2023年度におけるラボバンクのオペレーショナルリスクに関係する損失の大半が、外部の不正行為によるものであった。

4.7.2 コンプライアンス

外部の不正行為

外部の不正リスクは、顧客または第三者が不当または違法な利益を得るために詐欺や不正を働く意図的な行為を行うときに生じる。ラボバンクは、顧客、銀行および金融セクターへの関連損害を含め、この種のリスクを最小限に抑制するよう努めている。この数年については、外部の不正行為は主に支払取引や信用供与を行っている事業において生じた。このリスクを軽減するために、取引の監視や顧客を対象とする啓蒙活動、商品リスク評価、書類のチェック、担保の点検をはじめ、様々な統制を整備している。2022年度と比較すると、主にホールセール・アンド・ルーラル分野における複数の法人貸出に関する不正行為に起因して、不正行為による損失は増加した。オランダのリテール分野では、不正行為によりラボバンクが被った損失は減少した。さらに、ラボバンクは不正リスクに関する顧客への啓蒙活動に引き続き注力している。詐欺師や、ラボバンクの直接的な統制の及ばない詐欺行為に顧客が狙われる事案が増えており、不正リスクによる顧客への影響は増加している。

内部不正行為および誠実性違反

ラボバンクは、内部不正行為および誠実性違反に関するリスクに対する意識を高く維持している。このリスクを軽減するための統制が第1線および第2線の手続に組み込まれており、例えば、従業員による内部システムへの不正アクセスを検出するための統制も整備されている。また、リスクおよび不正に関連するテーマについて、全従業員を対象とした必須および任意の内部研修を通じて、継続的に意識を高めている。ガバナンスは、不正に関するグローバル方針（Global Policy on Fraud）および誠実性に関する内部調査のためのグローバル手続（Global Procedure on Internal Integrity Investigations）など、いくつかの不正関連の方針によって規定されており、これらは定期的に見直される。従業員には通報の仕組みが用意されており、内部不正行為や誠実性違反を示す兆候があれば関連部署へ報告され、追跡調査がなされるよう徹底している。ラボバンクは、財務諸表に重大な虚偽表示が生じるおそれのある内部不正行為の事実を認識していない。

4.7.3 モデルリスク

モデルの開発、実装または使用におけるエラーが原因で、モデルのアウトプットに基づいて誤った決定がなされ、その結果として不利な影響が生じる場合がある。ラボバンクは、モデルの開発、独立したモデルの検証、ならびにモデルの承認および使用に対して包括的なモデルリスク管理のアプローチを適用している。ラボバンクではモデルリスクは依然として重要な優先課題であり、モデルリスクの改善および軽減ならびに規制遵守の強化を目的として多大な努力が行われている。2023年度に、FEC関連モデルと、銀行勘定における金利リスクに関するモデルが強化され、正当性の評価が行われた。複数年に及ぶ信用モデルに関するコンプライアンス回復プロジェクトが進んでいる。

4.8 金融資産および金融負債の公正価値

ラボバンクは公正価値の測定に関して、資産の売却または負債の譲渡の取引は、当該資産または負債の主要市場、あるいは主要市場が存在しない場合には最も有利な市場で実施されると仮定する。

ラボバンクが保有または発行している多くの金融資産および金融負債については市場価格が存在しない。市場価格が入手できない金融商品の場合、以下の表に示された公正価値は、報告日時点の市況に基づき、現在価値または他の見積りおよび評価方法の結果を使用して見積られたものである。これらの方法を使用して算出される価値は、金額ならびに将来キャッシュ・フローの発生時期、割引率および市場で将来起こりうる流動性の逼迫などに使用された基礎となる仮定に大きく影響される。使用された方法および仮定は次のとおりである。

現金および現金同等物

現金および現金同等物の公正価値は、その帳簿価額にほぼ等しいと仮定されている。この仮定は、極めて流動性の高い投資や、その他すべての金融資産および金融負債の短期的な部分にも使用されている。

金融機関に対する貸出金および預け金

金融機関に対する貸出金および預け金には、銀行間預金および回収予定金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変動することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値は、それらの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対する適切なマネー・マーケット金利に基づいて計算したキャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

売買目的で保有されている金融資産およびデリバティブ

売買目的で保有されている金融資産は、活発な市場において入手可能な市場価格に基づく公正価値で計上されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

デリバティブは、取引所における市場価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブ、および基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルに基づいて決定される公正価値で認識されている。

店頭（以下「OTC」という）デリバティブについては、特定の取引相手に係る不履行リスクに関連する予想信用損失を反映するために、信用評価調整（以下「CVA」という）が行われている。CVAは取引相手ごとに決定され、担保、ネットティング契約その他の関連契約の要因、デフォルト確率および回収率を考慮に入れた予想される将来のエクスポージャーに基づいて算定されている。CVAはクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という）スプレッドを含む入手可能な市場データに基づいて計算される。CDSスプレッドが入手できない場合、関連する代用指標が用いられる。OTCデリバティブの評価に際して自己の信用力を組み入れるために債務評価調整（以下「DVA」という）がなされている。DVAの計算はCVAの枠組みと一致しており、ラボバンクのCDSスプレッドを使用して算定されている。考慮に入れているもう1つの要因は、資金調達評価調整（以下「FVA」という）である。FVAは、証券によってヘッジされた取引と証券によってヘッジされていない取引の間の評価差額に関するものである。有担保取引はオーバーナイト・インデックス・スプレッドに基づく割引曲線により評価される。無担保取引はEuriborに市況を反映したスプレッドを加えたものに基づく割引曲線により評価される。

強制的に公正価値で測定される金融資産

これらの金融資産は、入手可能な場合、活発な市場における市場価格に基づく公正価値で計上されている。そのような市場価格がない場合は、市場における同等の資産から、または適切な割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルを含む評価手法を使用して見積られる。

顧客に対する貸出金および預け金

顧客に対する貸出金および預け金の公正価値は、取引相手の信用度を考慮に入れた上で、類似の貸出に対する現在の市場金利を使用して将来キャッシュ・フロー見込額を割引くことにより見積られる。住宅ローンの公正価値評価については、契約上のキャッシュ・フローをポートフォリオの期限前返済率で調整している。定期的に価額が見直され、信用リスクが大きく変動しない変動金利ローンについては、公正価値が帳簿価額に近似する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産は、証券取引所の市場価格に基づく公正価値で測定されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

金融機関預り金

金融機関預り金には、銀行間預金、回収予定金および預金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変動することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値はそれぞれの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対して適用される有効なマネー・マーケット金利に基づいて計算した、キャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

顧客預り金

顧客預り金には当座預金が含まれる。特定の期日が設定されていない貯蓄性預金および当座預金の残高の公正価値は、報告日に要求払いされる金額、すなわちその日におけるそれぞれの帳簿価額とされている。これらの預金の公正価値は、類似契約で測定対象と残存期間が一致する現在のビッド・レートに基づいて計算された、キャッシュ・フローの現在価値から見積られる。変動金利預金の帳簿価額は、報告日における公正価値の近似値となっている。

売買目的金融負債

売買目的金融負債の公正価値は、活発な市場において入手可能な市場価格を基礎としている。活発な市場における市場価格が入手できない場合は、公正価値は評価モデルに基づいて見積られる。

公正価値測定に指定した金融負債

公正価値オプションは、仮にこれらの金融商品が償却原価で計上されたと仮定した場合に、これらの金融商品と経済的なヘッジを行うためのデリバティブの間に発生するであろう会計上のミスマッチおよび評価の非対称性を解消するために使用されている。公正価値測定に指定した金融負債には、ヘッジ手段であるデリバティブと併せて公正価値に基づいて管理および報告されている仕組債および仕組預金が含まれる。これらの負債の公正価値は、流通市場において入手可能な市場データに基づく信用調整後イールド・カーブを使用して契約上のキャッシュ・フローを割引くことにより決定される。他のすべての市場リスクのパラメータは、それらの負債の市場リスクをヘッジするために使用されるデリバティブと整合するように評価されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、「その他の包括利益」に計上されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、当初認識時の実勢クレジット・カーブに基づいて再計算された公正価値から報告日時点における仕組債ポートフォリオの現在の公正価値を仕組債ごとに控除し、他のすべての価格設定の構成要素は変更しないことによって計算されている。この計算は、それらの仕組債の当初認識以後におけるラボバンクの自己の信用リスクの変動に帰することのできる金額を反映するものである。

発行済負債証券および劣後債務

これらの商品の公正価値は、活発な市場における市場価格を使用して計算される。活発な市場における市場価格が入手できない負債証券については、その残存期間に対応する信用調整後イールド・カーブをベースにして、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

以下の表は、以下に説明されている評価方法および仮定に基づき償却原価で認識される金融商品の公正価値を示している。この表は、財政状態計算書においてすべての金融商品が公正価値で認識されているわけではないため、ここに掲示されたものである。公正価値とは、評価日に市場参加者の間で実施される標準的な取引において、資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格のいずれかを表す。

単位：百万ユーロ	2023年		2022年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
現金および現金同等物	90,539	90,541	129,580	129,584
金融機関に対する貸出金および預け金	26,456	26,378	11,121	11,119
顧客に対する貸出金および預け金	439,262	434,510	428,861	417,589
負債				
金融機関預り金	15,823	15,723	31,543	31,311
顧客預り金	391,380	391,447	396,472	395,533
発行済負債証券	122,519	120,622	112,307	109,053
劣後債務	8,817	8,794	10,096	9,692

上記の金額は、いくつかの方法と仮定に基づいて経営陣が行った最善の見積りである。活発な市場における市場価格が入手可能な場合は、それが公正価値の最善の見積りとされる。

期間の定めがある証券、資本性金融商品、デリバティブ、コモディティ商品などに関して活発な市場における市場価格が入手できない場合、ラボバンクは、その投資の信用格付と残存期間に対応する市場金利で割引いた、将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて見積公正価値を決定する。また、モデルに基づく価格を公正価値の決定に使用することもできる。

ラボバンクは、財政状態計算書上の金融商品の評価のために利用したすべてのモデルを、金融商品の公正価値を決定するスタッフとは独立した立場にある専門知識を有したスタッフによって検証するという方針に従っている。

市場価値または公正価値の決定にあたっては様々な要因を検討している。かかる要因には、貨幣の時間的価値、ボラティリティ、原オプション、および取引相手の信用の質が含まれる。評価プロセスは、定期的に入手可能な市場価格が体系的に使用されるように設計されている。仮定の修正は、売買目的および売買目的以外の金融資産および金融負債の公正価値に影響することもある。

以下の表は、金融資産および金融負債の、公正価値決定に使用された公正価値ヒエラルキーを示したものである。内訳は以下のとおりである。

- ・ レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における市場価格。「活発な市場」とは、当該資産または負債に関連する取引が、価格情報を恒久的に提供するために十分な頻度と十分な取引量で発生する市場である。
- ・ レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、資産もしくは負債に関して直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格からの派生として）に観察可能なもの。
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産または負債に関するインプット。

経常的に公正価値で測定する金融商品の評価について、ラボバンクは、各報告期間末時点で公正価値ヒエラルキーのレベルを再評価し、公正価値ヒエラルキーの様々なカテゴリー間の振替が発生したかを判断している。

単位：百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2023年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および現金同等物	90,541	-	-	90,541
金融機関に対する貸出金および預け金	-	24,801	1,577	26,378
顧客に対する貸出金および預け金	-	62,807	371,703	434,510
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	2,971	35	741	3,747
強制的に公正価値で測定される金融資産	-	364	2,150	2,514
デリバティブ	35	21,900	57	21,992
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,861	182	137	14,180
売却目的固定資産	-	-	270	270
財政状態計算書において償却原価で計上する負債				
金融機関預り金	-	15,680	43	15,723
顧客預り金	-	66,415	325,032	391,447
発行済負債証券	58,892	61,730	-	120,622
劣後債務	8,518	276	-	8,794
財政状態計算書において公正価値で計上する負債				
デリバティブ	32	15,323	79	15,434
売買目的金融負債	475	-	-	475
公正価値測定に指定した金融負債	268	2,542	-	2,810

単位：百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2022年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および現金同等物	129,584	-	-	129,584
金融機関に対する貸出金および預け金	-	8,818	2,301	11,119
顧客に対する貸出金および預け金	-	51,931	365,658	417,589
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	2,364	50	328	2,742
強制的に公正価値で測定される金融資産	-	341	1,961	2,302
デリバティブ	17	26,643	205	26,865
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,471	1,853	171	11,495
売却目的固定資産	-	-	250	250
財政状態計算書において償却原価で計上する負債				
金融機関預り金	-	31,249	62	31,311
顧客預り金	-	76,141	319,392	395,533
発行済負債証券	51,566	57,487	-	109,053
劣後債務	9,549	143	-	9,692
財政状態計算書において公正価値で計上する負債				
デリバティブ	17	19,946	235	20,198
売買目的金融負債	1,543	-	-	1,543
公正価値測定に指定した金融負債	-	2,599	-	2,599

レベル3の金融商品の評価に、より有利な合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額は198百万ユーロ（2022年度：199百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額は0百万ユーロ（2022年度：3百万ユーロ）である。レベル3の金融商品の評価に、より不利な合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額はマイナス197百万ユーロ（2022年度：マイナス199百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額は0百万ユーロ（2022年度：マイナス3百万ユーロ）である。

レベル3に分類される公正価値で測定する金融資産は主に、メカニクス・バンクに対する株式持分およびプライベート・エクイティ持分から成り、2023年12月31日現在の合計額は1,998百万ユーロであった。プライベート・エクイティ持分の評価に係る重要な観察不能なインプットはEBITDAに適用されている倍数である。加重平均倍数は10.4で、倍数のマイナス1（不利）からプラス1（有利）の幅がある。

表は、財政状態計算書に公正価値で計上され、レベル3に分類されている金融商品の変動を示している。資本に含まれるレベル3における公正価値調整額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金として会計処理されている。

2023年度には、レベル1とレベル2の間に重要な振替はなかった。

単位：百万ユーロ	2023年 1月1日	損益に組入 れられる 公正価値 の変動	OCIに組入れ られる 公正価値の 変動	購入額	売却額	決済額	レベル 3への（か らの）振替	売却目的保 有資産への 振替	2023年 12月31日
	現在の残高							現在の残高	
資産									
売買目的金融資産	328	9	-	692	(38)	(250)	-	-	741
強制的に公正価値で 測定される金融資産	1,961	143	-	250	(161)	(43)	-	-	2,150
デリバティブ	205	18	-	-	(5)	(161)	-	-	57
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	171	-	11	36	(77)	(4)	-	-	137
負債									
デリバティブ	235	4	-	-	-	(160)	-	-	79

単位：百万ユーロ	2022年 1月1日	損益に組入 れられる 公正価値 の変動	OCIに組入れ られる 公正価値の 変動	購入額	売却額	決済額	レベル 3への（か らの）振替	売却目的保 有資産への 振替	2022年 12月31日
	現在の残高							現在の残高	
資産									
売買目的金融資産	856	17	-	265	(479)	(331)	-	-	328
強制的に公正価値で 測定される金融資産	1,817	73	-	358	(287)	-	-	-	1,961
デリバティブ	60	399	-	-	-	(251)	(3)	-	205
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	191	-	(6)	2	-	(16)	-	-	171
負債									
デリバティブ	45	370	-	-	-	(172)	(8)	-	235

レベル3の資産および負債に関連して損益計算書に認識された損益合計額は、以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	報告期間末に保有されている商品	報告期間末にもはや保有されていない商品	合計
2023年12月31日現在			
資産			
売買目的金融資産	9	-	9
強制的に公正価値で測定される金融資産	162	(19)	143
デリバティブ	56	(38)	18
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-
負債			
デリバティブ	42	(38)	4
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-
2022年12月31日現在			
資産			
売買目的金融資産	17	-	17
強制的に公正価値で測定される金融資産	56	17	73
デリバティブ	258	141	399
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-
負債			
デリバティブ	308	62	370
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-

初日利得の認識

金融商品の当初認識時に公正価値会計を使用する場合、取引価額と公正価値の間にプラスの差額（いわゆる「初日利得」）が生じ、かつその評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、当該差額は損益計算書に計上する。それ以外のすべての場合は、初日利得は全額繰延べられ、当初認識後に要因の変化（時間効果を含む）から利益が発生した範囲内で、繰延初日利得を利益として認識する。2023年12月31日現在において、繰延初日利得はない。

4.9 法的手続および仲裁手続

ラボバンクは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。ラボバンクはオランダおよび他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。法的主張に対する引当金は、過去の事象の結果として債務が生じ、その債務を決済するために資源の流出が必要になる可能性が高い場合で、かつ債務額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。その主張により資源の流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を超えている）かどうかを判断するに当たって、ラボバンクは複数の要因を考慮に入れる。これらの要因には、主張の種類および根底にある事実関係、各事案の訴訟の経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンクの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、類似事案における過去の（第三者による）和解（既知の場合）、利用可能な（潜在的な）求償権、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。類似の事案はひとつにまとめられており、また事案によっては複数の主張が含まれていることもある。特定の事案に関する見積損失額の情報が、他の当事者との紛争における当行の立場に深刻な不利益を及ぼすことが見込まれるとラボバンクが判断した場合、この情報を個別には開示していない。潜在的な見積損失額および引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに複数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンクが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンクが、法的もしくはその他の事例の将来の判決、または監督機関もしくはラボバンクの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。ラボバンクが、将来的な資金流出のリスクについて、発生する可能性が発生しない可能性よりも高いと判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンクはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。(a)資金流出が発生する可能性が高くはない(not probable)ものの、ほとんどないとは言えない場合、または(b)資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(more likely than not)ものの、潜在的な損失額を信頼性をもって見積ることができない場合、偶発債務が開示される。ラボバンクは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または調査で和解することがある。和解の理由は、たとえラボバンクが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、(i)その段階で費用および／もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii)その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに／または(iii)賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンクは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

個人向け信用商品

オランダ金融サービス苦情機関（以下「Kifid」という）は、特定の個人向け商品の貸手は、それら商品の変動金利を決定する際に市場金利の動きに従うべきであったとの判断を下した。ラボバンクは、一部の個人向け信用商品について、Kifidが選択した参照金利に沿った金利調整を必ずしも行っていなかったと認めた。ラボバンクは、56百万ユーロ（2022年12月31日現在：301百万ユーロ）の引当金を計上している。引当金の減少は、支払い（顧客への補償）、および（Kifidの判定に従って）他の参照金利を用いて計算したことによる引当金の取崩しによるものである。この事案のほかにも、オランダ金融市場庁（以下「AFM」という）が個人向けの住宅ローンに関する書類の調査を実施し、課徴金支払いを命じた。ラボバンクは、AFMに対して同決定について不服申立てをすることを決定した。

マネーロンダリング防止、テロリスト資金供与防止および制裁

2021年末に、オランダ中央銀行（DNB）はラボバンクに対して、オランダのリテール部門のマネーロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（オランダ語でWet ter voorkoming van witwassen en financieren van terrorisme、以下「Wwft」という）の遵守に関する不備を是正するよう命じた。指摘された不備は主に、顧客デューディリジェンスの実施、記録および外部委託、取引のモニタリング、ならびに異常な取引の報告に関するものである。ラボバンクは2024年12月31日までにDNBの指示に従わなければならない。是正計画の実施は引き続きラボバンクの最優先事項であり、これには8百万ユーロ（2022年12月31日現在：146百万ユーロ）の引当金が含まれる。2023年度を通して、ラボバンクは金融経済犯罪（以下「FEC」という）部門における検出・防止活動を一段と強化し、FEC部門の従業員を中心に全従業員の研修への投資を継続している。この数年にわたるFEC部門の増員と並行して、ラボバンク（DLLおよびオプフィオンを含む）は世界中に配置しているFEC担当の従業員を、常勤換算で2022年12月31日現在の約7,000名から8,100名へ拡充した。これらの従業員は、金融経済犯罪から顧客、組合員および社会を守るために日々懸命に努力している。ラボバンクはまた、プロセスの自動化とイノベーションへの投資を継続し、意思決定の改善を図っている。金融経済犯罪最高責任者（CFECO）の着任と、取引モニタリング、顧客デューディリジェンス、および制裁モニタリングの各部門にそれぞれ経験豊富なグローバルヘッドを採用したことが相まって、FECリーダーシップチームは一段と強化された。ラボバンクは2023年度に、FECに関するコンプライアンスに約980百万ユーロを支出した（DLLとオプフィオンを含む）。2023年度の損益計算書に認識したFECに関するコンプライアンス費用合計は844百万ユーロ（2022年度は632百万ユーロ）であった。

2022年12月、オランダ検察庁はラボバンクによるWwft違反の疑いに関係して犯罪捜査に着手したと発表した。ラボバンクは同捜査に全面的に協力している。現時点では、進行中の捜査に要する時間や行方について確定的なことを述べることはできない。今後科せられ得る罰金や処罰、その他関係する措置の性質および重要性についても、現段階では信頼をもって見積ることはできず、重大になりかねないと述べる以上のことはできない。

欧州連合競争法に関する手続

欧州委員会が2023年11月22日に報道発表を通じて公表した通り、同委員会はドイツ銀行とラボバンクの少数の行員間の過去のやり取りがEU競争法に違反すると結論付け、ラボバンクに対して26.6百万ユーロの罰金を科した。これらの手続は、欧州経済領域（EEA）におけるユーロ建SSA（国際機関債、外国ソブリン債、準ソブリン債／政府機関債）と政府保証債の流通市場にて2006年から2016年にかけて行われた行為に関するものである。ラボバンクは同委員会の調査に協力してきたが、結果については納得していない。ラボバンクはECの決定を不服としてEU一般裁判所に上訴した。罰金は、ラボバンクの財政状態計算書に未払債務として計上している。

これに関連して、2022年12月9日、ラボバンクと別の銀行1行に対して、推定上の集団訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。これらの民事訴訟は初期段階にあり、具体的な損害賠償請求額はまだ提示されていない。ラボバンクは、この請求に対して実質的かつ説得力のある法律および事実に基づく抗弁を有するとの立場を取っており、これらの請求に対して引き続き争う方針である。ラボバンクは、資金流出が発生する可能性はほとんどないとまでは言えないが、可能性は高くはないと考えているため、これら民事訴訟に関連して引当金を計上していない。最終的な結果を予測することは現段階では難しいため、ラボバンクはこの偶発債務を数値化することはできない。

イムテック

イムテックグループは2015年8月に破産を宣告された。ラボバンクは、同グループへ資金を供与した銀行の一つであり、また2013年7月と2014年10月のいずれの株主割当も引き受けている。2018年1月30日、ラボバンクは、目論見書に虚偽表示があったとの主張に基づく潜在的集団訴訟と詐欺的偏頗行為（actio pauliana）の疑いに関する潜在的集団訴訟に関する訴訟手続が後日開始される可能性があるとのライアビリティ・レターを株主グループから受領した。ラボバンクは2022年12月、時効を中断させる書状を受領した。2018年3月28日付の書状、そして（時効を中断させる）2022年6月10日付の書状により、VEB（株主全般の利益増進を目的とするオランダの団体）が、イムテックの投資家が被ったとされる損害について、ラボバンクを含む関係者に責任があると主張した。2018年8月10日、ラボバンクは、イムテックの管財人から、同グループは多数の取引の無効化と様々な損害賠償を求めるとの正式通知を受領した。当該書状は、訴訟の可能性を視野に時効期間を中断させることを目的としたものである。ラボバンクは2023年10月23日、イムテックの管財人との和解が成立し、同管財人による請求は全て終局的に取り下げられた。現在までに、株主（の代表者）から法的手続は開始されていない。ラボバンクは、現時点でこれらの（潜在的）訴訟の結果を評価できないことから、イムテックの事案は偶発債務であるとなしている。引当金は計上していない。

BBAおよびICE Libor／Euribor

ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟の被告とされている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、英ポンド（GBP）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。また、ラボバンクは、金利ベンチマークに関連する民事訴訟（集団訴訟を含む）でオランダ、アルゼンチン、英国およびイスラエルの様々な裁判所への出廷をラボバンクに命じる訴状および召喚状を受け取った。上記の民事訴訟は、本質的に不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引き続き争う方針である。ラボバンクは、資金流出が発生する可能性が高くはないものの、ほとんどないとは言えないと考えているため、Libor／Euriborの事案グループを偶発債務と捉えている。ラボバンクは、この偶発債務によって予想される資金流出合計額について信頼をもって見積ることはできない。引当金は計上していない。

その他の事案

ラボバンクが対象になっている、引当金を認識した法的手続は他にもある。これらの事案は各々が比較的小規模であることから個別に開示していない。引当金額を上記に明記していないこれらの事案を合わせた引当金合計額は49百万ユーロ（2022年12月31日現在：103百万ユーロ）である。上記以外の請求に関連する、発生する可能性がほとんどないとは言えない測定可能な偶発債務の金額は最大で38百万ユーロ（2022年12月31日現在：180百万ユーロ）である。

[前へ](#)

[次へ](#)

5 セグメント別報告

5.1 事業セグメント

ラボバンクが会計報告に使用している事業セグメントは、経営上の視点から定義されたものである。これは、各セグメントがラボバンクの戦略的経営の一部としてレビューされ、異なるリスクおよびリターンを伴う事業に関する意思決定のために使用されることを意味している。

ラボバンクは、国内リテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）、リース、不動産開発、およびその他のセグメントという5つの主要事業セグメントを設けている。

- ・ 国内リテール・バンキングは、主として地方ラボバンク、オブフィオン、ヴィスタ・ヒポテークンおよびフレオが行う事業から成っている。
- ・ ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）はオランダのホールセール事業を含んでいる。またオランダ国外では、食品・農業セクターに重点を置いている。このセグメントは企業向けバンキング事業を展開すると共に、マーケット、マージャーズ・アンド・アクリジション、コーポレート・ファイナンス・オリジネーション、コア・レンディング、プロジェクト・ファイナンス、トレード・アンド・コモディティ・ファイナンス、バリューチェーン・ファイナンス、ラボ・インベストメンツなどのグローバルな業務を行う部門も統括している。またこのセグメントには、ラボバンクのブランドのもとでの国際ルーラル事業も含まれている。
- ・ リース・セグメントの中では、DLLがリース事業に責任を負い、幅広いリース商品を提供している。DLLは、アセット・ファイナンス関連の商品の販売において世界中の製造企業、ベンダーおよび販売企業を支援している。
- ・ 不動産開発は、主にBPDの事業で構成されている。中核事業は居住用不動産の開発である。
- ・ ラボバンク内のその他のセグメントには様々なサブセグメントが含まれるが、いずれも独立セグメントとして掲記すべきものはない。この事業セグメントは主に関連会社（特にアフメア・B.V.）への投資、トレジャリーおよびラボバンク・グループ・オーガニゼーションの財務実績で構成される。

ラボバンクの収益合計の10%超を占める顧客はいない。様々な事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件に基づいて行われる。事業セグメント間には、事業活動によるものを除き、他の重要な包括利益は存在しない。セグメントに使用されている財務報告の原則は、注記「作成基準」の項に記載されたものと同じである。経営陣は、主に純受取利息に依拠して各セグメントの業績を評価し、セグメントに配分するリソースに関する意思決定を下すため、セグメントの受取利息は支払利息控除後の金額で表示されている。

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他の セグメント	連結効果	合計
2023年12月31日に終了した年度							
純受取利息	7,769	2,837	1,344	(72)	(165)	(1)	11,712
純受取手数料	1,662	343	100	-	(6)	(8)	2,091
その他収益	51	642	365	5	532	7	1,602
収益	9,482	3,822	1,809	(67)	361	(2)	15,405
人件費	3,242	1,614	707	104	180	11	5,858
その他一般管理費	1,100	437	255	29	152	(122)	1,851
減価償却費および償却費	87	118	24	9	-	110	348
営業費用	4,429	2,169	986	142	332	(1)	8,057
関連会社および共同支配企業への 投資に係る減損費用	-	-	-	(2)	107	-	105
金融資産に係る減損費用	69	488	172	-	(2)	-	727
規制上の賦課金	344	202	39	2	(33)	-	554
税引前営業利益	4,640	963	612	(209)	(43)	(1)	5,962
法人税	1,215	345	146	(58)	(63)	-	1,585
純利益	3,425	618	466	(151)	20	(1)	4,377
収益に対する費用の比率（規制上 の賦課金を含む、単位：%） ¹	50.3	62.0	56.7	-214.9	n/a	n/a	55.9
金融資産に係る減損費用（民間セ クター向け貸出金ポートフォリオ の平均に対する比率、単位：ペー シスポイント） ²	3	40	41	n/a	n/a	n/a	17
外部資産 のれん	273,198 322	151,208 -	46,109 -	3,986 -	139,295 -	- -	613,796 322
民間セクター向け貸出金ポート フォリオ	270,572	121,524	41,765	146	-	-	434,007

1 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率

2 金融資産に係る減損費用を、民間セクター向け貸出金ポートフォリオの12ヶ月間の平均値で除した比率

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他の セグメント	連結効果	合計
金融資産に係る減損引当金							
2023年1月1日現在の残高	1,439	1,162	395	1	-	-	2,997
当初認識および取得による増加	85	144	80	-	-	-	309
認識中止による減少	(216)	(295)	(1)	-	-	-	(512)
信用リスクの変動による変動	244	528	134	-	-	-	906
当年度の不良債権の償却	(122)	(293)	(149)	-	-	-	(564)
その他調整	3	(28)	(21)	(1)	-	-	(47)
2023年12月31日現在の残高	1,433	1,218	438	-	-	-	3,089
減損引当金：12ヶ月のECL	125	200	96	-	-	-	421
減損引当金：全期間のECL－非信 用減損	507	107	119	-	-	-	733
減損引当金：全期間のECL－信用 減損	801	911	223	-	-	-	1,935
2023年12月31日現在の残高	1,433	1,218	438	-	-	-	3,089

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他の セグメント	連結効果	合計
2022年12月31日に終了した年度							
純受取利息	4,739	2,857	1,259	-	295	(1)	9,149
純受取手数料	1,576	426	107	-	4	(7)	2,106
その他収益	60	483	346	297	(645)	4	545
収益	6,375	3,766	1,712	297	(346)	(4)	11,800
人件費	2,663	1,450	638	110	174	(12)	5,023
その他一般管理費	942	358	253	27	181	(72)	1,689
減価償却費および償却費	101	113	26	10	5	82	337
営業費用	3,706	1,921	917	147	360	(2)	7,049
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用	-	-	-	(5)	209	-	204
金融資産に係る減損費用	(91)	170	267	-	(2)	-	344
規制上の賦課金	392	220	43	2	10	-	667
税引前営業利益	2,368	1,455	485	153	(923)	(2)	3,536
法人税	623	426	150	36	(101)	(1)	1,133
純利益	1,745	1,029	335	117	(822)	(1)	2,403

収益に対する費用の比率（規制上

の賦課金を含む、単位：％）¹

金融資産に係る減損費用（民間セ	64.3	56.9	56.1	50.2	n/a	n/a	65.4

クター向け貸出金ポートフォリオ							
の平均に対する比率、単位：パー							

シスポイント） ²	(3)	14	68	4	n/a	n/a	8

外部資産	276,987	154,179	41,960	3,853	151,534	-	628,513

のれん	322	-	-	-	-	-	322

民間セクター向け貸出金ポート							
フォリオ	273,952	119,804	37,721	100	544	-	432,121

1 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率

2 金融資産に係る減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に対する比率、単位：パーシスポイント）

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他の セグメント	連結効果	合計
金融資産に係る減損引当金							
2022年1月1日現在の残高	1,664	1,522	422	1	-	-	3,609
当初認識および取得による増加	108	83	75	-	-	-	266
認識中止による減少	(229)	(146)	(214)	-	-	-	(589)
信用リスクの変動による変動	101	256	217	-	-	-	574
当年度の不良債権の償却	(204)	(567)	(109)	-	-	-	(880)
その他調整	(1)	14	4	-	-	-	17
2022年12月31日現在の残高	1,439	1,162	395	1	-	-	2,997
減損引当金：12ヶ月のECL	174	187	67	-	-	-	428
減損引当金：全期間のECL－非信用減損	510	109	122	-	-	-	741
減損引当金：全期間のECL－信用減損	755	866	206	1	-	-	1,828
2022年12月31日現在の残高	1,439	1,162	395	1	-	-	2,997

5.2 地理的情報（国別の報告）

ラボバンクは7つの主要な地理的地域において事業を営んでいる。ラボバンクの所在地国はオランダである。以下の情報は、特定の地理的立地／地域内の特定の経済環境内で商品および／またはサービスを提供するラボバンクの区別可能な構成単位別に報告されている。分類は、取引が開始された個々の子会社／支店の立地に基づいている。収益は、損益計算書上に表示された収益合計に支払利息、支払手数料、その他の営業活動による費用を加えたものであると定義されている。

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
オランダ	オランダ	ラボバンク、DLL、オブフィオン、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	国内リテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル、リース、不動産開発	32,586	29,212	4,653	1,222
オランダを除く ユーロ圏諸国	フランス	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	229	189	(29)	14
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	40	77	8	1
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	リース、ホールセール・アンド・ルーラル、不動産開発	763	747	(164)	(49)
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	121	205	47	13
	ルクセンブルク	ラボバンク	ホールセール・アンド・ルーラル	-	-	-	-
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	788	208	106	12
	フィンランド	DLL	リース	10	17	2	-
	オーストリア	DLL	リース	5	1	1	-
	ポルトガル	DLL	リース	13	22	2	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	76	158	21	-

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
上記以外の欧州 諸国（ユーロ圏 諸国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	1,615	843	144	36
	ノルウェー	DLL	リース	59	57	10	2
	スウェーデン	DLL	リース	95	151	4	4
	デンマーク	DLL	リース	43	38	4	2
	スイス	DLL	リース	8	8	1	-
	ロシア	DLL	リース	-	1	-	-
	ポーランド	DLL	リース	44	97	6	2
	ハンガリー	DLL	リース	9	33	2	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	12	38	(3)	1
北米	米国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	7,500	3,064	377	105
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	485	295	97	25
中南米	メキシコ	DLL	リース	38	80	8	3
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	1,116	922	238	75
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	99	135	5	4
	アルゼンチン ペルー	DLL ラボバンク	リース ホールセール・アンド・ ルーラル	(9) 1	14 7	(13) -	(5) -
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	10	124	5	(1)
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	334	113	17	3
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	-	-	-	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	23	50	(4)	1
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	642	182	45	8
	韓国	DLL	リース	14	27	2	(1)
	アラブ首長国連邦	DLL	リース	-	-	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	2,105	1,482	195	58
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	1,086	531	175	50
その他	ケニア、ウガンダ	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	2	25	-	-
			連結効果	(18,472)	-	-	-
				31,490	39,151	5,962	1,585

2022年12月31日現在

単位：百万ユーロ

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
オランダ	オランダ	ラボバンク、DLL、オ プフィオン、ラボ・ ヴァストゴードグ ループ、BPD	国内リテール・バンキン グ、ホールセール・アン ド・ルーラル、リース、 不動産開発	18,435	26,970	1,708	656
オランダを除く ユーロ圏諸国	フランス	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ヴァストゴード グループ、BPD	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル、不動 産開発	177	176	24	25
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	53	103	6	4
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ヴァストゴード グループ、BPD	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル、不動 産開発	939	757	75	24
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	95	189	44	10
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	424	201	(41)	(3)
	フィンランド	DLL	リース	7	18	2	-
	オーストリア	DLL	リース	5	2	3	1
	ポルトガル	DLL	リース	13	24	-	(1)
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	61	153	15	5
上記以外の欧州 諸国（ユーロ圏 諸国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	821	810	108	17
	ノルウェー	DLL	リース	48	54	12	3
	スウェーデン	DLL	リース	67	148	4	(1)
	デンマーク	DLL	リース	32	37	5	1
	スイス	DLL	リース	6	8	1	-
	ロシア	DLL	リース	30	42	9	2
	ポーランド	DLL	リース	40	87	7	2
	ハンガリー	DLL	リース	6	33	1	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	16	47	8	2
北米	米国	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ヴァストゴード グループ	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	4,623	2,977	752	157
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	351	271	94	25
中南米	メキシコ	DLL	リース	28	87	6	4
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	815	860	243	78
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	67	139	17	(6)
	アルゼンチン	DLL	リース	(1)	14	(3)	(1)
	ペルー	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	1	7	-	-

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	36	288	(19)	1
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	178	122	22	3
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	-	-	-	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	16	63	(28)	(6)
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	308	178	30	5
	韓国	DLL	リース	12	25	3	1
	アラブ首長国連邦	DLL	リース	-	-	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	1,260	1,387	254	76
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	639	502	174	49
その他	モーリシャス、 ケニア、ウガンダ	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	3	21	-	-
			連結効果	(8,852)	-	-	-
				20,759	36,800	3,536	1,133

ラボバンクは2023年度と2022年度において、政府補助金を受け取っていない。

5.3 固定資産の地理的情報

単位：百万ユーロ	2023年		2022年	
	国内	国外	国内	国外
のれんおよびその他無形資産	625	112	728	119
有形固定資産および投資不動産	1,990	2,689	1,952	2,875
その他資産	4,400	2,190	4,828	2,211
売却目的固定資産	95	175	152	98
合計	7,110	5,166	7,660	5,303

6 現金および現金同等物

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
現金	372	395
中央銀行に対する預金	90,167	129,185
現金および現金同等物合計	90,539	129,580

オランダについて保有すべき平均最低準備金は、2023年12月において3,654百万ユーロ（2022年12月：4,040百万ユーロ）であった。

7 金融機関に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
当座預金および受取債権	4,920	5,611
リバース・レボ取引および証券借入契約	21,249	5,146
貸出金	177	314
その他	111	51
金融機関に対する貸出金および預け金の総帳簿価額	26,457	11,122
金融機関に対する貸出金および預け金に係る貸出金減損引当金	(1)	(1)
金融機関に対する貸出金および預け金合計	26,456	11,121

8 売買目的金融資産

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
政府債券	2,470	1,527
その他負債証券	295	629
貸出金	699	335
資本性金融商品	283	251
合計	3,747	2,742

9 強制的に公正価値で測定される金融資産

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
負債証券	5	4
貸出金	566	570
資本性金融商品	1,943	1,728
合計	2,514	2,302

10 デリバティブ

ラボバンクでは、当行の様々な事業から発生するリスクの少なくとも一部を低減する目的でデリバティブを使用している。例えば、資産と負債間の満期の差異から生じる金利リスクをヘッジするために金利スワップを使用している。他にも、当行が外貨建の負債性金融商品を発行した後に晒される為替リスクをヘッジするためにクロスカレンシー・スワップを使用している。ヘッジ目的以外にも、ラボバンクは法人顧客とデリバティブ契約を締結し、それら顧客が為替エクスポージャーや金利エクスポージャーをヘッジするためのリスク管理に寄与している。

10.1 ラボバンクが使用しているデリバティブの種類

通貨先渡契約および金利先渡契約は、実勢為替レートまたは金利に基づいて純額を受け取りもしくは支払う、または将来、組織化された金融市場において特定の価格で外国通貨もしくは金融商品を購入もしくは売却するという、契約上の義務である。先渡契約には現金、現金同等物または市場性証券が担保として提供され、先渡契約の価格変動は主に中央清算機関を通じて毎日決済されるため、信用リスクは低い。ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、取引相手が債務不履行に陥った場合にスワップを代替するために必要となる潜在的コストに相当する。リスクは、現在の公正価値、契約の想定元本金額の一部および市場の流動性を対象に、継続的に監視されている。信用リスク管理プロセスの一環として、ラボバンクは取引相手の評価に、自身の貸出業務を評価する際と同じ手法を使用している。

金利先渡契約とは個別に合意された金利の先渡契約で、それに基づき将来の日に、想定元本金額に基づいて契約上合意した金利と市場金利の差額を現金で決済しなければならないものである。

通貨および金利スワップは、一組のキャッシュ・フローを他の組合せと交換するという取引契約である。スワップは、通貨もしくは金利の経済的交換（例えば固定金利を1つまたは複数の変動金利と交換する）、または組合せでの交換（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）を伴う。特定の通貨スワップを除き、元本金額の移転は行われない。

通貨および金利のオプションは、売り手（ライターと呼ばれる）が買い手（ホルダーと呼ばれる）に対し、特定金額の外貨または特定の金融商品を事前に定められた価格で、合意した日までにまたは合意した期間内に購入（コール・オプションの場合）または売却（プット・オプションの場合）するという、強制力を伴わない権利を与える契約である。通貨または金利のリスクを引受ける対価として、ライターはホルダーからある金額（プレミアムと呼ばれる）の支払を受ける。オプションは取引所、またはラボバンクと取引先との間（OTC）で取引される。ラボバンクはオプションのホルダーとして信用リスクにのみさらされ、またその金額の上限は公正価値と同額である帳簿価額までである。

クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という）は、CDSの売り手が買い手に対する一定の金額の支払を引受けるという商品である。この金額は、特定の信用事象が発生した（すなわち、リスクが現実化した）場合に参照資産の保有により生じるであろう損失に等しい。買い手には、参照資産を保有する義務はない。買い手は売り手に対し、通常はベシスポイントで表示される信用プロテクションに関する手数料を支払う。手数料の水準は参照資産の信用スプレッドおよび期間に応じて異なる。

10.2 売買目的で保有するデリバティブ

売買目的で発行または保有するデリバティブは、経済的リスクのヘッジのために使用されるもののヘッジ会計として適格でないもの、また、法人顧客が金利リスクや為替リスクをヘッジするためにラボバンクと契約するデリバティブである。法人顧客とのデリバティブに起因するエクスポージャーは通常、所定の取引限度内で単独または複数のプロ投資家である取引相手と反対ポジションの契約を締結することによりヘッジされる。

10.3 ヘッジ手段に指定したデリバティブ

ラボバンクは、金利リスクや為替リスクを含む経済的リスクをヘッジする目的で様々なデリバティブを保有している。これらは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは純投資ヘッジにおけるヘッジ手段として適格なものである。

公正価値ヘッジ

ラボバンクは、金利スワップやクロスカレンシー金利スワップを用いて、金利や為替レートの変動を原因とする公正価値の潜在的変動をヘッジしている。ヘッジ対象は、住宅ローンやその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券、発行済負債証券、定期預金など、自国通貨建と外貨建の両方の固定利付金融資産および負債である。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルを基に、IAS第39号におけるポートフォリオの公正価値ヘッジに関してヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的の両方において評価し、IFRS第9号におけるポートフォリオ以外の公正価値ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号における公正価値ヘッジの非有効部分について特定した発生原因は、クロスカレンシー金利スワップの変動金利部分（証拠金を除く）である。IFRS第9号における公正価値ヘッジのヘッジ比率は、実際の経済的ヘッジである（発行済債券の額面金額とクロスカレンシー金利スワップの想定元本）。

ラボバンクの主な通貨に関して、公正価値ヘッジとしてヘッジ会計で使用されている金利スワップの平均固定金利は、ユーロが1.71%（2022年度は0.78%）、米ドルが3.54%（2022年度は2.40%）である。

以下の表は、公正価値ヘッジに指定したデリバティブの想定元本をヘッジ手段の残存期間別に示している。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成

単位：百万ユーロ	想定元本合計	残存期間		
		1年未満	1 - 5年	5年超
2023年12月31日現在				
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段	176,090	52,709	45,055	78,326
2022年12月31日現在				
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段	184,325	58,677	45,721	79,927

以下の表は、公正価値ヘッジに指定したデリバティブの帳簿価額およびヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動を示している。この表における帳簿価額は、担保との相殺前のデリバティブの公正価値に相当する。注記10.4に表示している額は、担保との相殺後の帳簿価額に相当する。

金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	デリバティブ金融 資産の帳簿価額	デリバティブ金融 負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
2023年12月31日現在			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ	8,778	1,147	(1,523)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産のヘッジ	687	154	(436)
顧客預り金のヘッジ	-	97	54
発行済負債証券のヘッジ	748	1,676	990
2022年12月31日現在			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ	14,823	2,007	16,059
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産のヘッジ	898	6	921
顧客預り金のヘッジ	-	44	(308)
発行済負債証券のヘッジ	558	2,305	(5,519)

公正価値ヘッジにおけるヘッジの非有効部分はマイナス3百万ユーロ（2022年度：246百万ユーロ）であり、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に計上される。相殺規定が適用されないため、帳簿価額は注記10.4に表示されている額とは一致しない。

金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	帳簿価額	ヘッジ対象の 帳簿価額に含 めたヘッジ対 象に係る公正 価値ヘッジ調 整累計額	ヘッジの非有 効部分の計算 に用いた公正 価値の変動	ヘッジ損益に 係る調整を中 止したヘッジ 対象について 残っている公 正価値ヘッジ 調整累計額
2023年12月31日現在				
顧客に対する貸出金および預け金	49,674	(11,378)	1,472	(6,674)
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	11,239	-	430	(229)
顧客預り金	3,189	(112)	56	(114)
発行済負債証券	56,698	(1,607)	934	(1,408)
2022年12月31日現在				
顧客に対する貸出金および預け金	66,026	(13,136)	(15,962)	(4,646)
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	7,719	-	(925)	(184)
顧客預り金	2,415	(244)	(307)	(211)
発行済負債証券	44,739	(2,784)	(5,674)	(1,181)

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に、次の２種類のキャッシュ・フロー・ヘッジから成る。

- ・外貨建発行債券の固定スプレッドを為替レートの変動に備えてクロスカレンシー・スワップによりヘッジするというキャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・クロスカレンシー・ベシス・スワップを用いた外貨建資産または負債のキャッシュ・フロー・ヘッジ。これらのヘッジについては、会計上のミスマッチはすべてクロスカレンシー・ベシス・スプレッドの変動によるクロスカレンシー・ベシス・スワップの再評価に関連して発生する。そうした再評価はその他の包括利益を通じて再評価準備金－ヘッジ・コストに計上される。よって、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ調整は計上されない。

ラボバンクは、IFRS第9号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジは100%有効である。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均価格・レート

単位：百万ユーロ

単位：百万ユーロ		残存期間		
	想定元本合計	1 年未満	1 - 5 年	5 年超
2023年12月31日現在				
クロスカレンシー・スワップ（米ドル・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	9,058	1,399	7,334	325
平均為替レート（米ドル・ユーロ）		1.09	1.08	1.15
クロスカレンシー・スワップ（英ポンド・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	596	-	430	166
平均為替レート（英ポンド・ユーロ）		n/a	0.87	0.84
クロスカレンシー・スワップ（他の通貨）				
ヘッジ手段の想定元本	4,470	557	3,878	35
2022年12月31日現在				
クロスカレンシー・スワップ（米ドル・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	74	-	-	74
平均為替レート（米ドル・ユーロ）		n/a	0.00	1.25
クロスカレンシー・スワップ（英ポンド・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	151	-	67	84
平均為替レート（英ポンド・ユーロ）		n/a	0.85	0.84
クロスカレンシー・スワップ（他の通貨）				
ヘッジ手段の想定元本	96	5	70	21

以下の表は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したデリバティブの帳簿価額およびヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動を示している。

金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	デリバティブ金融 資産の帳簿価額	デリバティブ金融 負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
2023年12月31日現在			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	170	72	(20)
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	4	10	(1)
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	6	102	1
合計	180	184	(20)
2022年12月31日現在			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	26	-	2
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	1	14	(4)
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	3	2	4
合計	30	16	2

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動およびキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から損益への振替額については、注記30「準備金および利益剰余金」を参照のこと。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に含まれる。

金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動	継続ヘッジに関する キャッシュ・フ ロー・ヘッジ剰余 金	ヘッジ会計の適用 を中止したヘッジ 関係からの残って いるキャッシュ・ フロー・ヘッジ剰 余金
2023年12月31日現在			
発行済負債証券	(20)	(36)	(23)
2022年12月31日現在			
発行済負債証券	2	2	(25)

純投資ヘッジ

ラボバンクは在外営業活動体に対する純投資に係る為替換算リスクの一部をヘッジするため、為替予約を使用している。

純投資ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均レート

単位：百万ユーロ	想定元本合計	2023年12月31日現在の残存期間		
		1年未満	1 - 5年	5年超
為替予約				
ヘッジ手段の想定元本	4,981	4,981	-	-
	想定元本合計	2022年12月31日現在の残存期間		
為替予約				
ヘッジ手段の想定元本	4,112	4,112	-	-

2023年度に純投資ヘッジ会計で使用された主要通貨の平均為替レートは、ユーロ／豪ドルが1.63（2022年度は1.52）、ユーロ／ニュージーランド・ドルが1.77（2022年度は1.66）、ユーロ／ブラジル・レアルが5.40（2022年度は5.40）であった。

単位：百万ユーロ	金融資産の 帳簿価額	金融負債の 帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
2023年12月31日現在			
為替予約	8	42	37
2022年12月31日現在			
為替予約	43	32	(75)

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動および純投資ヘッジ剰余金から損益への分類変更額については、注記30「準備金および利益剰余金」を参照のこと。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に含まれる。

為替リスクの純投資ヘッジ、指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動	継続ヘッジに關す る為替換算剰余金	ヘッジ会計の適用 を中止したヘッジ 関係からの残って いる為替換算剰余 金
2023年12月31日現在			
純投資	(37)	253	136
2022年12月31日現在			
純投資	75	281	144

10.4 デリバティブの想定元本金額および公正価値

財政状態計算書に表示しているデリバティブの想定元本金額と公正価値を下表に示す。

デリバティブの想定元本金額と公正価値

単位：百万ユーロ	2023年12月31日現在		
	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ	6,263,033	21,263	14,543
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	192,712	729	891
デリバティブ合計	6,455,745	21,992	15,434
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	340,992	4,910	5,671
通貨オプション－購入および売却	5,591	73	76
上場売買可能契約	7,335	2	1
通貨先物	781	23	17
通貨デリバティブ合計	354,699	5,008	5,765
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	5,690,983	14,345	7,178
OTC金利オプション	98,110	992	1,010
上場金利スワップ	100,041	4	1
金利デリバティブ合計	5,889,134	15,341	8,189
クレジット・デリバティブ	3,035	144	22
資本性金融商品／指数デリバティブ	-	1	-
その他デリバティブ	16,165	769	567
売買目的で保有するデリバティブ合計	6,263,033	21,263	14,543
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	176,090	541	675
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	14,125	180	184
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	2,497	8	32
ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計	192,712	729	891

2022年12月31日現在

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ	5,753,839	26,227	19,571
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	187,473	638	627
デリバティブ合計	5,941,312	26,865	20,198
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	355,833	6,810	7,744
通貨オプション－購入および売却	7,050	103	89
上場売買可能契約	6,317	5	2
通貨先物	910	16	18
通貨デリバティブ合計	370,110	6,934	7,853
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	5,206,230	17,041	9,402
OTC金利オプション	91,119	1,264	1,313
上場金利スワップ	72,554	2	4
金利デリバティブ合計	5,369,903	18,307	10,719
クレジット・デリバティブ	2,836	130	8
資本性金融商品／指数デリバティブ	13	6	88
その他デリバティブ	10,977	850	903
売買目的で保有するデリバティブ合計	5,753,839	26,227	19,571
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	184,326	565	592
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	321	30	15
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	2,826	43	20
ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計	187,473	638	627

11 顧客に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
民間セクターの顧客に対する貸出金：		
当座貸越	10,328	10,553
住宅ローン	193,136	192,909
ファイナンス・リース	21,329	20,956
企業貸出金	197,649	195,519
その他	14,468	15,038
政府系取引先に対する貸出金：		
ファイナンス・リース	170	169
その他	1,055	1,216
リバース・レポ取引、証券借入契約、決済勘定	15,415	8,499
顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額	453,550	444,859
ヘッジ会計による調整	(11,378)	(13,136)
顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金	(2,909)	(2,862)
顧客に対する貸出金および預け金合計	439,263	428,861

ファイナンス・リース

顧客に対する貸出金および預け金にはファイナンス・リースの受取債権も含まれている。内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権		
1年以内	8,000	6,421
1年超2年以内	5,499	5,383
2年超3年以内	3,806	3,944
3年超4年以内	2,524	3,105
4年超5年以内	2,025	1,681
5年超	1,026	1,691
ファイナンス・リースによる総投資額	22,880	22,225
ファイナンス・リースによる未稼得繰延金融収益	1,650	1,389
ファイナンス・リースによる投資純額	21,230	20,836
ファイナンス・リース債権に対する減損引当金	269	289
ファイナンス・リースの総帳簿価額	21,499	21,125
純投資による金融収益	963	836

ファイナンス・リースは主に設備や車両のリースならびにファクタリング商品に関わるものである。貸手における無保証の残存価額は2,385百万ユーロ（2022年度は2,413百万ユーロ）であった。2023年度において収益として認識された条件付支払リース料はなかった（2022年度はゼロ）。

12 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
政府債券	8,003	7,809
その他負債証券	6,040	3,514
貸出金	-	1
資本性金融商品	137	171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	14,180	11,495

ラボバンクは、外国金融機関への持分投資については、短期での売却目的ではなく戦略的な目的のために保有しているため、当初認識時にこれらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
外国金融機関への持分投資	105	61
子会社が保有する持分投資	13	89
その他の持分投資	19	21
資本性金融商品合計	137	171

2023年度において、子会社が保有する持分投資について認識が中止された。認識中止日現在の当該持分投資の公正価値は84百万ユーロ、累積処分益は8百万ユーロであった。2023年度においてラボバンクは17百万ユーロの配当金を認識し、そのうち、2023年度に認識を中止した持分投資に係る額は1百万ユーロであった。当期中に行った資本の中での累計損益の振替は、注記30の「再評価準備金－その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」の変動表に開示している。

13 関連会社および共同支配企業への投資

単位：百万ユーロ	2023年	2022年 ¹
期首残高	1,679	2,282
為替換算差額	(27)	5
購入	85	15
売却	(70)	(63)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	298	(169)
支払配当金（および資本返済）	(13)	(142)
再評価	(35)	51
関連会社への投資に係る減損	(111)	(209)
共同支配企業への投資に係る減損の戻し入れ	6	5
売却目的保有への振替	-	(94)
その他	(19)	(2)
関連会社および共同支配企業への投資合計	1,793	1,679

1 調整後の表示（注記2.1 作成基準：IFRS第17号「保険契約」を参照のこと）。

13.1 関連会社への投資

ラボバンクが保有する資本持分の規模の点で主な関連会社はアフメアである。

2023年12月31日現在	持株	議決権
オランダ アフメア・B.V.	31%	31%

アフメアは保険商品に関するラボバンクの戦略的パートナーである。アフメア・グループのブランドの1つであるインターポリスはラボバンクと密接な協力関係にある。アフメアの本社はオランダのザイストにある。アフメアへの持分投資については取引所の市場価格が入手できない。アフメアへの持分投資は持分法に従って会計処理されている。2023年度にラボバンクがアフメアから受け取った配当はなかった（2022年度は54百万ユーロ）。

IFRS第17号の適用により、ラボバンクは関連会社であるアフメアの会計処理を変更した。またアフメアは、IFRS第9号を初度適用した。ラボバンクのアフメアへの投資による帳簿価額への影響はなかったが、これはラボバンクが自己の投資を回収可能価額で測定し、その後の帳簿価額総額の変動は、対応する累積減損額の変動として認識するためである。ラボバンクの比較数値の主な変更は、アフメアの帳簿価額の変動を、その他の包括利益と損益の間で配分したことによるものである。注記2.1「作成基準」における変更を参照のこと。

2023年度におけるアフメアの外部評価において、2023年12月31日現在のアフメアへの持分投資に対する減損テストが必要とされた。減損テスト実施の結果、アフメアへの投資の帳簿価額が108百万ユーロ減額され、損益計算書に「関連会社および共同支配企業への投資に係る減損費用」として認識された。アフメア・B.V.は事業セグメント：「その他のセグメント」の一部である。この評価は、公正価値ヒエラルキーではレベル3に区分される公正価値に基づく。アフメアの公正価値を算定するにあたりラボバンクは、アフメアのさまざまな部分の特性を考慮して以下の評価手法の組み合わせを採用した。

- ・ 会社の株式価値を、その会社の将来の配当金額または将来キャッシュ・フローから純負債額を控除した金額を割引した金額で見積もるキャッシュ・フロー評価法。オランダの事業に関して使用された割引率は7.3%から9.5%の間である。
- ・ 同業他社の財務情報と市場データの間のマルチプルを利用する類似企業比較分析法。最も重要なインプットは次のとおりである。
 - ・ 同業他社の株価純資産倍率と同社の予想株主資本利益率の回帰分析から導出された株価純資産倍率。最も重要な株価純資産倍率は0.6倍から0.9倍の間である。
 - ・ 同業他社の当年度の利益ならびに1年後および2年後の将来予測利益に基づく株価収益率。最も重要な株価収益率は8.6倍から11.7倍の間である。

アフメアの評価は、上記2つの評価手法により算定された見積もり額を50%ずつ採用したものである。2023年12月31日現在のアフメアに対するラボバンク持分の回収可能価額は1,190百万ユーロである。

アフメア

単位：百万ユーロ	2023年	2022年 ¹
現金および中央銀行預け金残高	1,934	1,946
投資	69,977	68,888
その他資産	5,807	5,901
資産合計	77,718	76,735
保険関連準備金	44,224	43,426
借入金	20,079	19,479
その他負債	4,435	5,233
負債合計	68,738	68,138
収益	24,786	21,244
純利益	814	(808)
その他の包括利益	(79)	212
包括利益合計	735	(596)

1 調整後の表示（注記2.1 作成基準：IFRS第17号「保険契約」を参照のこと）。

アフメアに対する持分の帳簿価額調整

単位：百万ユーロ	2023年	2022年 ¹
アフメアの資本合計	9,075	8,597
控除：ハイブリッド資本	1,250	1,250
控除：優先株および未払配当金	26	307
株主資本	7,799	7,040
ラボバンクの持分	31.14%	31.14%
	2,429	2,192
減損累計額	(1,239)	(1,129)
帳簿価額	1,190	1,063

1 調整後の表示（注記2.1 作成基準：IFRS第17号「保険契約」を参照のこと）。

その他の関連会社からの損益

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
継続事業からの損益	25	74
純利益	25	74
その他の包括利益	(3)	(17)
包括利益合計	22	57

13.2 共同支配企業への投資

ほぼすべての共同支配企業がBPDの投資である。その帳簿価額の総額は109百万ユーロ（2022年度は104百万ユーロ）である。共同支配企業は持分法に従って認識されている。

BPDはしばしば、総合的な住宅地の開発を目的とするパートナーシップを締結している。多くの場合、パートナーシップに参加する各メンバーが最終的な議決権を有しており、意思決定は全員一致によってのみ下すことができる。したがって、それらのパートナーシップの大部分は「共同支配の取決め」の条件を満たしている。

個々のパートナーシップは、当事者のニーズや要求に応じて独自の法的構造をとる。通常利用される法的形態（事業構造）は、オランダの「CV-BV」構造（リミテッド・パートナーシップー非公開有限責任会社）もしくは「VOF」構造（ジェネラル・パートナーシップ）または同等の構造である。CV-BVの場合、パートナーのリスクは通常、発行済資本に限定され、パートナーはその事業体の純資産のみに対する権利を有している。ジェネラル・パートナーシップ（以下「VOF」という）の場合は、各当事者が原則として無限責任を負い、また原則として資産に対する比例的な権利およびその事業体の負債に関する義務を有する。法的形態に基づいて言えば、CV-BV構造は「共同支配企業」の条件を満たしているのに対し、VOF構造は「共同支配事業」の条件を満たしている。なお、契約条件ならびにその他関連する事実および状況によっては分類が異なる可能性がある。

各プロジェクトには個別の法的構造が確立しており、プロジェクトごとに参加するパートナーが異なること、また、個別のプロジェクトの規模が大きくないことから、2023年度および2022年度において、BPDに重要な共同支配の取決めはなかった。

共同支配企業からの損益

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
継続事業からの損益	13	30
非継続事業からの税引後損益	-	-
純利益	13	30
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	13	30

共同支配企業に対する偶発債務

BPDは2023年12月31日に不動産プロジェクトに関する契約を締結し、第三者（下請業者および建築士を含む）との間の契約額は15百万ユーロ（2022年度は14百万ユーロ）であった。建設用地に関する契約額は70百万ユーロ（2022年度は70百万ユーロ）である。

14 のれんおよびその他無形資産

単位：百万ユーロ	のれん	社内開発 ソフトウェア	その他の 無形資産	合 計
2023年12月31日に終了した年度				
期首残高	322	295	230	847
為替換算差額	-	(2)	-	(2)
取得	-	38	14	52
処分	-	(6)	(19)	(25)
その他	-	9	2	11
償却費	-	(80)	(61)	(141)
減損	-	(4)	(1)	(5)
期末残高	322	250	165	737
取得原価	322	1,375	451	2,148
償却累計額および減損累計額	-	(1,125)	(286)	(1,411)
帳簿価額（純額）	322	250	165	737
2022年12月31日に終了した年度				
期首残高	322	313	43	678
為替換算差額	-	(1)	-	(1)
取得	-	78	249	327
処分	-	(7)	3	(4)
その他	-	26	(3)	23
償却費	-	(81)	(31)	(112)
減損	-	(33)	(31)	(64)
期末残高	322	295	230	847
取得原価	322	1,375	483	2,180
償却累計額および減損累計額	-	(1,080)	(253)	(1,333)
帳簿価額（純額）	322	295	230	847

2023年12月31日現在ののれんは、国内リテール・バンキング・セグメントの資金生成単位の1つである地方ラボバンクの集合体に割り当てられる。回収可能価額は、使用価値に基づく。使用価値は、財務予測に基づき、近い将来において予想されるキャッシュ・フローを用いて決定される。回収可能価額が帳簿価額を大幅に上回ったため、この資金生成単位に配分されたのれんは減損していないとラボバンクは結論付けた。ラボバンクは、主要な仮定について発生しうる最大の変化は、割引率の10%上昇または将来キャッシュ・フローの10%減少と考えている。こうした変化が生じて、帳簿価額が回収可能価額を上回らないことから、減損は生じていないと考えられる。

自社開発ソフトウェアおよびその他の無形資産の減損は、個別では重要性がない。自社開発ソフトウェアの減損は合計4百万ユーロ（2022年度は33百万ユーロ）であった。

15 有形固定資産

15.1 保有有形固定資産

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
土地建物	758	844
設備	177	197
オペレーティング・リース資産	2,754	2,923
保有有形固定資産	3,689	3,964
使用権資産	287	301
有形固定資産合計	3,976	4,265

単位：百万ユーロ	土地建物	設備	オペレーティ ング・リース資産	保有有形 固定資産
2023年12月31日に終了した年度				
期首残高	844	197	2,923	3,964
為替換算差額	(1)	(2)	(59)	(62)
購入	17	47	1,219	1,283
処分	(2)	(4)	(437)	(443)
売却目的資産への振替	(65)	-	(138)	(203)
減損	(25)	(1)	-	(26)
減損の戻入	27	-	-	27
減価償却	(57)	(61)	-	(118)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(829)	(829)
その他	20	1	75	96
12月31日現在の期末残高	758	177	2,754	3,689
取得原価	1,851	689	4,655	7,195
減価償却累計額および減損累計額	(1,093)	(512)	(1,901)	(3,506)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	758	177	2,754	3,689

単位：百万ユーロ	土地建物	設備	オペレーティング・リース資産	有形固定資産
2022年12月31日に終了した年度				
取得原価	1,942	783	4,823	7,548
減価償却累計額および減損累計額	(1,093)	(567)	(1,816)	(3,476)
1月1日現在の帳簿価額（純額）	849	216	3,007	4,072
期首残高	849	216	3,007	4,072
為替換算差額	1	1	74	76
購入	19	59	1,014	1,092
処分	-	(12)	(189)	(201)
売却目的への振替	(2)	1	(82)	(83)
減損	(10)	(2)	-	(12)
減損の戻入	44	-	-	44
減価償却	(65)	(66)	-	(131)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(859)	(859)
その他	8	-	(42)	(34)
12月31日現在の期末残高	844	197	2,923	3,964
取得原価	1,960	745	4,842	7,547
減価償却累計額および減損累計額	(1,116)	(548)	(1,919)	(3,583)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	844	197	2,923	3,964

2023年12月31日現在で認識された減損および減損の戻入は、国内リテール・バンキング・セグメントにおける自己使用の不動産に関するものである。組織再構築に伴う不動産の空室（使用面積の縮小）によって減損の兆候が認識され、その結果、総額25百万ユーロ（2022年度は10百万ユーロ）の減損が生じた。2023年度において、27百万ユーロの減損の戻入れが行われた（2022年度は44百万ユーロ）。

15.2 借手としてのリース契約

ラボバンクは借手として数件のリース契約を有しているが、その大半は事業所として使用される不動産および従業員用自動車に関するものである。連結財政状態計算書にはリースに関連する以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
不動産リース	242	261
自動車リース	44	39
その他のリース	1	1
使用権資産合計	287	301
リース負債合計	351	386

2023年度の使用権資産の新規取得は24百万ユーロ（2022年度は10百万ユーロ）であった。連結損益計算書にはリースに関連する以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
不動産リース	68	75
自動車リース	20	18
その他のリース	1	1
使用権資産の減価償却費	89	94
支払利息	15	16
短期リース関連費用	-	1
少額資産のリース関連費用	-	-
リース負債に含まれない変動リース料に関連する費用	4	(1)

2023年度におけるリースに係るキャッシュ・フロー合計は59百万ユーロの支出であった（2022年度は66百万ユーロ）。

15.3 貸手としてのオペレーティング・リース契約

ラボバンクは貸手として様々なオペレーティング・リース契約を結んでいる。オペレーティング・リースから受け取る予定の割引前リース料の内訳は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
1年以内	725	677
1年超2年以内	485	492
2年超3年以内	298	298
3年超4年以内	156	239
4年超5年以内	76	110
5年超	50	145
オペレーティング・リースによるリース料債権の合計	1,790	1,961

16 投資不動産

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
取得原価	624	506
減価償却累計額および減損累計額	(62)	(68)
1月1日現在の帳簿価額（純額）	562	438
期首残高	562	438
購入	35	66
売却	(7)	(4)
不動産プロジェクトからの振替	155	134
売却目的資産への振替	-	(68)
減価償却	(11)	(10)
減損	(3)	(6)
減損の戻入	-	1
その他	(28)	11
12月31日現在の期末残高	703	562
取得原価	771	624
減価償却累計額および減損累計額	(68)	(62)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	703	562

投資不動産の公正価値は、828百万ユーロ（2022年度は700百万ユーロ）であった。投資不動産の外部評価は、外部の有資格者により、RICS評価基準またはその他同等の基準に準拠して実施された。投資不動産の公正価値の算定は、当該不動産の種類に応じて最も適した手法に基づいている。これには、割引キャッシュ・フロー評価法および比較対象取引の当初の純イールドに基づく収益還元法が含まれる。

評価	2023年	2022年
外部評価	52%	54%
内部評価	48%	46%

投資不動産の大半は独自のものである。多くの場合、それらと同一地域および同一条件の類似不動産を扱う活発な市場は存在しない。各種不動産投資の評価は、既存の契約や市場情報からできる限り多数のパラメータを導き出し、それらを基に行っている。ある程度の判断や見積りが不可避となる。このため、IFRS第13号の公正価値分類に基づき、投資不動産はすべてレベル3に指定されている。不動産投資の公正価値を算定するに当たって使用するパラメータは、不動産の種類に応じて異なるが、1平方メートル当たりの現行および予想市場賃料、現行および予想空室率、対象不動産の所在地、対象不動産の市場性、平均割引率、開発予算および信用リスクなどが含まれる。

17 その他資産

その他資産

単位：百万ユーロ	注記	2023年	2022年
受取債権および前払金		1,793	2,172
商品および倉庫証券		1,461	1,751
不動産プロジェクト		2,224	2,319
未収収益		399	363
従業員給付金	27	5	13
政府補助金		-	91
その他資産		708	330
その他資産合計		6,590	7,039

不動産プロジェクト

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
建設用地	1,658	1,815
仕掛品	541	500
完工物件	25	4
不動産プロジェクト合計	2,224	2,319

2023年度に、区域計画の対象となっていない建設用地すべての正味実現可能価額が計算され、帳簿価額と比較された。この結果、30百万ユーロの引当金の追加計上（2022年度は12百万ユーロの引当金の追加計上）が発生した。

不動産プロジェクトに係る引当金の変動

単位：百万ユーロ	2023年1月1日 現在の残高	追加／ 戻入	取崩し／ その他の変動	2023年12月31日 現在の残高
建設用地	313	135	8	456
仕掛品	33	(1)	-	32
完工物件	2	-	-	2
合計	348	134	8	490

単位：百万ユーロ	2022年1月1日 現在の残高	追加／ 戻入	取崩し／ その他の変動	2022年12月31日 現在の残高
建設用地	338	(5)	(20)	313
仕掛品	14	19	-	33
完工物件	2	-	-	2
合計	354	14	(20)	348

仕掛品

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
準備中および建設中の居住用不動産	1,257	1,472
開発中および建設中の商業用不動産	1	1
割賦のうち事前に請求済のもの－居住用不動産	(717)	(973)
割賦のうち事前に請求済のもの－商業用不動産	-	-
仕掛品合計	541	500

18 売却目的固定資産

売却目的固定資産は270百万ユーロ（2022年度は250百万ユーロ）であり、国内リテール・バンキング・セグメントおよび不動産開発セグメントで保有する様々な種類の不動産95百万ユーロならびにホールセール・アンド・ルーラル・セグメントの貸出金ポートフォリオ119百万ユーロが含まれる。その帳簿価額は、継続使用ではなく売却によって実現される見込みである。

19 金融機関預り金

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
要求払預り金	1,316	1,187
定期預り金	14,286	14,704
レポ契約	178	206
中央銀行からの資金供給	-	15,444
その他金融機関預り金	43	2
金融機関預り金合計	15,823	31,543

20 顧客預り金

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
当座預り金	113,696	136,046
満期について合意済みの預り金	69,536	65,157
通知預り金	208,049	194,644
レポ契約	99	625
顧客預り金合計	391,380	396,472

11十億ユーロ（2022年度は13十億ユーロ）の中央銀行からの資金供給以外の預り金は、「満期について合意済みの預り金」に含まれている。

21 発行済負債証券

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
譲渡性預金証書	24,509	25,613
コマーシャル・ペーパー	16,214	13,030
発行済債券	30,757	31,096
カバードボンド	21,217	17,897
その他負債証券	29,822	24,671
発行済負債証券合計	122,519	112,307

22 売買目的金融負債

売買目的金融負債は主に、デリバティブのマイナスの公正価値と、証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借および証券レポ取引契約により入手する。空売りした証券および債券の公正価値は、475百万ユーロ（2022年度は1,543百万ユーロ）である。

23 公正価値測定に指定した金融負債

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
発行済負債証券	2,038	2,038
預金	772	561
公正価値測定に指定した金融負債合計	2,810	2,599

ラボバンクの自己信用リスクの変動に起因する、公正価値測定に指定した金融負債の公正価値の累積的変動は、69百万ユーロ（2022年度は83百万ユーロ）である。自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、他のすべての価格決定要素を不変として、当初認識時における市場のクレジット・カーブを基に再計算した公正価値から、報告日時点のこれら負債の最新の公正価値を債券ごとに控除して計算している。このように計算することで、それら負債の当初認識以降におけるラボバンクの自己信用リスクの変動に起因すると説明できる金額が反映される。

当期中の資本内での損益累計額の振替と、認識中止時点で実現したその他の包括利益に表示した額は、注記30の「再評価準備金－公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動」の変動表に開示している。

公正価値測定に指定した発行済負債証券および預金の帳簿価額は、ラボバンクがそれら負債証券の保有者に返済する契約上の義務がある金額よりも555百万ユーロ（2022年度は675百万ユーロ）少ない。

24 その他負債

単位：百万ユーロ	注記	2023年	2022年
未払金		4,878	5,252
リース負債		351	386
従業員給付金	27	241	163
その他		55	49
その他負債合計		5,525	5,850

[前へ](#)[次へ](#)

25 引当金

単位：百万ユーロ	注記	2023年	2022年
事業再構築引当金		34	83
法務上の問題に対する引当金		105	404
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	4.3.4	178	132
その他引当金		295	266
引当金合計		612	885

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	その他引当金	合計
2023年1月1日現在の期首残高	83	404	266	753
追加	17	31	221	269
期中取崩し	(29)	(139)	(130)	(298)
戻入	(37)	(191)	(62)	(290)
2023年12月31日現在の期末残高	34	105	295	434
2022年1月1日現在の期首残高	145	413	406	964
追加	41	61	111	213
期中取崩し	(36)	(54)	(220)	(310)
戻入	(67)	(16)	(31)	(114)
2022年12月31日現在の期末残高	83	404	266	753

経営報告書に記載されるとおり、ラボバンクは創立125周年を記念し、顧客や組合員、パートナーおよび従業員のサステナビリティ向上を一層促進すべく、複数の協同組合イニシアティブ対策予算として400百万ユーロを確保した。これらのイニシアティブに関して、2023年度に複数の引当金が計上された。当該引当金は「その他引当金」に分類されており、追加計上は、協同組合の断熱予算に関する引当金128百万ユーロ、中小企業向けサステナビリティ活動に関する引当金51百万ユーロ、地域社会向け協同組合サステナビリティ活動に関する引当金10百万ユーロから成る。また当該引当金の他に、75百万ユーロをラボ・トランジション基金へ寄付し、40百万ユーロを協同組合配当金に割り当てた。いずれの金額も損益計算書に認識されている。最後に、従業員向けサステナビリティ活動のため96百万ユーロを従業員給付金債務として認識した。注記27.2「その他の従業員給付」も参照のこと。

法務上の問題に対する引当金およびその他引当金の追加繰入に関するその他の情報については、注記4.9「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

引当金の満期期日

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
1年以下	271	564
1年超5年未満	322	313
5年超	19	8
合計	612	885

26 繰延税金

繰延税金資産および負債は、すべての一時差異に対し、負債法を使用して測定されている。繰越欠損金および将来減算一時差異に関係して認識した繰延税金資産は、将来において課税所得が発生した場合に使用できる。2023年12月31日現在、ラボバンクは所定の期間内に十分な課税所得が発生する予想であるとしている。

未使用の税務上の欠損金合計245百万ユーロ（2022年度は361百万ユーロ）について、繰延税金資産を認識していないが、そのうち146百万ユーロ（2022年度は176百万ユーロ）は期限の無い欠損金に関するもので、99百万ユーロ（2022年度は185百万ユーロ）は最終的な期限が2035年である米国における州税上の欠損金に関するものである。これら未使用の税務上の欠損金による税務上の影響額は50百万ユーロ（2022年度は64百万ユーロ）である。

繰延税金として認識した法人税額でその他の包括利益の構成要素に関連するものは、下表に開示するとおりである。外貨を使用する外国支店およびグループ事業体の為替換算ならびに関連ヘッジ取引に関連する当期税金資産で、2023年12月31日現在その他の包括利益に認識している額は53百万ユーロである（2022年度は46百万ユーロの当期税金負債）。

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2023年12月31日現在				
年金およびその他の退職後給付	21	1	(7)	(2)
金融資産に係る減損引当金	189	(27)	(92)	-
引当金	23	(3)	4	-
ヘッジ会計	293	32	34	-
繰越欠損金	138	(3)	21	-
税額控除	4	(3)	(2)	-
のれんおよびその他無形資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金	42	1	-	(4)
再評価準備金－キャッシュ・フロー・ヘッジ	21	-	(3)	(12)
再評価準備金－ヘッジ・コスト	(40)	-	-	4
再評価準備金－公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	22	4	-	3
有形固定資産（オペレーティング・リースを含む）	152	203	(33)	-
その他の一時差異	59	(8)	(34)	-
合計	923	198	(113)	(10)

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2022年12月31日現在				
年金およびその他の退職後給付	12	-	9	16
金融資産に係る減損引当金	81	(41)	57	-
引当金	27	(1)	(4)	-
ヘッジ会計	324	27	(77)	-
繰越欠損金	158	(9)	12	-
税額控除	3	(3)	-	-
のれんおよびその他無形資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金	30	-	38	(83)
再評価準備金－キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	3	1	0
再評価準備金－ヘッジ・コスト	(36)	-	-	9
再評価準備金－公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	25	4	-	24
有形固定資産（オペレーティング・リースを含む）	104	189	(134)	-
その他の一時差異	68	60	21	1
合計	800	229	(78)	(33)

27 従業員給付金

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
従業員給付金－資産	(5)	(13)
従業員給付金－負債	241	163
従業員給付金合計	236	150
年金制度	27	29
その他の従業員給付金	209	119
従業員給付金合計	236	150

27.1 年金制度

ラボバンクはラボバンク年金基金でオランダ年金制度を運用している。この年金制度は、IAS第19号に基づく確定拠出制度として適格であり、年金受給開始年齢は68歳、また、従業員拠出5.5%を含め年金基金の27%が定額で拠出される。リスク保険料および管理費用は、雇用主が別途支払う。投資費用は未払年金資本から控除される。ラボバンクは、年次の年金プレミアムを支払うことでそのすべての年金債務を履行しており、したがってラボバンクは、基礎となる加入年数およびこれまでに確定した受給権に関連するいかなる金融負債も有していない。

2023年12月31日現在、少数の小規模な制度が依然として確定給付年金制度として適格である。これらは、退職時の従業員報酬に関連し、通常は年金を支払う、ファンドまたはその他の方法によって管理される生涯平均給与方式を用いた確定給付年金制度である。年間拠出額は、各国の法的要件に準じて計算された制度の未払債務に適切に資金を充当するために必要な比率においてファンドに支払われる。年金制度関連資産は、受託者によって管理される分離されたファンドで、ラボバンクの資産とは独立に保有されている。債務は毎年独立したアクチュアリーによりIFRSに規定された方法に基づいて評価されている。直近の年金数理評価は、2023年度末に実施されている。主な年金数理上の仮定の加重平均、感応度分析、および将来のプレミアムの支払を記載した表は、旧フリースランド・バンクの年金制度に関するものであるが、これは、制度資産および確定給付債務の観点で同年金制度が最大規模の年金制度であるためである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
確定給付債務	340	357
制度資産の公正価値	313	328
純確定給付債務	27	29

制度資産および負債の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
確定給付債務		
期首残高	357	547
為替換算差額	2	(8)
支払利息	12	6
支払給付	(15)	(14)
その他	(2)	(8)
実績による調整	3	(5)
人口動態上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	(1)	1
財務上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	(16)	(162)
12月31日現在の確定給付債務	340	357
制度資産の公正価値		
期首残高	327	433
為替換算差額	2	(5)
受取利息	12	5
雇用主が拠出した金額	8	7
支払給付	(14)	(13)
その他	1	-
実績による調整	(2)	(7)
制度資産に係る財務上の仮定の変動に起因する再測定	(21)	(92)
12月31日現在の制度資産の公正価値	313	328

損益において認識した費用は以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
負債に係る支払利息	12	6
制度資産に係る受取利息	(12)	(5)
縮小、清算および費用に係る損失／（利益）	1	(1)
確定給付制度の費用合計	1	-

主な年金数理上の仮定

確定給付債務の評価に係る主な年金数理上の仮定は、割引率、賃金の上昇、および物価の上昇である。最近の死亡率も、各制度の評価において使用した。年金数理上の財務的な仮定の加重平均は以下の表に示すとおりである（単位：1年当たり％）。

	2023年	2022年
割引率	3.7%	3.2%
賃金の上昇	2.6%	2.6%
物価の上昇	2.6%	2.6%

感応度分析

ラボバンクは、以下の表で示されている仮定に関連して、確定給付制度に係るリスクに晒されている。これら最も重要な仮定の感応度分析は、報告日末現在にて生じる仮定の変動のうち、合理的に発生しうると思われる変動に基づいて決定された。

単位：百万ユーロ	仮定の変動	増加が確定給付債務に与える影響		減少が確定給付債務に与える影響	
		2023年	2022年	2023年	2022年
割引率	0.25%	(7)	(8)	7	8
賃金の上昇	0.25%	-	1	-	(1)
物価の上昇	0.25%	-	-	-	-
死亡率	1年	(3)	9	(17)	(9)

拠出金見積額

2024年度の確定給付年金制度への見積拠出金額は約10百万ユーロ（2023年度は6百万ユーロ）である。

平均デュレーション

旧フリースランド・バンクの確定給付制度の平均デュレーションは12年（2022年度は13年）である。

27.2 その他の従業員給付金

その他の従業員給付金は、主として永年勤続報奨に対する債務および従業員向けサステナビリティ活動のための従業員給付金債務（2023年度の認識額は96百万ユーロ）から構成されている。

28 劣後債務

単位：百万ユーロ

	2023年	2022年
ラボバンクによる発行	8,817	10,096
劣後債務合計	8,817	10,096

以下の表に、劣後債務の発行に関する詳細を示している。

ラボバンク発行の劣後債務

単位：百万 額面価額	発行通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
90	豪ドル	5.454%	2022年	2037年
60	豪ドル	5.00%	2022年	2037年
750	ユーロ	3.875%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
406.8	米ドル	4.00%	2017年	2029年、 早期償還日は2024年
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
50,800	日本円	1.429%	2014年	2024年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
10	ユーロ	4.21%	2005年	2025年
10	ユーロ	5.32%	2004年	2024年
7,000	日本円	1.23%	2022年	2034年、 早期償還日は2029年
300	豪ドル	7.07%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
200	豪ドル	7.28%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
20,000	日本円	1.55%	2023年	2033年、 早期償還日は2028年

29 偶発債務

信用関係偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンドバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、信用関係偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
金融保証	4,551	4,520
ローン・コミットメント	59,936	50,502
その他のコミットメント	22,746	21,737
信用関係偶発債務	87,233	76,759

訴訟に関する偶発債務

ラボバンクは、ラボバンクの業務から生じた、ラボバンクによって提起された訴訟およびラボバンクに対して提起された訴訟に関連して、オランダおよびその他の国における複数の法的手続および仲裁手続に参与している。追加情報については、注記4.9「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

単一破綻処理基金に関する取消不能支払コミットメント（以下「IPC」という）

単一破綻処理基金への拠出について、ラボバンクは過年度に、取消不能支払コミットメントを通じて負債の一部を負担する機会を利用することを選択した。ラボバンクは、この取消不能支払コミットメントを額面価額270百万ユーロ（2022年度は270百万ユーロ）の偶発債務として開示した。ラボバンクはIPCに現金担保を差し入れており、これは償却原価で測定し金融資産に分類している。

その他の偶発債務

仕掛品および投資不動産の取得、建設、ならびに開発に関連する契約上のコミットメント額は538百万ユーロ（2022年度は720百万ユーロ）である。

30 準備金および利益剰余金

単位：百万ユーロ	2023年	2022年 ¹
外国為替換算準備金	(938)	(624)
再評価準備金－その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(188)	(177)
再評価準備金－キャッシュ・フロー・ヘッジ	(59)	(22)
再評価準備金－ヘッジ・コスト	116	103
再測定準備金－年金	(75)	(54)
再評価準備金－公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(52)	(62)
利益剰余金	37,438	33,865
期末現在の準備金および利益剰余金合計	36,242	33,029

1 調整後の表示（注記2.1 作成基準：IFRS第17号「保険契約」を参照のこと）。

準備金の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年 ¹
外国為替換算準備金		
期首残高	(624)	(887)
在外営業活動体に係る為替換算差額	(330)	318
ヘッジ手段の変動	37	(75)
関連会社および共同支配企業における変動	(3)	-
損益への振替	(18)	20
期末残高	(938)	(624)
再評価準備金－その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		
期首残高	(81)	14
会計方針の変更	-	43
為替換算差額	4	3
関連会社および共同支配企業における変動	(6)	2
公正価値変動	-	(258)
損益への振替	2	115
期末残高	(81)	(81)
再評価準備金－その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
期首残高	(96)	122
会計方針の変更	-	(196)
為替換算差額	-	(1)
関連会社および共同支配企業における変動	(9)	(17)
公正価値変動	(2)	(4)
期末残高	(107)	(96)
再評価準備金－キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	(22)	(14)
為替換算差額	(5)	(11)
公正価値変動	(34)	1
損益への振替	2	2
期末残高	(59)	(22)

単位：百万ユーロ	2023年	2022年 ¹
再評価準備金－ヘッジ・コスト		
期首残高	103	78
為替換算差額	1	(1)
公正価値変動	13	27
損益への振替	(1)	(1)
期末残高	116	103
 再測定準備金－年金		
期首残高	(54)	(174)
為替換算差額	1	2
関連会社および共同支配企業における変動	(17)	66
確定給付制度の再測定	(5)	52
期末残高	(75)	(54)
 再評価準備金－公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う		
公正価値変動		
期首残高	(62)	(130)
公正価値変動	10	68
認識中止による実現	-	-
期末残高	(52)	(62)
 利益剰余金		
期首残高	33,865	32,088
会計方針の変更	-	153
純利益	4,287	2,327
資本性金融商品に係る支払	(712)	(699)
その他	(2)	(4)
期末残高	37,438	33,865
準備金および利益剰余金合計	36,242	33,029

1 調整後の表示（注記2.1 作成基準：IFRS第17号「保険契約」を参照のこと）。

31 ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティー・カントゥール・ラボバンク証書財団（AK財団）を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1 資本に区分される。ラボバンク証書はユーロネクスト・アムステルダムに上場している。

証書の合計口数は313,005,461口であり、1口当たりの額面価額は25ユーロであった。ラボバンクが発行する参加権（およびラボバンク証書についてはAK財団を通じて発行する参加権）に関するラボバンクの実際の支払方針は参加権規則に基づいており、その内容はラボバンクのウェブサイトを確認することが可能である。

2023年度に支払われた証書1口当たりの現金による分配金は1.625ユーロであった。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
期中の変動：		
期首残高	7,825	7,825
期中のラボバンク証書の変動口数	-	-
期末残高	7,825	7,825

32 資本証券

資本証券はすべて無期限の証券であり、満期日の定めがない。発行ごとの資本証券の自由裁量の配当は下記のとおりである。

750百万ユーロの発行

ラボバンクは、750百万ユーロの資本証券を発行した。クーポンは年3.10%であり、発行日（2021年4月21日）から半年ごとに後払いされる。第1回配当日は2021年6月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2028年6月29日に初めて償還可能となる。2028年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.234%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.625%であり、発行日（2018年9月11日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2018年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2025年12月29日に初めて償還可能となる。2025年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に4.098%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,250百万ユーロの発行

クーポンは年3.25%であり、発行日（2019年9月9日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2019年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2026年12月29日に初めて償還可能となる。2026年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.702%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.375%であり、発行日（2020年7月14日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2020年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2027年6月29日に初めて償還可能となる。2027年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に4.679%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.875%であり、発行日（2022年4月6日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2022年6月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2029年6月29日に初めて償還可能となる。2029年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.717%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

33 非支配持分

この項目は、ラボバンク子会社に対する非支配持分に関するものである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
期首残高	533	502
純利益	90	76
為替換算差額	(6)	14
連結／非連結に含まれる事業体	18	(1)
配当	(36)	(58)
その他	-	-
期末残高	599	533

非支配持分を最も多く有するラボバンクの子会社は、AGCO・ファイナンス・SASおよびAGCO・ファイナンス・LLCである。いずれの事業体もリース・セグメントに計上される。

AGCO・ファイナンス・SASはフランスのボーヴェを本拠地とし、ラボバンクは51%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は142百万ユーロ（2022年度は126百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・SAS

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
収益	61	50
純利益	33	33
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	33	33
非支配持分に帰属する利益	16	16
非支配持分への支払配当金	-	1
金融資産	2,315	2,093
その他資産	43	4
金融負債	1,951	1,766
その他負債	117	73

AGCO・ファイナンス・LLCは米国のジョンストンを本拠地とし、ラボバンクは51%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は91百万ユーロ（2022年度は87百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・LLC

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
収益	91	107
純利益	54	55
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	54	55
非支配持分に帰属する利益	26	27
非支配持分への支払配当金	19	12
金融資産	3,318	2,775
その他資産	42	111
金融負債	2,943	2,547
その他負債	231	161

34 財務活動から生じた負債の変動

単位：百万ユーロ	発行済負債証券	劣後債務	合計
2023年12月31日に終了した年度			
期首残高	112,307	10,096	122,403
財務キャッシュ・フローによる変動	10,279	(1,050)	9,229
為替レートの変動の影響	(1,479)	(224)	(1,703)
その他の非現金項目の変動	1,412	(5)	1,407
期末残高	122,519	8,817	131,336
2022年12月31日に終了した年度			
期首残高	109,272	10,026	119,298
財務キャッシュ・フローによる変動	7,939	(151)	7,788
為替レートの変動の影響	406	215	621
その他の非現金項目の変動	(5,310)	6	(5,304)
期末残高	112,307	10,096	122,403

35 純受取利息

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
受取利息		
現金および現金同等物	5,319	1,270
金融機関に対する貸出金および預け金	734	213
顧客に対する貸出金および預け金	19,036	13,573
公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ	26	292
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	417	190
実効金利法を用いて測定する金融資産からの受取利息	25,532	15,538
売買目的金融資産	131	50
強制的に公正価値で測定される金融資産	11	12
マイナス金利の金融負債に係る受取利息	3	302
その他	126	91
その他の受取利息	271	455
受取利息合計	25,803	15,993
支払利息		
金融機関預り金	1,039	387
顧客預り金	7,601	2,415
発行済負債証券	4,532	2,241
売買目的金融負債	61	25
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブ	306	731
公正価値測定に指定した金融負債	98	228
劣後債務	446	475
マイナス金利の金融資産に係る支払利息	-	320
その他	8	22
支払利息合計	14,091	6,844
純受取利息	11,712	9,149

適格資産に帰属する資産計上された利息は16百万ユーロ（2022年度は25百万ユーロ）であった。資産計上されるべき支払利息を決定する際に適用された平均利率は2％から6％（2022年度は1％から4％）の範囲であった。信用減損した金融資産に関して発生した受取利息は491百万ユーロ（2022年度は315百万ユーロ）である。

36 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
受取手数料		
支払サービス	1,011	896
貸出	364	450
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	323	347
保険手数料	426	406
リース関連手数料	36	50
その他の受取手数料	272	283
受取手数料合計	2,432	2,432
支払手数料		
支払サービス	227	217
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	61	59
カストディアン報酬および証券サービス	9	11
その他の支払手数料	44	39
支払手数料合計	341	326
純受取手数料	2,091	2,106

37 その他の営業活動による純利益

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
不動産事業からの収益	778	1,164
不動産事業による費用	797	898
不動産事業からの純利益	(19)	266
オペレーティング・リース事業からの収益	1,139	1,153
オペレーティング・リース事業による費用	831	864
オペレーティング・リース事業からの純利益	308	289
投資不動産からの収益	38	33
投資不動産による費用	25	27
投資不動産からの純利益	13	6
その他の営業活動による純利益	302	561

経営報告書にも記載されるとおり、BPDにおいて、厳しい市況の影響により、ドイツの複数のプロジェクトおよび保有する土地について総額204百万ユーロの減損が認識された。うち、172百万ユーロが「不動産事業からの純利益」に、30百万ユーロが「支払利息」に、2百万ユーロが「その他の管理費」として認識されている。投資不動産による費用はすべて、リース不動産に関連するものである。

38 関連会社および共同支配企業への投資からの利益

単位：百万ユーロ	2023年	2022年 ¹
関連会社および共同支配企業への投資からの利益に係るラボバンク持分	298	(169)
関連会社および共同支配企業への投資の売却に係る損益	-	-
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	298	(169)

1 調整後の表示（注記2.1 作成基準：IFRS第17号「保険契約」を参照のこと）。

39 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
売買目的金融資産および金融負債ならびに売買目的デリバティブに係る利益／（損失）	621	211
強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利益／（損失）	166	(95)
公正価値測定に指定した金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益／（損失）	26	(5)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）合計	813	111

公正価値測定に指定した金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益／（損失）は主として、損益に直接認識された1百万ユーロ（2022年度は7百万ユーロ）の仕組債ポートフォリオの公正価値変動に関連しており、それは、i)市場金利およびii)初日利得の変動に起因している。市場金利の変動に伴う仕組債の公正価値変動に係る損益のほとんどは、この金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブの公正価値変動により相殺されている。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
金利金融商品に係る利益／（損失）	231	413
資本性金融商品に係る利益／（損失）	110	7
外国為替商品に係る利益／（損失）	394	(401)
外国為替に係る利益／（損失）	(39)	(88)
その他	117	180
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）合計	813	111

40 その他収益

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
償却原価で認識されていた金融負債の認識中止により生じた利益／（損失）	6	21
グループ企業の売却に係る損益	3	13
その他	162	187
その他収益	171	221

41 人件費

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
賃金および給与	3,368	2,912
社会保険拠出金および保険料	379	325
年金費用－確定拠出制度	458	466
年金費用－確定給付年金制度	1	-
研修および旅費交通費	163	127
その他の退職後給付引当金の繰入／（戻入）	139	43
その他の人件費	1,350	1,150
人件費	5,858	5,023

常勤従業員数に換算したラボバンク内部および外部の従業員数は49,132人（2022年度は46,959人）である。

ラボバンクは「グループ報酬方針」を有している。この方針は定期的に改訂され、「金融企業の報酬方針に関するオランダ法」に基づく規定が含まれる。オランダの従業員が引き続き変動報酬の受給資格を有している場合、その金額は固定収入の平均値の20%を超えることができない。オランダ国外では、いかなる変動報酬も固定収入の100%を超えることができない。特定の役職員（ラボバンク・グループのリスクプロファイルに対して重要な影響力を及ぼす可能性がある従業員）が変動報酬の受給資格を有する場合、その変動報酬は、対象となる業務活動に関連するリスクを適切に考慮した期間について付与される。変動報酬のうちの大部分の支払は繰延べられる。すなわち、変動支払額のうち40%は繰延支払となる。変動支払額合計が500,000ユーロを超える場合は、変動支払額合計の60%が繰延べられる。変動報酬の直接支払部分は無条件であるのに対し、繰延部分は条件付である。繰延部分の4分の1が1年毎に無条件になる（つまり権利が確定する）。上級経営陣に関しては、変動報酬の40%が直接支払部分、つまり無条件であり、繰延部分は60%である。同繰延部分の5分の1が1年毎に無条件になる（権利が確定する）。特に、関連する変動報酬が別の観点から付与された際には、財務評価の著しい低下またはリスク管理の著しい変化が、ラボバンクまたは事業単位の1つにおいてあったかどうかをラボバンクは評価する。原則として、条件付きで付与された報酬に対する権利は当該役職員の雇用が終了した時点で消滅する。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は現金で支給される。直接支払部分のうちの現金部分は直ちに権利が確定する。繰延部分のうちの現金部分は、権利確定後（4年または5年以内）に初めて従業員に付与される。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は金融商品（金融商品部分）、すなわち繰延報酬証書（以下「DRN」という）の形で支給される。

DRNの価額は、ユーロネクスト・アムステルダム上場のラボバンク証書（RC）の価格と直接連動している。金融商品部分は業績評価対象年度の終了時の支給時にDRNに転換される。DRNの口数は、ユーロネクスト・アムステルダム取引所における、業績評価対象年度の各月の最初の取引日におけるラボバンク証書の終値に基づいて決定される。これは、変動報酬の直接支払部分および繰延部分両方の金融商品部分である。繰延部分に関連するDRNの最終的な価額は、権利確定の時点（4年または5年以内）に設定される。上記金融商品部分の支払には、1年間の留保期間が条件として課される。当該期間の満了時に、従業員は、各DRN（またはその一部）について、その時点におけるDRNの価額に対応する金額の現金を受け取る。

変動報酬の支払は、IAS第19号「従業員給付」に従って測定される。変動報酬の直接支払部分が業績評価対象年度に認識されるのに対し、繰延部分は権利確定前の各年度に認識される。

概ね同一の報酬制度が非特定の役職員にも適用されるが、最初の130,000ユーロには繰延方針が適用されず、直接支払部分および繰延部分の両方が全額現金で支払われる。よってDRNは支給されない。

2023年12月31日現在において、資本性金融商品に基づく支払の費用は15百万ユーロ（2022年度は13百万ユーロ）であり、28百万ユーロの負債が認識され（2022年度は26百万ユーロ）、そのうち13百万ユーロ（2022年度は12百万ユーロ）の権利が確定した。現金で支払われた変動報酬の費用は244百万ユーロ（2022年度は227百万ユーロ）であった。付与済のDRNの口数は下表に示すとおりである。

単位：千口	2023年	2022年
期首残高	1,233	1,015
期中付与	739	540
期中支払	(377)	(317)
前年度からの変動	-	(5)
期末残高	1,595	1,233

DRNの価額はラボバンク証書の価格と直接連動している。変動報酬としてなされる支払の見積りは下表に示すとおりである。

2023年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度							
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	合計
変動報酬（DRNを除く）	239.8	7.6	8.3	7.0	2.1	0.2	-	265.1
DRN	10.2	13.0	4.7	4.1	3.2	2.1	0.2	37.5
合計	250.1	20.6	13.0	11.1	5.4	2.3	0.2	302.6

2022年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度							
	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	合計
変動報酬（DRNを除く）	227.3	4.4	4.9	4.2	1.9	0.1	-	242.9
DRN	10.9	12.0	3.5	3.5	2.8	1.8	0.1	34.8
合計	238.3	16.4	8.4	7.8	4.8	1.9	0.1	277.7

42 その他一般管理費

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
引当金の繰入および戻入	(21)	99
ITおよびソフトウェア費用	568	490
コンサルタント費用	531	526
広報費用	113	98
有形（無形）資産の認識中止および減損に係る損益	77	56
その他費用	583	420
その他一般管理費	1,851	1,689

43 減価償却費および償却費

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
保有有形固定資産の減価償却費	118	131
使用権資産の減価償却費	89	94
無形資産の償却費	141	112
減価償却費および償却費	348	337

44 金融資産に係る減損費用

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
顧客および金融機関に対する貸出金および預け金	797	460
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(1)	-
償却後の回収額	(114)	(139)
ローン・コミットメントおよび金融保証	45	23
金融資産に係る減損費用	727	344

45 規制上の賦課金

規制上の賦課金は、銀行税、銀行負担金、単一破綻処理基金に対する拠出金および預金保証制度に対する拠出金で構成される。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
オランダの銀行税	145	149
オランダ以外の国の銀行税	1	7
単一破綻処理基金への拠出金	285	331
預金保証基金への拠出金	123	180
規制上の賦課金	554	667

46 法人税

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
法人税		
報告期間	1,745	1,225
過年度分調整	(45)	(2)
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	(2)	(12)
繰延税金	(113)	(78)
法人税合計	1,585	1,133

実効税率は26.6%（2022年度は32.1%）であり、オランダ法人税率を適用した結果生じる理論値とは異なる。この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年 ¹
税引前営業利益	5,962	3,536
適用税率	25.8%	25.8%
	1,538	912
税額の増減は以下に起因する：		
非課税収益	(1.5%) (90)	2.2% 77
外国税率の影響	0.5% 32	1.4% 51
損金不算入費用	3.4% 204	4.2% 149
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	0.0% (2)	(0.3%) (12)
その他の永久差異	(1.3%) (75)	(2.1%) (73)
過年度分調整	(0.8%) (45)	(0.1%) (2)
税率の変更に伴う調整	0.0% -	(0.1%) (5)
繰延税金の取り崩し	(0.1%) (4)	0.1% 2
その他特別税目	0.5% 27	1.0% 34
法人税合計	26.6% 1,585	32.1% 1,133

1 調整後の表示（注記2.1 作成基準：IFRS第17号「保険契約」を参照のこと）。

損金不算入費用は主に、銀行税とオランダの銀行に対する過小資本規制の対象となる支払利息に関するものである。その他の永久差異は主として、資本証券に係る支払利息の税務上の影響から成る。

OECDの第2の柱モデルルール

ラボバンクはOECDの第2の柱モデルルールの適用を受ける。オランダでは2023年度末に第2の柱に関する法規制が制定され、2024年1月1日付で適用される。報告日現在、第2の柱に関する法規制は適用前であったため、ラボバンクはこれに関連する当期税金エクスポージャーを計上していない。ラボバンクは、2023年5月に公表されたIAS第12号の修正により、第2の柱の法人税に関連する繰延税金資産および負債の認識および関連情報の開示に対する例外規定を適用する。

ラボバンクは、第2の柱に関する法規制施行時のエクスポージャーを評価中である。同法に基づき、ラボバンクは法域ごとのGloBE実効税率と最低税率15%との差額に相当するトップアップ税を支払う義務を負う。同法の適用およびGloBE所得の計算は複雑であるため、制定された、または実質的に制定された法規制の定量的影響をまだ合理的に見積ることができない。

第2の柱の現状を評価した結果、2023年度財務データに基づき、36ヶ国中2ヶ国（ハンガリーとアイルランド。これらの国の法定税率が15%未満）の平均実効税率が15%を下回ると推定される。なお2023年度の財務データは参考数値であり、第2の柱の最初の適用報告年度である2024年度を表すものではない。これまでの第2の柱のエクスポージャーの評価に基づく、第2の柱による影響は低いであろうと予想されている。ラボバンクは、2024年度以降も第2の柱に関する法規制を継続して見直し、適用する予定である。

47 関連当事者との取引

財務上もしくは経営上の決定に関して、一方の当事者が他方の当事者に対する支配力を行使している場合、または他方の当事者に対する重大な影響力を有する場合、両者は関連当事者とみなされる。通常の業務において、ラボバンクは、関係当事者との間で、貸出、預金および外貨建取引など、様々な取引を行う。また関連当事者間の取引には、関連会社、年金基金、共同支配企業、経営委員会および監督委員会との取引も含まれる。これらの取引は商取引上の条件のもと市場価格に照らして行われている。グループ内取引は連結財務諸表において開示されない。

ラボバンクの通常の業務運営においては、関連当事者との銀行取引も行われている。これには貸出、預金および外貨建取引が含まれている。これらの取引は商取引上の条件のもと市場価格に照らして行われている。関連当事者間の取引量、期末現在の未決済残高、および対応する年間の収益および費用は、下表に示されている。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーとの取引および残高は注記49に開示されている。年金基金との取引は注記27に開示されている。

単位：百万ユーロ	関連会社への投資		その他の関連当事者	
	2023年	2022年	2023年	2022年
貸出金				
期首残高	16	11	113	131
期中供与額	-	12	9	1
期中返済額	(1)	(7)	(20)	(19)
その他	-	-	-	-
12月31日現在の総貸出金	15	16	102	113
控除：貸出金減損引当金	-	-	-	-
12月31日現在の貸出金合計	15	16	102	113
金融機関からの預金および顧客からの預金				
期首残高	5,987	5,914	53	50
期中預入額	877	952	192	212
期中払出額	(982)	(880)	(207)	(210)
その他	-	1	-	1
12月31日現在の預り金	5,882	5,987	38	53
信用関連の偶発債務	195	202	-	-
収益				
純受取利息	13	8	-	-
純受取手数料	270	257	-	-
トレーディング収益	(1)	4	-	-
関連当事者との取引による収益合計	282	269	-	-
費用				
支払利息	189	186	-	-
純支払手数料	84	98	-	-
関連当事者との取引による費用合計	273	284	-	-

48 外部監査人に係る費用

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ（以下「PwC」という）ならびにそのメンバーファームおよび／または関連会社によって2023年度にラボバンクおよびその子会社に提供された役務の費用は、以下に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年			2022年		
	PwCオランダ	PwCの他のネットワーク・ファーム	合 計	PwCオランダ	PwCの他のネットワーク・ファーム	合 計
監査費用	9.5	10.8	20.3	8.7	9.3	18.0
監査関連費用	2.1	0.4	2.5	2.5	0.6	3.1
税務アドバイザリー費用	-	0.2	0.2	-	0.2	0.2
その他の非監査業務	-	0.4	0.4	-	0.3	0.3
合計	11.6	11.8	23.4	11.2	10.4	21.6

上記の監査費用は、税務サービス・グループおよびアドバイザリー・グループなど、PwCおよびそのグローバルネットワーク内のその他のメンバーファームによる監査を受けた、ラボバンクおよびその連結グループ事業体に関連するものである。当該監査費用は、財務諸表の監査に関わるものであり、かかる監査が当年度中に行われたかどうかは問わない。

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイは、当行およびその支配企業に対し、法定監査の対象期間において、法定財務諸表の監査のほか、以下のサービスを提供した（EU規則537／2015、セクション10、サブセクション2.g）。

法令上もしくは規制上の要件に基づき必要なその他の監査サービス

- ・ DNB/ECBに提出する規制上の財務報告書の監査
- ・ オランダ金融市場庁（AFM）に提出するコスト・プライス・モデルに関する保証業務
- ・ DNBの預金保証制度に関する ISAE 3402保証業務
- ・ 単一破綻処理基金に関する合意された手続き

以下を含むその他の監査サービス

- ・ サステナビリティ・レポートに関する保証業務
- ・ コスト・アロケーションに関する合意された手続
- ・ 財務報告に係る内部統制の有効性に関する保証業務
- ・ 資金調達プログラムの更新および同プログラムの下での資金引出に関連して発行されるコンフォート・レター業務
- ・ 支配企業および関連企業に対する特定目的の財務諸表監査

49 監督委員会および経営委員会に係る報酬

監督委員会メンバーおよび経営委員会メンバーは、本連結財務諸表の注記54に記載されている。ラボバンクは経営委員会および監督委員会のメンバーを重要な経営幹部とみなしている。経営委員会メンバーは注記41に開示されている特定の役職員に含まれる。経営委員会のメンバーに対する報酬は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	従業員 短期給付金		退職後給付金		合計
	給与	その他	年金制度	個人年金 拠出金	
ステファーン・デクラネ、CEO（2023年 1月1日就任）	1,154	238	54	246	1,692
バス・ブラウワース、CFO	944	-	51	196	1,191
エルス・カンポフ、ホールセール・ア ンド・ルーラル（2023年9月1日就任）	267	-	17	54	337
カーステン・コンスト、ビジネス・クラ イアーツ	800	-	46	161	1,007
マリエル・リヒテンベルク、プライベ ート・クライアーツ	800	5	50	161	1,016
フィンセント・マーフテンベルク、CRO （2023年4月1日就任）	600	490	41	121	1,252
フィリップ・ヴォロー、CFECO	1,347	199	62	292	1,900
ジャニノ・フォス、CHRO	800	1	47	161	1,009
アレクサンダー・ツワート、CITO（2023 年12月1日就任）	67	0	4	13	84
旧メンバー					
エルス・デ・フロート、CRO（2023年2月 1日退任）	67	2	2	13	84
バート・ルーアース、CITO（2023年12月 1日退任）	733	-	44	148	925
ベリー・マルティン、ホールセール・ア ンド・ルーラル（2023年9月1日退任）	589	716	36	121	1,462
2023年度合計	8,168	1,651	455	1,686	11,959
経営委員会現メンバー	6,088	755	211	1,272	8,325
経営委員会旧メンバー	735	-	22	157	914
2022年度合計	6,823	755	233	1,429	9,239

2023年度末現在において、経営委員会メンバーに対するDRNの発行済口数は18,193口である（2022年度は7,277口）。経営委員会メンバーの年金制度は集団型確定拠出制度に分類される。経営委員会メンバーの年金積立の基準となる2023年度の最大収入は128,810ユーロである。この金額を超える収入は年金給付の対象とならない。そのため、経営委員会メンバーは個人年金拠出を受け取っている。自動車リースの取決めに対する権利が存在する。また、経営委員会メンバーの数名を対象とする通勤および出張のための社用車に関する方針が整備されている。

ベリー・マルティンは2023年9月1日付で経営委員会メンバーを退任したが、業務引継と残りの任務の遂行のために2024年2月29日まで従業員として雇用が継続され、同じ報酬を受け取っている。同氏は702千ユーロの退職手当を受け取る権利を有しており、これは「その他」として表示されている。

監督委員会の現メンバーおよび旧メンバーに係る費用総額は1.0百万ユーロ（2022年度は1.0百万ユーロ）であった。これにはVATおよび雇用主負担金が含まれている。この報酬は、ラボバンクの監督委員会メンバーとしての職務に加え、各種委員会の職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。報酬の内訳は以下のとおりである（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：ユーロ	報酬
会長	220,000
副会長	120,000
メンバー	90,000
追加報酬	
監査委員会委員長	20,000
リスク委員会委員長	20,000
協同組合総務委員会委員長	20,000
人事・報酬委員会委員長	10,000
任命委員会委員長	10,000
金融経済犯罪委員会メンバー ¹	10,000

1 臨時委員会

下表は個々の監督委員会メンバーの報酬を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：千ユーロ	報酬額
マリヤン・トロンベッター	230
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー（2023年10月1日退任）	65
マシュー・エルダーフィールド（2023年6月28日就任）	67
ヨハン・ヴァン・ホール	120
ペイトリ・ホフステー	120
アリアン・カンブ	110
ゲイル・クリントワース（2023年6月28日就任）	61
マーク・ベンサール	132
パスカル・フィゼー	100
2023年度合計	1,005
2022年度合計	993

ラボバンクでは、監督委員会の委員長は、メンバー評議会総会議長など、協同組合に関連する複数の職務を担っている。

単位：百万ユーロ	経営委員会		監督委員会	
	2023年	2022年	2023年	2022年
貸出金、前払金および保証金				
1月1日現在残高	4.0	3.4	2.4	1.8
期中供与額	-	1.3	-	0.7
期中返済額	-	(0.6)	(0.2)	(0.2)
辞任に伴う減額	-	-	-	-
就任に伴う増額	0.5	-	-	-
12月31日現在残高	4.5	4.0	2.2	2.4

在職していた経営委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利 (%)
2023年12月31日現在		
バス・ブラウワース	0.7	1.5
エルス・カンブポフ	0.4	1.3
バート・ルアース	0.8	1.4
マリエル・リヒテンベルク	1.4	2.7
ジャニノ・フォス	1.1	1.6
アレクサンダー・ツワート	0.1	5.3

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利 (%)
2022年12月31日現在		
バス・ブラウワース	0.7	1.5
バート・ルアース	0.8	1.4
マリエル・リヒテンベルク	1.5	2.7
ジャニノ・フォス	1.1	1.6

在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利 (%)
2023年12月31日現在		
アリアン・カンブ	1.6	5.1
マリヤン・トロンベッター	0.6	3.0

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利 (%)
2022年12月31日現在		
アリアン・カンブ	1.8	3.5
マリヤン・トロンベッター	0.6	3.0

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2023年度末現在において貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーを相手方とするこれらの取引は、従業員向け条件に基づいて、および／または監督委員会メンバーについては市場金利に基づいて、本人と直接締結された。金利は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

経営委員会の数名のメンバーは、自らラボバンク証書に投資している。

経営委員会	ラボバンク証書の口数
2023年12月31日現在	
カーステン・コンスト	840
マリエル・リヒテンベルク	1,398
ベリー・マルティン	26,084

50 主要子会社

2023年12月31日現在	持株	議決権
主要子会社		
オランダ		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
北米		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
南米		
バンコ・ラボバンク・インターナショナル・ブラジル・S.A.	100%	100%
オーストラリアおよびニュージーランド		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

上表記載の子会社はすべて連結されている。2023年度において、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約があった子会社はなかった。子会社がラボバンクに配当を支払う可能性は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

W&Rセグメントのいくつかのストラクチャード・エンティティについては、ラボバンクが過半数の議決権を保持している場合も連結対象外とされる。それらのストラクチャード・エンティティが連結されていないのは、関連する活動とその変動リターンが契約の第三者によって決定されるためである。

ラボバンクは、過半数に満たない議決権しか保持していないものの、ベンダー・リース事業の一部として「リース」セグメントのいくつかの事業体を支配している。これは、支配権が議決権ではなく経営参加によって決定されるためである。

51 金融資産の譲渡および担保として提供された金融資産

51.1 リバース・レポ取引および証券借入取引

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれており、その金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
金融機関に対する貸出金および預け金	21,249	5,146
顧客に対する貸出金および預け金	15,378	8,139
リバース・レポ取引および証券借入取引合計	36,627	13,285

リバース・レポ取引および証券借入契約の条件に従ってラボバンクは担保を受領しており、その条件によれば、ラボバンクは担保を第三者に担保として再設定するまたは売却することができる。この契約条件に基づき受領した証券の公正価値総額は、2023年12月31日現在において35,413百万ユーロ（2022年度は13,356百万ユーロ）であった。契約の条件に従い、その証券の一部は、担保として再設定されたか、または売却された。これらの取引は、標準的なリバース・レポ取引および証券借入契約の通常条件に基づき実行された。ほぼすべての関連するリスクおよび便益が取引相手に帰属することから、当該証券は財政状態計算書において認識していない。担保として支払われた金額と同等の価額の受取債権が認識されている。

51.2 レポ取引および証券貸出契約

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「金融機関預り金」および「顧客預り金」に含まれており、その金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
金融機関預り金	178	206
顧客預り金	99	625
レポ取引および証券貸出契約合計	277	831

ラボバンクは2023年12月31日現在、帳簿価額278百万ユーロ（公正価値と同額）（2022年度は844百万ユーロ）の利付証券をレポ取引の担保として提供している。取引相手はこれらの証券を売却するまたは担保として再設定する権利を保持している。ラボバンクはこれらの取引を、標準的なレポ取引および証券貸出取引契約の通常条件に基づき実施した。当行は、証券の価値が変動した場合、証券または現金を担保として提供または受領することがある。信用および市場リスクを含め、ほぼすべての関連するリスクおよび便益がラボバンクに帰属することから、当該証券の認識は中止されていない。担保として受け取った金額と同等の価額の負債が認識されている。

51.3 証券化

ラボバンクの財務活動および流動性管理の一環として、および信用リスクを縮小する目的で、特定の金融資産からのキャッシュ・フローは第三者に移転される（真正売買取引）。これらの取引の対象となる金融資産のほとんどは、特別目的事業体に移転した住宅ローンおよび他のローン・ポートフォリオで、その特別目的事業体は連結している。その資産は、証券化の後も引き続き、主に「顧客に対する貸出金および預け金」の項目の下でラボバンクの財政状態計算書において認識される。証券化資産は、注記2.15において言及された会計方針に従って測定される。

自己資産の証券化に関連して移転された金融資産の帳簿価額は72,739百万ユーロ（2022年度は79,396百万ユーロ）で、関連する負債は71,902百万ユーロ（2022年度は78,411百万ユーロ）である。移転された資産の約86%（2022年度は83%）は流動性の目的のために内部で証券化されている。ラボバンクがスポンサー（ニエー・アムステルダム）となっている資産の帳簿価額は、2,132百万ユーロ（2022年度は2,526百万ユーロ）であり、関連する負債は2,132百万ユーロ（2022年度は2,525百万ユーロ）であった。ラボバンクは規制上の理由から、ニエー・アムステルダムが発行するコマーシャル・ペーパーの5%から6%を保持している。

51.4 （偶発）債務の担保として提供した金融資産の帳簿価額

下記の資産を、取引相手に保証を提供する目的で（偶発）債務の担保として提供した（レポ取引、証券貸出および自己資産の証券化に係る担保を除く）。ラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は担保を用いて債務を清算できる。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
現金および現金同等物	7	65
金融機関に対する貸出金および預け金	2,446	2,370
顧客に対する貸出金および預け金	31,730	27,321
売買目的金融資産	554	477
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	480	730
担保として提供した資産合計	35,217	30,963

52 ストラクチャード・エンティティ

52.1 連結ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティは、議決権または同等の権利が、誰が事業体に対する支配力を行使しているかを判断するにあたって決定的な要因とならないように組成された事業体である。ラボバンクは、資金調達活動や流動性管理の一貫としておよび信用リスクの低減を目的として住宅ローンおよびその他のローン・ポートフォリオを証券化するために、ストラクチャード・エンティティを使用している。それらの貸出金は実際にストラクチャード・エンティティに移転される。自己資産の証券化は、ラボバンク、オフフィオンおよびDLLによって取り扱われている。ラボバンクは融資枠の供与に加え、すべての自己資産の証券化についてスワップの相手方となって取引を行っている。

ラボバンクは、ニエー・アムステルダム・レシーバブルズ・コーポレーションにおいてスポンサーとなっている。ニエー・アムステルダムは様々な通貨建の資産担保コマーシャル・ペーパー（以下「ABCP」という）を発行し、コマーシャル・ペーパー市場を通じてラボバンクの顧客に流動性を提供している。ラボバンクは、助言を提供すると共にこのプログラムを管理し、ABCPを販売し、原取引およびこのプログラム自体のために現金の融資枠、信用リスク補完およびその他の融資枠を提供している。

ラボバンクは、自己資産の証券化ビークルおよびニエー・アムステルダムへの関与に関して変動的な収益に対するエクスポージャーを有する、または当該収益に対する権利を有することから、それらの事業体を連結している。さらに、ラボバンクは、それらの事業体に対する支配権を有することにより、投資家の収益金額に影響を与える選択権も有している。

52.2 非連結ストラクチャード・エンティティ

非連結ストラクチャード・エンティティとは、ラボバンクが支配権を有していないすべてのストラクチャード・エンティティを指す。それらの持分は主に、証券化ビークルの負債証券およびプライベート・エクイティ持分から成っている。それらの負債証券の金額は、ほとんど常に当該ビークルの総資産に比較して限定的である。ラボバンクは通常、発行済負債証券または信用枠によりそれら証券化ビークルに資金を補充している。

下表は、非連結ストラクチャード・エンティティに対するラボバンクの持分の性質およびリスクを一覧にしたものである。非連結ストラクチャード・エンティティの規模は一般に、資産および偶発債務の帳簿価額を反映する。最大エクスポージャーは、以下の表に開示されている帳簿価額に等しい。

単位：百万ユーロ	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
ラボバンクが認識した資産	証券化	その他	合計	証券化	その他	合計
売買目的金融資産	1	23	24	-	25	25
強制的に公正価値で測定される金融資産	3	1,159	1,162	2	983	985
デリバティブ	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および預け金	946	-	946	958	-	958
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-
関連会社への投資	106	94	200	104	93	197
ラボバンクが認識した金融資産合計	1,056	1,276	2,332	1,064	1,101	2,165
ラボバンクが認識した負債						
デリバティブ	22	-	22	238	-	238
顧客預り金	151	-	151	179	-	179
ラボバンクが認識した負債合計	173	-	173	417	-	417

ラボバンクが持分を有していないスポンサー付、非連結ストラクチャード・エンティティからの利益はない（2022年度もゼロ）。

53 後発事象

開示すべき後発事象は特にない。

54 財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会および経営委員会により2024年2月29日に署名された。本財務諸表は、2024年4月15日開催予定のメンバー評議会総会において、承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

経営委員会

ステファーン・デクラーネ、会長
バス・ブラウワース、CFO
フィンセント・マーフテンベルク、CRO
エルス・カンブホフ、メンバー
カーステン・コンスト、メンバー
マリエル・リヒテンベルク、メンバー
フィリップ・ヴォロー、メンバー
ジャニノ・フォス、メンバー
アレクサンダー・ツワート、メンバー

監督委員会

マリヤン・トロンペッター、会長
ヨハン・ヴァン・ホール、副会長
マシュー・エルダーフィールド
ペイトリ・ホフステー
アリアン・カンブ
ゲイル・クリントワース
マルク・ペンサール
パスカル・フィゼー

[前へ](#)

[次へ](#)

財政状態計算書（利益処分前）

財政状態計算書 (利益処分前)	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在 ¹	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および中央銀行預 け金残高	1	89,611	14,554,619	128,627	20,891,597
短期政府証券	2	225	36,545	251	40,767
金融機関相互間の 証券取引		20,814	3,380,610	4,516	733,489
金融機関に対するその 他の貸出金および預け 金		14,368	2,333,651	15,313	2,487,137
金融機関に対する貸出 金および預け金	3	35,182	5,714,260	19,829	3,220,626
公共セクターへの 貸出金		958	155,598	1,127	183,047
民間セクターへの 貸出金		383,512	62,290,019	379,934	61,708,880
金融機関相互間の 証券取引		15,814	2,568,510	8,836	1,435,143
顧客に対する貸出金お よび預け金	4	400,284	65,014,127	389,897	63,327,071
利付証券	5	14,579	2,367,921	11,040	1,793,117
株式	6	253	41,092	267	43,366
グループ会社に対する 持分	7	16,925	2,748,959	17,484	2,839,751
その他の持分投資	8	1,245	202,213	1,119	181,748
のれんおよびその他の 無形資産	9	393	63,831	497	80,723
有形固定資産	10	1,031	167,455	1,144	185,808
その他資産	11	3,652	593,158	4,746	770,845
デリバティブ	12	22,049	3,581,199	27,042	4,392,162
資産合計		585,429	95,085,378	601,943	97,767,582

1 調整後の表示。注記1「作成基準」を参照のこと。

注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債				
金融機関相互間の証券取引	178	28,911	206	33,459
金融機関に対するその他の負債	15,981	2,595,634	31,057	5,044,278
金融機関預り金	14	16,159	31,263	5,077,736
貯蓄性預金	159,844	25,961,862	150,273	24,407,341
金融機関相互間の証券取引	1	162	124	20,140
その他顧客預り金	216,910	35,230,522	234,690	38,118,350
顧客預り金	15	376,755	385,087	62,545,831
発行済負債証券	16	111,706	98,753	16,039,462
その他負債	17	3,718	4,926	800,081
デリバティブ	12	18,525	25,103	4,077,229
引当金	18	707	890	144,554
劣後債務	19	8,817	10,096	1,639,792
	536,387	87,119,977	556,118	90,324,686
ラボバンク証書	7,825	1,270,937	7,825	1,270,937
資本証券	4,975	808,040	4,971	807,390
再評価準備金	(107)	(17,379)	(85)	(13,806)
法定準備金	(209)	(33,946)	(33)	(5,360)
その他準備金	32,271	5,241,456	30,820	5,005,784
当期純利益	4,287	696,295	2,327	377,951
資本	20	49,042	45,825	7,442,897
資本および負債合計	585,429	95,085,378	601,943	97,767,582

損益計算書

損益計算書	注記	2023年12月31日 に終了した年度		2022年12月31日 に終了した年度 ¹	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	21	21,215	3,445,740	11,890	1,931,174
支払利息	21	12,565	2,040,807	5,607	910,689
純受取利息	21	8,650	1,404,933	6,283	1,020,485
受取手数料	22	2,222	360,897	2,197	356,837
支払手数料	22	306	49,701	298	48,401
純受取手数料	22	1,916	311,197	1,899	308,436
持分からの利益	23	325	52,787	2,411	391,595
外部取引先とのトレーディング・ポート フォリオからの利益／（損失）		752	122,140	(27)	(4,385)
グループ会社とのトレーディング・ポ ートフォリオからの利益／（損失）		1,158	188,082	(2,492)	(404,751)
投資ポートフォリオからの利益／（損 失）		(46)	(7,471)	273	44,341
財務取引からの純利益		1,864	302,751	(2,246)	(364,795)
その他収益		93	15,105	75	12,182
収益合計		12,848	2,086,772	8,422	1,367,901
人件費	24	4,703	763,861	3,861	627,104
その他一般管理費		1,142	185,484	1,136	184,509
減価償却費		286	46,452	272	44,178
営業費用		6,131	995,797	5,269	855,791
関連会社への投資に係る減損		108	17,541	209	33,946
金融資産に係る減損費用		307	49,863	2	325
規制上の賦課金	25	482	78,286	586	95,178
税引前営業利益		5,820	945,284	2,356	382,662
法人税	26	1,533	248,990	29	4,710
当期純利益		4,287	696,295	2,327	377,951

1 調整後の表示。注記1「作成基準」を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

個別財務諸表注記

1 作成基準

金融監督法第1：1条で言及されている信用機関であるコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの個別財務諸表は、オランダで一般的に公正妥当と認められている会計方針に従って作成されており、オランダ民法典第2編第9章に含まれている財務報告要件を遵守している。個別財務諸表の会計方針は、オランダ民法典第2編第362節の8に基づき、ラボバンクの連結財務諸表の作成に用いる会計方針と同一であり、連結財務諸表の注記2「会計方針」を参照のこと。ただし、グループ企業に対する持分の測定が純資産価額に基づいて行われている点が唯一の例外事項である。連結財務諸表のヘッジ会計の仕訳は、コンビネーション3（オプション3 RJ）を利用して個別財務諸表にも適用されている。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー、ならびにグループの一部を構成する法人事業体および会社は、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。ラボバンクは、アムステルダムに登記上の事務所を有し、商工会議所番号30046259として登録されている。

証券化ビークルに関する2022年度の特定残高の表示の調整

ラボバンクは、個別財務諸表において証券化ビークルBEST 2010およびBEST SME 2021に関する特定残高の表示を調整した。ラボバンクは、BEST 2010から購入した発行済証券およびそれに関連する負債について、それらの残高に単一の会計単位を適用したことにより表示変更を行った。また、ラボバンクは、BEST SME 2021に対して証券化した貸出金を保有しているが、ラボバンクの個別財務諸表における表示を、「利付証券」から「顧客に対する貸出金および預け金」に変更した。これらの表示を調整することにより証券化取引の影響についてより適切な情報が提供され、またラボバンクの個別財務諸表において当該取引の経済的実態が反映されることになる。前年度の残高は、比較可能性を担保するために修正再表示されている。これらの表示の調整は、2022年12月31日現在の財政状態計算書および損益計算書の科目残高に影響を及ぼした。純利益および資本に対する影響はなかった。

前年度の数値の調整

単位：百万ユーロ	財政状態計算書 BEST 2010に関する調整 (調整前)	BEST SMEに関する調整	財政状態計算書 (調整後)
資産			
顧客に対する貸出金および預け金	380,686	(6,742)	389,897
利付証券	70,167	(42,545)	11,040
その他資産	4,752	(5)	4,746
デリバティブ	27,302	(260)	27,042
合計	482,907	(49,552)	432,725
負債			
顧客預り金	386,674	(1,503)	385,087
その他負債	53,521	(48,049)	4,926
合計	440,195	(49,552)	390,013
	損益計算書 BEST 2010に関する調整 (調整前)	BEST SMEに関する調整	損益計算書 (調整後)
受取利息	13,294	(1,429)	11,890
支払利息	7,058	(1,451)	5,607
受取手数料	2,244	(22)	2,197
合計	8,480	-	8,480

IFRS第9号および第17号の遡及適用による表示の調整

ラボバンクは、ラボバンクの連結財務諸表注記2.1「作成基準」にて説明している通り、前年度の数値を調整している。

2 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

ラボバンクは、組織内の様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、経営委員会（監督委員会の監理下にある）が、実施するリスク戦略、リスク選好度、方針の枠組みおよび限度額を決定している。監督委員会は、ラボバンクの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。経営委員会のメンバーでもある最高リスク管理責任者は、ラボバンク内のリスク管理方針の責任者である。

ラボバンクは、単体レベルのリスクを連結レベルのリスクと同様に考えている。したがって、ここでは、連結財務諸表の注記4「金融商品に係るリスク・エクスポージャー」を参照のこと。単体レベルの支払能力に関する追加的な情報を以下に表示する。

支払能力

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）は、法律に定められた複数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（総資本比率）、Tier 1 資本（Tier 1 比率）および中核的自己資本（普通株等Tier 1 比率）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。最低比率はCRD IV／CRRに基づいて決定され、これには、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本を伴う第 2 の柱の要件を部分的に満たすことになるCRD V第104a条の適用が反映されている。

最低資本バッファ

	<i>CET 1</i>	<i>AT 1</i>	<i>Tier 1</i>	<i>Tier 2</i>	総所要資本比率
第 1 の柱	4.5%	1.50%	6.0%	2.0%	8.0%
資本保全バッファ	2.5%	-	2.5%	-	2.5%
カウンターシクリカル資本バッファ	0.84%	-	0.84%	-	0.84%
総所要比率	7.84%	1.50%	9.34%	2.0%	11.34%

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）のCET 1 比率は16.7%（2022年度は15.2%）である。

法的手続および仲裁手続

ラボバンクは、法的手続および仲裁手続にかかる単体レベルでのリスクは連結レベルのリスクと同様に評価されている。これらの手続の説明については、連結財務諸表の注記4.9「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに関する法的手続および仲裁手続の内訳金額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
訴訟引当金	94	390
偶発債務	24	174

財政状態計算書に関する注記

1 現金および中央銀行預け金残高

この項目は、ラボバンクが事業を営む国の中央銀行に預けている要求払預金および最低準備金政策に基づき義務付けられているデ・ネダーランディッシュ・バンク（オランダ中央銀行）への要求払預金の残高で構成されている。

2 短期政府証券

この項目は、当初満期が2年までの政府証券に関するものである。短期政府証券の取得原価と市場価値は実質的に同じである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
投資ポートフォリオ認識分	225	251
短期政府証券合計	225	251

3 金融機関に対する貸出金および預け金

この項目は、利付証券の形態である場合を除く、金融機関に対する貸出金および預け金を表す。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
金融機関に対する貸出金および預け金	25,100	9,617
グループ会社に対する貸出金および預け金	10,082	10,212
金融機関に対する貸出金および預け金合計	35,182	19,829
内 劣後部分	304	315

金融機関に対する貸出金および預け金の期間別内訳は以下のとおりである：

要求払い	17,082	4,139
3ヶ月以下	6,679	3,430
3ヶ月超1年以下	3,639	5,505
1年超5年以下	5,112	4,074
5年超	227	315
満期なし	2,443	2,366
金融機関に対する貸出金および預け金合計	35,182	19,829

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は19,846百万ユーロ（2022年度は4,522百万ユーロ）である。

4 顧客に対する貸出金および預け金

この項目は、金融機関からの受取債権と利付証券を除く、事業活動の一環として生じた貸出金および預け金で構成される。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
顧客に対する貸出金および預け金の内訳：		
公共セクターへの貸出金	958	1,127
民間セクターへの貸出金	383,512	379,934
金融機関相互間の証券取引	15,814	8,836
顧客に対する貸出金および預け金合計	400,284	389,897
この項目には、以下が含まれる：		
内 グループ会社向	86,630	81,751
内 住宅ローン	156,643	158,209
トレーディング・ポートフォリオに認識された貸出金	699	335
投資ポートフォリオに認識された貸出金	-	1
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオに認識された貸出金	561	560
償却原価で測定する貸出金	399,024	389,001
顧客に対する貸出金および預け金合計	400,284	389,897
貸出金および預け金の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	46,636	42,551
3ヶ月以下	15,506	14,731
3ヶ月超1年以下	27,227	24,224
1年超5年以下	100,815	97,795
5年超	207,600	208,603
満期なし	1,240	1,097
償却原価で測定する貸出金	399,024	389,001
貸出金（政府へのローン、リバースレボを除く）は特定の事業セクターへの集中度に応じて次のように分類できる：		
食品・農業	20%	19%
商業・工業・サービス業	27%	28%
個人セクター	53%	53%
合計	100%	100%

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は15,061百万ユーロ（2022年度は8,205百万ユーロ）である。

5 利付証券

この項目は、短期政府証券を除く利付証券である。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
以下の発行体によって発行された利付証券：		
公的機関	8,372	6,912
その他の発行体	6,207	4,128
利付証券合計	14,579	11,040
利付証券の内訳：		
トレーディング・ポートフォリオ	2,760	2,167
投資ポートフォリオ	11,814	8,869
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	5	4
利付証券合計	14,579	11,040
ポートフォリオには以下も含まれる：		
グループ会社発行証券	121	160
ポートフォリオの上場部分		
非上場証券およびグループ会社発行証券	14,326	10,710
利付証券合計	14,579	11,040

6 株式

この項目は、株式およびその他非利付証券により構成される。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
内訳は以下のとおりである：		
投資ポートフォリオ	28	34
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	-	7
トレーディング・ポートフォリオ	225	226
合計	253	267
ポートフォリオのうち上場株式		
ポートフォリオのうち非上場株式	207	208
合計	253	267

7 グループ会社に対する持分

この項目には、グループ会社に対して直接保有する持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
持分投資の内：		
金融機関	4,262	3,900
その他の事業体	12,663	13,584
合計	16,925	17,484
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	17,484	15,251
期中の追加・資本参加	268	143
期中の売却、処分および清算	(32)	-
利益	63	2,686
配当／資本償還	(610)	(1,026)
再評価	(242)	459
その他	(6)	(29)
12月31日現在の帳簿価額	16,925	17,484

8 その他の持分投資

この項目には、アフメア・B.V.をはじめとする関連会社に対する参加持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
持分投資の内訳：		
金融機関	-	-
その他の事業体	1,245	1,119
その他の持分投資合計	1,245	1,119
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	1,119	1,586
期中の取得	18	8
期中の処分	-	-
利益／（損失）	259	(278)
再評価	(42)	67
減損	(108)	(209)
配当	(1)	(55)
12月31日現在の帳簿価額	1,245	1,119

9 無形資産

無形資産は主にソフトウェアから成る。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
1月1日現在の帳簿価額	497	333
期中の取得	49	315
期中の処分	(25)	(8)
減価償却	(129)	(101)
減損損失	(5)	(63)
為替換算差額およびその他	6	21
12月31日現在の帳簿価額	393	497
減価償却累計額および減損損失累計額	1,354	1,278

10 有形固定資産

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
自己使用の土地・建物	724	808
設備	107	129
使用権資産	200	207
有形固定資産合計	1,031	1,144

単位：百万ユーロ	自己使用の 土地・建物	設備
2023年1月1日現在の帳簿価額	808	129
期中の取得	13	22
期中の処分	-	(2)
減価償却	(55)	(45)
減損損失	(25)	-
減損損失の戻入	27	-
その他資産への振替	(65)	-
為替換算差額およびその他	21	3
2023年12月31日現在の帳簿価額	724	107
減価償却累計額および減損損失累計額	1,027	415

単位：百万ユーロ		
2022年1月1日現在の帳簿価額	810	164
期中の取得	18	19
期中の処分	-	(4)
減価償却	(61)	(49)
減損損失	(10)	-
減損損失の戻入	44	-
その他資産への振替	(2)	-
為替換算差額およびその他	9	(1)
2022年12月31日現在の帳簿価額	808	129
減価償却累計額および減損損失累計額	1,051	445

11 その他資産

この項目は、当期税金資産および繰延税金資産、ならびに他の項目に分類できない資産に関するものである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
当期税金資産	51	53
繰延税金資産	715	1,082
従業員給付金	5	13
商品および倉庫証券	1,461	1,751
その他	1,420	1,847
その他資産合計	3,652	4,746

法人税上の連結納税グループ

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の連結納税グループを構成している。当該連結納税グループにおいて、各参加法人は、当該連結納税グループの法人税の税金負債について連帯責任を負う。

12 デリバティブ

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
資産		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	21,725	26,622
グループ会社とのデリバティブ契約	324	420
デリバティブ合計	22,049	27,042
負債		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	15,237	19,953
グループ会社とのデリバティブ契約	3,288	5,150
デリバティブ合計	18,525	25,103

以下の表は、ラボバンクのデリバティブ契約の想定元本金額ならびにプラスおよびマイナスの公正価値を示している。

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
2023年12月31日現在の残高		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ			
OTC	5,846,706	15,513	11,370
上場	99,094	4	1
金利契約	5,945,800	15,517	11,371
OTC	351,927	4,866	5,748
上場	-	-	-
通貨契約	351,927	4,866	5,748
クレジットデリバティブ			
OTC	3,035	144	22
上場	-	-	-
その他の契約	16,341	801	565
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利契約	166,785	30	-
通貨契約	9,306	511	635
	176,091	541	635
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨契約	14,125	180	184
デリバティブ合計	6,507,319	22,049	18,525

単位：百万ユーロ

2022年12月31日現在の残高

想定元本金額

公正価値

資産

負債

売買目的で保有するデリバティブ

OTC	5,400,128	18,492	15,643

上場	71,894	2	4

金利契約	5,472,022	18,494	15,647

OTC	370,442	6,972	7,852

上場	-	-	-

通貨契約	370,442	6,972	7,852

クレジットデリバティブ	2,836	130	8

OTC	11,197	851	990

上場	-	-	-

その他の契約	11,197	851	990

ヘッジ手段に指定したデリバティブ**公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ**

金利契約	176,319	38	-

通貨契約	8,007	527	592

	184,326	565	592

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定した**デリバティブ**

通貨契約	321	30	15

デリバティブ合計	6,041,144	27,042	25,103

13 トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの内訳

単位：百万ユーロ

	2023年	2022年
トレーディング・ポートフォリオ		
短期政府証券	-	-
顧客に対する貸出金および預け金	699	335
利付証券	2,760	2,167
株式	225	226
トレーディング・ポートフォリオ合計	3,684	2,728
投資ポートフォリオ		
短期政府証券	225	251
利付証券	11,814	8,869
株式	28	34
顧客に対する貸出金および預け金	-	1
投資ポートフォリオ合計	12,067	9,155
グループ会社の投資ポートフォリオに含まれる額	121	149
投資ポートフォリオの増減		
1月1日現在の残高	9,155	11,299
為替換算差額	(77)	29
期中の取得	8,097	7,998
期中の処分	(5,318)	(9,166)
公正価値の変動	419	(898)
その他	(209)	(107)
12月31日現在の残高	12,067	9,155
投資ポートフォリオの期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	35	286
3ヶ月以下	184	202
3ヶ月超1年以下	245	402
1年超5年以下	3,751	2,616
5年超	7,824	5,615
満期なし	28	34
投資ポートフォリオ合計	12,067	9,155
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ		
利付証券	5	4
株式	-	7
顧客に対する貸出金および預け金	561	560
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ合計	566	571

14 金融機関預り金

この項目は、負債証券と劣後債務以外の、以下の金融機関に対する負債額を表す。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
金融機関預り金	12,039	12,475
グループ会社預り金	3,919	3,528
中央銀行からの資金供給	-	15,040
その他の持分投資取引に係る預り金	201	220
金融機関預り金合計	16,159	31,263
要求払い	7,661	6,656
3ヶ月以下	1,926	857
3ヶ月超1年以下	2,376	4,836
1年超5年以下	1,355	16,170
5年超	495	504
満期なし	2,346	2,240
金融機関預り金合計	16,159	31,263

15 顧客預り金

この項目は負債証券以外の顧客預り金で構成されている。顧客預り金には、11十億ユーロ（2022年度は13十億ユーロ）の中央銀行からの資金供給に対応する顧客預り金も含まれる。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
その他の顧客預り金	367,165	373,609
グループ会社預り金	3,920	5,722
その他の持分投資取引に係る預り金	5,670	5,756
顧客預り金合計	376,755	385,087

その他の顧客預り金は、自然人、非営利団体・財団のすべての預金勘定および貯蓄勘定、ならびに譲渡不能の貯蓄債券により構成されている。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
要求払い	327,201	341,488
3ヶ月以下	7,470	5,562
3ヶ月超1年以下	11,808	5,613
1年超5年以下	8,142	7,816
5年超	18,544	18,638
満期なし	3,590	5,970
顧客預り金合計	376,755	385,087

16 発行済負債証券

この項目は、譲渡性預金証書などの非劣後債券およびその他の利付証券に関連している。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
売買可能負債証券	55,091	47,611
その他の負債証券	56,615	51,142
発行済負債証券合計	111,706	98,753
要求払い	4,432	4,090
3ヶ月以下	9,957	10,724
3ヶ月超1年以下	34,611	28,246
1年超5年以下	37,542	32,985
5年超	25,164	22,708
発行済負債証券合計	111,706	98,753

17 その他負債

この項目には、当期税金、証券のショート・ポジション、人件費に係る負債ならびに借入金など、他の項目に分類できない負債が含まれる。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
この項目の内訳は、以下のとおりである：		
当期税金負債	242	145
その他の負債	3,476	4,781
その他負債合計	3,718	4,926

18 引当金

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
年金制度引当金およびその他退職後給付引当金	182	129
繰延税金負債に関する引当金	4	1
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	170	121
その他引当金	351	639
引当金合計	707	890

従業員給付引当金

従業員給付引当金は、13百万ユーロ（2022年度は24百万ユーロ）の年金制度引当金と169百万ユーロ（2022年度は105百万ユーロ）のその他の退職後給付引当金からなる。

その他引当金

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	その他	合計
2023年1月1日現在の期首残高	57	390	192	639
追加	10	28	209	247
期中取崩し	(20)	(136)	(128)	(284)
解除	(24)	(188)	(39)	(251)
2023年12月31日現在の期末残高	23	94	234	351
2022年1月1日現在の期首残高	133	400	309	842
追加	20	58	99	177
期中取崩し	(33)	(53)	(199)	(285)
解除	(63)	(15)	(17)	(95)
2022年12月31日現在の期末残高	57	390	192	639

19 劣後債務

これは、劣後借入金に関連する借入金を示している。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
劣後借入金	8,817	10,096
12月31日現在の残高	8,817	10,096

以下の表に、劣後債務の発行に関する詳細を示している。

劣後債務

額面価額 (単位：百万)	通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
90	豪ドル	5.454%	2022年	2037年
60	豪ドル	5.00%	2022年	2037年
750	ユーロ	3.875%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
406.8	米ドル	4.00%	2017年	2029年、 早期償還日は2024年
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
50,800	日本円	1.429%	2014年	2024年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
10	ユーロ	4.21%	2005年	2025年
10	ユーロ	5.32%	2004年	2024年
7,000	日本円	1.23%	2022年	2034年、 早期償還日は2029年
300	豪ドル	7.07%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
200	豪ドル	7.28%	2022年	2032年、 早期償還日は2027年
20,000	日本円	1.55%	2023年	2033年、 早期償還日は2028年

20 資本

単位：百万ユーロ

2023年

2022年

この項目の内訳は以下のとおりである：

ラボバンク証書	7,825	7,825
資本証券	4,975	4,971
再評価準備金	(107)	(85)
法定準備金	(209)	(33)
その他準備金	32,271	30,820
当期純利益	4,287	2,327
資本合計	49,042	45,825

ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティー・カントゥール・ラボバンク証書財団（AK財団）を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1 資本に区分される。ラボバンク証書はユーロネクスト・アムステルダムに上場している。

証書の合計口数は313,005,461口であり、1口当たりの額面価額は25ユーロであった。ラボバンクが発行する参加権（およびラボバンク証書についてはAK財団を通じて発行する参加権）に関するラボバンクの実際の支払方針は参加権規則に基づいており、その内容はラボバンクのウェブサイトを確認することが可能である。

2023年度に支払われた証書1口当たりの現金による分配金は1.625ユーロであった。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
期中の変動：		
期首残高	7,825	7,825
期中のラボバンク証書の変動口数	-	-
期末残高	7,825	7,825

資本証券

発行と償還に関しては連結財務諸表の注記32「資本証券」を参照のこと。

資本証券

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	4,971	3,978
資本証券の発行	-	1,000
資本証券の発行費用	-	(5)
その他	4	(2)
12月31日現在の残高	4,975	4,971

再評価準備金

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
再評価準備金の内訳は以下のとおりである：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(59)	(22)
利付証券	(82)	(82)
株式および非利付証券	(82)	(84)
ヘッジ・コスト	116	103
再評価準備金合計	(107)	(85)
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	(85)	220
会計方針の変更	-	(153)
為替換算差額	(7)	(9)
再評価	(38)	(248)
その他	20	(11)
損益振替額	3	116
12月31日現在の残高	(107)	(85)

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に、外貨建発行済債券のマージンのヘッジであり、為替レートの変動に起因するキャッシュ・フローの潜在的要因を防ぐためにクロスカレンシー金利スワップによりヘッジしている。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルに基づき、IAS第39号のキャッシュ・フロー・ヘッジについてヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的の両方で評価し、IFRS第9号のキャッシュ・フロー・ヘッジについては非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号のキャッシュ・フロー・ヘッジは100%有効である。

法定準備金

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
法定準備金の内訳は以下のとおりである：		
関連会社への投資に係る利益剰余金	493	314
内部開発ソフトウェア	236	277
為替換算差額	(938)	(624)
法定準備金合計	(209)	(33)
変動は次のとおりである：		
1月1日現在の残高	(33)	17
その他準備金から法定準備金への振替	138	(313)
為替換算差額	(314)	263
12月31日現在の残高	(209)	(33)

その他準備金

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
その他準備金の内訳は以下のとおりである：		
年金の再測定	(75)	(54)
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(52)	(62)
利益剰余金	32,398	30,936
その他準備金合計	32,271	30,820
年金の再測定の変動：		
1月1日現在の残高	(54)	(174)
年金の再測定	(21)	120
12月31日現在の残高	(75)	(54)
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動：		
1月1日現在の残高	(62)	(130)
公正価値の変動	10	68
認識中止時の実現	-	-
12月31日現在の残高	(52)	(62)
利益剰余金の変動：		
1月1日現在の残高	30,936	27,568
会計方針の変更	-	153
前期利益	2,327	3,596
第三者への分配金	(711)	(698)
法定準備金への振替	(138)	313
再評価準備金への振替	11	8
その他の変動額	(27)	(4)
12月31日現在の残高	32,398	30,936

準備金はメンバー間で分配できない。

ラボバンクの連結財務諸表は、ラボバンクおよび他のグループ会社の財務データが含まれている。ラボバンクの連結純利益は4,377百万ユーロ（2022年度は2,403百万ユーロ）、個別財務諸表におけるラボバンクの純利益は4,287百万ユーロ（2022年度は2,327百万ユーロ）であった。差額の90百万ユーロ（2022年度は76百万ユーロ）は、その他非支配持分に帰属する利益に該当する。

以下の表は、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの資本金と連結グループ企業の資本金との間の調整を示したものである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
オランダ民法典第2編第9章に基づくラボバンクの資本金	49,042	45,825
非支配持分	599	533
IFRSに基づく資本金（連結財務諸表に表示された金額）	49,641	46,358

損益計算書に関する注記

21 純受取利息

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
受取利息		
現金および現金同等物	5,255	1,249
金融機関に対する貸出金および預け金	1,230	341
顧客に対する貸出金および預け金	15,361	9,865
公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ	26	292
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	295	114
実効金利法を用いて測定する金融資産からの受取利息	22,167	11,861
売買目的金融資産	131	52
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブ	(1,128)	(384)
強制的に公正価値で測定される金融資産	10	12
マイナス金利の金融負債からの受取利息	3	336
その他	32	13
その他の受取利息	(952)	29
受取利息合計	21,215	11,890
支払利息		
金融機関預り金	1,172	366
顧客預り金	6,919	2,087
発行済負債証券	3,898	2,048
売買目的金融負債	61	25
公正価値測定に指定した金融負債	98	228
劣後債務	442	472
マイナス金利の金融資産からの支払利息	1	350
その他	(26)	31
支払利息合計	12,565	5,607
純受取利息	8,650	6,283

22 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
受取手数料		
支払サービス	1,012	898
貸出	368	457
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	322	344
保険手数料	311	303
その他の受取手数料－グループ会社	2	2
その他の受取手数料	207	193
受取手数料合計	2,222	2,197
支払手数料		
支払サービス	226	216
取扱手数料	29	26
カストディアン報酬および証券サービス	9	11
その他の支払手数料－グループ会社	8	16
その他の支払手数料	34	29
支払手数料合計	306	298
純受取手数料	1,916	1,899

23 持分からの利益

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
株式からの受取配当	2	3
グループ会社の持分からの損益	63	2,686
その他の持分投資からの損益	259	(278)
持分の処分からの損益	1	-
持分からの利益合計	325	2,411

24 人件費

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
賃金および給与	2,503	2,108
社会保険拠出金および保険料	279	237
年金費用	390	398
研修および旅費交通費	120	92
その他の人件費	1,411	1,026
人件費合計	4,703	3,861

内部および外部の平均従業員数は39,414人（2022年度は36,751人）で、その内、オランダ国外の従業員は3,025人（2022年度は2,936人）である。常勤換算従業員に換算した場合の内部および外部の平均従業員数は38,505人（2022年度は35,739人）である。

25 規制上の賦課金

規制上の賦課金は、銀行税、銀行負担金、単一破綻処理基金に対する拠出金および預金保証制度に対する拠出金で構成される。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
オランダの銀行税	124	126
オランダ以外の国の銀行税	1	7
単一破綻処理基金への拠出金	239	276
預金保証制度への拠出金	118	177
規制上の賦課金	482	586

26 法人税

法人税の主な内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
法人税		
報告期間	1,195	670
過年度分調整	(45)	(3)
繰延税金	383	(638)
法人税合計	1,533	29
実効税率	26.3%	1.2%
適用税率	25.8%	25.8%

2023年度に生じた実効税率と適用税率との差異は、主にグループ企業からの収益の純額が含まれていることおよび資本証券の支払利息が控除されていることによる。

実効税率は26.3%（2022年度は1.2%）であり、オランダ法人税率を適用した結果生じる理論値とは異なる。この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
税引前営業利益	5,820	2,356
適用税率	25.8%	25.8%
税額の増減は以下に起因する：		
グループ会社に対する持分による増減	0.3%	(25.2%)
非課税収益	(1.2%)	(2.0%)
外国税率の影響	(0.2%)	(0.5%)
損金不算入費用	3.2%	4.8%
過年度繰延税金未認識欠損金	(0.0%)	0.0%
その他の永久差異	(0.9%)	(2.1%)
過年度分調整	(0.8%)	(0.1%)
税率の変更に伴う調整	0.0%	(0.2%)
繰延税金の取り崩し	(0.1%)	0.1%
その他の非経常的な税金項目	0.2%	0.6%
法人税合計	26.3%	1.2%

損金不算入費用は主に、銀行税とオランダの銀行に対する過小資本規制の対象となる支払利息に関するものである。

財務諸表に関するその他の注記

27 金融機関相互間の証券取引および当行が自由に利用できない資産

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれている。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
金融機関に対する貸出金および預け金	20,814	4,516
顧客に対する貸出金および預け金	15,814	8,836
合計	36,628	13,352

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「金融機関預り金」および「顧客預り金」に含まれている。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
金融機関預り金	178	206
顧客預り金	1	124
合計	179	330

以下の表に示す資産（金融機関相互間の証券取引を除く）は、（偶発）債務の担保として取引相手に提供された。仮にラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は当該担保を用いて債務を決済することができる。

単位：百万ユーロ		2023年	2022年
当行が自由に利用できない資産：	関連する負債の種類：		
金融機関に対する貸出金および預け金	デリバティブ	2,446	2,370
顧客に対する貸出金および預け金	顧客預り金、発行済負債証券	25,284	21,638
利付証券	顧客預り金	1,033	1,207
合計		28,763	25,215

28 偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンドバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	2023年	2022年
偶発債務の内訳は以下のとおりである：		
金融保証	6,556	7,178
ローン・コミットメント	49,374	46,085
その他のコミットメント	25,069	25,670
偶発債務合計	80,999	78,933
内：		
グループ会社への偶発債務	10,109	13,484

債務に係る責任の引受

オランダ民法典第2編第403条に基づき、ラボバンクは以下のグループ会社に係る法律上の取引から発生する債務の責任を引き受けている。

- ・ボーデムグート・B.V.
- ・デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.
- ・デ・ラーヘ・ランデン・ベンダーリース・B.V.
- ・ラボ・ダイレクト・フィナンシーリング・B.V.
- ・ラボ・ファクタリング・B.V.
- ・ラボ・フィナンシャル・ソリューションズ・ホールディング・B.V.
- ・ラボ・グルーン・バンク・B.V.
- ・ラボ・リース・B.V.
- ・ラボ・マーチャント・バンク・N.V.
- ・ラボ・ヴァストゴード・リース・B.V.

ラボバンクは、ラボ・グルーン・バンク・B.V.に係る流動性保証を発行した。

法人税上の連結納税グループ

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の連結納税グループを構成している。当該連結納税グループにおいて、各参加法人は、当該連結納税グループの法人税の税金負債について連帯責任を負う。

29 主要グループ会社

2023年度にグループ会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約を受けることはなかった。グループ会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

2023年12月31日現在	持 分	議決権
主要グループ会社		
オランダ		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
北 米		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
オーストラリアおよびニュージーランド		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

30 監督委員会および経営委員会に係る報酬

経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーは、注記33に記載されている。経営委員会および監督委員会のメンバーに対する報酬については、連結財務諸表の注記49「監督委員会および経営委員会に係る報酬」に記載している。

31 ラボバンクの利益処分案

経営委員会の決議に従い、4,287百万ユーロの利益のうち、711百万ユーロがラボバンク証書と資本証券の保有者に支払われる。残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れることをラボバンクは提案している。

32 後発事象

開示すべき後発事象は特にない。

33 財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会および経営委員会により2024年2月29日に署名された。本財務諸表は、2024年4月15日開催予定のメンバー評議会総会において、承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

経営委員会

ステファーン・デクラーネ、会長

バス・ブラウワース、CFO

フィンセント・マーフテンベルク、CRO

エルス・カンブポフ、メンバー

カーステン・コンスト、メンバー

マリエル・リヒテンベルク、メンバー

フィリップ・ヴォロー、メンバー

ジャニノ・フォス、メンバー

アレクサンダー・ツワート、メンバー

監督委員会

マリヤン・トロンペッター、会長

ヨハン・ヴァン・ホール、副会長

マシュー・エルダーフィールド

ペイトリ・ホフステー

アリアン・カンブ

ゲイル・クリントワース

マーク・ペンサール

パスカル・フィゼー

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated Statement of Income

Consolidated Statement of Income

	Amounts in millions of euro	For the year ended December 31	2022 ¹	2023 ¹	Note	For the year ended December 31	2022 ¹	2023 ¹
Interest income from financial assets using the effective interest method		35	25,532	15,538				
Other interest income		35	271	425				
Interest expense		35	14,091	6,844				
Net interest income		35	11,712	9,149				
Fee and commission income		36	2,432	2,432				
Fee and commission expense		36	341	326				
Net fee and commission income		36	2,091	2,106				
Income from other operating activities		37	1,955	2,350				
Expenses from other operating activities		37	1,653	1,789				
Net income from other operating activities		37	302	561				
Income from investments in associates and joint ventures		38	298	(169)				
Gains/(losses) arising from the derecognition of financial assets revalued at amortised cost			18	(23)				
Gains/(losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss		39	813	111				
Gains/(losses) on financial assets at fair value through other comprehensive income			-	(159)				
Other income		40	171	221				
Income			15,465	11,800				
Staff costs		41	5,858	5,023				
Other administrative expenses		42	1,811	1,689				
Depreciation and amortization		43	348	337				
Operating expenses			8,017	7,049				
Impairment charges on investments in associates and joint ventures			105	204				
Impairment charges on financial assets		44	727	344				
Regulatory fees		45	554	667				
Operating profit before tax			5,962	3,516				
Income tax			1,585	1,133				
Net profit for the year		46	4,377	2,403				

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

181

1. Presentation adjusted (see paragraph 2.1 Basis for Preparation of BS, 17 Insurance Contracts)

About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other Information

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Amounts in millions of euros	Note	2023	2022 ¹
Net profit for the year		4,377	2,403
Other comprehensive income transferred to profit or loss if specific conditions are met, net of tax			
Exchange differences on translation of foreign operations	32	(317)	277
(Increase)/ (decrease) in the fair value of debt instruments at fair value through other comprehensive income	32	6	(140)
Gains of hedging	32	13	25
Cash flow hedges	32	(37)	(8)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	32	(9)	2
Other comprehensive income not to be transferred to profit or loss, net of tax:			
Remeasurements of post-employee benefit obligations (increase)/ (decrease) in the fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income	32	(4)	54
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	32	(2)	(3)
Decrease/ (increase) in the fair value due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	32	(26)	49
Other comprehensive income		(366)	322
Total comprehensive income		4,011	2,725
Of which attributed to Rabobank		3,215	1,936
Of which attributed to Rabobank Certificates		599	509
Of which attributed to Capital Securities issued by Rabobank		203	190
Of which attributed to non-controlling interests		84	90
Total comprehensive income		4,011	2,725

¹ Presentation adjusted (see paragraph 2.1 Basis for Preparation (PBC 17 Insurance Contracts)).

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

Consolidated Statement of Changes in Equity

Consolidated Statement of Changes in Equity

Amounts in millions of euros	Note	Reserves and retained earnings (Rabobank)	Equity instruments issued by Rabobank	Non-controlling interests	Total
Balance on January 1, 2023		33,029	12,796	533	44,358
Net profit for the year		4,382	-	90	4,372
Other comprehensive income	32	(360)	-	(6)	(366)
Total comprehensive income		3,922	-	84	4,011
Payments on Rabobank Certificates		(509)	-	-	(509)
Payments on Capital Securities issued by Rabobank		(203)	-	-	(203)
Other		(2)	4	(18)	(16)
Balance on December 31, 2023		36,242	12,800	599	49,641
Balance on January 1, 2022		31,097	11,893	502	43,492
Net profit for the year ¹		2,327	-	36	2,403
Other comprehensive income	32	308	-	14	322
Total comprehensive income		2,635	-	90	2,725
Payments on Rabobank Certificates		(509)	-	-	(509)
Payments on Capital Securities issued by Rabobank		(190)	-	-	(190)
Issue of Capital Securities	32	-	1,000	-	1,000
Cost of Issue of Capital Securities		-	(3)	-	(3)
Other		(4)	(2)	(9)	(16)
Balance on December 31, 2022		33,029	12,796	533	44,358

¹ Presentation adjusted (see paragraph 2.1 Basis for Preparation (PBC 17 Insurance Contracts)).

162

Consolidated Statement of Cash Flows

Consolidated Statement of Cash Flows

Amounts in millions of euro	For the year ended December 31	
	2023	2022 ¹
Cash flows from operating activities		
Operating profit before tax	5,962	3,536
Adjusted for:		
Non-cash items recognised or operating profit before tax		
Depreciation and amortization	348	337
Depreciation of operating lease assets and investment properties	840	869
Impairment charges on investments in associates and joint ventures	105	304
Impairment charges on financial assets	727	344
(Reversal) Impairment losses on property and equipment	(1)	(32)
(Reversal) Impairment losses on other intangible assets	5	64
Gains/ (losses) on disposal of property and equipment	28	3
Income from investments in associates and joint ventures	(298)	169
Income from disposal of subsidiaries	(3)	(13)
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	(833)	(111)
Gains/ (losses) on derecognition of debt instruments at fair value through other comprehensive income	-	159
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial assets measured at amortised cost	(18)	20
Provisions	(22)	100
Capitalised costs self-developed software and other assets	(96)	(72)
Loans and advances to and deposits from credit institutions	(3,256)	(30,189)
Financial assets held for trading	(191)	(141)
Financial assets mandatorily at fair value	(211)	204
Derivatives	4873	(3,894)
Loans and advances to customers	(1,110)	7,276
Acquisition of financial assets at fair value through other comprehensive income	(1,395)	(11,227)
Proceeds from the sale and repayment of financial assets at fair value through other comprehensive income	8,885	12,380
Acquisition of operational lease assets	(1,219)	(1,014)
Net cash flows from operating activities	437	189
Cash flows from investing activities		
Dividends received from associates and financial assets	41	316

Amounts in millions of euro	For the year ended December 31	
	2023	2022 ¹
Deposits from customers	(5,092)	24,091
Financial liabilities held for trading	(1,068)	119
Financial liabilities designated at fair value	211	(1,241)
Derivatives	(4,744)	1,488
Other liabilities	(123)	526
Income tax paid	(1,502)	(1,543)
Other assets	449	2,219
Other changes	(653)	(4,634)
Net cash flow from/ (used in) operating activities	(46,854)	702
Cash flows from investing activities		
Acquisition of investments in associates	(34)	(11)
Proceeds from disposal of investments in associates	15	63
Proceeds from disposal of subsidiaries net of cash and cash equivalents	-	-
Acquisition of property, equipment and investment properties	(99)	(144)
Proceeds from the disposal of property, equipment and investment properties	13	17
Net cash flow from/ (used in) investing activities	(105)	(79)
Cash flows from financing activities		
Proceeds from debt securities in issue	63,765	58,235
Redemption of debt securities in issue	(53,486)	(50,296)
Proceeds from the issue of subordinated liabilities	136	1,221
Redemption of subordinated liabilities	(1,366)	(1,272)
Purchase of Rabobank Certificates	(109)	(116)
Sale of Rabobank Certificates	399	136
Issue of Capital Securities (including cost of issue)	-	995
Payments on Rabobank Certificates and Capital Securities	(712)	(698)
Net cash flow from/ (used in) financing activities	8,517	8,084
Net change in cash and cash equivalents	(38,442)	8,707
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	129,580	120,873
Exchange rate differences on cash and cash equivalents	(399)	339
Cash and cash equivalents at the end of the year	90,739	129,951
The cash flows from interest are included in the net cash flow from operating activities		
Interest received	25,497	15,261
Interest paid	(13,820)	(4,116)

¹ Preparation adjusted from paragraph 2.1 Basis for Preparation (BBS 17 Insurance Contracts)

Notes to the Consolidated Financial Statements

1. Corporate Information

Rabobank is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Our focus is on delivering all finance services in the Netherlands and on serving our Food & Agri customers internationally. We create value with our strategy and the products and services we offer customers in Retail Banking, Wholesale Banking, Rural Banking, Private Banking, Vendor Finance, Leasing, and Property Development. Rabobank's Consolidated Financial Statements include the financial information of Cooperative Rabobank U.A. and its consolidated subsidiaries in the Netherlands and abroad. Cooperative Rabobank U.A. is a cooperation and has its registered seat in Amsterdam and registered office at Coolselaa 11, 3521 CB in Utrecht, The Netherlands. Cooperative Rabobank U.A. is registered under Chamber of Commerce number 30046259 and its principal place of business is the Netherlands. The name of the ultimate parent of the group is Coöperatieve Rabobank U.A.

2. Accounting Policies

2.1 Basis of Preparation

Rabobank's Consolidated Financial Statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union (E.U.) and the applicable articles of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. The consolidated financial statements have been prepared on the basis of the accounting policies set out in this section.

New and Amended Standards Issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Adopted by the European Union Which Apply in the Current Financial Year

IFRS 17 Insurance Contracts

IFRS 17 establishes the principles for the recognition, measurement, presentation, and disclosure of insurance contracts within the scope of the standard. The objective of IFRS 17 is to ensure that an entity provides relevant information that faithfully represents those contracts. The IASB also published amendments to IFRS 17, including a scope exclusion for credit card contracts and similar contracts that provide insurance coverage, and an optional scope exclusion for loans with death

waters. Other than small reinsurance subsidiaries, Rabobank does not have an insurance business, but sells insurance products as a broker, in which case it does not run the insurance risk.

Therefore, the adoption of IFRS 17 primarily affected Rabobank's accounting for its associate Achmea that also applied IFRS 9 for the first time. The initial application of these standards has a significant impact on Achmea's consolidated financial statements, because the valuation and determination of results for both insurance contracts and a large portion of the financial instruments changed. Implementation of the new standards leads to more volatility in the valuation of financial instruments and insurance liabilities. The retrospective implementation of both standards led to a decrease in Achmea's equity on the transition date, January 1, 2022 of EUR 999 million.

As the changes in accounting for the associate Achmea are resulting from the adoption of new accounting policies, Rabobank has restated its comparative figures. There was no impact on the carrying value of Rabobank's investment in Achmea as Rabobank measures its investment at the recoverable amount and subsequently the change in the gross carrying amount is compensated by a corresponding change in the cumulative impairment. The main change in Rabobank's comparable figures relates to changes in the allocation of the movement in the carrying amount of Achmea between OCI and profit or loss. See below the changes in the consolidated statement of financial position, the consolidated statement of income, and the consolidated statement of comprehensive income.

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other Information
Amendments to IAS 12 Income taxes: International Tax Reform – Pillar Two Model Rules Amendments to IAS 12 Income taxes: International Tax Reform – Pillar Two Model Rules In December 2021, the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) published Tax Challenges Arising from the Digitalisation of the Economy – Global Anti-Base Erosion Model Rules (Pillar Two). The rules are designed to ensure that large multinational enterprises within the scope of the rules pay a minimum level of tax on the income arising in a specific period in each jurisdiction where they operate. In general, the rules apply a system of top-up taxes that brings the total amount of taxes paid on an entity's excess profit in a jurisdiction up to the minimum rate of 15%. The rules need to be passed into national legislation based on each country's approach. In the Netherlands, the Pillar Two legislation is effective as of January 1, 2024. The rules will impact current income tax when the legislation comes into effect. Applying the OECD Pillar Two model rules and determining their impact on the financial statements is complex and poses a number of practical challenges. Having considered all of the potential challenges, the IASB made narrow-scope amendments to IAS 12 in May 2023. The amendments (a) provide a temporary exception from accounting for deferred taxes arising from legislation enacted to implement the OECD's Pillar Two model rules, and (b) introduce additional disclosure requirements. The amendments related to deferred tax must be applied immediately and retrospectively in accordance with IAS 8. Entities must further disclose the fact that they have applied the exception. Disclosures about the known or reasonably estimable exposure to Pillar Two income taxes are included in Section 45 Income Tax. Other Amendments to IFRS Minor amendments have been made to IAS 1, IAS 8 and IAS 12 that relate to the disclosure of accounting policies, the definition of accounting estimates, and deferred tax related to assets and liabilities arising from a single transaction. The implementation of these amendments did not affect profit or equity. Amended Standards Issued by the IASB and adopted by the E.U. which Do Not yet Apply in the Current Financial Year Minor amendments have been made to IAS 1 and IFRS 16 which will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2024. The amendments relate to the classification of liabilities as current or non-current, non-current liabilities with covenants, and lease liabilities in a sale and leaseback transaction. Although these new requirements are currently being analyzed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these amendments to affect profit or equity.						
Movements in prior year figures as a result of the retrospective application of IFRS 9/17 Amounts in millions of euro						
Consolidated statement of financial position prior to restatement						
Reserves		Jan 1, 2022	Dec 31, 2022			
Retained earnings		(900)	(1,061)			
		32,087	34,094			
Consolidated statement of financial position after restatement						
Reserves		(1,148)	(838)			
Retained earnings		32,240	33,865			
Movements in consolidated statement of financial position						
Reserves		(153)	229			
Retained earnings		153	(229)			
Consolidated statement of income prior to restatement						
Income from investments in associates and joint ventures			115			
Impairment charges on investments in associates and joint ventures			(10)			
Consolidated statement of income after restatement						
Income from investments in associates and joint ventures			(169)			
Impairment charges on investments in associates and joint ventures			304			
Movements in consolidated statement of income						
Income from investments in associates and joint ventures			(284)			
Impairment charges on investments in associates and joint ventures			99			
Consolidated statement of comprehensive income (OCI) prior to restatement						
Share of OCI of associates and joint ventures attributable to profit or loss			(413)			
Share of OCI of associates and joint ventures non-transferable to profit or loss			83			
Consolidated statement of comprehensive income (OCI) after restatement						
Share of OCI of associates and joint ventures attributable to profit or loss			2			
Share of OCI of associates and joint ventures non-transferable to profit or loss			49			
Movements in consolidated statement of comprehensive income (OCI)						
Share of OCI of associates and joint ventures attributable to profit or loss			417			
Share of OCI of associates and joint ventures non-transferable to profit or loss			(34)			
Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements						

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other Information

Amended Standards Issued by the IASB but not yet adopted by the E.U. which Do Not yet Apply in the Current Financial Year

Minor amendments have been made to IAS 7 which will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2024. The amendments relate to disclosure requirements around supplier finance arrangements. Minor amendments have also been made to IAS 21 regarding the lack of exchangeability between currencies which will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2025. Although these new requirements are currently being analyzed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these amendments to affect profit or equity.

Going Concern

The Managing Board considers it appropriate to adopt the going concern basis of accounting in preparing these financial statements. This is based on Rabobank's medium term planning (MTP) and budget process which supports the going concern assumption.

Judgments and Estimates

In preparing the consolidated financial statements management applied judgment with respect to estimates and assumptions that affects the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets and liabilities on the date of the consolidated financial statements, and the amounts reported for income and expenses during the reporting period. The accounting principles listed below require critical estimates that are based on assessments and assumptions. Although management estimates are based on the most careful assessment of current circumstances and activities on the basis of available financial data and information, the actual results may deviate from these estimates.

Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve management judgment. Rabobank uses estimates and management judgment to determine the expected credit losses for the model-based impairment allowances. In certain circumstances Rabobank applies Top Level Adjustments (TLAs) in addition to the model outcomes, these are described in this section. The TLAs often require a significant degree of management judgment.

Further information regarding the model-based impairment allowances is included in Section 4.3.6 "Judgments and estimates on Model Based Impairment Allowances on Financial Assets". For credit impaired financial assets that are assessed on an individual basis, a discounted cash flow calculation is performed. In many cases, judgment is required for the estimation of the expected future cash flows and the weighting of used scenarios (three).

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

TLA Second Order Effect

Due to the Russia-Ukraine war, Rabobank decided to wind down all its activities in Russia. In the first half of 2023 all exposures are externalized and the TLA decreased to nil (December 31, 2022: EUR 19 million).

Substantial uncertainties due to the geo-political issues (war in Ukraine, conflict between Israel and Hamas and other geo-political tensions), increased interest rates and high inflation driven additional credit risks. In the Netherlands, delayed tax payments and repayments of government support related to the Covid-19 period, will additionally hamper the payment capacity of clients. Rabobank assessed that these second order effects are not sufficiently captured by the IFRS 9 models and that defaults will occur, especially in the portfolio of business loans to clients with already limited or reduced payment capacity. As a result, Rabobank recognized a TLA of EUR 185 million (December 31, 2022: EUR 181 million).

TLA Interest Only Mortgages

The performance of the mortgage portfolio in the Netherlands is holding up well. The changing macroeconomic environment adds relevance to closely monitoring the portfolio. In the past year, Rabobank expanded this monitoring to detect changes in the portfolio at an earlier stage. Although the NPL percentage and the Stage 2 percentage increased during 2023, this was not caused by worsening of the credit portfolio. The main causes are a more stringent risk approach, a change in definition of default and changes in the thresholds for delta PD SICR triggers.

The TLA for Interest Only Mortgages (IOM) have been adjusted and increased to EUR 66 million (December 31, 2022: EUR 47 million) and is recognized for the risk of future unaffordability. Going forward Rabobank will expand its risk-based and focused client outreach to closely monitor repayment capabilities. Ongoing supervisory scrutiny of IOM may affect future capital requirements and impairment levels in alignment with this enhanced, more risk based approach.

TLA Climate Risk: Extreme Weather

On December 31, 2023 a TLA of EUR 4 million (December 31, 2022: EUR 2 million) for the effects of current extreme weather is recognized. The majority of this amount relates to El Niño and mainly affected exposures in Brazil.

TLA Climate Risk: Nitrogen

Nitrogen emissions are no longer allowed without a permit for projects such as housing development, construction and highway expansion since the ruling of the highest administrative court in the Netherlands in May 2019. These nitrogen reduction targets have impacted the whole of society, and the impact is particularly significant for farmers. Rabobank has acknowledged that the current agricultural system in the Netherlands has reached its limit and that change is needed. Sector visions have been updated incorporating goals in the areas of nature, water, climate, biodiversity and animal welfare during

186

About this Report Forward Management Report Corporate Governance Consolidated Financial Statements Company Financial Statements Other Information	
	the period 2023-2040. As Rabobank finances a significant part of the agricultural sector, Rabobank is committed to support its agricultural clients through this transition towards a more sustainable sector. The Dutch government announced Nitrogen Plans for the Netherlands in June 2022, including emission reduction goals and prospects for farmers in view of the desired acceleration of the major transition within the agricultural sector. Despite extensive negotiations involving numerous stakeholders – including an active contribution from Rabobank – an “Agricultural Agreement” has yet to be reached. The outcome of recent elections will likely result in a prolongation of uncertainties for the sector. The assessment of this uncertainty resulted in a top level management adjustment. Farmers in the livestock sector are scored on the profitability and sustainability of their business model in combination with their distance to Natura 2000 areas, which determines the associated additional expected credit loss. As a result, a TLA of EUR 47 million (December 31, 2022: EUR 84 million) is recognized. TLA Climate Risk - New Previously Rabobank did not have any provisions for a chronic increase of future Climate & Environmental (C&E) risks. Both transition and physical risks are expected to mainly materialize in the future as regulation becomes more stringent and the climate warms and becomes more extreme, increasing the probability and intensity of events (such as droughts and floods). This C&E risk TLA covers this chronic increase in future (forward looking) C&E risks for which a new TLA of EUR 14 million is recognized as at December 31, 2023. The TLA covers the mortgage portfolio and sectors defined as climate risk sensitive in the non-mortgage portfolio. The scope of the climate risk sensitive sectors is based on the C&E Risks Heatmaps, where the five most relevant climate risk events (drought, wildfire, heavy precipitation, water scarcity and flooding) with a 5-10 year time horizon are used. Based on December figures, EUR 27.6 billion exposure on corporate clients is classified as climate risk sensitive. Other TLAs The total of the remainder of the TLAs is EUR 12 million (December 31, 2022: EUR 166 million). Fair Value of Financial Assets and Liabilities Information regarding the determination of the fair value of financial assets and liabilities is included in Section 4.9 “Fair Value of Financial Assets and Liabilities” and Section 11 “Derivatives”. Impairment of Goodwill, Other Intangible Assets and Investments in Associates and Joint Ventures The other intangible assets and the investments in associates and joint ventures are tested for impairment when specific triggers are identified; goodwill is tested at least once a year. When the recoverable value is lower than the carrying amount, an impairment loss is recognized. Determining the recoverable amount in an impairment assessment of these assets requires
	estimates based on quoted market prices, prices of comparable businesses, present value, or other valuation techniques, or a combination thereof, which necessitate management to make subjective judgments and assumptions. Because these estimates and assumptions could result in significant differences to the amounts reported if the underlying circumstances were to change, these estimates are considered to be critical. The important assumptions for determining recoverable value of goodwill are set out in Section 15 “Goodwill and Other Intangible Assets”; the assumptions for investments in associates and joint ventures are set out in Section 14 “Investments in Associates and Joint Ventures”. Taxation Estimates are used when determining the income tax charge and the related current and deferred tax assets and liabilities. The tax treatment of transactions is not always clear or certain and, in a number of countries, prior year tax returns often remain open and subject to approval by the tax authorities for lengthy periods. The tax assets and liabilities reported here are based on the best available information, and where applicable, on external advice. Differences between the final outcome and the original estimates are accounted for in the current and deferred tax assets and liabilities in the period in which reasonable certainty is obtained. Provisions Judgment is involved in the application of IAS 37 when determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing, and amount of any outflows. More information on judgments regarding provisions is included in Section 25 “Provisions” and for legal and arbitration proceedings in Section 4.9, “Legal and Arbitration Proceedings”.
	2.2 Consolidated Financial Statements 2.2.1 Subsidiaries The participating interests over which Rabobank has control are its subsidiaries (including structured entities) and these are consolidated. Control is exercised over a participating interest if the investor is entitled to receive variable returns from its involvement in the participating interest and has the ability to influence these returns through its power over the participating interest. The assets, liabilities and profit and loss of these companies are fully consolidated. Subsidiaries are consolidated as from the date on which Rabobank acquires effective control and subsidiaries are deconsolidated as of the date on which this control is ended. Transactions, balances and unrealized gains and losses on transaction between and among Rabobank and its subsidiaries are eliminated. A list of principal subsidiaries is included in Section 50 “Principal subsidiaries”.
	Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

About this Report Forward Management Report Corporate Governance Consolidated Financial Statements Company Financial Statements Other Information	
2.2.2 Investments in Associates and Joint Ventures Investments in associates and joint ventures are initially recognized at cost (including goodwill) and subsequently accounted for using the equity method of accounting. Rabobank's share of post-acquisition profits and losses is recognized in the income statement and its share of post-acquisition movements in reserves is recognized directly in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are included in the carrying amount of the investment. Associates are entities over which Rabobank can exercise significant influence and in which it generally holds between 20% and 50% of the voting rights but does not have control. A joint venture is an agreement between one or more parties under which the parties jointly have control and are jointly entitled to the net assets under the agreement. Unrealized profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in proportion to Rabobank's interest in the respective associates and joint ventures. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognized on the asset(s) underlying the transaction. 2.3 Derivatives and Hedging Derivatives generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps and currency and interest rate options (written or acquired). Derivatives are recognized at fair value (excluding transaction costs) determined on the basis of listed market prices (with mid-prices being used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments and reflecting the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. Derivatives are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative. Derivatives Not Used for Hedging Realized and unrealized gains and losses on derivatives held for trading are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss". Derivatives Used for Hedging Derivatives are used for asset and liability management of interest rate risks, credit risks and foreign currency risks. Rabobank applies IFRS 9 for non portfolio hedge accounting. IFRS 9 does not offer a solution for fair value hedge accounting for a portfolio hedge of interest rate risk. Rabobank opted to use the EU policy choice of IFRS 9 to continue to apply the IAS 39 for such portfolio hedge accounting (EU carve out).	At the time of inception of a hedge accounting relationship, derivatives are designated as one of the following: (1) a hedge of the fair value of an asset, a group of assets or a liability in the statement of financial position (fair value hedge); (2) a hedge of future cash flows allocable to an asset or liability in the statement of financial position, an expected transaction or a firm commitment (cash flow hedge); or (3) a hedge of a net investment in a foreign operation (net investment hedge). Hedge accounting is applied for derivatives designated in this manner provided that certain criteria are met, including the following: - Formal documentation of the hedging instrument, the hedged item, the objective of the hedge, the hedging strategy, and the hedge relationship; - Documentation of the assessment and analysis of the sources of hedge ineffectiveness and how the hedge ratio is determined (IFRS 9); - Effectiveness of 80% to 125% (IAS 39), in covering changes in the hedged item's fair value to the hedged risks during the entire reporting period; - Continuous effectiveness from the moment of the hedge's inception; and - An economic relationship between the hedged item and hedging instrument (IFRS 9). 1. Derivatives Used for Fair Value Hedge Accounting Changes in the fair value of derivatives that are designated as fair value hedges and are effective in terms of the hedged risks are recognized in the statement of income in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" together with the corresponding changes in the fair values of the assets or liabilities hedged. As and when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (applying the fair value hedge model), the cumulative adjustment to the fair value of a hedged interest-bearing financial instrument is amortized through profit and loss over the relevant interest repricing period. 2. Derivatives Used for Cash Flow Hedge Accounting Changes in the fair value of derivatives that are designated (and qualify) as cash flow hedges and that are effective in relation to the hedged risks are recognized in other comprehensive income. Ineffective elements of the changes in the fair value of derivatives are recognized in the statement of income. Deferred amounts included in other comprehensive income are taken to the statement of income in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" in the periods during which the hedged expected cash flows affect the statement of income.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

186

3. Derivatives Used for Net Investment Hedge Accounting

The hedging instruments used to hedge net investments in foreign operations are measured at fair value, with changes in the fair value being recognized in other comprehensive income for the portion that is determined to be an effective hedge.

Changes in the hedged equity instrument resulting from exchange rate fluctuations are also recognized in other comprehensive income. Gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to profit or losses when the equity instrument is disposed of.

4. Costs of Hedging

The cross currency basis spreads of cross currency interest rate swaps in hedge accounting relationships designated with issued bonds in foreign currency is excluded from designation. The cross currency basis spread volatility is taken through other comprehensive income as costs of hedging and is reclassified to profit or loss in the same periods as when the hedged expected future cash flows affect profit or loss until maturity of the issued bond.

Although derivatives are used as economic hedges under Rabobank's managed risk positions, certain derivative contracts do not qualify for hedge accounting under the specific IFRS rules. Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative.

2.4 Financial Assets and Liabilities Held for Trading

Financial assets held for trading are financial assets acquired with the objective of generating profit from short-term fluctuations in prices or trading margins or they are financial assets that form part of portfolios characterized by patterns of short-term profit participation. Financial assets held for trading are recognized at fair value based on listed bid prices and all realized and unrealized results therefrom are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss". Interest earned on financial assets is recognized as interest income. Dividends received from financial assets held for trading are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. Securities sold short are recognized at fair value on the reporting date.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

2.5 Financial Assets and Financial Liabilities Designated at Fair Value

On initial recognition, financial assets and financial liabilities may be classified as "Financial Assets and Liabilities Designated at Fair Value" if this accounting eliminates or significantly reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies.

Interest earned and due on such assets and liabilities is recognized as interest income and expense, respectively. Other realized and unrealized gains and losses on the revaluation of these financial instruments to fair value are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" except for fair value changes due to own credit risk of financial liabilities designated at fair value. These fair value changes after tax are presented in other comprehensive income (OCI) under the item "Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value". Presenting these effects of changes in credit risk in OCI does not create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

2.6 Day One Gains/ Losses

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive or negative difference between the transaction price and the fair value (referred to as "day one gain/ loss") is accounted for immediately under "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day one gain/loss is deferred and accounted for as "Other liabilities" or "Other assets". After initial recognition the deferred day one gain/ loss is recognized as a gain/ loss to the extent it results from a change in a factor (including time effects).

2.7 Financial Assets at Fair Value Through Other Comprehensive Income

Debt instruments that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows solely represent payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are measured at fair value through other comprehensive income and presented as "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income".

Financial assets at fair value through other comprehensive income are initially recognized at fair value, including transaction costs. The fair values of unlisted equity instruments are estimated on the basis of appropriate price/earnings ratios and adjusted to reflect the specific circumstances of the respective issuer.

189

About this Report Forward Management Report Corporate Governance Consolidated Financial Statements Company Financial Statements Other Information	
	Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method. Impairment losses are included in "Impairment Charges on Financial Assets" in the statement of income. Where Rabobank has elected to present fair value gains and losses on equity investments in OCI, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognized in profit or loss as other income when Rabobank's right to receive payments is established. 2.8 Repurchase Agreements and Reverse Repurchase Agreements Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the consolidated statement of financial position under "Financial Assets Held for Trading" or "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income", as applicable. The liability to the counterparty is included under "Deposits from Credit Institutions" or "Deposits from Customers", as applicable. Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are not recognized in the consolidated statement of financial position. The consideration paid to purchase financial assets is recognized as "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers", as applicable. The difference between the sales and repurchasing prices is recognized as interest income or expense over the term of the agreement using the effective interest method. 2.9 Securitizations and (De)Recognition of Financial Assets and Liabilities <i>Recognition of Financial Assets and Liabilities</i> Purchases and sales of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss and financial assets at fair value through other comprehensive income which are required to be delivered within a regulatory prescribed period or in accordance with market conventions are recognized on the transaction date. Financial instruments carried at amortized cost are recognized on the settlement date. <i>Securitizations and Derecognition of Financial Assets and Liabilities</i> Rabobank securitizes and sells various financial assets. These assets are sometimes sold to a special purpose entity (SPE) which then issues securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in these assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put and call options or other constructions. A financial asset (or a portion thereof) is derecognized where: • The rights to the cash flows from the asset expire; • The rights to the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset are transferred; • A contractual obligation is assumed to transfer the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards have been transferred; or • Substantially all the risks and rewards are neither transferred nor retained but where control over the asset is not retained. Continuing involvement is recognized if Rabobank neither retains nor transfers substantially all the risks and rewards and control is retained. The asset is recognized to the extent of Rabobank's continuing involvement in it. A financial liability or a part thereof is derecognized if it ceases to exist, i.e., after the contractual obligation has been fulfilled or cancelled or after it has expired. Where a transaction does not meet these conditions for derecognition, it is recognized as a loan for which security has been provided. To the extent that the transfer of a financial asset does not qualify for derecognition, Rabobank's contractual rights are not separately recognised as derivatives if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising from the transfer, were to result in the double recognition of the same rights and obligations. Profits and losses on securitizations and sale transactions depend partly on the carrying amounts of the assets transferred. The carrying amounts of these assets are allocated to the interests sold and retained using the relative fair values of these interests on the date of sale. Any gains and losses are recognized through profit and loss at the time of transfer. The fair value of the interests sold and retained is determined based on listed market prices or as the present value of the future expected cash flows based on pricing models that involve several assumptions regarding credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency or other factors.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

190

2.10 Cash and Cash Equivalents

Cash equivalents are highly liquid short-term assets held at central banks to meet current cash obligations rather than for investments or other purposes. These assets have terms of less than 90 days from inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of changes in value.

2.11 Offsetting Financial Assets and Liabilities

Where there is legal right to offset recognized amounts and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis or to realize the asset and settle the liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount is recognized in the statement of financial position. This relates predominantly to derivatives and reverse repurchase agreements. The offsetting of taxes is addressed in Section 2.26 "Tax".

2.12 Foreign Currency

Foreign Entities

Transactions and balances included in the financial statements of individual entities within Rabobank are reported in the currency that best reflects the economic reality of the individual entity's underlying operating environment (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency. The statements of income and cash flows of foreign operations are translated into Rabobank's presentation currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates, which approximate the average exchange rates for the reporting period, and the statements of financial position are translated at the rates prevailing at the end of the reporting period. Exchange differences arising on net investments in foreign operations and on loans and other currency instruments designated as hedges of these investments are recognized in other comprehensive income. Upon the sale of a foreign operation, these translation differences are transferred to the statement of income as part of the profit or loss on the sale.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are recognized as the assets and liabilities of the foreign entity, and are translated at the prevailing rate at the end of the reporting period.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

Foreign Currency Transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates. Differences arising on the settlement of transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognized in the statement of income as foreign exchange gains and losses and differences that qualify as net investment hedges are recognized in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary items measured at fair value through profit or loss are recognized as part of the fair value gains or losses. Translation differences on non-monetary assets at fair value through other comprehensive income are included in the revaluation reserves for equity instruments at fair value through other comprehensive income.

2.13 Interest

Interest income and expense are recognized in the statement of income using the effective interest method. This method is used for calculating the amortized cost of a financial asset or a financial liability and for allocating the interest income or interest expense to the relevant period. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs, and all other premiums or discounts. Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset except for credit-impaired financial assets. For these financial assets, Rabobank applies the effective interest rate to the amortized cost of the financial asset in subsequent reporting periods. Interest income on financial assets using the effective interest method includes interest income on "Cash and Cash Equivalents", "Loans and Advances to Credit Institutions", "Loans and Advances to Customers", "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income" and "Derivatives used for Fair Value Hedge Accounting". Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and paying of the derivative. Interest on financial liabilities with a negative interest rate are presented as interest income. Interest on financial assets with a negative interest rate are presented as interest expense.

2.14 Fees and Commission

Rabobank earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. Commission earned for the provision of services such as payment services, insurance intermediation, and advisory fees are generally recognized as the service is provided. Commission received for negotiating a transaction or for involvement in negotiations on behalf of third parties (for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities or the sale or purchase of companies) is recognized upon completion of the underlying transaction. Fee and commission expenses mainly relate to payment services and are recognized over the period in which the services were received.

191

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other Information
2.15 Loans and Advances to Customers and Loans and Advances to Credit Institutions Financial assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding are measured at amortized cost and presented as "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers". At initial recognition, Rabobank measures these financial assets at its fair value plus transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial assets. Interest income from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognized directly in profit or loss and presented in "Gains/ (Losses) Arising from the Derecognition of Financial Assets Measured at Amortized Cost". Impairment losses are included in "Impairment Charges on Financial Assets" in the statement of income. 2.16 Impairment Allowances on Financial Assets and Credit Related Contingent Liabilities Impairment allowances apply to financial assets at amortized cost and financial assets at fair value through OCI, as well as to lease receivables, contract assets, trade receivables, certain loan commitments and financial guarantees. At initial recognition, an allowance is formed for the amount of the expected credit losses from possible defaults in the coming 12 months (stage 1). If credit risk increased significantly since origination (but remains non-credit impaired), an allowance will be required for the amount that equals the expected credit losses stemming from possible defaults during the expected lifetime of the financial asset (stage 2). If the financial instrument becomes credit-impaired the allowance will remain at the Lifetime ECL (stage 3). For these instruments the interest income will be recognized by applying the effective interest rate on the net carrying amount (including the impairment allowance). Financial instruments become credit-impaired when one or more events have occurred that had a detrimental impact on estimated future cash flows. Rabobank does not use the low credit risk exemption for any financial instrument. Two fundamental drivers of the IFRS 9 impairments requirements are a) the methodology for the measurement of 12-Month and Lifetime Expected Credit Losses and b) the criteria used to determine whether a 12-month ECL, Lifetime ECL, non-credit impaired, or Lifetime ECL credit-impaired should be applied (also referred to as stage determination criteria).						
Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements						

al Methodology to Determine Expected Credit Losses

In order to determine ECLs Rabobank utilizes point-in-time Probability of Default (PD) x Loss Given Default (LGD) x Exposure at Default (EAD) models for the majority of the portfolio in scope. These macro-economic scenarios are incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. When unexpected external developments or data quality issues are not sufficiently covered by the outcome of the ECL models, an adjustment will be made.

bi Scope Determination Criteria

In order to allocate financial instruments in scope between stage 1, stage 2 and stage 3 Rabobank has a framework of qualitative and quantitative factors. The criteria for allocating a financial instrument to stage 3 are aligned with the criteria for assigning a defaulted status, for example 90 days past due status, or if a debtor is likely to become unable to pay its credit obligations without liquidation of collateral by the bank. In order to allocate financial instruments between stages 1 and 2, Rabobank uses criteria, such as days past due status, special asset management status, deterioration of the PD since origination, vulnerable sectors and forbearance.

For portfolios without individual PDs or with PDs that are not updated on a frequent basis such that an assessment of the change in PD is not possible, a collective assessment on groups of financial instruments with shared credit risk characteristics is made.

Significant Increases in Credit Risk (SICR)

At each reporting date, Rabobank assesses whether the credit risk on financial instruments has increased significantly since initial recognition. The main parameter taken into account in the SICR assessment for financial instruments is the lifetime probability of default and its development from origination to reporting date. A relative change that is above a certain threshold in combination with an absolute threshold are considered to be indication for a significant increase in credit risk. For loan commitments, Rabobank considers changes in the lifetime probability of default occurring on the loan to which a loan commitment relates. For financial guarantee contracts, Rabobank considers the changes in the risk that the specified debtor will default on the contract. The assessment of changes in credit risk analysis is a multifactor and holistic analysis. Whether a specific factor is relevant and its weight compared to other factors depends on the type of product.

Criteria for identifying a significant increase in credit risk for more information on relative and absolute PD thresholds.

Rabobank also relies on a number of qualitative indicators to identify and assess SICR. These include:

- Internal credit rating; Financial difficulties

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other Information
• Vulnerable sector • Forbearance status for non-defaulted exposures • 30 days past due as a backstop	Default Definition Rabobank's definition of default is entirely based on external EU regulation (CRR and EBA). This means that a default is assigned when I) an exposure is more than 90 days materially past due, or when II) Rabobank considers that the obligor is unlikely to pay its credit obligations in full without recourse by the institution to actions such as realizing security.	Collective Versus Individual Assessment Some factors or indicators may not be identifiable on an individual instrument level. In that case, the factors or indicators are assessed for appropriate portfolio, groups of portfolios or a portion of a portfolio to determine whether the requirements for recognition of lifetime ECL have been met. The aggregation of financial instruments to assess whether there are changes in credit risk on a collective basis may change over time when new information becomes available on groups of, or individual, financial instruments.	Depending on the nature of the financial instruments and the credit risk information available for particular groups of financial instruments, Rabobank may not be able to identify SICR for an individual instrument before that instrument becomes past due. This may be the case for financial assets (such as retail loans) for which there is little or no updated credit risk information routinely obtained and monitored on an individual instrument level until a customer breaches the contractual terms. If changes in the credit risk for an individual instrument are not captured before it becomes past due, a loss allowance based solely on credit information at an individual instrument level would not faithfully represent the changes in credit risk since initial recognition.	In some circumstances, Rabobank has no reasonable and supportable information available without undue cost or effort to measure lifetime ECL on an individual instrument basis. Lifetime ECL is then recognized by collectively considering comprehensive credit risk information, which not only incorporates past due information but also all relevant credit information (including forward-looking macro-economic information) to approximate the result of recognizing lifetime ECL when there has been a SICR since initial recognition.	For the purpose of determining SICR and recognizing a loss allowance on a collective basis, Rabobank may group financial instruments based on shared credit risk characteristics with the objective of facilitating an analysis designed to enable SICR to be identified in a timely fashion. However, when Rabobank is unable to group those financial instruments for which the	credit risk is considered to have increased significantly since initial recognition based on shared credit risk characteristics, it recognizes lifetime ECL on a portion of the financial instruments for which credit risk is deemed to have increased significantly. Shared credit risk characteristics may include but are not limited to: instrument types, credit risk ratings, collateral types, initial recognition dates, remaining terms to maturity, industries, geographic location, collateral value relative to the financial instrument if it has an impact on the PD (e.g. non-recourse loans in some jurisdictions or LTV ratios).
					2.17 Modifications The contractual terms of a financial asset may be modified for a commercial reason or due to a forbearance measure. A commercial modification is a change to the previous terms and conditions of a contract (financial asset) that alters the timing or amount of the contractual cash flows of the financial asset. Rabobank typically considers a modification as non-substantial if it does not impact multiple aspects of the contract at the same time, for example a change in the fixed interest period, repayment type or obligors. At Rabobank, forbearance measures are normally non-substantial modifications. Substantial modifications lead to a derecognition of the financial asset and non-substantial modifications lead to modification accounting. In the event of modification accounting, Rabobank recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate.	2.18 Goodwill and Other Intangible Assets Goodwill Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary exceeds the fair value on the date on which the share of net assets and contingent liabilities of the entity was acquired. With each acquisition, the other non-controlling interests are recognized at fair value or at its share of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Tests are performed annually, or more frequently if indications so dictate, to determine whether there has been an impairment. Other Intangible Assets, including software development costs Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and which will likely provide economic benefits exceeding the costs for longer than one year are recognized as other intangible assets. Direct costs include the personnel costs of the software development team, financing costs and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software as compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognized as other intangible assets and are amortized on a straight-line basis over a period not exceeding five years. Costs related to the maintenance of software are recognized as an expense at the time they are incurred.

Impairment Losses on Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level of assets that generate largely independent cash inflows. During the fourth quarter of each financial year, or more frequently if there are indications of impairment, goodwill is tested for impairment and any excess of carrying amount over recoverable amount is provided. The recoverable amount is the higher of the value in use and the fair value less selling costs.

The value in use of a cash flow generating unit is determined as the present value of the expected future pre-tax cash flows of the cash flow generating unit in question. The key assumptions used in the cash flow model depend on the input data and they reflect various judgmental financial and economic variables, such as risk-free interest rates and premiums reflecting the risk inherent in the entity concerned. Impairments of goodwill are included in "Impairment losses on goodwill" in the statement of income, if applicable.

Impairment Losses on Other Intangible Assets

At each reporting date, an assessment is made as to whether there are indications of impairment of other intangible assets. If there are such indications, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. The recoverable amount shall be estimated for the individual asset. If it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs is determined. An impairment loss is recognized if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in "Other Administrative Expenses" in the statement of income.

Regardless of any indication of impairment, intangible assets not yet available for use are tested for impairment annually by comparing their carrying amount with their recoverable amount.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

194

2.19 Property and Equipment

Property and Equipment for Own Use

Property for own use consists mainly of office buildings and is recognized at cost less accumulated depreciation and impairment, as is equipment for own use. Assets are depreciated to their residual values over the following estimated useful lives on a straight-line basis:

Property	Not depreciated
- Land	25 - 40 years
- Buildings	
Equipment	
- Computer equipment	1 - 5 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

An annual assessment is made as to whether there are indications of impairment of property and equipment. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is written down to the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in "Other Administrative Expenses" in the statement of income. Gains and losses on the disposal of property and equipment are determined on the basis of their carrying amounts and are included in "Other Administrative Expenses".

Repair and maintenance work is charged to the statement of income at the time the costs are incurred. Expenditures to extend the economic life or increase the economic value of land and buildings as compared with their original economic value are capitalized and subsequently depreciated.

2.20 Investment Properties

Investment properties, primarily office buildings and housing units, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognized as long-term investments and included in the statement of financial position at cost net of accumulated depreciation and impairment. Investment properties are depreciated on a straight-line basis to their residual values over an estimated useful life of 40 years.

2.21 Other Assets

Structured Inventory Products

Rabobank offers several products that relate to financing commodities. Some of these products are recognized as loans with commodities as collateral, others as loans with embedded derivatives and others as commodities. The classification is mainly dependent on the transfer of risk and rewards of the commodity from the client to Rabobank.

Building Sites

Building sites are carried at cost, including allocated interest and additional expenses for purchasing the sites and making them ready for construction or, if lower, the net realizable value. Interest is not recognized in the statement of financial position for land which has not been zoned for a particular purpose if there is no certainty that the land will be built on. Possible decreases in value as a result of future change of designated use of the relevant land are not included in the cost of land, but are included in the determination of the net realizable value.

The net realizable value of all building sites is reviewed at least once a year or earlier, in case of any indications of impairment. The net realizable value for building sites is the direct realizable value or, if higher, the indirect realizable value. The direct realizable value is the estimated value upon sale less the estimated costs for achieving the sale. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. The calculation of the indirect realizable value is based on an analysis of scenarios that includes as many site-specific aspects and company-specific parameters and conditions as possible. A write-down is recognized if the carrying value exceeds the net realizable value.

Properties on building sites are classified as investment property if the current use of Rabobank is leasing them out under one or more operating leases.

Work in Progress

Work in progress concerns unsold residential projects under construction or in preparation, as well as unsold commercial property projects. Work in progress is carried at the costs incurred plus allocated interest or, if lower, the net realizable value. Revenues from projects for the construction of real estate are recognized when the related performance obligations are satisfied. Expected losses on projects are immediately deducted from the work in progress. If Rabobank transfers (parts of) a project to a customer before the customer pays instalments, Rabobank recognizes a contract asset. If a customer pays instalments, or if Rabobank has an unconditional right to instalments, Rabobank recognizes a contract liability, before transferring (parts of) a project to a customer.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

The carrying amount of un sold work in progress is reviewed annually for indications of a decline in value. If there is such an indication, the indirect realizable value of the work in progress is estimated. In most cases this is done by means of an internal or external appraisal. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected indirect net realizable value, to the extent that this difference must be borne by Rabobank.

Finished Properties

Unsold residential and commercial properties developed in-house are carried at cost or, if lower, the net realizable value. The net realizable value of finished properties is reviewed at least once a year or if there are any indications for a decline in value. For finished properties, the net realizable value is generally equal to the direct realizable value, which is mostly determined by means of an internal or external appraisal. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected direct net realizable value, to the extent that the difference is for Rabobank's account.

2.22 Leasing

Rabobank as Lessee

As a lessee, Rabobank recognizes a right-of-use asset representing its right to use the underlying leased asset and a corresponding liability representing its obligation to make lease payments at the date on which the leased asset is available for use. Each lease payment is allocated between the lease liability and interest expense. The interest expenses are charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use assets are depreciated over the lease term on a straight-line basis. The lease liability is measured at the present value of the lease payments. The lease payments comprise the following payments for the right to use the underlying asset during the lease term that are not paid at the commencement date:

- Fixed payments less any lease incentives received;
- Variable lease payments that depend on an index or a rate, initially measured using the index or rate at the commencement date;
- Amounts expected to be payable by the lessee under residual value guarantees;
- The exercise price of a purchase option if the lessee is reasonably certain to exercise that option; and
- Payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the lessee exercising an option to terminate the lease.

116

About this Report Forward Management Report Corporate Governance Consolidated Financial Statements Company Financial Statements Other Information	
The present value of the lease payments is determined by using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be determined, the lessee's incremental borrowing rate is used, which is the rate that the lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value in a similar economic environment with similar terms and conditions. Rabobank defines the incremental borrowing rate as the internal funding rate (Funds Transfer Pricing (FTP) rate) plus an asset-specific premium. By using the FTP rate as a basis the discount rate is defined for each time bucket and consists of the following elements: • Base rate: the risk-free rate; • Credit spread: based on credit risk of the group company; • Country specific risk: based on location of the group company; and • Currency risk: based on the functional currency of the group company; The right-of-use asset is measured at an amount equal to the lease liability, adjusted by the lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received and any initial direct costs and restoration costs. Payments associated with short-term leases and leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Rabobank recognizes the right-of-use assets as part of the line-item Property and Equipment and the lease liability as part of line-item Other Liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position. Rabobank as Lessor Finance Leases A finance lease is recognized as a receivable under "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers", as applicable, at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is the present value of the nominal minimum lease payments and the unguaranteed residual value. The difference between the gross investment and the net investment in the lease is recognized as unearned finance income. Lease income is recognized as interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment. Operating Leases Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under "Property and Equipment". The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements	Rental income (fewer write-offs and discounts granted to lessees) is recognized under "Net Income from Other Operating Activities" on a straight-line basis over the term of the lease. 2.23 Provisions and Contingent Liabilities Provisions Provisions are recognized for obligations (both legal and constructive) arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and the amount of the obligation can be reliably estimated. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance policy, the reimbursement is recognized as a separate asset but only if the reimbursement is virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows. The additions to and releases of provisions are recognized in the statement of income under "Other Administrative Expenses". Restructuring Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly attributable to restructuring programs. These costs are recognized during the period in which the legal or actual payment obligation arises, a detailed plan has been prepared for redundancy pay and there are realistic expectations among the affected parties that the restructuring will be implemented. Legal Issues The provision for legal issues is based on the best estimates available at the end of the reporting period, taking legal advice into account. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable. Other Provisions Other provisions include provisions for onerous contracts, potential settlements, and credit related contingent liabilities. See Section 2.16 for the accounting policy of impairment allowances on credit related contingent liabilities. Contingent Liabilities A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of Rabobank, or a present obligation that arises from past events but is not recognized because it is either not probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably. Contingent

liabilities are not recognized in the statement of financial position, but are rather disclosed in the notes unless the possibility of the outflow of economic benefits is remote.

2.24 Employee Benefits

Rabobank has various pension plans in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates. In general, the plans are financed by payments to insurance companies or to trustee administered funds determined by periodic actuarial calculations. A defined benefit pension plan is one that incorporates an obligation to pay an agreed amount of pension benefit, which is usually based on several factors such as age, number of years' service and remuneration. A defined contribution plan is one in which fixed contributions are paid to a separate entity (a pension fund) with no further legal or constructive obligation on the part of the employer should the fund have insufficient assets to settle its obligations to employee-members of the plan.

Pension Obligations

The obligation under defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit pension obligation at the end of the reporting period reduced by the fair value of the fund investments. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined as the estimated future outflow of cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms that approximate those of the corresponding obligation. The majority of pension plans are career-average plans. The costs of these plans (being the net pension charge for the period after deducting employee contributions and interest) are included under "Staff costs". Net interest expense/income is determined by applying the discount rate at the beginning of the reporting period to the asset or liability of the defined benefit pension plan.

Actuarial gains and losses arising from events and/or changes in actuarial assumptions are recognized in the statement of comprehensive income.

Defined Contribution Plans

Under defined contribution plans, contributions are paid into publicly or privately managed pension insurance plans on a compulsory, contractual or voluntary basis. These regular contributions are recognized as expense in the year in which they are due and they are included under "Staff costs".

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

Other Post-Employment Obligations

Some of Rabobank's business units provide other post-employment benefits. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company for a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit pension plans. The obligations are calculated annually by independent actuaries.

Variable Remuneration

Variable remuneration payable unconditionally and in cash is recognized in the year in which the employee renders the service. Conditional cash remuneration is included on a straight line basis, in staff costs in the statement of income over the period of the year in which the employee's services are received and the remaining three years of the vesting period (i.e. over four years). The liability is recognized in "Other liabilities". The accounting treatment of payments based on equity instruments is disclosed in Section 2.25.

2.25 Variable Remuneration Based on Equity Instruments

For certain identified staff, remuneration for services rendered is settled in the form of cash payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Rabobank Certificates. The costs of the services received are based on the fair value of the equity instruments on the award date and are restated annually to fair value. The costs related to the award of equity instruments during the period of the employee's contract are included in staff costs in the statement of income over the period of the year of award and the remaining three years of the vesting period of the equity instruments (i.e. over four years). The liability is recognized in "Other liabilities".

2.26 Tax

Current tax receivables and payables are offset where there is a legally enforceable right to offset and where simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset and where they relate to the same tax authority and arise within the same taxable entity.

Deferred income tax is provided, using the liability method, on temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. These temporary differences arise primarily on depreciation of tangible fixed assets, revaluation of certain financial assets and liabilities (including derivatives), employee benefits, loan impairment allowances and other impairments, tax losses and fair value adjustments to net assets acquired in business combinations. Deferred tax assets and liabilities are also recognized on the revaluation of financial assets at fair value

through other comprehensive income and cash flow hedges that are taken directly to other comprehensive income. When realized, they are recognized in the income statement at the same time as the respective deferred gain or loss is recognized. Deferred tax assets are recognized to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized and are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date. Rabobank considers all deferred taxes to be non-current.

Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdictions in which Rabobank operates and are recognized as an expense in the period in which the profit is realized. The tax effects of loss carry forwards are recognized as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized.

2.27 Deposits from Credit Institutions, Deposits from Customers and Debt Securities in Issue

These liabilities are initially recognized at fair value, which is the issue price minus transaction costs that are directly attributable to the issue, and thereafter at amortized cost. The TLTRO funding from the European Central Bank is initially recognized at fair value and is subsequently classified as deposits from credit institution and measured at amortized cost.

Own issued debt securities that are repurchased are derecognized, and the difference between the carrying amount and the consideration paid is recognized in the income statement.

2.28 Rabobank Certificates

The proceeds of the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank in perpetuity and are subordinate to all liabilities and to the Capital Securities. As there is no formal obligation to (re)pay the principal or to pay dividend, the Rabobank Certificates are classified as equity. As the payment of distributions is wholly discretionary, the proceeds received and dividends paid on them are recognized directly in equity.

2.29 Capital Securities

As there is no formal obligation to (re)pay the principal or to pay dividend, the Capital Securities are classified as "Equity" and dividends paid on these instruments are recognized directly in equity.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

2.30 Financial Guarantees

Financial guarantee contracts require the issuer to compensate the holder for losses incurred when the debtor fails to meet its obligations under the terms of the related debt instrument. The guarantees are initially recognized at fair value and subsequently measured at the higher amount of the impairment allowance and the amount initially recognized less cumulative amortization.

2.31 Segmented Information

An operating segment is a component of Rabobank that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses. The operating segments' operating results are regularly reviewed by Rabobank's Managing Board to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance, and discrete financial information is available about them.

2.32 Government Grant

Government grants are assistance from the government in the form of transfers of resources to an entity in return for past or future compliance with certain conditions relating to the operating activities of the entity. Government grants will not be recognized until there is reasonable assurance that i) the entity will comply with the conditions attaching to them; and ii) the grants will be received. Rabobank recognizes government grants in profit or loss on a systematic basis over the periods in which the entity recognizes as expenses the related costs for which the grants are intended to compensate. Government grants related to assets are presented in the statement of financial position as "Other assets".

2.33 Cash Flow Statement

Cash and cash equivalents include cash resources, money market deposits and deposits at central banks. The cash flow statement is prepared using the indirect method and provides details of the source of the cash and cash equivalents that became available during the year as well as their application during the year. The net pre-tax cash flow from operating activities is adjusted for non-cash items in the statement of income and for non-cash changes in items in the statement of financial position.

The Consolidated Statement of Cash Flows presents the cash flows from operating, investing and financing activities separately. Cash flows from operating activities include net changes in loans and advances, interbank deposits, deposits from

customers and acquisitions, disposals and repayment of financial investments. Investment activities include acquisitions and disposals of subsidiaries, investments in associates and property and equipment. Financing activities include issues and repayments of Rabobank Certificates, Capital Securities, subordinated liabilities and debt securities in issue.

The difference between the net change presented in the statement of cash flows and the change in cash and cash equivalents included in the statement of financial position is due to exchange differences.

3. Solvency and Capital Management

Rabobank aims to maintain a proper level of solvency. For this purpose a number of capital ratios are utilized. The principal ratios are the common equity tier 1 ratio (CET1), the tier 1 ratio, the total capital ratio and the equity capital ratio. Rabobank uses its own internal objectives that extend beyond the minimum requirements of the supervisors. It takes market expectations and developments in legislation and regulations into account. Rabobank manages its solvency position based on policy documents. The solvency position and the objectives are periodically reviewed by the Risk Management Committee and the Asset Liability Committee of the Managing Board and the Supervisory Board.

The "Capital Requirements Regulation (CRR)" and "Capital Requirements Directive (CRD VI)" together constitute the European implementation of the Basel Capital and Liquidity Accord of 2010 which are applied by Rabobank.

Rabobank must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. The minimum percentages are determined on the basis of CRD VI/ CRR and reflect the application of Article 104a of the CRR to partly fulfil the pillar 2 requirement with additional tier 1 and tier 2 capital.

Minimum Capital Buffer

	CET 1	AT 1	Tier 1	Tier 2	Overall capital requirement
Pillar 1 requirement	4.5%	1.55%	6.0%	2.0%	8.0%
Pillar 2 requirement	1.00%	0.36%	1.43%	0.67%	1.99%
Capital conservation buffer	2.5%	-	2.5%	-	2.5%
Systemic buffer	2.01%	-	2.01%	-	2.01%
Countercyclical buffer	0.07%	-	0.07%	-	0.07%
Total required	10.75%	1.86%	12.61%	2.67%	15.88%

Risk-weighted assets are determined based on separate and distinct methods for each of the credit, operational and market risks. For credit risk purposes, the risk-weighted assets are determined in several ways dependent on the nature of the asset. For the majority of assets the risk-weighting is determined by reference to internal ratings and a number of characteristics specific to the asset concerned. For off-balance sheet items the balance sheet equivalent is calculated firstly on the basis of internal conversion factors and the resulting equivalent amounts are then also assigned risk-weightings. For operational risk purposes, an Advanced Measurement Approach model is used to determine the amount of risk-weighted assets. For market risk purposes, the Internal Model Approach is applied on the majority of the exposures in scope, with very small exposures following standardized methods. On December 31, 2023, Common Equity Tier 1 (CET1) ratio amounted to 17.1% (2022: 16.0%). The main driver of the CET1 ratio development was an increase in CET1 capital due to the addition of net profit to retained earnings. This was partly compensated by an increase in RWA of EUR 2.4 billion (from EUR 240.4 billion to EUR 242.8 billion). The CET1 capital requirement at year-end was 10.7%, on the basis that the Pillar 2 Requirement is partly met by available additional tier 1 and tier 2 capital in accordance with article 104a of CRD V.

Capital Ratios

Amounts in millions of euro

	2023	2022 ¹
Recurrent and retained earnings	36,242	33,029
Expected dividends	(2)	(2)
Rabobank Certificates	7,825	7,825
Part of non-controlling interest treated as qualifying capital	-	-
Regulatory adjustments	(2,489)	(2,490)
Transition guidance – IFRS 9 transitional arrangements	6	16
Common Equity Tier 1 capital	41,622	38,372
Capital Securities	4,975	4,971
Graded/deferred instruments	-	-
Non-controlling interests	(100)	(90)
Regulatory adjustments	-	-
Transition guidance	-	-
Additional Tier 1 capital	4,875	4,875
Tier 1 capital	46,497	43,247
Part of subordinated debt treated as qualifying capital	6,309	7,671
Non-controlling interests	-	-
Regulatory adjustments	(100)	(80)
Transition guidance – IFRS 9 transitional arrangements	-	-
Tier 2 capital	6,209	7,593
Qualifying capital	52,706	50,840
Risk-weighted assets	242,763	240,376
Common Equity Tier 1 ratio	17.1%	16.0%
Tier 1 ratio	19.2%	18.0%
Total capital ratio	21.7%	21.1%
Equity capital ratio ²	18.6%	17.3%

1. Presentation adjusted (see paragraph 2.1.1 Basis for Preparation, IFRS 17 Insurance Contracts).

2. The equity/ capital ratio is calculated by comparing the firm's retained earnings and Rabobank Certificates to the risk-weighted assets.

Elements in the regulatory adjustments are NPL, prudential backstop, goodwill, other intangible fixed assets, deferred tax assets which depend on future profit, the IIB shortfall for credit risk adjustments and adjustments relating to cumulative results due to changes in the bank's credit risk on instruments designated at fair value.

4. Risk Exposure on Financial Instruments

4.1 Risk Organization

The Managing Board is responsible for overseeing the development and operations of risk management at various levels within the organization. This includes the ongoing strengthening of staff skills and enhancements to risk management systems, policies, processes, quantitative models and reports wherever necessary to ensure the bank's risk management capabilities are sufficiently robust and effective to fully support its strategic objectives and all of its risk taking activities. The Supervisory Board is responsible for the supervision of the Managing Board with regard to their execution of risk profile, risk policies and risk management activities. The Supervisory Board's Risk Committee consists of members of the Supervisory Board and supports the Supervisory Board in preparing its decision making in relation to its supervision.

Risk Appetite

Identifying and managing risks for its organization is an ongoing process at Rabobank. For this purpose, Rabobank has an integrated risk management strategy. The risk management cycle includes determining risk appetite, preparing integrated risk analyses, and measuring and monitoring risk. Throughout this process Rabobank follows a risk strategy aimed at continuity and designed to protect profitability, maintain solid balance-sheet ratios and protect its identity and reputation.

4.2 Strategy for the Use of Financial Instruments

Rabobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivatives. As part of the services it offers, Rabobank accepts deposits from customers at varying terms and at both fixed and variable interest rates. Rabobank earns interest income by investing these deposits in high-quality assets and by providing loans to commercial and retail borrowers. Rabobank aims to increase the margin on these activities by actively managing the interest rate positions of the banking book balance within risk boundaries while maintaining sufficient cash resources to meet obligations as they fall due. Rabobank is exposed to credit risk on the on-balance sheet loans and on the off-balance sheet guarantees it provides, such as letters of credit, letters of performance, and other guarantee documents.

4.3 Credit Risk

Credit risk is defined as the risk of the bank facing an economic loss because the bank's counterparties cannot fulfil their contractual obligation.

Credit risk management within the bank is governed by the bank-wide central credit risk policy and further detailed in underlying specific credit risk standards and procedures. The primary responsibility for managing and monitoring credit risk lies with the business as the first line of defense. The business is required to identify, assess and manage, monitor and report potential weaknesses in the credit risk portfolio. Monitoring takes place on an ongoing basis to limit credit risk exposures to a level in line with the business line's risk appetite.

In addition, risk in the credit portfolio is measured and monitored at bank-wide level and on entity level on a monthly basis and by quarterly and ad-hoc portfolio reporting and analysis, with specific attention to risk developments and concentrations.

4.3.1 Credit Risk Management

Credit Acceptance

Rabobank's credit acceptance policy is typified by a prudent assessment of customers and their ability to repay the loan that was granted (continuity perspective). As a result, the loan portfolio has an acceptable risk profile even in less than favorable economic circumstances. Rabobank aims to have long-term relationships with customers that are beneficial for both the client and the bank. An important starting point in acceptance policy for business loans is the "know your customer" principle. This means that the bank only grants loans to business customers whose management Rabobank considers to be ethical and competent. In addition, Rabobank closely monitors developments in the business sectors in which its customers operate and in which it can properly assess the financial performance of its customers. Corporate sustainability also means sustainable financing. Furthermore, sustainability guidelines have been established for use in the credit process.

Although credit is usually granted on the cash flow generating potential of the client or project, collateral will improve the position of the bank in case a client defaults. Collateral can be independent of the client's business and/or obtained from the client's business. Rabobank has outlined its policies for collateral valuation and collateral management in the Global Standard on Credit Risk Mitigation. The valuation method depends on the type of collateral. For asset collateral, the valuation sources can be the customer's balance sheet (e.g. equipment, machinery and stock), nominal value (e.g. cash and receivables), market value (e.g. securities and commodities), independent valuations (commercial immovable property) and market indices (residential immovable property). All (eligible) collateral is valued at market value or less than market value and the collateral

value is monitored regularly. The collateral must be sufficiently liquid and its value over time should be sufficiently stable to provide appropriate credit protection. Each type of collateral is addressed separately within the Rabobank policy framework.

The main types of collateral that Rabobank recognizes are residential and commercial immovable property, inventory (such as equipment, machinery, stock etc.), commodities, receivables and guarantees. With a substantial domestic mortgage portfolio, residential immovable property is considered a concentration risk within the credit risk mitigation that is taken. The quality of the collateral is assessed in the initial credit request, and is monitored within the credit revision process (see table below for the Rabobank policy concerning revaluation and monitoring of collateral). The frequency of revaluation depends on the client's credit quality (performing or non-performing) and on the type of collateral and is in line with the requirements set out in the CRR. The main types of guarantors are governments, local authorities, (central) banks and corporate entities. A minimum rating is required for institutions, insurance undertakings and export credit agencies.

Immovable property exposure/ immovable property collateral	Revaluation at least	Monitoring at least
Non-performing exposures	every year	every 6 months exposure < EUR 1 million every year
Performing exposures		
A) exposure > EUR 3 million/ all types of collateral	every three years	every year
B) all commercial immovable property with exposure <= EUR 3 million as defined by business unit	as defined by business unit	every year
C) residential immovable property with exposure <= EUR 3 million as defined by business unit	as defined by business unit	every three years

Credit Committees and Credit Approval

Within the boundaries set by the Risk Management Committee, the Managing Board has mandated decision-making authority to transactional committees and to credit decision approval officers that operate on an entity level, regional level or central level at Rabobank. Credit committees review all significant risks in credit proposals to arrive at a systematic judgment and a balanced decision. Rabobank has various levels of credit committees. Applications exceeding authority level of a credit committee are complemented with a recommendation and submitted to a higher credit committee for decision-making.

- Central Credit Committee Rabobank Group (CCCRG). The CCCRG takes credit decisions on credit applications subject to the 'corporate credit approval route' exceeding:

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other Information

- The authority of **Credit Approvals Local Banks (CA LB)** - This department is responsible for decisions on requests for non-classified (CRC Good or Early Warning, formerly known as LQC Good or OLEM) obligors exceeding the authority of Local Banks in the Netherlands.
- The authority of **Credit Approvals Wholesale & Rural (CA W&R)** - This department is responsible for decisions on requests for non-classified (CRC Good or Early Warning, formerly known as LQC Good or OLEM) obligors exceeding the authority of DIL or a Wholesale & Rural (W&R) office/region.
- The authority of the **Credit Committee Financial Restructuring & Recovery (CC-FRR)** - This credit committee takes credit decisions on proposals for classified (CRC Financial Difficulties or Default, formerly known as LQC Substandard, Doubtful or Loss) obligors exceeding the authority of local credit committees and the FRR department.
- **Country & Financial Institutions Committee (CFC)** - The CFC takes credit decisions on proposals exceeding the authority of Country & Financial Institutions Risk which is responsible for the risk management of exposure on financial Institutions and sovereigns/countries.
- **Loan Loss Provision Committee (LLPC)** - The Loan Loss Provision Committee is responsible for determining the level of expected credit loss (ECL) provisions for Rabobank. This responsibility is delegated by the Managing Board. The Committee approves the setting of provisioning levels for both model-based (stage 1, stage 2 and stage 3a) and individually assessed exposures (stage 3b) in the loan book (business and private individuals' mortgages) as well as top level adjustments (technical and business). For individually assessed Stage 3b exposures as well as top level adjustments, estimates based on individual assessments and expert judgment are used. With regard to these top level adjustments, the Management Adjustment Committee (MAC) has been established in 2023 which operates under the delegation of the LLPC. The MAC is responsible for the top level adjustments for ECL provisions and the related TLA process and evaluates all TLAs on topics such as consistent application of methodology, consistency with the MES and sector assessments, expert judgements used, and quality of the substantiation amongst other factors. In addition, the LLPC considers relevant internal and external information in its decisions. This includes the outcomes of the backstop process and forward-looking elements such as budget forecasts, scenario analyses or stress test outcomes, and for individually assessed Stage 3b exposures estimates based on individual assessments and expert judgment. Following such considerations, the LLPC may approve deviations from the provisioning estimates and/or provide strategic recommendations to the Managing Board.

The Terms of Reference (ToR) for these credit committees provide the mandate, responsibilities & scope, hierarchical relationships, membership, authority levels and modalities of these approval bodies. Credit committees take decisions on the basis of consensus, unless local regulation requires majority voting. Consensus is reached when there is a general agreement or when none of the members have fundamental objections to the decision. When no consensus can be reached, an

application is considered declined. In case of majority voting, the representative(s) from the Risk domain has a veto right. If a veto is used, the Managing Board decides.

For efficiency reasons credit committees can delegate part of their authority. A single person may not take a credit decision solely based on their own opinion. This means that Rabobank applies a four-eyes principle or decisions are system supported. In such cases, one person may take a decision as long as the credit is assessed as acceptable by an expert system or meets predefined criteria (the credit complies with decision tools). Fully IT supported assessments and approvals are allowed under strict conditions.

The credit committees play a key role in ensuring consistency among Rabobank standards of credit analysis, compliance with the overall Rabobank credit policy and consistent use of the rating models. The credit policy sets the parameters and remit of each committee, including the maximum amount they are allowed to approve for limits or transactions. Policies are also in place which restrict or prohibit certain counterparty types or industries. As a rule, all counterparty limits and internal ratings are reviewed at least once a year (corporate clients). Where counterparties are assigned a low credit risk classifier (formerly known as loan quality classification), they are reviewed on a more frequent basis. Credit committees may request for more frequent reviews as well.

4.3.2 Loan portfolio composition

Rabobank has a significant market share in residential mortgages lending. These loans have a low risk profile and the net addition in 2023 to loan impairment allowances is 3 basis points. In 2023, the proportion of the private sector lending allocable to the food and agricultural sectors was 26% and the proportion of private sector lending allocable to trade, industry and services was 27%. Loans to trade, industry and services and loans to the food and agricultural sectors are spread over a wide range of industries in many different countries. None of these individual sector shares represents more than 10% of the total private sector lending.

Trade, Industry and Services Loan Portfolio Analyzed by Business sector

Amounts in millions of euro	Domestic Retail/Banking	IFB	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2023						
Manufacturing (Non-F&A)	4,199	5,000	2,794	-	-	12,053
Energy	830	9,350	177	-	-	10,356
Construction	3,082	1,019	2,078	146	-	6,326
Wholesale and retail trade (non-F&A and energy)	6,723	3,086	5,640	-	-	15,455
Transportation and storage	3,471	1,864	1,604	-	-	6,939
Accommodation and food service activities	2,714	2,278	217	-	-	5,209
Information and communication	949	984	867	-	1	2,801
Financial and insurance activities	4,228	11,321	838	-	-	16,387
Real estate activities	13,449	5,302	337	1	-	19,086
Professional, scientific and technical activities	1,596	627	1,302	-	-	3,525
Administrative and support service activities	1,619	1,300	3,130	-	-	6,049
Education	131	2	523	-	-	656
Human health and social work activities	2,947	46	2,993	-	-	5,986
Arts, entertainment and recreation	639	212	435	-	-	1,286
Other Non F&A	431	1,144	1,251	-	-	2,826
Total	47,010	44,195	24,190	147	1	115,542

Amounts in millions of euro	2023	2022	
Total loans and advances to customers	439,262	428,061	
Of which:			
Loans to government clients	1,374	1,417	
Reverse repurchase transactions, securities borrowing agreements and settlement accounts	15,250	6,439	
Hedge accounting adjustment	(11,378)	(13,190)	
Loans to private sector clients	434,007	432,121	
This can be broken down geographically as follows:			
The Netherlands	290,176	293,281	67%
Rest of Europe	40,660	38,215	9%
North America	48,283	47,691	11%
Latin America	12,143	16,425	4%
Asia	6,845	7,209	2%
Oceania	30,019	28,439	7%
Africa	281	301	0%
Total loans to private sector clients	434,007	432,121	100%
Breakdown of loans by business sector			
Private individuals	203,635	204,459	47%
Trade industry and services (TIS)	115,542	114,517	26%
Food & agri	114,830	113,395	26%
Total loans to private sector clients	434,007	432,121	100%

The loans to private individuals are almost all incorporated in the business segment Domestic Retail Banking and geographically in the Netherlands. The loans to TIS and Food & Agri are categorized by sector and business segment as follows:

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&F	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2022						
Manufacturing (Non-F&A)	4,558	8,855	2,409	-	-	13,802
Energy	886	8,673	151	-	-	9,710
Construction	3,371	3,249	1,910	99	-	6,629
Wholesale and retail trade (non-F&A and energy)	7,137	3,849	4,486	-	-	15,472
Transportation and storage	3,666	1,515	1,515	-	-	6,726
Accommodation and food service activities	2,717	1,996	176	-	-	4,889
Information and communication	1,131	688	792	-	1	2,612
Financial and insurance activities	3,966	10,177	860	-	543	15,546
Real estate activities	13,599	4,964	311	1	-	18,875
Professional, scientific, and technical activities	1,775	790	1,227	-	-	3,792
Administrative and support service activities	1,623	1,079	2,739	-	-	5,461
Education	116	7	535	-	-	658
Human health and social work activities	3,119	47	2,991	-	-	6,148
Arts, entertainment and recreation	654	195	416	-	-	1,265
Other Non F&A	521	947	1,224	-	-	2,692
Total	48,869	43,651	21,802	100	544	114,337

Derivatives
Rabobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms. If ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty, as-if the jurisdiction of the counterparty permits offsetting, the net open position is monitored and reported. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Rabobank obtains collateral or other credit enhancements to mitigate credit risks inherent in these transactions. The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable under law.

Food & Agri Loan Portfolio Analyzed by Business Sector

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&F	Leasing	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2023						
Commodities	2,458	13,005	5,495	-	-	20,957
Animal Protein	3,269	17,806	2,256	-	-	23,431
Beverages	82	4,269	130	-	-	4,481
Consumer Foods	2,112	9,487	392	-	-	11,991
Dairy	7,647	11,819	1,472	-	-	20,938
Farm Inputs	1,108	5,701	3,898	-	-	10,706
Fresh Produce	5,074	8,051	2,212	-	-	15,337
Other F&A	30	571	438	-	-	1,038
Total	21,789	76,808	16,242	-	-	114,839

Credit Related Contingent Liabilities

The financial guarantees and standby letters of credit that Rabobank provides to third parties in the event of a client being unable to fulfill their obligations to these third parties, are exposed to credit risk. Rabobank provides documentary and commercial letters of credit and written undertakings on behalf of clients that authorize third parties to draw bills against Rabobank up to a fixed amount and subject to specific conditions. As these transactions are secured by the delivery of the underlying goods to which they relate, the risk exposure of such an instrument is lower than that of a direct loan. From the moment that the documents have been accepted under the terms of the letters of credit, Rabobank recognizes an asset and a liability until payment.

Loan commitments are firm commitments to provide credit under pre-specified terms and conditions. Rabobank is exposed to credit risk when it promises to grant loans. The amount of any losses is likely to be lower than the total of the unused

commitments because the commitments are subject to the clients meeting certain loan conditions. Rubobank monitors the term to the expiry of loan commitments because long-term commitments generally involve higher risk than short-term commitments.

4.3.3 Credit Risk Exposure and Credit Quality

In its financing approval process, Rubobank uses the Rubobank Risk Rating, which reflects the risk of failure or the probability of default (PD) of the loan relation over a period of one year. The loan-quality categories are determined on the basis of the internal Rubobank Risk Rating. The Rubobank Risk Rating consists of 21 performance ratings (R0-R20) and four default ratings (D1-D4). The performance ratings assess the probability of default within a period of one year and the rating is determined, in principle, on a cyclically neutral basis. D1-D4 ratings refer to default classifications. D1 represents more than 90 days past due on a material contractual payment. D2 indicates that it is unlikely that the obligor will pay its debt in full, without recourse by the bank to actions such as realising security. D3 indicates that a distressed sale or a distressed restructuring has occurred that is likely to result in a credit-related economic loss, and D4 indicates bankruptcy status. The default ratings make up the total credit impaired exposure. The table below shows the credit quality of the financial assets subject to impairment disclosed in ranges of rating grades that is consistent with the number that is reported to key management personnel for credit risk management purposes. The gross carrying amount of the financial assets below also represent the maximum exposure to credit risk on these assets.

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

	Gross carrying amount			Credit-impaired		Total
	Non credit-impaired	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
R0-R1 (AAA)	-	122	-	-	-	122
R2-R4 (AA)	-	465	-	-	-	465
R5-R7 (A)	-	19,638	16	-	-	19,654
R8-R10 (BBB)	-	5,076	-	-	-	5,076
R11-R13 (BB)	-	160	2	-	-	162
R14-R16 (B+)	-	507	3	-	-	510
R17-R19 (B-)	-	295	3	-	-	298
R20 (CCC+)	-	9	1	-	-	10
Default ratings (D)	-	-	-	-	-	-
Non-rated	-	122	-	-	-	122
Total	26,432	-	25	-	-	26,457

On December 31, 2022

R0-R1 (AAA)	-	588	-	-	-	588
R2-R4 (AA)	-	447	-	-	-	447
R5-R7 (A)	-	6,322	24	-	-	6,346
R8-R10 (BBB)	-	1,568	-	-	-	1,568
R11-R13 (BB)	-	450	2	-	-	452
R14-R16 (B+)	-	942	3	-	-	945
R17-R19 (B-)	-	201	2	-	-	203
R20 (CCC+)	-	-	1	-	-	1
Default ratings (D)	-	-	-	-	-	-
Non-rated	-	170	-	-	-	170
Total	11,088	-	32	-	-	11,121

Rubobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other Information

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of yen

On December 31, 2023

	Gross carrying amount				
	Non credit-impaired		Credit-impaired		
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Total
RD-H1 (AAA)	298	1	-	-	299
RD-H4 (AA)	8,228	38	-	-	8,266
RS-H7 (A)	86,481	476	-	-	86,957
RB-H30 (BBB)	137,876	5,111	-	-	142,987
R11-H13 (BB)	104,765	15,964	-	-	120,729
R14-H16 (B+)	48,421	16,569	-	-	64,990
R17-H19 (B-)	7,423	7,399	-	-	14,822
R20 (CCC+)	420	2,089	-	-	2,509
Default ratings (D)	-	-	8,997	-	8,997
Non-rated	2,467	27	-	-	2,494
Total	396,879	47,674	8,997	-	453,550

	On December 31, 2022				
RD-H1 (AAA)	907	33	-	-	942
RD-H4 (AA)	9,682	25	-	-	9,707
RS-H7 (A)	81,895	491	-	-	82,386
RB-H30 (BBB)	134,467	4,438	-	-	138,905
R11-H13 (BB)	106,621	11,223	-	-	117,844
R14-H16 (B+)	51,871	13,244	-	-	65,115
R17-H19 (B-)	8,400	2,151	-	-	10,551
R20 (CCC+)	224	2,133	-	-	2,357
Default ratings (D)	39	164	8,462	-	8,665
Non-rated	3,376	11	-	-	3,387
Total	397,482	38,915	8,462	-	444,859

On December 31, 2022

RD-H1 (AAA)	907	35	-	942	
RD-H4 (AA)	9,682	25	-	9,707	
RS-H7 (A)	81,895	491	-	82,386	
RB-H30 (BBB)	134,467	4,438	-	138,905	
R11-H13 (BB)	106,623	11,223	-	117,844	
R14-H16 (B+)	51,871	13,244	-	65,115	
R17-H19 (B-)	8,400	7,151	-	15,551	
R20 (CCC+)	224	2,133	-	2,357	
Default ratings (D)	39	164	8,402	8,665	
Non-rated	3,376	11	-	3,387	
Total	397,482	38,915	8,402	444,859	

Ruhbank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

206

Credit Risk Profile per External Rating Grade of Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of yen

On December 31, 2023

	Non credit-impaired			Credit-impaired	Total
	Subject to 12 month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL		
AAA-A	13,463	-	-	-	13,463
BBB-B	580	-	-	-	580
CCC-C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
Non-rated	-	-	-	-	-
Total	14,043	-	-	-	14,043
On December 31, 2022					
AAA-A	10,833	-	-	-	10,833
BBB-B	491	-	-	-	491
CCC-C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
Non-rated	-	-	-	-	-
Total	11,326	-	-	-	11,326

On December 31, 2022

AAA-A	10,833	-	-	10,833	
BBB-B	401	-	-	401	
CCC-C	-	-	-	-	
D	-	-	-	-	
Non-rated	-	-	-	-	
Total	11,236	-	-	11,236	

About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other Information

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euro

On December 31, 2023

	Exposure to credit risk			
	Subjects to 12-month ECL	Subjects to lifetime ECL	Credit-impaired Subjects to lifetime ECL	Total
R0-R1 (AAA)	1,779	-	-	1,779
R2-R4 (AA)	4,096	1	-	4,097
R5-R7 (A)	19,765	451	-	20,156
R8-R30 (BBB)	20,312	2,257	-	22,899
R11-R13 (BB)	16,097	3,985	-	19,982
R14-R16 (B+)	5,176	1,599	-	6,775
R17-R19 (B-)	236	506	-	742
R20 (CCC+)	11	46	-	57
Default ratings (D)	1	33	735	749
Non-rated	16,400	24	-	16,424
Total	83,543	6,882	735	91,160

On December 31, 2022

R0-R1 (AAA)	2,066	-	-	2,066
R2-R4 (AA)	2,531	272	-	2,803
R5-R7 (A)	16,847	204	-	17,051
R8-R30 (BBB)	21,523	3,017	-	22,540
R11-R13 (BB)	16,024	3,694	-	17,628
R14-R16 (B+)	5,366	1,579	-	5,945
R17-R19 (B-)	436	938	-	1,654
R20 (CCC+)	30	77	-	96
Default ratings (D)	18	8	478	504
Non-rated	12,074	4	-	12,078
Total	76,924	5,393	478	82,795

4.3.4 Impairment Allowances on Financial Assets and Credit Related Contingent Liabilities

The following tables present a reconciliation from the opening balance to the closing balance of the impairment allowances of financial assets and credit related contingent liabilities.

Impairment Allowances on Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euro

	Subject to 12-month ECL				Subject to lifetime ECL			
	ECL non-credit impaired		ECL credit impaired		ECL non-credit impaired		ECL credit impaired	
Balance on January 1, 2023	1	-	-	-	1	-	-	1
Increases due to origination and acquisition	-	-	-	-	-	-	-	-
Decreases due to derecognition	-	-	-	-	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	-	-	-	-	-	-	-	-
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-	-	-	-	-
Balance on December 31, 2023	1	-	-	-	1	-	-	1

Balance on January 1, 2022	2	-	-	-	2	-	-	2
Increases due to origination and acquisition	-	-	-	-	-	-	-	-
Decreases due to derecognition	-	-	-	-	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	-	-	-	-	-	-	-	-
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-	-	-	-	-
Balance on December 31, 2022	1	-	-	-	1	-	-	1

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

207

Impairment Allowances on Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of yen

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL, non-credit impaired	Subject to lifetime ECL, credit impaired	Total
Balance on January 1, 2023	393	717	1,752	2,862
Increases due to origination and acquisition	134	32	135	301
Decreases due to derecognition	(61)	(37)	(210)	(308)
Changes due to change in credit risk	(60)	21	70	61
Write-off of defaulted loans during the year	(11)	(6)	(549)	(566)
Other changes	(2)	(23)	(18)	(43)
Balance on December 31, 2023	393	706	1,810	2,909
Balance on January 1, 2022	372	890	2,235	3,497
Increases due to origination and acquisition	119	37	100	256
Decreases due to derecognition	(49)	(243)	(166)	(460)
Changes due to change in credit risk	(44)	24	434	414
Write-off of defaulted loans during the year	(13)	(3)	(864)	(880)
Other changes	8	18	(7)	15
Balance on December 31, 2022	393	717	1,752	2,862

Impairment Allowances on Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of yen

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL, non-credit impaired	Subject to lifetime ECL, credit impaired	Total
Balance on January 1, 2023	2	-	-	2
Increases due to origination and acquisition	2	-	-	2
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	(2)	-	-	(2)
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	(1)	-	-	(1)
Balance on December 31, 2023	1	-	-	1
Balance on January 1, 2022	2	-	-	2
Increases due to origination and acquisition	1	-	-	1
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	(1)	-	-	(1)
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-
Balance on December 31, 2022	2	-	-	2

Impairment Allowances on Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euro

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL, non-credit-impaired	Subject to lifetime ECL, credit-impaired	Total
Balance on January 1, 2023	32	24	76	132
Increases due to origination and acquisition	6	-	-	6
Decreases due to derecognition	(32)	(17)	(157)	(204)
Changes due to change in credit risk	18	25	204	247
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	(5)	2	(3)
Balance on December 31, 2023	26	27	125	178
Balance on January 1, 2022	39	16	62	108
Increases due to origination and acquisition	7	-	2	9
Decreases due to derecognition	(43)	(18)	(91)	(149)
Changes due to change in credit risk	35	24	103	162
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	2	-	2
Balance on December 31, 2022	32	24	76	132

The following table provides an overview of the significant changes in the gross carrying amount of loans and advances to customers during the period that contributed to changes in the total impairment allowance.

Changes in the Gross Carrying Amount of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euro

	Gross carrying amount			
	Subject to 12-month ECL	Non-credit-impaired Subject to lifetime ECL	Credit-impaired Subject to lifetime ECL	Total
Balance on January 1, 2023	397,482	38,915	8,462	444,859
Transfers of financial assets	(18,978)	16,604	2,384	-
New financial assets originated or acquired	134,035	5,108	5,627	148,750
Financial assets that have been derecognized	(111,388)	(17,881)	(2,918)	(128,188)
Write-offs	(11)	(4)	(499)	(514)
Other changes	(2,265)	(238)	41	(2,462)
Balance on December 31, 2023	396,879	47,674	8,997	453,556
Balance on January 1, 2022	398,666	29,294	9,130	437,090
Transfers of financial assets	(19,648)	17,347	2,101	-
New financial assets originated or acquired	138,134	6,132	1,186	145,452
Financial assets that have been derecognized	(122,964)	(13,566)	(2,778)	(139,308)
Write-offs	(13)	(3)	(821)	(838)
Other changes	3,307	(389)	(562)	2,456
Balance on December 31, 2022	397,482	38,915	8,462	444,859

As a consequence of the vulnerable sector SICR approach newly originated non-credit-impaired financial assets in vulnerable sectors are directly subject to lifetime ECL. This explains the relatively high amount in row 'New financial assets originated or acquired' in the non-credit-impaired column 'Subject to lifetime ECL'.

4.3.5 Criteria for identifying a significant increase in credit risk (SICR)

The parameter taken into account in the quantitative SICR assessment is the lifetime probability of default and its development from origination to reporting date. A relative change which is above a certain threshold in combination with an absolute threshold are considered to be indicators for a significant increase in credit risk. The comparison between the lifetime PD at origination and the lifetime PD at reporting date is made by translating both the rating at the start of the financial instrument and the rating at reporting date into (point in time) PD curves. The threshold is 2.0 (2022: 1.6) and represents the multiplier by which the lifetime PD needs to be increased to migrate from stage 1 to stage 2. In addition, an absolute delta PD of 0.5% (2022: 3%) should be reached as a minimum to migrate from stage 1 to stage 2. The thresholds are the same for all frameworks. Due to the changes in thresholds the volume of stage 2 especially for mortgages increased.

About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other information

4.3.6 Judgments and Estimates on Model Based Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies the three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve a significant degree of management judgment. The impairment methodology results in the recognition of allowances measured at an amount equal to 12 month expected credit losses (stage 1), allowances measured at an amount equal to lifetime expected credit losses for financial assets for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired (stage 2), and financial assets that are credit-impaired (stage 3). Rabobank uses estimates and management judgment in determining the expected credit loss in model-based impairment allowances for the elements disclosed below and expert judgment resulting in top level adjustments for those described in section 2.1.

SCIS Sensitivity

Transferring assets from stage 1 to stage 2 requires judgment. To assess the sensitivity of the ECL to the PD thresholds, an analysis was run, which assumed all assets were below the PD thresholds and apportioned a 12 month ECL. On the same asset base, an analysis was run which assumed all assets were above the PD thresholds and apportioned a lifetime ECL. Both analyses were run without taking into account the impact of top-level adjustments and resulted in ECLs of EUR 580 million (2022: 610 million) and EUR 1,670 million (2022: EUR 2,047 million) respectively.

Forward Looking Information and Macro-economic Scenarios

Estimating expected credit losses for each stage and assessing significant increases in credit risk uses information about past events and current conditions as well as reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions (forward looking information). Rabobank uses three, probability-weighted, macro-economic scenarios (consisting of a baseline scenario, a baseline minus scenario and a baseline plus scenario) in its ECL models to determine the expected credit losses. The baseline macro-economic scenario is considered the most likely at a 60% (December 31, 2022: 60%) likelihood, compared to 20% likelihood for the minus (December 31, 2022: 30%) and 20% for the plus scenarios (December 31, 2022: 10%).

Determination of Plus and Minus Scenarios

Rabobank uses a statistical simulation method from the National Institute Global Econometric Model (INGEM) to generate its plus and minus scenarios. The procedure for the determination involves two steps:

1. Application of the stochastic function of INGEM to run 1,000 scenarios starting in the third quarter where the plus and minus scenarios may differ from the baseline. INGEM uses historical residuals (randomly chosen) from the model equations that results in shocks during the forecast period (Monte Carlo simulation). The result is a distribution of possible macroeconomic outcomes. The impact of these scenarios on the volume of world trade is used in step 2.

2. Look up the two scenarios which represent the 20% plus scenarios and the 20% minus scenarios of the distribution

Most important Macro-economic Variables

Important variables are gross domestic product growth, unemployment rates, and private sector investment. These forward-looking macro-economic forecasts require judgment and are largely based on internal Rabobank research. An analysis of the sensitivity of key forward-looking macro-economic inputs used in the ECL modelling process for stage 1, stage 2, and the model-based stage 3 provisioning and the probability-weights applied to each of the three scenarios is presented below without taking into account the impact of top-level adjustments. The countries included in the analysis are the most significant in terms of gross contribution to reportable ECL. Accordingly, Rabobank considers these portfolios to present the most significant risk of resulting in an adjustment to the carrying amount of financial assets.

Key macro-economic inputs and related ECL pre TLAs

	2024	2025	2026	ECL unweighted	Probability	Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2022
Netherlands						
Plus	GDP per capita 1.18%	1.14%	0.25%			
	Unemployment 3.68%	3.51%	3.35%	1,115	20%	
	Private Sector Investment 7.24%	-1.03%	-0.39%			
Baseline	GDP per capita 0.18%	0.72%	0.89%			
	Unemployment 4.08%	4.53%	4.60%	1,107	60%	1,199
	Private Sector Investment 6.90%	-1.52%	-0.39%			
Minus	GDP per capita -0.75%	0.20%	1.54%			
	Unemployment 4.46%	5.52%	5.02%	1,200	20%	
	Private Sector Investment 6.50%	-2.02%	-0.24%			
Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2022						
United States						
Plus	GDP per capita 1.10%	2.80%	3.37%			
	Unemployment 4.74%	4.66%	3.35%	125	20%	
ECL unweighted						

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

210

4.3.6 Judgments and Estimates on Model Based Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies the three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve a significant degree of management judgment. The impairment methodology results in the recognition of allowances measured at an amount equal to 12 month expected credit losses (stage 1); allowances measured at an amount equal to lifetime expected credit losses for financial assets for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired (stage 2); and financial assets that are credit-impaired (stage 3). Rabobank uses estimates and management judgment in determining the expected credit loss in model-based impairment allowances for the elements disclosed below and expert judgment resulting in top level adjustments for those described in Section 2.1.

SCR Sensitivity

Transferring assets from stage 1 to stage 2 requires judgment. To assess the sensitivity of the ECL to the PD thresholds, an analysis was run, which assumed all assets were below the PD thresholds and apportioned a 12 month ECL. On the same asset base, an analysis was run which assumed all assets were above the PD thresholds and apportioned a lifetime ECL. Both analyses were run without taking into account the impact of top level adjustments and resulted in ECLs of EUR 580 million (2022: 610 million) and EUR 1,670 million (2022: EUR 2,047 million) respectively.

Forward Looking Information and Macro-economic Scenarios

Estimating expected credit losses for each stage and assessing significant increases in credit risk uses information about past events and current conditions as well as reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions (forward looking information). Rabobank uses three, probability-weighted, macro-economic scenarios (consisting of a baseline scenario, a baseline minus scenario and a baseline plus scenario) in its ECL models to determine the expected credit losses. The baseline macro-economic scenario is considered the most likely at a 60% (December 31, 2022: 60%) likelihood, compared to 20% likelihood for the minus (December 31, 2022: 30%) and 20% for the plus scenario (December 31, 2022: 10%).

Determination of Plus and Minus Scenarios

Rabobank uses a statistical simulation method from the National Institute Global Econometric Model (NGEM) to generate its plus and minus scenarios. The procedure for the determination involves two steps:

1. Application of the stochastic function of NGEM to run 1,000 scenarios starting in the third quarter where the plus and minus scenarios may differ from the baseline. NGEM uses historical residuals (randomly chosen) from the model equations that results in shocks during the forecast period (Monte Carlo simulation). The result is a distribution of possible macroeconomic outcomes. The impact of these scenarios on the volume of world trade is used in step 2.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

						Weighted ECL in millions of euro per
Baseline	Private Sector Investment	0.70%	0.37%	-0.55%		
	GDP per capita	0.18%	1.55%	1.48%		
	Unemployment	5.13%	5.70%	4.61%	146	60%
	Private Sector Investment	0.44%	-0.14%	-0.67%		
	GDP per capita	-0.74%	0.37%	1.59%		
	Unemployment	5.50%	6.68%	5.82%	173	20%
Minus	Private Sector Investment	0.19%	-0.61%	-0.78%		
	GDP per capita	1.94%	1.74%	1.14%		
	Unemployment	4.74%	4.69%	3.35%	56	20%
	Private Sector Investment	-0.15%	-0.09%	-0.80%		
	GDP per capita	1.04%	1.15%	1.48%		
	Unemployment	5.13%	5.70%	4.61%	61	60%
Brazil Plus	Private Sector Investment	-0.40%	-0.39%	-1.31%		
	GDP per capita	0.15%	0.63%	1.79%		
	Unemployment	5.50%	6.68%	5.82%	67	20%
	Private Sector Investment	-0.66%	-0.71%	-1.31%		
	GDP per capita	0.60%	1.85%	1.35%		
	Unemployment	3.41%	3.24%	2.70%	24	20%
	Private Sector Investment	2.49%	0.75%	0.51%		

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

						Weighted ECL in millions of euro per
Baseline	GDP per capita	0.30%	1.21%	1.35%		
	Unemployment	3.98%	4.50%	4.50%	27	60%
	Private Sector Investment	2.24%	0.15%	0.19%		
	GDP per capita	-0.14%	0.62%	1.37%		
	Unemployment	4.54%	5.60%	6.29%	30	20%
	Private Sector Investment	2.02%	-0.40%	-0.10%		

A probability weighting of 15% (2022: 15%) for both the minus and plus scenario and a probability weighting of 70% (2022: 70%) for the baseline scenario would decrease the total weighted ECL for stage 1, stage 2, and model-based stage 3 exposures by EUR 1 million (2022: EUR 28 million). If the probability weighting for both the minus and plus scenario was 25% (2022: 25%) and 50% (2022: 50%) for the baseline scenario, it would increase the total weighted ECL for stage 1, stage 2, and model-based stage 3 exposures by EUR 1 million (2022: EUR 25 million).

Gross carrying amount of loans to customers in stage 1 and stage 2

Amounts in millions of euro	2023	2022
Netherlands	287,296	291,421
United States	47,577	45,262
Brazil	11,591	10,813
Australia	20,787	18,847

Measurement of Expected Credit Losses

The probability of default (PD), loss given default (LGD) and the exposure at default (EAD) are used to estimate expected credit losses as inputs for the ECL models. When unexpected external developments or data quality issues are not sufficiently covered by these ECL models, an adjustment will be made based on judgments and estimates. The inputs also require estimates as follows:

- PD – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon.

About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other information

- LGD – The loss given default is an estimate of the loss arising when a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that Rabobank would expect to receive, including cash flows expected from collateral and other credit enhancements.
- EAD – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, taking into account expected changes in the exposure after reporting date due to prepayment.

The table below shows the impact on the ECL in the baseline scenario resulting from changes in probability of default (PD), collateral value and full prepayment rate.

Impact on ECL

	2023	2022
PD rating 1 notch deterioration (P1)	376	321
PD rating 1 notch improved (P0)	(243)	(224)
Collateral value down by 10% (LGD)	112	138
Collateral value up by 10% (LGD)	(90)	(94)
Full prepayment rate down by 50% (EAD)	54	52
Full prepayment rate up by 50% (EAD)	(46)	(43)

4.3.7 Credit Risk Mitigation

Rabobank's credit risk exposure is partly mitigated by obtaining collateral and other credit enhancements where necessary. The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank has guidelines in place for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- Mortgage collateral on residential immovable property;
- Mortgage collateral on commercial immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables (mainly for corporate loans); and
- Cash and securities, mainly for derivatives, securities lending activities and reverse repurchase transactions.

Rabobank also uses credit derivatives to manage credit risks and enters into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the offsetting of assets and liabilities included in the statement of financial position because transactions are usually settled gross except for transactions that meet the offsetting criteria as mentioned in Section 2.11. Credit risk is limited by master netting arrangements, but only to the extent that if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure from derivatives to which offsetting arrangements apply is sensitive to the closure of new transactions, the expiration of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

212

4.3.7 Credit Risk Mitigation

Rabobank's credit risk exposure is partly mitigated by obtaining collateral and other credit enhancements where necessary. The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank has guidelines in place for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- Mortgage collateral on residential immovable property;
- Mortgage collateral on commercial immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables (mainly for corporate loans); and
- Cash and securities, mainly for derivatives, securities lending activities and reverse repurchase transactions.

Rabobank also uses credit derivatives to manage credit risks and enters into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the offsetting of assets and liabilities included in the statement of financial position because transactions are usually settled gross except for transactions that meet the offsetting criteria as mentioned in Section 2.11. Credit risk is limited by master netting arrangements, but only to the extent that if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure from derivatives to which offsetting arrangements apply is sensitive to the closure of new transactions, the expiration of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

Offsetting of Financial Instruments

Amounts in millions of yen	Amount before offsetting	Offset in the statement of financial position	Net carrying amount	Master netting agreements	Securities and cash collateral	Not offset in the statement of financial position	Other collateral	Financial guarantees	Net expense
		IAS 32 Offsetting				Immovable property collateral			
On December 31, 2023									
Loans and advances to credit institutions	26,464	(8)	26,466	-	(10,381)	-	-	-	4,175
Derivatives	154,912	(132,920)	21,992	(9,518)	(6,731)	-	-	-	5,743
Loans and advances to customers	441,673	(2,411)	439,262	-	(15,132)	(294,792)	(99,253)	(5,113)	27,972
Other assets	6,590	-	6,590	-	-	-	-	-	6,590
Total	625,639	(135,339)	494,300	(9,518)	(42,144)	(294,792)	(99,253)	(5,113)	44,480
Deposits from credit institutions	20,159	(4,336)	15,823	-	(1,780)	-	-	-	15,643
Deposits from customers	394,276	(2,896)	391,380	-	(1,000)	-	-	-	391,380
Derivatives	141,541	(128,107)	13,434	(9,518)	(3,025)	-	-	-	2,891
Other liabilities	5,525	-	5,525	-	-	-	-	-	5,525
Total	563,501	(135,339)	428,162	(9,518)	(8,336)	-	-	-	411,341
On December 31, 2022									
Loans and advances to credit institutions	11,121	-	11,121	-	(5,151)	-	-	-	5,970
Derivatives	192,106	(145,241)	46,865	(11,339)	(9,096)	-	-	-	6,490
Loans and advances to customers	431,747	(2,886)	428,861	-	(8,205)	(295,893)	(80,167)	(6,234)	38,362
Other assets	7,039	-	7,039	-	-	-	-	-	7,039
Total	642,013	(148,127)	493,886	(11,339)	(12,352)	(295,893)	(80,167)	(6,234)	52,861
Deposits from credit institutions	32,062	(524)	31,538	-	(206)	-	-	-	31,332
Deposits from customers	404,728	(8,256)	396,472	-	(638)	-	-	-	395,834
Derivatives	179,545	(159,347)	20,198	(11,339)	(3,200)	-	-	-	5,657
Other liabilities	5,850	-	5,850	-	-	-	-	-	5,850
Total	622,190	(168,127)	454,063	(11,339)	(4,046)	-	-	-	434,678

The next table shows the credit-impaired financial assets in relation to the collateral that is held as security to mitigate credit risk. In some cases, Rabobank did not recognize a loan impairment allowance for individually assessed exposures because of a surplus of collateral.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other information																																													
Collateral Held as Security and Other Credit Enhancements for Credit Impaired Financial Assets Amounts in millions of euro <table><tr><th>On December 31, 2023</th><th>Gross carrying amount of credit impaired financial assets</th><th>Impairment allowances</th><th>Carrying amount after deduction impairment allowance</th><th>Collateral held as security and other credit enhancements</th></tr><tr><td>Loans and advances to credit institutions</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>Loans and advances to customers</td><td>8,697</td><td>1,810</td><td>7,187</td><td>5,644</td></tr><tr><td>Financial assets at fair value through other comprehensive income</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>Total</td><td>8,697</td><td>1,810</td><td>7,187</td><td>5,644</td></tr></table> On December 31, 2022 <table><tr><td>Loans and advances to credit institutions</td><td>1</td><td>-</td><td>1</td><td>-</td></tr><tr><td>Loans and advances to customers</td><td>8,462</td><td>1,752</td><td>6,710</td><td>5,528</td></tr><tr><td>Financial assets at fair value through other comprehensive income</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>Total</td><td>8,463</td><td>1,752</td><td>6,711</td><td>5,528</td></tr></table>							On December 31, 2023	Gross carrying amount of credit impaired financial assets	Impairment allowances	Carrying amount after deduction impairment allowance	Collateral held as security and other credit enhancements	Loans and advances to credit institutions	-	-	-	-	Loans and advances to customers	8,697	1,810	7,187	5,644	Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-	Total	8,697	1,810	7,187	5,644	Loans and advances to credit institutions	1	-	1	-	Loans and advances to customers	8,462	1,752	6,710	5,528	Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-	Total	8,463	1,752	6,711	5,528
On December 31, 2023	Gross carrying amount of credit impaired financial assets	Impairment allowances	Carrying amount after deduction impairment allowance	Collateral held as security and other credit enhancements																																															
Loans and advances to credit institutions	-	-	-	-																																															
Loans and advances to customers	8,697	1,810	7,187	5,644																																															
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-																																															
Total	8,697	1,810	7,187	5,644																																															
Loans and advances to credit institutions	1	-	1	-																																															
Loans and advances to customers	8,462	1,752	6,710	5,528																																															
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-																																															
Total	8,463	1,752	6,711	5,528																																															
The next table sets out the maximum exposure to credit risk to which Rabobank is exposed for financial instruments not subject to the IFRS 9 impairment requirements, without taking into account any collateral or other measures for restricting credit risk. It also shows the financial effect of any collateral provided or other types of credit risk reduction. In some cases the amounts stated deviate from the carrying amounts as presented in the statement of financial position because outstanding equity instruments are included in the carrying amounts but not included in the maximum exposure to credit risk as presented below.																																																			
Maximum Exposure to Credit Risk of Financial Assets Not Subject to Impairment Amounts in millions of euro <table><tr><th>On December 31, 2023</th><th>Maximum exposure to credit risk</th><th>Collateral held as security and other credit enhancements</th></tr><tr><td>Financial assets held for trading</td><td>3,483</td><td>-</td></tr><tr><td>Financial assets mandatorily at fair value</td><td>571</td><td>16</td></tr><tr><td>Derivatives</td><td>21,902</td><td>5,933</td></tr><tr><td>Total</td><td>26,036</td><td>5,969</td></tr></table> On December 31, 2022 <table><tr><td>Financial assets held for trading</td><td>2,491</td><td>-</td></tr><tr><td>Financial assets mandatorily at fair value</td><td>374</td><td>42</td></tr><tr><td>Derivatives</td><td>26,865</td><td>8,159</td></tr><tr><td>Total</td><td>29,930</td><td>8,201</td></tr></table>							On December 31, 2023	Maximum exposure to credit risk	Collateral held as security and other credit enhancements	Financial assets held for trading	3,483	-	Financial assets mandatorily at fair value	571	16	Derivatives	21,902	5,933	Total	26,036	5,969	Financial assets held for trading	2,491	-	Financial assets mandatorily at fair value	374	42	Derivatives	26,865	8,159	Total	29,930	8,201																		
On December 31, 2023	Maximum exposure to credit risk	Collateral held as security and other credit enhancements																																																	
Financial assets held for trading	3,483	-																																																	
Financial assets mandatorily at fair value	571	16																																																	
Derivatives	21,902	5,933																																																	
Total	26,036	5,969																																																	
Financial assets held for trading	2,491	-																																																	
Financial assets mandatorily at fair value	374	42																																																	
Derivatives	26,865	8,159																																																	
Total	29,930	8,201																																																	
Write-off Policy Rabobank writes off loans when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include (i) ceasing enforcement activity and (ii) where the recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full. Rabobank may write-off loans that are still subject to enforcement activity. The outstanding contractual amounts of partly or wholly written off assets during 2023 was EUR 2,942 million (2022: EUR 1,304 million). Rabobank acquired financial and non-financial assets during the year by taking possession of collateral with an estimated value of EUR 20 million as at December 31, 2023 (2022: EUR 18 million). It is Rabobank policy to sell these assets in the reasonably foreseeable future. Yields are allocated to repaying the outstanding amount.																																																			
4.3.8 Modified Assets The risk of default of modified assets is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition. Rabobank monitors the subsequent performance of these forborne modified assets and may determine that the credit risk has significantly improved, so that the assets are moved from stage 3 or stage 2 (Lifetime ECL) to stage 1 (12-month ECL). The gross carrying amount of such assets held as at December 31, 2023 was EUR 47 million (2022: EUR 162 million).																																																			

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

214

The following table includes summary information for financial assets with lifetime ECL whose cash flows were modified during the period and their respective effect on financial performance:

Financial Assets Modified While Loss Allowance Measured at Lifetime ECL			
Amounts in millions of euro			
		2023	2022
Amortized cost before modification		3,040	1,687
Net modification gain/ loss		32	1
Financial assets modified since initial recognition		2,072	1,688

4.3.9 External Developments potentially affecting Credit Risk

Environmental Risks
The consequences (physical risk) of climate and nature change (such as rising average temperatures, extreme weather events and biodiversity loss) and the risks related to a shift towards a climate-neutral economy (e.g. transition risk) are high on Babobank's agenda. We are committed to the Paris Agreement goals; we are a signatory to the Net Zero Banking Alliance, Finance for Biodiversity Pledge and Organisation for Economic Cooperation and Development's (OECD), and consider it a shared responsibility to act on climate, value nature and enable people in the transition.

Significant sustainability related regulations and guidance for banks were issued in the last few years. The denominator of the guidelines is the focus on environmental, social and governance (ESG) aspects. The EU adopted the Corporate Sustainability Reporting Directive (CSRD) in 2023. CSRD requires companies to disclose ESG impact. On these topics, retrospective and forward-looking information needs to be provided on how performance, actions and resources are deployed, allowing for an assessment of targets and indicators set by companies and progress towards achieving them. The first annual report in line with CSRD is to be published in 2025 on reporting year 2024. Preparations of the implementation of the Directive started in January 2023.

Babobank adopts a full end-to-end approach to ESG risks embedded across every aspect of the bank. We continued to mature our approach on integrating the risk of climate change by developing climate risk management tools, processes and capabilities and implement these in our policy framework and business processes. An environmental risk roadmap and ESG risk model vision has been developed and updated in line with our aspiration and approach to enable an integrated approach on climate alignment, business strategy and risk management.

Babobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

The focus is on (1) ESG risk assessment, through environmental risk heat maps, double materiality assessment, scenario analysis and client risk scoring; (2) sector strategy, including vulnerable sector assessment; (3) credit risk assessment, including provisioning modelling and stress testing; and (4) portfolio strategy, including pricing. The implementation of both the environmental risk roadmap and the roadmap on ESG risk model vision is a continuous journey with a risk-based approach. Please refer to the chapter Climate and Nature-related Financial Disclosure in the Annual Report where we disclose our governance, strategy and risk management related to climate change, in line with the recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures.

ESG risks mainly affect credit risk and the ESG risks are translated into the IFRS provisions through multiple channels. (1) It is captured in the IFRS9 models through macroeconomic developments; (2) It is embedded in individual client assessments; (3) It is included in the sector vulnerability assessments; and (4) Management adjustments are made for sectors or regions directly affected by climate. As of December 2023, Babobank also holds a provision for an increase in future ESG risks, in relation to chronic climate events (floods, droughts, etc.) that have not yet materialized.

4.4 Market Risk in the Banking Book

Babobank manages its balance sheet in order to protect the asset & liability positions against interest rate risk in the banking book (IBRBI), credit spread risk in the banking book (CSBBB) and FX & Commodity (Price) Risk in the banking book.

4.4.1 Interest Rate Risk in the Banking Book

Interest rate risk in the banking book refers to the risk that the financial results and/or the economic value of the banking book could be adversely affected by changes in market interest rates.

Interest rate risk at Babobank arises because of repricing and maturity mismatches between loans and funding, and optionality in client products. Customer behavior is an important determining factor with respect to interest rate risk in the banking book. The modelling of customer behavior is therefore one of the core elements of the interest rate risk framework. Behavioral models and assumptions are in place for mortgage prepayments, savings accounts and current accounts.

Babobank accepts a certain amount of interest rate risk in the banking book, this is a fundamental part of banking. But at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the financial result and the economic value because of interest rate fluctuations. The Managing Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually approves the interest rate risk appetite and the corresponding interest rate risk limits.

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other information																																	
At group level, Rabobank's interest rate risk is governed by the Asset and Liability Committee Group chaired by the Chief Financial Officer. Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Risk Management is responsible for monitoring the interest rate risk position independently from a second line of responsibility. Economic value of equity as a measure for managing interest rate risk differs from the accounting value of equity. For interest rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of the assets minus the present value of the liabilities together with the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and as a large proportion of the balance sheet is carried at amortized cost (in IFRS terms), a loss in economic value does not automatically equate with accounting losses. As part of its interest rate risk policy, Rabobank uses among others the following indicators for managing and controlling interest rate risk: • Earnings at risk: the EAR is the largest deviation in negative terms of the expected net interest income in the next 12 months as a result of different interest rates scenarios; • Modified duration of equity (MDofE); • Basis point value (BPV); • Delta profile (BPV per tenor); and • Supervisory Outlier Test (SOT). The next sections provide further details on "Earnings at risk" and "Modified duration and BPV" developments. Earnings at Risk Earnings at risk is calculated once a month based on a standard interest rate sensitivity analysis. This analysis shows the main reduction of the projected interest income over the next 12 months triggered by a set of scenarios: one in which all market interest rates gradually increase by two percentage points, by a scenario in which all market interest rates gradually decrease by a maximum of two percentage points (interest rates in this scenario are floored at levels deemed as realistic), by two scenarios in which interest rates increase and decrease instantaneously by 1 percentage point and by two scenarios in which the yield curve steepens or flattens. In 2023, Rabobank's net interest income was most sensitive to the interest rate down scenario. Earnings at Risk amounted to EUR -526 million on December 31, 2023, which was a decrease of Earnings at Risk compared to December 31, 2022																																							
(EUR -874 million). This was driven by a combination of an improved risk measurement framework and strategic positioning, both mainly achieved in the first half of 2023. Earnings at Risk <table><tr><th></th><th>December 31, 2023</th><th>December 31, 2022</th></tr><tr><td>Earnings at Risk</td><td>-526</td><td>-874</td></tr><tr><td>Split by main currencies</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Earnings at Risk - EUR</td><td>-492</td><td>-826</td></tr><tr><td>Earnings at Risk - USD</td><td>-4</td><td>-33</td></tr></table> Modified Duration Modified duration (MD) of equity indicates the reduction of economic value of equity in percentage points if money market and capital market interest rates increase by one percentage point. For 2023, the Managing Board has set an upper MD limit of 6.2%. Additional limits applied for the basis point value (BPV) of equity, the delta profile (BPV per tenor) of equity and the Supervisory Outlier Test. During 2023 Modified Duration had decreased from 4.4% as at December 31, 2022, to 3.2% as at December 31, 2023. This change was mainly related to risk measurement framework improvements as well as strategic positioning in the first half of 2023. BPV has changed from EUR -14.3 million to EUR -14.2 million. Modified Duration (%) and BPV <table><tr><th>(in million EUR)</th><th>December 31, 2023</th><th>December 31, 2022</th></tr><tr><td>Modified Duration (%)</td><td>3.2%</td><td>4.4%</td></tr><tr><td>BPV</td><td>-14.2</td><td>-14.3</td></tr><tr><td>Split by main currencies</td><td></td><td></td></tr><tr><td>BPV - EUR</td><td>-11.3</td><td>-12.4</td></tr><tr><td>BPV - USD</td><td>-1.8</td><td>-1.1</td></tr></table> 4.4.2 Credit Spread Risk in the Banking Book Rabobank has updated its CSRRB framework in line with the introduction of new EBA guidelines (EBA/GL/2022/74) with applicability as of December 31, 2023, which serve to ensure that CSRRB exposures are identified and assessed adequately, monitored, and controlled.								December 31, 2023	December 31, 2022	Earnings at Risk	-526	-874	Split by main currencies			Earnings at Risk - EUR	-492	-826	Earnings at Risk - USD	-4	-33	(in million EUR)	December 31, 2023	December 31, 2022	Modified Duration (%)	3.2%	4.4%	BPV	-14.2	-14.3	Split by main currencies			BPV - EUR	-11.3	-12.4	BPV - USD	-1.8	-1.1
	December 31, 2023	December 31, 2022																																					
Earnings at Risk	-526	-874																																					
Split by main currencies																																							
Earnings at Risk - EUR	-492	-826																																					
Earnings at Risk - USD	-4	-33																																					
(in million EUR)	December 31, 2023	December 31, 2022																																					
Modified Duration (%)	3.2%	4.4%																																					
BPV	-14.2	-14.3																																					
Split by main currencies																																							
BPV - EUR	-11.3	-12.4																																					
BPV - USD	-1.8	-1.1																																					
Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements					216																																		

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other information						
Rabobank uses Credit Spread Value of a Basis Point ("CSbP") for managing and controlling credit spread risk in the banking book. Additionally, as part of the extension of the CSbP Framework in line with ERM-GU/2022/14, has extended its risk measures to further cover both value and earnings aspects of CSbP as of 2024. CSbP measures the change in the market value of assets as a result of a one basis point upward shock in the credit spread. Over the course of the year, the size of the liquidity portfolio increased leading to an increase in the CSbP indicator. <table><tr><th>CSbP</th><th>December 31, 2023</th><th>December 31, 2022</th></tr><tr><td>CSbP</td><td>7.05</td><td>4.78</td></tr></table> 4.4.3 FX and Commodity (Price) Risk in the Banking Book FX risk (foreign exchange risk (or currency risk)) is the risk that exchange rate movements lead to volatility in Rabobank's cash flows, assets and liabilities, net profit and/or equity. Rabobank distinguishes two types of non-trading FX risks: (i) FX risk in the banking books and (ii) FX translation risk. Foreign Exchange Risk in the Banking Books FX risk in the banking books (or currency risk in the banking books) is the risk where known and/or ascertainable currency cash flow commitments and receivables in the banking books are unhedged. As a result, movements in exchange rates could have an adverse impact on Rabobank's financial results and/or financial position. Foreign Exchange Translation Risk FX translation risk is the risk that FX fluctuations will adversely affect the translation of assets and liabilities of operations – denominated in foreign currency – into the functional currency of the parent company. Translation risk pertains to Rabobank's equity position, risk weighted assets and capital ratios. Rabobank manages its FX translation risk with regard to the Rabobank Consolidated CET1 ratio by deliberately taking and/or maintaining FX positions. As a result of these structural FX positions, the impact of exchange rate fluctuations on Rabobank's Consolidated CET1 ratio is mitigated. FX translation risk management is covered by the Global Standard on FX Translation Risk which outlines Rabobank's global policy towards FX Translation risk to achieve and ensure a prudent and sound monitoring and controlling system. In order to manage these risks, Rabobank uses a pillar 2 framework for those areas where Rabobank is of the opinion that the regulatory framework (i.e. pillar 1) does not (adequately) address the risks. FX translation risk is one of these risks. Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements							CSbP	December 31, 2023	December 31, 2022	CSbP	7.05	4.78
CSbP	December 31, 2023	December 31, 2022										
CSbP	7.05	4.78										
Commodity (Price) Risk in the Banking Books Commodity Price Risk is the risk that commodity price fluctuations adversely affect the value of assets and liabilities. Rabobank aims not to be exposed to commodity price risk in its banking book. 4.5 Market Risk in the Trading Book Market risk in the trading environment arises from the risk of losses on the trading book positions, affected by movements in interest rates, equities, credit spreads, currencies and commodities. Risk positions acquired from clients can either be redistributed to other clients or dynamically managed by hedging. The trading desks act as a market-maker for secondary markets (by providing liquidity and pricing) in interest rate derivatives and issued debt, including Rabobank bonds and Rabobank Certificates. Market risk in the trading environment is monitored daily within the market risk framework, which was put in place to measure, monitor and manage market risk in the trading books. This framework contains all derivatives in trading books, bond trading books, and loan syndication books. An important part of the framework are appropriate limit and trading control structures. The Managing Board determines Rabobank's risk appetite on an annual basis. A cascading limit structure with increasing granularity is then put in place from Rabobank's consolidated level down to the business unit. Markets and to trading controls at underlying portfolios. Due to Rabobank's strategy of client risk redistribution, risk hedging and the low secondary market activity, the risk appetite for market risk is relatively modest. The risk position is reported to senior management on a weekly basis and discussed in the various risk management committees on a monthly basis. Risk developments that require ad hoc attention are communicated accordingly outside the regular reporting cycle. In case of any limit breaches, remedial actions will be regulated to bring the risk back within the appetite. At consolidated level, the risk appetite is defined for a number of risk measures. Event risk trading book and stress test loan underwriting are the most important ones. Additional indicators in the risk appetite statement relate to VaR, interest rate delta and regulatory capital for market risk in the trading book, as well as notional loan and bridge loan syndication limits and stress testing limits for (highly) leveraged underwriting transactions. Event Risk trading book is instrumental in gauging the impact of extreme, yet plausible predefined moves in market risk factors on the P&L of individual trading portfolios. These moves are reflected in scenarios which capture risk drivers such as												

interest rates, tenor basis swap spreads, foreign exchange, credit spreads and commodities. Depending on the scenario, individual risk factors or multiple risk factor categories will be stressed.

The event risk, which is measured by taking the worst loss among all predefined scenarios was EUR 32 million on December 31, 2023, well within the set limit. It fluctuated between EUR 25 million and EUR 67 million with an average of EUR 49 million.

Outside the trading environment a stress test limit is applied to the underwriting business. The test is based on internal credit risk scores that mirror debt ratings and the market's categorization of the debt. The event risk result was EUR 65 million on December 31, 2023, and EUR 43 million on December 31, 2022, well within the set limit.

VAR(1 day, 97.5%) (amounts in millions of euros)

	Interest	Credit	Currencies	Shares	Commodities	Diversification	Total
December 31, 2023							
2023 - average	3.0	3.6	0.8	0.0	0.0	(2.9)	4.5
2023 - highest	3.1	4.6	0.5	0.0	0.7		5.6
2023 - lowest	5.0	8.6	0.9	0.0	1.7		8.9
	1.7	1.7	0.2	0.0	0.4		3.0
December 31, 2022							
2022 - average	2.8	2.6	0.8	0.0	0.6	(2.3)	4.0
2022 - highest	3.1	3.2	0.2	0.0	0.9		5.0
2022 - lowest	6.6	5.4	0.7	0.0	8.2		8.9
	1.6	0.8	0.1	0.0	0.2		2.4

The interest rate delta is a measure of the change in the value of positions if there is a parallel increase in the yield curve of 1 basis point (i.e. 0.01 percentage point). The interest rate delta table below shows the sensitivity to changes in the yield curves for the major currencies. On December 31, 2023, the interest rate delta for trading books was EUR 0.4 million. The interest rate delta remained well within the set limit during the reporting period.

Interest Rate Delta		December 31, 2023		December 31, 2022	
Amounts in millions of euros					
EUR			0.3		0.2
USD			0.1		0.2
JPY			0.0		0.0
Other			0.0		0.0
Total			0.4		0.4

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other Information
4.6 Liquidity Risk Liquidity risk is the risk that Rabobank will not be able to meet all of its payment and repayment obligations on time, as well as the risk that Rabobank will not be able to fund increases in assets at a reasonable price, if at all. This could happen if, for instance, customers or professional counterparties suddenly withdraw more funds than expected and which could not be absorbed by the bank's cash resources, by selling or pledging assets in the market or by borrowing funds from third parties. Rabobank considers an adequate liquidity position and retaining the confidence of both professional market parties and retail customers to be crucial in ensuring unimpeded access to the public money and capital markets. Rabobank has in place a well-suited liquidity management framework equipped with adequate liquidity positions (stable funded balance sheet, sufficient and high quality liquidity buffers, diversified funding profile, and limited structural currency mismatch with liquidity measures managed to target and well within risk limits). Liquidity risk is managed based on several components. A key component is to maintain a substantial high-quality buffer of liquid assets. Besides credit balances held at central banks, these assets can be pledged to central banks, in repo transactions, or can be sold directly in the market to generate liquidity immediately. The size of the liquidity buffer is attuned to the risk Rabobank is exposed to in its balance sheet. In addition, Rabobank has securitized a portion of the mortgage and SME loan portfolio internally, which means it can be pledged to the central bank, thereby serving as an additional liquidity buffer. Since this concerns retained securitizations, it is not reflected in the consolidated balance sheet. The next component for managing liquidity risk consists of a good credit rating, high capital levels and prudent funding policies. Rabobank takes various measures to avoid becoming overly dependent on a single source of funding. These include						
balanced diversification of financing sources regarding maturity, currencies, investors, geography and markets, a high degree of unsecured funding and therefore limited asset encumbrance, and an active and consistent investor-relations policy. The other components include setting strict limits for the maximum outgoing cash flows within the wholesale banking business. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming and outgoing cash flows can be expected during the next 12 months. Limits have been set for these outgoing cash flows, including for each currency and each location. Detailed plans (the contingency funding plans) have been drawn up for contingency funding to ensure the bank is prepared for potential crisis situations. Periodic operational tests are performed for these plans. Furthermore, an internal stress test framework is in place to ensure that in times of severe liquidity stress, Rabobank has adequate counterbalancing capacity to meet the associated, heightened outflow of funding for a prolonged period. The framework covers market wide stress scenarios, Rabobank stress scenarios and combined stress scenarios. Under these various scenarios, the liquidity buffer is compared with anticipated stressed net contractual and contingent outflows. The table below shows the undiscounted liabilities grouped according to the remaining liquidity period from the reporting date to the expected contract repayment date. The total amounts do not correspond exactly with the amounts in the consolidated statement of financial position because this table is based on undiscounted contractual cash flows relating to both principal and future interest payments. Derivatives are not included in this table and have not been analyzed on the basis of the contractual due date, because they are not essential for the management of liquidity risk or for reporting to senior management. The maturity profile of derivatives used for cash flow hedging is disclosed in Section 10.3 "Derivatives Designated as Hedging Instrument".						
Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements					219	

Contractual Repayment Date

Amounts in millions of euro

On December 31, 2023

Liabilities	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
Deposits from credit institutions	4,736	2,102	2,956	3,328	760	2,346	16,220
Deposits from customers	333,975	9,331	16,108	10,272	22,613	3,657	396,406
Debt securities in issue	4,654	14,576	37,407	45,424	31,180	-	133,230
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,474	601	1,586	373	121	304	4,438
Lease liabilities	7	13	40	193	136	-	389
Financial liabilities held for trading	-	475	-	-	-	-	475
Financial liabilities designated at fair value	185	218	307	1,105	1,230	-	2,965
Subordinated liabilities	29	71	991	5,822	5,955	-	12,318
Total financial liabilities	345,660	27,386	59,345	67,021	61,522	6,307	566,541
Financial guarantees	4,551	-	-	-	-	-	4,551
Loan commitments	59,936	-	-	-	-	-	59,936
Total							
Amounts in millions of euro	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
On December 31, 2022							
Liabilities							
Deposits from credit institutions	3,691	895	6,080	18,356	614	2,279	31,885
Deposits from customers	846,021	7,363	9,260	9,629	21,783	6,000	400,056
Debt securities in issue	6,338	13,648	32,851	41,789	27,386	-	122,612
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,935	1,263	1,003	610	37	151	4,999
Lease liabilities	3	21	53	216	136	-	429
Financial liabilities held for trading	-	1,543	-	-	-	-	1,543
Financial liabilities designated at fair value	30	315	117	1,688	1,409	-	2,779
Subordinated liabilities	29	62	1,460	8,653	5,955	-	14,159
Total financial liabilities	358,647	24,910	50,844	76,341	57,310	9,390	577,842
Financial guarantees	4,520	-	-	-	-	-	4,520
Loan commitments	50,502	-	-	-	-	-	50,502

The table below shows assets and liabilities grouped according to the period remaining from the reporting date to the contractual repayment date. These amounts correspond to the amounts included in the Consolidated Statement of Financial Position.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

About this Report	Forecast	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other Information
Current and Non-current Financial Instruments						
Amounts in millions of yen						
On December 31, 2023						
Financial assets						
Cash and cash equivalents	90,885	66	-	18	-	378
Loans and advances to credit institutions	17,690	5,678	474	104	1	2,599
Financial assets held for trading	511	795	861	824	563	283
Financial assets mandatorily at fair value	-	15	205	44	438	3,810
Derivatives	1,049	1,049	2,023	5,279	12,592	-
Loans and advances to customers	43,846	18,903	35,521	128,097	215,384	1,511
Financial assets at fair value through other comprehensive income	334	713	733	8,562	7,203	137
Other assets (excluding employee benefits)	397	812	667	2,777	143	1,791
Total financial assets	153,912	23,841	40,482	141,697	236,824	8,419
Financial liabilities						
Deposits from credit institutions	4,729	2,082	2,870	3,162	634	2,346
Deposits from customers	334,011	9,385	15,975	9,799	18,653	3,657
Debt securities in issue	4,619	14,412	36,517	41,940	25,031	-
Derivatives	1,340	1,499	1,794	3,598	2,196	-
Financial liabilities held for trading	-	475	-	-	-	475
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,420	895	1,627	740	47	204
Lease liabilities	4	12	36	177	122	-
Financial liabilities designated at fair value	184	715	154	1,055	1,202	-
Subordinated liabilities	24	59	740	4,472	3,513	-
Total financial liabilities	346,337	28,924	58,722	64,944	56,398	6,307
Net balance	(192,425)	(4,983)	(18,240)	76,753	180,426	2,112
Amounts in millions of euros						
On December 31, 2022						
Financial assets						
Cash and cash equivalents	126,110	-	-	10	-	460
Loans and advances to credit institutions	5,191	2,611	810	86	33	2,170
Financial assets held for trading	530	382	80	581	938	231
Financial assets mandatorily at fair value	6	31	200	34	437	1,594
Derivatives	1,360	1,403	1,612	5,926	16,340	-
Loans and advances to customers	37,527	14,674	36,195	321,667	212,315	1,483
Financial assets at fair value through other comprehensive income	724	627	1,185	3,474	5,314	171
Other assets (excluding employee benefits)	846	718	643	2,522	151	2,046
Total financial assets	175,424	20,446	40,725	134,294	240,528	8,375
Financial liabilities						
Deposits from credit institutions	4,729	2,082	2,870	3,162	634	2,346
Deposits from customers	334,011	9,385	15,975	9,799	18,653	3,657
Debt securities in issue	4,619	14,412	36,517	41,940	25,031	-
Derivatives	1,340	1,499	1,794	3,598	2,196	-
Financial liabilities held for trading	-	475	-	-	-	475
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,420	895	1,627	740	47	204
Lease liabilities	4	12	36	177	122	-
Financial liabilities designated at fair value	184	715	154	1,055	1,202	-
Subordinated liabilities	24	59	740	4,472	3,513	-
Total financial liabilities	346,337	28,924	58,722	64,944	56,398	6,307
Net balance	(192,425)	(4,983)	(18,240)	76,753	180,426	2,112
Amounts in millions of euros						
On December 31, 2022						
Financial assets						
Cash and cash equivalents	126,110	-	-	10	-	460
Loans and advances to credit institutions	5,191	2,611	810	86	33	2,170
Financial assets held for trading	530	382	80	581	938	231
Financial assets mandatorily at fair value	6	31	200	34	437	1,594
Derivatives	1,360	1,403	1,612	5,926	16,340	-
Loans and advances to customers	37,527	14,674	36,195	321,667	212,315	1,483
Financial assets at fair value through other comprehensive income	724	627	1,185	3,474	5,314	171
Other assets (excluding employee benefits)	846	718	643	2,522	151	2,046
Total financial assets	175,424	20,446	40,725	134,294	240,528	8,375
Financial liabilities						
Deposits from credit institutions	4,729	2,082	2,870	3,162	634	2,346
Deposits from customers	334,011	9,385	15,975	9,799	18,653	3,657
Debt securities in issue	4,619	14,412	36,517	41,940	25,031	-
Derivatives	1,340	1,499	1,794	3,598	2,196	-
Financial liabilities held for trading	-	475	-	-	-	475
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,420	895	1,627	740	47	204
Lease liabilities	4	12	36	177	122	-
Financial liabilities designated at fair value	184	715	154	1,055	1,202	-
Subordinated liabilities	24	59	740	4,472	3,513	-
Total financial liabilities	346,337	28,924	58,722	64,944	56,398	6,307
Net balance	(192,425)	(4,983)	(18,240)	76,753	180,426	2,112
Amounts in millions of euros						
On December 31, 2022						
Financial assets						
Cash and cash equivalents	126,110	-	-	10	-	460
Loans and advances to credit institutions	5,191	2,611	810	86	33	2,170
Financial assets held for trading	530	382	80	581	938	231
Financial assets mandatorily at fair value	6	31	200	34	437	1,594
Derivatives	1,360	1,403	1,612	5,926	16,340	-
Loans and advances to customers	37,527	14,674	36,195	321,667	212,315	1,483
Financial assets at fair value through other comprehensive income	724	627	1,185	3,474	5,314	171
Other assets (excluding employee benefits)	846	718	643	2,522	151	2,046
Total financial assets	175,424	20,446	40,725	134,294	240,528	8,375
Financial liabilities						
Deposits from credit institutions	4,729	2,082	2,870	3,162	634	2,346
Deposits from customers	334,011	9,385	15,975	9,799	18,653	3,657
Debt securities in issue	4,619	14,412	36,517	41,940	25,031	-
Derivatives	1,340	1,499	1,794	3,598	2,196	-
Financial liabilities held for trading	-	475	-	-	-	475
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,420	895	1,627	740	47	204
Lease liabilities	4	12	36	177	122	-
Financial liabilities designated at fair value	184	715	154	1,055	1,202	-
Subordinated liabilities	24	59	740	4,472	3,513	-
Total financial liabilities	346,337	28,924	58,722	64,944	56,398	6,307
Net balance	(192,425)	(4,983)	(18,240)	76,753	180,426	2,112
Amounts in millions of euros						
On December 31, 2022						
Financial assets						
Cash and cash equivalents	126,110	-	-	10	-	460
Loans and advances to credit institutions	5,191	2,611	810	86	33	2,170
Financial assets held for trading	530	382	80	581	938	231
Financial assets mandatorily at fair value	6	31	200	34	437	1,594
Derivatives	1,360	1,403	1,612	5,926	16,340	-
Loans and advances to customers	37,527	14,674	36,195	321,667	212,315	1,483
Financial assets at fair value through other comprehensive income	724	627	1,185	3,474	5,314	171
Other assets (excluding employee benefits)	846	718	643	2,522	151	2,046
Total financial assets	175,424	20,446	40,725	134,294	240,528	8,375
Financial liabilities						
Deposits from credit institutions	4,729	2,082	2,870	3,162	634	2,346
Deposits from customers	334,011	9,385	15,975	9,799	18,653	3,657
Debt securities in issue	4,619	14,412	36,517	41,940	25,031	-
Derivatives	1,340	1,499	1,794	3,598	2,196	-
Financial liabilities held for trading	-	475	-	-	-	475
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,420	895	1,627	740	47	204
Lease liabilities	4	12	36	177	122	-
Financial liabilities designated at fair value	184	715	154	1,055	1,202	-
Subordinated liabilities	24	59	740	4,472	3,513	-
Total financial liabilities	346,337	28,924	58,722	64,944	56,398	6,307
Net balance	(192,425)	(4,983)	(18,240)	76,753	180,426	2,112
Amounts in millions of euros						
On December 31, 2022						
Financial assets						
Cash and cash equivalents	126,110	-	-	10	-	460
Loans and advances to credit institutions	5,191	2,611	810	86	33	2,170
Financial assets held for trading	530	382	80	581	938	231
Financial assets mandatorily at fair value	6	31	200	34	437	1,594
Derivatives	1,360	1,403	1,612	5,926	16,340	-
Loans and advances to customers	37,527	14,674	36,195	321,667	212,315	1,483
Financial assets at fair value through other comprehensive income	724	627	1,185	3,474	5,314	171
Other assets (excluding employee benefits)	846	718	643	2,522	151	2,046
Total financial assets	175,424	20,446	40,725	134,294	240,528	8,375
Financial liabilities						
Deposits from credit institutions	4,729	2,082	2,870	3,162	634	2,346
Deposits from customers	334,011	9,385	15,975	9,799	18,653	3,657
Debt securities in issue	4,619	14,412	36,517	41,940	25,031	-
Derivatives	1,340	1,499	1,794	3,598	2,196	-
Financial liabilities held for trading	-	475	-	-	-	475
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,420	895	1,627	740	47	204
Lease liabilities	4	12	36	177	122	-
Financial liabilities designated at fair value	184	715	154	1,055	1,202	-
Subordinated liabilities	24	59	740	4,472	3,513	-
Total financial liabilities	346,337	28,924	58,722	64,944	56,398	6,307
Net balance	(192,425)	(4,983)	(18,240)	76,753	180,426	2,112

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other Information

Amounts in millions of euro	On demand	Less than 2 months	2 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
Financial liabilities							
Deposits from credit institutions	3,685	890	5,967	18,227	535	2,239	31,543
Deposits from customers	346,042	7,341	9,277	8,758	19,056	6,000	396,472
Debt securities in issue	6,271	13,500	31,370	38,231	22,835	-	112,307
Derivatives	1,754	2,334	2,031	4,566	9,532	1	20,198
Financial liabilities held for trading	-	1,543	-	-	-	-	1,543
Other liabilities (excluding employee benefits and lease liabilities)	1,991	1,426	908	747	78	151	5,301
Lease liabilities	3	19	46	210	108	-	386
Financial liabilities designated at fair value	20	113	129	962	1,366	-	2,599
Subordinated liabilities	25	51	1,166	5,277	3,577	-	10,096
Total financial liabilities	259,800	27,217	50,894	77,476	50,607	8,393	580,445
Net balance	(184,374)	(6,571)	(10,149)	56,818	183,861	(14)	35,547

The overview presented above was composed based on contractual information and does not represent the actual behavior of these financial instruments. However, this is accounted for in the day-to-day management of liquidity risk. Customer savings are an example. Under contract, these are payable on demand. Experience has shown that they are a very stable source of long-term financing for Rabobank. The liquidity regulations of the supervisory authority also factor this in.

With a Liquidity Coverage Ratio (LCR) of 176% as at December 31, 2023 (2022: 156%), Rabobank complies with the minimum 100% requirement as set by the Dutch Central Bank (DNB).

The liquidity requirements to meet payments under financial guarantees are considerably lower than the notional amount of the liabilities because Rabobank does not generally expect that third parties to such arrangements will draw funds. The total outstanding amount in contractual obligations to provide credit does not necessarily represent Rabobank's future cash resource needs because many of these obligations will lapse or terminate without financing being required.

4.7 Non-financial Risks

4.7.1 Operational Risk

Operational risk is the risk of financial, regulatory and reputational impact due to inadequate or failing processes, people, systems and/or external events. Exposure to operational risk is an inevitable part of Rabobank's business activities. Rabobank aims to manage this risk within the boundaries set by our risk appetite as appropriate to the complexity and size of our

organization and to monitor the risk actively and take additional action where needed. Managing operational risks is an integral part of the way we do business and is supported by our risk and control activities.

Risk Profile Performance

The overall operational risk profile decreased, however is still elevated. The risk outlook shows a further decreasing risk trajectory as remediation programs are being executed. The majority of Rabobank's operational risk losses in 2023 related to external fraud.

4.7.2 Compliance

External Fraud

External fraud risks arise when a client, or third party commits an intentional act involving the use of deception or dishonesty to obtain an unjust or illegal advantage. Rabobank is committed to minimize this type of risk, including the associated losses for our clients, the bank and the financial sector. For the past few years, external fraud largely emerges in businesses where payment transactions and credit facilities are provided. Various controls have been set in place to mitigate this risk, amongst others, transaction monitoring, awareness campaigns aimed at clients, product risk assessments, document checks and inspections of collateral. In comparison to 2022, fraud losses have increased, mainly due to several corporate lending frauds in the wholesale and rural area. In the retail area of the Netherlands, Rabobank's fraud losses have decreased. Furthermore,

About this Report Forward Management Report Corporate Governance Consolidated Financial Statements Company Financial Statements Other Information	
Internal Fraud and Integrity Violations Rabobank remains dedicated to raising client awareness for fraud risk. Fraud risk impacting clients is on the rise as they are increasingly targeted by fraudsters, and scams that are beyond the immediate control of Rabobank. Rabobank maintains a high level of awareness of the risk of internal fraud and integrity violations. Controls to mitigate this risk are embedded in 1st and 2nd line procedures, such as, for example, controls to direct unauthorized access to internal systems by staff. In addition, awareness is maintained through mandatory and non-mandatory internal training on risk and fraud-related subjects for all employees. Governance is provided by several fraud-related policies, which are periodically reviewed, such as the Global Policy on Fraud and the Global Procedure on Internal Integrity Investigations. Reporting mechanisms are available to staff to ensure that signals of internal fraud and integrity violations are referred to the relevant department for follow up. Rabobank is not aware of internal fraud that could potentially result in the financial statements being materially misstated.	Cash and Cash Equivalents The fair value of cash and cash equivalents is assumed to be almost equal to their carrying amount. This assumption is used for highly liquid investments and for the short-term component of all other financial assets and liabilities. Loans and Advances to Credit Institutions Loans and advances to credit institutions also include interbank placings and items to be collected. The fair values of floating rate placings, which are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based on appropriate money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity. Financial Assets and Derivatives Held for Trading Financial assets held for trading are carried at fair value based on available quoted prices in an active market. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow models and option valuation models. Derivatives are recognized at fair value determined on the basis of fixed market prices (mid-prices are used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments which reflect the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. Credit valuation adjustments (CVA) are carried out on OTC derivatives to reflect expected credit losses related to the non-performance risk of a given counterparty. A CVA is determined per counterparty and depends on expected future exposure taking into account collateral, netting agreements and other relevant contractual factors, default probability and recovery rates. The CVA calculation is based on available market data including credit default swap (CDS) spreads. If CDS spreads are not available relevant proxies are used. A debit valuation adjustment (DVA) is made to include own credit in the valuation of OTC derivatives. The calculation of DVA is consistent with the CVA framework and is calculated using the Rabobank CDS spread. Another set of factors taken into account is the funding valuation adjustments (FVA). FVA concerns the valuation difference between transactions hedged by securities and transactions not hedged by securities. Collateralized transactions are valued by means of a discounting curve, based on the Overnight Indexed Swap. Non-collateralized transactions are valued by means of a discounting curve, based on Euribor plus a spread which reflects the market conditions.
4.7.3 Model Risk Adverse consequences may occur, as a consequence of wrong decisions based on the output of models, due to errors in the development, implementation or use of such models. Rabobank applies a comprehensive Model Risk Management approach to model development, independent model validation as well as approval and use of models. Model risk remains a critical priority at Rabobank and further substantial efforts are being undertaken to improve and mitigate model risk and build towards regulatory compliance. In 2023, FEC related models and models for interest rate risk in the banking book were enhanced and validated. The multi-year Return to Compliance project of credit models is on track.	
4.8 Fair Value of Financial Assets and Liabilities For fair value measurement Rabobank assumes that the transaction to sell an asset or transfer a liability is conducted in the principal market for the asset or liability, or in the most advantageous market if no principal market exists. Market prices are not available for a large number of the financial assets and liabilities that Rabobank holds or issues. For financial instruments for which no market prices are available, the fair values shown in the following table have been estimated using the present value or the results of other estimation and valuation methods, based on the market conditions on the reporting date. The values produced using these methods are highly sensitive to the underlying assumptions used for the amounts and for the timing of future cash flows, discount rates and possible market illiquidity. The following methods and assumptions have been used.	
Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements	223

The fair value of financial liabilities held for trading is based on available quoted prices on an active market. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated on the basis of valuation models.

The following table shows the fair value of financial instruments, recognized at amortized cost based on the valuation methods and assumptions detailed below. This table is included because not all financial instruments are recognized at fair value in the balance sheet. Fair value represents the price that would have been either received for the sale of an asset or paid to transfer a liability in a standard transaction conducted between market participants on the valuation date.

The potential effect before taxation, if more favorable reasonable assumptions are used for the valuation of the financial instruments in level 3 on the income statement, is EUR 198 million (2022: EUR 199 million) and EUR 0 million (2022: EUR 3 million) on other comprehensive income. The potential effect before taxation, if more unfavorable reasonable assumptions are used for the valuation of financial instruments in level 3 on the income statement, is EUR -197 million (2022: EUR -199 million) and EUR 0 million (2022: EUR -3 million) on other comprehensive income.

Financial assets at fair value categorized in Level 3 mainly include the equity stake in Mechanics Bank and private equity interests for a total amount of EUR 1,998 million as at December 31, 2023. A significant unobservable input for the valuation of the private equity interests is the multiplier which is applied to the EBITDA. The average weighted multiplier is 10.4, with a bandwidth of -1 (unfavorable) and +1 (favorable) of the multiplier.

The table shows movements in the financial instruments which are stated at fair value in the statement of financial position and which are categorized in Level 3. The fair value adjustments in Level 3 which are included in equity are accounted for in the revaluation reserves for financial assets at fair value through comprehensive income.

In 2023 there were no significant transfers between level 1 and level 2.

Amounts in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Liabilities carried at fair value in the statement of financial position				
Derivatives	32	15,323	79	15,434
Financial liabilities held for trading	475	-	-	475
Financial liabilities designated at fair value	258	2,542	-	2,810
Amounts in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets carried at amortized cost in the statement of financial position				
Cash and cash equivalents	126,584	-	-	126,584
Loans and advances to credit institutions	-	8,818	2,201	11,119
Loans and advances to customers	-	51,931	365,658	417,589
Assets carried at fair value in the statement of financial position				
Financial assets held for trading	2,364	59	318	2,742
Financial assets mandatorily at fair value	-	341	1,961	2,302
Derivatives	17	26,641	205	26,865
Financial assets at fair value through other comprehensive income	6,471	1,653	171	11,495
Non-current assets held for sale	-	-	219	219
Liabilities carried at amortized cost in the statement of financial position				
Deposits from credit institutions	-	31,249	62	31,311
Deposits from customers	-	76,141	310,392	386,533
Debt securities in issue	51,566	57,487	-	109,053
Subordinated liabilities	6,549	143	-	6,692
Liabilities carried at fair value in the statement of financial position				
Derivatives	17	19,946	235	20,168
Financial liabilities held for trading	1,543	-	-	1,543
Financial liabilities designated at fair value	-	2,599	-	2,599

Rubobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

4.9 Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank is active in a legal and regulatory environment that exposes it to a substantial risk of litigation. Rabobank is involved in legal cases, arbitrations, and regulatory proceedings in the Netherlands and in other countries. The most relevant legal and regulatory claims which could give rise to liability on the part of Rabobank are described below. Provisions for legal claims are recognized for obligations arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. When determining whether the probability that claims lead to an outflow of resources is more likely than not (i.e. with a likelihood of over 50%), Rabobank takes several factors into account. These factors include (but are not limited to) the type of claim and the underlying facts, the procedural history of each case, rulings from legal and arbitration bodies, Rabobank's experience and that of third parties in similar cases (if known); previous (third-party) settlements in similar cases (where known); available (potential) recourse; and the advice and opinions of legal advisors and other experts. Similar types of cases are grouped together and some cases may also consist of a number of claims. When information about estimated loss for individual cases is assessed by Rabobank as being expected to seriously prejudice its position in a dispute with other parties, this information is not disclosed separately. The estimated potential losses and provisions are based on the information available at the time and are largely subject to judgments and a number of different assumptions, variables and known and unknown uncertainties. These uncertainties may include the inaccuracy or incompleteness of information available to Rabobank (especially in the early stages of a case). In addition, assumptions made by Rabobank about the future rulings of legal or other instances or the likely actions or attitudes of supervisory bodies or the parties opposing Rabobank may turn out to be incorrect. Furthermore, estimates of potential losses relating to legal disputes are often impossible to process using statistical or other quantitative analysis instruments that are generally used to make judgments and estimates. The group of cases for which Rabobank determines that the risk of future outflows of funds is more likely than not to occur varies over time, as do the number of cases for which the bank can estimate the potential loss. In practice, the end results could turn out considerably higher or lower than the estimates of potential losses in those cases where an estimate was made. Rabobank can also sustain losses from legal risks where the occurrence of a loss may not be probable, but is not improbable either, and for which no provisions have been recognized. For those cases where (a) the probability of an outflow of funds is not probable but also not remote or (b) the probability of an outflow of funds is more likely than not but the potential loss cannot be estimated reliably, a contingent liability is disclosed. Rabobank may settle legal cases or regulatory proceedings or investigations before any fine is imposed or liability is determined. Reasons for settling could include (i) the wish to avoid costs and/or management effort (ii) avoiding other adverse business consequences and/or (iii) pre-empt the regulatory or reputational consequences of continuing with disputes relating to liability, even if Rabobank believes it has good arguments in its defense. Furthermore, Rabobank may, for the same reasons, compensate third parties for their losses, even in situations where Rabobank does not believe that it is legally required to do so.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

228

Amounts in millions of euros		Instruments held at the end of the reporting period		Instruments no longer held at the end of the reporting period		Total
On December 31, 2023						
Assets						
Financial assets held for trading		9	-	-	9	
Financial assets mandatorily at fair value		162	(10)	-	143	
Derivatives		35	(38)	-	18	
Financial assets at fair value through other comprehensive income		-	-	-	-	
Liabilities						
Derivatives		42	(38)	-	4	
Financial liabilities designated at fair value		-	-	-	-	
On December 31, 2022						
Assets						
Financial assets held for trading		17	-	-	17	
Financial assets mandatorily at fair value		95	17	-	73	
Derivatives		258	141	-	399	
Financial assets at fair value through other comprehensive income		-	-	-	-	
Liabilities						
Derivatives		308	62	-	370	
Financial liabilities designated at fair value		-	-	-	-	

Recognition of Day 1 Gains

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive difference between the transaction price and the fair value (known as "day 1 gains") is accounted for in the statement of income where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day 1 gain is deferred and after initial recognition the deferred day 1 gain is recognized as a gain to the extent it results from a change in a factor (including time effects). There are no deferred day 1 gains as at December 31, 2023.

Consumer Credit Products

The Dutch Financial Services Complaints Tribunal (NFOT) ruled that lenders of certain consumer products should have followed the movement of the market rate while determining the variable interest rate of these products. Rabobank recognised that it did not consistently adjust the interest rate of certain consumer credit products in accordance with the reference rate selected by Nibb. Rabobank recognised a provision of EUR 56 million (December 31, 2022: EUR 301 million). The decrease of the provision is a result of pay-out (compensation to customers) and a release due to calculating with another reference rate (in accordance with Nibb rulings). Apart from this matter, the AFM conducted an investigation into a number of files relating to consumer mortgage loans and decided to impose an administrative fine. Rabobank has decided to file an objection against the decision with the AFM.

Anti-Money Laundering, Counter Terrorism Financing & Sanctions

At the end of 2021, De Nederl ndische Bank (DNB) ordered Rabobank to remedy deficiencies regarding its Dutch Retail division's compliance with the Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act (in Dutch: Wet ter voorkoming van witwassen en financieren van terrorisme), hereinafter Wvft. The deficiencies mainly concern the execution, recording, and outsourcing of client due diligence, transaction monitoring, and reporting of unusual transactions. Rabobank must meet DNB's instruction by December 31, 2024. Delivering on the remediation plan continues to be Rabobank's highest priority for 2023, with a provision of EUR 8 million included (December 31, 2022: EUR 146 million). Throughout 2023, Rabobank further strengthened its detection and prevention activities in Financial Economic Crime (FEC), and has continued to invest in training all staff, particularly employees working in FEC. In line with the increase of staff in FEC over the previous years, Rabobank expanded DLT and Obvion's FEC workforce from approximately 7,000 FTEs on December 31, 2022 to 8,180. These colleagues work hard each day to help protect customers, members, and society from financial economic crime. Rabobank continues to invest in automation and innovation of processes to augment decision-making. The earlier arrival of the Chief Financial Economic Crime Officer (the CFCECO) further strengthened the FEC leadership team, in combination with the hiring of experienced Global Heads for Transaction Monitoring, CDD, and Sanctions Monitoring. In 2023, Rabobank spent approximately EUR 980 million on FEC compliance (including DLT and Obvion). The total expenses for FEC compliance recognized in the Income statement for 2023 were EUR 844 million (2022: EUR 632 million).

In December 2022, the Dutch Public Prosecutor's Office announced that it had started a criminal investigation in connection with the alleged violation of the *Wet by Robobank*. Robobank is fully cooperating with this investigation. It is too early to determine the timeframe or potential outcome of the ongoing investigation. The nature and materiality of subsequent fines, penalties, or other related actions cannot be reliably estimated beyond stating that they have the potential to be significant.

European Union Competition Law Proceedings

As announced by the European Commission by means of a press release on November 22, 2023, the Commission has fined Rabobank EUR 26.6 million in connection with certain historic communications between a small number of individuals at Deutsche Bank and Rabobank, which the Commission has concluded breached EU competition law. These proceedings relate to conduct between 2006 and 2016 on the secondary market for Euro-denominated SSA (Supra-Sovereign, Foreign Sovereign, Sub-Sovereign/Agency and Government Guaranteed bonds) in the European Economic Area (EEA). Rabobank has cooperated with the Commission's investigation and is disappointed by the outcome. The Bank has lodged an appeal against the EC's decision before the EU General Court. The amount of the fine is recorded as a payable on Rabobank's balance sheet.

Relatedly, a putative class action suit was brought against Rabobank and the other bank by civil plaintiffs before the United States District Court for the Southern District of New York on December 9, 2022. These civil proceedings are at an early stage and no claim for damages has been quantified as yet. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defenses against the claims made, and Rabobank intends to continue to defend itself against these claims. Rabobank has not taken a provision in respect of these civil proceedings as the bank considers the outflow of funds more than remote but less than probable. As it is currently difficult to predict an eventual outcome Rabobank is not able to quantify this contingent liability.

The Intech Group was declared bankrupt in August 2015. Rabobank was one of the banks that extended financing to this group and participated in the rights offerings of both July 2013 and October 2014. On January 30, 2018, Rabobank received a liability letter from a group of shareholders indicating that legal proceedings may be started at a later stage with respect to a potential collective action based on alleged misstatements in the prospectuses and for alleged fraudulent preference (acção paulistana). Rabobank received a letter interrupting the time limit in December 2022. By letters dated March 20, 2018, and (also as an interruption of the limitation period) dated June 10, 2022, the VEB is Dutch parent aimed at promoting the interests of shareholders in general¹ held parties including Rabobank liable for damage allegedly suffered by the Intech investors. On August 10, 2018, Rabobank received formal notification from Intech's trustees that they were seeking to nullify a large number of transactions and claim various damages. The letter aimed to interrupt limitation periods in view of the possible claims. On October 23, 2023 Rabobank reached a settlement with Intech's trustees, leading to a full and final discharge of the claims of the trustees. To date, no legal proceedings have been started by (representatives of) shareholders. Rabobank considers the Intech case to be a contingent liability because it is not possible to assess the outcome of these (possible) claims at this moment. No provision has been made.

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other Information
RBA and ICE Libor/Euribor Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been named as a defendant in a number of putative class action suits and individual civil court cases brought before the courts in the United States. These proceedings relate to U.S. Dollar (USD) Libor, British Pound Sterling (GBP) Libor, Japanese Yen (JPY) Libor, Tibor (note: Rabobank was never a member of the Tibor panel) and Euribor. Rabobank also received complaints and writs of summons ordering Rabobank to appear before various Dutch, Argentine, United Kingdom and Israeli courts in civil proceedings (including class action suits) relating to interest rate benchmarks. Since the civil proceedings set out above are intrinsically subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcome. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defenses against these claims. Rabobank intends to continue to defend itself against these claims. Rabobank considers the Libor/Euribor group of cases to be a contingent liability because the probability of an outflow of funds is neither probable nor remote. Rabobank cannot give a reliable estimate of the expected total outflow of this contingent liability. No provision has been made. Other Cases Rabobank is subject to other legal proceedings for which provisions have been recognized. These cases are individually less significant in size and are therefore not separately disclosed. The total provision for the cases of which the amount of the provision is not specified above amounts to EUR 49 million (December 31, 2022: EUR 103 million). The maximum amount of non-remote measurable contingent liabilities relating to claims not specified above is EUR 38 million (December 31, 2022: EUR 180 million).						
Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements						

5. Segment Reporting

5.1 Business Segments

The business segments Rabobank uses in its reporting are defined from a management viewpoint. This means that the segments are reviewed as part of Rabobank's strategic management and are used to make business decisions with different risks and returns.

Rabobank distinguishes five major business segments: Domestic Retail Banking, Wholesale & Rural (W&R), Leasing, Property Development, and Other Segments.

- Domestic Retail Banking mainly encompasses the activities of the local Rabobank's, Obvion, Vista Hypotheken, and Friesland. Wholesale and Rural (W&R) contains wholesale activities in the Netherlands and focuses on the Food & Agri sectors internationally. This segment develops corporate banking activities and also controls globally operating divisions such as Markets, Mergers & Acquisition, Corporate Finance Origination, Core Lending, Project Finance, Trade & Commodity Finance, Value Chain Finance, and Rabo Investments. The segment also contains International Rural operations under the Rabobank label.
- In the Leasing segment, DKL is responsible for leasing activities and offers a wide range of leasing products. DKL supports manufacturers, vendors and distributors globally in their sales with products relevant to asset financing.
- Property Development mainly encompasses the activities of BPD. The core activity is the development of residential property.
- Other Segments within Rabobank include various sub-segments of which no single segment can be listed separately. This business segment mainly comprises the financial results of investments in associates (in particular Achmea B.V.), Treasury, and the Rabobank Group Organization.

There are no customers who represent more than a 10% share in Rabobank's total revenue. Transactions between the various business segments are conducted under regular commercial terms. Other than operating activities, there is no other material comprehensive income between the business segments. The financial reporting principles used for the segments are identical to those described in the "Accounting Policies" section. As management primarily relies on net interest income to assess the performance of the segments and to make decisions about resources to be allocated to the segment, the segment's interest income is presented net of its interest expense.

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Consolidated Segments	Total
For the year ended December 31, 2023						
Net interest income	2,709	2,837	1,344	172	(150)	11,712
Net fee and commission income	1,662	343	100	-	100	2,591
Other results	51	642	365	5	532	7,162
Income	9,482	3,822	1,809	(87)	361	(2)
Staff costs	3,242	1,614	707	104	180	5,858
Other administrative expenses	1,100	437	255	29	152	1,851
Depreciation and amortization	87	118	24	9	-	348
Operating expenses	4,429	2,169	986	142	332	(1)
Impairment charges on investments in associates and joint ventures	-	-	-	(2)	107	-
Impairment charges on financial assets	69	488	172	-	(2)	727
Regulatory levies	344	202	39	2	(33)	554
Operating profit before tax	4,440	963	612	(299)	(439)	(1)
Income tax	1,215	345	146	(58)	(63)	1,585
Net profit	3,425	618	466	(151)	20	(3)
Cost of income ratio including regulatory levies (in %)	50.3	62.0	56.7	214.9	n/a	55.9
Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio) ¹	3	40	43	n/a	n/a	17
External assets	273,198	151,208	46,109	3,866	110,295	-
Goodwill	222	-	-	-	-	322
Private sector loan portfolio	270,572	121,524	41,765	146	-	434,007

¹ Operating expenses plus regulatory levies divided by income

² Impairment charges on financial assets divided by 12-month average private sector loan portfolio

Amounts in millions of euros		Domestic Retail Banking		W&F	Leasing	Property Development	Other Consolidation Segments	Effects	Total
Impairment allowances on financial assets									
Balance on January 1, 2023		1,439	1,162	395	1	-	-	-	2,997
Increases due to origination and acquisition		85	144	80	-	-	-	-	309
Decreases due to derecognition		(216)	(295)	(1)	-	-	-	-	(512)
Changes due to change in credit risk		244	528	134	-	-	-	-	906
Write-off of defaulted loans during the year		(122)	(293)	(149)	-	-	-	-	(564)
Other adjustments		3	(28)	(21)	(1)	-	-	-	(47)
Balance on December 31, 2023		1,433	1,218	438	-	-	-	-	3,089
Impairment allowance 12-month ECL									
Impairment allowance lifetime ECL non-credit impaired		507	107	119	-	-	-	-	733
Impairment allowance lifetime ECL credit-impaired		801	911	223	-	-	-	-	1,935
Balance on December 31, 2023		1,433	1,218	438	-	-	-	-	3,089

Amounts in millions of euros		Domestic Retail Banking		W&F	Leasing	Property Development	Other Consolidation Effects	Total	
For the year ended on December 31, 2022									
Net interest income		4,219	2,857	1,259	-	-	295	(1)	8,149
Net fee and commission income		1,576	428	107	-	-	4	(7)	2,106
Other results		60	483	346	297	-	(645)	4	545
Income		6,375	3,766	1,712	297	-	(346)	(4)	11,809
Staff costs		2,663	1,659	638	110	174	(174)	(12)	5,023
Other administrative expenses		942	358	253	27	181	(72)	(72)	1,689
Depreciation and amortization		101	113	26	10	5	82	337	337
Operating expenses		3,706	1,921	917	147	360	(20)	2,649	
Impairment charges on investments in associates and joint ventures		-	-	-	(5)	299	-	-	294
Impairment charges on financial assets		(91)	170	267	-	(2)	-	-	344
Regulatory levies		392	220	43	2	10	-	-	667
Operating profit before tax		2,368	1,855	485	153	(928)	(20)	-	3,536
Income tax		623	406	150	36	(151)	(1)	(1)	1,133
Net profit		1,745	1,029	335	117	(822)	(8)	-	2,403
Cost of income ratio including regulatory levies (in %)		64.3	56.8	56.3	56.2	n/a	n/a	n/a	63.4
Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio) ¹		(3)	14	68	4	n/a	n/a	n/a	8
External assets		276,987	154,179	41,960	3,853	151,534	-	-	628,513
Goodwill		222	-	-	-	-	-	-	322
Private sector loan portfolio		271,952	119,804	37,721	100	544	-	-	432,121

¹ Operating expenses plus regulatory levies divided by income

² Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio)

About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other Information

Amounts in millions of euro

[Impairment allowances on financial assets](#)

	Domestic Retail Banking	W&F	Leasing	Property Development	Other Consolidation Segments	Other Consolidation Effects	Total
Balance on January 1, 2022	1,664	1,522	422	1	-	-	3,609
Increases due to origination and acquisition	108	83	75	-	-	-	266
Decreases due to derecognition	(129)	(146)	(214)	-	-	-	(589)
Changes due to change in credit risk	101	258	217	-	-	-	574
Write-off of defaulted loans during the year	(204)	(547)	(109)	-	-	-	(860)
Other adjustments	(1)	14	4	-	-	-	17
Balance on December 31, 2022	1,439	1,162	395	1	-	-	2,997
Impairment allowance 12-month ECL	174	187	67	-	-	-	428
Impairment allowance lifetime ECL non-credit impairment	510	100	122	-	-	-	741
Impairment allowance lifetime ECL credit impaired	755	860	206	1	-	-	1,828
Balance on December 31, 2022	1,439	1,162	395	1	-	-	2,997

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

213

5.2 Geographic Information (Country-by-Country Reporting)

Rabobank operates in seven main geographical areas. Its country of domicile is the Netherlands. The information below is reported by distinguishable components of Rabobank that provide products and/or services within a particular economic environment within specific geographical locations/ areas. The breakdown is based on the location of the individual subsidiary/branch from which the transactions are initiated. Revenue is defined as total income as presented in the statement of income plus interest expense, fee and commission expense and expenses from other operating activities.

On December 31, 2023						
Amounts in millions of euros						
Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenue	Average number of interest-bearing employees FTE	Operating profit/loss in million
The Netherlands						
	The Netherlands	Rabobank, D.L. Division, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Domestic, Retail Banking, Wholesale and Rural, Leasing, Property Development	32,586	29,212	4,653
Other European countries						
	France	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	229	189	(29)
	Belgium	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	46	77	8
	Germany	D.L. Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Leasing, Wholesale and Rural, Property Development	763	747	(164)
	Italy	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	121	205	47
	Luxembourg	Rabobank	Wholesale and Rural	-	-	-
	Ireland	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	788	208	106
	Finland	D.L.	Leasing	10	17	2
	Austria	D.L.	Leasing	5	1	1
	Portugal	D.L.	Leasing	13	22	2
	Spain	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	76	158	21
Rest of Europe (non-Eurozone)						
	United Kingdom	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,615	843	144
	Norway	D.L.	Leasing	59	57	10

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

On December 31, 2023

North America	Sweden	D.L.	Leasing	95	151	4	4
	Denmark	D.L.	Leasing	41	38	4	2
	Switzerland	D.L.	Leasing	8	8	1	-
	Russia	D.L.	Leasing	-	1	-	-
	Poland	D.L.	Leasing	44	97	6	2
Latin America	Hungary	D.L.	Leasing	9	13	2	-
	Turkey	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	12	38	(3)	1
	United States	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	7,500	3,064	377	105
	Canada	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	485	295	97	25
	Mexico	D.L.	Leasing	38	80	8	3
Asia	Brazil	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,116	922	218	75
	Chile	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	99	135	5	4
	Argentina	D.L.	Leasing	(9)	14	(13)	(5)
	Peru	Rabobank	Wholesale and Rural	1	7	-	-
	India	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	10	124	5	(1)
Australia	Singapore	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	334	113	17	3
	Indonesia	Rabobank	Wholesale and Rural	-	-	-	-
	China	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	23	59	(4)	1
	Hong Kong	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	642	182	45	8
	South Korea	D.L.	Leasing	14	27	2	(1)
Other	United Arab Emirates	D.L.	Leasing	-	-	-	-
	Australia	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	2,105	1,482	195	58
	New Zealand	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,086	531	175	56
	Kenya, Uganda	Rabobank	Wholesale and Rural	2	25	-	-
	Consolidation effects			(18,472)	-	-	-
				31,400	39,151	5,962	1,585

234

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other Information
On December 31, 2022						
Amounts in millions of euros						
Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FY	Operating profit before income tax
The Netherlands	The Netherlands	Rabobank, DLL, Obvion, Rabo Vastgoedgroep, BPO	Domestic Retail Banking, Wholesale and Rural, Leasing, Property Development	18,435	26,010	1,708
						656
Other European countries	France	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPO	Leasing, Wholesale and Rural, Property Development	177	176	24
	Belgium	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	53	103	6
	Germany	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPO	Leasing, Wholesale and Rural, Property Development	939	757	75
	Italy	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	95	189	44
	Ireland	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	424	201	(41)
	Finland	DLL	Leasing	7	18	2
	Austria	DLL	Leasing	5	2	3
	Portugal	DLL	Leasing	11	24	-
	Spain	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	61	153	15
	United Kingdom	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	821	810	108
Rest of Europe (non-Consolidated)	Norway	DLL	Leasing	46	54	12
	Sweden	DLL	Leasing	67	148	4
	Denmark	DLL	Leasing	32	37	5
	Switzerland	DLL	Leasing	6	8	1
	Russia	DLL	Leasing	30	43	9
	Poland	DLL	Leasing	40	87	7
						2
On December 31, 2022						
North America	Hungary	DLL	Leasing	6	33	1
	Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	16	47	8
	United States	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep	Leasing, Wholesale and Rural	4,623	2,977	732
	Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	351	271	94
						25
Latin America	Mexico	DLL	Leasing	28	87	6
	Brazil	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	815	860	243
	Chile	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	67	139	17
	Argentina	DLL	Leasing	(1)	14	(3)
	Peru	Rabobank	Wholesale and Rural	1	7	-
	India	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	36	288	(18)
	Singapore	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	178	122	22
	Indonesia	Rabobank	Wholesale and Rural	-	-	-
	China	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	16	63	(28)
	Hong Kong	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	308	178	30
Asia	South Korea	DLL	Leasing	12	25	3
	United Arab Emirates	DLL	Leasing	-	-	-
	Australia	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	1,260	1,187	254
	New Zealand	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	639	502	174
						49

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

5.3 Geographic Information of Non-current Assets

On December 31, 2022				
Other	Mauritius, Kenya, Uganda	Rabobank	Wholesale and Retail Consolidation effects	
			(B, BSE)	
		20,799	36,000	5,536
				1,133

Rabobank did not receive government subsidies in 2023 and 2022.

Amounts in millions of euro				
2023		Non domestic		2022
Domestic				Domestic
		625	112	738
		1,990	2,689	1,952
		-4,400	2,190	4,328
		95	115	152
		7,110	5,166	7,660
				5,303

6. Cash and Cash Equivalents

Amounts in millions of euro				
2023		2022		2022
		372		395
		90,167		120,185
		90,539		120,580

The average minimum reserve to be held for the Netherlands for the month of December 2023 was EUR 3,654 million (December 2022: EUR 4,040 million).

7. Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euro	2023	2022
Current accounts and receivables	4,020	5,611
Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	21,249	5,146
Loans	177	314
Other	111	51
Gross carrying amount loans and advances to credit institutions	26,457	11,122
Loan impairment allowance on loans and advances to credit institutions	(1)	(1)
Total loans and advances to credit institutions	26,456	11,121

8. Financial Assets Held for Trading

Amounts in millions of euro	2023	2022
Government bonds	2,670	1,327
Other debt securities	295	829
Loans	699	335
Equity instruments	263	251
Total	3,747	2,742

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

9. Financial Assets Mandatorily at Fair Value

Amounts in millions of euro	2023	2022
Debt securities	5	4
Loans	566	370
Equity instruments	1,943	1,728
Total	2,514	2,302

10. Derivatives

Rabobank uses derivatives to mitigate at least a portion of the risks arising from the bank's various operations. For example, interest rate swaps are used to hedge interest rate risks arising from the difference in maturities between assets and liabilities. Another example is cross-currency swaps, which are used to hedge the currency risk to which the bank is exposed after issuing debt instruments in foreign currencies. In addition to hedging purposes, Rabobank also contracts derivatives with corporate customers to serve them in their risk management to hedge currency or interest rate exposures.

10.1 Types of Derivatives Used by Rabobank

Forward currency and interest rate contracts are contractual obligations to receive or pay a net amount based on prevailing exchange or interest rates, or to purchase or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a fixed specified price in an organized financial market. The credit risk is low, since collateral for forward contracts is provided in the form of cash, cash equivalents or marketable securities, and changes in the value of forward contracts are settled daily, mainly via a central counterparty clearing house. Rabobank's credit risk exposure is represented by the potential cost of replacing the swaps if the counterparties default. The risk is monitored continuously against current fair value, a portion of the notional amount of the contracts and the liquidity in the markets. As part of the credit risk management process, Rabobank employs the same methods for evaluating counterparties as it does for evaluating its own lending activities.

Forward rate agreements are individually agreed forward interest rate contracts under which the difference between a contractually agreed interest rate and the market rate on a future date has to be settled in cash, based on a notional principal amount.

237

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps entail an economic exchange of currencies or interest rates (such as a fixed rate for one or more variable rates), or a combination (i.e. a cross-currency interest rate swap). Except in certain currency swaps, no transfer of the principal amount takes place.

Currency and interest rate options are contracts under which the seller (known as the writer) gives the buyer (known as the holder) the right, entailing no obligation, to purchase (in the case of a call option) or sell (in the case of a put option) a specific amount of foreign currency or a specific financial instrument on or before an agreed date or during an agreed period at a price set in advance. As consideration for accepting the currency or interest rate risk, the writer receives a payment (known as a premium) from the holder. Options are traded on exchanges or between Rabobank and clients (OTC). Rabobank is only exposed to credit risks as an option holder and only up to the carrying amount, which is equivalent to the fair value.

Credit default swaps (CDSs) are instruments with which the seller of a CDS undertakes to pay an amount to the buyer. This amount is equal to the loss that would be incurred by holding an underlying reference asset if a specific credit event were to occur (i.e. the materialization of a risk). The buyer is under no obligation to hold the underlying reference asset. The buyer pays the seller a credit protection fee usually expressed in basis points, with the size of the fee depending on the credit spread and tenor of the reference asset.

10.2 Derivatives Held for Trading

The derivatives held or issued for trading are those used to hedge economic risks but which do not qualify as hedge accounting instruments and derivatives that corporate customers have contracted with Rabobank to hedge interest rate and currency risks. The exposures from derivatives with corporate customers are normally hedged by entering into offsetting positions with one or more professional counterparties, within set trading limits.

10.3 Derivatives Designated as Hedging Instrument

Rabobank has various derivatives that serve to hedge economic risks, including interest rate and currency risks, which qualify as a hedging instrument in a fair value hedge, a cash flow hedge or a net investment hedge.

Fair value hedges

Rabobank uses interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps to hedge potential changes in the fair value due to interest rate or foreign currency rate changes. Hedged items are fixed-income financial assets and liabilities in both local and foreign currencies, such as mortgages, debt securities at fair value through other comprehensive income, issued debt

securities and deposits with agreed maturity. Rabobank tests the hedge effectiveness based on statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively for IAS 39 portfolio fair value hedges and analyses the sources of ineffectiveness for IFRS 9 non-portfolio fair value hedges. The identified source of ineffectiveness of the IFRS 9 fair value hedges is the float leg (excluding margin) of the cross currency interest rate swap. The hedged ratio of the IFRS 9 fair value hedges is the actual economic hedge (notional issued bond and notional cross currency interest rate swap).

For Rabobank's main currencies the average fixed rate for interest rate swaps used in fair value hedge accounting is 1.71% (2022: 0.78%) for EUR and 3.54% (2022: 2.40%) for USD.

The following table shows the notional amount of derivatives designated in fair value hedging, split into the maturity of the instruments.

Maturity Profile of Hedging Instruments in Fair Value Hedges

Amounts in millions of euros	Total notional amount	Remaining maturity		
		Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
On December 31, 2023				
Hedging instruments in fair value hedges	176,090	53,709	45,055	78,326
On December 31, 2022				
Hedging instruments in fair value hedges	184,325	58,677	45,721	79,927

The following table shows the carrying amounts of derivatives designated in fair value hedge relationships and the change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness. The carrying amounts in this table represent the fair value of the derivatives before netting of collateral. Amounts in Section 10.4 represent carrying amounts after netting of collateral.

Designated Hedging Instruments in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk

Amounts in millions of euro	Carrying amount derivative financial assets	Carrying amount derivative financial liabilities	Change in fair value and for cash-hedging hedge ineffectiveness
On December 31, 2023			
Hedge of loans and advances to customers	8,778	1,147	(1,123)
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	687	154	(460)
Hedge of deposits from customers	-	97	54
Hedge of issued debt securities	748	1,676	990
On December 31, 2022			
Hedge of loans and advances to customers	14,823	2,007	16,959
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	898	6	921
Hedge of deposits from customers	-	44	(109)
Hedge of issued debt securities	558	2,305	(5,519)

Hedge ineffectiveness of fair value hedging amounts to minus EUR 3 million (2022: EUR 246 million) and is included in the statement of income on line item "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss". These carrying amounts do not reconcile to the amounts presented in section 10.4 as no netting rules are applied.

Designated Hedged Items in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk

Amounts in millions of euro	Carrying amount	Accumulated amount of fair value hedge adjustment on the hedged item included in the carrying amount of the hedged item	Change in fair value and for cash-hedging hedge ineffectiveness	Accumulated amount of fair value hedge adjustments included in the carrying amount of the hedged item adjusted for hedging gains and losses
On December 31, 2023				
Loans and advances to customers	49,674	(11,378)	1,472	(6,674)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	11,279	-	430	(229)
Deposits from customers	3,189	(112)	56	(114)
Issued debt securities	56,698	(1,607)	934	(1,408)
On December 31, 2022				
Loans and advances to customers	66,026	(13,138)	(15,962)	(4,646)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	7,719	-	(925)	(846)
Deposits from customers	2,415	(244)	(397)	(211)
Issued debt securities	44,739	(2,284)	(5,674)	(1,181)

Cash Flow Hedges

Robobank's cash flow hedges mainly consist of the following two types of cash flow hedges:

- Cash flow hedges where the fixed spread of issued bonds in foreign currency is hedged with a cross currency swap for changes in foreign currency rates.
- Cash flow hedges for assets or liabilities in foreign currency with cross currency basis swaps. For these hedges all accounting mismatch relates to the revaluation of the cross currency basis swaps in response to fluctuations of cross currency basis spreads. Such revaluations are recorded through OCI in the revaluation reserve – Costs of hedging. As such, no cash flow hedge adjustments are recorded.

Robobank analyses the sources of ineffectiveness for FRS 9 cash flow hedges. The FRS 9 cash flow hedges are 100% effective.

Net Investment Hedges

Rabobank uses forward currency contracts to hedge a portion of the currency translation risk of net investments in foreign operations.

Maturity Profile and Average Rate of Hedging Instruments in Net Investment Hedges

Amounts in millions of euro	Remaining maturity on December 31, 2023		
	Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
Forward currency contracts			
Notional amounts of hedging instrument	4,381	0	0
	Total notional amount		
Forward currency contracts			
Notional amounts of hedging instrument	4,112	4,112	0

For the main currencies the average exchange rates used in net investment hedge accounting for 2023 are EUR/AUD 1.63 (2022: 1.52), EUR/NZD 1.77 (2022: 1.66) and EUR/BRL 5.40 (2022: 5.40).

Amounts in millions of euro	Change in fair value		
	Carrying amount	Carrying amount	used for calculating
	financial assets	financial liabilities	financial assets
On December 31, 2023			
Forward currency contracts	8	42	37
On December 31, 2022			
Forward currency contracts	41	32	(73)

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the net investment hedge reserve to profit or loss, see Section 30 "Reserves and Retained Earnings". Hedge ineffectiveness amounts to zero and is included in the statement of income in line item "Gains/(Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

Net Investment Hedges of Currency Translation Risk, Designated Hedged Items

Amounts in millions of euro	Change in fair value	Foreign currency	Remaining foreign
	used for calculating	translation reserve	translation reserve
	hedge	(for hedging	related to the
	ineffectiveness	hedges)	which has not
			accounting is no
			longer applied
On December 31, 2023			
Net investment	(37)	253	176
On December 31, 2022			
Net investment	75	281	344

10.4 Notional Amount and Fair Value of Derivatives

The following table shows the notional amounts and the fair values of derivatives as presented in the statement of financial position.

National Amount and Fair Values of Derivatives

Amounts in millions of euros	On December 31, 2023		On December 31, 2022	
	Notional amounts	Fair values	Notional amounts	Fair values
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Derivatives held for trading	8,263,033	21,263	14,343	28,227
Derivatives designated as hedging instrument	192,712	729	187,473	638
Total derivatives	8,455,745	21,992	15,434	28,865
Derivatives held for trading				
<i>Currency derivatives</i>				
Currency swaps	340,092	4,910	5,671	355,833
Currency options - purchased and sold	5,591	73	26	7,650
Linked tradeable contracts	7,335	2	1	6,317
Currency futures	783	23	17	910
Total currency derivatives	354,699	5,008	5,765	370,110
<i>Interest rate derivatives</i>				
OTC interest rate swaps	5,690,983	14,345	7,178	5,206,230
OTC interest rate options	98,110	992	1,010	91,119
Linked interest rate swaps	100,041	4	1	72,554
Total interest rate derivatives	5,889,134	15,341	8,189	5,369,903
Total derivatives held for trading	6,343,033	21,363	14,543	5,753,839
<i>Derivatives designated as hedging instrument</i>				
<i>Currency derivatives</i>				
Interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps	170,090	541	675	184,326
Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges	170,090	541	675	184,326
<i>Currency derivatives</i>				
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	14,125	180	184	323
Derivatives designated as hedging instrument as net investment hedges	14,125	180	184	323
<i>Currency derivatives</i>				
Currency futures contracts	2,467	8	32	2,826
Total derivatives designated as hedging instrument	192,712	728	891	187,473

Rubobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

242

About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other Information

11. Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros	2023	2022
Loans to private sector clients		
Overdrafts	10,328	10,553
Mortgages	193,136	192,909
Finance leases	21,329	20,956
Corporate loans	197,649	196,519
Other	14,468	15,638
Loans to government clients		
Finance leases	770	769
Other	1,025	1,216
Reverse repurchase transactions, secured borrowing agreements and settlement accounts	15,415	8,409
Gross carrying amount loans and advances to customers	453,550	444,859
Hedge accounting adjustment	(11,378)	(13,130)
Impairment allowances on loans and advances to customers	(2,909)	(2,862)
Total loans and advances to customers	439,263	428,861

Finance Leases

Loans and advances to customers includes receivables from finance leases, which can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2023	2022
Receivables from joint investment in finance leases		
Not exceeding 1 year	8,000	6,421
1 to 2 years	5,499	5,383
2 to 3 years	3,806	3,944
3 to 4 years	2,524	3,105
4 to 5 years	2,025	1,681
More than 5 years	1,676	1,691
Gross investment in finance leases	22,600	22,225
Unearned deferred finance income from finance leases	1,650	1,389
Net investment in finance leases	21,230	20,836
Loan impairment allowance finance leases	269	269
Gross carrying amount finance leases	21,499	21,125
Finance income on net investment	963	836

The finance leases mainly relate to the lease of equipment, cars and factoring products. The unguaranteed residual values accruing to the lessor amounted to EUR 2.385 million (2022: EUR 2.413 million). The contingent lease payments recognized as income in 2023 were zero (2022: zero).

12. Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros	2023	2022
Government bonds	8,003	7,809
Other debt securities	6,000	5,514
Loans	-	1
Equity instruments	137	171
Total financial assets at fair value through other comprehensive income	14,180	11,495

Rubisbank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

243

13. Investments in Associates and Joint Ventures

Rabobank designated equity investments in foreign financial service providers at fair value through other comprehensive income upon initial recognition because these instruments are held for strategic purposes rather than for the purpose of selling them in the near term.

Amounts in millions of euros		2023	2022
Equity investments in foreign financial service providers		105	61
Equity investments held by subsidiaries		11	89
Other equity investments		19	21
Total equity instruments		135	171

An equity investment held by subsidiaries was derecognized in 2023 with a fair value at derecognition date of EUR 84 million and a cumulative gain on disposal of EUR 8 million. During 2023, Rabobank recognised dividends of EUR 17 million of which EUR 1 million relates to equity investments that were derecognized in 2023. Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period are disclosed in Section 30 in the movement schedule of the "Revaluation Reserve – Equity Instruments at Fair Value Through Other Comprehensive Income".

Amounts in millions of euros		2023	2022
Opening balance		1,679	2,282
Foreign exchange differences		(27)	5
Purchases		45	15
Sales		(70)	(43)
Share of profit of associates and joint ventures		298	(168)
Dividends paid out (and capital repayments)		(13)	(142)
Revaluation		(35)	51
Impairment on investments in associates		(111)	258
Reversal impairment on investments in joint ventures		6	5
Transfer to held for sale		-	(94)
Other		(19)	(2)
Total investments in associates and joint ventures		1,792	3,479

1. Revaluation adjusted (see paragraph 2.3 Basis for Preparation, IFRS 17 Insurance Contracts)

13.1 Investments in Associates

The main associate in terms of the size of the capital interest held by Rabobank is Achmea.

On December 31, 2023	Shareholding	Voting rights
The Netherlands		
Achmea B.V.	31%	31%

Achmea is Rabobank's strategic partner for insurance products and Interpolis, a brand of the Achmea Group, works closely with Rabobank. Achmea's head office is located in Zeist, the Netherlands. No listed market price is available for the equity investment in Achmea. The equity investment in Achmea is valued according to the equity method. Rabobank received no dividend from Achmea in 2023 (2022: EUR 54 million).

About this Report Forward Management Report Corporate Governance Consolidated Financial Statements Company Financial Statements Other Information																																															
The adoption of IFRS 17 affected Rabobank's accounting for its associate Achmea that also applied IFRS 9 for the first time. There was no impact on the carrying value of Rabobank's investment in Achmea as Rabobank measures its investment at the recoverable amount and subsequently the change in the gross carrying amount is compensated by a corresponding change in the cumulative impairment. The main change in Rabobank's comparable figures relates to changes in the allocation of the movement in the carrying amount of Achmea between OCI and profit or loss. See the changes in Section 2.1 Basis of Preparation. The external valuation of Achmea in 2023 warranted a trigger for an impairment test on the equity investment in Achmea at December 31, 2023. The impairment test resulted in a downward adjustment of the carrying value of the investment in Achmea of EUR 108 million which was recognized in the income statement as 'impairment on investments in associates and joint ventures'. Achmea B.V. is part of the operating segment 'Other segments'. The valuation is based on the fair value which is categorized as level 3 according to the fair value hierarchy. To determine the fair value for Achmea, Rabobank used a combination of valuation methods depending on the characteristics of the different parts of Achmea consisting of: - a cash flow valuation method assuming that the equity value of a company is equal to the discounted value of future dividends or future cashflows minus the net debt position of the company. The discount rate used for operations in the Netherlands ranges between 7.3% and 9.5%; and - a comparable company analysis which is a multiple analysis based on financials and market data of peer companies. The most important inputs are: - the price-to-book multiple derived from a regression analysis of the price-to-book ratios of peers and their expected return on equity. The most important price-to-book multiple ranges between 0.6x and 0.8x; and - the price-to-earnings multiple which is based on the current financial year's profitability and estimates of the 1-year and 2-year forward looking profitability of peers. The most important price-to-earnings multiple ranges between 8.6x and 11.7x. The valuation of Achmea is based on 50%-50% weighting to the outcomes of the two valuation methods. The recoverable amount of Rabobank's interest in Achmea amounts to EUR 1,190 million as at December 31, 2023.	<table> <tr> <th colspan="2">Achmea</th></tr> <tr> <th>Amounts in millions of euro</th><th></th></tr> <tr> <td>Cash and balances at central banks</td><td>2023 1,934 2022¹ 1,946</td></tr> <tr> <td>Investments</td><td>69,977 68,888</td></tr> <tr> <td>Other assets</td><td>5,807 5,901</td></tr> <tr> <td>Total assets</td><td>77,718 78,735</td></tr> <tr> <td>Insurance related provisions</td><td>44,224 43,426</td></tr> <tr> <td>Loans and funds borrowed</td><td>20,079 19,479</td></tr> <tr> <td>Other liabilities</td><td>4,425 5,233</td></tr> <tr> <td>Total liabilities</td><td>68,728 68,138</td></tr> <tr> <td>Revenues</td><td>24,786 21,244</td></tr> <tr> <td>Net profit</td><td>814 (858)</td></tr> <tr> <td>Other comprehensive income</td><td>(79) 212</td></tr> <tr> <td>Total comprehensive income</td><td>735 (596)</td></tr> </table> ¹ Presentation adjusted (see paragraph 2.1 Basis for Preparation IFRS 17 Insurance Contracts). <table> <tr> <th colspan="2">Reconciliation Carrying Amount of Interest in Achmea</th></tr> <tr> <td></td><td>2023 2022¹</td></tr> <tr> <td>Total equity Achmea</td><td>9,075 8,597</td></tr> <tr> <td>Minus: hybrid capital</td><td>1,250 1,250</td></tr> <tr> <td>Minus: preference shares and accrued dividend</td><td>26 307</td></tr> <tr> <td>Shareholder's equity</td><td>7,799 7,040</td></tr> <tr> <td>Share of Rabobank</td><td>31.14% 31.14%</td></tr> <tr> <td>Accumulated impairment</td><td>2,429 2,192</td></tr> <tr> <td>Carrying amount</td><td>1,190 (1,128) 1,063</td></tr> </table> ¹ Presentation adjusted (see paragraph 2.1 Basis for Preparation IFRS 17 Insurance Contracts).	Achmea		Amounts in millions of euro		Cash and balances at central banks	2023 1,934 2022 ¹ 1,946	Investments	69,977 68,888	Other assets	5,807 5,901	Total assets	77,718 78,735	Insurance related provisions	44,224 43,426	Loans and funds borrowed	20,079 19,479	Other liabilities	4,425 5,233	Total liabilities	68,728 68,138	Revenues	24,786 21,244	Net profit	814 (858)	Other comprehensive income	(79) 212	Total comprehensive income	735 (596)	Reconciliation Carrying Amount of Interest in Achmea			2023 2022 ¹	Total equity Achmea	9,075 8,597	Minus: hybrid capital	1,250 1,250	Minus: preference shares and accrued dividend	26 307	Shareholder's equity	7,799 7,040	Share of Rabobank	31.14% 31.14%	Accumulated impairment	2,429 2,192	Carrying amount	1,190 (1,128) 1,063
Achmea																																															
Amounts in millions of euro																																															
Cash and balances at central banks	2023 1,934 2022 ¹ 1,946																																														
Investments	69,977 68,888																																														
Other assets	5,807 5,901																																														
Total assets	77,718 78,735																																														
Insurance related provisions	44,224 43,426																																														
Loans and funds borrowed	20,079 19,479																																														
Other liabilities	4,425 5,233																																														
Total liabilities	68,728 68,138																																														
Revenues	24,786 21,244																																														
Net profit	814 (858)																																														
Other comprehensive income	(79) 212																																														
Total comprehensive income	735 (596)																																														
Reconciliation Carrying Amount of Interest in Achmea																																															
	2023 2022 ¹																																														
Total equity Achmea	9,075 8,597																																														
Minus: hybrid capital	1,250 1,250																																														
Minus: preference shares and accrued dividend	26 307																																														
Shareholder's equity	7,799 7,040																																														
Share of Rabobank	31.14% 31.14%																																														
Accumulated impairment	2,429 2,192																																														
Carrying amount	1,190 (1,128) 1,063																																														

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

245

Result from Other Associates

Amounts in millions of euro		
	2023	2022
Result from continuing operations	25	74
Net profit	25	74
Other comprehensive income	(3)	(17)
Total comprehensive income	22	57

13.2 Investments in Joint Ventures

Almost all joint ventures are investments of BPD. Their total carrying amount is EUR 109 million (2022: EUR 104 million). Joint ventures are recognized in accordance with the equity method.

BPD often enters into partnerships for developing integrated residential areas. In the majority of cases, each participating member of the partnership has a decisive vote, and decisions can only be passed by consensus. The majority of these partnerships therefore qualify as "joint arrangements".

Each partnership has its own legal structure depending on the needs and requirements of the parties concerned. The legal form (business structure) typically used is the Dutch "CV-BV" structure (a limited partnership-private limited liability company) or the "VGF" structure (general partnership) or a comparable structure. In the case of a CV-BV, the risk of a partner is generally limited to the issued capital and partners are only entitled to the net assets of the entity. In the case of general partnerships ("VGF"), each party bears, in principle, unlimited liability and has, in principle, a proportional right to the assets and obligations for the liabilities of the entity. On the basis of the legal form, a CV-BV structure qualifies as a "joint venture", whereas a VGF structure qualifies as a "joint operation". Particular the contractual terms and other relevant facts and circumstances may result in a different classification.

As a separate legal structure is established for each project, projects have different participating partners and individual projects are not of a substantial size. BPD did not have material joint arrangements in 2023 and 2022.

Result from Joint Ventures

Amounts in millions of euro		
	2023	2022
Profit or loss from continuing operations	13	30
Post-tax profit or loss from discontinued operations	-	-
Net profit	13	30
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	13	30

Contingent Liabilities to Joint Ventures

BPD entered into commitments on December 31, 2023, with regard to real estate projects, commitments with third parties (including subcontractors and architects) for an amount of EUR 15 million (2022: EUR 14 million). The commitments regarding building sites amount to EUR 70 million (2022: EUR 70 million).

14. Goodwill and Other Intangible Assets

The goodwill as at December 31, 2023 is allocated to one of the cash-generating units in the Domestic Retail Banking segment: the collective of local Rabobank. The recoverable amount is based on the value in use. The value in use is determined using cash flows expected in the near future based on financial forecasts. As the recoverable amount substantially exceeded the carrying amount, Rabobank concluded that the goodwill allocated to this cash-generating unit was not impaired. Rabobank considers a 10% increase in the discount rate or a 10% reduction in the future cash flows to be the maximum of possible changes in key assumptions. Such changes do not cause the carrying amount to exceed the recoverable amount and would not result in an impairment.

Impairments of software developed in-house and other intangible assets are not individually material. The total impairments of software developed in-house was EUR 4 million (2022: EUR 33 million).

Amounts in millions of euro	Goodwill	Software developed in-house	Other intangible assets	Total
Year ended December 31, 2023				
Opening balance	322	295	230	847
Foreign exchange differences	-	(2)	-	(2)
Additions	-	38	14	52
Disposals	-	(6)	(119)	(125)
Other	-	9	2	11
Amortization	-	(89)	(61)	(150)
Impairments	-	(4)	(1)	(5)
Closing balance	322	250	165	737
Cost	322	1,375	411	2,108
Accumulated amortization and impairments	-	(1,125)	(246)	(1,411)
Net carrying amount	322	250	165	737
Year ended December 31, 2022				
Opening balance	322	313	43	678
Foreign exchange differences	-	(1)	-	(1)
Additions	-	78	249	327
Disposals	-	(7)	3	(4)
Other	-	26	(3)	23
Amortization	-	(81)	(31)	(112)
Impairments	-	(3)	(3)	(6)
Closing balance	322	295	230	847
Cost	322	1,375	411	2,108
Accumulated amortization and impairments	-	(1,080)	(253)	(1,333)
Net carrying amount	322	295	230	847

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

15. Property and Equipment

15.1 Tangible fixed assets

Amounts in millions of yen	2023	2022
Land and buildings	758	844
Equipment	177	197
Operating lease assets	2,754	2,923
Tangible fixed assets	3,689	3,964
Right-of-use assets	287	301
Total property and equipment	3,976	4,265

Amounts in millions of yen	Land and buildings	Equipment	Operating lease assets	Tangible fixed assets
Year ended December 31, 2023				
Opening balance	844	197	2,923	3,964
Foreign exchange differences	(1)	(2)	(39)	(62)
Purchases	17	47	1,219	1,283
Disposals	(2)	(4)	(447)	(443)
Transfers to assets held for sale	(68)	-	(138)	(203)
Impairments	(24)	(1)	-	(26)
Reversal impairments	27	-	-	27
Depreciation	(57)	(8)	-	(118)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(829)	(829)
Other	20	1	75	96
Closing balance as at December 31	758	177	2,754	3,689
Cost	1,851	889	4,655	7,195
Accumulated depreciation and impairments	(1,093)	(512)	(1,901)	(3,506)
Net carrying amount as at December 31	758	177	2,754	3,689
Year ended December 31, 2022				
Cost	1,942	781	4,823	7,546
Accumulated depreciation and impairments	(1,001)	(567)	(1,816)	(3,476)
Net carrying amount as at January 1	849	216	3,007	4,072
Opening balance	849	216	3,007	4,072
Foreign exchange differences	1	1	74	76
Purchases	19	59	1,014	1,092
Disposals	-	(12)	(189)	(201)
Transfers to held for sale	(2)	1	(82)	(83)
Impairments	(10)	(2)	-	(12)
Reversal impairments	44	-	-	44
Depreciation	(65)	(66)	-	(131)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(899)	(899)
Other	8	-	(42)	(34)
Closing balance as at December 31	844	197	2,923	3,964
Cost	1,960	745	4,842	7,547
Accumulated depreciation and impairments	(1,116)	(548)	(1,919)	(3,583)
Net carrying amount as at December 31	844	197	2,923	3,964

Rubobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

16. Investment Properties

Amounts in millions of euros	2022	2023
Cost	506	624
Accumulated depreciation and impairments	(65)	(62)
Net carrying amount as at January 1	438	562
Opening balance	438	562
Purchases	66	35
Sales	(4)	(7)
Transfers from real estate projects	134	355
Transfers to held for sale assets	(68)	-
Depreciation	(10)	(11)
Impairments	(8)	(3)
Reversal impairment	1	-
Other	11	(28)
Closing balance as at December 31	562	763
Cost	624	771
Accumulated depreciation and impairments	(62)	(68)
Net carrying amount as at December 31	562	763

The fair value of the investment properties amounts to EUR 828 million (2022: EUR 700 million). External valuations of investment properties were performed by duly certified external parties in accordance with RICS valuation standards or other equivalent standards. The determination of the fair value of investment properties is based on the methodologies that are most appropriate for the type of property. This includes the discounted cash flow valuation method and the capitalization method based on net initial yields for comparable transactions.

Valuations	2022	2023
External valuations	54%	52%
Internal valuations	46%	48%

Rubisbank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

Most investment property is unique. There is often no active market for similar properties in the same location and condition. Appraisals of the different types of investment properties are based on many parameters, which are derived from current contracts and market information as much as possible. A certain degree of judgment and estimation cannot be avoided. Therefore, all investment property has been designated as level 3 in line with the fair value classification under IFRS 13. When determining the fair value of investment property, the parameters used include the following, depending on the type of property: current and expected future market rent per m2, current and expected future vacancy rates, location of the property, the marketability of the property, the average discount rate, the development budget, and any credit risks.

17. Other Assets

Other Assets

Amounts in millions of euro	Note	2022	2023
Receivables and prepayments		2,172	1,753
Commodities and warehouse receipts		1,751	1,481
Real estate projects		2,119	2,214
Accrued income		363	399
Employee benefits		13	5
Government grants	27	91	-
Other assets		330	708
Total other assets		7,639	6,590

Real Estate Projects

Amounts in million of euros	2022	2023
Building sites	1,813	1,658
Work in progress	500	541
Finished properties	4	25
Total real estate projects	2,319	2,224

In 2023 the net realizable value of all current building sites not subject to a zoning plan was calculated and compared with the carrying amount. This resulted in an addition of EUR 30 million to the provision (2022: addition of EUR 12 million).

Movements in Provisions for Real Estate Projects

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2023	Additions / release	Withdrawals / other changes	Balance on December 31, 2023
Building sites	313	135	9	456
Work in progress	33	(1)	-	32
Finished properties	2	-	-	2
Total	348	134	9	490

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2022	Additions / release	Withdrawals / other changes	Balance on December 31, 2022
Building sites	338	(5)	(20)	313
Work in progress	14	19	-	33
Finished properties	2	-	-	2
Total	354	14	(20)	348

Work in Progress

Amounts in million of euros	2022	2023
Residential property in preparation and under construction	1,257	1,257
Commercial property in development and under construction	1	1
Installments invoiced in advance – residential property	(717)	(878)
Installments invoiced in advance – commercial property	-	-
Total work in progress	541	500

18. Non-Current Assets Held for Sale

The non-current assets held for sale amount to EUR 270 million (2022: EUR 250 million) and include various types of real estate in the segments Domestic Retail Banking and Property Development for an amount of EUR 95 million, and a loan portfolio in segment Wholesale & Rural for an amount of EUR 119 million. The carrying values are expected to be realized through sale rather than through continuing use.

19. Deposits from Credit Institutions

Amounts in millions of euro		2023	2022
Demand deposits		1,316	1,187
Fixed-term deposits		14,286	14,704
Repurchase agreements		178	206
Monetary instruments of central banks		-	15,448
Other deposits from credit institutions		43	2
Total deposits from credit institutions		15,823	31,543

20. Deposits from Customers

Amounts in millions of euro		2023	2022
Current accounts		113,696	130,046
Deposits with agreed maturity		69,536	65,757
Deposits redeemable at notice		208,009	194,648
Repurchase agreements		99	825
Total deposits from customers		391,340	390,472

Non-monetary instruments from central banks amounting to EUR 11 billion (2022: EUR 13 billion) are included in "Deposits with agreed maturity".

21. Debt Securities in Issue

Amounts in millions of euro		2023	2022
Certificates of deposit		24,500	25,613
Commercial paper		16,214	13,030
Issued bonds		30,757	31,096
Covered bonds		21,217	17,897
Other debt securities		29,822	24,671
Total debt securities in issue		122,510	112,307

22. Financial Liabilities Held for Trading

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. The fair value of the shares and bonds sold short are EUR 475 million (2022: EUR 1,543 million).

23. Financial Liabilities Designated at Fair Value

Amounts in millions of euro		2023	2022
Debt securities issued		2,838	2,038
Deposits		772	561
Total financial liabilities designated at fair value		2,810	2,599

The cumulative change in fair value of the financial liabilities designated at fair value attributable to changes in Rabobank's own credit risk amounts to EUR 69 million (2022: EUR 83 million). The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note-by-note basis the current fair value of these liabilities at the reporting date from

the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in Rabobank's own credit risk since the origination of these liabilities.

Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period and the amounts presented in other comprehensive income that are realized at derecognition are disclosed in Section 30 in the movement schedule of the "Revaluation Reserve – Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value".

The carrying value of the issued debt securities and deposits designated at fair value is EUR 555 million (2022: EUR 675 million) lower than the amount Rabobank is contractually obliged to repay to the holders.

24. Other Liabilities

Amounts in millions of euro	Note	2023	2022
Payables		4,878	5,252
Lease liabilities		351	383
Employee benefits		241	163
Other	22	55	49
Total other liabilities		5,525	5,850

25. Provisions

Amounts in millions of euro	Note	2023	2022
Restructuring provision		34	83
Provision for legal issues		195	404
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	15.1	178	132
Other provisions		295	266
Total provisions		612	685

Amounts in millions of euro	Restructuring provision	Provision for legal issues	Other provisions	Total
Opening balance on January 1, 2023	83	424	266	753
Additions	17	31	273	289
Withdrawals	(29)	(138)	(130)	(298)
Releases	(37)	(191)	(63)	(290)
Closing balance on December 31, 2023	34	165	295	434
Opening balance on January 1, 2022	145	413	406	964
Additions	41	81	111	233
Withdrawals	(36)	(348)	(225)	(319)
Releases	(87)	(16)	(31)	(114)
Closing balance on December 31, 2022	83	404	266	753

As also stated in the management report, Rabobank made EUR 400 million available for several cooperative initiatives to celebrate its 125th anniversary and to give an extra impulse to help clients, members, partners and employees to become more sustainable. With regard to these initiatives, several provisions have been recognized in 2023. These provisions are categorized as 'Other provisions' and the additions comprise of the recognition of a provision for cooperative insulation budget of EUR 1.28 million, a provision for the sustainability contribution to SMEs of EUR 51 million, and a provision for the cooperative sustainability contribution to local communities of EUR 10 million. In addition to these provisions, an amount of EUR 75 million was donated to the Rabo Transition Fund and an amount of EUR 40 million was allocated as cooperative

dividends. Both amounts were recognized in P&L. Lastly, an amount of EUR 96 million was recognized as an employee benefit liability for the sustainability contribution for employees, see also paragraph 27.3 'Other employee benefits'.

For additional information regarding the additions to the provision for legal issues and to the other provisions, see Section 4.9, "Legal and arbitration proceedings".

Maturities of Provisions

Amounts in millions of euros	2023	2022
Not exceeding one year	271	564
Longer than 1 year but less than 5 years	322	313
Longer than 5 years	19	8
Total	612	885

26. Deferred Taxes

Deferred tax assets and liabilities are measured for all temporary differences using the liability method. Deferred tax assets are recognized with respect to carry-forward losses and temporary deductible differences can only be utilized if taxable profits are realized in the future. On December 31, 2023, Itaobank expects that sufficient taxable profits will be generated within the applicable periods.

No deferred tax asset has been recognized for unused tax losses totaling EUR 245 million (2022: EUR 361 million) of which EUR 146 million (2022: EUR 176 million) relates to tax losses with an infinite expiry date and EUR 99 million (2022: EUR 185 million) to state tax losses in the U.S. with an ultimate expiry date in 2035. The tax effect of the unused tax losses amounts to EUR 50 million (2022: EUR 64 million).

The amount of income tax recognized as deferred tax and relating to components of other comprehensive income is disclosed in the following table. The current tax asset relating to currency translation of foreign currency branches and group entities and related hedging that is recognized in other comprehensive income as at December 31, 2023 is EUR 53 million (2022: current tax liability EUR -46 million).

Amounts in millions of euros	Deferred tax assets	Deferred tax liabilities	Deferred tax charges	Tax on other comprehensive income
On December 31, 2017				
Pensions and other post-employment benefits	21	1	(7)	(2)
Impairment allowances on financial assets	189	(27)	(62)	-
Provisions	23	(3)	4	-
Hedge accounting	293	32	34	-
Carry forward losses	138	(18)	21	-
Tax credits	4	(10)	(2)	-
Goodwill and other intangible assets	-	-	-	-
Revaluation reserves for financial assets at fair value through other comprehensive income	42	1	-	(4)
Revaluation reserves – Cash flow hedges	21	-	(3)	(12)
Revaluation reserves – Costs of hedging	(40)	-	-	4
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	22	4	-	3
Property and equipment, including operating leases	152	203	(33)	-
Other temporary differences	59	(18)	(34)	-
Total	923	198	(113)	(16)
Amounts in millions of euros	Deferred tax assets	Deferred tax liabilities	Deferred tax charges	Tax on other comprehensive income
On December 31, 2017				
Pensions and other post-employment benefits	12	-	9	16
Impairment allowances on financial assets	81	(41)	57	-
Provisions	27	(1)	(4)	-
Hedge accounting	324	27	(27)	-
Carry forward losses	158	(16)	12	-
Tax credits	3	(13)	-	-
Goodwill and other intangible assets	-	-	-	-
Revaluation reserves for financial assets at fair value through other comprehensive income	30	-	38	(83)
Revaluation reserves – Cash flow hedges	4	3	1	0
Revaluation reserves – Costs of hedging	(10)	-	-	9
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	25	4	-	24
Property and equipment, including operating leases	104	189	(134)	254
Other temporary differences	68	60	21	-
Total	800	229	(8)	(33)

Kubotank Annual Report 2023: Consolidated Financial Statements

27. Employee Benefits

Amounts in millions of euro		2023		2022	
Employee benefits - assets		(5)	(13)		
Employee benefits - liabilities		241	163		
Total employee benefits		236	150		
Pension plans		27	29		
Other employee benefits		209	119		
Total employee benefits		236	150		

Amounts in millions of euro		2023		2022	
Defined benefit obligation					
Fair value of plan assets					
Net defined benefit obligation		27	313	340	357
			27		328
					29

27.1 Pension Plans

Rabobank has placed its Dutch pension scheme with Rabobank Pension Fund. The scheme qualifies as a defined contribution plan under IAS 19 with a pensionable age of 68 and a flat rate savings contribution of 27% of the pension base, including an employee contribution of 5.5%. Risk premiums and administration costs are paid separately by the employer. The investments costs are deducted from the accrued pension capital. Rabobank complies with all its pension obligations by paying the annual pension premium and therefore has no financial liabilities with regard to underlying membership years and accrued pension rights in the past.

As of December 31, 2023, a few small plans qualify as defined benefit pension plans. These are career-average defined benefit pension plans, administered by a fund or otherwise that are related to the remuneration of employees upon retirement and which mostly pay annual pensions. Annual contributions are paid to the funds at a rate necessary to adequately finance the accrued liabilities of the plans calculated in accordance with local legal requirements. The assets related to the plans are held independently of Rabobank assets in separate funds managed by trustees. The obligations are valued each year by independent actuaries based on the method prescribed by IFRS. The most recent actuarial valuations were performed at the end of 2023. The tables with the weighted averages of the main actuarial assumptions, the sensitivity analysis and the future premium payments relate to the pension plan of the former Friesland Bank because this is the largest pension plan in terms of plan assets and defined benefit obligations.

Movements in plan assets and liabilities:

Amounts in millions of euro	2023	2022
Defined benefit obligation		
Opening balance	357	547
Exchange rate differences	2	(8)
Interest expense	12	6
Benefits paid	(15)	(14)
Other	(2)	(8)
Experience adjustments	3	(5)
Actuarial gains and losses arising from demographic assumptions	(1)	1
Actuarial gains and losses arising from financial assumptions	(16)	(162)
Defined benefit obligation on December 31	340	337
Fair value of plan assets		
Opening balance	327	433
Exchange rate differences	2	(5)
Interest income	12	5
Contributions paid by employer	8	7
Benefits paid	(14)	(13)
Other	1	-
Experience adjustments	(2)	(7)
Remeasurements arising from changes in financial assumptions plan assets	(21)	(92)
Fair value of plan assets on December 31	313	328

The costs recognized in profit and loss are shown in the table below.

Amounts in millions of euro	2023	2022
Interest expense on liabilities	12	6
Interest income on plan assets	(12)	(5)
Losses/gains on curtailments, settlements and costs	1	(1)
Total cost of defined benefit pension plans	1	-

Robobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

256

Main Actuarial Assumptions

The main actuarial assumptions for the valuation of the defined benefit obligation are the discount rate, the salary increases, and the price inflation. Recent mortality tables have also been used for the valuation of the respective plans. The weighted averages of the actuarial financial assumptions are shown in the table below (in % per year).

	2023	2022
Discount rate	3.7%	3.2%
Salary increases	2.6%	2.6%
Price inflation	2.6%	2.6%

Sensitivity Analysis

Robobank is exposed to risks regarding its defined benefit plans related to the assumptions disclosed in the table below. The sensitivity analysis of these most significant assumptions has been determined based on changes of the assumptions occurring at the end of the reporting period that are deemed reasonably possible.

Amounts in millions of euro	Change in assumption	Effect on defined benefit obligation of increase	Effect on defined benefit obligation of decrease
		2023	2022
Discount rate	0.25%	(7)	8
Salary increases	0.25%	-	1
Price inflation	0.25%	-	-
Mortality	1 year	(3)	9
		(17)	(17)

Estimated Contribution

The estimated contributions to defined benefit pension plans for 2024 are approximately EUR 10 million (2023: EUR 6 million).

Average Duration

The average duration of the defined benefit plan of the former Friesland Bank is 12 years (2022: 13 years).

27.2 Other Employee Benefits

Other employee benefits mainly consist of liabilities for future long-service awards and a liability for the sustainability contribution for employees which was recognized in 2023 for an amount of EUR 96 million.

28. Subordinated Liabilities

Amounts in millions of euros	2023	2022
Issued by Rabobank	0,817	10,096
Total subordinated liabilities	8,817	10,096

The following table shows details of the issues of subordinated liabilities :

Subordinated Liabilities issued by Rabobank

Amounts in millions	Currency	Coupon	Year of issuance	Year of maturity
99	AUD	5.454%	2022	2037
60	AUD	5.00%	2022	2037
750	EUR	3.875%	2022	2032, early optional redemption date 2027
406.8	USD	4.00%	2017	2029, early optional redemption date 2024
1,500	USD	3.75%	2016	2026
1,500	USD	4.75%	2015	2025
1,250	USD	5.25%	2015	2045
1,000	GBP	4.625%	2014	2029
50,600	JPY	1.429%	2014	2024
1,250	USD	5.75%	2013	2043
500	GBP	5.25%	2012	2027
10	EUR	4.21%	2005	2025
10	EUR	5.12%	2004	2024
7,000	JPY	1.23%	2022	2034, early optional redemption date 2029
300	AUD	7.07%	2022	2032, early optional redemption date 2027
200	AUD	7.28%	2022	2032, early optional redemption date 2027
20,000	JPY	1.55%	2023	2033, early optional redemption date 2028

29. Contingent Liabilities

Credit Related Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments and contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of credit related contingent liabilities.

Amounts in millions of euro	2022
Financial guarantees	4,551
Loan commitments	50,036
Other commitments	21,737
Credit related contingent liabilities	87,233
	76,759

Contingent Liabilities Related to Litigation

Rabobank is involved in a number of legal and arbitration proceedings in the Netherlands and other countries in connection with claims brought by and against Rabobank arising from its operations. For additional information, refer to Section 4.9 "Legal and Arbitration Proceedings".

Irrevocable payment commitment (IPC) regarding the Single Resolution Fund

For the contribution to the Single Resolution Fund, Rabobank opted in previous years to use the opportunity to fulfil part of the liability via an irrevocable payment commitment. Rabobank disclosed this irrevocable payment commitment as a contingent liability for the nominal amount of EUR 270 million (2022: EUR 270 million). Rabobank has provided cash collateral for the IPC which is classified as a financial asset measured at amortized cost.

Other Contingent Liabilities

The contractual commitments relating to the acquisition, construction and development of work in progress and investment properties amount to EUR 538 million (2022: EUR 720 million).

30. Reserves and Retained Earnings

Amounts in millions of euro	2022	2021
Foreign currency translation reserves	(938)	(938)
Revaluation reserve – Financial assets at fair value through other comprehensive income	(186)	(177)
Revaluation reserve – Cash flow hedges	(59)	(22)
Revaluation reserve – Costs of hedging	116	103
Remeasurement reserve – Pensions	(75)	(54)
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(52)	(42)
Retained earnings	37,438	31,865
Total reserves and retained earnings at year-end	36,342	31,629

1 Presentation adjusted later paragraph 2.1 Basis for Preparation IFRS 17 Insurance Contracts

Changes in the reserves were as follows:

Amounts in millions of euro	2022	2021
Foreign currency translation reserves		
Opening balance	(624)	(887)
Translation of foreign operations	(330)	318
Translation of hedging instrument	37	(75)
Changes at associates and joint ventures	(3)	-
Transferred to profit or loss	(18)	20
Closing balance	(938)	(624)
Revaluation reserves – Debt instruments of fair value through other comprehensive income		
Opening balance	(81)	14
Accounting policy change	-	43
Foreign exchange differences	4	3
Changes at associates and joint ventures	(5)	2
Fair value changes	-	(256)

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

258

About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other information

Amounts in millions of euro

Changes during the year:

Opening balance	2023	2022
Change in Rabobank Certificates during the year	7,825	7,825
Closing balance	7,825	7,825

32. Capital Securities

All Capital Securities are perpetual securities and have no expiry date. The discretionary distribution on Capital Securities per issue is as follows:

Issue of EUR 750 million

Rabobank Issued Capital Securities for an amount of EUR 750 million. The coupon is 3.10% per year and was made payable semi-annually in arrears as of the issue date (April 21, 2021) for the first time on June 29, 2021. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2028. As of December 29, 2028, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 3.234%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,000 million

The coupon is 4.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 11, 2018), for the first time on December 29, 2018. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2025. As of December 29, 2025, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 4.098%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,250 million

The coupon is 3.25% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 9, 2019), for the first time on December 29, 2019. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2026. As of December 29, 2026, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 3.702%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,000 million

The coupon is 4.375% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (July 14, 2020), for the first time on December 29, 2020. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2027. As of December 29, 2027, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 4.675%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,000 million

The coupon is 4.875% per year and was made payable every six months in arrears as of the issue date (April 6, 2021) for the first time on June 29, 2022. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2029. As of December 29, 2029, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 3.217%. The coupon is fully discretionary.

33. Non-Controlling Interests

This item relates to shares held by non-controlling parties in Rabobank's subsidiaries.

Amounts in millions of euro	2023	2022
Opening balance	533	502
Net profit	90	76
Exchange rate differences	(6)	14
Entities included in consolidation/deconsolidated	18	(1)
Dividends	(18)	(58)
Other	-	-
Closing balance	599	533

The Rabobank subsidiaries with the largest non-controlling interests are AGCO Finance SAS and AGCO Finance LLC. Both entities are accounted for in the segment Leasing.

AGCO Finance SAS is located in Beauvais, France, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 142 million (2022: EUR 126 million). The following financial data apply:

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

260



About this Report

Foreword

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other Information

AGCO Finance SAS

Amounts in millions of euro

	2022	2023
Revenues	50	61
Net profit	33	33
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	33	33
Profit attributable to non-controlling interests	16	16
Dividends paid to non-controlling interests	1	-
Financial assets	2,093	2,315
Other assets	4	43
Financial liabilities	1,951	1,951
Other liabilities	73	117

AGCO Finance LLC is located in Johnston, United States, and Rabobank has a capital and voting rights interest of 51%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 91 million (2022: EUR 87 million). The following financial data apply:

AGCO Finance LLC

Amounts in millions of euro

	2022	2023
Revenues	107	91
Net profit	55	54
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	55	54
Profit attributable to non-controlling interests	27	26
Dividends paid to non-controlling interests	12	19
Financial assets	2,375	3,318
Other assets	111	42
Financial liabilities	2,547	2,943
Other liabilities	161	231

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

261

34. Changes in Liabilities Arising from Financing Activities

Amounts in millions of euro	Debt securities in issue	Subordinated liabilities	Total
Year ended December 31, 2023			
Opening balance	112,397	10,098	122,495
Changes from financing cash flows	10,279	(1,653)	9,229
Effect of changes in foreign exchange rates	(1,419)	(234)	(1,703)
Other non-cash changes	1,412	(8)	1,407
Closing balance	122,519	8,817	131,336
Year ended December 31, 2022			
Opening balance	109,272	10,028	119,298
Changes from financing cash flows	7,039	(151)	7,788
Effect of changes in foreign exchange rates	466	215	621
Other non-cash changes	(3,306)	8	(3,300)
Closing balance	112,307	10,098	122,405

About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other Information

35. Net Interest Income

Amounts in millions of euros	2023	2022
Interest income		
Cash and cash equivalents	5,319	1,279
Loans and advances to credit institutions	734	213
Loans and advances to customers	19,096	13,173
Derivatives used for fair value hedge accounting	26	292
Financial assets at fair value through other comprehensive income	417	193
Interest income from financial assets using the effective interest method	25,532	15,538
Financial assets held for trading	131	50
Financial assets mandatorily at fair value	11	12
Interest income on financial liabilities with a negative interest rate	3	302
Other	126	91
Other interest income	271	455
Total interest income	25,803	15,993
Interest expense		
Deposits from credit institutions	1,039	387
Deposits from customers	7,601	2,415
Debt securities in issue	4,532	2,241
Financial liabilities held for trading	61	25
Derivatives held as economic hedges	306	731
Financial liabilities designated at fair value	98	228
Subordinated liabilities	446	475
Interest expense on financial assets with a negative interest rate	-	320
Other	8	22
Total interest expense	14,091	6,844
Net interest income	11,712	9,149

Capitalized interest attributable to qualifying assets amounted to EUR 16 million (2022: EUR 25 million). The average interest rate applied in determining interest charges to be capitalized ranged between 2% and 6% (2022: between 1% and 4%). The interest income on credit-impaired financial assets accrued is EUR 491 million (2022: EUR 315 million).

Rubisbank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

36. Net Fee and Commission Income

Amounts in millions of euros	2023	2022
Fee and commission income		
Payment services	1,011	896
Lending	364	450
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	323	347
Insurance commissions	426	406
Lease-related fee	36	50
Other commission income	272	283
Total fee and commission income	2,432	2,432
Fee and commission expense		
Payment services	227	212
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	61	59
Custodial fees and securities services	9	11
Other commission expense	44	39
Total fee and commission expense	341	326
Net fee and commission income	2,091	2,106

262

37. Net Income from Other Operating Activities

Amounts in millions of euros	2023	2022
Income from real estate activities	778	1,164
Expenses from real estate activities	797	898
Net income from real estate activities	(19)	266
Income from operational lease activities	1,179	1,133
Expenses from operational lease activities	831	864
Net income from operational lease activities	368	289
Income from investment property	38	33
Expenses from investment property	25	27
Net income from investment property	13	6
Net income from other operating activities	302	561

As also stated in the management report, impairments were taken at BPD on several projects and fund positions in Germany as a result of severe market conditions for a total amount of EUR 204 million. An amount of EUR 172 million is recognized in 'Net income real estate activities', EUR 30 million in 'Interest expense' and EUR 2 million in 'Other administrative expenses'.

All expenses from investment properties relate to properties that are leased.

Rubobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

263

38. Income from Investments in Associates and Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2023	2022
Rubobank share of profit of investments in associates and joint ventures	298	(169)
Result on disposal of investments in associates and joint ventures	-	-
Income from investments in associates and joint ventures	298	(169)

9 Presentation adjusted (see paragraph 2.1 Basis for Preparation: IFRS 17 Insurance Contracts)

39. Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss

Amounts in millions of euros	2023	2022
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities held for trading and from derivatives held for trading	621	211
Gains/ (losses) on financial assets mandatorily at fair value through profit or loss	166	(95)
Gains/ (losses) on financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of these financial liabilities	26	(3)
Total gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	813	111

Gains/ (losses) on financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities mainly relate to fair value changes of the structured notes portfolio attributable to changes in 0 market interest rates and all day-one gains that are directly recognized in profit or loss for an amount of EUR 1 million (2022: EUR 7 million). The results related to fair value changes of the structured notes due to changes in market interest rates are largely offset by the fair value changes of the derivatives used to hedge this interest rate risk.

41. Staff Costs

Amounts in millions of euro	2023	2022
Gains/ (losses) on interest rate instruments	231	413
Gains/ (losses) on equity instruments	110	7
Gains/ (losses) on foreign currency instruments	394	(401)
Transaction gains/ (losses) on foreign currency	139	(88)
Other	117	160
Total gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	813	111

40. Other Income

Amounts in millions of euro	2023	2022
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial liabilities at amortized cost	6	21
Result on sale of group companies	3	13
Other	162	187
Other income	171	221

Amounts in millions of euro	2023	2022
Wages and salaries	3,368	2,912
Social security contributions and insurance costs	179	325
Pension costs - defined contribution plans	418	466
Pension costs - defined benefit pension plans	1	-
Training and travelling expenses	163	127
Additions/ (release) of other post-employment provisions	139	43
Other staff costs	1,350	1,150
Staff costs	5,558	5,023

Expressed in FTEs, the number of internal and external employees in Rabobank was 49,132 (2022: 46,959).

Rabobank has a Group Remuneration Policy which is updated on a regular basis and includes the provisions under the Dutch Act on Remuneration Policies for Financial Companies. Insofar as employees in the Netherlands are still eligible for variable remuneration, it never amounts to more than an average of 20% of the fixed income. Outside the Netherlands, any variable remuneration never amounts to more than 100% of the fixed income. Insofar as identified staff/employees who can have a material influence on the risk profile of Rabobank Group are eligible for variable remuneration. It is awarded for periods in which the risks associated with the underlying business activities are adequately taken into account. Payment of a significant part of variable remuneration is deferred; 40% of the variable pay is paid on a deferred basis. If the total variable pay exceeds EUR 500,000, 60% of the total variable pay is deferred. The direct part of variable remuneration is unconditional, whereas the deferred part is conditional. One-fourth of the deferred part becomes unconditional each year (also known as vesting). For senior management, 40% of the variable pay is direct and therefore unconditional, whereas the deferred part is 60%. One-fifth of the deferred part becomes unconditional each year (vested). Among other things, Rabobank assesses whether there has been a significant reduction in financial performance or a significant change in risk management at Rabobank or one of its business unit that puts the circumstances assessed when the relevant variable remuneration was awarded in a different perspective. In principle, the right to any conditionally awarded remuneration lapses when the staff member's employment ends. 50% of both the direct and the deferred part of the variable remuneration is awarded in cash. The cash component of the direct part vests immediately. The cash component of the deferred part is awarded to employees only after vesting.

About this Report	Forward	Management Report	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements	Other information

(within a period of four or five years). 50% of the direct and the deferred part of the variable remuneration is awarded in the form of an instrument (instrument component) i.e. the Deferred Remuneration Note (DRN).

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate (RC) as listed on Euronext Amsterdam. The instrument component is converted into DRNs at the time of awarding on completion of the performance year. The number of DRNs is determined on the basis of the closing rates for Rabobank Certificates, as traded on Euronext Amsterdam on the first trading day of each month of the performance year. This represents both the instrument component of the direct and the deferred part of the variable remuneration. The final value of the DRNs relating to the deferred part is established on vesting (within a period of four or five years). The payment of the instrument component is subject to a one year retention period. After the end of the retention period, the employee receives, for each DRN (or a portion thereof) an amount in cash that corresponds with the value of the DRN at that moment.

Payment of the variable remuneration is measured in accordance with IAS 19 Employee benefits. The direct part of the variable remuneration is recognized in the performance year, whereas the deferred part is recognized in the years before vesting.

The same system also applies, in broad terms, to the non-identified staff, although no deferral policy applies to the first EUR 130,000. Both the direct and the deferred part are paid fully in cash, which means that no DRNs are awarded.

On December 31, 2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	Total
Amounts in millions of euros							
Variable remuneration, excluding DRNs	239.8	7.6	7.0	0.2	2.1	-	265.1
DRNs	10.2	11.0	4.1	0.2	2.1	0.2	37.5
Total	250.1	20.6	11.1	0.2	2.3	0.2	302.6

On December 31, 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	Total
Amounts in millions of euros							
Variable remuneration, excluding DRNs	227.3	4.4	4.2	1.9	1.9	-	242.9
DRNs	10.0	12.0	3.5	2.8	1.8	0.1	34.8
Total	238.3	16.4	7.8	4.8	1.9	0.1	277.7

On December 31, 2023, the costs of equity instrument-based payments were EUR 15 million (2022: EUR 13 million) and a liability of EUR 28 million was recognized (2022: EUR 26 million) of which EUR 13 million (2022: EUR 12 million) was vested. The costs of variable remuneration paid in cash were EUR 244 million (2022: EUR 227 million). The number of outstanding DRNs is presented in the following table.

In thousands	2023	2022
Opening balance	1,233	1,215
Awarded during the year	739	540
Paid during the year	(177)	(317)
Changes from previous year	-	(5)
Closing balance	1,595	1,233

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate. The estimated payments to be made for the variable remuneration are shown in the following table.

Year of payment	2020	2021	2022	2023	2024	2025	Total
2020	8.3	7.0	2.1	0.2	-	-	265.1
2021	4.7	4.1	0.2	2.1	0.2	-	37.5
2022	13.0	11.1	5.4	2.3	0.2	0.2	302.6

Year of payment	2020	2021	2022	2023	2024	2025	Total
2020	4.0	4.2	1.9	0.1	-	-	242.9
2021	3.5	3.5	2.8	1.8	0.1	-	34.8
2022	8.4	7.8	4.8	1.9	0.1	0.1	277.7

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

265

42. Other Administrative Expenses

Amounts in millions of euros	2023	2022
Additions and releases of provisions	(21)	69
IT expenses and software costs	568	493
Consultants fees	531	526
Publicity expenses	113	98
Result on derecognition and impairments on intangible assets	77	56
Other expenses	583	429
Other administrative expenses	1,851	1,689

43. Depreciation and Amortization

Amounts in millions of euros	2023	2022
Depreciation of tangible fixed assets	118	131
Depreciation of right-of-use assets	89	94
Amortization of intangible assets	141	112
Depreciation and amortization	348	337

44. Impairment Charges on Financial Assets

Amounts in millions of euros	2023	2022
Loans and advances to customers and credit institutions	797	460
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(1)	-
Recoveries following write-off	(114)	(138)
Loan commitments and financial guarantees	45	23
Impairment charges on financial assets	727	344

45. Regulatory Levies

The regulatory levies consist of bank tax, bank levies and contributions to the Single Resolution Fund and the Deposit Guarantee Scheme.

Amounts in millions of euros	2023	2022
Bank tax Netherlands	145	149
Bank tax other countries	1	7
Contribution Single Resolution Fund	285	331
Contribution Deposit Guarantee Fund	121	180
Regulatory levies	554	667

46. Income Tax

Amounts in millions of euros		
Income tax		
Reporting period	2022	2023
Adjustments of previous years	1,245	1,245
Recognition of previously unrecognized tax losses	(45)	(45)
Deferred tax	(2)	(2)
	(121)	(121)
Total income tax	1,545	1,545

The effective tax rate is 26.6% (2022: 32.1%) and differed from the theoretical rate that would have arisen using the Dutch corporate tax rate. This difference is explained as follows:

	2022	2023
Amounts in millions of euros		
Operating profit before taxation	5,942	5,336
Applicable tax rate	25.8%	25.8%
Increases/decreases in taxes resulting from:		
Tax exempt income	(1.5%)	2.2%
Impact of foreign tax rates	0.5%	1.4%
Non-deductible expenses	3.4%	4.2%
Recognition of previously unrecognized tax losses	0.0%	(0.3%)
Other permanent differences	(1.3%)	(2.1%)
Adjustments of previous years	(0.8%)	(2)
Adjustment due to changes in tax rates	0.0%	(0.1%)
Write down deferred tax	(0.1%)	0.1%
Other non-recurring tax items	0.5%	1.0%
Total income tax	26.6%	32.1%

1 Presentation adjusted (see paragraph 2.1 Basis for Preparation (IFRS 17 Insurance Contracts)).

The non-deductible expenses mainly relate to the bank tax and to interest expenses falling under the Dutch Thin Cap regulation for banks. The other permanent differences mainly consist of the tax effect on the interest payments on Capital Securities.

OECD Pillar Two model rules

Robobank is within the scope of the OECD Pillar Two model rules. Pillar Two legislation was enacted in the Netherlands at the end of 2023 and will come into effect from 1 January 2024. Since the Pillar Two legislation was not effective at the reporting date, Robobank has no related current tax exposure. Robobank applies the exception to recognizing and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two income taxes, as provided in the amendments to IAS 12 issued in May 2023.

Robobank is in the process of assessing its exposure to the Pillar Two legislation when it comes into effect. Under the legislation, Robobank is obliged to pay a top-up tax for the difference between their GloBE effective tax rate per jurisdiction and the 15% minimum rate. Due to the complexities in applying the legislation and calculating the GloBE income, the quantitative impact of the enacted or substantively enacted legislation is not yet reasonably estimable.

After an assessment of the current state of Pillar Two the average effective tax rate in 2 of 36 countries (Hungary and Ireland) as their statutory tax rate is below 15%) is estimated to be below 15% based on 2023 financial data. Please note that 2023 financial data is indicative but not representative for 2024, the first Pillar Two reporting year. Based on this assessment of Pillar Two exposure we estimate the Pillar Two impact to be low. Robobank continues to review and implement Pillar Two legislation in 2024 and onwards.

47. Transactions with Related Parties

Two parties are considered related if one party exercises control or has significant influence over the other party regarding financial or operating decisions. In the normal course of business, Robobank conducts a wide variety of transactions with related entities. These involve different types of loans, deposits and transactions in foreign currencies. Transactions between related parties also includes transactions with associates, pension funds, joint ventures, the Managing Board and the Supervisory Board. These transactions are conducted under commercial terms and conditions and against market prices. Intragroup transactions are not disclosed in the consolidated financial statements.

[About this Report](#)
[Forward](#)
[Management Report](#)
[Corporate Governance](#)
[Consolidated Financial Statements](#)
[Company Financial Statements](#)
[Other Information](#)

In the normal course of Rabobank's business operations, banking transactions are carried out with related parties. These involve loans, deposits and transactions in foreign currencies. These transactions are conducted under commercial terms and conditions and against market prices. The volumes of related party transactions, year-end outstanding balances and the corresponding income and expenses during the year are presented in the following table. Transactions and balances outstanding with members of the Managing Board and members of the Supervisory Board are disclosed in Section 49. Transactions with pension funds are disclosed in Section 27.

	Amounts in millions of euro		Investments in associates		Other related parties	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
Loans						
Outstanding at beginning of year	16	11			113	131
Provided during the year	-	12			9	1
Redeemed during the year	(1)	(7)			(20)	(19)
Other	-	-			-	-
Gross loans as of December 31	15	16			102	113
Less: loan impairment allowance	-	-			-	-
Total loans as of December 31	15	16			102	113
Deposits from credit institutions and deposits from customers						
Outstanding at beginning of the year	5,987	5,014			53	50
Received during the year	877	952			192	212
Repaid during the year	(982)	(988)			(207)	(210)
Other	-	1			-	1
Total deposits as of December 31	5,882	5,987			38	53
Credit related contingent liabilities	195	202			-	-
Income						
Net interest income	13	8			-	-
Net fee and commission income	270	257			-	-
Trading income	(1)	4			-	-
Total income from transactions with related parties	282	269			-	-
Expenses						
Interest expense	189	186			-	-
Net fee and commission expense	94	96			-	-
Total expenses from transactions with related parties	273	284			-	-

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

266

48. Cost of External Independent Auditor

Expenses for services provided by Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. ("PwC") and its member firms and/or affiliates to Rabobank and its subsidiaries in 2023 are specified as follows.

Amounts in millions of euros	2022			2023		
	PwC Netherlands		Other PwC network firms	PwC Netherlands		Other PwC network firms
Audit services	9.5	10.8	20.3	8.7	9.3	18.0
Other audit services	2.1	0.4	2.5	2.5	0.6	3.1
Tax advisory services	-	0.2	0.2	-	0.2	0.2
Other non-audit services	-	0.4	0.4	-	0.3	0.3
Total	11.6	11.8	23.4	11.2	10.4	21.6

The audit fees listed above relate to Rabobank and its consolidated group entities audited by PwC and other member firms in the global PwC network, including their tax services and advisory groups. These audit fees relate to the audit of the financial statements, regardless of whether the work was performed during the financial year.

Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V., has rendered, for the period to which the statutory audit relates, in addition to the audit of the statutory financial statements the following services to the company and its controlled entities (Section 10, subsection 2.9 of the EU Regulation 537/2015):

Other Audit Services required By Law or Regulatory Requirements including

- Audit of the regulatory returns to be submitted to DNB/ECB
- Assurance engagement cost price models for the ATM
- ISAE 3402 assurance engagements on the deposit guarantee scheme for DNB
- Agreed upon procedures for the Single Resolution Fund.

Other Audit Services including:

- Assurance engagement on the sustainability reporting
- Agreed upon procedures on cost allocations
- Assurance engagement on the effectiveness of internal control over financial reporting

Rabobank Annual Report 2023 - Consolidated Financial Statements

- Comfort letters issued in connection with funding program updates and drawdowns thereunder
- Special purpose financial statement audits of controlled and related entities.

49. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Supervisory Board and the Managing Board are listed in Section 54 of these Consolidated Financial Statements. Rabobank regards the members of the Managing Board and the Supervisory Board as key management personnel. The members of the Managing Board are among the identified staff as disclosed in Section 41. The remuneration of members of the Managing Board is set out below.

About this Report

Forecast

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other information

Amounts in thousands of euros

Marjan Trompeter

Gert-Jan van den Akker (member until October 1, 2023)

Matthieu Elsenfeld (member per June 28, 2023)

Johan van Hall

Piet Heide

Adrian Kamp

Gail Kirtworth (member per June 26, 2023)

Mark Pemaert

Pascal Volder

Total 2023

Total 2022

Reimbursement

230

65

67

120

120

110

61

132

100

1,005

993

Amounts in millions of euros

Bas Brouwers

Elis Kanghauf

Bart Leurs

Wendelin Lichtenberg

Jacine Vos

Alexander Zwart

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

0.7

0.6

0.8

1.4

1.1

0.1

Average interest rate (in %)

1.5

1.3

1.6

2.2

1.6

5.3

Amounts in millions of euros

Bas Brouwers

Bart Leurs

Wendelin Lichtenberg

Jacine Vos

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

0.7

0.8

1.5

1.1

Average interest rate (in %)

1.5

1.4

2.2

1.6

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

-

-

0.5

4.5

2022

3.4

1.3

(0.6)

-

-

4.0

2021

2.4

-

(0.2)

-

-

3.2

2020

1.8

0.7

(0.2)

-

-

2.4

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

On December 31, 2023

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

Adrian Kamp

Marjan Trompeter

Average interest rate (in %)

5.1

3.0

3.5

3.0

Amounts in millions of euros

Loans, advances and guarantees

Outstanding on 1 January

Provided during the year

Redeemed during the year

Reduction on account of leaving office

Increase on account of taking office

Outstanding on 31 December

2023

4.0

-

At year end 2023, the members of the Supervisory Board not listed in the table had not received any loans, advances or guarantees. These transactions with members of the Managing Board and Supervisory Board were completed in person on the basis of employee terms and conditions and/or market rates for the Supervisory Board. The rates depend in part on the currency, on the agreed fixed-interest period and on the time at which the transaction was completed or on the time at which a new fixed-interest term becomes effective.

Some members of the Managing Board have invested in Rabobank Certificates in person.

Managing Board	Number of Rabobank Certificates
On December 31, 2023	
Kristen Kortt	840
Maximilian Lechtenberg	1,108
Berry Marthin	20,088

50. Principal Subsidiaries

On December 31, 2023	Share	Voting rights
Principal subsidiaries		
The Netherlands		
DLL International B.V.	100%	100%
BPD Europe B.V.	100%	100%
Division N.Y.	100%	100%
North America		
Unibest America Holdings Inc.	100%	100%
South America		
Banco Rabobank Internacional Brasil S.A.	100%	100%
Australia and New Zealand		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

All subsidiaries listed in the table have been consolidated. In 2023, none of the subsidiaries experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The possibility for subsidiaries to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

Several structured entities in W&R segment are not consolidated, even if Rabobank retains more than half of the voting rights. These structured entities are not consolidated because the relevant activities and the variable returns are determined by a third party to the contract.

Rabobank controls several entities in the "Leasing" segment as part of its vendor leasing operations, even though it retains less than half of the voting rights. This is because control is not determined based on voting rights, but rather on management participation.

51. Transfer of Financial Assets and Financial Assets Provided as Collateral

51.1 Reverse Repurchase Transactions and Securities Borrowing Agreements

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers" and amount to:

Amounts in millions of euro	2022	2021
Loans and advances to credit institutions	5,466	21,249
Loans and advances to customers	8,179	15,378
Total reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	13,645	36,627

In accordance with the terms of the reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements, Rabobank receives collateral under conditions that enable it to re-pledge or resell the collateral to third parties. On December 31, 2023, the total fair value of the securities received under the terms of the agreements was EUR 35,413 million (2022: EUR 13,356 million). In accordance with the agreement terms, a portion of the securities was re-pledged or sold as collateral. These transactions were effected subject to the normal conditions for standard reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements. The securities have not been recognized in the statement of financial position because almost all the associated risks and benefits accrue to the counterparty. A receivable has been recognized at a value equivalent to the amount paid as collateral.

51.2 Repurchase Transactions and Securities Lending Agreements

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Deposits from Credit Institutions" and "Deposits from Customers". They amount to:

Amounts in millions of euro	2022	2021
Deposits from credit institutions	206	178
Deposits from customers	625	99
Total repurchase and securities lending	831	277

Rabobank provided interest-bearing securities with a carrying amount (equal to fair value) as at December 31, 2023 of EUR 278 million (2022: EUR 844 million) as collateral for repurchase agreements. The counterparty retains the right to sell or re-pledge the securities. Rabobank performed these transactions subject to the normal conditions for standard repurchase

transactions and securities lending agreements. The bank may provide or receive securities or cash as collateral if the value of the securities changes. The securities have not been de-recognized because almost all the associated risks and benefits accrue to Rabobank, including credit and market risks. A liability is recognized at a value equivalent to the amount received as collateral.

51.3 Securitizations

As part of Rabobank's financing activities and liquidity management, and in order to reduce credit risk, cash flow from certain financial assets are transferred to third parties (true sale transactions). Most of the financial assets subject to these transactions have been mortgages and other loan portfolios that have been transferred to a special purpose vehicle that has subsequently been consolidated. After securitization, the assets continue to be recognized in Rabobank's statement of financial position, mainly under "Loans and Advances to Customers". The securitized assets have been measured in accordance with the accounting policies referred to in Section 2.15.

The carrying amount of the transferred financial assets related to own-asset securitization is EUR 72,739 million (2022: EUR 79,396 million) with the corresponding liability amounting to EUR 71,902 million (2022: EUR 78,411 million). Approximately 86% (2022: 83%) of the transferred assets have been securitized internally for liquidity purposes. The carrying amount of the assets where Rabobank acts as a sponsor (Nieuw-Amsterdam) is EUR 2,132 million (2022: EUR 2,526 million) with the corresponding liability amounting to EUR 2,132 million (2022: EUR 2,525 million). Rabobank retains 5% to 6% of the outstanding commercial paper issued by Nieuw-Amsterdam for regulatory purposes.

51.4 Carrying Amount of Financial Assets Pledged as Collateral for (Contingent) Liabilities

The assets referred to below have been pledged as collateral for (contingent) liabilities (with exception of repo transactions, securities lending and own-asset securitizations) with the objective of providing security for the counterparty. Should Rabobank enter into default, the counterparties may use the security to settle the debt.

Amounts in millions of euro	2022	2021
Cash and cash equivalents	7	65
Loans and advances to credit institutions	2,446	2,370
Loans and advances to customers	31,230	27,121
Financial assets held for trading	554	427
Financial assets at fair value through other comprehensive income	480	730
Total assets pledged as collateral	35,217	30,963

52. Structured Entities

52.1 Consolidated Structured Entities

A structured entity is an entity that is structured so that voting rights or comparable rights do not constitute the dominant factor in determining who exercises control over the entity. Rabobank uses structured entities in order to securitize mortgages and other loan portfolios as part of its financing activities, liquidity management and in order to reduce credit risk. The loans are actually transferred to the structured entities. Own-asset securitization is handled by Rabobank. Obvion and DLL, in addition to providing cash facilities, Rabobank also acts as a swap counterparty for all own-asset securitizations.

Rabobank acts as a sponsor in Nieuw Amsterdam Receivables Corporation. Nieuw Amsterdam issues asset-backed commercial paper (ABCP) in various currencies and provides Rabobank customers access to liquidity through the commercial paper market. Rabobank provides advice and manages the program, markets ABCP, provides cash facilities and credit risk enhancements and other facilities for the underlying transactions and as well as for the program itself.

Rabobank consolidates the own-asset securitization vehicles and Nieuw Amsterdam because it is exposed to or entitled to fluctuating income in respect of its involvement in these entities. In addition, Rabobank also has the option to influence the amount of the investor's income by virtue of having control over the entities.

52.2 Non-Consolidated Structured Entities

Non-consolidated structured entities refer to all structured entities over which Rabobank has no control. These interests are comprised mainly of debt securities to securitization vehicles and private equity interests. The amount of these debt securities is almost always limited when compared to the vehicle's total assets. Rabobank usually refinances these securitization vehicles by issued debt securities or credit facilities.

The following table lists the nature and risks of Rabobank's interests in non-consolidated structured entities. The size of non-consolidated structured entities generally reflects the carrying amount of the assets and the contingent liabilities. The maximum exposure equals the carrying amount disclosed in the table below.

Amounts in millions of euros	On December 31, 2023			On December 31, 2022		
	Securitizations	Other	Total	Securitizations	Other	Total
Assets recognized by Rabobank						
Financial assets held for trading	1	23	24	-	25	25
Financial assets mandatorily at fair value	3	1,159	1,162	2	983	985
Derivatives	-	-	-	-	-	-
Loans and advances to customers	945	-	945	958	-	958
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-	-	-
Investments in associates	105	94	200	104	93	197
Total financial assets recognized by Rabobank	1,056	1,276	2,332	1,064	1,101	2,165
Liabilities recognized by Rabobank						
Derivatives	22	-	22	238	-	238
Deposits from customers	151	-	151	179	-	179
Total liabilities recognized by Rabobank	173	-	173	417	-	417

Income from sponsored, non-consolidated structured entities in which Rabobank holds no interest is zero (2022: zero).

53. Events after the Reporting Period

There were no subsequent events to be disclosed.

54. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board and Managing Board on February 29, 2024. The financial statements will be presented for adoption to the General Meeting, to be held on April 15, 2024. With regard to the adoption of Rabobank's financial statements, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council".

Managing Board

Stefaan Decraene, Chair
Bas Brouwers, CFO
Vincent Maagdenberg, CRO
Els Kamphof, Member
Kirsten Konst, Member
Mariëtte Lichtenberg, Member
Philippe Voliot, Member
Jensine Vos, Member
Alexander Zwart, Member

Supervisory Board

Marjan Trompetter, Chair
Johan van Hal, Vice Chair
Matthew Eldenfield
Petri Hofsté
Arlon Kump
Gail Kintworth
Mark Pensaert
Pascal Visde



Contents

Statement of Financial Position (Before Profit Appropriation)	278	21. Net Interest Income	295
Statement of Income	279	22. Net Fee and Commission Income	295
Notes to the Company Financial Statements	280	23. Income from Equity Interests	295
1. Basis of Preparation	280	24. Staff Costs	296
2. Risk Exposure on Financial Instruments	280	25. Regulatory Levies	296
Notes to the Statement of Financial Position	282	26. Income Tax	296
1. Cash and Balances at Central Banks	282	Other Notes to the Financial Statements	298
2. Short-term Government Papers	282	27. Professional Securities Transactions and Assets Not Freely Available	298
3. Loans and Advances to Credit Institutions	282	28. Contingent Liabilities	299
4. Loans and Advances to Customers	282	29. Principal Group Companies	300
5. Interest-bearing Securities	283	30. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board	300
6. Shares	283	31. Proposals Regarding the Appropriation of Available Profit for Rabobank	300
7. Interests in Group Companies	284	32. Events After the Reporting Period	300
8. Other Equity Investments	284	33. Authorization of the Financial Statements	301
9. Intangible Assets	285		
10. Tangible Fixed Assets	285		
11. Other Assets	285		
12. Derivatives	287		
13. Trading and Investment Portfolios	289		
14. Due to Credit Institutions	290		
15. Due to Customers	290		
16. Debt Securities in Issue	291		
17. Other Liabilities	291		
18. Provisions	291		
19. Subordinated Liabilities	291		
20. Equity	292		
Notes to the Statement of Income	295		



About this Report

Foreword

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other Information

Statement of Financial Position (Before Profit Appropriation)

Statement of Financial Position (Before Profit Appropriation)

Amounts in millions of euros	Note	December 31, 2023	December 31, 2022 ¹⁾	Amounts in millions of euros	Note	December 31, 2023	December 31, 2022
Assets				Liabilities			
Cash and balances at central banks	1	89,611	138,527	Professional securities transactions		178	206
Short-term government papers	2	225	251	Other liabilities to credit institutions		15,981	31,657
Professional securities transactions				Due to credit institutions	14	16,159	31,261
Other loans and advances to credit institutions		20,814	4,516	Savings		159,644	150,273
Loans and advances to credit institutions	3	14,348	15,313	Professional securities transactions		1	124
Public sector lending		35,182	10,829	Other due to customers		216,910	234,690
Private sector lending		958	1,127	Due to customers	15	376,355	385,087
Professional securities transactions		381,512	375,934	Debt securities in issue	16	111,209	98,753
Loans and advances to customers		15,814	8,816	Other liabilities	17	3,218	4,926
Interest-bearing securities	4	802,284	389,897	Derivatives	18	18,525	25,103
Shares	5	14,579	11,540	Provisions	19	707	890
Interests in group companies	6	253	267	Subordinated liabilities		8,817	10,096
Other equity investments	7	16,925	17,494	Rehabilitated Certificates		536,387	556,118
Goodwill and other intangible assets	8	1,245	1,110	Capital Securities		7,825	7,825
Temple fixed assets	9	393	497	Revaluation reserves		4,975	4,971
Other assets	10	1,031	1,144	Legal reserves		(107)	(85)
Derivatives	11	3,652	4,246	Other reserves		(209)	(33)
	12	22,049	27,242	Profit for the year		32,271	30,820
				Equity		4,287	2,327
Total assets		585,429	601,343	Total equity and liabilities	20	49,042	45,825
						585,429	601,943

¹⁾ Presentation adjusted, see Section 1 Basis of Preparation

Rubobank Annual Report 2023 - Company Financial Statements

Statement of Income

Statement of Income

	Note	For the year ended December 31	
Amounts in millions of yen		2023	2022 ¹⁾
Interest income	21	21,215	11,890
Interest expense	21	12,555	5,617
Net interest income	21	8,650	6,283
Fee and commission income	22	2,222	2,197
Fee and commission expense	22	306	288
Net fee and commission income	22	1,916	1,899
Income from equity interests	23	325	2,411
Gain/(losses) from trading portfolio with external parties		752	(27)
Gain/(losses) from trading portfolio with group companies		1,138	(2,492)
Gain/(losses) from investment portfolio		(48)	273
Net income from financial transactions		1,864	(2,246)
Other results		93	75
Income		12,848	8,422
Self costs	24	4,703	3,861
Other administrative expenses		1,142	1,136
Depreciation	25	285	272
Operating expenses		6,131	5,269
Impairment on investments in associates		108	209
Impairment charges on financial assets		307	2
Regulatory losses		482	586
Operating profit before taxation	25	5,820	2,596
Income tax	26	1,511	29
Net profit		4,287	2,327

¹⁾ Presentation adjusted, see Section 1. Basis of Preparation
Rubbish Annual Report 2023 - Company Financial Statements

Notes to the Company Financial Statements

1. Basis of Preparation

The company financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A., a credit institution as referred to in Section 1:1 of the Financial Supervision Act, have been prepared in accordance with accounting policies generally accepted in the Netherlands and comply with the financial reporting requirements included in Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. In accordance with subsection 8 of section 362 of Book 2 of the Dutch Civil Code, the accounting policies in the company financial statements are the same as those used in preparing Rabobank's consolidated financial statements; reference is made to Section 2 "Accounting Policies of the Consolidated Financial Statements", with one exception regarding the measurement of interests in group companies as these are measured at net asset value. The hedge accounting entries of the consolidated financial statements have also been applied in the company financial statements by using combination 3 (Option 3 R).

The Coöperatieve Rabobank U.A. and the legal entities and companies that form part of the group, is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Rabobank has its registered office in Amsterdam and is registered under Chamber of commerce number 30046259.

Adjustments in presentation of certain 2022 balances with respect to securitization vehicles

Rabobank adjusted the presentation of certain balances with respect to the securitization vehicles BEST 2010 and BEST SME 2021 in the company financial statements. Rabobank adjusted the presentation of the issued notes that were purchased from BEST 2010 and the related liabilities recognized due to the application of single unit of account for these balances. In addition, Rabobank adjusted the presentation of loans securitized to BEST SME 2021 in Rabobank's company financial statements from "Interest bearing securities" to "Loans and advances to customers". These presentation adjustments are applied because it provides more relevant information about the effects of the securitization transactions and this better represents the economic reality of the transactions on Rabobank's company financial statements. Prior year balances have been adjusted to ensure presentation is on a comparable basis. The presentation adjustment impacted the following positions in the balance sheet and profit or loss items as at December 31, 2022. There was no impact on net profit nor on equity.

Rabobank Annual Report 2023 - Company Financial Statements

Adjustments prior year figures

Amounts in millions of euro				
	Statement of Financial Position prior to adjustment	Adjustment BEST 2010	Adjustment BEST SME	Statement of Financial Position after adjustment
Assets				
Loans and advances to customers	380,686	(6,742)	15,952	388,897
Interest bearing securities	30,167	(62,545)	(16,582)	11,040
Other assets	4,752	(5)	-	4,746
Derivatives	27,302	(260)	-	27,042
Total	412,907	(49,552)	(630)	412,725
Liabilities				
Due to customers	386,674	(1,503)	(83)	385,087
Other liabilities	53,521	(88,048)	(527)	4,026
Total	440,195	(49,552)	(630)	396,013
Statement of Income prior to adjustment				
Interest income	13,294	(1,428)	25	11,890
Interest expense	7,658	(1,451)	-	5,607
Fee and commission income	2,244	(22)	(25)	2,197
Total	8,480	-	-	8,480

Adjustments in presentation as a result of the retrospective application of IFRS 9/12

Rabobank adjusted its prior year figures as described in Rabobank's Consolidated Financial Statements paragraph 2.1 Basis for Preparation.

2. Risk Exposure on Financial Instruments

Rabobank manages risks at various levels within the organization. At the highest level, the Managing Board (under the supervision of the Supervisory Board) determines the risk strategy it will pursue, the risk appetite, the policy framework as well as the limits. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to Rabobank's activities and portfolio. The Chief Risk Officer, as a Member of the Managing Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank.

Rabobank considers risks at company level the same as risks at consolidated level. Please refer to Section 4 "Risk Exposure on Financial Instruments" of the Consolidated Financial Statements. Additional remarks on solvency on solo level are presented below.

Solvency

Coöperatieve Rabobank U.A. (solo) must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. The minimum percentages are determined on the basis of CET1 IV/CRR and reflect the application of Article 10a of the CRR2 to partly fulfill the pillar 2 requirement with additional tier 1 and tier 2 requirements.

Minimum Capital Buffer

	CET1	AT1	Tier 1	Tier 2	Overall capital requirements
Pillar 1 requirement	4.5%	1.50%	6.0%	2.0%	8.0%
Capital conservation buffer	2.5%	-	2.5%	-	2.5%
Countercyclical buffer	0.84%	-	0.84%	-	0.84%
Total required	7.84%	1.50%	9.34%	2.0%	11.34%

The CET1 ratio of Coöperatieve Rabobank U.A. (solo) is 16.7% (2022: 15.2%).

Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank considers risks regarding legal and arbitration proceedings the same at company level as at consolidated level. For a description of these proceedings, see Section 4.9 "Legal and Arbitration Proceedings" in the Consolidated Financial Statements. For legal and arbitration proceedings related to Coöperatieve Rabobank U.A. the following amounts apply.

Amounts in millions of euro	2023	2022
Legal provisions	144	160
Contingent liabilities	-24	174

Notes to the Statement of Financial Position

1. Cash and Balances at Central Banks

This item consists of balances available on demand with central banks in countries in which Rabobank operates and with De Nederlandsche Bank (the Dutch Central Bank) as required under its minimum reserve policy.

2. Short-term Government Papers

This item relates to government securities with an original term to maturity of up to two years. The cost and market value of short-term government papers are virtually the same.

Amounts in millions of euro	2022	2021
Recognized in the investment portfolio	225	251
Total short-term government papers	225	251

3. Loans and Advances to Credit Institutions

This item represents loans and advances to other credit institutions, other than in the form of interest-bearing securities.

4. Loans and Advances to Customers

This item consists of loans and advances arising in the course of business operations, other than receivables from credit institutions and interest-bearing securities.

Amounts in millions of euro	2022	2021
Loans and advances to other credit institutions	25,100	9,637
Loans and advances to group companies	10,082	10,212
Total loans and advances to credit institutions	35,182	19,829
Of which: subordinated	304	315
The items of loans and advances to credit institutions can be broken down as follows:		
On demand	17,062	4,139
≤ 3 months	6,679	3,430
> 3 months ≤ 1 year	3,630	5,505
> 1 year ≤ 5 years	5,112	4,074
> 5 years	227	315
No maturity	2,443	2,366
Total loans and advances to credit institutions	35,182	19,829

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 19,846 million (2022: EUR 4,522 million).



About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other Information

5. Interest-Bearing Securities

This item represents interest-bearing securities other than short-term government papers.

Amounts in millions of euros	2023	2022
Breakdown of loans and advances to customers		
Public sector lending	958	1,127
Private sector lending	383,512	379,934
Professional securities transactions	15,814	8,836
Total loans and advances to customers	400,284	389,897
Total include		
Of which to group companies	86,630	81,751
Of which mortgages	156,643	158,309
Loans recognized in the trading portfolio	699	335
Loans recognized in the investment portfolio	-	1
Loans recognized in the investment portfolio at fair value through profit or loss	561	560
Loans at amortized cost	399,024	389,001
Total loans and advances to customers	400,284	389,897
The terms of loans and advances can be broken down as follows:		
On demand	46,636	82,551
≤ 3 months	15,506	14,731
> 3 months ≤ 1 year	27,237	24,224
> 1 year ≤ 5 years	100,815	97,795
> 5 years	207,600	208,683
No maturity	1,240	1,097
Loans at amortized cost	399,024	389,001
Loans (including government loans and revenue spend) can be classified as follows by their concentration in specific business sectors:		
Food & agri	20%	19%
Trade, industry and services	27%	28%
Private individuals	53%	53%
Total	100%	100%

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 15,061 million (2022: EUR 8,205 million).

Rubank Annual Report 2023 - Company Financial Statements

283

6. Shares

This item consists of shares and other non-interest-bearing securities.


[About this Report](#)
[Forward](#)
[Management Report](#)
[Corporate Governance](#)
[Consolidated Financial Statements](#)
[Company Financial Statements](#)
[Other Information](#)

8. Other Equity Investments

This item includes participating interests in associates, particularly in Achmea B.V.

Amounts in millions of euro	2022	2023	2022
This item shown at full value			
Investment portfolio	34	28	34
Trading portfolio	7	-	7
Total	267	28	267
Less: portion of the portfolio			
Non-listed portion of the portfolio	208	207	208
Total	59	46	59
Total other equity investments	1,119	1,245	1,119
Changes in equity investments:			
Carrying amount on January 1	1,119	1,119	1,386
Acquisitions during the financial year	18	18	8
Disposals during the financial year	-	-	-
Profits (loss)	239	239	(278)
Revaluation	(42)	(42)	67
Impairment	(108)	(108)	(209)
Dividend	(7)	(7)	(53)
Carrying amount on December 31	1,245	1,245	1,119

7. Interests in Group Companies

This item includes the interests held directly in group companies.

Amounts in millions of euro	2022	2023	2022
Equity investments in:			
Credit institutions	3,900	4,262	3,900
Other entities	13,584	12,603	13,584
Total	17,484	16,925	17,484
Changes in equity investments:			
Carrying amount on January 1	15,251	17,484	15,251
Additions, capital contributions during the financial year	143	268	143
Sales, disposals and liquidations during the financial year	-	(32)	-
Profit	2,686	63	2,686
Dividend/capital reimbursements	(1,026)	(610)	(1,026)
Revaluation	459	(242)	459
Other	(23)	(6)	(23)
Carrying amount on December 31	17,484	16,925	17,484

Rabobank Annual Report 2023 - Company Financial Statements

9. Intangible Assets

The intangible assets mainly consist of software.

Amounts in millions of yen	2023	2022
Carrying amount on January 1	497	338
Acquisitions during the financial year	49	315
Disposals during the financial year	(25)	(8)
Depreciation	(129)	(101)
Impairment losses	(5)	(83)
Exchange differences and other	6	21
Carrying amount on December 31	393	497
Accumulated depreciation and impairment losses	1,354	1,278

10. Tangible Fixed Assets

Amounts in millions of yen	2023	2022
Land and buildings in own use	724	808
Equipment	107	129
Right-of-use assets	200	207
Total tangible fixed assets	1,031	1,144

Amounts in millions of yen	Land and buildings in own use	Equipment
Carrying amount on January 1, 2023	808	129
Acquisitions during the financial year	13	22
Disposals during the financial year	-	(2)
Depreciation	(55)	(45)
Impairment losses	(25)	-
Reversal impairment losses	27	-
Transfers to other assets	(65)	-
Exchange differences and other	21	3
Carrying amount on December 31, 2023	724	107
Accumulated depreciation and impairment losses	1,027	415

Amounts in millions of yen	Land and buildings in own use	Equipment
Carrying amount on January 1, 2022	810	164
Acquisitions during the financial year	18	19
Disposals during the financial year	-	(4)
Depreciation	(61)	(48)
Impairment losses	(12)	-
Reversal impairment losses	44	-
Transfers to other assets	(2)	-
Exchange differences and other	9	(1)
Carrying amount on December 31, 2022	808	129
Accumulated depreciation and impairment losses	1,051	445

11. Other Assets

This item relates to current and deferred tax assets and assets that cannot be classified under any other heading.

Amounts in millions of euros		
This item can be broken down as follows:		
Current tax assets	2023	2022
Deferred tax assets	51	54
Employee benefits	715	1,682
Commodities and warehouse receipts	5	13
Other	1,401	1,251
Total other assets	1,420	1,847
	3,652	4,746

Fiscal Unity for Corporate Tax Purposes
For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unity with a number of domestic subsidiaries. Under this fiscal unity, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unity's corporate tax liabilities.

12. Derivatives

Amounts in millions of euro

Assets

This item can be broken down as follows:

Derivative contracts with third parties

Derivative contracts with group companies

Total derivatives

Liabilities

This item can be broken down as follows:

Derivative contracts with third parties

Derivative contracts with group companies

Total derivatives

	2022	2023
Derivative contracts with third parties	36,822	21,725
Derivative contracts with group companies	420	324
Total derivatives	37,242	22,049
Derivative contracts with third parties	19,953	15,237
Derivative contracts with group companies	5,150	3,288
Total derivatives	25,103	18,525

The table below shows the notional amounts and the positive and negative fair values of Rabobank's derivative contracts.

Amounts in millions of euro

Balance on December 31, 2023

Derivatives held for trading

	Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities
OTC	3,846,706	13,513	11,270
Listed	99,094	4	1
Interest rate contracts	5,945,800	15,517	11,271
OTC	351,927	4,066	5,748
Listed	-	-	-
Currency contracts	351,927	4,066	5,748
Credit derivatives	3,035	144	22
OTC	16,341	801	565
Listed	-	-	-
Other contracts	16,341	801	565

Rabobank Annual Report 2023 - Company Financial Statements

Amounts in millions of euros	Notional amounts	Fair values	Liabilities
Balance on December 31, 2022		Assets	
Derivatives designated as hedging instrument			
Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges			
Interest rate contracts	166,785	30	-
Currency contracts	5,306	511	635
	176,091	541	635
Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges			
Currency contracts	14,125	180	184
Total derivative contracts	6,587,319	22,049	18,525
Amounts in millions of euros			
Balance on December 31, 2022			
Derivatives held for trading			
OTC	5,400,128	18,492	15,643
Listed	71,894	2	4
	5,472,022	18,494	15,647
Interest rate contracts			
OTC	370,442	6,072	7,852
Listed	-	-	-
Currency contracts	370,442	6,072	7,852
Credit derivatives	2,838	130	8
OTC	11,197	851	990
Listed	-	-	-
Other contracts	11,197	851	990
Derivatives designated as hedging instrument			
Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges			
Interest rate contracts	176,319	38	-

287

Amounts in millions of euro	Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities
Balance as December 31, 2022	8,000	527	592
Currency contracts	184,326	565	592
Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges			
Currency contracts	321	39	15
Total derivative contracts	6,041,144	27,042	25,193

13. Trading and Investment Portfolios

Breakdown of Trading and Investment Portfolios

Amounts in millions of euros	2023	2022	2023	2022
Trading portfolio				
Short term government papers	699	335		4
Loans and advances to customers	2,360	2,167	\$	7
Interest-bearing securities	225	226		560
Shares				
Total trading portfolio	3,064	2,728	561	571
Investment portfolio				
Short term government papers	225	251		
Interest-bearing securities	11,814	8,869		
Shares	28	34		
Loans and advances to customers		1		
Total investment portfolio	12,067	9,155	566	
Included in the investment portfolio of group companies	121	149		
Changes in the investment portfolio				
Balance on January 1	9,155	11,299		
Foreign exchange differences	(77)	29		
Acquisitions during the financial year	8,097	7,998		
Disposals during the financial year	(5,318)	(9,166)		
Fair value changes	419	(898)		
Other	(209)	(107)		
Balance on December 31	12,067	9,155		
<i>The terms of the investment portfolio can be broken down as follows:</i>				
On demand	35	286		
≤ 3 months	184	202		
> 3 months ≤ 1 year	245	402		
> 1 year ≤ 5 years	3,251	2,616		
> 5 years	7,834	5,655		
No maturity	26	34		
Total investment portfolio	12,067	9,155		

Rubobank Annual Report 2023 - Company Financial Statements

14. Due to Credit Institutions

This item represents amounts owed to credit institutions, other than debt securities and subordinated debt, of which:

Amounts in millions of euros	2023	2022
Due to credit institutions	12,039	12,475
Due to group companies	3,919	3,528
Monetary instruments of central banks	-	15,040
Due to other equity investments	201	220
Total due to credit institutions	16,159	31,263
On demand	7,661	6,655
≤ 3 months	1,926	857
> 3 months ≤ 1 year	2,176	4,836
> 1 year ≤ 5 years	1,355	16,570
> 5 years	405	504
No maturity	2,346	2,243
Total due to credit institutions	16,159	31,263

15. Due to Customers

This item consists of amounts due to customers other than debt securities. Due to customers also includes the investments of central banks amounting to EUR 11 billion (2022: EUR 13 billion).

Amounts in millions of euros	2023	2022
Due to other customers	367,165	372,609
Due to group companies	3,920	5,722
Due to other equity investments	5,670	5,756
Total due to customers	376,755	385,087

16. Debt Securities in Issue

This item relates to non-subordinated bonds and other interest-bearing securities, such as certificates of deposit.

Amounts in millions of euros		2023	2022
Tradable debt securities		55,091	47,611
Other debt securities		56,615	51,142
Total debt securities in issue		111,706	98,753
On demand			
≤ 3 months		4,432	4,099
> 3 months ≤ 1 year		9,957	10,724
> 1 year ≤ 5 years		34,611	28,246
> 5 years		37,542	32,985
Total debt securities in issue		111,706	98,753

17. Other Liabilities

This item includes liabilities that cannot be classified under any other heading: current taxes, short positions on securities, liabilities for staff costs, and creditors.

Amounts in millions of euros		2023	2022
This item can be broken down as follows:			
Current tax liabilities		242	143
Other liabilities		3,476	4,781
Total other liabilities		3,718	4,926

18. Provisions

Amounts in millions of euros		2023	2022
Provision for pension plans and other post-retirement provisions		182	129
Provision for deferred tax liabilities		4	1
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees		170	121
Other provisions		351	439
Total provisions		707	690

Provision for Employee Benefits

The provision for employee benefits consists of a provision for pension plans of EUR 13 million (2022: EUR 24 million) and of other post-retirement provisions of EUR 169 million (2022: EUR 105 million).

Other Provisions

Amounts in millions of euros		Provision for legal issues			Total
		Restructuring provisions	Other		
Opening balance on January 1, 2023		57	190		192
Additions		10	26		247
Withdrawals		(20)	(134)		(254)
Releases		(24)	(188)		(211)
Closing balance on December 31, 2023		23	94		351
Opening balance on January 1, 2022		133	400		842
Additions		20	58		99
Withdrawals		(33)	(53)		(285)
Releases		(63)	(15)		(95)
Closing balance on December 31, 2022		57	290		639

19. Subordinated Liabilities

This represents the loans relating to the issue of subordinated loans.

Amounts in millions of euros	2023	2022
Subordinated loans	8,817	10,096
Balance on December 31	8,817	10,096

In the following table details of the issues of subordinated liabilities are shown:

Subordinated Liabilities

Amounts in millions	Currency	Coupon	Year of issuance	Year of maturity
National				
90	ALD	5.454%	2022	2037
60	ALD	5.00%	2022	2037
750	EUR	3.877%	2022	2032, early optional redemption date 2027
400.8	USD	4.00%	2017	2028, early optional redemption date 2024
1,500	USD	3.75%	2016	2026
1,000	USD	4.375%	2015	2023
1,250	USD	5.27%	2015	2043
1,000	CAP	4.621%	2014	2029
50,800	JPY	1.429%	2014	2024
1,250	USD	5.75%	2013	2043
500	CAP	5.25%	2012	2027
10	EUR	4.21%	2005	2025
10	EUR	5.32%	2004	2024
7,000	JPY	1.23%	2022	2034, early optional redemption date 2029
300	ALD	7.07%	2022	2032, early optional redemption date 2027
200	ALD	7.28%	2022	2032, early optional redemption date 2027
20,000	JPY	1.55%	2023	2033, early optional redemption date 2038

Rabobank Annual Report 2023 - Company Financial Statements

20. Equity

Amounts in millions of euros

This item can be broken down as follows:

Rabobank Certificates	2023	2022
Capital Securities	7,825	7,825
Revaluation reserves	4,975	4,971
Legal reserves	(107)	(85)
Other reserves	(209)	(33)
Profit for the year	32,271	30,020
	4,367	2,327
Total equity	49,942	45,825

Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificates (AK Foundation) and belong to Rabobank's Common Equity Tier 1 Capital. Rabobank Certificates are listed on Euronext Amsterdam.

The total number of certificates is 313,005,461 with a nominal value of EUR 25 each. Rabobank's actual payment policy pursuant to the Participation Rules in respect of the participation rights issued by Rabobank (and via AK Foundation in respect of the Rabobank Certificates) can be found on the Rabobank website.

The cash distribution paid per certificate in 2023 was EUR 1.635. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

Rabobank Certificates

Amounts in millions of euros

Changes during the year:

Opening balance	2023	2022
Changes Rabobank Certificates during the year	7,825	7,825
Closing balance	7,825	7,825

About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other Information

Capital Securities

For issues and redemptions, please refer to Section 32 "Capital Securities" of the Consolidated Financial Statements.

Capital Securities

Amounts in millions of euros

Movements were as follows:

	2023	2022
Balance on January 1	4,971	3,976
Issuance of Capital Securities	-	1,000
Costs of Issuance of Capital Securities	-	(51)
Other	4	(2)
Balance on December 31	4,975	4,971

Revaluation Reserves

Amounts in millions of euros

The revaluation reserves can be specified as follows:

	2023	2022
Cash flow hedges	(59)	(22)
Interest bearing securities	(82)	(83)
Shares and non-interest bearing securities	(62)	(84)
Costs of hedging	116	103
Total revaluation reserves	(107)	(85)

Movements were as follows:

	2023	2022
Balance on January 1	(85)	220
Accounting policy change	-	(153)
Exchange rate differences	(7)	(9)
Revaluations	(38)	(248)
Other	20	(11)
Transferred to profit or loss	3	116
Balance on December 31	(107)	(85)

Rabobank's cash flow hedges mainly consist of hedges of the margin of issued bonds in foreign currency hedged with cross-currency interest rate swaps to protect against a potential change in cash flows due to change in foreign currency rates.

Rabobank Annual Report 2023 - Company Financial Statements

Rabobank assesses the hedge effectiveness on the basis of statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively for MS 39 cash flow hedges and analyses the sources of ineffectiveness for IFRS 9 cash flow hedges. The IFRS 9 cash flow hedges are 100% effective.

Legal Reserves

Amounts in millions of euros

The legal reserves can be specified as follows:

	2023	2022
Retained profits of investments in associates	493	314
Software developed in-house	236	277
Translation differences	(398)	(624)
Total legal reserves	(209)	(33)
Movements were as follows:		
Balance on January 1	(33)	17
From other reserves to legal reserves	136	(373)
Exchange rate differences	(114)	263
Balance on December 31	(209)	(33)

Other Reserves

Amounts in millions of euro

The other reserves can be specified as follows:

Recalculation of pensions		
Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value		
Retained earnings		
Total other reserves		

Movements in the recalculation of pensions:

Balance on January 1		
Recalculation of pensions		
Balance on December 31		

Movements in the fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value:

Balance on January 1		
Fair value changes		
Realisation at derecognition		
Balance on December 31		

Movements in retained earnings:

Balance on January 1		
Accounting policy change		
Profit for previous financial year		
Distribution to third parties		
Transferred to legal reserves		
Transferred to revaluation reserves		
Other changes		
Balance on December 31		

The reserves cannot be distributed among members.

The Consolidated Financial Statements of Rabobank include the financial information of Rabobank and other group companies. Rabobank's consolidated net profit was EUR 4,377 million (2022: EUR 2,403 million). Rabobank's net profit in the

company financial statements was EUR 4,287 million (2022: EUR 2,327 million). The difference of EUR 90 million (2022: EUR 76 million) represents profit attributed to the other non-controlling interests.

The table below shows the reconciliation between the equity of Cooperatieve Rabobank U.A. and consolidated equity:

Amounts in millions of euro	2023	2022
Equity of Rabobank according to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code	49,042	45,525
Non-controlling interests	599	333
Equity according to IFRS as presented in the consolidated financial statements	49,641	45,858

About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other Information

Notes to the Statement of Income

21. Net Interest Income

Amounts in millions of euros	2023	2022
Interest income		
Cash and cash equivalents	5,255	1,249
Loans and advances to credit institutions	1,230	341
Loans and advances to customers	15,301	9,865
Derivatives used for fair value hedge accounting	26	292
Financial assets at fair value through other comprehensive income	295	114
Interest income from financial assets using the effective interest method	22,167	11,861
Financial assets held for trading	131	52
Derivatives held as economic hedges	(1,128)	(184)
Financial assets mandatorily at fair value	10	12
Interest income on financial liabilities with a negative interest rate	3	336
Other	32	13
Other interest income	(952)	29
Total interest income	21,215	11,890
Interest expense		
Deposits from credit institutions	1,172	366
Deposits from customers	6,919	2,087
Debt securities in issue	3,898	2,648
Financial liabilities held for trading	61	25
Financial liabilities designated at fair value	(9)	228
Subordinated liabilities	442	472
Interest expense on financial assets with a negative interest rate	1	350
Other	(248)	31
Total interest expense	12,565	5,607
Net interest income	8,650	6,283

Ruhbank Annual Report 2023 - Company Financial Statements

22. Net Fee and Commission Income

Amounts in millions of euros	2023	2022
Fee and commission income		
Payment services	1,012	898
Lending	366	457
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	322	344
Insurance commissions	311	303
Other commission income - group companies	2	2
Other commission income	207	193
Total fee and commission income	2,222	2,197
Fee and commission expense		
Payment services	225	216
Handling fees	29	26
Custodial fees and securities services	9	11
Other commission expense - group companies	8	16
Other commission expense	34	29
Total fee and commission expense	306	298
Net fee and commission income	1,916	1,899

23. Income from Equity Interests

Amounts in millions of euros	2023	2022
Dividend income from shares	2	3
Results from interests in group companies	63	2,688
Results from other equity investments	259	(278)
Results from disposed interests	1	-
Total income from equity interests	325	2,411

295

24. Staff Costs

Amounts in millions of euro	2023	2022
Wages and salaries	2,503	2,109
Social security contributions and insurance costs	279	237
Pension costs	390	308
Training and travelling expenses	120	92
Other staff costs	1,411	1,226
Total staff costs	4,703	3,961

The average number of internal and external employees was 39,414 (2022: 36,751), of which outside the Netherlands 3,025 (2022: 2,936). Expressed in FTEs, the average number of internal and external employees was 38,505 (2022: 35,739).

25. Regulatory Levies

The regulatory levies consist of bank tax, bank levies and contributions to the Single Resolution Fund and the Deposit Guarantee Scheme.

Amounts in millions of euro	2023	2022
Bank tax Netherlands	124	126
Bank tax other countries	1	7
Contribution Single Resolution Fund	239	276
Contribution Deposit Guarantee Fund	118	177
Regulatory levies	482	586

26. Income Tax

The major components of the income tax are included below.

Amounts in millions of euro	2023	2022
Income tax		
Reporting period	1,595	670
Adjustments of previous years	(40)	(3)
Deferred tax	383	(638)
Total income tax	1,538	29
Effective tax rate	26.3%	1.2%
Applicable tax rate	25.8%	25.8%

The effective tax rate differs from the applicable tax rate in 2023 mainly because of the net inclusion of income from group entities and the deduction of interest payments on Capital Securities.

The effective tax rate was 26.3% (2022: 1.2%) and differs from the theoretical rate that would arise using the Dutch corporate tax rate. This difference is explained as follows:

Amounts in millions of euros	2023	2022
Operating profit before taxation	5,820	2,156
Applicable tax rate	25.8%	25.8%
Income/(Decrease) in taxes resulting from:		
Increase/(Decrease) from interests in group companies	16	(25.2%)
Other tax-exempt income	(71)	(2.0%)
Impact of foreign tax rates	(9)	(0.5%)
Non-deductible expenses	187	4.8%
Tax losses not recognized in previous years	(1)	0.0%
Other permanent differences	(32)	(2.1%)
Adjustments of previous years	(45)	(0.1%)
Adjustment due to changes in tax rates	-	(0.2%)
Write-down deferred tax items	(5)	0.1%
Other non-recurring tax items	1	0.0%
Total income tax	26.3%	1.2%
	1,533	29

The non-deductible expenses mainly relate to the bank tax and to interest expenses falling under the Dutch Thin Cap regulation for banks

Rabobank Annual Report 2023 - Company Financial Statements

Other Notes to the Financial Statements

27. Professional Securities Transactions and Assets Not Freely Available

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and advances to credit institutions" or "Loans and advances to customers".

Amounts in millions of euro		2023	2022
Loans and advances to credit institutions		20,814	4,516
Loans and advances to customers		15,814	8,636
Total		36,628	13,152

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Due to credit institutions" and "Due to customers".

Amounts in millions of euro		2023	2022
Due to credit institutions		178	206
Due to customers		1	124
Total		179	330

The assets referred to in the table below (with exception of professional securities transactions) were provided to counterparties as security for (contingent) liabilities. Should Rabobank enter into default, the counterparties may use the security to settle the debt.

Amounts in millions of euro		2023	2022
Assets not freely available			
Loans and advances to credit institutions		2,446	2,370
Loans and advances to customers		25,284	21,638
Interest-bearing securities		1,033	1,207
Total		28,763	25,215

Related to type of liabilities

Derivatives
Due to customers, Debt securities in issue
Due to customers

28. Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments as well as contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of contingent liabilities.

Amounts in millions of euro	2023	2022
Contingent liabilities consist of:		
Financial guarantees	6,556	7,178
Loan commitments	49,374	48,083
Other commitments	25,049	25,670
Total contingent liabilities	80,999	78,932
Of which:		
Contingent liabilities of group companies	10,109	11,484

Liability Undertakings

Pursuant to Section 403 of Book 2 of the Dutch Civil Code, Rabobank has assumed liability for the debts arising from the legal transactions of the following group companies:

- Bodimgroep B.V.
- De Lage Landen International B.V.
- De Lage Landen Vreemde B.V.
- Rabo Direct Financiering B.V.
- Rabo Factoring B.V.
- Rabo Financial Solutions Holding B.V.
- Rabo Groen Bank B.V.
- Rabo Lease B.V.
- Rabo Merchant Bank N.V.
- Rabo Vastgoed Lease B.V.

Rabobank issued a liquidity guarantee for Rabo Groen Bank B.V.

Fiscal Unity for Corporate Tax Purposes

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unity with a number of domestic subsidiaries. Under the fiscal unity, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unity's corporate tax liabilities.

29. Principal Group Companies

In 2023, none of the group companies experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of group companies to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

On December 31, 2023	Share	Voting rights
Principal group companies		
The Netherlands		
DLI International EV	100%	100%
BPD Europe B.V.	100%	100%
Cibanon N.V.	100%	100%
North America		
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
Australia and New Zealand		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

30. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Managing Board and the Supervisory Board are listed in Section 33. The information on remuneration of the members of the Managing Board and the Supervisory Board is included in Section 49 "Itemization of the Supervisory Board and the Managing Board" in the Consolidated Financial Statements.

Rabobank Annual Report 2023 - Company Financial Statements

31. Proposals Regarding the Appropriation of Available Profit for Rabobank

Of the profit of EUR 4,287 million, EUR 711 million is payable to the holders of Rabobank Certificates and Capital Securities in accordance with Managing Board resolutions. Rabobank proposes to add the remainder of the profit to the general reserves held by Rabobank.

32. Events After the Reporting Period

There were no subsequent events to be disclosed.

33. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board and Managing Board on February 29, 2024. The financial statements will be presented for adoption to the General Meeting, to be held on April 15, 2024. With regard to the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council."

Managing Board

- Stefaan Decraene, Chair
- Bas Brouwers, CFO
- Vincent Maasdenberg, CRO
- Els Kamphof, Member
- Kristen Korst, Member
- Mariëtte Lichtenberg, Member
- Philippe Voliot, Member
- Jacine Vos, Member
- Alexander Zwart, Member

Supervisory Board

- Marijan Trompettas, Chair
- Johan van Hall, Vice Chair
- Matthew Elderfield
- Petri Hofsté
- Arian Kamp
- Gail Kintworth
- Mark Pennaert
- Pascal Visle

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

ラボバンクの2023年度の連結および個別財務書類を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

該当なし

(2) 訴訟

法的手続および仲裁手続

ラボバンク・グループは、重大な訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび米国などの他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続きに関与している。以下では、ラボバンクおよびラボバンク・グループの財政状態または収益性に重大な影響を及ぼすおそれがあるか、かかる影響をこれまでに及ぼした、2024年5月15日以前の12ヶ月間における政府、法律または仲裁に関する手続き（ラボバンクが認識している、係争中または発生のおそれがある手続きを含む。）の情報について述べる。

個人向け信用商品

オランダ金融サービス苦情機関（以下「Kifid」という）は、特定の個人向け商品の貸手は、それら商品の変動金利を決定する際に市場金利の動きに従うべきであったとの判断を下した。ラボバンクは、一部の個人向け信用商品について、Kifidが選択した参照金利に沿った金利調整を必ずしも行っていなかったと認めた。ラボバンクは2023年度に、56百万ユーロ（2022年12月31日現在：301百万ユーロ）の引当金を計上している。引当金の減少は、支払い（顧客への補償）、および（Kifidの判定に従って）他の参照金利を用いて計算したことによる引当金の取崩しによるものである。

この事案のほかにも、オランダ金融市場庁（以下「AFM」という）が個人向けの住宅ローンに関する書類の調査を実施し、課徴金支払い（12百万ユーロ）を命じた。ラボバンクは、AFMに対して同決定について不服申立てをすることを決定した。

マネーロンダリング防止、テロリスト資金供与防止および制裁

2021年末に、オランダ中央銀行（DNB）はラボバンクに対して、オランダのリテール部門のマネーロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（Wet ter voorkoming van witwassen en financieren van terrorisme、以下「Wwft」という）の遵守に関する不備を是正するよう命じた。指摘された不備は主に、顧客デューディリジェンスの実施、記録および外部委託、取引のモニタリング、ならびに異常な取引の報告に関するものである。ラボバンクは2024年12月31日までにDNBの指示に従わなければならない。是正計画の実施は引続きラボバンクの最優先事項であり、2023年度にこれに対して8百万ユーロ（2022年12月31日現在：146百万ユーロ）の引当金が認識された。かかる優先事項に沿って、2023年度を通して、ラボバンクは金融経済犯罪（以下「FEC」という）部門における検出・防止活動を一段と強化し、FEC部門の従業員を中心に全従業員の研修への投資を継続している。この数年にわたるFEC部門の増員と並行して、ラボバンク（DLLおよびオプフィオンを含む）は世界中に配置しているFEC担当の従業員を、常勤換算で2022年12月31日現在の約7,000名から、2023年度末には8,100名へ拡充した。これらの従業員は、金融経済犯罪から顧客、組合員および社会を守るために日々懸命に努力している。

ラボバンクはまた、プロセスの自動化とイノベーションへの投資を継続し、意思決定の改善を図っている。金融経済犯罪最高責任者（CFECO）の着任と、取引モニタリング、顧客デューディリジェンス、および制裁モニタリングの各部門にそれぞれ経験豊富なグローバルヘッドを採用したことが相まって、FECリーダーシップチームは一段と強化された。ラボバンクは2023年度に、FECに関するコンプライアンスに約980百万ユーロを支出した（DLLとオプフィオンを含む）。2023年度の損益計算書に認識したFECに関するコンプライアンス費用合計は844百万ユーロ（2022年度は632百万ユーロ）であった。

2022年12月、オランダ検察庁はラボバンクによるWwft違反の疑いに関係して犯罪捜査に着手したと発表した。ラボバンクは同捜査に全面的に協力している。現時点では、進行中の捜査に要する時間や行方について確定的なことを述べることはできない。今後科せられ得る罰金や罰則、その他関係する措置の性質および重要性についても、現段階では信頼性をもって見積ることはできず、重大となる可能性があるとする以上のことはできない。

欧州連合競争法に関する手続

欧州委員会が2023年11月22日に報道発表を通じて公表した通り、同委員会はドイツ銀行とラボバンクの少数の行員間の過去のやり取りがEU競争法に違反すると結論付け、ラボバンクに対して26.6百万ユーロの罰金を科した。これらの手続きは、欧州経済領域（EEA）におけるユーロ建SSA（国際機関債、外国ソブリン債、準ソブリン債／政府機関債）と政府保証債の流通市場にて2006年から2016年にかけて行われた行為に関するものである。ラボバンクは同委員会の調査に協力してきたが、結果については同意していない。ラボバンクはECの決定を不服としてEU一般裁判所に上訴した。罰金は、ラボバンクの貸借対照表上に未払金として計上している。

これに関連して、2022年12月9日、ラボバンクと別の銀行1行に対して、推定上の集団訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。これらの民事訴訟は初期段階にあり、具体的な損害賠償請求額はまだ提示されていない。ラボバンクは、この請求に対して実質的かつ説得力のある法的小説および事実的抗弁を有するとの立場を取っており、これらの請求に対して引続き争う方針である。ラボバンクは、これら民事訴訟に関連して引当金を計上していない。最終的な結果を予測することは現段階では難しいため、ラボバンクはこの偶発債務を数値化することはできない。

イムテック

イムテックグループは2015年8月に破産を宣告された。ラボバンクは、同グループへ資金を供与した銀行の一つであり、また2013年7月と2014年10月のいずれの株主割当も引き受けている。2018年1月30日、ラボバンクは、目論見書に虚偽表示があったとの主張に基づく潜在的集団訴訟と詐欺的偏頗行為（actio pauliana）の疑いに関する潜在的集団訴訟に関する訴訟手続が後日開始される可能性があるとのライアビリティ・レターを株主グループから受領した。ラボバンクは2022年12月、時効を中断させる書状を受領した。2018年3月28日付の書状、そして（時効を中断させる）2022年6月10日付の書状により、VEB（株主全般の利益増進を目的とするオランダの団体）が、イムテックの投資家が被ったとされる損害について、ラボバンクを含む関係者に責任があると主張した。2018年8月10日、ラボバンクは、イムテックの管財人から、同グループは多数の取引の無効化と様々な損害賠償を求めるとの正式通知を受領した。当該書状は、訴訟の可能性を視野に時効期間を中断させることを目的としたものである。ラボバンクは2023年10月23日、イムテックの管財人との和解が成立し、同管財人による請求は全て終局的に取り下げられた。現在までに、株主（の代表者）から法的手続は開始されていない。ラボバンクは、現時点でこれらの（潜在的）訴訟の結果を評価できないことから、イムテックの事案は偶発債務であるとみなしている。引当金は計上していない。

BBAおよびICE Libor/Euribor

ラボバンクは、何年にもわたり、ベンチマーク関連の問題に関する規制上および民事の手続きに参与している。ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟の被告とされている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、英ポンド（GBP）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。また、ラボバンクは、金利ベンチマークに関連する民事訴訟（集団訴訟を含む）でオランダ、アルゼンチン、英国およびイスラエルの様々な裁判所への出廷をラボバンクに命じる訴状および召喚状を受け取った。これらの訴訟は、ラボバンク・グループ側に責任を生じさせる可能性がある。上記の民事訴訟は、本質的に不確実性を伴うため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法的小説および事実的抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引続き争う方針である。ラボバンクは、Libor/Euriborの事案グループを偶発債務と捉えている。ラボバンクは、この偶発債務によって予想される資金流出合計額について信頼性をもって見積めることはできない。引当金は計上していない。

適用される報告基準に基づいて必要と考えられる場合、最新の情報に基づいて引当金を計上する。同種の事案はまとめられ、また事案によっては多数の訴訟が含まれていることがある。個々の事案に関する見積損失額は、（現実的な見積りを行うことができる場合でも）報告されていない。これは、その種の情報は個々の事案の結果に悪影響を与える可能性があるというラボバンク・グループが判断しているためである。

ラボバンク・グループは、訴訟のうち、資金流出を引き起こす可能性がそうでない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を上回る）ものがどれであるかを判断するに当たり、複数の要因を考慮に入れている。かかる要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンク・グループの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、利用可能な補償、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。

潜在的な見積損失額および既存の引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに多数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンク・グループが入手可能な情報の不正確性または不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンク・グループが、将来の法的もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンク・グループの相手方の予想される行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、関連性のある紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。そのため、それらは、ラボバンク・グループが判断や見積りを行うことが必要となる他の多くの領域に比べ、不確実度がさらに高くなる。

ラボバンク・グループが、将来的な資金流出のリスクが50%を上回ると判断する事案グループは、時間と共に変化する。ラボバンクが潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンク・グループはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。（a）資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも低い（less likely than not）ものの、ほとんどないとは言えない場合、または（b）資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（more likely than not）ものの、潜在的な損失額を見積もることができない場合、偶発債務が表示される。

ラボバンク・グループは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、(i) その段階で費用および／もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii) その他の事業への悪影響の回避、ならびに／または(iii) たとえ、ラボバンク・グループが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンク・グループは同様の理由により、法律上要求されないとラボバンク・グループが判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

ラボバンクの2023年度連結財務諸表注記「4.9 法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

4【国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

項目	国際財務報告基準(IFRS) (2023年12月31日現在のもの)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則) (2023年12月31日現在のもの)
(1) 表示が求められる会計期間 (IAS1.38, 38A)	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を併記する。
(2) 財政状態計算書 (貸借対照表)と包括利益計算書(損益計算書)等の様式 (IAS1.10)	下記の財務諸表※1、2の作成を求めている。 25 BA 連結財政状態計算書 25 BA 連結純損益および包括利益計算書(1計算書方式)、または連結純損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成(2計算書方式)※3 25 BA 連結持分変動計算書 25 BA 連結キャッシュ・フロー計算書 25 BA 会計方針および注記 ※1 各計算書の名称については他のものを使用することも可。 ※2 過去に遡って会計方針を適用(遡及適用)した場合、財務諸表項目の修正再表示を行った場合、および財務諸表項目の組替を行った場合には、上記財務諸表に加えて、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。 ※3 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。	下記の財務諸表※1の作成を求めている。 25 BA 連結貸借対照表 25 BA 連結損益計算書および包括利益計算書(1計算書方式)または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成(2計算書方式)※2 25 BA 連結株主資本等変動計算書 25 BA 連結キャッシュ・フロー計算書 25 BA 連結附属明細表 ※1 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、および財務諸表の組替を行った場合でも、IFRSが求めるような開示されるもっとも古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要。 ※2 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。
(3) 特別(異常)損益の表示 (IAS1.87)	収益または費用のいかなる項目も、異常項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書(表示されている場合)または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(4) 連結の範囲 (IFRS10.7)	支配の概念による。 以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。 25 BA 投資先に対してパワーを有している。 25 BA 投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。 25 BA 投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。 (IFRS10, B22, B47) 支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。 (IFRS10, B41, B42) 投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。 (IFRS10, 18, B58) 支配の有無の判断にあたり、意思決定保有者が意思決定権を本人として自身の利益のために行行使するか、代理人として他の当事者のために行行使するかを考慮しなければならない。	(連結財務諸表に関する会計基準 (以下「連結会計基準」第6項,第7項,第13項) 支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関(意思決定機関)を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況および方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。
(5) 連結の範囲 (例外)	(IFRS10 付録A) IFRS第10号に伴い、すべての子会社を連結しなければならない。日本基準のような例外はない。ただし、以下の投資企業に関する例外規定が適用された場合は除く。 (IFRS10, 31-33) 一定の要件を満たす投資企業については、子会社を連結せず、当該投資をIFRS第9号に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する。 自身が投資企業ではない親会社は、その連結財務諸表において投資企業の会計処理を適用することは認められない。すなわち、米国基準のようなroll-up処理は認められない。	(連結会計基準第14項) 以下の子会社は連結の範囲から除かれる。 25 BA 支配が一時的であると認められる企業 25 BA 利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(6)特別目的事業体 (SPE) およびストラクチャード・エンティティ (SE) (IFRS10.7)	投資者が支配を有すると判断されるストラクチャード・エンティティ(SE)についても連結対象に含める。	(連結会計基準第7-2項) (投資事業組合に関する実務上の取扱い) 一定の特別目的会社につき、一定の要件を満たす場合には、オリジネーターの子会社に該当しないものと推定する。 投資事業の場合、基本的には業務執行権限の有無により判断する。
(7) 共同支配の取決め(ジョイント・アレンジメント) (IFRS11.20, 24)	共同契約のうち、共同支配事業(ジョイント・オペレーション)は、自らの資産、負債、収益および費用ならびに/または当事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。ジョイント・ベンチャーは、持分法により会計処理される。	共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。
(8) のれんの当初認識と非支配株主持分の測定方法 (IFRS3.19, 32)	企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。 1)非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(全部のれんアプローチ)。 2)非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれんアプローチ)。	のれんとは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれんアプローチのみ)。 (連結会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 ※IFRSで選択できるような、非支配株主持分自体を支配獲得日の時価で評価する処理は認められていない。
(9) のれんの取扱い (IFRS3.B63(a), IAS36.88,90)	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストの対象となる。	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうか判定する。
(10) 自己創設研究開発費 (IAS38.52-62)	研究費は発生した時点で費用として認識する。 開発費については、技術上の実行可能性や使用または売却するという企業の意図等、一定の要件がすべて立証可能な場合のみ、無形資産として認識する(満たさない場合には発生時に費用処理しなければならない)。 コンピュータ・ソフトウェアの研究開発費に関する個別の指針はない。	研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(11) 借入費用の資産計上 (IAS23.5,8)	適格資産とは、意図した使用または売却が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産をいう。 企業は、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用を当該資産の一部として資産化しなければならない。また、上記に該当しない借入費用を発生時に費用として認識しなければならない。	固定資産を自家建設した場合には、適正な原価計算基準に従って製造原価を計算し、これに基づいて取得原価を計算する。建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、これを取得価額に算入することができる。
(12) 有形固定資産解体および除却費用ならびに原状回復費用等 (IAS16.16(C), 18, IAS37.10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1.3, 8)	IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体および除却費用ならびに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務および推定的債務が含まれる。 有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。 引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。 日本基準にある敷金に関する例外処理は、認められない。	資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。 資産除去債務は、有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものを計上する。 資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない（ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる）。 時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。 敷金が資産計上されている場合、簡便的に敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によることができる。
(13) 有形固定資産および無形資産の事後測定 (IAS16.29-31, IAS38.72, 75)	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産および無形資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的に実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定する（再評価は認められていない）。
(14) 投資不動産当初認識後の測定 (IAS40.30)	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が必要である。資産の存続期間にわたって選択したアプローチが変更される可能性は非常に低い。	（注記による開示だけであるため、特に明示された基準はなく）原価モデルのみ。
(15) 投資不動産公正価値モデルでの測定 (IAS40.33, 35, 53A, 53B, 54)	公正価値モデルを選択する企業は、一定の場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。 投資不動産の公正価値の変動は、発生した期の損益として処理される。 建設中の投資不動産に関しても原則として同じ考え方であるが、実務を配慮した特別な取扱いが定められている。	該当する基準はない。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(16) 減損プロセス ー減損の認識判定に 用いる数値 (IAS36.59)	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。 回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額）まで減額するように減損損失を認識する。
(17) 減損損失の戻 入れ (IAS36.110, 117, 124)	のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、減損の兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の（償却または減価償却控除後の）帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	あらゆる資産について禁止される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(18) リース 借手の会計処理 当初測定 (IFRS 16.6,8,23, 24, 26)	「使用权」資産および対応する金融負債は財政状態計算書に認識される。使用权資産および対応するリース負債は、リース期間にわたり未だ支払われていないリース料の現在価値に相当する金額で測定される。 短期リース 短期リースはリース期間が12ヶ月以内のリースと定義されている。借手は、短期リースについて認識の免除を選択することができる。この場合、リース料はリース期間にわたり定額法、または借手の便益のパターンをより適切に表す他の規則的な基礎のいずれかで費用として認識される。この選択は、使用权が関連する原資産のクラスごとに行わなければならない。 原資産が少額であるリース 借手は、原資産が少額であるリースについて認識の免除を選択することができる。この場合、リース料はリース期間にわたり定額法、または借手の便益のパターンをより適切に表す他の規則的な基礎のいずれかで費用として認識される。	リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースは解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。 25 BA リース期間にわたる解約不能のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上 25 BA 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上 ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。 リース資産およびリース債務の価額は以下のとおり。 〈貸手の購入価額が明らかな場合〉 所有権移転：貸手の購入価額 所有権移転外：貸手の購入価額、または、リース料総額（残価保証額を含む）の割引現在価値のいずれか低い金額 〈貸手の購入金額が不明の場合〉 リース料総額（所有権移転の場合は割安購入選択権の行使価額を含む）の割引現在価値または、借手の見積現金購入価額のいずれか低い金額 ただし、以下のいずれかを満たす場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。 25 BA 重要性が乏しい減価償却資産で、購入時に費用処理する方法が採用され、リース料総額が当該基準額以下のリース取引 25 BA リース期間が1年以内のリース取引 25 BA （所有権移転外のみ）事業内容に照らして重要性の乏しい、契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引
(19) リース 借手の会計処理 減価償却方法 (IFRS 16.31)	借手は、使用权資産を減価償却する際にIAS第16号「有形固定資産」の減価償却の要求事項を適用しなければならない。	所有権移転外ファイナンス・リースについては、企業の実態に応じたものを選択適用する。自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一である必要はない。 所有権移転ファイナンス・リースについては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(20) リース 借手の会計処理 償却期間 (IFRS 16.32)	リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時までの期間と、リース開始日からリース期間の終了時までの期間のいずれか短い期間を償却期間とする。 ただし、リース期間の終了時に所有権が移転する場合または購入オプションの行使が使用権資産の取得原価に反映されている場合（つまり、購入オプションの行使が合理的に確実である場合）には、リース開始日から原資産の耐用年数の終了時までの期間を償却期間とする。	所有権移転外ファイナンス・リースの償却期間は、リース期間（再リース期間をリース期間に含めている場合は、再リース期間を含む年数）である。 所有権移転ファイナンス・リースの償却期間は、リース資産の経済的耐用年数である。
(21) リース 貸手の会計処理 分類 (IFRS 16.61-65)	リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類される。 数値基準はない。	リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。 ファイナンス・リースの分類には数値基準がある。上記（18）を参照のこと。
(22) リース 貸手の会計処理 ファイナンス・リースの会計処理 (IFRS 16.67, 付録 A)	開始日において、貸手はファイナンス・リース債権を正味リース投資未回収額に等しい金額で認識しなければならない。正味リース投資未回収額は、リース料と無保証残存価値をリースの計算利子率で割り引いた現在価値である。	ファイナンス・リースの貸手は、リース開始日にリース債権（リース投資資産）を認識する。 利息相当額は、次のいずれかの方法を継続的に適用して各期へ配分される。 (1) リース取引開始日に売上高と売上原価を計上 (2) リース料受取時に売上高と売上原価を計上 (3) 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分 各期における利息相当額は、いずれの方法を採用しても、同額となる。
(23) リース 貸手の会計処理 オペレーティング・リースの会計処理 (IFRS 16.81)	リース料は定額法で、または他の規則的な基礎の方が原資産の使用による便益が減少するパターンをより適切に表す場合には当該基礎を適用して、収益として認識される。	リース料はリース期間にわたり収益として認識される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(24) 金融商品の当初測定 (初日の利得／損失)	通常は取引価格が金融商品の当初認識日における公正価値の最善の証拠とされる。 ただし、金融商品の当初認識時の公正価値が取引価格と異なると判断される場合、その当初認識時の公正価値について、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格の証拠があるとき、または観察可能な市場からのデータのみを用いた評価技法に基づいているときには、当初認識時の公正価値と取引価格との差額は初日の利得または損失として認識する。 これに対して、上記条件を満たさない評価技法に基づく当初認識時の公正価値が取引価格と異なる場合には、当初認識時の公正価値と取引価格との差額は初日の利得または損失として認識しない。(IFRS9.B5.1.2A、B5.2.2A)	時価と取引価格が異なる場合、差額は取引の実態に応じて処理するものとされ、具体的な取扱いが明記されていない。(金融商品会計に関する実務指針 243)

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(25) 金融資産の分類	25 BA 負債性金融商品に対する投資 負債性金融商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて以下の3つの測定区分に分類される。 (1) 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、対象となる金融資産の所定の日を生じる契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみ（SPPI）からなる場合 (2) その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）：契約上のキャッシュ・フローの回収および売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、対象となる金融資産の所定の日を生じる契約上のキャッシュ・フローがSPPIからなる場合 (3) 純利益を通じて公正価値（FVPL）：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合 25 BA 資本性金融商品に対する投資 資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（OCIオプション）。その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得または損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。 （IFRS 9.4.1.1, 4.1.2, 4.1.2A, 4.1.3, 4.1.4, 5.7.5, B5.7.1, B5.7.1A）	金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(26) 金融資産の認識の分類の変更	企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、かつその場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。 金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。 (IFRS 9.4.4.1, 5.6.1)	原則として、有価証券の保有目的区分は当初の意図に基づくものであり、正当な理由がなく変更することはできない。 満期保有目的の債券からの再分類を行った場合には、その後2事業年度内の満期保有目的の債券への分類を禁止する規定がある。 なお、資金運用方針の変更または法令もしくは基準などの改正もしくは適用に伴い、有価証券のトレーディング取引を行わないこととした場合には、すべての売買目的有価証券をその他有価証券に振り替えることができる。 逆に、有価証券のトレーディング取引を開始することとした場合、または有価証券の売買を頻繁に繰り返したことが客観的に認められる場合には、その他有価証券を売買目的有価証券に振り替えなければならない。
(27) 金融資産の認識の中止 (IFRS 9)	リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。	財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。
(28) 公正価値オプション	金融資産 IFRS第9号では、測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を除去または大幅に低減する場合にのみ当初認識時において金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすること（公正価値オプション）が認められる。 非金融資産 非金融資産にデリバティブが組込まれている場合に公正価値オプションを適用できる（ただし、組込デリバティブがキャッシュ・フローの大幅な変更をもたらさない場合、または、類似の混合金融商品が最初に検討される際に組込デリバティブの分離が禁じられることがほとんど分析なしに明らかな場合を除く）。 (IFRS 9.4.1.5, 4.3.5)	公正価値オプションの概念は存在しない。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(29) 測定	企業は、当初認識時に金融資産を公正価値で測定し、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は、金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算する。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみで構成されているか否かの判断時に全体的に検討される。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後も損益を通じて公正価値で測定される。 (IFRS 9.5.1.1) 負債性金融商品 償却原価 (AC) これらの金融資産は、償却原価で測定され、これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。認識の中止から利益または損失が発生した場合、直接損益に認識される。(IFRS 9.5.4.1, 5.7.2) その他の包括利益を通じた公正価値 (FVOCI) これらの負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その帳簿価額の変動はOCIを通じて計上されるが、減損損益、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、それまでOCIに認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。(IFRS 9.5.7.10) 損益を通じた公正価値 (FVPL) 当初認識後にFVPLで測定される負債性金融商品に係る利益または損失は、これが発生した期間における損益を通じて公正価値で認識される。(IFRS 9.5.7.1)	売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益に認識される。 なお、時価とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格または負債の移転のために支払う価格をいう。 満期保有目的の債券は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、継続適用を条件として、簡便法である定額法を採用することができる。 その他有価証券は、時価で測定する。時価の変動額（評価差額）は、a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくは（継続適用を条件に）b) 個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。 債権は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、契約上、元利の支払いが弁済期限に一括して行われる場合または規則的に行われる場合に、定額法を採用することができる。 非上場株式は市場価格のない株式等として取り扱われ、取得原価で測定される。市場価格のない株式等については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額（保有株式数に、一株あたり純資産を乗じて計算される）が著しく低下したときに、減損損失が認識される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
	資本性金融商品 企業は、当初認識後にすべての資本性金融商品を公正価値で測定しなければならない。株式投資に係る公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該商品の認識を中止した後に事後的に公正価値損益を損益に再分類することはない。 損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。 (IFRS 9.5.2.1, 9.5.7.1, B5.2.3, B5.7.1)	
(30) 外貨建金融資産	企業は、IAS第21号を、IAS第21号に従った貨幣性項目であり、かつ、外貨で表示されている金融資産および金融負債に適用する。IAS第21号は、貨幣性資産および貨幣性負債についての為替の利得および損失を純損益に認識することを求めている。 例外は、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資のヘッジまたはOCIオプションに従って公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品の公正価値ヘッジのいずれかにおいてヘッジ手段として指定されている貨幣性項目である。 (IFRS 9.B5.7.2)	外貨建その他有価証券の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も評価差額と同様に処理する。 すなわち、外貨建の売買目的有価証券および満期保有目的の債券の換算差額は損益計算書で認識され、外貨建のその他有価証券の換算差額は a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。 上記に加え、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理することもできる。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(31) 減損 適用範囲	減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品は次のとおり。 ²⁵_{BA} 償却原価で測定する金融資産 (IFRS 9.4.1.2) ²⁵_{BA} FVOCIで測定される金融資産 (IFRS 9.4.1.2A) ²⁵_{BA} IFRS16「リース」に従って会計処理されるリース債権 ²⁵_{BA} IFRS15「顧客との契約から生じる収益」に従って認識および測定される契約資産 ²⁵_{BA} ローン・コミットメント (IFRS 9.2.1(g), 4.2.1(d)) (*) ²⁵_{BA} 金融保証契約 (IFRS 9.4.2.1(c)) (*) *純損益を通じて公正価値で測定するものは含まない。 (IFRS 9.5.5.1) なお、FVPLで測定される金融資産およびOCIオプションを選択した資本性金融商品には減損（損失評価引当金）の要求事項は適用されない。	貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、売掛金、貸付金、リース債権等）である。 当座貸越契約および貸出コミットメントは金融商品会計基準の対象であるが、会計処理の定めはない。貸手は、未使用のコミットメント残高を注記する。 債務保証契約は、引当金の要件に該当する場合には引当金を計上し、それ以外の場合は債務保証の金額を注記する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(32) 減損 予想信用損失の測定 一般的なアプローチ	損失評価引当金は、金融商品の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて測定する。 (1) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していない金融商品（「ステージ1」）：「12ヶ月の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定 12ヶ月の予想信用損失とは、全期間の予想信用損失のうち、ある金融商品について報告日後12ヶ月以内に生じ得る「債務不履行」事象から生じる予想信用損失を表す部分をいう。 (2) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している金融商品（「ステージ2」、「ステージ3」）：「全期間の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定 全期間の予想信用損失とは、当該金融商品の存続期間にわたるすべての生じ得る「債務不履行」事象から生じる「予想信用損失」をいう。 (IFRS 9.5.5.3, 5.5.5, 付録A)	貸倒引当金の算定は、以下の (1) から (3) の区分に応じて測定する。 (1) 一般債権 過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。 (2) 貸倒懸念債権 以下のいずれかの方法による。 ²⁵_{BA} 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法 ²⁵_{BA} 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率または実効利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法 (3) 破産更生債権等 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法 (注) IFRS第9号のような当初認識後の信用リスクの増大を考慮した相対的アプローチではなく、現時点における信用リスクを考慮した絶対的アプローチによっていると考えられる。また、基本的には常に全期間の予想信用損失を考慮していると考えられる。 (金融商品に関する会計基準第27項、28項、金融商品会計実務指針第109項-117項)
(33) 減損の戻入れ (IFRS 9)	減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。	減損の戻入れは行われない。
(34) 貸出コミットメント	当初認識時において、貸出コミットメントが、公正価値オプションとして指定されている場合、現金または他の金融商品の引渡しまたは発行による純額決済が可能である場合、または、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、公正価値で評価される。 上記以外は、IFRS第9号の（当初認識時の）適用範囲から除外されている。ただし、この場合でも、当初認識後はIFRS第9号の減損の要求事項が適用される。 (IFRS 9.2.1(g), 2.3, 5.1.1)	(金融商品実務指針第139項) 貸出コミットメントはオフバランス取引である。 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)および貸出コミットメントについて、貸手である金融機関等は、その旨および極度額または貸出コミットメントの額から借手の実行残高を差し引いた額を注記する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(35) 金融負債と資本の区分 (IAS32.11, 16A-16D, 15, 18)	IAS第32号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債、資本性金融商品の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(36) 自己の信用リスク (IFRS 9)	金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）および償却原価で測定される金融負債に分類される。 公正価値オプションを適用した金融負債について、当該負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。 (IFRS 9.4.2.1, 4.2.2, 5.7.7, 5.7.8)	支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合には償却原価で評価する必要がある。
(37) 組込デリバティブの分離要件 (金融資産が主契約の場合) (IFRS 9)	(IFRS 9.4.3.2) 主契約がIFRS第9号の範囲内の金融資産である場合は、組込デリバティブを分離せず、当該金融商品全体について分類の判定を行う。	複合金融商品に組込まれた組込デリバティブは、次のすべての要件を満たした場合、主契約から区分して時価評価される。 25 6A 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性がある 25 6A 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たす 25 6A 当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されない 上記の要件を満たさない場合でも、管理上組込デリバティブを区分して管理している場合には主契約と組込デリバティブを区分して会計処理することができる。
(38) 組込デリバティブの分離要件 (非金融商品が主契約の場合) (IFRS 9)	(IFRS 9.4.3.3) 組込デリバティブは、次のすべての要件を満たす場合、かつ、その場合にのみ、主契約から区分して公正価値評価する。 25 6A 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクに密接に関連していない 25 6A 組込デリバティブと同一条件の別のデリバティブが、デリバティブの定義を満たす 25 6A 当該混合金融商品について、公正価値変動が純損益に反映されない	非金融商品が主契約となる組込デリバティブに関する規定は存在しない。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(39) ヘッジ会計の 手法 (IAS39, IFRS 9)	公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益として認識・計上する）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分を資本の部に直接計上する）、および在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、ヘッジ会計の会計処理が行われている。 ラボバンクは、マイクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計についてのみIFRS第9号を適用している。IFRS第9号は金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関するソリューションを提供していないため、経営陣は、マクロ公正価値ヘッジ会計について、引き続きIAS第39号に基づくヘッジ会計のソリューションを適用している。	原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。
(40) ヘッジ非有効 部分の処理 (IFRS 9)	(IFRS9.6.5.3, 6.5.11 (c)) ヘッジの非有効部分は、純損益に認識する必要がある。 OCIオプションを選択した資本性金融商品に対する投資を公正価値ヘッジのヘッジ対象に指定する場合（かつ、その場合のみ）、ヘッジの非有効部分はその他の包括利益に表示され、純損益に振り替えられることはない。	(金融商品実務指針第172項) ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、非有効部分についても繰延処理することができる。 非有効部分を合理的に区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(41) 金利スワップ の特例処理	該当する基準はなく、このような処理は認められない。	(金融商品会計基準第107項) 一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(42) 未払有給休暇 (IAS19.13-18)	累積型については、将来の有給休暇に対する権利を増加させる勤務に従業員が提供したときに、有給休暇に係る予想コストを認識することが求められる。 非累積型については、休暇取得時に認識する。	該当する基準はない。
(43) 確定給付制度 －資産計上など (IAS19.8, 64)	確定給付制度において積立超過がある場合、正味確定給付制度資産として認識しうる額は、当該積立超過の額またはアセット・シーリングのいずれか低い金額に制限される。	(退職給付に関する会計基準「以下「退職会計基準」第13項) 年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する（なお、個別財務諸表については別個の定めがある（「退職会計基準」第39（1）項）。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(44) 確定給付制度－数理計算上の差異 (IAS19.8, 63)	確定給付制度負債（または資産）の純額を財政状態計算書に認識しなければならない（そのため、数理計算上の差異の遅延認識は認められない）。その他の包括利益で認識された当該差異の純損益への振替は認められない。	（退職会計基準第15項、第24項、注7、退職給付に関する会計基準の適用指針（以下「退職給付適用指針」第33-40項、第43項） 数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する（なお、個別財務諸表については別個の定めがある（「退職会計基準」第39（1）項）。 その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う（なお、個別財務諸表については組替調整は行わない（「退職会計基準」第39（2）項）。 数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。
(45) 確定給付年金制度－確定給付制度債務の期間配分方法 (IAS19.67, 70)	原則：給付算定式方式 例外：定額方式（後期の年度の勤務が初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合）	（退職会計基準第19項、退職給付適用指針第11項、第12項、第13項） 計算方法は、以下の選択適用となる。 ・期間定額基準 ・給付算定式基準（IAS19号と同様） なお、給付算定式基準に従う給付額が著しく後加重であるときには、当該後加重である部分の給付については、当該期間（退職給付に関する会計基準の適用指針第13項参照）の給付が均等に生じるとみなして、定額で期間帰属させる。
(46) 確定給付年金制度－割引率 (IAS19.83)	以下の順序で検討する。 割引率は、退職後給付債務と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の（報告期間の末日現在の）市場利回りを参照して決定する。 そのような社債について厚みのある市場が存在しない場合には、報告期間の末日現在における国債の市場利回りを使用しなければならない。	（退職会計基準第20項、注6、退職給付適用指針第24項） 安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する（検討にあたり順序はない）。 割引率の基礎とする安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(47) 確定給付年金制度－期待運用収益率 (IAS19.123)	期待運用収益という概念はない。 上記で算定された割引率を確定給付制度負債（資産）の純額に乗ずること で、確定給付制度負債（資産）の純額に 係る利息純額を算定する。	(退職会計基準第23項、退職給付適用指針第21 項、第25項) 期待運用収益は、期首の年金資産の額（期中に 年金資産の重要な変動があった場合には、これ を反映させる）に合理的に期待される収益率 （長期期待運用収益率）を乗じて計算する。 長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の 支払に充てられるまでの時期、保有している年 金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運 用方針および市場の動向等を考慮して設定す る。
(48) 確定給付年金制度－過去勤務費用 (IAS19.103)	制度が改訂または縮小された時と、会 社が関連するリストラ費用や解雇給付 を認識した時のいずれか早い時期に過 去勤務費用を純損益として認識する。	(退職会計基準第15項、第25項、注9、注10、退 職給付適用指針 第33項、第41項、第42項、第 43項) 過去勤務費用は、原則として各期の発生額につ いて、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按 分した額を每期費用処理する。また、当期に発 生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の 上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計 上する（なお、個別財務諸表については別個の 定めがある（「退職会計基準」第39（1）項）。 その他の包括利益累計額に計上されている未認 識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された 部分について、その他包括利益の調整（組替調 整）を行う（なお、個別財務諸表については組 替調整は行わない（「退職会計基準」第39（2） 項）。 過去勤務費用については、未認識過去勤務費用 の残高の一定割合を費用処理する方法によるこ とができる。この場合の一定割合は、過去勤務 費用の発生額が平均残存勤務期間以内に概ね費 用処理される割合としなければならない。数理 計算上の差異については、当期の発生額を翌期 から費用処理することができるが、過去勤務費 用については同様の処理を認める規定が存在し ない。 退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤 務費用と区分して発生時に全額を費用処理する ことができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年 数は別個に設定することが可能である。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(49)保険契約 (IFRS17)	IFRS第17号「保険契約」は、当該基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則を定めている。	日本の会計基準では保険契約の会計処理を取り扱う会計基準はなく、金融商品に該当すれば金融商品会計に関する実務指針により会計処理することになる。一方保険会社には「保険業法で定められた会計」としての保険会計が適用される。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

2 【その他の参考情報】

これまでに下記の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
発行登録書（売出）	2022年6月7日
訂正発行登録書（売出）	2022年6月15日
発行登録追補書類（売出）	2022年6月24日
訂正発行登録書（売出）	2022年10月5日
有価証券報告書	2023年6月29日
半期報告書	2023年9月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3 【指数等の情報】

該当なし

独立監査人の監査報告書（訳文）

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーのメンバー評議会総会および監督委員会 御中

2023年度財務諸表に関する監査報告

監査意見

当監査法人は、以下について認める。

- ・ コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびその子会社（以下「グループ」、「ラボバンク」または「銀行」という）の連結財務諸表は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「EU-IFRS」という）およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、グループの2023年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真実かつ公正な概観を与えている。
- ・ コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下「会社」という）の個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に準拠して、会社の2023年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了した年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

監査対象

当監査法人は、添付のアムステルダム市所在のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2023年度財務諸表の監査を行った。本財務諸表は、グループの連結財務諸表および会社の個別財務諸表から構成されている。

連結財務諸表は以下から構成されている。

- ・ 2023年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2023年度における次の計算書：連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、および連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針情報およびその他の説明的な情報を含む、財務諸表に対する注記

個別財務諸表は以下から構成されている。

- ・ 2023年12月31日現在の財政状態計算書
- ・ 同日をもって終了した年度の損益計算書
- ・ 適用した会計方針およびその他の説明的な情報からなる注記

本財務諸表の作成において適用されている財務報告の枠組みは、連結財務諸表についてはEU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章、個別財務諸表についてはオランダ民法典第2編第9章である。

監査意見の根拠

当監査法人は、オランダ監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく当監査法人の責任については、本監査報告書の「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分において説明されている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則、「監査法人監督法（Wet toezicht accountantsorganisaties）」（Wta）、「専門会計士倫理規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten）」（Vi0、独立性に関する規則）、およびオランダにおける関連する他の独立性規則に従って、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに対して独立性を保持している。さらに、当監査法人は、「オランダ倫理規定（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（VGBA）を遵守している。

監査アプローチ

当監査法人は、監査上の主要な検討事項、不正および継続企業の前提、ならびに財務諸表全体に対する監査の観点から、また当監査法人の監査意見を形成するうえで生じた事項に関する監査手続を立案した。各監査上の主要な検討事項に関連する検出事項および指摘事項、不正リスクに対する監査アプローチ、ならびに継続企業の前提に対する監査アプローチなど監査意見の基礎となる情報は、この点を踏まえて対応されているため、当監査法人は、これらの項目に対しては個別の意見または結論を表明しない。

概要と背景

ラボバンクは、協同組合の原則に基づいて事業を行う国際的な銀行である。ラボバンクは、オランダ国内でのユニバーサル・バンキング業務およびオランダ国内外での食品・農業セクター向け融資に重点を置いて、世界37ヶ国で事業を行っている。ラボバンクの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキング、国際ルーラル・バンキング、リースならびに不動産事業が含まれる。グループは複数の構成単位からなるため、当監査法人はグループ監査の対象範囲とアプローチについて「グループ監査の対象範囲」の区分に記載のとおりを検討した。当監査法人は、以下のとおり、グループの営業活動に伴う重点分野に特に注意を払った。

ラボバンクは、地政学的緊張の高まり、歴史的な金利上昇、および冷え込みつつある経済により、引き続き厳しい環境下で営業活動を行っている。さらに、グループはデジタル化への継続的な投資を必要とする顧客選好の変動、および法規制遵守に対する社会からの高い期待などの影響を受けている。グループの業務、規制および財務報告のプロセスにおいて情報処理の信頼性が重要であることから、当監査法人は、IT全般統制のデザインおよび運用状況の有効性を監査上の主要な検討事項として識別した。

さらに財務諸表目的において、コンプライアンスの分野について、経営者が識別していない、および／または対処していない、あるいは識別や対処が不十分であるという業界特有のリスクで検討が必要なものが存在している。これには、オランダのマネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法（*Wet ter voorkoming van witwassen en financiering van terrorisme*、以下「Wwft」という）違反の疑いで進行中のラボバンクに対する犯罪捜査に関して、将来の結果に対する引当金の認識や偶発債務の開示の必要性についての検討が含まれる。2022年12月7日、ラボバンクはオランダの検察当局（Dutch Public Prosecution Service）より、Wwft違反の疑いがあると通知を受けた。当該刑事捜査は、2021年12月23日付でオランダ銀行（以下「DNB」という）から受領した指導書簡（DNBは、ラボバンクがWwftの要件を満たしていないと判断した）を受けて、追加的罰則的執行手続が公表されたことによるものである。

また当監査法人は、一部の個人向け貸出商品について過去に設定した変動金利に関する業界全体の議論などの顧客への対応問題に対する偶発債務に関する事項を、当監査法人の監査において重要な事項であると識別した。この点について、ラボバンクは、一部の個人向け貸出商品についてKifidが選択した参照金利に沿った金利調整を継続的に行っていなかったことを識別した。上述のコンプライアンスの事項および顧客への対応問題の結果、当監査法人は規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務を監査上の主要な検討事項として識別した。

当監査法人は監査計画立案の一環として、重要性の決定および財務諸表における重要な虚偽表示のリスクの評価を行った。当監査法人は特に、仮定を伴う重要な会計上の見積りや本質的に不確実性を伴う将来の事象に対して経営委員会が下した重要な判断について検討した。これらの検討においては、特に、気候変動に関連する物理的リスクおよび移行リスクの見積もりの基礎として用いた仮定に注意を払った。ラボバンクは連結財務諸表注記2.1の「判断および見積り」の段落において、会計方針の適用において判断を伴う分野および見積りの不確実性をもたらす主な要因について説明している。当監査法人は、本段落で言及している見積りおよび判断から、見積りの不確実性および重要性に鑑み、減損引当金および顧客に対する預け金を監査上の主要な検討事項とした。継続する経済的不確実性により、グループの実施した特定の見積りおよび判断が、特にデフォルト確率に適用される将来予測上の仮定やそれに関連するグループの貸出金ポートフォリオ全体に関するマクロ経済シナリオに与えた影響は大きなものであった。顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金に対して実施された手続については、「監査上の主要な検討事項」の区分を参照のこと。

見積り項目を含め、監査上の主要な検討事項とはされていない他の重点項目は、収益認識、経営者による内部統制の無効化、エネルギーおよび食糧セクターのシステム移行を加速するための5つの新たな協力イニシアチブに対して計上された引当金（注記2.1の「継続企業」を参照のこと）、金融商品（具体的には債務／信用評価調整を含む一部のレベル2およびレベル3の金融商品）の公正価値、ヘッジ会計、のれんおよびその他の無形資産の回収可能性、ラボバンクの関連会社であるアフメア・B.V.の評価、一部の持分投資の評価、ならびに訴訟およびその他の引当金であった。当監査法人の手続には、これらの会計上の事項およびラボバンクが適用した財務報告フレームワークに準拠した財務諸表上の関連開示の評価が含まれる。これらは監査上の重点項目ではあるが、当年度の財務諸表監査において最重点項目ではなかった。

グループは、気候変動が財政状態に及ぼす潜在的な影響を評価した。それらの影響は、グループの信用リスク・エクスポージャーとなる潜在的な要素の1つであり、財務諸表に大きな影響を及ぼすものである（詳細は連結財務諸表の注記4.3.9を参照のこと）。この点について、当監査法人は経営委員会とグループの評価およびガバナンスについて協議し、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金に関連して適用された基礎となる仮定および見積りを含む、財政状態への潜在的な影響について評価した。

気候変動について予想される影響は、監査上の主要な検討事項として個別に検討するのではなく、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金における監査上の主要な検討事項の一部として考慮した。

当監査法人は、グループおよび構成単位レベルのいずれにおいても、銀行監査に必要な適切なスキルと能力が全体として備わった監査チームになるようにした。IT、サイバーセキュリティ、税務、フォレンジック、金融商品、不動産の評価、従業員給付、マクロ経済予測ならびにヘッジ会計の分野においてチームに専門家を含めた。

当監査法人の監査アプローチの概要は以下のとおりである。



重要性

- ・ グループの重要性の基準値：298百万ユーロ（2022年度：195百万ユーロ）

監査対象範囲

- ・ 当監査法人は、14の構成単位において監査業務を実施した。
- ・ 次の所在地における構成単位の監査チームおよび現地のラボバンク経営者との会議を実施した－オランダ、米国、オーストラリア、ニュージーランドおよびブラジル。
- ・ 重要な構成要素については、構成単位の監査人の電子ファイルへのアクセス権を入手の上、構成単位の監査人が実施した作業に関する監査調書を抽出してレビューを実施した。
- ・ 次の所在地に往査した－米国およびブラジル。
- ・ 監査がカバーする範囲：総資産の91%、税引前利益の89%および純受取利息の89%。

監査上の主要な検討事項

- ・ 顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金
- ・ 規制当局に対する偶発債務および顧客への対応問題に対する偶発債務
- ・ IT全般統制のデザインおよび有効性

重要性

当監査法人の監査対象範囲は重要性の適用に影響されるが、これについては「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

監査人の職業的専門家としての判断によって、当監査法人は、財務諸表全体における重要性の基準値など、重要性に関して特定の定量的な基準値を下表のとおり決定した。これらは定性的な検討と合わせて、個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに識別された虚偽表示が、個別にも集計しても、全体としての財務諸表ならびに当監査法人の意見に及ぼす影響を評価する際に役立った。

グループの重要性の基準値	298百万ユーロ（2022年度：195百万ユーロ）
重要性の基準値の算定根拠	当監査法人は監査人の職業的専門家としての判断によって重要性の基準値を決定した。判断の根拠として、当監査法人は当期税引前利益の5%を適用した。
適用されたベンチマークの根拠	当監査法人は、主たるベンチマークとして税引前利益を使用した。これは、一般に公正妥当と認められた監査実務であり、当監査法人の分析によれば財務諸表利用者に共通して着目している情報であるとされている。これに基づいて、当監査法人は、 税引前利益 がラボバンクの業績の重要な指標であり、この業界において広く使用されていると判断している。さらに、監査人の職業的専門家としての判断によって、一般的に認められる経験則の範囲内で、類似する特徴を有する金融機関に一般的に用いられる閾値の範囲内であることから、5%を基準値として採用した。
構成単位の重要性の基準値	当監査法人は監査対象範囲に含まれる各構成単位に対し、当監査法人の判断に基づき、グループの重要性の基準値を超えない範囲の重要性の基準値を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性の基準値の範囲は、37百万ユーロから160百万ユーロであった。

当監査法人はまた、定性的な理由により重要であると当監査法人が判断する虚偽表示および／または潜在的な虚偽表示についても考慮した。定性的な理由により監査重点項目とした分野には、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、公正価値、関連会社への投資の回収可能性、のれんの減損、規制当局に対する偶発債務ならびに監督委員会および経営委員会の報酬に関する開示の正確性などがある。

当監査法人は、監査中に識別した14.9百万ユーロ（2022年度：9.8百万ユーロ）を超える虚偽表示のほか、当監査法人として定性的な理由から報告が必要と考えたそれより少額の虚偽表示についても、監督委員会に報告することを同委員会と合意した。

グループ監査の対象範囲

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、グループ内企業の親会社である。当該グループの財務情報はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの連結財務諸表に含まれている。

当監査法人は、財務諸表全体に対する意見を表明するのに、財務諸表全体のうち当監査法人にとって十分な範囲をカバーできるよう、グループの経営組織構造、各事業体の事業活動の性質、会計プロセスおよび統制、ならびにグループの構成単位が事業を行う市場を考慮して監査対象範囲を決定した。当監査法人は、グループ全体の監査戦略および監査計画を策定時に、構成単位レベルでグループ監査チームが行うべき監査手続き、また各構成単位の監査人が実施すべき監査手続きを決定した。

グループ監査の対象範囲の決定では、まず初めにグループにおいて財務上個別に重要な構成単位（すなわち重要な構成単位）であるオランダ国内リテール・バンキング（オプフィオンおよびその他の関連会社を除く）、オランダのホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）およびデ・ラーヘ・ランデン（以下「DLL」という）を評価した。これらの構成単位は、全財務情報の監査（フルスコープ監査）の対象であった。また当監査法人は、連結財務諸表全体に対する適切な監査カバレッジを確保するため、フルスコープ監査、特定の勘定残高に対する監査、または特定手続を実施する対象として、追加構成単位を11単位選定した。

全体として、これらの手続の実施により、当監査法人は財務諸表項目について以下のカバレッジを達成した。

純受取利息	89%
総資産	91%
税引前利益	89%

残りの構成単位のうち、グループ総資産、税引前利益または純受取利息の2%超を占める企業はなかった。当監査法人はそれらの残りの構成単位について、これらの中に重要な虚偽表示リスクはなかったという当監査法人の評価を裏付けるための監査手続として、特に分析的手続を実施した。

オランダのグループ構成単位には、国内のリテール・バンキング、W&R、DLLといった重要な構成単位が含まれているが、不動産開発（以下「BPD」という）、オプフィオン、ラボバンクのアフメアへの持分投資およびこれらより小規模のその他の構成単位（グループ構成単位を含む）もいくつか含まれている。グループ監査チームはこれらの企業に関して、構成単位の監査チームによる作業を利用した。米国、オーストラリア／ニュージーランドおよびブラジルにおける構成単位に関しては、監査業務の実施に関する現地の法規制に詳しい構成単位の監査人を利用した。アフメア・B.V.を除き、グループ報告の範囲とされたすべての構成単位がPwCメンバー・ファームにより監査されている。

構成単位の監査人が作業を実施した場合には、当該チームの監査業務において、財務諸表全体に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手できたかの結論を下すために必要となるグループ監査チームの関与度について決定した。

当監査法人は、監査範囲対象である構成単位の監査チーム宛にインストラクションを発行した。このインストラクションには、特にグループ監査チームによるリスク評価、重要性の基準値および監査作業の範囲などが含まれていた。グループ監査チームは構成単位の監査チームに対して、グループの構造、構成単位の監査人に関連する主な動向、識別されたリスク、適用すべき重要性の基準値およびグループ監査チームのグローバル監査アプローチについて説明した。グループ監査チームは、作業終了時も含め、年度にわたってグループ報告の範囲とされたすべての構成単位の監査チームと活発な対話を行った。構成単位の監査チームとの対話を通じて、連結財務諸表に関連する可能性のある計画、リスク評価、構成単位の監査人が識別した会計上および監査上の重要な課題、構成単位の監査人による報告、監査手続からの検出事項およびその他の事項について協議した。重要な構成単位については、構成単位のファイルへのアクセス権を入手して、構成単位の監査人が実施した監査手続に関する監査調書を抽出してレビューを実施した。

当監査法人は、オランダ、ブラジル、米国およびオーストラリア／ニュージーランドの構成単位の監査チームとともに、現地の経営者と一連の会議を実施し、うち一部については往査を実施した。会議において、現地事業の戦略および業績、ならびに構成単位の監査人の監査計画と監査手続の実施、重要な監査リスク領域およびその他の関連する監査トピックについて議論した。活発な対話、明瞭なコミュニケーションおよび技術を有効に活用することにより、構成単位である監査チームの作業を指示し、監督することができた。

グループ監査チームは、グループ連結、IT全般統制、中央コストセンター、財務諸表の開示、対象範囲の一部の特定勘定、また、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、ヘッジ会計、ならびに関連会社への投資の評価、IFRS第17号／第9号の適用によるラボバンクの関連会社アフメア・B.V.の会計処理への影響、ラボバンクののれんの減損評価、オランダの連結納税グループの法人税、規制上の事項および法定の引当金を含む特定のその他の会計事象など、複数の複雑な項目について、本社で監査手続を実施した。

ラボバンクには、業務監査、コンプライアンス監査、IT監査、貸出金（評価）監査および財務報告に係る内部統制監査を実施する内部監査部門（以下「ラボバンク監査部門」という）がある。

当監査法人は、ラボバンク監査部門による作業の利用の可否についてオランダ監査基準610「内部監査人による作業の利用」に照らして検討し、特定の統制（主にIT全般統制、貸出金減損引当金および国内リテール・バンキングの領域における統制の選択）のデザインおよび運用状況の有効性の評価、および個別に評価する信用減損した貸出金に関して実施された手続を利用することは適切であるという結論を下した。当監査法人はこの結論に至るまでに、ラボバンク監査部門が適用した体系的な規律あるアプローチだけでなくその適切性および客観性についても評価した。当監査法人はその後、財務諸表監査においてラボバンク監査部門による作業を利用するための詳細なアプローチとモデルを策定した。当監査法人は高リスクの分野および／または重要な判断を要する分野もしくは手続について、相当程度かつ独立した立場で関与した。監査プロセスにおいて当監査法人はラボバンク監査部門と密接に連携し、頻繁に状況確認の会合を持ち、また、当該部門の作業を査閲および一部再実施することにより、当監査法人の当初の評価および依拠アプローチを裏付けることができた。

当監査法人は、構成単位が実施した上記の手続を通じて、またグループレベルで追加手続を実施することにより、グループの財務情報について、財務諸表に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

不正に対する監査アプローチ

当監査法人は、不正により財務諸表の重要な虚偽表示が生じるリスクの識別および評価を行った。監査においては、ラボバンクおよびラボバンクの環境、ならびに内部統制システムを構成する要素について理解した。これには、経営委員会のリスク評価プロセス、経営委員会の不正リスク対応プロセスおよび内部統制システムのモニタリングプロセス、および監督委員会の監視手法、ならびにその結果の理解が含まれていた。ラボバンクの不正リスクの管理および軽減方法については、連結財務諸表注記4.7.1「オペレーショナルリスク」を参照のこと。

当監査法人は、不正リスクを識別するプロセスの一環として、不正な財務報告、資産の流用、贈収賄、汚職に関する不正リスク要因を評価した。当監査法人は、フォレンジックの専門家とともに、不正による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを評価した。当監査法人はまた、経営委員会および監督委員会のメンバー、ならびに内部監査部門、法務部門、コンプライアンス部門を含むラボバンク内の他のメンバーとインタビューを実施し、ラボバンクの実施した不正リスクの評価および不正リスクを識別し対応するプロセス、ならびにこれらのリスクを軽減するために経営委員会が策定している内部統制について理解した。当監査法人は、経営委員会、コンプライアンス部門、構成単位レベルの経営者および監督委員会のメンバーに対し、不正の事実または疑いを認識しているかどうか質問した。

監査基準に記載されているとおり、不正リスクには、収益認識における経営者の内部統制の無効化および不正リスクがある。もともと、企業の経営者は、経営者自身が会計記録を操作し、有効に運用されている統制を無効化して不正な財務諸表を作成することができるため、不正を行うには特殊な立場にある。

当監査法人は、不正による重大な虚偽表示リスクを示す可能性のある経営者の見積りや判断における偏向の有無の評価を含めて、経営者によるこの内部統制の無効化リスクに対応した（この点については、監査上の主要な検討事項の「顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金」および「規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務」を参照のこと）。

評価されたリスクに対応する監査手続には、特に、不正リスクの軽減を目的とした内部統制（例えば、仕訳帳の処理およびレビュー）のデザインおよび運用状況の評価、前期見積りのバック・テスト、ならびにデータ分析に裏付けられた通例でない仕訳に関する手続が含まれていた。また、通常取引過程から外れた重要な取引についても注意を払った。当監査法人のリスク評価手続に基づき、収益認識における不正リスクは、ホールセール・アンド・ルーラル・セグメントおよび国内リテール・バンキング・セグメントの受取手数料、不動産開発セグメントの不動産開発収益およびラボ・コーポレート・インベストメンツが保有する持分投資の評価額などの、より複雑で非体系的な、またはマニュアル作業を要する領域の収益認識におけるリスクであると結論付けた。当監査法人は、構成単位の監査人に対し、関連する内部統制のデザインおよび運用状況の評価を含む上記リスクに対応する手続、収益認識に関する手続（受取手数料として計上された収益額が正確で既発生であることの試査など）、不動産開発収益の潜在的な期ずれを識別するためのカットオフ手続、ならびに持分投資の評価に用いられた評価技法、インプットおよび仮定の適切性の検証を実施するよう指示した。当監査法人の監査においては、予測不能な要素を織り込んでいる。また、他の監査手続で得られた結果も考慮し、検出事項があった場合は、不正またはコンプライアンス違反の兆候であるか否かを評価した。

最後に、当監査法人の手続の一環として、当監査法人は年度を通じてラボバンクの金融犯罪コンプライアンス（以下「FCC」という）チームと対話を行った。FCCチームは特に、内部のインテグリティ、内部告発および（内部および外部の）不正の報告に関する案件の調査を行っている。当監査法人は、ラボバンクが実施している手続の評価を行った。この評価には、調査担当者の能力および調査アプローチの評価、リスクベースの基準に基づいて個別の複数の案件を選択し、文書、結論、報告およびFCCチームの対応のレビューが含まれていた。当監査法人はこの手続に当監査法人のフォレンジックの専門家を関与させた。この手続きの結果、財務諸表の重要な虚偽表示をもたらす潜在的な不正の兆候はなかった。

法規制の遵守違反に対する監査アプローチ

法規制の遵守違反に関する当監査法人の監査の目的は以下のとおりである。

- ・ 法規制の遵守違反による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。
- ・ 適用される法規制の枠組みを検討する際に、不正または誤謬によるかを問わず、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないことの合理的な保証を得る。

オランダ監査基準250に準拠して、当監査法人は、監査アプローチにおいて、以下のような法規制についての区別を実施した。

- ・ 財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響があるもの。このカテゴリーにおいて、当監査法人は、特に、当該法令および規制上の規定遵守に関する監査証拠を入手した。
- ・ 財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響はないが、事業運営面でコンプライアンスが必要不可欠なもの。これらには、特に、ラボバンクの事業継続能力または重要な罰金を回避する能力が含まれる。

このカテゴリーにおいて、当監査法人は、監査上の主要な検討事項の「規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務」に記載されているとおり、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するため、特定の監査手続を実施した。

法規制の遵守違反の防止および検出に関する主な責任は経営委員会にあり、監督委員会の監視を受ける。

継続企業の前提に対する監査アプローチ

連結財務諸表注記2.1「継続企業」に開示されているとおり、経営委員会は、予見可能な将来における継続企業としてのグループの存続能力を評価し、継続企業としてのグループの存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象または状況（以下「継続企業の前提に関するリスク」という）を識別していない。経営者による継続企業の前提の評価を、当監査法人が評価するための手続には、特に、以下のものが含まれていた。

- ・ 経営委員会の継続企業の前提の評価において、当監査法人が監査の結果認識しているすべての関連情報が含まれているかを検討する。
- ・ 特に今後12ヶ月間を対象としたラボバンクの中期計画および予算プロセス（グループの資金計画を含む）を理解し、評価する。
- ・ グループの財政状態ならびに流動性および規制上の所要自己資本のストレス・テスト（適用されたストレス・シナリオの深刻度を含む）について理解し、評価する。
- ・ グループの継続企業の前提に重大な疑義を生じさせるような事象または状況を識別するために実施した、当監査法人の（その他の）リスク評価手続および関連作業の結果を検討する。
- ・ 評価対象期間を超える期間の継続企業の前提に関するリスクの認識について、経営委員会に質問する。
- ・ 継続企業の前提に関する連結財務諸表注記2.1「継続企業」の段落を閲覧し、開示が十分であるか評価する。

当監査法人が実施した手続の結果、経営委員会が継続企業の前提の適用に用いた仮定および判断と相違するものはなかった。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、財務諸表監査で最も重要であると決定された事項である。当監査法人は、監督委員会に対し、監査上の主要な検討事項を協議した。この監査上の主要な検討事項は、監査上識別された、および当監査法人が協議したすべての事項が総合的に反映されたものではない。この区分では、監査上の主要な検討事項について詳述し、これらの事項について当監査法人が実施した監査手続の要約を含めた。

監査上の主要な検討事項の項目は前年度から変更はない。以下に記載される監査上の主要な検討事項は、多くがグループ全体としての性質に関連するものであり、毎年度発生することが予想される。

詳細については、以下の各監査上の主要な検討事項において記載されている。

監査上の主要な検討事項

当監査法人の監査業務および指摘事項

顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

注記2.1「判断および見積り」、注記2.16「金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金」および注記4.3.4「金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金」ならびに注記11「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。

IFRS第9号の要件に準拠し、ラボバンクは3つのステージからなる予想信用損失減損モデルを用いて顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金を算出している。ラボバンクは、ステージ1および2の貸出金減損についてはモデルに基づき決定しており、またステージ3の貸出金減損についてはモデルに基づきまたは特定の貸出金ごとに決定している。

モデルに基づく貸出金減損

モデルに基づく貸出金減損において、ラボバンクは、大部分の貸出金ポートフォリオに対してある時点のデフォルト確率（以下「PD」という）、デフォルト時損失（以下「LGD」という）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）を用いるモデルを使用している。これらのモデルでは、3つのマクロ経済シナリオ（基本、下振れおよび上振れシナリオからなる）が織り込まれ、確率加重の上予想信用損失が決定される。マクロ経済シナリオの設定（潜在的な経済的結果の振れ幅やモデル自体の適合性を踏まえたシナリオのウェイト付けを含む）において、不確実な地政学的状況および経済状況の経済的影響による見積りの不確実性により、見積りの不確実性が相当に高くなり、また経営者による重要な判断が必要とされた。

信用リスク引当金を算定するラボバンクのモデルは、移行リスクまたは気候変動による物理的影響から生じるリスクの影響を現時点では（まだ）具体的に測定または定量化していない。ラボバンクは、以下のとおり、IFRS第9号の評価に気候変動リスクを含めている。

- ・ 気候変動リスクがマクロ経済シナリオに及ぼす影響を決定している
- ・ 気候変動リスクに脆弱であると考えられるセクターを決定している（これらセクターへのエクスポージャーはすべて、長期的困難な状況、および信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という）を反映するためにステージ2に移行された）
- ・ 住宅ローンおよび企業ポートフォリオにおける気候変動リスクおよび環境リスクに対して、移行リスクおよび物理的リスクの両方を反映したトップ・レベル調整を行っている
- ・ 非常に厳しい気候条件への対応として、特定の地域におけるトップ・レベル調整を行っている

データの質に問題がある場合、または予期しない外部の動向に対して減損モデルの結果が十分に対応できてない場合には、調整（トップ・レベル調整）が行われた。当年度は、その他の調整に加え、外部状況がIFRS第9号のモデルで捕捉されないため、以下を含むトップ・レベル調整が認識された。

- ・ 地政学的緊張、高インフレ、金利上昇の二次的影響が、顧客の貸出金返済能力に及ぼすリスクを反映するための186百万ユーロの調整

統制のデザインおよび運用状況の有効性

当監査法人は、以下に関するキーコントロールのデザインを評価し、運用状況の有効性をテストした。

- ・ 不良債権を識別するため貸出金の質の分類を評価する内部与信管理プロセス
- ・ 個別減損引当金に関して、主要なパラメータの適切な使用に基づく将来キャッシュ・フローおよび担保の実在性と評価額の評価
- ・ 信用リスクの著しい増加の測定および決定に適用される技法および統制
- ・ PD、LGDおよびEADを用いた減損モデルの策定、検証、補正および実施に関するガバナンス
- ・ 減損モデルのアウトプットに対して経営者が整備している査閲および承認のプロセス、ならびにモデル・アウトプットに適用されたトップ・レベル調整

これらの統制の大部分が有効にデザインおよび運用されていた。一部の統制において、経営者は統制活動の是正と影響の評価を実施した。統制のテストおよび影響の分析評価を踏まえ、当監査法人は、監査の目的において上記の統制に依拠することが適切であると判断した。

モデルに基づく減損引当金の評価

当監査法人は、モデルに基づく貸出金減損の経営者の判断プロセスをテストした。また（当監査法人の内部モデルの専門家も併せて用いて）以下の手続きを実施した。

- ・ PDおよびLGDのモデル技法の妥当性を評価した。
- ・ ラボバンクのモデル検証部門が作成したモデル検証報告書を評価した。
- ・ 当監査法人の内部の経済専門家とともに、複数の将来マクロ経済シナリオの設計、予測マクロ経済変数およびシナリオに割り当てられた確率加重に使用された経営者のインプットおよび仮定について、これらの仮定の外部市場データおよび業界データとの整合性の評価も含め、合理性を評価した。
- ・ 主要なモデル・パラメーターのバックテスト手続を実施した。
- ・ 過去の期限前返済実績に基づき、EADの算定に適用された期限前返済率の合理性を評価した。

上記に基づき当監査法人は、技法は業界の慣行と整合しており、インプットは妥当であると評価した。

最後に当監査法人は、2023年12月31日現在におけるトップ・レベル調整の評価を行うため裏付証拠を入手し、基礎となるモデルおよびデータの限界に合わせるためのこれら調整の必要性、代替および矛盾する情報を評価した。具体的には、IFRS第9号のモデルで捕捉されない外部状況に関連して認識されたトップ・レベル調整については、その重要性および主観性を考慮し、監査において職業的専門家としての懐疑心を発揮した。その際に、過去分析および感応度分析などの複数のシナリオや情報を経営者が考慮したかを批判的に検討した。また当監査法人の内部の経済専門家とともに、気候変動リスクへの感応度が高いセクターを含む、脆弱なセクターに関する経営者の評価について、合理性を評価した。当監査法人は、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金の決定において、提供された裏付け証拠が合理的なもの

- ・ インタレスト・オンリー住宅ローンに関連するリスクの上昇に対する66百万ユーロの調整
- ・ オランダ政府の窒素対策アプローチに関する移行リスクに関連する47百万ユーロの調整
- ・ 住宅ローンおよび企業ポートフォリオにおける気候変動リスクおよび環境リスクに関連する14百万ユーロの調整

個別に評価する信用減損した貸出金

個別に評価する信用減損した貸出金の減損引当金は、持続可能な救済、最適化シナリオおよび清算シナリオという3つのシナリオにおいて予想される将来キャッシュ・フローの正味現在価値の加重平均（将来予測情報および基礎となる担保の評価を含む）に基づいている。

判断および見積りの不確実性

貸出金および預け金に係る減損引当金における判断および見積りの不確実性は、主に以下の側面に関連している。

- ・ 資産のステージ1からステージ2への振替に適用される信用リスクの著しい増加の決定
- ・ 予想信用損失の見積りに使用されるPDおよびLGDモデルなどの複雑なモデル
- ・ 期限前返済による変動予測を考慮に入れるEADの決定
- ・ モデル化された貸出金減損に適用されるマクロ経済シナリオおよびそれに伴うこれらのシナリオの確率加重の決定
- ・ 地政学的不安、金利上昇、インフレおよび顧客のコストベースの増大、ならびに窒素関連のリスクによる二次的影響など、外部状況がIFRS第9号のモデルで捕捉されていないために、モデル結果に対して行うトップ・レベル調整の決定
- ・ 予想信用損失の水準に対する、気候変動に関連する移行リスクまたは物理的リスクの影響の見積り
- ・ 個別に評価する信用減損した貸出金および預け金について、予想将来キャッシュ・フローの見積りおよび3つのシナリオの加重

会計方針の選択肢の数、経営者の判断、貸出金減損モデルにおいて必要とされるインプットの複雑性および固有の限界の重要性に鑑み、この分野は誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いと判断される。よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

であると判断した。監査手続の一環として、当監査法人は経営者のこの見積りにおける、またその他の見積りとも合わせた偏向リスクを検討し、計上されている減損引当金はそのような偏向を示唆するものではないとの結論を下した。

気候変動から生じるリスクが信用リスクに与える影響について、当監査法人は、実証的および矛盾する情報の両方を評価し、基礎となるモデルおよびデータの限界に合わせるために気候関連の調整が必要であったか検討した。その際、当監査法人は、特定の顧客およびセクターに対する気候変動の潜在的影響について、経営者が実施したリスク分析を評価した。この評価に基づけば、一部の顧客は脆弱として分類され、一部のセクターは気候変動リスクへの感応度が高いと分類された。また、個々の貸出金評価を通じて、気候変動リスクが取引相手に及ぼす影響について、ラボバンクがどのように検討しているかを評価した。さらに、グループレベルの経営者と主要な地域の経営者の両方に対して質問を行った。

また、窒素リスク、気候変動リスクおよび環境リスクに関連するトップ・レベル調整の評価やエクスポージャーを有する特定顧客の格付について当監査法人が実施した評価等、監査手続から入手したその他の情報も評価した。

個別に評価する信用減損した貸出金の評価

個別に信用減損した貸出金の固有の見積りリスクに関して、当監査法人は、適切なサンプルを抽出して借手の最近の動向を分析し、2023年12月31日現在の減損引当金残高に対して適用された重要な判断および重要な見積りが受入可能か否かを検討した。これには、以下の手続が含まれる。

- ・ 各シナリオの予測キャッシュ・フロー（将来予測情報の使用を含む）の合理性を、顧客の過去の実績および予測キャッシュ・フローの裏付けとなる証拠（担保の価値など）と比較することにより評価する。
- ・ 貸出金サンプルについて、当監査法人が対象とした外部の担保評価専門家の評価を、監査人の利用する評価専門家が実施した独立的評価結果と比較し評価した。
- ・ 信用減損した各貸出金に関する個別シナリオの確率配分に関する経営者による分析が、実際の事実および状況を裏付けとしていることについて評価する。

上記に基づき当監査法人は、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金の算定における技法およびインプットは市場および業界の慣行と整合していると評価した。

見積り目の不確実性が高いことから、当監査法人は、連結財務諸表の開示が十分であるか、またEU-IFRSに準拠しているかを特に詳細に評価した。この点において、開示は適切であるとの結論を下した。

規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務

注記4.9「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

新たに出現したコンプライアンスの進展

当監査法人は、法規制の遵守違反リスクの一つの側面として、マネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法（以下「Wwft」という）（ラボバンクに関係する他の地域のマネーロンダリング（以下「AML」という）、テロ資金供与（以下「CTF」という）および制裁、顧客の本人確認（以下「KYC」という）に関する規制を含む）、市場濫用規制、金融商品市場規制II（取引報告を含め、以下「MiFID II」という）、一般データ保護規制（以下「GDPR」という）、自己資本要求規制（以下「CRR」という）ならびに自己資本要求指令IV（以下「CRD IV」という）など、財務諸表に間接的な影響を及ぼす法規制に関するものがあると識別した。

他方、法規制の遵守違反リスクには、財務諸表に直接的な影響を及ぼす可能性があるものもある。この点に関して、ラボバンクは注記4.9「法的手続および仲裁手続」に以下の事項を開示している。

- ・ 2021年12月23日にDNBから受領した指導書簡（DNBは、ラボバンクがWwftの要件を満たしていないと判断した）に続き、ラボバンクは2022年12月7日にオランダの検察当局より、Wwft違反の疑いで犯罪捜査に着手したと通知を受けた。ラボバンクは、同捜査の継続期間または潜在的な結果の決定は、現時点では時期尚早であり、その後の罰金や処罰、その他の関係する措置の性質および重要性は信頼性をもって見積もることができず、それらが重大になる可能性があるとして述べる以上のことはできないと開示している。2023年度を通して、ラボバンクは金融経済犯罪（以下「FEC」という）における検出・防止活動を一段と強化し、全従業員、特にFECの従業員の研修への投資を継続している。このために、2022年度末に計上した引当金138百万ユーロを利用し、2023年12月31日現在の残高は8百万ユーロであった。
- ・ 欧州委員会が2023年11月22日付プレスリリースで発表したとおり、同委員会は、ドイツ銀行とラボバンクの少数の行員間の過去の特定のやり取り記録がEU競争法に違反するとして、ラボバンクに対して26.6百万ユーロの罰金を科した。ラボバンクは欧州委員会の決定に対し、EU一般裁判所に上訴した。罰金は、2023年12月31日現在のラボバンクの財政状態計算書にて未払債務として計上されている。
- ・ ラボバンクは2021年に、自身が一部の個人向け信用商品について、Kifidが選択した参照金利に沿った金利調整を継続的に行っていなかったと結論付けた。

これにより、ラボバンクは、一部の個人向け変動利付信用商品を有する一部顧客への補償のために2022年度末の財務諸表上、301百万ユーロの引当金を含めており、うち2023年12月31日現在の残高は56百万ユーロであった。

当監査法人は、ラボバンクの業務に関連する重要な法規制、また当該法規制を遵守するための適切な内部統制システムをラボバンクがどのようにデザインおよび運用しているかについて理解した。

財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するための特定の監査手続

当監査法人は、新たに出現した潜在的な規制当局に対する偶発債務について理解するため、経営委員会のメンバー、コンプライアンス・オフィサーおよびチーフ・リーガル・オフィサーと定期的に対話を行った。当監査法人は、最新の業界動向および規制環境に関する当監査法人の知識と経験に基づき、規制当局に対する偶発債務に対する経営者の見解を批判的に検討した。

財務諸表における新しい引当金または開示が必要となる可能性のある潜在的な規制当局の調査を識別するために、当監査法人は、ラボバンクとオランダ金融市場当局（以下「AFM」という）、DNB、連邦準備制度（以下「FRB」という）および欧州中央銀行（以下「ECB」という）などの主要規制当局との関連するやり取り記録を閲覧した。また、DNBおよびECBの合同監督チームとは当年度中に二者で会合を持った。

当監査法人は年間を通じ、当監査法人の監査報告日まで、経営委員会および監督委員会の会議の議事録を閲覧し、すべてのリスク委員会および監査委員会の会議に出席した。当監査法人は、監督委員会、監査委員会およびリスク委員会の各議長と定期的に二者会合を持った。

当監査法人は、新規および継続中の規制当局の調査に関するリスク・ポジションを理解するため、ラボバンク内部のコンプライアンス部門に質問し、法規制遵守に関するラボバンクの内部監査部門の報告書および評価をレビューした。

当監査法人は、実施した監査手続によってグループ全体のAMLおよびKYCプロセスの改善を目的として策定された特定のプログラム、特にオランダにおける遵守違反に対処するための是正計画が存在することを確認した。これらのプログラムは、オランダ（Wwftの遵守に関する遵守違反の是正計画を含む）および米国のAMLおよびKYCに関する規制当局の調査にも関連していた。当監査法人は、進捗報告書の閲覧、プログラム所有者、経営委員会および監査委員会への質問、ならびに当該事項に関するAFM、DNB、連邦準備制度およびECBとのやり取り記録の閲覧を通じて是正計画の進捗を理解し、AMLおよびKYCに関してラボバンクの内部監査部門が実施した監査手続の結果について協議した。

さらに、オランダの検察当局の調査状況に関連して、ラボバンク内外の弁護士と会議を実施し、オランダ検察当局とのやり取り記録を閲覧した。

当監査法人は、主要な仮定およびソースデータの検証を含む、以下の引当金の正確性および網羅性、ならびに当該引当金の戻入方法を評価するための監査手続を実施した。

- ・ AFMは、多数の個人向け住宅ローン申請について調査を実施し、ラボバンクに12百万ユーロの課徴金支払いを命じた。ラボバンクはこの決定に対してAFMに異議申し立てを行った。
- ・ 顧客のデューデリジェンスおよび取引のモニタリングにおける未対応作業の処理のための追加費用として計上された引当金
- ・ 一部の個人向け変動利付信用商品の顧客補償に関連した引当金

経営者の判断

引当金の認識および測定、ならびに偶発債務の開示には、罰則措置、顧客への対応問題および規制当局の調査に係る将来の結果に関して、経営者による相当な判断が必要となる。

固有の不確実性および判断を要する性質に鑑み、当監査法人は、この領域は、経営者の偏向がどの程度存在するかを含め誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いため、法規制の遵守違反による偶発債務に関する引当金および開示は監査において特に重要な項目であると判断した。よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

また、これらの引当金を決定するにあたり、経営者の偏向がどの程度存在するかについても評価した。これらの手続に基づき、これらの引当金は監査上受け入れ可能であるとの結論を下した。

当監査法人は、ラボバンクに科された各罰金に関するECおよびAFMからの正式なやり取り記録を閲覧した。

最後に当監査法人は、法規制の遵守違反による偶発負債に関する不確実性とエクスポージャーを要約した開示について評価した。この際、DNBから受領した指導書簡を受けた追加的な罰則的措置に関する開示（オランダの検察当局の調査状況を含む）、ECの独禁法手続に沿った罰金に関する開示および連結財務諸表注記4.9「法的手続および仲裁手続」に記載されている一部商品に適用された変動金利の条件に関する開示について特に注意を払った。当監査法人は、この点における注記が適切であるとの結論を下した。

IT全般統制のデザインおよび有効性

ラボバンクの業務および財務報告システムは、自動化された会計手続やITに依拠したマニュアル統制を含め、ITシステムに大きく依拠している。ITシステムのIT全般統制（以下「ITGC」という）には、以下のようなものがある。

- ・ ITシステムのガバナンスの枠組み
- ・ プログラムの開発および変更に対する統制
- ・ プログラム、データおよびIT業務へのアクセス統制
- ・ 一般ユーザーおよび特権ユーザーのアカウントに対するガバナンス

ITGCは、アプリケーションによって作成される情報の継続的な信頼性の判断に用いられ、自動化されたアプリケーションが一貫した方法で効果的に運用されることを保証する統制である。有効なITGCは、ラボバンクの業務および当監査法人の監査アプローチにおいて自動化された統制に依拠するための条件となっている。そのため、ITGCにおける不備は、ラボバンクの内部統制の枠組み全体にわたって広範な影響を及ぼす可能性があり、また、不正を行う機会を提供する可能性がある。

ラボバンクは長期的かつ戦略的な複数の規制上の転換プロジェクトを有しており、これには、引き続き高度な報告基準を満たし、運用の有効性、効率性およびデータ品質に関して利害関係者の期待に応えるための重要なITの構成単位も含まれる。情報処理の信頼性は、グループの業務、規制対応および財務報告プロセスにおいて重要であり、したがって、当監査法人は、ラボバンクのIT全般統制を監査上の主要な検討事項として識別した。

当監査法人の手続には、以下の事項に焦点を当てて、財務報告に関連するITシステムの継続的な完全性に対する特定の統制のデザインおよび運用状況の有効性の評価およびテストが含まれる。

- ・ ITガバナンス、ITリスク管理およびサイバーセキュリティ管理を含む、IT部門における情報技術に係る全社的統制。
- ・ ネットワークへのユーザーアクセス、アプリケーションへのアクセスおよびアプリケーション内の認証ならびにアプリケーション、データベースおよびオペレーティング・システムへの特権的アクセス権を含む、プログラムおよびデータのアクセス管理。ラボバンクはアクセス権の管理に自動化されたツールを使用しているため、当監査法人はこれらのツールの適切な使用を評価し、これらのツールの正確な運用のテストを実施した。
- ・ 戦略的IT転換プロジェクトに係るガバナンスおよび2023年度監査に対する影響の評価。
- ・ 変更管理プロセスおよび自動化されたデプロイメントの仕組みを用いた本番システムの変更の実行を含む、アプリケーションおよびITインフラの変更管理。
- ・ バッチ処理のモニタリング、バックアップおよび障害回復テスト、ならびにインシデント管理を含む、コンピュータ操作。
- ・ サイバーセキュリティ強化に対するラボバンクのアプローチの理解および特定の重要領域における実行状況の評価を含む、サイバーセキュリティ管理。

当監査法人は、財務諸表監査の目的に関連する範囲でITGCに焦点を当てた。これらの統制の多くが有効に運用されていた。一部の統制、特に識別とアクセス管理に関する統制における不備が識別された後、経営者により是正措置が実施された。これらの是正措置の検証を含むその後のテストを踏まえ、当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できるとの結論を下した。

年次報告書に含まれているその他の情報に関する報告

年次報告書には、その他の情報が含まれている。これには、年次報告書の財務諸表およびそれに対する当監査法人の監査報告書に加えて含まれる、すべての情報が含まれる。

以下に記載のとおり実施された手続に基づき、当監査法人はその他の情報について以下の結論を報告する。

- ・ 財務諸表と整合しており、重要な虚偽表示が含まれていない。
- ・ オランダ民法典第2編第9章により要求される取締役報告書およびその他の情報、ならびにセクション2:135bおよび2:145、サブセクション2により要求される報酬報告書に関するすべての情報が含まれている。

当監査法人はその他の情報を通読した。当監査法人は、財務諸表監査またはその他の方法により得た知識および理解に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が含まれているか否かについての検討を行った。

当監査法人の手続を実施することにより、当監査法人はオランダ民法典第2編第9章およびセクション2:135b、サブセクション7ならびにオランダ監査基準720の要件に準拠している。この手続の範囲は、財務諸表監査で実施した手続の範囲よりも実質的に狭いものであった。

経営委員会は、オランダ民法典第2編第9章により要求される取締役報告書およびその他の情報を含む、その他の情報を作成する責任を有する。経営委員会および監督委員会は、オランダ民法のセクション2:135bおよび2:145、サブセクション2に従って報酬報告書が作成および公表されることに関する責任を有する。

その他の法規制に関する報告および欧州単一電子フォーマット（以下「ESEF」という）

当監査法人の任命

当監査法人は、2015年6月18日に監督委員会によりコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人に任命された。これは、2015年6月18日に開催された年次総会における株主の決議によるものであった。当監査法人の任命は株主の承認により年に一度更新され、継続的関与の合計期間は当年度で8年間になる。

欧州単一電子フォーマット（ESEF）

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、年次報告書をESEFにより作成した。これに関する要求事項は、単一の電子報告フォーマットの仕様に関する規制技術基準（以下、「ESEFに関するRTS」という）として委任規則（EU）第2019／815号に規定されている。

当監査法人は、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの報告パッケージに含まれる、マークアップされた連結財務諸表を含むXHTMLフォーマットで作成された年次報告書がすべての重要な点において、ESEFに関するRTSに準拠していることを認める。

経営者は、ESEFに関するRTSに従い、財務諸表を含む年次報告書を作成する責任を有しており、経営者は、様々な構成要素を単一の報告パッケージとしてまとめている。

当監査法人の責任は、当監査法人の意見を表明するにあたり、当該報告パッケージに含まれる年次報告書がESEFに関するRTSに準拠しているかについて合理的な保証を得ることにある。

当監査法人は、オランダの法令（オランダの基準3950N「デジタル報告の要件の遵守に関する保証業務」（Assuranceopdrachten inzake het voldoen aan de criteria voor het opstellen van een digitaal verantwoordingsdocument））に準拠して検証を行った。

当監査法人の検証には、以下のものが含まれていた。

- ・ 報告パッケージの作成を含む、ラボバンクの財務報告プロセスについて理解すること。
- ・ 年次報告書がすべての重要な点においてESEFに関するRTSを遵守していないリスクを識別および評価し、監査意見の基礎となるように、以下を含むそれらのリスクに対応した追加保証手続を計画し、実施する。
 - ・ 報告パッケージを入手し、検証を実施して、インラインXBRL方式のインスタンス文書およびXBRL方式の拡張タクソノミファイルを含む報告パッケージが、ESEFに関するRTSに含まれる技術的仕様に従い作成されているか判断する。

- ・ 報告パッケージに含まれる連結財務諸表に関連する情報を検証し、要求されるマークアップがすべて適用されているか、またそれらがESEFに関するRTSに準拠しているかどうかを判断する。

提供禁止非監査業務を提供していないこと

当監査法人が知る限りにおいて、当監査法人は社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則第5条(1)に記載される提供禁止非監査業務を提供していない。

実施業務

当監査法人が、法定監査に関連する期間において、監査業務の他にラボバンクおよびその被支配事業体に提供した業務は連結財務諸表注記48「独立外部監査人の費用」に開示されている。

財務諸表および監査に対する責任

財務諸表に対する経営委員会および監督委員会の責任

経営委員会は、以下に対して責任を負う。

- ・ EU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章に準拠した財務諸表の作成および適正な表示
- ・ 不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営委員会が必要と判断する内部統制

財務諸表の作成において、経営委員会は、継続企業としてのラボバンクの存続能力の評価に責任を負う。上記の財務報告の枠組みに基づいて、経営委員会は、継続企業の前提による会計処理を用いて財務諸表を作成すべきである。ただし、経営委員会がラボバンクを清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。経営委員会は、財務諸表において、継続企業としてのラボバンクの存続能力に重大な疑義を生じさせるようなあらゆる事象や状況について開示すべきである。

監督委員会は、ラボバンクの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

財務諸表監査に対する当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務を計画し実施することである。当監査法人の監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、絶対的な水準の保証ではないため、オランダ監査基準に準拠して監査を実施することで重要な虚偽表示（もしあれば）を必ず発見できるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性がある。個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査法人の責任に関する詳しい説明は、本監査報告書の付属書類に記載されている。

アムステルダム市、2024年3月1日

プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ

J.M.デ・ヨンゲRA

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2023年度財務諸表に対する監査報告書の付属書類

監査報告書に含めた内容に加え、当監査法人はこの付属書類においてさらに、財務諸表の監査に対する当監査法人の責任について詳しく記載するとともに監査の内容について説明する。

財務諸表監査に対する当監査法人の責任

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査期間中、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当監査法人の監査は特に以下の事項から構成された。

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、当監査法人の意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の意図的な無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、ラボバンクの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性、ならびに経営委員会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・ 経営委員会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下すこと、および入手した監査証拠に基づいて、ラボバンクの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象および／または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否か結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論に至った場合、監査人の監査報告書において、財務諸表の関連開示を参照するように促すか、または当該開示が不十分である場合は当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の結論は、監査報告書上の日付までに入手した監査証拠に基づいており、財務諸表全体に対する当監査法人の意見に照らして出されたものである。しかしながら、将来の事象または状況により、ラボバンクが継続企業としての存続を中止する可能性もある。
- ・ 財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）を評価すること、ならびに財務諸表が、基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価すること。

当監査法人は連結財務諸表に対する監査意見に最終責任を負うことから、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。この点に関して、当監査法人は、財務諸表全体に対する監査意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループ内の構成単位に対する監査手続の内容および範囲を決定した。決定要因は、グループの地理的構造、グループ内の企業または活動の重要性および／またはリスクプロファイル、会計処理および統制、ならびにグループが事業を行っている業界である。この基準に基づいて、当監査法人は、財務情報または特定の残高について監査またはレビューが必要であると考えられるグループ内の企業を選定した。

当監査法人は、監督委員会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、協議する。この点において、当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係るEU規則第11条に準拠して、監査委員会に追加の報告書を発行した。この追加報告書に含まれる情報は、本監査報告書における当監査法人の監査意見と整合している。

当監査法人は、監督委員会に対し、当監査法人の独立性についての職業倫理に関する規則を遵守している旨を書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を取り除くための関連措置または適用されるセーフガードについて協議する。

監督委員会との協議事項から、当監査法人は、当期の財務諸表監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。当監査法人は、かかる事項を監査報告書に記載するが、法令もしくは規制により当該事項の公開が禁止される場合、あるいは極めて稀な状況ではあるが、監査報告書に記載することによる悪影響が公共の利益を上回ると合理的に予想される場合は、当該事項を記載しないこととする。

[次へ](#)

Independent auditor's report

To: the General Members' Council and the Supervisory Board of Coöperatieve Rabobank U.A.

Report on the audit of the financial statements 2023

Our opinion

In our opinion:

- the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A. together with its subsidiaries ('the Group', 'Rabobank' or 'the Bank') give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2023 and of its result and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union ('EU-IFRS') and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and
- the company financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A. ('the Company') give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2023, and of its result for the year then ended in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

What we have audited

We have audited the accompanying financial statements 2023 of Coöperatieve Rabobank U.A., Amsterdam. The financial statements comprise the consolidated financial statements of the Group and the company financial statements.

The consolidated financial statements comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2023;
- the following statements for 2023: the consolidated statement of income, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows; and
- the notes to the financial statements, including material accounting policy information and other explanatory information.

The company financial statements comprise:

- the statement of financial position as at 31 December 2023;
- the statement of income for the year then ended; and
- the notes, comprising a summary of the accounting policies applied and other explanatory information.

The financial reporting framework applied in the preparation of the financial statements is EU-IFRS and the relevant provisions of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the consolidated financial statements and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the company financial statements.

The basis for our opinion

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. We have further described our responsibilities under those standards in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements' of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of Coöperatieve Rabobank U.A. in accordance with the European Union Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities, the ‘Wet toezicht accountantsorganisaties’ (Wta, Audit firms supervision act), the ‘Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten’ (ViO, Code of Ethics for Professional Accountants, a regulation with respect to independence) and other relevant independence regulations in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the ‘Verordening gedrags- en beroepsregels accountants’ (VGBA, Dutch Code of Ethics).

Our audit approach

We designed our audit procedures with respect to the key audit matters, fraud and going concern, and the matters resulting from that, in the context of our audit of the financial statements as a whole and in forming our opinion thereon. The information in support of our opinion, such as our findings and observations related to individual key audit matters, the audit approach fraud risk and the audit approach going concern was addressed in this context, hence we do not provide a separate opinion or conclusion on these matters.

Overview and context

Rabobank is an international bank operating on the basis of cooperative principles. Rabobank operates globally in 37 countries with a focus on universal banking in the Netherlands and food and agricultural financing in the Netherlands and abroad. Its operations include domestic retail banking, wholesale banking, international rural banking, leasing and real estate. As the Group comprises multiple components, we considered our group audit scope and approach as set out in the section ‘The scope of our group audit’. We paid specific attention to the areas of focus driven by the operations of the Group, as set out below.

Rabobank continues to operate in a challenging environment due to increasing geopolitical tensions, historic interest rate hikes and a cooling economy. Furthermore, the Group is impacted by changes to customer preferences which require ongoing investments in digitisation and by high expectations from society towards compliance with laws and regulations. The reliability of information processing is significant to the Group’s operational, regulatory and financial reporting processes and we have therefore identified the design and effectiveness of IT general controls as a key audit matter.

Furthermore, there is an industry risk that compliance areas have not or not sufficiently been identified and/or addressed by management that requires considerations for financial statement purposes. This includes considerations regarding the need for the recognition of a provision or a contingent liability disclosure on the future outcome of the ongoing criminal investigation in connection with the alleged violation of the Dutch Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act (*Wet ter voorkoming van witwassen en financiering van terrorisme*, *Wwft*) by Rabobank. On 7 December 2022 Rabobank was informed by the Dutch Public Prosecution Service that they consider Rabobank a suspect in connection with violation of the *Wwft*. The criminal investigation followed announcement of further punitive enforcement procedures following the instruction that was received from De Nederlandsche Bank N.V. (‘DNB’) on 23 December 2021 in which DNB determined that Rabobank did not meet the requirements of the *Wwft*.

We also identified matters relating to client care exposures, such as the industry wide discussion on the variable interest rates set in the past for certain consumer lending products, as an important matter in our audit. In this respect the Bank identified that it did not consistently adjust the interest rate of certain consumer lending products in accordance with the reference rate selected by Kifid. As a result of the above compliance and client care matters, we have identified regulatory and client care exposures as a key audit matter.

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we considered where the Managing Board made important judgements, for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. In these considerations, we paid attention to, amongst others, the assumptions underlying the physical and transition risk related to climate change. In paragraph 'Judgements and Estimates' in note 2.1 of the financial statements, the Bank describes the areas of judgement in applying accounting policies and the key sources of estimation uncertainty. From the estimates and judgements mentioned in this paragraph, we considered the impairment allowances on loans and advances to customers as a key audit matter, given the significant estimation uncertainty in combination with the magnitude. The continuing economic uncertainty has heightened the impact of certain estimations and judgements made by the Group, specifically towards forward-looking assumptions applied to the probability of default and the associated macroeconomic scenarios across the Group's loan portfolio. We refer to the section on key audit matters for procedures performed on impairment allowances on loans and advances to customers.

Other areas of focus, including estimates, that were not considered to be key audit matters, were revenue recognition, management override of controls, the provisions taken for the five new cooperative initiatives to accelerate the energy and food system transitions (refer to paragraph 'Going concern' in note 2.1), fair value of financial instruments (more specifically certain level 2 and level 3 financial instruments including debit/credit valuation adjustments), hedge accounting, recoverability of goodwill and other intangible assets, valuation of Rabobank's associate Achmea B.V., valuation of certain equity investments, and litigation and other provisions. Our procedures include assessments of these accounting matters and the relevant disclosures in the financial statements in accordance with the financial reporting framework applied by the Bank. Though these are areas of focus in our audit, they were not the matters of most significance in the audit of the financial statements of the current period.

The Group assessed the possible effects of climate change on its financial position. These effects impact the financial statements mostly as one of the potential drivers of credit risk exposures of the Group, refer to note 4.3.9 of the financial statements. We discussed the Group's assessment and governance thereof with the Managing Board and evaluated the potential impact on the financial position including underlying assumptions and estimates applied in connection with the impairment allowances on loans and advances to customers.

The expected effects of climate change are not considered a separate key audit matter, but we took this into account as part of the key audit matter on impairment allowances on loans and advances to customers.

We ensured that the audit teams, both at group and at component levels, collectively contain the appropriate skills and competences which are needed for the audit of a bank. We included specialists and experts in the areas of IT, cyber security, taxation, forensics, valuation of financial instruments, real estate valuations, employee benefits, macroeconomic forecasting and hedge accounting in our team.

The outline of our audit approach was as follows:



Materiality

- Overall materiality: €298 million (2022: €195 million).

Audit scope

- We conducted audit work on 14 components.
- We held meetings with the component teams and local Rabobank management in the following locations: the Netherlands, the USA, Australia, New Zealand, and Brazil.
- For the significant components, we gained digital access to component files and performed a review of selected working papers of the work performed by component auditors.
- Site visits were conducted to the following locations: the USA and Brazil.
- Audit coverage: 91% of total assets, 89% of profit before tax and 89% of net interest income.

Key audit matters

- Impairment allowances on loans and advances to customers
- Regulatory and client care exposures
- Design and effectiveness of IT General Controls

Materiality

The scope of our audit was influenced by the application of materiality, which is further explained in the section ‘Our responsibilities for the audit of the financial statements’.

Based on our professional judgement we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall materiality for the financial statements as a whole as set out in the table below. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and to evaluate the effect of identified misstatements, both individually and in aggregate, on the financial statements as a whole and on our opinion.

Overall group materiality	€298 million (2022: €195 million).
Basis for determining materiality	We used our professional judgement to determine overall materiality. As a basis for our judgement, we used 5% of profit before tax of the current period.
Rationale for benchmark applied	We used profit before tax as the primary benchmark, a generally accepted auditing practice, based on our analysis of the common information needs of the users of the financial statements. On this basis, we believe that <i>profit before tax</i> is an important metric for the financial performance of the Bank and is widely used within the industry. Furthermore, we utilised a 5% threshold, based on our professional judgement, noting it is within the range of commonly acceptable thresholds and the predominant threshold used for a bank with similar characteristics.
Component materiality	Based on our judgement, we allocate materiality to each component in our audit scope that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was between €37 million and €160 million.

We also take misstatements and/or possible misstatements into account that, in our judgement, are material for qualitative reasons. Examples of areas that we focused on due to qualitative reasons are the accuracy of disclosures on impairment allowances on loans and advances to customers, fair value, recoverability of investments in associates, impairment of goodwill, regulatory exposures and the remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board.

We agreed with the Supervisory Board that we would report to them any misstatement identified during our audit above €14.9 million (2022: €9.8 million) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

The scope of our group audit

Coöperatieve Rabobank U.A. is the parent company of a group of entities. The financial information of this group is included in the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A.

We tailored the scope of our audit to ensure that we, in aggregate, provide sufficient coverage of the financial statements for us to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the management structure of the Group, the nature of operations of its components, the accounting processes and controls, and the markets in which the components of the Group operate. In establishing the overall group audit strategy and plan, we determined the type of work required to be performed at component level by the group engagement team and by each component auditor.

In determining the scope of the group audit, we first assessed the components that are individually financially significant to the Group (i.e., significant components), namely Domestic Retail Banking Netherlands (not including Obvion and other associated entities), Wholesale and Rural in the Netherlands ('W&R') and De Lage Landen ('DLL'). These components were subject to audits of their complete financial information (full scope audit). To achieve appropriate audit coverage over the consolidated financial statements, we further selected eleven additional components for full scope audit, audit of certain specific account balances, or specified procedures.

In total, in performing these procedures, we achieved the following coverage on the financial line items:

<i>Net interest income</i>	89%
<i>Total assets</i>	91%
<i>Profit before tax</i>	89%

None of the remaining components represented more than 2% of total group total assets, profit before tax or net interest income. For those remaining components we performed, among other things, analytical procedures to corroborate our assessment that there were no significant risks of material misstatements within those components.

Group components in the Netherlands include the significant components Domestic Retail Banking, W&R, DLL, but also include Property Development ('BPD'), Obvion, the Bank's equity investment in Achmea and some other smaller components (including group components). The group engagement team utilised the work of component teams for these entities. For components in the USA, Australia/New Zealand and Brazil, we used component auditors who are familiar with the local laws and regulations to perform the audit work. Except for Achmea B.V., all components in scope for group reporting are audited by PwC member firms.

Where component auditors performed the work, we determined the level of involvement we needed to have in their audit work to be able to conclude whether sufficient and appropriate audit evidence had been obtained as a basis for our opinion on the financial statements as a whole.

We issued instructions to the component audit teams in our audit scope. These instructions included amongst others our risk assessment, materiality and scope of the work. We explained to the component audit teams the structure of the Group, the main developments that are relevant for the component auditors, the risks identified, the materiality levels to be applied and our global audit approach. We were in active dialogue throughout the year with all component audit teams in scope for group reporting including upon the conclusion of their work. During these dialogues, we discussed the planning, risk assessment, significant accounting and audit issues identified by the component auditors, the reports of the component auditors, the findings of their procedures and other matters which could be of relevance for the consolidated financial statements. For the significant components, we gained access to component files and performed a review of selected working papers of the work performed by component auditors.

We conducted a series of meetings with local management along with component audit teams, some of which were physical site visits, in the Netherlands, Brazil, the USA and Australia/New Zealand. During these meetings, we discussed the strategy and financial performance of the local businesses, as well as the audit plan of the component auditors and execution thereof, significant audit risks and other relevant audit topics. The active dialogues, clear communication and effective use of technology have allowed us to direct and supervise the performance of our component teams.

The group engagement team performed the audit work on the group consolidation, IT general controls, central cost centre, financial statement disclosures, certain specific accounts in scope and a number of complex items such as impairment allowances on loans and advances to customers, hedge accounting, and certain other accounting matters, such as the valuation of investments in associates, the impact of the adoption of IFRS 17/9 on the accounting for Rabobank's associate Achmea BV, impairment assessment of the Bank's goodwill, income tax on the Dutch fiscal unity, regulatory matters and the legal provisions at the head office.

Rabobank has an internal audit department (Audit Rabobank) that performs operational audits, compliance audits, IT audits, loan (valuation) audits and audits on internal control on financial reporting.

We considered, in the context of Dutch Standard 610 'Using the work of internal auditors', whether we could make use of the work of Audit Rabobank and we concluded that this was appropriate in the testing of design and operating effectiveness of certain controls (mainly relating to IT general controls, loan impairment provisioning, and a selection of controls in the Domestic Retail Banking domain), and procedures performed over individually assessed credit-impaired loans. To arrive at this conclusion, we evaluated the competence, objectivity as well as the systematic and disciplined approach applied by Audit Rabobank. Subsequently, we developed a detailed approach and model to make use of work of Audit Rabobank in our financial statement audit. We were substantially and independently involved in the higher risk areas and/or in areas or procedures that require significant judgement. During the audit process we worked closely with Audit Rabobank, had frequent status meetings and reviewed and reperformed some of their work which confirmed our initial assessment and reliance approach.

By performing the procedures outlined above at the components, combined with additional procedures exercised at group level, we have been able to obtain sufficient and appropriate audit evidence on the Group's financial information, to provide a basis for our opinion on the financial statements.

Audit approach fraud risks

We identified and assessed the risks of material misstatements of the financial statements due to fraud. During our audit we obtained an understanding of the Bank and its environment and the components of the internal control system. This included the Managing Board's risk assessment process, the Managing Board's process for responding to the risks of fraud and monitoring the internal control system and how the Supervisory Board exercised oversight, as well as the outcomes. We refer to note 4.7.1 'Operational Risk' of the financial statements on how the risk of fraud is managed and mitigated by the Bank.

As part of our process of identifying fraud risks, we evaluated fraud risk factors with respect to financial reporting fraud, misappropriation of assets and bribery and corruption. Together with our forensic specialists, we evaluated the risk of material misstatement due to fraud to the financial statements. We conducted interviews with members of the Managing Board and the Supervisory Board and others within the Bank, including the internal audit, legal and compliance departments, to obtain an understanding of the Bank's fraud risk assessment and of the processes for identifying and responding to the risks of fraud and the internal controls that the Managing Board has established to mitigate these risks. We asked members of the managing board, compliance department, component level management and the supervisory board whether they are aware of any actual or suspected fraud.

As described in the auditing standards, management override of controls and risk of fraud in revenue recognition are presumed risks of fraud. Inherently, management of a company is in a unique position to perpetrate fraud, because of management's ability to manipulate accounting records and prepare fraudulent financial statements by overriding controls that otherwise appear to be operating effectively.

We addressed this risk of management override of controls, including evaluating whether there was evidence of bias in management's estimates and judgements that may represent a risk of material misstatement due to fraud (we refer in this respect to the key audit matters 'impairment allowances on loans and advances to customers' and 'regulatory and client care exposures').

The audit procedures to respond to the assessed risks include, amongst others, evaluation of the design and the implementation of internal controls that intend to mitigate fraud risks (such as processing and review of journal entries), back testing of prior year's estimates, and procedures on unexpected journal entries with the support of data analytics. Furthermore, we paid attention to significant transactions outside the normal course of business. With regards to the risk of fraud in revenue recognition, based on our risk assessment procedures, we concluded that this risk is related to revenue recognition in areas that are more complex, non-systematic or manual in nature such as fee and commission income in the Wholesale and Rural segment and Domestic Retail Banking segment, property development income in the Property Development segment and the valuation of equity investments held by Rabo Corporate Investments. We instructed our component auditors to perform procedures over this risk, including evaluation of the design and implementation of relevant internal controls, and procedures over revenue recognition such as testing a sample of fees and commissions to ensure that the income recorded is accurate and had occurred, cut-off procedures to identify potential shifts in property development income, and the appropriateness of the valuation methodologies, inputs and assumptions applied in the valuation of equity investments. We incorporated elements of unpredictability in our audit. We also considered the outcome of our other audit procedures and evaluated whether any findings were indicative of fraud or non-compliance.

Finally, as part of our procedures we had dialogues throughout the year with the Rabobank Financial Crime Compliance ('FCC') team. The FCC team investigates, amongst others, reported internal integrity, whistleblowing and (internal and external) fraud matters. We assessed the process which the Bank has in place. This assessment included: assessing the skills of the investigators, the investigation approach and based on risk-based criteria, selecting a number of individual cases, and reviewing the documentation, conclusions, reporting and responses from the FCC team. We involved our forensic specialists in these procedures. This did not lead to indications of fraud that could potentially result in the financial statements being materially misstated.

Audit approach to non-compliance with laws and regulations

The objectives of our audit, with respect to non-compliance with laws and regulations are:

- to identify and assess the risk of material misstatement of the financial statements due to non-compliance with laws and regulations; and
- to obtain reasonable assurance that the financial statements, taken as a whole, are free from material misstatement, whether due to fraud or error when considering the applicable legal and regulatory framework.

In line with Dutch Standard 250 we made in our audit approach a distinction between those laws and regulations which:

- have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. For this category, we obtained amongst others audit evidence regarding compliance with the provision of those laws and regulations; and
- do not have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements, but where compliance may be fundamental to the operating aspects of the business. Those include amongst others the Bank's ability to continue its business or to avoid material penalties.

For this category, we performed specific audit procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements, as described in the key audit matter: ‘regulatory and client care exposures.’

The primary responsibility for the prevention and detection of non-compliance with laws and regulations lies with the Managing Board with the oversight of the Supervisory Board.

Audit approach going concern

As disclosed in paragraph ‘Going concern’ in note 2.1 to the financial statements, the Managing Board performed their assessment of the Group’s ability to continue as a going concern for the foreseeable future and has not identified events or conditions that may cast significant doubt on the Group’s ability to continue as a going concern (hereafter: going concern risks). Our procedures to evaluate management’s going concern assessment include, amongst others:

- considering whether the Managing Board’s going concern assessment includes all relevant information of which we are aware as a result of our audit.
- understanding and evaluating the Bank’s medium-term planning and budget process (including the Group’s funding plan), specifically for the next twelve months.
- understanding and evaluating the Group’s financial position and stress testing of liquidity and regulatory capital requirements, including the severity of the stress scenarios that were applied.
- considering the results of our (other) risk assessment procedures and related activities performed to identify events or conditions that may cast significant doubt on the Group’s ability to continue as a going concern.
- performing inquiries of the Managing Board as to their knowledge of going concern risks beyond the period of their assessment.
- reading and evaluating the adequacy of the disclosures in paragraph ‘Going concern’ in note 2.1 to the financial statements in relation to going concern.

Our procedures did not result in outcomes contrary to the Managing Board’s assumptions and judgements used in the application of the going concern assumption.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the Supervisory Board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters identified by our audit and that we discussed. In this section, we described the key audit matters and included a summary of the audit procedures we performed on those matters.

As compared to last year, there have been no changes in key audit matters. The key audit matters described below are mostly related to the nature of the Group and are therefore expected to occur every year.

These are described in more detail in the individual key audit matters below.

<i>Key audit matter</i>	<i>Our audit work and observations</i>

Impairment allowances on loans and advances to customers

Refer to note 2.1 section ‘Judgements and estimates’, note 2.16 ‘Impairment allowances on financial assets and credit related contingent liabilities’, note 4.3.4 ‘Impairment allowances on financial assets and credit related contingent liabilities’ and note 11 ‘Loans and advances to customers’.

In accordance with the requirements of IFRS 9, Rabobank calculated the impairment allowances on loans and advances to customers using a three-stage expected credit loss impairment model. Rabobank determined loan impairments in stage 1 and 2 on a modelled basis whereas the loan impairments in stage 3 are determined on either a modelled basis or on a specific loan-by-loan basis.

Model based loan impairments

For the model based loan impairments, Rabobank utilised point in time probability of default (‘PD’), loss given default (‘LGD’) and exposures at default (‘EAD’) models for the majority of the loan portfolio. Three macroeconomic scenarios (consisting of a baseline, a baseline minus and a baseline plus scenario) were incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. The estimation uncertainty due to economic impacts of uncertain geo-political and economic conditions in developing macroeconomic scenarios including the associated weightings given the range of potential economic outcome and suitability of models used, have led to a high degree of estimation uncertainty and required significant management judgement.

To date, Rabobank’s models do not (yet) specifically measure or quantify the impact of risk resulting from transitional or physical climate change impact into the credit risk provisions. Rabobank includes climate risk in the IFRS 9 assessment through:

- determining impact of climate risk in individual client assessments;
- determining sectors which are considered to be vulnerable to climate risk (all exposures in these sectors are moved to stage 2 to reflect the long-term challenging conditions and reflect the significant increase in credit risk (‘SICR’);
- a top level adjustment for climate and environmental risks reflecting both transition and physical risks in the mortgage and the corporate portfolio; and
- top level adjustments in specific regions in response to extreme climate conditions.

In case of data quality issues, or when unexpected external developments were not sufficiently covered by the outcome of the impairment models, adjustments were made (top level adjustments).

This year, in addition to other adjustments, top level adjustments are recognised in relation to external conditions not captured in the IFRS 9 model including:

- an adjustment of €186 million to reflect the risk of second order effects of geopolitical tensions, high inflation combined with increasingly higher interest rates on the client's abilities to continue servicing and repaying their loans;
- an adjustment of €66 million for the elevated risk relating to interest only mortgages;

Control design and operation effectiveness

We evaluated the design and tested the operating effectiveness of key controls over:

- the internal credit management process to assess the loan quality classification to identify impaired loans;
- the assessment of the future cash flows and existence and valuation of collateral, based on the appropriate use of key parameters for the specific impairment allowance;
- the methodology and controls applied in measuring and determining significant increase in credit risk;
- the governance over development, validation, calibration and implementation of the PD, LGD and EAD impairment models; and
- the review and approval process that management has in place for the outputs of the impairment models, and the top level adjustments that are applied to model outputs.

The majority of these controls were designed and operated effectively. For certain controls, impact assessments were performed by management. Based on the testing of controls and assessments of impact analyses, we determined that it was appropriate to place reliance on the above controls for the purpose of our audit.

Assessment of model-based impairment allowances

We have tested management’s process for model-based loan impairments. We (together with our internal model experts) have:

- evaluated the reasonableness of PD and LGD model methodology;
- assessed model validation reports prepared by Rabobank’s model validation department;
- together with our internal economist office, evaluated the reasonableness of management’s inputs and assumptions used in the design of multiple future macroeconomic scenarios, the forecasted macroeconomic variables, the probability weights assigned to the scenarios including evaluation of the consistency of these assumptions with external market and industry data;
- performed back testing procedures on key model parameters; and
- evaluated the reasonableness of the prepayment rate applied in the EAD calculations based on historical prepayments.

Based on the above we assessed the methodology in line with industry practice and the inputs to be reasonable.

Finally, we evaluated the top level adjustments as at 31 December 2023 by obtaining supporting evidence and evaluating alternative and contradictory information whether these adjustments were necessary to balance underlying model and data limitations. Specifically, for the top level adjustments recognised in relation to external conditions not captured in the IFRS 9 model, we have exercised professional scepticism in our audit given the significance and subjective nature of these top level adjustments. In doing so, we challenged management to consider multiple scenarios and information such as historical analysis and sensitivity analysis. Also, together with our internal economist office, we evaluated the reasonableness of management’s assessment of vulnerable sectors, which includes climate risk sensitive sectors. We found the provided supporting evidence to be reasonable in the determination of the impairment allowances

- an adjustment of €47 million related to the transition risks of the Dutch government's approach relating to nitrogen in the Netherlands; and
- an adjustment of €14 million related to climate and environmental risks in the mortgage and corporate portfolio.

Individually assessed credit-impaired loans

For credit-impaired loans that are assessed on an individual basis, the impairment allowance is based on the weighted average of the net present value of expected future cash flows (including forward looking information and the valuation of underlying collateral) in three different scenarios: a sustainable cure, an optimising scenario and a liquidation scenario.

Judgements and estimation uncertainty

The judgement and estimation uncertainty in the impairment allowance of loans and advances is primarily linked to the following aspects:

- determining significant increase in credit risk which is applied to transfer assets from stage 1 to stage 2;
- complex models such as the PD and LGD models that are used to estimate expected credit losses;
- determining the EAD which takes into account expected changes due to prepayments;
- determining the macroeconomic scenarios applied in the modelled loan impairments and associated probability weighting of these scenarios;
- determining the top level adjustments to the outcome of models due to external conditions not captured in the IFRS 9 model, such as the second order effects of the geo-political unrest, increased interest rates, inflation and increased costs base of clients as well as risks relating to nitrogen;
- estimation of the impact of transitional or physical climate related risks on the level of expected credit losses; and
- estimation of the expected future cash flows and the weighting of the three scenarios for credit-impaired loans and advances that are assessed on an individual basis.

Given the significance of the number of accounting policy choices, judgements taken by management, the complexity and the inherent limitations to the inputs required by the loan impairment models, this area is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud. Therefore, we considered this a key audit matter in our audit.

on loans and advances to customers. As part of our audit procedures, we considered the risk of management bias, for this estimation but also together with other estimations, and concluded that the resulting impairment allowances are not indicative of such bias.

In response to the impact of risk resulting from climate change on credit risk, we evaluated both corroborative and contradictory information on whether climate related adjustments were necessary to balance underlying model and data limitations. For that purpose, we evaluated managements risk analysis of the potential impact of climate change on certain clients and sectors. Based on this assessment, certain clients were classified as vulnerable and certain sectors were classified as climate risk sensitive. Furthermore, we assessed how the Bank considers the impact of climate risk on counterparties through individual loan assessments. In addition, we performed inquiry with both management at group level and management in the main territories.

We also evaluated other information gathered from our audit procedures, such as the assessment of the top level adjustments relating to nitrogen and climate and environmental risks, and our assessment of client rating settings on certain client exposures.

Assessment of individually assessed credit-impaired loans

Considering the inherent estimation risk of individually credit-impaired loans, we selected appropriate samples and analysed the latest developments at the borrowers and considered whether the key judgements and significant estimates applied in the impairment allowance were acceptable for 31 December 2023. This included the following procedures:

- evaluating the reasonableness of the forecasted cash flows (including the use of forward-looking information) for each scenario by comparing them to historical performance of the customer and evidence (such as collateral values) to support forecasted cash flows;
- assessing the external collateral valuator's valuations that we challenge with an independent valuation performed by our valuation experts, for a sample of loans; and
- assessing management's analysis of the probability allocation of each individual scenario for each credit-impaired loan, corroborate with actual facts and circumstances.

Based on the above, we assessed the methodology and inputs to be in line with market and industry practice for the determination of the impairment allowances on loans and advances to customers.

Given the high estimation uncertainty, we gave specific and detailed attention as to whether the disclosures in the consolidated financial statements are adequate and in accordance with IFRS-EU. We found the disclosures to be appropriate in this context.

Regulatory and client care exposures

Refer to note 4.9 'Legal and Arbitration Proceedings'.

Developments in emerging compliance areas

We identified that the risk of non-compliance with laws and regulations on the one hand relates to laws and regulations which have an indirect impact on the financial statements, such as Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act ('Wwft') (inclusive regulations on Anti-Money Laundering ('AML') in other territories relevant for Rabobank), Counter Terrorist Financing ('CTF') and sanctions, Know Your Customer ('KYC'), Market Abuse Regulation, Markets in Financial Instruments Directive II (MiFID II – including transaction reporting), the General Data Protection Regulation ('GDPR'), the Capital Requirements Regulations ('CRR') and Capital Requirements Directive IV ('CRD IV').

On the other hand, the risk of non-compliance with laws and regulations may also have a direct effect on the financial statements. In this respect, Rabobank disclosed the following matters in note 4.9 'Legal and Arbitration Proceedings':

- following the instruction that was received from DNB on 23 December 2021 (in which DNB determined that Rabobank did not meet the requirements of the Wwft) Rabobank was informed by the Dutch Public Prosecution Service, on 7 December 2022, that they consider Rabobank a suspect in a criminal investigation in connection with violation of the Wwft. Rabobank disclosed that currently it is too early to determine the timeframe or potential outcome of the ongoing investigation and that the nature and materiality of subsequent fines, penalties or other related actions cannot be reliably estimated either other than stating these have the potential to be significant. Throughout 2023, Rabobank further strengthened its detection and prevention activities in Financial Economic Crime (FEC), and has continued to invest in training all staff, particularly employees working in FEC utilising €138 million of the provision established at year end 2022, leaving €8 million at December 31, 2023;
- as announced by the European Commission by means of a press release on 22 November 2023, the Commission fined Rabobank €26.6 million in connection with certain historic communications between a small number of individuals at Deutsche Bank and Rabobank, which the Commission has concluded breached EU competition law. The bank has lodged an appeal against the Commission's decision before the EU General Court. The fine has been provided for as a payable on Rabobank's balance sheet as at 31 December 2023;
- the Bank concluded in 2021 that it did not consistently adjust the interest rate of certain consumer credit products in accordance with the reference rate selected by Kifid. Therefore, Rabobank included a provision of €301 million in the financial statements at year end 2022 to compensate part of its clients with certain consumer credit products with a variable interest rates of which €56 million is remaining as at 31 December 2023; and
- the AFM conducted an investigation into a number of files relating to consumer mortgage loans and decided to impose an administrative fine of €12 million, which is

We obtained an understanding of the significant laws and regulations that are relevant to the Bank's operations and how the Bank is instituting and operating appropriate systems of internal control to comply with those laws and regulations.

Specific audit procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements.

We had dialogues with members of the Managing Board, the compliance officer and chief legal officer on a regular basis to understand emerging and potential regulatory exposures.

We challenged management's view on these regulatory exposures based upon our knowledge and experience of emerging industry trends and the regulatory environment.

To identify potential regulatory investigations that could lead to the need for potential new provisions or disclosures in the financial statements, we read the Bank's relevant correspondence with its key regulators being the Autoriteit Financiële Markten ('AFM'), the DNB, the Federal Reserve Bank ('FRB') and the European Central Bank ('ECB'). Also, we met on a bilateral basis with the joint supervisory team of DNB and ECB during the year.

We read the minutes of the Managing Board and the Supervisory Board meetings and attended all Risk and Audit Committee meetings throughout the year up to the signing date of our auditor's report. We held regular bilateral meetings with the chairs of the Supervisory Board, Audit Committee and Risk Committee.

We inquired with the Bank's internal compliance department to understand the risk position of each new and ongoing regulatory investigations and reviewed reports and assessments of the Bank's internal audit department relating to compliance with laws and regulations.

From our audit work, we noted that there are specific programs in place that aim to improve AML and KYC processes throughout the Group, and the remediation plan to address the shortcomings in the Netherlands in particular. These programs are also connected to the regulatory investigations related to AML and KYC in the Netherlands (including the remediation plan on the shortcomings on compliance with the Wwft) and the USA. We obtained an understanding of the progress on the remediation plan through reading of progress reports, inquiry of the program owners, Managing Board, Audit Committee, reading correspondence with AFM, DNB, Federal Reserve and ECB related to these matters and discussed the outcomes of audits performed by the Bank's internal audit department with respect to AML and KYC.

Furthermore, we held meetings with the Bank's internal and external legal counsel in connection with the status of the investigation by the Dutch Prosecution Service and read correspondence with the Dutch Prosecution Services office.

We have performed audit procedures to assess the accuracy and completeness of the following provisions and how these provisions unwind, including validating key assumptions and source data:

paid by the bank. Rabobank filed an objection against the decision with the AFM.

Management judgement

The recognition and measurement of provisions and the disclosure of contingent liabilities require considerable management judgement around the future outcome of further punitive actions, client care and regulatory investigations.

Given the inherent uncertainty and the judgemental nature, we determined the provisions and disclosures on contingent liabilities due to non-compliance with laws and regulations to be of particular importance to our audit, since this area is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud including to what extent there is evidence of management bias. Therefore, we determined this to be a key audit matter in our audit.

- The provision to cover for the incremental cost to resolve the backlog files in client due diligence and transaction monitoring;
- The provision in connection with client compensation for certain consumer credit products with a variable interest rate.

We have also assessed to what extent there was evidence of bias by management in determining these provisions. Based on these procedures we found these provisions to be within an acceptable range.

We read the formal correspondence from the EC and the AFM on their respective fines given to Rabobank.

Finally, we assessed the disclosures that were made in highlighting the uncertainties and exposures of contingent liabilities due to non-compliance with laws and regulations. When doing so, we paid specific attention to the disclosure on the further punitive action in response to the instruction received from DNB (including the status of the investigation by the Dutch Public Prosecution Service), the disclosure in connection with the fine following the antitrust proceedings by the EC and the disclosure on application of the variable interest rate conditions for certain products included in note 4.9 'Legal and Arbitration Proceedings' of the financial statements. We found the disclosures to be appropriate in this context.

Design and effectiveness of IT General Controls

The Bank's operations and financial reporting systems are heavily dependent on IT systems, including automated accounting procedures and IT dependent manual controls. The Information Technology General Controls (ITGCs) over IT systems include:

- the framework of governance over IT systems;
- controls over program development and changes;
- controls over access to programs, data and IT operations; and
- governance over generic and privileged user accounts.

ITGCs assist to determine the continued reliability of information generated by applications and ensure automated applications operate effectively in a consistent manner. Effective ITGCs are conditional for reliance on automated controls in the Bank's operations, and in our audit approach. Deficiencies in ITGCs could have a pervasive impact across the Bank's internal control framework and may provide opportunities to commit fraud.

The Bank has a number of long-term strategic regulatory and transformation projects, with important IT-components to continue to meet the high reporting standards and expectations from stakeholders relating to operating effectiveness, efficiency and data quality. The reliability of information processing is significant to the Group's operational, regulatory and financial reporting processes and we have therefore identified the design and effectiveness of IT general controls as a key audit matter.

Our procedures included evaluating and testing the design and operating effectiveness of certain controls over the continued integrity of the IT systems that are relevant to financial reporting, focusing on:

- entity level controls over information technology in the IT organisation, including IT governance, IT risk management and cybersecurity management;
- management of access to programs and data, including user access to the network, access to and authorisations within applications and privileged access rights to applications, databases and operating systems. As the Bank uses automated tools to manage access rights, we have evaluated the appropriate use of these tools and tested the correct operation of these tools;
- governance over the strategic IT transformation projects and assessment of the impact on our 2023 audit;
- management of changes to applications and IT infrastructure, including the change management process and the implementation of changes in the production systems using automated deployment mechanisms;
- computer operations, including monitoring of batch processing, back-up and disaster recovery testing and incident management; and
- management of cybersecurity, through understanding of Rabobank's approach to enhancing cybersecurity and evaluating the status of the implementation in certain critical areas.

We focused on the ITGCs to the extent relevant for the purpose of our audit of the financial statements. Most of these controls operated effectively. After identifying deficiencies in certain controls, particularly those concerning identify and access management, management took remedial actions. Subsequent testing, including verification of these remedial actions, led us to conclude that we could rely on these controls for our audit purposes.

Report on the other information included in the annual report

The annual report contains other information. This includes all information in the annual report in addition to the financial statements and our auditor's report thereon.

Based on the procedures performed as set out below, we conclude that the other information:

- is consistent with the financial statements and does not contain material misstatements; and
- contains all the information regarding the directors' report and the other information that is required by Part 9 of Book 2 and regarding the remuneration report required by the sections 2:135b and 2:145 subsection 2 of the Dutch Civil Code.

We have read the other information. Based on our knowledge and the understanding obtained in our audit of the financial statements or otherwise, we have considered whether the other information contains material misstatements.

By performing our procedures, we comply with the requirements of Part 9 of Book 2 and section 2:135b subsection 7 of the Dutch Civil Code and the Dutch Standard 720. The scope of such procedures was substantially less than the scope of those procedures performed in our audit of the financial statements.

The Managing Board is responsible for the preparation of the other information, including the directors' report and the other information in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. The Managing Board and the Supervisory Board are responsible for ensuring that the remuneration report is drawn up and published in accordance with sections 2:135b and 2:145 subsection 2 of the Dutch Civil Code.

Report on other legal and regulatory requirements and ESEF

Our appointment

We were appointed as auditors of Coöperatieve Rabobank U.A. on 18 June 2015 by the Supervisory Board. This followed the passing of a resolution by the shareholders at the annual general meeting held on 18 June 2015. Our appointment has been renewed annually by shareholders and now represents a total period of uninterrupted engagement of 8 years.

European Single Electronic Format (ESEF)

Coöperatieve Rabobank U.A. has prepared the annual report in ESEF. The requirements for this are set out in the Delegated Regulation (EU) 2019/815 with regard to regulatory technical standards on the specification of a single electronic reporting format (hereinafter: the RTS on ESEF).

In our opinion, the annual report prepared in XHTML format, including the marked-up consolidated financial statements, as included in the reporting package by Coöperatieve Rabobank U.A., complies in all material respects with the RTS on ESEF.

Management is responsible for preparing the annual report, including the financial statements in accordance with the RTS on ESEF, whereby management combines the various components into a single reporting package.

Our responsibility is to obtain reasonable assurance for our opinion whether the annual report in this reporting package complies with the RTS on ESEF.

We performed our examination in accordance with Dutch law, including Dutch Standard 3950N ‘Assuranceopdrachten inzake het voldoen aan de criteria voor het opstellen van een digitaal verantwoordingsdocument’ (assurance engagements relating to compliance with criteria for digital reporting).

Our examination included amongst others:

- Obtaining an understanding of the entity’s financial reporting process, including the preparation of the reporting package.
- Identifying and assessing the risks that the annual report does not comply in all material respects with the RTS on ESEF and designing and performing further assurance procedures responsive to those risks to provide a basis for our opinion, including:
 - obtaining the reporting package and performing validations to determine whether the reporting package containing the Inline XBRL instance document and the XBRL extension taxonomy files have been prepared in accordance with the technical specifications as included in the RTS on ESEF;
 - examining the information related to the consolidated financial statements in the reporting package to determine whether all required mark-ups have been applied and whether these are in accordance with the RTS on ESEF.

No prohibited non-audit services

To the best of our knowledge and belief, we have not provided prohibited non-audit services as referred to in article 5(1) of the European Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities.

Services rendered

The services, in addition to the audit, that we have provided to the Bank and its controlled entities, for the period to which our statutory audit relates, are disclosed in note 48 ‘Cost of external independent auditor’ to the financial statements.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the Managing Board and the Supervisory Board for the financial statements

The Managing Board is responsible for:

- the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with EU-IFRS and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and for
- such internal control as the Managing Board determines is necessary to enable the preparation of the financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Managing Board is responsible for assessing the Bank’s ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, the Managing Board should prepare the financial statements using the going-concern basis of accounting unless the Managing Board either intends to liquidate the Bank or to cease operations or has no realistic alternative but to do so. The Managing Board should disclose in the financial statements any event and circumstances that may cast significant doubt on the Bank’s ability to continue as a going concern.

The Supervisory Board is responsible for overseeing the Bank’s financial reporting process.

Our responsibilities for the audit of the financial statements

Our responsibility is to plan and perform an audit engagement in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence to provide a basis for our opinion. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high but not absolute level of assurance, and is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Dutch Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

Materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

A more detailed description of our responsibilities is set out in the appendix to our report.

Amsterdam, 1 March 2024
PricewaterhouseCoopers Accountants N.V.

Original has been signed by J.M. de Jonge RA

Appendix to our auditor's report on the financial statements 2023 of Coöperatieve Rabobank U.A.

In addition to what is included in our auditor's report, we have further set out in this appendix our responsibilities for the audit of the financial statements and explained what an audit involves.

The auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

We have exercised professional judgement and have maintained professional scepticism throughout the audit in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our audit consisted, among other things of the following:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the intentional override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Managing Board.
- Concluding on the appropriateness of the Managing Board's use of the going-concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, concluding whether a material uncertainty exists related to events and/or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report and are made in the context of our opinion on the financial statements as a whole. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Considering our ultimate responsibility for the opinion on the consolidated financial statements, we are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. In this context, we have determined the nature and extent of the audit procedures for components of the Group to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole. Determining factors are the geographic structure of the Group, the significance and/or risk profile of group entities or activities, the accounting processes and controls, and the industry in which the Group operates. On this basis, we selected group entities for which an audit or review of financial information or specific balances was considered necessary.

We communicate with the Supervisory Board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit. In this respect, we also issue an additional report to the audit committee in accordance with article 11 of the EU Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities. The information included in this additional report is consistent with our audit opinion in this auditor's report.

We provide the Supervisory Board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Supervisory Board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。